

# 昭 和 60 年 度 一 般 会 計 予 算

(昭和60年度一般会計予算参照書添付)

第 102 回 国 会 ( 常 会 ) 提 出

## 総目録

## 昭和60年度一般会計予算

	ページ
予 算 総 則	1
甲 号 歳 入 歳 出 予 算	17
乙 号 継 続 費	58
丙 号 繰 越 明 許 費	62
丁 号 国 庫 債 務 負 担 行 為	73

## (添付)

財政法の規定により昭和60年度に発行を予定する公債及び昭和60年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表	83
--	----

## 昭和60年度一般会計予算参照書

昭和60年度一般会計歳入予算明細書	85
昭和60年度一般会計各省各庁予定経費要求書等	139

## (参考)

予定経費要求書中の項の索引	867
コード番号について	876

## 昭和60年度一般会計予算目録

	ページ		
予 算 総 則	1	建設省 主管	28
		自治省 主管	28
甲号歳入歳出予算	17	歳 出	30
歳 入	17	皇室費	30
国会 主管	17	国会 所 管	30
裁判所 主管	17	裁判所 所 管	30
会計検査院 主管	18	会計検査院 所 管	31
内閣 主管	18	内閣 所 管	31
総理府 主管	18	総理府 所 管	31
法務省 主管	19	法務省 所 管	39
外務省 主管	20	外務省 所 管	40
大蔵省 主管	20	大蔵省 所 管	40
文部省 主管	23	文部省 所 管	42
厚生省 主管	23	厚生省 所 管	44
農林水産省 主管	24	農林水産省 所 管	46
通商産業省 主管	25	通商産業省 所 管	50
運輸省 主管	26	運輸省 所 管	51
郵政省 主管	27	郵政省 所 管	53
労働省 主管	27	労働省 所 管	54

建設省所管	54	国会所管	73
自治省所管	56	総理府所管	73
乙号継続費	58	法務省所管	78
総理府所管	58	外務省所管	78
丙号繰越明許費	62	大蔵省所管	78
皇室費	62	文部省所管	78
国会所管	62	農林水産省所管	79
裁判所所管	62	通商産業省所管	80
総理府所管	62	運輸省所管	80
法務省所管	66	建設省所管	81
外務省所管	66		
大蔵省所管	66		
文部省所管	66		
厚生省所管	67		
農林水産省所管	67		
通商産業省所管	69		
運輸省所管	70		
建設省所管	71		
自治省所管	72		
丁号国庫債務負担行為	73		

(添 付)

## 昭和60年度一般会計予算参照書目録

昭和60年度一般会計歳入予算明細書	85	建設省主管	135
		自治省主管	138
歳入予算部款項目別表	87	昭和60年度一般会計各省各庁予定経費要求書等	139
国会主管	93	予定経費要求書主要経費別表	141
裁判所主管	95	皇室費	143
会計検査院主管	97	甲号予定経費要求書	143
内閣主管	99	丙号繰越明許費要求書	145
総理府主管	101	国会所管	147
法務省主管	105	甲号予定経費要求書	147
外務省主管	107	衆議院	147
大蔵省主管	109	参議院	150
文部省主管	117	国立国会図書館	152
厚生省主管	119	裁判官訴追委員会	154
農林水産省主管	122	裁判官弾劾裁判所	155
通商産業省主管	125	丙号繰越明許費要求書	156
運輸省主管	128		
郵政省主管	131		
労働省主管	133		

丁号国庫債務負担行為 要求書	157	公正取引委員会	204
予算定員及び俸給額表	158	警 察 庁	206
裁 判 所 所 管	165	公害等調整委員会	211
甲号予定経費要求書	165	宮 内 庁	212
裁 判 所	165	総 務 庁	213
検 察 審 査 会	169	北 海 道 開 発 庁	220
丙号繰越明許費要求書	170	防 衛 本 庁	232
予算定員及び俸給額表	171	防 衛 施 設 庁	238
会 計 検 査 院 所 管	183	経 済 企 画 庁	242
甲号予定経費要求書	183	科 学 技 術 庁	245
会 計 検 査 院	183	環 境 庁	253
予算定員及び俸給額表	185	沖 縄 開 発 庁	259
内 閣 所 管	187	国 土 庁	271
甲号予定経費要求書	187	乙号継続費要求書	284
内 閣 官 房	187	丙号繰越明許費要求書	288
内 閣 法 制 局	189	丁号国庫債務負担行為 要求書	298
人 事 院	190	予算定員及び俸給額表	306
国 防 会 議	192	法 務 省 所 管	365
予算定員及び俸給額表	193	甲号予定経費要求書	365
総 理 府 所 管	199	法 務 本 省	365
甲号予定経費要求書	199	法 務 総 合 研 究 所	369
総 理 本 府	200	法 務 局	371
日 本 学 術 会 議	203	検 察 庁	373

矯正官署	375	丁号国庫債務負担行為 要求書	444
更生保護官署	378	予算定員及び俸給額表	445
地方入国管理官署	380	文 部 省 所 管	463
公安審査委員会	382	甲号予定経費要求書	463
公安調査庁	383	文 部 本 省	464
丙号繰越明許費要求書	384	文部本省所轄機関	481
丁号国庫債務負担行為 要求書	385	文 化 庁	485
予算定員及び俸給額表	386	丙号繰越明許費要求書	492
外 務 省 所 管	413	丁号国庫債務負担行為 要求書	494
甲号予定経費要求書	413	予算定員及び俸給額表	496
外 務 本 省	413	厚 生 省 所 管	511
在 外 公 館	418	甲号予定経費要求書	511
丙号繰越明許費要求書	420	厚 生 本 省	512
丁号国庫債務負担行為 要求書	421	厚生本省試験研究機 関	533
予算定員及び俸給額表	422	検 疫 所	536
大 蔵 省 所 管	427	国立らい療養所	537
甲号予定経費要求書	427	国立更生援護機関	539
大 蔵 本 省	427	地 方 医 務 局	541
財 務 局	435	麻薬取締官事務所	542
税 関	437	丙号繰越明許費要求書	543
国 税 庁	439	予算定員及び俸給額表	545
丙号繰越明許費要求書	443	農 林 水 産 省 所 管	567

甲号予定経費要求書	567	通商産業局	693
農林水産本省	568	鉾山保安監督官署	695
農林水産技術会議	591	丙号繰越明許費要求書	696
農林水産本省試験研究機関	593	丁号国庫債務負担行為要求書	701
農林水産本省検査指導機関	596	予算定員及び俸給額表	702
地方農政局	599	運輸省所管	723
北海道統計情報事務所	602	甲号予定経費要求書	723
食糧庁	603	運輸本省	724
林野庁	605	運輸本省試験研究機関	734
水産庁	614	運輸本省教育機関	736
丙号繰越明許費要求書	626	地方運輸局	738
丁号国庫債務負担行為要求書	631	港湾建設局	740
予算定員及び俸給額表	633	地方航空局	741
通商産業省所管	667	船員労働委員会	742
甲号予定経費要求書	667	海上保安庁	743
通商産業本省	667	海難審判庁	746
通商産業検査所	677	気象庁	747
工業技術院	678	丙号繰越明許費要求書	750
資源エネルギー庁	686	丁号国庫債務負担行為要求書	753
特許庁	689	予算定員及び俸給額表	755
中小企業庁	690	郵政省所管	783
		甲号予定経費要求書	783



郵政本省	783	自治省所管	853
電波研究所	786	甲号予定経費要求書	853
地方電気通信監理局	788	自治本省	853
予算定員及び俸給額表	789	消防庁	858
労働省所管	795	丙号繰越明許費要求書	861
甲号予定経費要求書	795	予算定員及び俸給額表	862
労働本省	795	(参考)	
労働本省研究機関	803	予定経費要求書中の項の索引	867
中央労働委員会	804	コード番号について	876
公共企業体等労働委員会	805		
労働保護官署	806		
職業安定官署	808		
予算定員及び俸給額表	809		
建設省所管	819		
甲号予定経費要求書	819		
建設本省	820		
国土地理院	832		
建設本省試験研究機関	835		
地方建設局	837		
丙号繰越明許費要求書	839		
丁号国庫債務負担行為要求書	842		
予算定員及び俸給額表	845		

# 昭 和 60 年 度 一 般 会 計 予 算

## 昭和 60 年 度 一 般 会 計 予 算

## 予 算 総 則

## (歳入歳出予算)

第 1 条 昭和 60 年度歳入歳出予算は、歳入歳出それぞれ 52,499,643,415 千円とし、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

## (継続費)

第 2 条 「財産法」第 14 条の 2 の規定による既定の継続費の総額及び年割額の改定並びに新規の継続費は、「乙号継続費」に掲げるとおりとする。

## (繰越明許費)

第 3 条 「財産法」第 14 条の 3 の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「丙号繰越明許費」に掲げるとおりとする。

## (国庫債務負担行為)

第 4 条 「財産法」第 15 条の 1 の規定により昭和 60 年度において国が債務を負担する行為は、「丁号国庫債務負担行為」に掲げるとおりとする。

## (歳入歳出予算等の内訳)

第 5 条 「財産法」第 28 条の規定による「歳入予算明細書」、各省各庁の「予定経費要求書」、「継続費要求書」、「繰越明許費要求書」及び「国庫債務負担行為要求書」は別に添附する。

## (公債発行の限度額)

第 6 条 「財産法」第 4 条第 1 項ただし書の規定により昭和 60 年度において公債を発行することができる限度額は、5,950,000,000 千円とする。

2 「昭和 60 年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」(仮称)の規定により公債を発行することができる限度額は、5,730,000,000 千円とする。

3 第 1 項に規定する公債で外貨をもって支払われるもの(以下「外貨公債」という。)がある場合における同項の限度額の規定の適用については、当該外貨公債の外貨表示の額面金額を外国貨幣換算率(昭和 59 年 7 月 1 日及び昭和 60 年 7 月 1 日における「外国為替及び外国貿易管理法」第 7 条第 1 項又は第 2 項に規定する基準外国為替相場又は裁定外国為替相場のそれぞれを平均した為替相場(その相場に 1 円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。))をいう。以下同じ。)により換算した金額によるものとする。この場合において、当該外貨公債の発行に係る本邦通貨による収入額が、前段の規定により算出して得た額を上回るとき又は下回るときは、それぞれの差増額又は差減額に相当する金額を本条第 1 項の限度額に減算又は加算した金額を同項の限度額とする。

4 第1項及び第2項に規定する公債(外貨公債を除く。)の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため必要な金額を当該各項の限度額(第1項の限度額について第3項の後段の規定の適用がある場合においては、当該規定により減算又は加算された後の限度額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

(公共事業費の範囲)

第7条 「財政法」第4条第3項の規定による公共事業費の範囲は、次に掲げるとおりとする。

所	管	組	織	項
国	会	衆議院	衆議院施設費	
		参議院	参議院施設費	
		国立国会図書館	国立国会図書館施設費	
裁	判	所	裁判所	裁判所施設費
総	理	府	警察庁	警察庁(通信施設整備費に限る。)船舶建造費、警察庁施設費、都道府県警察費補助(都道府県警察施設整備費補助金に限る。)
			北海道開発庁	北海道治水事業費、北海道急傾斜地崩壊対策事業費、北海道治水事業工事諸費、北海道治山事業費、北海道海岸事業費、北海道道路整備事業費、北海道道路事業工事諸費、北海道港湾事業費、北海道漁港施設費、北海道空港整備事業費、北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費、北海道住宅建設等事業費、北海道都市計画事業費、北海道公園事業工事諸費、北海道離島廃棄物処理施設整備費、北海道土地改良事業費、北海道農用地開発事業費、北海道特定地域農業開発事業費、北海道土地改良事業等工事諸費、北海道造林事業費、北海道林道事業費、北海道沿岸漁場整備開発事業費、北海道離島簡易水道施設整備費、北海道災害復旧事業工事諸費、農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費、北海道特定開発事業推進調査費
			科学技術庁	科学技術庁試験研究所施設費
			環境庁	自然公園等施設整備費、国立水俣病研究センター施設費
			沖縄開発庁	沖縄開発庁(沖縄振興特別事業費補助金に限る。)沖縄教育振興事業費、沖縄保健衛生等対策諸費(保健衛生施設等施設整備費補助金及び医療施設等施設整備費補助金に限る。)沖縄

所 管	組 織	項
	国 土 庁	<p>開発事業費、農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費、沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄公園事業工事諸費、沖縄土地改良事業工事諸費、沖縄特定開発事業推進調査費</p> <p>国土庁(防災基地建設モデル事業費補助金、過疎地域総合センター建設事業費補助金及び田園都市構想モデル事業費補助金に限る。)、振興山村開発総合特別事業費、小笠原諸島振興事業費(小笠原諸島振興事業費補助に限る。)、離島振興特別事業費、奄美群島農業試験場施設整備費、離島振興事業費、農村総合整備計画調査費、農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費、水資源開発事業費、国土総合開発事業調整費</p>
法 務 省	法 務 本 省	法務省施設費
外 務 省	在 外 公 館	在外公館施設費
大 蔵 省	大 蔵 本 省 財 務 局 税 関 国 税 庁	<p>公務員宿舍施設費、特定国有財産整備費</p> <p>財務局施設費</p> <p>税関施設費、船舶建造費</p> <p>税務官署施設費</p>
文 部 省	文 部 本 省  文 部 本 省 所 轄 機 関 文 化 庁	<p>文部本書施設費、公立文教施設整備費、公立文教施設災害復旧費、私立学校助成費(私立学校施設整備費補助金に限る。)、体育振興費(社会体育施設整備費補助金に限る。)、国立学校船舶建造及施設費</p> <p>文部本省所轄研究所施設費、国立青少年教育施設整備費</p> <p>文化庁施設費、文化財保存施設整備費、国立博物館施設費、国立美術館施設費、文化庁研究所施設費</p>
厚 生 省	厚 生 本 省  厚生本省試験研究機関 国 立 ら い 療 養 所 国 立 更 生 援 護 機 関	<p>保健衛生施設整備費、国立病院及療養所施設費、社会福祉施設整備費、環境衛生施設整備費</p> <p>厚生本省試験研究所施設費</p> <p>国立らい療養所施設費</p> <p>国立更生援護所施設費</p>

所 管	組 織	項
農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省	農林水産本省施設費、農業振興費(地域改善対策事業費補助金及び山村等振興対策事業費補助金に限る。)、農業構造改善対策費(農業構造改善事業費補助金に限る。)、農蚕園芸振興費(地域農業生産総合振興事業費補助金に限る。)、畜産振興費(畜産総合対策事業費補助金に限る。)、卸売市場施設整備費、海岸事業費、土地改良事業費、農用地開発事業費、特定地域農業開発事業費、農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費、農業施設災害復旧事業費、農業施設災害関連事業費
	農 林 水 産 技 術 会 議	農林水産業技術振興施設費
	農林水産本省検査指導機関	農林水産本省検査指導所施設費
	地 方 農 政 局	地方農政局施設費、海岸事業工事諸費、土地改良事業等工事諸費、農業施設災害復旧事業工事諸費
	林 野 庁	林業振興費(林業構造改善事業費補助金に限る。)、治山事業費、造林事業費、林道事業費、農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費、森林開発公団事業費、山林施設災害復旧事業費、山林施設災害関連事業費
	水 産 庁	水産庁施設費、船舶建造費、水産業振興費(沿岸漁業構造改善事業費補助金、漁業振興施設整備費補助金及び地域改善対策事業費補助金に限る。)、海岸事業費、漁港施設費、農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費、沿岸漁場整備開発事業費、漁港施設災害復旧事業費、漁港施設災害関連事業費
通 商 産 業 省	通 商 産 業 本 省	通商産業本省施設費、工業用水道事業費
	工 業 技 術 院	大型工業技術研究施設費、エネルギー技術研究施設費、工業技術院試験研究所施設費
運 輸 省	運 輸 本 省	運輸本省(観光レクリエーション地区施設整備費補助金に限る。)、日本国有鉄道事業助成費(日本国有鉄道特別施設整備費補助金及び日本国有鉄道整備新幹線建設調査費補助金に限る。)、日本鉄道建設公団事業助成費(日本鉄道建設公団工事費補助金及び日本鉄道建設公団整備新幹線建設調査費補助金に限る。)、本州四国連絡橋公団事業助成費、海岸事業費、海岸事業工事諸費、港湾事業費、空港整備事業費、日本国有鉄道防災事業費、港湾施設災害復旧事業費、港湾災害復旧事業工事諸費、港湾施設災害関連事業費

所 管	組 織	項
	運輸本省試験研究機関	運輸本省試験研究所施設費
	海上保安庁	海上保安官署施設費、船舶建造費、航路標識整備費
	気象庁	気象官署施設費、船舶建造費
郵 政 省	郵 政 本 省	電気通信監理施設費
	電 波 研 究 所	電波研究所施設費
建 設 省	建 設 本 省	官庁営繕費、河川管理施設整備費、治水事業費、急傾斜地崩壊対策等事業費、海岸事業費、海岸事業工事諸費、道路整備事業費、住宅建設等事業費、都市計画事業費、河川等災害復旧事業費、河川等災害復旧事業工事諸費、都市災害復旧事業費、河川等災害関連事業費
	国 土 地 理 院	国土地理院施設費
	建設本省試験研究機関	建設本省試験研究所施設費
	地 方 建 設 局	道路災害復旧事業工事諸費、公園事業工事諸費

(一時借入金等の最高額)

第 8 条 「財政法」第 7 条第 3 項の規定による大蔵省証券及び一時借入金等の最高額は、9,800,000,000 千円とする。

(災害復旧等国庫債務負担行為の限度額)

第 9 条 「財政法」第 15 条第 2 項の規定により昭和 60 年度において災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、100,000,000 千円とする。

(損失補償契約及び国際機関拠出金等の限度額)

第 10 条 次の表の左欄に掲げる契約の金額の限度は、昭和 60 年度においてそれぞれ右欄に掲げるとおりとする。

区 分	限 度 額
「原子力損害賠償補償契約に関する法律」第 8 条の規定による金額の限度	補償契約金額の合計額 250,800,000千円
「矯正医官修学資金貸与法」第 4 条の規定による金額の限度	貸与すべき修学資金の総額 7,440
「公衆衛生修学資金貸与法」第 4 条の規定による金額の限度	貸与すべき修学資金の総額 14,880
「農業近代化資金助成法」の規定による金額の限度	昭和 60 年度以降 22 箇年度間を通ずる利子補給金の総額 521,265

区 分	限 度 額
「漁業近代化資金助成法」の規定による金額の限度	昭和 60 年度以降 22 箇年度間を通ずる利子補給金の総額 59,846千円
「農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法」第 4 条の規定による金額の限度	昭和 60 年度以降 12 箇年度間を通ずる利子補給金の総額 5,150,391

2 「アフリカ開発基金への参加に伴う措置に関する法律」第 2 条第 3 項の規定により、昭和 60 年度において、アフリカ開発基金に出資することができる金額の限度は、46,541,121 千円とする。

3 「国際農業開発基金への加盟に伴う措置に関する法律」第 2 条の規定により、昭和 60 年度において、国際農業開発基金に拠出することができる金額の限度は、外国貨幣換算率により換算した金額が 11,034,720 千円に相当するアメリカ合衆国通貨の金額とする。

4 「一次産品のための共通基金への加盟に伴う措置に関する法律」第 2 条第 2 項の規定により、昭和 60 年度において一次産品のための共通基金の第二勘定の財源に充てるための任意拠出金として拠出することができる金額の限度は、外国貨幣換算率により換算した金額が 6,399,000 千円に相当するアメリカ合衆国通貨の金額とする。

(債務保証契約の限度額)

第 11 条 次の表の左欄に掲げる法人が昭和 60 年度において負担する債務につき、中欄に掲げる法律の規定により、政府が同年度において保証することができる金額の限度は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。ただし、「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律の一部を改正する法律」(仮称)の規定により大阪国際空港周辺整備機構が解散し、その業務が空港周辺整備機構に承継された場合には、第 26 号左欄の「大阪国際空港周辺整備機構」とあるのは「空港周辺整備機構」と、「大阪国際空港周辺整備債券」とあるのは「空港周辺整備債券」とそれぞれ読み替えるものとする。

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
1 日本国有鉄道 鉄道債券に係る債務	「鉄道債券等に係る債務の保証に関する法律」	額面総額 670,000,000 千円及びその利息に相当する金額
2 中小企業金融公庫 中小企業債券の元本の償還及び利息の支払	「中小企業金融公庫法」第 25 条の 3	額面総額 58,000,000 千円及びその利息に相当する金額
3 北海道東北開発公庫 北海道東北開発債券の元本の償還及び利息	「北海道東北開発公庫法」第 28 条	額面総額 74,000,000 千円及びその利息に相当



債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
の支払		する金額
4 公営企業金融公庫 公営企業債券の元本の償還及び利息の支払	「公営企業金融公庫法」第 26 条	額面総額 1,100,000,000 千円及びその利息に相当する金額
5 日本道路公団 道路債券に係る債務	「日本道路公団法」第 28 条	額面総額 645,900,000 千円及びその利息に相当する金額
6 首都高速道路公団 首都高速道路債券に係る債務	「首都高速道路公団法」第 38 条の 2	額面総額 88,200,000 千円及びその利息に相当する金額
7 水資源開発公団 水資源開発債券及び借入金に係る債務	「水資源開発公団法」第 41 条	額面総額及び元本金額の合計額 10,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
8 阪神高速道路公団 阪神高速道路債券及び借入金に係る債務	「阪神高速道路公団法」第 38 条	額面総額及び元本金額の合計額 59,900,000 千円並びにその利息に相当する金額
9 船舶整備公団 船舶整備債券及び借入金に係る債務	「船舶整備公団法」第 26 条の 2	額面総額及び元本金額の合計額 12,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
10 日本鉄道建設公団 鉄道建設債券の係る債務	「日本鉄道建設公団法」第 29 条の 2	額面総額 142,200,000 千円及びその利息に相当する金額
11 石油公団 石油債券及び借入金に係る債務	「石油公団法」第 26 条	額面総額及び元本金額の合計額 864,600,000 千円並びにその利息に相当する金額

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
12 本州四国連絡橋公団 本州四国連絡橋債券及び借入金に係る債務	「本州四国連絡橋公団法」第 39 条	額面総額及び元本金額の合計額 101,400,000 千円並びにその利息に相当する金額
13 地域振興整備公団 地域振興整備債券及び借入金に係る債務	「地域振興整備公団法」第 26 条の 2	額面総額及び元本金額の合計額 36,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
14 住宅・都市整備公団 住宅・都市整備債券及び借入金に係る債務	「住宅・都市整備公団法」第 56 条	額面総額及び元本金額の合計額 234,500,000 千円並びにその利息に相当する金額
15 畜産振興事業団 借入金に係る債務	「畜産物の価格安定等関する法律」第 54 条第 4 項	元本金額 3,200,000 千円及びその利息に相当する金額
16 金属鉱業事業団 金属鉱業債券及び借入金に係る債務	「金属鉱業事業団法」第 25 条の 2	額面総額及び元本金額の合計額 29,900,000 千円並びにその利息に相当する金額
17 動力炉・核燃料開発事業団 動力炉・核燃料開発債券及び借入金に係る債務	「動力炉・核燃料開発事業団法」第 34 条	額面総額及び元本金額の合計額 21,400,000 千円並びにその利息に相当する金額
18 中小企業事業団 中小企業事業団債券及び借入金に係る債務	「中小企業事業団法」第 30 条	額面総額及び元本金額の合計額 8,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
19 蚕糸砂糖類価格安定事業団 借入金に係る債務	「蚕糸砂糖類価格安定事業団法」第 38 条第 4 項	元本金額 12,400,000 千円及びその利息に相当する金額
20 日本下水道事業団		

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
借入金に係る債務	「日本下水道事業団法」第 35 条第 1 項	元本金額 5,800,000 千円及びその利息に相当する金額
21 社会保険診療報酬支払基金 次に掲げる借入金に係る債務 (1) 老人保健関係業務に関するもの (2) 退職者医療関係業務に関するもの	「老人保健法」第 73 条 「国民健康保険法」第 81 条の 12	(1) に掲げる借入金にあつては元本金額 220,000,000 千円及び(2) に掲げる借入金にあつては元本金額 47,000,000 千円並びにそれぞれの利息に相当する金額
22 海外経済協力基金 海外経済協力基金債券及び借入金に係る債務	「海外経済協力基金法」第 29 条の 4	額面総額及び元本金額の合計額 26,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
23 林業信用基金 借入金に係る債務	「林業等振興資金融通暫定措置法」第 7 条第 3 項	元本金額 1,930,000 千円及びその利息に相当する金額
24 医薬品副作用被害救済基金 借入金に係る債務	「医薬品副作用被害救済基金法」附則第 6 条第 3 項	元本金額 11,700,000 千円及びその利息に相当する金額
25 情報処理振興事業協会 借入金に係る債務	「情報処理振興事業協会等に関する法律」	元本金額 300,000 千円及びその利息に相当する金額
26 大阪国際空港周辺整備機構 大阪国際空港周辺整備債券及び借入金に係る債務	「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」	額面総額及び元本金額の合計額 1,800,000 千円並びにその利息に相当する金額
27 電源開発株式会社 イ 社債(口に掲げるものを除く。)に係る	「電源開発促進法」第 27 条	額面総額 26,500,000 千円及びその利息に相当

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
<p>債務</p> <p>ロ 社債のうち次に掲げるものに係る債務</p> <p>(1) 外貨をもつて支払われるもの(2)に掲げるものを除く。)</p> <p>(2) 引受契約により本邦通貨を基準として外貨をもつて支払われるもの</p> <p>(3) 本邦通貨をもつて支払われる社債のうち外国において発行するもの又は本邦において外国政府等の引受けにより発行するもの</p>	<p>同条</p>	<p>する金額</p> <p>(1)に掲げる社債にあつては外貨表示の額面総額を外国貨幣換算率により換算した金額、(2)に掲げる社債にあつては引受契約において定められた本邦通貨の金額による元本金額及び(3)に掲げる社債にあつては本邦通貨表示の額面総額の合計額が 14,000,000 千円に相当するこれらの社債に係る金額((1)に掲げる社債にあつては当該外貨表示の額面総額、(2)に掲げる社債にあつては引受契約において定められた換算率により換算した外貨の金額、(3)に掲げる社債にあつては当該額面総額)並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額</p>
<p>28 日本航空株式会社</p> <p>イ 社債(ロに掲げるものを除く。)に係る債務</p> <p>ロ 社債のうち次に掲げるものに係る債務</p> <p>(1) 外貨をもつて支払われるもの(2)に掲げるものを除く。)</p> <p>(2) 引受契約により本邦通貨を基準として外貨をもつて支払われるもの</p> <p>(3) 本邦通貨をもつて支払われる社債の</p>	<p>「日本航空株式会社法」第9条第1項</p> <p>同 項</p>	<p>額面総額 5,000,000 千円及びその利息に相当する金額</p> <p>(1)に掲げる社債にあつては外貨表示の額面総額を外国貨幣換算率により換算した金額、(2)に掲げる社債にあつては引受契約において定められた本邦通貨の金額による元本金額及び(3)に掲げる社債にあつては本邦通貨表示の額面総額の合計額が 60,000,000 千円に相当する</p>

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
<p>うち外国において発行するもの又は本邦において外国政府等の引受けにより発行するもの</p>		<p>これらの社債に係る金額((1)に掲げる社債にあつては当該外貨表示の額面総額、(2)に掲げる社債にあつては引受契約において定められた換算率により換算した外貨の金額、(3)に掲げる社債にあつては当該額面総額)並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額</p>
<p>29 関西国際空港株式会社 社債に係る債務</p>	<p>「関西国際空港株式会社法」第9条第1項</p>	<p>額面総額 10,000,000 千円及びその利息に相当する金額</p>
<p>30 「国際復興開発銀行等からの外貨の受入に関する特別措置に関する法律」第2条第2項各号に掲げる法人 債券又は地方債証券のうち次に掲げるものに係る債務 (1) 外貨をもつて支払われるもの(2)に掲げるものを除く。 (2) 引受契約により本邦通貨を基準として外貨をもつて支払われるもの</p>	<p>「国際復興開発銀行等からの外貨の受入に関する特別措置に関する法律」第2条第2項</p>	<p>(1)に掲げる債券又は地方債証券にあつては外貨表示の額面総額を外国貨幣換算率により換算した金額及び(2)に掲げる債券又は地方債証券にあつては引受契約において定められた本邦通貨の金額による元本金額の合計額が426,000,000 千円に相当するこれらの債券又は地方債証券に係る金額((1)に掲げる債券又は地方債証券にあつては当該外貨表示の額面総額、(2)に掲げる債券又は地方債証券にあつては引受契約において定められた換算率によ</p>

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
		り換算した外貨の金額)並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額
<p>2 政府は、予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により、前項第2号から第14号までの各号、第18号、第20号、第22号、第26号、第27号若しくは第29号に掲げる法人の事業資金若しくは借入金及び債券により調達する資金又は同項第30号に掲げる法人の外貨債により調達する資金の増額を必要とする特別の事由がある場合において、当該各号に掲げる法人が法令の規定に従い当該各号に規定する債券、社債、地方債証券又は借入金を増額して発行し又は借り入れるものにつき、その債務を保証する必要があるときは、当該各号の右欄に定める額面総額及び元本金額の合計額のそれぞれ100分の50に相当する金額の範囲内において、当該額面総額及び元本金額の合計額を増額することができる。</p>		
<p>3 第1項第1号から第14号までの各号、第16号から第18号までの各号、第22号及び第26号から第30号までの各号に規定する債券、社債又は地方債証券の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため法令の規定に従い発行する債券、社債又は地方債証券の額面金額及びその利息に相当する金額(期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額及び減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額があるときは、これらの金額を含む。)をこれらの各号に定める限度額(前項の規定により額面総額及び元本金額の合計額が増額された場合には、当該増額された後の金額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。</p>		
<p>(予算の移替え等)</p>		
<p>第12条 行政組織に関する法令の改廃等による職務権限の変更等に伴い、「甲号歳入歳出予算」、「乙号継続費」、「丙号繰越明許費」及び「丁号国庫債務負担行為」における主管、所管及び組織の区分により予算を執行することができない場合においては、主管、所管若しくは組織の設置、廃止若しくは名称の変更を行い、又は主管、所管若しくは組織の間において予算の移替えをすることができる。</p>		
<p>2 行政組織に関する法令の改廃等に伴い、この予算の主管又は所管、組織若しくは項に用いられている行政機関の名称が実際の行政機関の名称と対応しないことになった場合においても、その主管又は所管、組織若しくは項に係る予算は、その目的の実質に従い、そのまま執行することができる。</p>		
<p>第13条 次の表の左欄及び中欄に掲げる所管及び組織のそれぞれの右欄の項に係る予算を使用する場合においては、その実施にあたる各省各庁所管の当該組織にその必要とする予算の移替えをすることができる。</p>		

所 管	組 織	項
総 理 府	総 理 本 府 総 務 庁 北 海 道 開 発 庁  防 衛 施 設 庁 経 済 企 画 庁 科 学 技 術 庁  環 境 庁 沖 縄 開 発 庁  国 土 庁	生活基盤充実事業推進費、特別基金検討調査費 行政情報処理調査研究費 北海道急傾斜地崩壊対策事業費、北海道海岸事業費、北海道漁港施設費、北海道住宅建設等事業費、北海道住宅対策諸費、北海道都市計画事業費、北海道離島廃棄物処理施設整備費、北海道土地改良事業費、北海道農用地開発事業費、北海道特定地域農業開発事業費、北海道造林事業費、北海道林道事業費、北海道沿岸漁場整備開発事業費、北海道離島簡易水道施設整備費、農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費、北海道特定開発事業推進調査費 施設運営等関連諸費 国民生活安定対策等経済政策推進費 科学技術振興調整費、海洋開発調査研究促進費、国立機関原子力試験研究費、放射能調査研究費 環境保全総合調査研究促進調整費、国立機関公害防止等試験研究費 沖縄教育振興事業費、沖縄保健衛生等対策諸費、沖縄農業振興費、沖縄開発事業費、農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費、沖縄住宅対策諸費、沖縄特定開発事業推進調査費 災害対策総合推進調整費、国土計画基礎調査費、定住構想推進調査費、奄美群島農業試験場施設整備費、離島振興事業費、農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費、水資源開発事業費、国土総合開発事業調整費
大 蔵 省	大 蔵 本 省	科学的財務管理調査費、公務員宿舍施設費(国会、裁判所又は会計検査院の省庁別宿舍の設置に係るものに限る。)
文 部 省	文 部 本 省	南極地域観測事業費

(予算の移用)

第14条 「財政法」第33条第1項ただし書の規定により移用することができる場合は、第1表の各号に掲げる各組織の経費の金額を当該各組織の間において相互に移用する場合、第2表の各号に掲げる各組織の経費の金額を当該各組織の間において相互に移用する場合及び第3表の各号に掲げる各組織の経費の金額又は

各項の経費の金額を当該各組織又は各項の間において相互に移用する場合とする。

第1表 各組織の間の移用

所 管	移用することができる組織(括弧書は当該組織の経費を示す。)
1 総 理 府	防衛本庁(施設整備費)と防衛施設庁(施設運営等関連諸費)
2 農 林 水 産 省	イ 農林水産技術会議(農林水産業技術振興費)と農林水産本省試験研究機関(農林水産本省試験研究所)、農林水産本省検査指導機関(農林水産本省検査指導所のうち、牧場及び農場に係るものに限る。)、林野庁(林業試験場)及び水産庁(水産庁試験研究所、水産大学校、北海道さけ・ますふ化場) ロ 農林水産本省(海岸事業費、土地改良事業費、農用地開発事業費、特定地域農業開発事業費)と地方農政局(海岸事業工事諸費、土地改良事業等工事諸費)
3 建 設 省	建設本省(都市計画事業費)と地方建設局(公園事業工事諸費)

第2表 各項の間の移用

所 管	組 織	移 用 す る こ と が で き る 項
1 総 理 府	北 海 道 開 発 庁	イ 北海道急傾斜地崩壊対策事業費、北海道海岸事業費、北海道漁港施設費、北海道住宅建設等事業費、北海道都市計画事業費、北海道離島廃棄物処理施設整備費、北海道土地改良事業費、北海道農用地開発事業費、北海道特定地域農業開発事業費、北海道造林事業費、北海道林道事業費、北海道沿岸漁場整備開発事業費、北海道離島簡易水道施設整備費及び農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費の各項の間 ロ 北海道治水事業工事諸費、北海道道路事業工事諸費、北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費、北海道公園事業工事諸費、北海道土地改良事業等工事諸費及び北海道災害復旧事業工事諸費の各項の間 ハ イの各項又は北海道治水事業費、北海道治山事業費、揮発油税等財源北海道道路整備事業費、北海道道路整備事業費、北海道港湾事業費、北海道空港整備事業費及び航空機燃料税財源北海道空港整備事業費の各項とロの各項
	沖 縄 開 発 庁	イ 沖縄開発事業費と農林漁業用揮発油財源身替沖縄農道等整備事業費 ロ 沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖



所 管	組 織	移 用 す る こ と が で き る 項
	国 土 庁	縄公園事業工事諸費及び沖縄土地改良事業工事諸費の各項の間 ハ イの各項又は揮発油税等財源沖縄道路整備事業費及び航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費の各項とロの各項 離島振興事業費と農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費
2 農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省 地 方 農 政 局 林 野 庁 水 産 庁	農業施設災害復旧事業費と農業施設災害関連事業費 海岸事業工事諸費と土地改良事業等工事諸費 山林施設災害復旧事業費と山林施設災害関連事業費 漁港施設災害復旧事業費と漁港施設災害関連事業費
3 運 輸 省	運 輸 本 省	イ 海岸事業費と海岸事業工事諸費 ロ 港湾施設災害復旧事業費と港湾施設災害関連事業費
4 労 働 省	労 働 本 省	失業対策事業費、特定地域開発就労事業費及び職業転換対策事業費の各項の間
5 建 設 省	建 設 本 省	イ 海岸事業費と海岸事業工事諸費 ロ 河川等災害復旧事業費と河川等災害関連事業費

第3表 各組織の間又は各項の間の移用

- |   |  |
|---|--|
| 1 | 予定経費要求書に予定した職員基本給、職員諸手当及び退職手当の各経費の金額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費に係る各組織又は各項の間 |
| 2 | 予定経費要求書に予定した赴任旅費の経費の金額に過不足を生じた場合における当該経費に係る各組織又は各項の間                 |

(俸給予算等の制限)

第15条 俸給予算の執行に当たっては、予定経費要求書に掲げる各省各庁の職員予算定員及び俸給額表によるものとし、当該経費の金額の範囲内であつても、当該定員の増加又は俸給額の増額をみだりに行つてはならない。

## 甲号 歳入歳出予算

## 歳 入

主 管	部	款	項	金 額 (千円)
国 会	雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入		1,395,783
				468,734
				461,321
		諸 収 入		7,413
				927,049
			国 会 議 員 互 助 年 金 法 納 金	860,600
			弁 償 及 返 納 金	2,508
			物 品 売 払 収 入	62,436
			雑 収 入	1,505
裁 判 所	雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入		1,857,030
				608,169
		諸 収 入		608,169
				1,248,861
			許 可 及 手 数 料	5,039
			懲 罰 及 没 収 金	234,971
			弁 償 及 返 納 金	141,236
			物 品 売 払 収 入	12,627

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
会 計 検 査 院	雑 収 入		雑 入	854,988	
				22,975	
			国 有 財 産 利 用 収 入	21,713	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	21,623	
			国 有 財 産 使 用 収 入	90	
			諸 収 入	1,262	
			弁 償 及 返 納 金	1,146	
			物 品 売 払 収 入	99	
			雑 入	17	
			内 閣	雑 収 入	
総 理 府	官業益金及官業収入	官 業 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入	16,976	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	15,484	
			国 有 財 産 使 用 収 入	1,492	
			諸 収 入	583	
			弁 償 及 返 納 金	214	
			物 品 売 払 収 入	254	
			雑 入	115	
				8,046,005	
				8,046,005	
				8,046,005	
	719,950				
	421,526				
		病 院 収 入			
		国 有 財 産 処 分 収 入			

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
			国有財産売却収入	421,526	
		回収金等収入		298,424	
			貸付金等回収金収入	197,783	
			事故補償費返還金	100,641	
	雑 収 入			15,178,636	
		国有財産利用収入		5,489,800	
			国有財産貸付収入	5,329,575	
			国有財産使用収入	156,060	
			利 子 収 入	4,165	
		諸 収 入		9,688,836	
			特別会計受入金	170,613	
			授業料及入学検定料	17,040	
			受託調査試験及役務収入	66,262	
			弁償及返納金	5,790,348	
			物品売却収入	981,410	
			特別調達資金受入	1,208	
			雑 収 入	2,661,955	
			計	23,944,591	
法 務 省	雑 収 入			86,684,363	
		国有財産利用収入		561,713	
			国有財産貸付収入	561,713	
		諸 収 入		86,122,650	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
外 務 省	雑 収 入		懲 罰 及 没 収 金	67,141,352	
			弁 償 及 返 納 金	920,077	
			矯 正 官 署 作 業 収 入	17,217,558	
			物 品 売 払 収 入	91,610	
			雑 収 入	752,053	
				3,599,019	
			国 有 財 産 利 用 収 入	477,022	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	473,144	
			利 子 収 入	3,878	
				3,121,997	
大 蔵 省	租 税 及 印 紙 収 入	諸 収 入	許 可 及 手 数 料	2,151,481	
			弁 償 及 返 納 金	931,088	
			物 品 売 払 収 入	33,885	
			雑 収 入	5,543	
				37,408,000,000	
			租 税	37,184,000,000	
			所 得 税	15,468,000,000	
			法 人 税	12,546,000,000	
			相 続 税	961,000,000	
			酒 税	1,955,000,000	
	882,000,000				
	41,000,000				

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
			揮 発 油 税	1,554,000,000	
			石 油 ガ ス 税	16,000,000	
			航 空 機 燃 料 税	52,000,000	
			石 油 税	454,000,000	
			物 品 税	1,538,000,000	
			ト ラ ン プ 類 税	1,000,000	
			取 引 所 税	17,000,000	
			有 価 証 券 取 引 税	475,000,000	
			通 行 税	77,000,000	
			入 場 税	5,000,000	
			自 動 車 重 量 税	445,000,000	
			関 税	688,000,000	
			と ん 税	9,000,000	
		印 紙 収 入		224,000,000	
			印 紙 収 入	224,000,000	
	官業益金及官業収入			7,412,289	
		官 業 益 金		7,412,289	
			印紙局特別会計受入金	7,412,289	
	政府資産整理収入			123,232,870	
		国 有 財 産 処 分 収 入		123,165,575	
			国 有 財 産 売 払 収 入	123,165,575	
		回 収 金 等 収 入		67,295	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
			特別会計整理収入	952	
			引継債権整理収入	5,955	
			国際連合公債償還収入	60,388	
	雑 収 入			1,708,091,062	
		国有財産利用収入		23,087,801	
			国有財産貸付収入	20,809,598	
			国有財産使用収入	2,315	
			配当金収入	123,358	
			利子収入	2,152,530	
		納 付 金		1,204,800,000	
			日本銀行納付金	1,204,800,000	
		諸 収 入		480,203,261	
			文官恩給費特別会計等負担金	23,833,153	
			特別会計受入金	336,594,234	
			許可及手数料	3,482,385	
			懲罰及没収金	1,111,757	
			弁償及返納金	428,487	
			物品売却収入	38,649	
			補助貨幣回収準備資金受入	114,104,942	
			雑 収 入	609,654	
	公 債 金			11,680,000,000	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
		公 債 金		11,680,000,000	
			公 債 金	5,950,000,000	
			特 例 公 債 金	5,730,000,000	
			計	50,926,736,221	
文 部 省	雑 収 入			2,191,943	
		国 有 財 産 利 用 収 入		1,338,970	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	80,524	
			国 有 財 産 使 用 収 入	1,258,446	
		諸 収 入		852,973	
			授 業 料 及 入 学 検 定 料	12,656	
			許 可 及 手 数 料	17,627	
			受 託 調 査 試 験 及 役 務 収 入	2,070	
			弁 償 及 返 納 金	706,416	
			物 品 売 払 収 入	55,721	
			雑 収 入	58,483	
厚 生 省	官 業 益 金 及 官 業 収 入			475,840	
		官 業 収 入		475,840	
			病 院 収 入	475,840	
	政 府 資 産 整 理 収 入			2,694,810	
		回 収 金 等 収 入		2,694,810	
			特 別 会 計 整 理 収 入	1,612,846	
			貸 付 金 等 回 収 金 収 入	1,081,964	



主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
	雑 収 入			30,224,747	
		国有財産利用収入		101,619	
			国有財産貸付収入	81,438	
			国有財産使用収入	6,378	
			利 子 収 入	13,803	
		諸 収 入		30,123,128	
			授業料及入学検定料	19,395	
			許 可 及 手 数 料	30,406	
			受託調査試験及役務収入	128,127	
			弁 償 及 返 納 金	28,596,511	
			物 品 売 払 収 入	1,186,569	
			雑 収 入	162,120	
			計	33,395,397	
農 林 水 産 省	雑 収 入			248,382,212	
		国有財産利用収入		701,980	
			国有財産貸付収入	638,834	
			国有財産使用収入	63,146	
		納 付 金		170,639,464	
			日本中央競馬会納付金	170,639,464	
		諸 収 入		77,040,768	
			特 別 会 計 受 入 金	40,883,956	
			公 共 事 業 費 負 担 金	31,205,406	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)		
通 商 産 業 省	専 売 納 付 金		授業料及入学検定料	211,464		
			許 可 及 手 数 料	2,574		
			受託調査試験及役務収入	1,301,173		
			弁 償 及 返 納 金	863,113		
			物 品 売 払 収 入	1,740,555		
			雑 収 入	832,527		
					5,591,016	
			アルコール専売事業特別 会計納付金		5,591,016	
			アルコール専売事業特別 会計納付金		5,591,016	
		政 府 資 産 整 理 収 入			575,277	
			国 有 財 産 処 分 収 入		20,912	
			国 有 財 産 売 払 収 入		20,912	
			回 収 金 等 収 入		554,365	
			特 別 会 計 整 理 収 入		4,056	
			貸付金等回収金収入		550,309	
		雑 収 入			1,605,888	
			国 有 財 産 利 用 収 入		334,611	
			国 有 財 産 貸 付 収 入		94,812	
			国 有 財 産 使 用 収 入		239,067	
			利 子 収 入		732	
		諸 収 入		1,271,277		

主 管	部	款	項	金 額 (千円)		
運 輸 省	政府資産整理収入		授業料及入学検定料	22,890		
			許 可 及 手 数 料	747		
			受託調査試験及役務収入	78,641		
			弁 償 及 返 納 金	677,674		
			物 品 売 払 収 入	58,382		
			雑 入	432,943		
			計	7,772,181		
				2,070,259		
	雑 収 入	国有財産処分収入			11,259	
				国有財産売払収入	11,259	
		回収金等収入			2,059,000	
				貸付金等回収金収入	2,059,000	
					2,221,006	
		国有財産利用収入			566,401	
				国有財産貸付収入	500,629	
				国有財産使用収入	65,772	
		諸 収 入			1,654,605	
公共事業費負担金				581,975		
授業料及入学検定料	258,856					
許 可 及 手 数 料	253					
受託調査試験及役務収入	72,464					
			5,318			

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
郵 政 省	租 税 及 印 紙 収 入		弁 償 及 返 納 金	50,504	
			物 品 売 払 収 入	666,067	
			雑 入	19,168	
			計	4,291,265	
				1,142,000,000	
			印 紙 収 入	1,142,000,000	
			印 紙 収 入	1,142,000,000	
			雑 収 入	72,970	
			国 有 財 産 利 用 収 入	68,532	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	68,532	
勞 働 省	雑 収 入		諸 収 入	4,438	
			弁 償 及 返 納 金	3,162	
			物 品 売 払 収 入	1,149	
			雑 入	127	
			計	1,142,072,970	
				2,407,804	
			国 有 財 産 利 用 収 入	96,097	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	96,084	
			国 有 財 産 使 用 収 入	13	
			諸 収 入	2,311,707	
	52,513				
	702,810				

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
建 設 省	政 府 資 産 整 理 収 入	回 收 金 等 収 入	物 品 売 払 収 入	814	
			雑 収 入	1,555,570	
			計	1,684,525	
			回 收 金 等 収 入	1,684,525	
			貸 付 金 等 回 収 金 収 入	1,684,525	
			計	13,166,034	
			国 有 財 産 利 用 収 入	1,739,548	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	505,681	
			国 有 財 産 使 用 収 入	1,233,867	
			納 付 金	583,000	
			雑 納 付 金	583,000	
			諸 収 入	10,843,486	
			公 共 事 業 費 負 担 金	8,979,911	
			受 託 調 査 試 験 及 役 務 収 入	114,127	
弁 償 及 返 納 金	345,305				
物 品 売 払 収 入	127,368				
雑 収 入	1,276,775				
			計	14,850,559	
自 治 省	雑 収 入	諸 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入	13,589	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	13,589	
			計	21,543	
			諸 収 入	7,954	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
			弁 償 及 返 納 金 物 品 売 払 収 入 雑 入	1,004 285 6,665	
歳 入 総 計				52,499,643,415	

歳 出						
所 管	組 織	項	金 額 (千円)			
皇 国	室 費	内 廷 費	257,000			
		宮 廷 費	2,491,282			
		皇 族 費	210,984			
			計	2,959,266		
	会 衆 議 院	衆 議 院	衆 議 院	40,364,623		
			衆 議 院 施 設 費	917,656		
			衆 議 院 予 備 経 費	7,000		
				計	41,289,279	
		参 議 院	参 議 院	23,307,016		
			参 議 院 施 設 費	1,278,668		
			参 議 院 予 備 経 費	5,000		
				計	24,590,684	
		国立国会図書館	国立国会図書館	8,621,271		
			国立国会図書館施設費	6,113,565		
			計	14,734,836		
		裁判官訴追委員会	93,040			
	裁判官弾劾裁判所	86,036				
	国会所管合計	80,793,875				
裁 判 所	裁 判 所	最 高 裁 判 所	58,704,909			

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		下 級 裁 判 所	138,143,191	
		裁 判 費	8,815,337	
		裁 判 所 施 設 費	7,771,259	
		裁 判 所 予 備 経 費	8,000	
		計	213,442,696	
	検 察 審 査 会	検 察 審 査 会	4,949,587	
		裁 判 所 所 管 合 計	218,392,283	
会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	10,022,520	
内 閣	内 閣 官 房	内 閣 官 房	4,520,317	
	内 閣 法 制 局	内 閣 法 制 局	598,625	
	人 事 院	人 事 院	5,587,074	
	国 防 会 議	国 防 会 議	131,928	
	内 閣 所 管 合 計		10,837,944	
総 理 府	総 理 本 府	総 理 本 府	19,824,029	
		生活基盤充実事業推進費	88,000	
		特別基金検討調査費	100,000	
		計	20,012,029	
	日 本 学 術 会 議	日 本 学 術 会 議	888,575	
	公 正 取 引 委 員 会	公 正 取 引 委 員 会	2,882,160	
	警 察 庁	警 察 庁	105,671,161	
		千葉県警察新東京国際空港警備隊費	6,270,765	



所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		船 舶 建 造 費	211,468	
		科 学 警 察 研 究 所	847,372	
		皇 宮 警 察 本 部	5,113,639	
		警 察 庁 施 設 費	2,943,092	
		都道府県警察費補助	39,867,658	
		計	160,925,155	
	公 害 等 調 整 委 員 会	公 害 等 調 整 委 員 会	392,522	
	宮 内 庁	宮 内 庁	7,500,826	
	総 務 庁	総 務 庁	35,645,870	
		恩 給 費	1,703,012,533	
		恩 給 支 給 事 務 費	10,309,479	
		国連アジア統計研修協力 費	331,195	
		統 計 調 査 費	3,775,139	
		国 勢 調 査 費	32,995,838	
		行政情報処理調査研究費	31,000	
		青 少 年 対 策 本 部	2,930,908	
		北 方 対 策 本 部	1,342,868	
		計	1,790,374,830	
	北 海 道 開 発 庁	北 海 道 開 発 庁	12,033,569	
		北 海 道 開 発 計 画 費	112,800	
		北海道開発事業指導監督 費	404,344	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		北海道治水事業費	86,952,206	
		北海道急傾斜地崩壊対策事業費	962,000	
		北海道治水事業工事諸費	8,385,000	
		北海道治山事業費	12,487,000	
		北海道海岸事業費	4,453,000	
		揮発油税等財源北海道道路整備事業費	171,599,000	
		北海道道路整備事業費	25,164,000	
		北海道道路事業工事諸費	25,074,000	
		北海道港湾事業費	42,513,000	
		北海道漁港施設費	32,653,000	
		北海道空港整備事業費	3,827,000	
		航空機燃料税財源北海道空港整備事業費	5,305,000	
		北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費	9,128,000	
		北海道住宅建設等事業費	23,206,000	
		北海道住宅対策諸費	75,000	
		北海道都市計画事業費	44,114,400	
		北海道公園事業工事諸費	83,600	
		北海道離島廃棄物処理施設整備費	107,417	
		北海道土地改良事業費	109,632,091	
		北海道農用地開発事業費	41,405,249	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		北海道特定地域農業開発事業費	1,605,766	
		北海道土地改良事業等工事諸費	7,725,894	
		北海道造林事業費	4,458,000	
		北海道林道事業費	4,973,000	
		北海道沿岸漁場整備開発事業費	5,437,000	
		北海道離島簡易水道施設整備費	39,000	
		北海道災害復旧事業工事諸費	90,800	
		農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	7,946,000	
		北海道特定開発事業推進調査費	182,000	
		計	692,134,136	
	防 衛 本 庁	防 衛 本 庁	1,615,187,872	
		武器車両等購入費	318,007,820	
		航空機購入費	338,055,532	
		艦船建造費	31,359,705	
		昭和56年度甲型警備艦建造費	9,490,849	
		昭和56年度甲型警備艦建造費	12,485,625	
		昭和57年度甲型警備艦建造費	56,340,098	
		昭和57年度潜水艦建造費	11,809,874	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		昭和 58 年度甲 型警備 艦建造費	12,177,983	
		昭和 58 年度甲型警備艦 建造費	5,716,837	
		昭和 58 年度潜水艦建造 費	9,162,809	
		昭和 59 年度甲型警備艦 建造費	10,297,513	
		昭和 59 年度潜水艦建造 費	6,924,745	
		昭和 60 年度甲型警備艦 建造費	180,339	
		昭和 60 年度潜水艦建造 費	82,301	
		施 設 整 備 費	44,237,125	
		装 備 品 等 整 備 諸 費	280,968,369	
		施設整備等附帯事務費	1,737,512	
		研 究 開 発 費	50,436,470	
		計	2,814,659,378	
	防 衛 施 設 庁	防 衛 施 設 庁	22,519,476	
		調 達 労 務 管 理 費	22,042,385	
		施設運営等関連諸費	271,323,148	
		提供施設移設整備費	6,325,968	
		相互防衛援助協定交付金	145,865	
		計	322,356,842	
	経 済 企 画 庁	経 済 企 画 庁	7,628,581	
		海外経済協力基金交付金	29,514,203	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		国民生活安定対策等經濟政策推進費	2,150,000	
		經 濟 研 究 所	703,632	
		計	39,996,416	
	科 学 技 術 庁	科 学 技 術 庁	16,843,140	
		科 学 技 術 振 興 費	106,796,675	
		科 学 技 術 振 興 調 整 費	7,100,000	
		海洋開発調査研究促進費	6,857,384	
		原子力平和利用研究促進費	165,699,717	
		国立機関原子力試験研究費	1,732,813	
		放射能調査研究費	989,454	
		科学技術庁試験研究所	21,879,399	
		科学技術庁試験研究所施設費	1,365,533	
		資 源 調 査 所	264,522	
		計	329,528,637	
	環 境 庁	環 境 庁	30,290,240	
		環境保全総合調査研究促進調整費	90,000	
		国立機関公害防止等試験研究費	2,764,726	
		公害防止等調査研究費	884,110	
		自然公園等管理費	1,388,994	
		自然公園等施設整備費	2,794,334	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		環 境 庁 研 究 所	4,754,683	
		国立水俣病研究センター 施設費	30,520	
		計	42,997,607	
	沖 縄 開 発 庁	沖 縄 開 発 庁	19,856,317	
		沖縄振興開発計画調査費	54,937	
		沖縄教育振興事業費	10,061,558	
		沖縄保健衛生等対策諸費	1,095,342	
		沖 縄 農 業 振 興 費	3,417,004	
		沖縄開発事業指導監督費	51,339	
		揮発油税等財源沖縄道路 整備事業費	60,840,000	
		沖 縄 開 発 事 業 費	115,034,051	
		航空機燃料税財源沖縄空 港整備事業費	933,000	
		農林漁業用揮発油税財源 身替沖縄農道等整備事業 費	613,000	
		沖 縄 住 宅 対 策 諸 費	29,000	
		沖縄治水事業工事諸費	767,600	
		沖縄道路事業工事諸費	696,600	
		沖縄港湾空港整備事業工 事諸費	449,756	
		沖縄公園事業工事諸費	59,324	
		沖縄土地改良事業工事諸 費	324,837	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		沖縄特定開発事業推進調査費	71,000	
		計	214,354,665	
	国 土 庁	国 土 庁	14,548,233	
		災害対策総合推進調整費	139,000	
		国土計画基礎調査費	451,000	
		定住構想推進調査費	262,000	
		国 土 調 査 費	8,975,577	
		豪雪地帯対策特別事業費	290,000	
		振興山村開発総合特別事業費	538,325	
		小笠原諸島振興事業費	1,929,808	
		離島振興特別事業費	838,782	
		奄美群島農業試験場施設整備費	298,365	
		揮発油税等財源離島道路整備事業費	21,708,000	
		離 島 振 興 事 業 費	110,324,035	
		航空機燃料税財源離島空港整備事業費	1,521,000	
		農村総合整備計画調査費	289,000	
		農林漁業用揮発油税財源 身替離島農道等整備事業費	3,256,000	
		水 資 源 開 発 事 業 費	59,642,591	
		国土総合開発事業調整費	10,453,000	
		計	235,464,716	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
	総 理 府 所 管 合 計		6,674,468,494	
法 務 省	法 務 本 省	法 務 本 省	86,862,024	
		登 記 事 務 費	30,730,678	
		訟 務 費	862,936	
		外 国 人 登 録 事 務 費	1,717,085	
		法 務 省 施 設 費	9,161,350	
		計	129,334,073	
	法 務 総 合 研 究 所	法 務 総 合 研 究 所	786,564	
		国連犯罪防止アジア地域 研修協力費	206,298	
		計	992,862	
	法 務 局	法 務 局	25,480,782	
		登 記 諸 費	1,209,531	
		計	26,690,313	
	検 察 庁	検 察 官 署	64,766,099	
		検 察 費	2,917,169	
		計	67,683,268	
	矯 正 官 署	矯 正 官 署	100,697,812	
		矯 正 収 容 費	21,454,506	
		刑 務 所 作 業 費	2,731,447	
		計	124,883,765	
	更 生 保 護 官 署	更 生 保 護 官 署	6,884,737	



所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		補 導 援 護 費	3,909,564	
		計	10,794,301	
	地方入国管理官署	地方入国管理官署	8,866,527	
		護 送 収 容 費	193,760	
		計	9,060,287	
	公安審査委員会	公安審査委員会	57,974	
	公安調査庁	公安調査庁	12,400,690	
		法 務 省 所 管 合 計	381,897,533	
外 務 省	外 務 本 省	外 務 本 省	37,069,242	
		経 済 協 力 費	117,138,355	
		国 際 分 担 金 其 他 諸 費	86,632,241	
		国 際 協 力 事 業 団 事 業 費	88,595,424	
		計	329,435,262	
	在 外 公 館	在 外 公 館	68,301,228	
		在 外 公 館 施 設 費	3,334,560	
		計	71,635,788	
		外 務 省 所 管 合 計	401,071,050	
大 蔵 省	大 蔵 本 省	大 蔵 本 省	47,561,310	
		科学的財務管理調査費	32,805	
		国家公務員等共済組合連 合会等助成費	22,312,348	
		国庫受入預託金利子	1,102,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		国 債 費	10,224,158,369	
		公務員宿舍施設費	23,883,329	
		政 府 出 資	212,000,000	
		経 済 協 力 費	60,096,521	
		アジア開発銀行出資	1,764,000	
		国際金融公社出資	1,447,000	
		一次産品共通基金出資	1,638,000	
		米州投資公社出資	371,000	
		国民金融公庫補給金	18,408,000	
		特定国有財産整備費	2,276,037	
		特定国有財産整備諸費	15,173	
		予 備 費	350,000,000	
		計	10,967,065,892	
	財 務 局	財 務 局	37,041,898	
		財 務 局 施 設 費	88,245	
		計	37,130,143	
	税 関	税 関	49,787,883	
		税 関 施 設 費	190,252	
		船 舶 建 造 費	148,800	
		計	50,126,935	
	国 税 庁	税 務 官 署	405,675,313	
		国 税 不 服 審 判 所	3,471,777	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		醸 造 試 験 所	318,377	
		税 務 官 署 施 設 費	1,193,482	
		計	410,658,949	
	大 蔵 省 所 管 合 計		11,464,981,919	
文 部 省	文 部 本 省	文 部 本 省	24,396,876	
		文 部 本 省 施 設 費	652,800	
		教 育 統 計 調 査 費	163,382	
		文 化 功 労 者 年 金	462,000	
		義 務 教 育 教 科 書 費	45,648,393	
		義 務 教 育 費 国 庫 負 担 金	2,357,508,000	
		養 護 学 校 教 育 費 国 庫 負 担 金	76,456,737	
		学 校 教 育 振 興 費	93,547,384	
		公 立 文 教 施 設 整 備 費	374,602,241	
		公 立 文 教 施 設 災 害 復 旧 費	464,000	
		育 英 事 業 費	83,777,082	
		私 立 学 校 助 成 費	333,593,886	
		科 学 振 興 費	46,060,512	
		南 極 地 域 観 測 事 業 費	3,295,657	
		社 会 教 育 助 成 費	8,571,714	
		体 育 振 興 費	12,467,155	
		国 立 学 校 運 営 費	966,840,907	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		国立学校船舶建造及施設費	95,819,239	
		計	4,524,327,965	
	文 部 本 省 所 轄 機 関	文 部 本 省 所 轄 研 究 所	3,461,904	
		文 部 本 省 所 轄 研 究 所 施 設 費	447,613	
		国 立 社 会 教 育 研 修 所	167,426	
		日 本 学 士 院	479,337	
		国 立 青 少 年 教 育 施 設 運 営 費	5,601,579	
		国 立 青 少 年 教 育 施 設 整 備 費	2,806,784	
		国 立 婦 人 教 育 会 館	485,942	
		計	13,450,585	
	文 化 庁	文 化 庁	5,923,332	
		文 化 庁 施 設 費	434,347	
		文 化 振 興 費	2,530,777	
		文 化 財 保 存 事 業 費	10,399,975	
		文 化 財 保 存 施 設 整 備 費	8,449,698	
		国 立 博 物 館	2,582,563	
		国 立 博 物 館 施 設 費	260,889	
		国 立 美 術 館	1,854,602	
		国 立 美 術 館 施 設 費	916,417	
		文 化 庁 研 究 所	2,215,859	
		文 化 庁 研 究 所 施 設 費	406,170	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		日 本 芸 術 院	348,708	
		計	36,323,337	
	文 部 省 所 管 合 計		4,574,101,887	
厚 生 省	厚 生 本 省	厚 生 本 省	51,328,864	
		厚生統計調査費	2,271,604	
		科学研究費	16,689,551	
		保健衛生諸費	99,885,290	
		保健衛生施設整備費	8,670,050	
		結核医療費	33,137,946	
		原爆障害対策費	100,995,154	
		精神衛生費	63,796,176	
		国立病院及療養所経営費	118,358,418	
		国立病院及療養所施設費	3,754,620	
		生活保護費	1,081,537,279	
		身体障害者保護費	51,732,451	
		老人福祉費	984,113,196	
		婦人保護費	1,565,330	
		社会福祉諸費	33,908,277	
		社会福祉施設整備費	82,298,341	
		災害救助等諸費	840,000	
		児童保護費	484,079,266	
		特別児童扶養手当等給付諸費	90,249,789	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		母 子 福 祉 費	4,800,000	
		児童扶養手当給付諸費	265,189,229	
		社会保険国庫負担金	681,773,783	
		厚生年金保険国庫負担金	913,527,925	
		健康保険組合補助	5,430,865	
		厚生年金基金等助成費	15,292,680	
		国民健康保険助成費	2,018,870,282	
		国民年金国庫負担金	1,868,721,324	
		遺族及留守家族等援護費	148,428,576	
		環境衛生施設整備費	154,834,471	
		農業者年金実施費	1,019,684	
		児童手当国庫負担金	64,749,759	
		計	9,451,850,180	
	厚生本省試験研究機関	厚生本省試験研究所	8,836,500	
		血清等製造及検定費	645,591	
		厚生本省試験研究所施設費	161,388	
		計	9,643,479	
	検 疫 所	検 疫 所	4,439,968	
	国立らい療養所	国立らい療養所運営費	23,815,473	
		国立らい療養所施設費	4,354,281	
		計	28,169,754	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)		
農 林 水 産 省	国 立 更 生 援 護 機 関	国立更生援護所運営費	5,691,188		
		国立更生援護所施設費	583,844		
		計	6,275,032		
	地 方 医 務 局	地方医務局	1,099,762		
		麻薬取締官事務所	1,284,925		
		厚生省所管合計	9,502,763,100		
	農 林 水 産 本 省	農 林 水 産 本 省	農 林 水 産 本 省	71,892,410	
			農 林 水 産 本 省 施 設 費	275,619	
			農 林 漁 業 金 融 費	160,426,024	
			農 業 保 險 費	157,547,609	
			農 林 漁 業 統 計 情 報 費	9,007,498	
			農 業 振 興 費	93,622,833	
			農 業 構 造 改 善 対 策 費	55,143,299	
			農 業 者 年 金 等 実 施 費	89,026,102	
			土 地 改 良 事 業 関 連 受 託 工 事 費	1,134,310	
			農 蚕 園 芸 振 興 費	43,794,063	
			農 業 改 良 資 金 助 成 費	10,000,000	
			水 田 利 用 再 編 対 策 費	239,267,475	
			国 産 大 豆 等 保 護 対 策 費	20,954,760	
	農 業 改 良 普 及 対 策 費	37,540,476			
畜 産 振 興 費	89,481,595				

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		家畜伝染病予防費補助	908,426	
		飼料需給安定費	1,200,000	
		食品流通等対策費	13,422,661	
		卸売市場施設整備費	11,500,000	
		糖価安定対策費	29,013,967	
		土地改良事業等指導監督費	240,051	
		海岸事業費	7,028,953	
		土地改良事業費	522,312,824	
		農用地開発事業費	65,614,199	
		特定地域農業開発事業費	27,809,641	
		農林漁業用揮発油税財源 身替農道整備事業費	30,235,000	
		農業施設災害復旧事業費	31,550,900	
		農業施設災害関連事業費	2,053,000	
		計	1,822,003,695	
	農林水産技術会議	農林水産技術会議	1,450,787	
		農林水産業技術振興費	12,561,606	
		農林水産業技術振興施設費	2,090,119	
		計	16,102,512	
	農林水産本省試験研究機関	農林水産本省試験研究所	32,007,542	
	農林水産本省検査指導機関	農林水産本省検査指導所	18,902,195	



所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		農林水産本省検査指導所 施設費	1,228,535	
		計	20,130,730	
	地 方 農 政 局	地 方 農 政 局	49,399,918	
		地方農政局施設費	103,937	
		海岸事業工事諸費	280,047	
		土地改良事業等工事諸費	11,081,637	
		農業施設災害復旧事業工 事諸費	3,400	
		計	60,868,939	
	北海道統計情報事務所	北海道統計情報事務所	3,725,491	
	食 糧 庁	食 糧 庁	4,570,576	
		食糧管理費	456,082,365	
		計	460,652,941	
	林 野 庁	林 野 庁	5,478,512	
		林業振興費	47,919,223	
		山林事業指導監督費	41,481	
		治山事業費	129,577,500	
		森林開発公団事業助成費	17,272,500	
		造林事業費	35,009,000	
		林道事業費	53,971,000	
		農林漁業用揮発油税財源 身替林道整備事業費	5,114,000	
		森林開発公団事業費	12,282,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		山林施設災害復旧事業費	5,697,000	
		山林施設災害関連事業費	3,723,000	
		林 業 試 験 場	5,892,691	
		計	321,977,907	
	水 産 庁	水 産 庁	4,950,518	
		水産庁施設費	1,870,946	
		船舶建造費	654,346	
		漁業調査取締費	14,759,749	
		水産業振興費	68,683,857	
		漁港整備事業指導監督費	18,807	
		海岸事業費	8,989,000	
		漁港施設費	78,698,000	
		農林漁業用揮発油税財源 身替漁港関連道整備事業 費	2,414,000	
		沿岸漁場整備開発事業費	14,896,000	
		漁港施設災害復旧事業費	723,000	
		漁港施設災害関連事業費	1,000	
		水産庁試験研究所	5,536,549	
		真珠検査所	77,053	
		水産大 学 校	1,721,017	
		北海道さけ・ますふ化場	1,185,856	
		計	205,179,698	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		農 林 水 産 省 所 管 合 計	2,942,649,455	
通 商 産 業 省	通 商 産 業 本 省	通 商 産 業 本 省	53,721,164	
		通商産業本省施設費	504,163	
		商工鉱業統計調査費	1,859,977	
		中小商業等統計調査費	2,686,649	
		経 済 協 力 費	16,550,208	
		工業再配置促進対策費	9,504,574	
		民間輸送機開発費	1,371,499	
		電子計算機産業振興対策費	4,779,480	
		情報処理振興対策費	1,638,851	
		民間航空機用ジェットエンジン開発費	3,828,928	
		繊維工業構造改善対策費	146,598	
		工業用水道事業費	9,447,252	
		計	106,039,343	
	通 商 産 業 検 査 所	通 商 産 業 検 査 所	3,333,720	
	工 業 技 術 院	工 業 技 術 院	1,971,399	
		鉱工業技術振興費	14,177,528	
		大型工業技術研究開発費	7,452,533	
		大型工業技術研究施設費	245,522	
		エネルギー技術研究開発費	4,285,897	
		エネルギー技術研究施設費	120,811	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)		
運 輸 省	資 源 工 ネ ル ギ 一 庁	工業技術院試験研究所	29,800,030		
		工業技術院試験研究所施設費	426,624		
		計	58,480,344		
		資源エネルギー庁	2,341,521		
		エネルギー対策費	787,708		
		石油税財源石油及石油代替エネルギー対策費	455,000,000		
		地下資源対策費	5,134,446		
		計	463,263,675		
		中 小 企 業 庁	中小企業庁	1,027,630	
			中小企業対策費	148,258,254	
	計		149,285,884		
	通 商 産 業 局	通商産業局	11,792,028		
		商工鉱業統計調査費	322,133		
		エネルギー対策費	252,424		
		計	12,366,585		
	鉱山保安監督官署	鉱山保安監督官署	1,404,267		
	通商産業省所管合計			794,173,818	
	運 輸 本 省	運輸本省	73,996,713		
		日本国有鉄道事業助成費	593,200,000		
		日本鉄道建設公団事業助成費	79,930,578		
本州四国連絡橋公団事業助成費		2,187,260			

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		地方鉄道軌道整備助成費	48,032,773	
		海 運 助 成 費	10,799,446	
		観 光 事 業 費	2,042,842	
		造船業経営安定対策費	1,290,000	
		船員雇用促進対策事業費	210,207	
		港湾等事業指導監督費	134,021	
		海 岸 事 業 費	24,325,400	
		海岸事業工事諸費	230,600	
		港 湾 事 業 費	159,131,000	
		空港整備事業費	37,767,413	
		航空機燃料税財源空港整備事業費	41,259,587	
		日本国有鉄道防災事業費	9,000,000	
		港湾施設災害復旧事業費	900,900	
		港湾災害復旧事業工事諸費	1,600	
		港湾施設災害関連事業費	2,000	
		計	1,084,442,340	
	運輸本省試験研究機関	運輸本省試験研究所	4,627,832	
		運輸本省試験研究所施設費	352,696	
		計	4,980,528	
	運輸本省教育機関	学 校 及 訓 練 所	10,704,839	
	地 方 運 輸 局	地 方 運 輸 局	14,273,887	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)		
郵 政 省	港 湾 建 設 局	港 湾 建 設 局	3,092,221		
	地 方 航 空 局	地 方 航 空 局	1,043,073		
	船 員 労 働 委 員 会	船 員 労 働 委 員 会	531,729		
	海 上 保 安 庁	海 上 保 安 官 署	海 上 保 安 官 署	100,950,985	
		海 上 保 安 官 署 施 設 費	海 上 保 安 官 署 施 設 費	1,243,533	
		船 舶 建 造 費	船 舶 建 造 費	6,308,007	
		航 路 標 識 整 備 費	航 路 標 識 整 備 費	8,704,890	
		計	計	117,207,415	
		海 難 審 判 庁	海 難 審 判 庁	1,719,441	
		気 象 庁	気 象 官 署	気 象 官 署	38,596,198
	静 止 気 象 衛 星 業 務 費		静 止 気 象 衛 星 業 務 費	4,135,674	
	気 象 官 署 施 設 費		気 象 官 署 施 設 費	330,926	
	船 舶 建 造 費		船 舶 建 造 費	314,093	
	気 象 研 究 所		気 象 研 究 所	2,142,089	
	計		計	45,518,980	
	運 輸 省 所 管 合 計			1,283,514,453	
	郵 政 省	郵 政 本 省	郵 政 本 省	9,353,434	
			電 気 通 信 監 理 費	1,972,002	
			電 気 通 信 監 理 施 設 費	57,654	
			計	11,383,090	
電 波 研 究 所			電 波 研 究 所	3,544,554	
電 波 研 究 所 施 設 費		電 波 研 究 所 施 設 費	664,864		

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		計	4,209,418	
	地方電気通信監理局	地方電気通信監理局	8,834,150	
	郵政省所管合計		24,426,658	
労働省	労働本省	労働本省	44,296,519	
		労働統計調査費	757,018	
		労働者災害補償保険費	1,560,000	
		失業対策事業費	46,664,667	
		特定地域開発就労事業費	6,063,000	
		職業転換対策事業費	21,289,205	
		政府職員等失業者退職手当	1,413,109	
		雇用保険国庫負担金	293,122,000	
		計	415,165,518	
	労働本省研究機関	労働本省研究所	585,075	
	中央労働委員会	中央労働委員会	742,280	
	公共企業体等労働委員会	公共企業体等労働委員会	804,099	
	労働保護官署	労働保護官署	23,093,366	
		労働統計調査費	165,729	
		計	23,259,095	
	職業安定官署	職業安定官署	48,667,829	
	労働省所管合計		489,223,896	
建設省	建設本省	建設本省	20,864,717	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		官 庁 営 繕 費	21,852,972	
		土地区画整理組合貸付金	1,630,000	
		河 川 管 理 費	1,160,013	
		河川管理施設整備費	193,503	
		河川鉞害復旧事業費	583,000	
		建設事業指導監督費	508,551	
		治 水 事 業 費	677,938,559	
		急傾斜地崩壊対策等事業費	28,138,000	
		海 岸 事 業 費	21,629,000	
		海岸事業工事諸費	1,416,000	
		揮発油税等財源道路整備事業費	1,315,853,000	
		道 路 整 備 事 業 費	192,961,000	
		住 宅 建 設 等 事 業 費	329,593,000	
		住 宅 対 策 諸 費	395,400,000	
		都 市 計 画 事 業 費	697,885,087	
		都 市 計 画 事 業 諸 費	21,255,000	
		河川等災害復旧事業費	78,580,400	
		河川等災害復旧事業工事諸費	600,000	
		都市災害復旧事業費	300,000	
		河川等災害関連事業費	37,013,000	
		計	3,845,354,802	



所 管	組 織	項	金 額 (千円)		
自 治 省	国 土 地 理 院	国 土 地 理 院	7,850,299		
		国 土 地 理 院 施 設 費	194,805		
		計	8,045,104		
	建 設 本 省 試 験 研 究 機 関	建 設 本 省 試 験 研 究 所	3,943,320		
		建 設 本 省 試 験 研 究 所 施 設 費	361,484		
		計	4,304,804		
	地 方 建 設 局	地 方 建 設 局	13,168,064		
		道 路 災 害 復 旧 事 業 工 事 諸 費	20,000		
		公 園 事 業 工 事 諸 費	485,913		
		計	13,673,977		
	建 設 省 所 管 合 計			3,871,378,687	
	自 治 本 省	自 治 本 省	自 治 本 省	5,591,636	
			地 方 交 付 税 交 付 金	9,690,080,000	
			地 方 債 元 利 助 成 費	9,628,873	
			地 方 公 営 企 業 助 成 費	23,637,959	
			国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	19,950,000	
			施 設 等 所 在 市 町 村 調 整 交 付 金	5,200,000	
計			9,754,088,468		
消 防 庁			消 防 庁	4,972,564	
			消 防 施 設 等 整 備 費 補 助	12,411,003	
			消 防 研 究 所	514,542	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		計	17,898,109	
	自治省	所管合計	9,771,986,577	
	歳 出	総 計	52,499,643,415	

## 乙号 継 続 費

所 管	組 織	項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由	
				昭和56年度 (千円)	昭和57年度 (千円)	昭和58年度 (千円)	昭和59年度 (千円)	昭和60年度 (千円)	昭和61年度 (千円)		
総 理 府	防衛本庁	昭和56年度甲 型警備艦建造費									
		既 定	61,204,017	4,959,618	9,607,821	13,243,892	23,895,175	9,497,511	-	昭和 56 年度甲 型警備艦建造費 については、外国為替相場の変更に 伴いその総額及び年割額を改定する 必要があるため	
		改 定	61,197,355	4,959,618	9,607,821	13,243,892	23,895,175	9,490,849	-		
		昭和57年度甲型 警備艦建造費									
		既 定	113,668,481	-	2,111,025	18,571,316	15,152,611	56,359,751	21,473,778	昭和 57 年度甲型警備艦建造費に ついては、外国為替相場の変更に伴 いその総額及び年割額を改定する必 要があるため	
		改 定	113,648,828	-	2,111,025	18,571,316	15,152,611	56,340,098	21,473,778		
		昭和57年度潜水 艦建造費									
既 定	32,156,906	-	353,186	8,348,492	11,639,945	11,815,283	-	昭和 57 年度潜水艦建造費につい ては、外国為替相場の変更に伴いそ の総額及び年割額を改定する必要が あるため			
改 定	32,151,497	-	353,186	8,348,492	11,639,945	11,809,874	-				

所管組織	項	総額 (千円)	年割額					事由	
			昭和58年度 (千円)	昭和59年度 (千円)	昭和60年度 (千円)	昭和61年度 (千円)	昭和62年度 (千円)		
	昭和58年度甲型警備艦建造費								
	既定	68,280,670	1,241,279	10,582,831	12,208,819	30,146,685	14,101,056		
	改定	68,195,146	1,241,279	10,582,831	12,177,983	30,114,357	14,078,696	昭和58年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	
	昭和58年度甲型警備艦建造費								
	既定	41,458,232	71,836	5,361,632	5,722,484	21,327,371	8,974,909		
	改定	41,442,125	71,836	5,361,632	5,716,837	21,321,265	8,970,555	昭和58年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	
	昭和58年度潜水艦建造費								
	既定	29,425,645	48,672	7,228,888	9,164,283	12,983,802	-		
	改定	29,422,654	48,672	7,228,888	9,162,809	12,982,285	-	昭和58年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	

所 管 組 織	項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由	
			昭和59年度 (千円)	昭和60年度 (千円)	昭和61年度 (千円)	昭和62年度 (千円)	昭和63年度 (千円)	昭和64年度 (千円)		
	昭和59年度甲型 警備艦建造費									
	既 定	118,439,237	218,914	10,301,541	20,548,930	62,407,365	24,962,487	-		昭和 59 年度甲型警備艦建造費に ついては、外国為替相場の変更に伴 いその総額及び年割額を改定する必 要があるため
	改 定	118,387,234	218,914	10,297,513	20,532,339	62,389,543	24,948,925	-		
	昭和59年度潜水 艦建造費									
	既 定	30,347,028	41,048	6,925,244	9,966,665	13,414,071	-	-		昭和 59 年度潜水艦建造費につい ては、外国為替相場の変更に伴いそ の総額及び年割額を改定する必要が あるため
	改 定	30,343,630	41,048	6,924,745	9,965,234	13,412,603	-	-		
	昭和60年度甲型 警備艦建造費	127,845,034	-	180,339	9,765,797	24,376,925	62,643,820	30,878,153		甲型警備艦の建造については、建 造工程が長期にわたり、一定の計画 に従い工程の進捗に即応して後年度 の負担となる契約を結ばなければなら ないため

所管組織	項	総額 (千円)	年割額				事由
			昭和60年度 (千円)	昭和61年度 (千円)	昭和62年度 (千円)	昭和63年度 (千円)	
	昭和60年度潜水艦建造費	31,950,433	82,301	7,671,636	11,043,071	13,153,425	潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならぬため

丙号 繰越明許費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
皇 国 裁 判 所 総 理 府	室 衆 議 院 参 議 院 国 立 国 会 図 書 館 裁 判 所 警 察 庁 総 務 庁 北 海 道 開 発 庁	(項) 宮 廷 費のうち 施 設 整 備 費 (項) 衆 議 院 施 設 費 (項) 参 議 院 施 設 費 (項) 国 立 国 会 図 書 館 施 設 費 (項) 裁 判 所 施 設 費 (項) 警 察 庁 施 設 費 都 道 府 県 警 察 費 補 助 の うち 都 道 府 県 警 察 施 設 整 備 費 補 助 金 (項) 恩 給 費 (項) 北 海 道 治 水 事 業 費 北 海 道 急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 事 業 費 北 海 道 治 水 事 業 工 事 諸 費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 諸 費 北 海 道 治 山 事 業 費 北 海 道 海 岸 事 業 費			揮 発 油 税 等 財 源 北 海 道 道 路 整 備 事 業 費 北 海 道 道 路 整 備 事 業 費 北 海 道 道 路 事 業 工 事 諸 費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 北 海 道 港 湾 事 業 費 北 海 道 漁 港 施 設 費 北 海 道 空 港 整 備 事 業 費 航 空 機 燃 料 税 財 源 北 海 道 空 港 整 備 事 業 北 海 道 港 湾 漁 港 空 港 整 備 事 業 工 事 諸 費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 北 海 道 住 宅 建 設 等 事 業 費 北 海 道 住 宅 対 策 諸 費 北 海 道 都 市 計 画 事 業 費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		北海道公園事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 北海道離島廃棄物処理施設整備費 北海道土地改良事業費 北海道農用地開発事業費 北海道特定地域農業開発事業費 北海道土地改良事業等工事諸費のうち 超過勤務手当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 北海道造林事業費 北海道林道事業費 北海道沿岸漁場整備開発事業費 北海道離島簡易水道施設整備費 北海道災害復旧事業工事諸費のうち 超過勤務手当			日 額 旅 費 工 事 雑 費 農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費 (項) 武器車両等購入費 航空機購入費 艦 船 建 造 費のうち 艦 艇 建 造 費 施 設 整 備 費 施設整備等附帯事務費 研 究 開 発 費のうち 試 作 品 費 中 等 練 習 機 試 作 費 研究用機械器具費 (項) 調達労務管理費のうち 特 別 給 付 金 施設運営等関連諸費 提供施設移設整備費 (項) 科学技術庁のうち 国際科学技術博覧会出展施設施工旅費 国際科学技術博覧会出展施設施工庁費
				防 衛 本 庁	
				防 衛 施 設 費	
				科 学 技 術 庁	





所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>特殊病虫害特別防除費補助金(ウリミバエ不妊化虫大量増殖施設設置費に限る。)</p> <p>揮発油税等財源沖縄道路整備事業費</p> <p>沖縄開発事業費</p> <p>航空燃料税財源沖縄空港整備事業費</p> <p>農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費</p> <p>沖縄住宅対策諸費</p> <p>沖縄治水事業工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当</p> <p>日額旅費</p> <p>工事雑費</p> <p>沖縄道路事業工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当</p> <p>日額旅費</p> <p>工事雑費</p> <p>沖縄港湾空港整備事業工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当</p> <p>日額旅費</p> <p>工事雑費</p>		<p>国土庁</p>	<p>沖縄公園事業工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当</p> <p>日額旅費</p> <p>工事雑費</p> <p>沖縄土地改良事業工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当</p> <p>日額旅費</p> <p>工事雑費</p> <p>(項) 国土庁のうち</p> <p>防災基地建設モデル事業費補助金</p> <p>過疎地域集落等整備事業費補助金</p> <p>過疎地域総合センター建設事業費補助金</p> <p>防災集団移転促進事業費補助金</p> <p>田園都市構想モデル事業費補助金</p> <p>筑波研究学園都市対策特別交付金(周辺開発地区整備に係るものに限る。)</p> <p>豪雪地帯対策特別事業費</p> <p>振興山村開発総合特別事業費</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		小笠原諸島振興事業費のうち 小笠原諸島振興事業費補助 離島振興特別事業費 奄美群島農業試験場施設整備費 揮発油税等財源離島道路整備事業費 離島振興事業費 航空機燃料税財源離島空港整備事業費 農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費 水資源開発事業費	文 部 省	文 部 本 省	(項) 文部本省施設費 学校教育振興費のうち 学校教育設備整備費等補助金(高等学校産業教育設備整備費に限る。) 学校給食設備整備費補助金 公立文教施設整備費 公立文教施設災害復旧費 私立学校助成費のうち 私立学校施設整備費補助金 体育振興費のうち 社会体育施設整備費補助金
法 務 省	法 務 本 省	(項) 法務省施設費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費		文部本省所轄機関	(項) 文部本省所轄研究所施設費 国立青少年教育施設整備費
外 務 省	外 務 本 省	(項) 経済協力費のうち 経済開発等援助費		文 化 庁	(項) 文化庁のうち 建設設計競技謝金 文化庁施設費 文化財保存事業費のうち 国有文化財保存整備費 国宝重要文化財等保存整備費補助金
大 蔵 省	大 蔵 本 省	(項) 在外公館施設費 (項) 公務員宿舍施設費 経済協力費のうち 食糧増産等援助費			文化財保存施設整備費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
厚生省	厚生本省	国立博物館施設費 国立美術館施設費 文化庁研究所施設費 (項) 厚生本省のうち 廃棄物処理新システム開発費補助金 保健衛生施設整備費 社会福祉施設整備費 特別児童扶養手当等給付諸費のうち 特別児童扶養手当給付費 児童扶養手当給付諸費のうち 児童扶養手当給付費 遺族及留守家族等援護費のうち 遺族等年金 環境衛生施設整備費			農村地域整備開発促進費補助金(活動火山周辺地域防災営農対策事業費補助金に限る。) 農業構造改善対策費のうち 農業構造改善事業費補助金 土地改良事業関連受託工事費 農蚕園芸振興費のうち 地域農業生産総合振興事業費補助金 水田利用再編対策費のうち 水田利用再編対策推進事業費補助金 畜産振興費のうち 畜産総合対策事業費補助金 食品流通等対策費のうち 食料品等流通消費改善対策費補助金(地域食品振興対策事業費補助金のうち地域農水産物利用高度化施設整備事業費及び食料品商業高度化モデル事業費補助金に限る。) 卸売市場施設整備費 海岸事業費 土地改良事業費 農用地開発事業費
農林水産省	農林水産本省	(項) 国立らい療養所施設費 (項) 国立更生援護所施設費 (項) 農林水産本省施設費 農業振興費のうち 地域改善対策事業費補助金 山林等振興対策事業費補助金			

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	農 林 水 産 技 術 会 議	特定地域農業開発事業費 農林漁業用揮発油税財 源身替農道整備事業費 農業施設災害復旧事業費 農業施設災害関連事業費 (項) 農林水産業技術振興費のうち 試 験 研 究 費 農林水産試験研究費補助金 (沖縄県農業関係試験研究 機関施設備品整備費補助金 に限る。) 農林水産業技術振興施 設費		林 野 庁	農業施設災害復旧事業 工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 (項) 林 業 振 興 費のうち 林業生産流通振興対策費補 助金(21世紀の森整備事業 費補助金及びふれあいの森 林整備事業費補助金に限 る。) 林業構造改善事業費補助金 治 山 事 業 費 造 林 事 業 費のうち 造 林 事 業 費 補 助 林 道 事 業 費のうち 林 道 事 業 調 査 費 林 道 事 業 費 補 助 林 道 改 良 事 業 費 補 助 林業地域総合整備事業費補 助 後進地域特例法適用団体補 助率差額 農林漁業用揮発油税財 源身替林道整備事業費 森林開発公団事業費
	農 林 水 産 本 省 検 査 指 導 機 関	(項) 農林水産本省検査指導 所施設費			
	地 方 農 政 局	(項) 海岸事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 土地改良事業等工事諸 費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費			

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	水 産 庁	山林施設災害復旧事業費 山林施設災害関連事業費 (項) 水産庁施設費 水産業振興費のうち 水産物流通対策事業費補助金(水産物流通加工拠点総合整備事業費補助金に限る。) 漁業振興事業費補助金(漁業用無線施設等整備費補助金及び地域栽培養殖推進施設整備パイロット事業費補助金に限る。) 沿岸漁業構造改善事業費補助金 漁業振興施設整備費補助金 地域改善対策事業費補助金 海岸事業費 漁港施設費 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費 沿岸漁場整備開発事業費 漁港施設災害復旧事業費	通商産業省	通商産業本省	漁港施設災害関連事業費 (項) 通商産業本省のうち 製革技術開発委託費 新材料技術開発等委託費 日本貿易振興会事業費補助金 海外市場調査等事業費補助金 休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金 製革業公害対策費補助金 経済協力費のうち 海外開発計画調査委託費 海外経済協力事業委託費(国際機関等協力事業委託費のうち研究協会推進事業費に限る。) 海外経済協力費補助金 工事再配置促進対策費のうち 工業再配置促進費補助金 民間輸送機開発費のうち 民間輸送機開発費補助金 電子計算機産業振興対策費のうち



所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>磁器浮上方式鉄道技術開発費補助金</p> <p>日本国有鉄道事業助成費のうち</p> <p>日本国有鉄道特別施設整備費補助金</p> <p>日本国有鉄道整備新幹線建設調査費補助金</p> <p>日本鉄道建設公団事業助成費のうち</p> <p>日本鉄道建設公団工事費補助金(地方開発線及地方幹線工事費補助金に限る。)</p> <p>日本鉄道建設公団整備新幹線建設調査費補助金</p> <p>海岸事業費</p> <p>海岸事業工事諸費</p> <p>港湾事業費</p> <p>空港整備事業費</p> <p>航空機燃料税財源空港整備事業費</p> <p>日本国有鉄道防災事業費</p> <p>港湾施設災害復旧事業費</p> <p>港湾災害復旧事業工事諸費</p>		<p>運輸本省試験研究機関</p> <p>海上保安庁</p> <p>気象庁</p> <p>建設省 建設本省</p>	<p>港湾施設災害関連事業費</p> <p>(項) 運輸本省試験研究所施設費</p> <p>(項) 海上保安官署施設費</p> <p>航路標識整備費のうち</p> <p>施設施工旅費</p> <p>施設施工庁費</p> <p>航路標識整備費</p> <p>(項) 静止気象衛生業務費のうち</p> <p>静止気象衛生打上等委託費</p> <p>気象官署施設費</p> <p>(項) 建設本省のうち</p> <p>都市廃棄物処理新システム開発費補助金</p> <p>官庁営繕費</p> <p>河川鉞害復旧事業費</p> <p>治水事業費</p> <p>急傾斜地崩壊対策等事業費</p> <p>海岸事業費</p> <p>海岸事業工事諸費</p> <p>揮発油税等財源道路整備事業費</p>



所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		道路整備事業費 住宅建設等事業費 住宅対策諸費のうち 木造賃貸住宅地区等整備事業費補助 公営住宅建設指導監督交付金 住宅地区改良指導監督交付金 都市計画事業費 河川等災害復旧事業費 河川等災害復旧事業工事諸費 都市災害復旧事業費	自治省	国土地理院 建設本省試験研究機関 地方建設局 消防庁	河川等災害関連事業費 (項) 国土地理院施設費 (項) 建設本省試験研究所施設費 (項) 道路災害復旧事業工事諸費 公園事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 (項) 消防庁のうち 大震火災対策施設等整備費補助金

## 丁号 国庫債務負担行為

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由	
国 会	国立国会図書館	国立国会図書館別館 新営	2,519,296	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 及 び 昭 和 61 年 度	国立国会図書館別館の新営には、多くの日数を要するため	
		国立国会図書館本館 改修	290,779	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 及 び 昭 和 61 年 度	国立国会図書館本館の改修には、多くの日数を要するため	
総 理 府	総 理 府	外 国 人 恩 給	年額 4,594	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 以 降	退職外国人教師3名に対し昭和60年度以降年額4,196千円以内の年金を支給する契約及び退職した10名の外国人恩給受給者に対し恩給法の改正による増額措置に準じて昭和60年4月以降の年金につき年額398千円以内を増額して支給する契約をそれぞれ結ぶ必要があるため	
		北海道開発庁	公営住宅建設事業費 補助	5,417,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	公営住宅建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
			公 園 事 業 費 補 助	333,000	昭 和 60 年 度	昭 和 61 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	公園事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
			下 水 道 事 業 費 補 助	540,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 及 び 昭 和 61 年 度	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		下水道緊急整備事業 費補助	17,750,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	水質環境基準の達成等のため緊急に整備を 要する公共下水道事業については、その事業 を円滑に実施するため、あらかじめその事業 費の一部に対する補助金を5箇年度にわたつ て交付する旨の決定を行う必要があるため
		国営かんがい排水事 業	1,200,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 及 び 昭 和 61 年 度	双葉地区ペーペナイ導水路第1号隧道の建 設工事には、多くの日数を要するため
		畑地帯総合土地改良 パイロット事業	700,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	しろがね地区しろがねダム取水施設の建設 工事には、多くの日数を要するため
	防 衛 本 庁	教育訓練用器材購入	25,905,420	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	教育訓練用器材のうち戦闘機F-15用飛行 訓練装置等の購入には、その生産又は輸入に 多くの日数を要するため
		武 器 購 入	176,056,095	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	武器のうち戦車、装甲車、地对空誘導弾等 の購入には、その生産又は輸入に多くの日数 を要するため
		通 信 機 器 購 入	41,727,397	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	通信機器のうち航空警戒官制用通信機器等 の購入には、その生産又は輸入に多くの日数 を要するため
		弾 薬 購 入	141,002,687	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	弾薬のうち対戦車誘導訓練弾等の購入に は、その生産又は輸入に多くの日数を要する ため
		諸 器 材 購 入	25,555,746	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	諸器材のうち戦闘機F-15用整備器材等の 購入には、その生産又は輸入に多くの日数を 要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		航空機購入	360,897,394	昭和60年度	昭和60年度以降4箇年度以内	航空機のうち戦闘機F-15等73機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		艦船建造	25,330,372	昭和60年度	昭和60年度以降4箇年度以内	艦船のうち中型掃海艇等4隻の建造には、多くの日数を要するため
		施設整備	26,788,604	昭和60年度	昭和60年度及び昭和61年度	白老弾薬庫ほか40箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		装備品等整備	185,953,033	昭和60年度	昭和60年度以降3箇年度以内	装備品等の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
		研究開発	28,781,357	昭和60年度	昭和60年度以降3箇年度以内	研究開発のうち新対潜ヘリコプター(艦載型)等の試作に必要な資材等の生産又は研究には、多くの日数を要するものがあるため
	防衛施設庁	提供施設整備	54,639,360	昭和60年度	昭和60年度及び昭和61年度	三沢飛行場ほか22箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		提供施設移設整備	2,472,334	昭和60年度	昭和60年度及び昭和61年度	牧港住宅地区ほか1箇所の移設工事には、多くの日数を要するものがあるため
	科学技術庁	理化学研究所出資	1,396,100	昭和60年度	昭和60年度以降3箇年度以内	理化学研究所における重イオン加速器施設及び細胞・遺伝子保存施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するものがあるため、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		宇宙開発事業団出資	48,817,590	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	宇宙開発事業団におけるロケット及び人工衛星の開発並びにロケット打上げ施設等の整備の資金に充てるための国の出資については、その開発及び整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		日本原子力研究所出資	30,704,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	日本原子力研究所における核融合研究装置及び安全性研究設備の整備等の資金に充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		動力炉・核燃料開発事業団出資	9,779,400	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	動力炉・核燃料開発事業団における高速増殖炉燃料製造技術開発施設の整備等の資金に充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		動力炉・核燃料開発事業団出資に係る契約の一部変更	-	昭 和 60 年 度	昭 和 61 年 度 ま で 1 箇 年 度 延 長	昭和 58 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「動力炉・核燃料開発事業団出資」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を昭和 60 年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を昭和 61 年度まで 1 箇年度延長する必要があるため
		航空宇宙研究設備整備	1,844,300	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	航空宇宙技術研究所における遷音速風洞用主送風機駆動設備の整備には、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		短距離離着陸機研究 設備整備に係る契約 の一部変更	-	昭 和 60 年 度	昭 和 61 年 度 まで 1 箇 年 度 延 長	昭 和 59 年 度 一 般 会 計 国 庫 債 務 負 担 行 為 ( 事 項 ) 「 短 距 離 離 着 陸 機 研 究 設 備 整 備 」 に 基 づ い て 実 行 し た 国 庫 の 負 担 と なる 契 約 の 一 部 を 昭 和 60 年 度 に お い て 変 更 し、 当 該 契 約 に よ る 支 出 す べ き 年 限 を 昭 和 61 年 度 まで 1 箇 年 度 延 長 す る 必 要 が あ る た め
		防災科学技術研究設 備整備	203,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 及 び 昭 和 61 年 度	国 立 防 災 科 学 技 術 セ ン タ ー に お け る 地 震 計 測 装 置 の 整 備 に は、 多 くの 日 数 を 要 す る た め
		放射線医学研究施設 整備	345,450	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 及 び 昭 和 61 年 度	放 射 線 医 学 総 合 研 究 所 に お け る サ イ ク ロ ト ロ ン 施 設 の 整 備 に は、 多 くの 日 数 を 要 す る た め
	沖 縄 開 発 庁	公立学校施設整備費 補助	2,575,452	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 及 び 昭 和 61 年 度	公 立 学 校 施 設 整 備 事 業 に は、 そ の 事 業 を 円 滑 に 実 施 す る た め、 あ ら か じ め そ の 事 業 費 の 一 部 を 補 助 す る 旨 の 決 定 を 行 う こ と を 要 す る も の が あ る た め
		児童生徒急増市町村 公立小中学校施設特 別整備事業費補助	567,450	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	児 童 生 徒 急 増 市 町 村 の 公 立 小 中 学 校 施 設 特 別 整 備 事 業 に つ い て は、 そ の 事 業 を 円 滑 に 実 施 す る た め、 あ ら か じ め そ の 事 業 費 の 一 部 に 対 す る 補 助 金 を 3 箇 年 度 に わ た つ て 交 付 す る 旨 の 決 定 を 行 う 必 要 が あ る た め
		公営住宅建設事業費 補助	6,233,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	公 営 住 宅 建 設 事 業 に は、 そ の 事 業 を 円 滑 に 実 施 す る た め、 あ ら か じ め そ の 事 業 費 の 一 部 を 補 助 す る 旨 の 決 定 を 行 う こ と を 要 す る も の が あ る た め
		国 営 公 園 整 備	700,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 及 び 昭 和 61 年 度	国 営 沖 縄 海 洋 博 覧 会 記 念 公 園 の 施 設 の 整 備 に は、 多 くの 日 数 を 要 す る も の が あ る た め

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
法 務 省	法 務 本 省	法務省施設整備	3,904,481	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	神戸法務総合庁舎ほか2件の建設には、多くの日数を要するものがあるため
外 務 省	外 務 本 省	通信施設建設援助	9,864,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	ネパール及びスーダンにおける通信施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		国際協力事業団出資	2,314,394	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 及 び 昭 和 61 年 度	国際協力事業団における研修施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
	在 外 公 館	在外公館事務所及び館長公邸借入れ	年額 1,605,993	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 所 要 の 年 限	在外公館における事務所及び館長公邸の用に共するための土地又は建物の借入れには、その契約期間を1箇年以上とすることを要するものがあるため
大 蔵 省	大 蔵 本 省	公務員宿舎建設	12,893,486	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 及 び 昭 和 61 年 度	公務員宿舎の建設には、多くの日数を要するものがあるため
文 部 省	文 部 本 省	義務教育教科書購入	35,993,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 及 び 昭 和 61 年 度	昭和61年度の小学校(盲学校、聾学校、養護学校の小学部を含む。)の児童及び中学校(盲学校、聾学校及び養護学校の中学部を含む。)の生徒に係る昭和61年度前期用の教科書の購入には、その完了までに多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省	公立学校施設整備費補助	63,601,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 及 び 昭 和 61 年 度	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		児童生徒急増市町村公立小中学校施設特別整備事業費補助	51,673,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	児童生徒急増市町村の公立小中学校施設特別整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を3箇年度にわたって交付する旨の決定を行う必要があるため
		社会体育施設整備費補助	1,962,200	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 及 び 昭 和 61 年 度	社会体育施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		文部本省所轄機関 国立青少年教育施設整備	623,020	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 及 び 昭 和 61 年 度	国立青少年教育施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		土地改良事業関連受託工事	679,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 及 び 昭 和 61 年 度	地方公共団体からの委託に係る牧之原国営かんがい排水事業川口取水工の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		指定野菜価格差補給交付金交付資金補助	15,871,270	昭 和 60 年 度	昭 和 61 年 度	野菜供給安定基金が昭和60年度において実施する指定野菜の価格安定対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ価格差補給交付金交付資金の不足に対し補助する旨の契約を結ぶ必要があるため
		国営かんがい排水事業	3,411,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	浪岡川地区夕顔関頭首工建設工事ほか4件の工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため



所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
通 商 産 業 省	通 商 産 業 本 省	農 用 地 開 発 事 業	1,100,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	苗 場 山 麓 第 二 地 区 大 谷 内 ダ ム の 第 二 期 建 設 工 事 に は、多 く の 日 数 を 要 す る た め
		民 間 輸 送 機 開 発 費 補 助	376,294	昭 和 60 年 度	昭 和 61 年 度	民 間 輸 送 機 開 発 事 業 に は、そ の 事 業 を 円 滑 に 実 施 す る た め、あ ら か じ め そ の 事 業 費 の 一 部 を 補 助 す る 旨 の 決 定 を 行 う こ と を 要 す る も の が あ る た め
		民 間 航 空 機 用 ジェ ッ ト エ ン ジ ン 開 発 費 補 助	3,704,413	昭 和 60 年 度	昭 和 61 年 度	民 間 航 空 機 用 ジェ ッ ト エ ン ジ ン 開 発 事 業 に は、そ の 事 業 を 円 滑 に 実 施 す る た め、あ ら か じ め そ の 事 業 費 の 一 部 を 補 助 す る 旨 の 決 定 を 行 う こ と を 要 す る も の が あ る た め
		工 業 用 水 道 事 業 費 補 助	833,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	工 業 用 水 道 事 業 に は、そ の 事 業 を 円 滑 に 実 施 す る た め、あ ら か じ め そ の 事 業 費 の 一 部 を 補 助 す る 旨 の 決 定 を 行 う こ と を 要 す る も の が あ る た め
運 輸 省	運 輸 本 省	海 岸 保 全 施 設 整 備 事 業 費 補 助	250,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 及 び 昭 和 61 年 度	海 岸 保 全 施 設 整 備 事 業 に は、そ の 事 業 を 円 滑 に 実 施 す る た め、あ ら か じ め そ の 事 業 費 の 一 部 を 補 助 す る 旨 の 決 定 を 行 う こ と を 要 す る も の が あ る た め
		運 輸 本 省 試 験 研 究 機 関	衛 生 用 地 上 局 機 器 製 作	90,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 及 び 昭 和 61 年 度
	海 上 保 安 庁	レ ー ザ ー 測 距 装 置 購 入	333,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	可 搬 式 レ ー ザ ー 測 距 装 置 の 購 入 に は、そ の 製 作 に 多 く の 日 数 を 要 す る た め
		中 型 巡 視 船 代 船 建 造	2,233,202	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 及 び 昭 和 61 年 度	500 ト ン 型 巡 視 船 2 隻 の 代 船 建 造 に は、そ の 製 作 に 多 く の 日 数 を 要 す る た め
		中 型 測 量 船 代 船 建 造	2,014,088	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 及 び 昭 和 61 年 度	中 型 測 量 船 の 代 船 建 造 に は、多 く の 日 数 を 要 す る た め

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由	
建 設 省	気 象 庁	電子計算機借入れ	19,208	昭 和 60 年 度	昭 和 61 年 度	地震活動等総合監視システム用の電子計算機の借入れには、その製作等に多くの日数を要するので、あらかじめその借入契約を結ぶ必要があるため	
		静止気象衛星資料処理用電子計算機借入れ	91,529	昭 和 60 年 度	昭 和 61 年 度	静止気象衛星資料処理用の電子計算機の借入れには、その製作等に多くの日数を要するので、あらかじめその借入契約を結ぶ必要があるため	
		静止気象衛星打上げ等	1,339,800	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	静止気象衛星の打上げ等には、多くの日数を要するものがあるため	
	建 設 本 省	官 庁 営 繕	観測船代船建造	1,558,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 及 び 昭 和 61 年 度	海洋気象観測船の代船建造には、多くの日数を要するため
			海岸保全施設整備事業費補助	390,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
			公営住宅建設事業費補助	156,289,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	公営住宅建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
			住宅地区改進黨業費補助	22,055,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	住宅地区改進黨業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		国 営 公 園 整 備	3,930,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	国営昭和記念公園ほか2箇所の施設の整備 及び国営みちのく杜の湖畔公園ほか2箇所の 整備に必要な用地の取得には、多くの日数を 要するものがあるため
		公 園 事 業 費 補 助	17,227,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	公園事業には、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するものがあるた め
		古 都 及 び 緑 地 保 全 事 業 費 補 助	528,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	古都及び緑地保全事業には、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事業費の 一部を補助する旨の決定を行うことを要する ものがあるため
		下 水 道 事 業 費 補 助	66,402,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	下水道事業には、その事業を円滑に実施す るため、あらかじめその事業費の一部を補助 する旨の決定を行うことを要するものがある ため
		下 水 道 緊 急 整 備 事 業 費 補 助	224,225,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	水質環境基準の達成等のため緊急に整備を 要する公共下水道事業については、その事業 を円滑に実施するため、あらかじめその事業 費の一部に対する補助金を5箇年度にわたつ て交付する旨の決定を行う必要があるため
		河 川 等 災 害 復 旧 事 業 費 補 助	2,800,000	昭 和 60 年 度	昭 和 61 年 度	昭和59年に発生した災害に係る河川等復 旧事業には、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するものがあるた め

(添 付)

財政法の規定により昭和60年度に発行を予定する公債及び昭和60年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表

### 財政法の規定により昭和 60 年度に発行を予定する公債の償還計画表

区	分	発	行	額(千円)	償	還	額(千円)
昭	和	60	年	度			5,950,000,000
昭	和	62	年	度			500,000,000
昭	和	63	年	度			1,080,000,000
昭	和	64	年	度			500,000,000
昭	和	65	年	度			200,000,000
昭	和	70	年	度			3,670,000,000

- (備考) 1 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。  
 2 外貨公債が発行された場合は、上記の計数は移動することがある。

(説明)

上記の「財政法の規定により昭和 60 年度に発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている昭和 62 年度の償還額 500,000,000 千円、昭和 63 年度の償還額 1,080,000,000 千円、昭和 64 年度の償還額 500,000,000 千円、昭和 65 年度の償還額 200,000,000 千円及び昭和 70 年度の償還額 3,670,000,000 千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の 100 分の 1.6 相当額の財源及び「国債整理基金特別会計法」に基づき同基金に繰り入れる発行価格差減額に係る財源(昭和 57 年度、昭和 58 年度及び昭和 59 年度においては、これらの財源の繰り入れは行われていない。昭和 60 年度においては、「昭和 60 年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」(仮称)の規定により、これらの財源の繰り入れは行わないこととされている。)並びに「財政法」第 6 条に基づき若しくは必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源又は「国債整理基金特別会計法」に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によつては、期限前償還又は買入消却を行う場合がある。

昭和 60 年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に  
 関する法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表

区 分	発 行 額(千円)	償 還 額(千円)
昭 和 60 年 度	5,730,000,000	
昭 和 65 年 度		200,000,000
昭 和 70 年 度		5,530,000,000

(備考) 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。

(説明)

上記の「昭和 60 年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている昭和 65 年度の償還額 200,000,000 千円及び昭和 70 年度の償還額 5,530,000,000 千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の 100 分の 1.6 相当額の財源及び「国債整理基金特別会計法」に基づき同基金に繰り入れる発行価格差減額に係る財源(昭和 57 年度、昭和 58 年度及び昭和 59 年度においては、これらの財源の繰入れは行われていない。昭和 60 年度においては、「昭和 60 年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」(仮称)の規定により、これらの財源の繰入れは行わないこととされている。)並びに「財政法」第 6 条に基づき又は必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源、また国の財政状況によつては「国債整理基金特別会計法」に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によつては、期限前償還又は買入消却を行う場合がある。

(添 付)

昭 和 60 年 度 一 般 会 計 予 算 参 照 書

# 昭和 60 年度 一般会計 歳入 予算 明細書



## 昭和60年度歳入予算明細書

## 歳入予算部款項目別表

部・款・項・目	昭和60年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	昭和60年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
1000-00 租税及印紙収入	38,550,000,000	34,596,000,000	3,954,000,000	1106-01 揮発油税	1,554,000,000	1,617,000,000	63,000,000
1100-00 租 税	37,184,000,000	33,257,000,000	3,927,000,000	1107-00 石油ガス税			
1101-00 所 得 税	15,468,000,000	13,985,000,000	1,483,000,000	1107-01 石油ガス税	16,000,000	15,000,000	1,000,000
1101-01 源泉所得税	12,360,000,000	10,950,000,000	1,410,000,000	1117-00 航空機燃料税			
1101-02 申告所得税	3,108,000,000	3,035,000,000	73,000,000	1117-01 航空機燃料税	52,000,000	51,000,000	1,000,000
1102-00 法 人 税				1154-00 石 油 税			
1102-01 法 人 税	12,546,000,000	10,988,000,000	1,548,000,000	1154-01 石 油 税	454,000,000	373,000,000	81,000,000
1103-00 相 続 税				1108-00 物 品 税			
1103-01 相 続 税	961,000,000	875,000,000	86,000,000	1108-01 物 品 税	1,538,000,000	1,455,000,000	83,000,000
1104-00 酒 税				1109-00 トランプ類税			
1104-01 酒 税	1,955,000,000	2,237,000,000	282,000,000	1109-01 トランプ類税	1,000,000	1,000,000	0
1118-00 たばこ消費税				1110-00 取引所税			
1118-01 たばこ消費税	882,000,000	0	882,000,000	1110-01 取引所税	17,000,000	19,000,000	2,000,000
1105-00 砂糖消費税				1111-00 有価証券取引税			
1105-01 砂糖消費税	41,000,000	40,000,000	1,000,000	1111-01 有価証券取引税	475,000,000	351,000,000	124,000,000
1106-00 揮発油税				1112-00 通 行 税			

部・款・項・目	昭和60年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	昭和60年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
1112-01 通行税	77,000,000	73,000,000	4,000,000	2101-01 日本専売公社納付金	0	985,533,973	985,533,973
1113-00 入場税				2101-03 日本専売公社臨時納付金	0	30,000,000	30,000,000
1113-01 入場税	5,000,000	9,000,000	4,000,000	3000-00 官業益金及官業収入	15,934,134	15,359,954	574,180
1116-00 自動車重量税				3100-00 官業益金			
1116-01 自動車重量税	445,000,000	482,000,000	37,000,000	3101-00 印刷局特別会計受入金			
1114-00 関税				3101-01 印刷局特別会計受入金	7,412,289	7,200,768	211,521
1114-01 関税	688,000,000	668,000,000	20,000,000	3200-00 官業収入			
1115-00 とん税				3201-00 病院収入	8,521,845	8,159,186	362,659
1115-01 とん税	9,000,000	8,000,000	1,000,000	3201-01 宮内庁病院収入	64,724	67,395	2,671
1200-00 印紙収入				3201-02 防衛庁病院収入	7,621,584	7,270,871	350,713
1201-00 印紙収入	1,366,000,000	1,339,000,000	27,000,000	3201-03 放射線医学総合研究所病院収入	359,697	345,917	13,780
1201-01 収入印紙	1,142,000,000	1,129,000,000	13,000,000	3201-04 国立身体障害者リハビリテーションセンター病院収入	475,840	475,003	837
1201-02 現金収入	224,000,000	210,000,000	14,000,000	4000-00 政府資産整理収入	130,977,691	91,753,583	39,224,108
2000-00 専売納付金	5,591,016	1,021,681,465	1,016,090,449	4100-00 国有財産処分収入			
2200-00 アルコール専売事業特別会計納付金				4101-00 国有財産売払収入	123,619,272	84,058,117	39,561,155
2201-00 アルコール専売事業特別会計納付金				4101-01 土地売払代	120,647,120	80,508,634	40,138,486
2201-01 アルコール専売事業特別会計納付金	5,591,016	6,147,492	556,476	4101-02 立木竹売払代	14,865	15,472	607
2100-00 日本専売公社納付金				4101-03 建物売払代	226,652	129,554	97,098
2101-00 日本専売公社納付金	0	1,015,533,973	1,015,533,973	4101-04 工作物売払代	118,582	29,204	89,378

部・款・項・目	昭和60年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	昭和60年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
4101-05 船舶売払代	108,281	177,255	68,974	4203-13 災害援護資金貸付金償還金	983,320	960,703	22,617
4101-06 機械売払代	1,000	1,000	0	4203-15 日本国有鉄道財政再建貸付金償還金	2,059,000	0	2,059,000
4101-08 貴金属等売払代	887,996	871,929	16,067	4203-04 薬業合理化研究補助金償還金	0	875	875
4101-09 証券売払代	1,614,776	2,325,069	710,293	4203-05 発明実施化試験費貸付金償還金	0	9	9
4200-00 回収金等収入	7,358,419	7,695,466	337,047	4203-14 日本輸出入銀行貸付金償還金	0	4,026,978	4,026,978
4201-00 特別会計整理収入	1,617,854	4,803	1,613,051	4205-00 事故補償費返還金			
4201-02 薪炭需給調節特別会計整理収入	952	1,049	97	4205-01 在日合衆国軍事故補償費返還金	100,641	102,793	2,152
4201-03 貿易特別会計整理収入	2,818	2,928	110	4206-00 国際連合公債償還収入			
4201-04 米国対日援助物資等処理特別会計整理収入	1,238	826	412	4206-01 国際連合公債償還収入	60,388	60,571	183
4201-05 あへん特別会計整理収入	1,612,846	0	1,612,846	5000-00 雑収入	2,117,140,574	2,222,419,314	105,278,740
4202-00 引継債権整理収入				5100-00 国有財産利用収入	35,693,275	34,689,508	1,003,767
4202-01 公団引継債権整理収入	5,955	7,836	1,881	5101-00 国有財産貸付収入	30,360,750	29,203,008	1,157,742
4203-00 貸付金等回収金収入	5,573,581	7,519,463	1,945,882	5101-01 土地及水面貸付料	11,713,341	10,686,206	1,027,135
4203-06 重要技術研究開発費補助金償還金	550,309	678,513	128,204	5101-02 建物及物件貸付料	1,987,355	2,020,323	32,968
4203-08 消費生活協同組合資金貸付金償還金	91,200	89,600	1,600	5101-03 公務員宿舍貸付料	16,620,604	16,453,140	167,464
4203-09 公衆衛生修学資金貸付金償還金	7,444	6,382	1,062	5101-04 機械貸付料	39,450	43,339	3,889
4203-10 土地区画整理組合貸付金償還金	1,684,525	1,571,925	112,600	5102-00 国有財産使用収入	3,034,059	3,393,206	359,147
4203-12 自衛隊衛生貸費学生等貸与金償還金	197,783	184,478	13,305	5102-01 版權及特許権等収入	781,853	1,081,195	299,342
				5102-02 寄宿料	4,217	4,244	27
				5102-03 入場料等収入	2,245,775	2,305,726	59,951

部・款・項・目	昭和60年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	昭和60年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
5102-04 飛行場及航空保安施設使用料収入	2,214	2,041	173	5204-01 日本電信電話公社臨時納付金	0	200,000,000	200,000,000
5103-00 配当金収入	123,358	2,750	120,608	5300-00 諸収入	705,424,835	609,728,983	95,695,852
5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	2,750	0	5301-00 国会議員互助年金法納金			
5103-02 日本航空株式会社配当金収入	120,608	0	120,608	5301-01 国会議員互助年金法納金	860,600	815,891	44,709
5104-00 利子収入	2,175,108	2,090,544	84,564	5302-00 文官恩給費特別会計等負担金			
5104-01 預託金利子収入	15,552	16,045	493	5302-01 文官恩給費特別会計等負担金	23,833,153	24,589,091	755,938
5104-03 延納利子収入	2,145,753	2,060,654	85,099	5303-00 特別会計受入金	377,648,803	240,750,143	136,898,660
5104-04 消費生活協同組合資金貸付金利子収入	13,803	13,836	33	5303-01 農業経営基盤強化措置特別会計受入金	594,234	5,605,153	5,010,919
5104-02 発明実施化試験費貸付金利子収入	0	9	9	5303-03 特定土地改良工事特別会計受入金	174,862	144,990	29,872
5200-00 納付金	1,376,022,464	1,578,000,823	201,978,359	5303-04 農業共済再保険特別会計受入金	40,709,094	0	40,709,094
5201-00 日本銀行納付金				5303-07 産業投資特別会計受入品	26,000,000	15,000,000	11,000,000
5201-01 日本銀行納付金	1,204,800,000	1,209,400,000	4,600,000	5303-08 自動車検査登録特別会計受入品	170,613	0	170,613
5202-00 日本中央競馬会納付金				5303-09 外国為替資金特別会計受入品	310,000,000	220,000,000	90,000,000
5202-01 日本中央競馬会納付金	170,639,464	164,683,855	5,955,609	5304-00 公共事業費負担金	40,797,292	40,059,381	707,911
5203-00 雑納付金	583,000	3,916,968	3,333,968	5304-01 土地改良事業費負担金	27,013,032	24,563,990	2,449,042
5203-02 石炭鉱害事業団納付金	583,000	610,000	27,000	5304-02 国営造成施設管理費負担金	340,533	315,937	24,596
5203-01 海運業再建整備日本開発銀行納付金	0	3,306,968	3,306,968	5304-03 海岸整備事業費負担金	4,572,063	3,829,760	742,303
5204-00 日本電信電話公社臨時納付金				5304-05 北海道漁港修築事業費負担金	3,086,360	2,314,790	771,570
				5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	71,153	71,476	323

部・款・項・目	昭和60年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	昭和60年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
5304-07 河川等災害復旧 事業費負担金	3,430,428	6,720,580	3,290,152	5308-02 過料	2,454,857	1,563,480	891,377
5304-09 港湾災害復旧事 業費負担金	29,975	513,491	483,516	5308-03 没収金	1,155,424	1,276,696	121,272
5304-10 治山災害復旧事 業費負担金	33,300	207,792	174,492	5308-04 国税犯則者納金	1,111,757	1,147,692	35,935
5304-11 国営公園整備事 業費等負担金	2,190,448	1,521,565	668,883	5308-05 専売犯則者納金	0	6,659	6,659
5305-00 授業料及入学検 定料	542,301	544,032	1,731	5309-00 弁償及返納金	40,161,603	35,433,930	4,727,673
5305-01 授業料	382,736	384,249	1,513	5309-01 弁償及違約金	1,467,344	1,449,315	18,029
5305-02 入学及検定料	118,794	115,740	3,054	5309-02 返納金	38,694,259	33,984,615	4,709,644
5305-03 講習料	40,771	44,043	3,272	5310-00 矯正官署作業収 入	17,217,558	13,478,313	3,739,245
5306-00 許可及手数料	5,743,025	5,734,464	8,561	5310-01 刑務所作業収入	17,165,821	13,427,166	3,738,655
5306-01 手数料	2,208,127	2,240,966	32,839	5310-02 少年院職業補導 収入	51,516	50,973	543
5306-02 許可料	3,534,898	3,493,498	41,400	5310-03 婦人補導院職業 補導収入	221	174	47
5307-00 受託調査試験及 役務収入	1,762,864	1,672,652	90,212	5311-00 物品売払収入	5,057,880	4,349,359	708,521
5307-01 受託調査及試験 収入	548,741	451,481	97,260	5311-01 試験場製品等売 払代	1,810,723	1,854,579	43,856
5307-02 受託造修収入	25,407	25,725	318	5311-02 刊行物売払収入	879,819	906,874	27,055
5307-03 受託研究員費受 入	9,914	9,439	475	5311-03 特殊薬品売払代	21,015	22,609	1,594
5307-04 受託測量等収入	14,633	14,018	615	5311-04 不用物品売払代	1,231,968	1,522,181	290,213
5307-05 測量標移転改埋 費受入	4,393	4,393	0	5311-05 返還物品売払代	15,250	22,540	7,290
5307-06 受託工事収入	1,159,776	1,167,596	7,820	5311-06 防衛庁残飯売払 代	19,905	20,576	671
5308-00 懲罰及没収金	68,493,398	66,878,860	1,614,538	5311-07 あへん売払代	1,079,200	0	1,079,200
5308-01 罰金及科料	63,771,360	62,884,333	887,027	5313-00 補助貨幣回収準 備資金受入			

部・款・項・目	昭和60年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	昭和60年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
5313-01 補助貨幣回収準備資金受入	114,104,942	166,359,509	52,254,567	5399-09 労働保険審査会費特別会計負担金	174,716	168,426	6,290
5314-00 特別調達資金受入				5399-10 河川管理負担金	578,797	571,198	7,599
5314-01 特別調達資金受入	1,208	1,208	0	5399-11 核燃料物資貸付等収入	74,763	74,763	0
5399-00 雑入	9,230,208	9,062,150	168,058	5399-14 原子力損害賠償補償料収入	103,754	103,414	340
5399-01 労働保険料被保険者負担金	25,777	26,946	1,169	5399-15 学術研究奨励金受入	6,400	7,400	1,000
5399-02 失業者退職手当特別会計等負担金	1,344,494	1,665,016	320,522	5399-99 雑収	4,021,920	3,728,526	293,394
5399-03 小切手支払未済金収入	18,221	19,700	1,479	6000-00 公債金			
5399-04 延滞金	90,819	78,640	12,179	6100-00 公債金	11,680,000,000	12,680,000,000	1,000,000,000
5399-05 期満後収入	377,655	300,319	77,336	6101-00 公債金			
5399-06 国立らい療養所附属看護婦養成所等給食費受入	133,199	127,541	5,658	6101-01 公債金	5,950,000,000	6,225,000,000	275,000,000
5399-07 防衛庁職員等給食費受入	2,279,688	2,190,255	89,433	6102-00 特例公債金			
5399-08 旧軍人等医療費負担金	5	6	1	6102-01 特例公債金	5,730,000,000	6,455,000,000	725,000,000
				歳入合計	52,499,643,415	50,627,214,316	1,872,429,099

## 昭和60年度国会主管歳入予算明細書

	昭和60年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
02 国会主管歳入予算額	1,395,783	1,338,420	57,363	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和60年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	1,395,783	1,338,420	57,363	
5100-00 国有財産利用収入	468,734	457,910	10,824	
5101-00 国有財産貸付収入	461,321	449,768	11,553	
5101-01 土地及水面貸付料	198,544	195,207	3,337	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	232,520	224,488	8,032	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	30,257	30,078	184	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	7,413	8,142	729	国立国会図書館に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	927,049	880,510	46,539	
5301-00 国会議員互助年金法 納金				
5301-01 国会議員互助年金法 納金	860,600	815,891	44,709	国会議員の議員定数、歳費等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金				
5309-02 返納金	2,508	2,048	460	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	62,436	61,230	1,206	

部・款・項・目	昭和60年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-02 刊行物売払代	60,033	58,338	1,695	国立国会図書館における写真複製等の売払見込数料等を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	2,403	2,892	489	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	1,505	1,341	164	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	224	228	4	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	36	69	33	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	1,245	1,044	201	同



## 昭和60年度裁判所主管歳入予算明細書

	昭和60年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
03 裁判所主管歳入予算額	1,857,030	1,860,187	3,157	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和60年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	1,857,030	1,860,187	3,157	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	608,169	597,495	10,674	
5101-01 土地及水面貸付料	57,189	54,382	2,807	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	20,073	15,838	4,235	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	530,907	527,275	3,632	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸収入	1,248,861	1,262,692	13,831	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	5,039	5,283	244	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金	234,971	266,314	31,343	
5308-02 過料	44	26	18	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-03 没収料	234,927	266,288	31,361	同
5309-00 弁償及返納金	141,236	134,498	6,738	
5309-01 弁償及違約金	132,178	125,137	7,041	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	9,058	9,361	303	同

部・款・項・目	昭和60年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	12,627	11,806	821	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑                  入	854,988	844,791	10,197	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	20	16	4	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	2,529	2,527	2	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延          滞          金	1,265	1,376	111	同
5399-05 期  満  後  収  入	83,805	74,859	8,946	同
5399-99 雑                  収	767,369	766,013	1,356	同

### 昭和 60 年度会計検査院主管歳入予算明細書

	昭和60年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	
04 会計検査院主管歳入予算額	22,975	23,322	347	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和60年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	22,975	23,322	347	
5100-00 国有財産利用収入	21,713	22,092	379	
5101-00 国有財産貸付収入	21,623	22,008	385	
5101-01 土地及水面貸付料	5,885	5,881	4	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	185	185	0	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	15,553	15,942	389	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	90	84	6	会計検査院に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	1,262	1,230	32	
5309-00 弁償及返納金	1,146	1,146	0	
5309-01 弁償及違約金	487	240	247	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	659	906	247	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	99	68	31	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑収入	17	16	1	

部・款・項・目	昭和60年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-03 小切手支払見済金収入	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑 収	7	6	1	

## 昭和60年度内閣主管歳入予算明細書

	昭和60年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
05 内閣主管歳入予算額	17,559	15,169	2,390	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和60年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	17,559	15,169	2,390	
5100-00 国有財産利用収入	16,976	14,507	2,469	
5101-00 国有財産貸付収入	15,484	14,507	977	
5101-01 土地及水面貸付料	7,323	6,714	609	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	6,050	5,777	273	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	2,111	2,016	95	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	1,492	0	1,492	人事院に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	583	662	79	
5309-00 弁償及返納金	214	295	81	
5309-01 弁償及違約金	61	61	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	153	234	81	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	254	229	25	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑収入	115	138	23	

100 内閣主管 歳入予算明細書

部・款・項・目	昭和60年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	110	132	22	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-99 雑 収	5	5	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-03 小切手支払見済金収 入	0	1	1	前年度限りの収入

## 昭和 60 年度総理府主管歳入予算明細書

	昭和60年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	
06 総理府主管歳入予算額	23,944,591	22,523,637	1,420,954	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和60年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 官業益金及官業収入				
3200-00 官業収入				
3201-00 病院収入	8,046,005	7,684,183	361,822	
3201-01 宮内庁病院収入	64,724	67,395	2,671	最近までの収入実績等を基礎として算出
3201-02 防衛庁病院収入	7,621,584	7,270,871	350,713	同
3201-03 放射線医学総合研究所病院収入	359,697	345,917	13,780	同
4000-00 政府資産整理収入	719,950	669,294	50,656	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売却収入	421,526	382,023	39,503	
4101-01 土地売却代	327,504	297,724	29,780	沖縄開発庁における土地の売却見込面積等を基礎として算出
4101-05 船舶売却代	94,022	84,299	9,723	防衛庁等における最近までの収入実績とうを基礎として算出
4200-00 回収金等収入	298,424	287,271	11,153	
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-12 自衛隊衛生貸費学生等貸与金償還金	197,783	184,478	13,305	「自衛隊法」に基づき、防衛医科大学校卒業生が自衛隊を離職したことによる償還金等の収入見込額を計上

部・款・項・目	昭和60年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4205-00 事故補償費返還金				
4205-01 在日合衆国軍事故補償費返還金	100,641	102,793	2,152	在日合衆国軍事故補償費を基礎として返還見込額を算出
5000-00 雑収入	15,178,636	14,170,160	1,008,476	
5100-00 国有財産利用収入	5,489,800	5,601,173	111,373	
5101-00 国有財産貸付収入	5,329,575	5,428,938	99,303	
5101-01 土地球水面貸付料	887,278	972,567	85,289	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及び物件貸付料	150,329	145,950	4,379	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	4,257,830	4,271,676	13,846	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5101-04 機械貸付料	34,138	38,745	4,607	機械の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	156,060	168,289	12,229	
5102-01 著作権及特許権等収入	10,502	18,104	7,602	宮内庁に属する著作権、科学技術庁等に属する特許権等の使用見込みを基礎として算出
5102-02 寄宿料	202	166	36	防衛庁における民間操縦士等の寄宿見込人員を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	143,142	147,978	4,836	新宿御苑等における最近までの入場人員等を基礎として算出
5102-04 飛行場及航空保安施設使用料収入	2,214	2,041	173	防衛庁において徴収する飛行場施設等使用料の最近までの収入実績を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	4,165	3,946	219	沖縄開発庁における土地の延納売払い等に係る延納利子の収入見込額等を計上
5300-00 諸収入	9,688,836	8,568,987	1,119,849	
5303-00 特別会計受入金				



部・款・項・目	昭和60年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5303-08 自動車検査登録特別 会計受入金	170,613	0	170,613	「自動車検査登録特別会計法」に基づき、自動車検査登録特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5305-00 授業料及入学検定料				
5305-01 授 業 料	17,040	19,315	2,275	防衛庁の受託見込人員を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務 収入				
5307-01 受託調査及試験収入	66,262	66,256	6	科学技術庁等の受託研究費等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	5,790,348	4,894,342	896,006	
5309-01 弁償及違約金	129,098	171,881	42,783	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返 納 金	5,661,250	4,722,461	938,789	同
5311-00 物品売払収入	981,410	1,020,999	39,589	
5311-01 試験場製品等売払代	13,888	14,140	252	宮内庁御料牧場における家畜、畜産物等の売払見込数量を基礎として算出
5311-02 刊行物売払代	2,773	3,084	311	国立公文書館の刊行物売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	929,594	960,659	31,065	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-05 返還物品売払代	15,250	22,540	7,290	在日合衆国軍返還物品の売払見込数量を基礎として算出
5311-06 防衛庁残飯売払代	19,905	20,576	671	最近までの収入実績を基礎として算出
5314-00 特別調達資金受入				
5314-01 特別調達資金受入	1,208	1,208	0	「特別調達資金設置令」に基づき、特別調達資金から受け入れる受入見込額を計上
5399-00 雑 入	2,661,955	2,566,867	95,088	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	5,994	6,128	134	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上

部・款・項・目	昭和60年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-03 小切手支払見済金収入	2,108	2,827	719	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	16,346	13,356	2,990	同
5399-07 防衛庁職員等給食費受入	2,279,688	2,190,255	89,433	自衛隊幹部職員等に対する有料給食数を基礎として算出
5399-11 核燃料物資貸付等収入	74,763	74,763	0	核燃料物資の貸付見込件数を基礎として算出
5399-14 原子力損害賠償補償料収入	103,754	103,414	340	「原子力損害賠償補償契約に関する法律」に基づき、補償契約をすることにより見込まれる補償料の収入見込額を計上
5399-99 雑収	179,302	176,124	3,178	最近までの収入実績等を基礎として算出
計	23,944,591	22,523,637	1,420,954	

## 昭和60年度法務省主管歳入予算明細書

	昭和60年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
07 法務省主管歳入予算額	86,684,363	80,970,318	5,714,045	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和60年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	86,684,363	80,970,318	5,714,045	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	561,713	567,913	6,200	
5101-01 土地及水面貸付料	98,511	90,675	7,836	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	21,703	19,243	2,460	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	441,499	457,995	16,496	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸収入	86,122,650	80,402,405	5,720,245	
5308-00 懲罰及没収金	67,141,352	65,452,343	1,689,009	
5308-01 罰金及科料	63,771,360	62,884,333	887,027	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-02 過料	2,454,813	1,563,454	891,359	同
5308-03 没収金	915,179	1,004,556	89,377	同
5309-00 弁償及返納金	920,077	946,873	26,796	
5309-01 弁償及違約金	754,125	781,120	26,995	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	165,952	165,753	119	最近までの収入実績を基礎として算出
5310-00 矯正官署作業収入	17,217,558	13,478,313	3,739,245	

部・款・項・目	昭和60年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5310-01 刑務所作業収入	17,165,821	13,427,166	3,738,655	最近までの収入実績等を基礎として算出
5310-02 少年院職業補導収入	51,516	50,973	543	少年院における原材料費等を基礎として算出
5310-03 婦人補導院職業補導 収入	221	174	47	婦人補導院における原材料費等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	91,610	124,726	33,116	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	752,053	400,150	351,903	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	1,106	1,191	85	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	6,669	6,521	148	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	6,369	7,476	1,107	同
5399-05 期満後収入	293,850	225,460	68,390	同
5399-99 雑収	444,059	159,502	284,557	同

## 昭和60年度外務省主管歳入予算明細書

	昭和60年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
08 外務省主管歳入予算額	3,599,019	3,692,013	92,994	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和60年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	3,599,019	3,692,013	92,994	
5100-00 国有財産利用収入	477,022	423,176	53,846	
5101-00 国有財産貸付収入	473,144	419,223	53,921	
5101-01 土地及水面貸付料	1,424	1,449	25	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	34,144	32,787	1,357	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	437,576	384,987	52,589	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-01 預託金利子収入	3,878	3,953	75	最近までの収入実績を基礎として算出
5300-00 諸収入	3,121,997	3,268,837	146,840	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	2,151,481	2,202,019	50,538	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金				
5309-02 返納金	931,088	1,027,767	96,679	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	33,885	33,554	331	
5311-02 刊行物売払代	6,938	7,078	140	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	昭和60年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-04 不用物品売払代	26,947	26,476	471	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	5,543	5,497	46	
5399-03 小切手支払未済金収入	239	218	21	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	5,304	5,279	25	同

## 昭和 60 年度大蔵省主管歳入予算明細書

	昭和60年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
09 大蔵省主管歳入予算額	50,926,736,221	48,928,901,359	1,997,834,862	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和60年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1000-00 租税及印紙収入	37,408,000,000	33,467,000,000	3,941,000,000	
1100-00 租                  税	31,184,000,000	33,257,000,000	3,927,000,000	
1101-00 所得          税	15,468,000,000	13,985,000,000	1,483,000,000	
1101-01 源泉所得  税	12,360,000,000	10,950,000,000	1,410,000,000	昭和 59 年度の課税見込額を基礎とし、昭和 60 年度における給与の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、税制改正による増収見込額を加算して算出
1101-02 申告所得  税	3,108,000,000	3,035,000,000	73,000,000	昭和 59 年度の課税見込額を基礎とし、昭和 60 年における生産及び消費の見通し等を勘案して算出
1102-00 法          人          税				
1102-01 法          人          税	12,546,000,000	10,998,000,000	1,548,000,000	昭和 59 年度の課税見込額を基礎とし、昭和 60 年度における生産及び物価の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、税制改正による増収見込額を加算して算出
1103-00 相          続          税				
1103-01 相          続          税	961,000,000	875,000,000	86,000,000	昭和 59 年度の課税見込額を基礎とし、昭和 60 年度における課税財産価額の見込み等を勘案して算出
1104-00 酒                  税				
1104-01 酒                  税	1,955,000,000	2,237,000,000	282,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出

部・款・項・目	昭和60年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1118-00 たばこ消費税				
1118-01 たばこ消費税	882,000,000	0	882,000,000	最近における消費状況等を勘案して算出
1105-00 砂糖消費税				
1105-01 砂糖消費税	41,000,000	40,000,000	1,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1106-00 揮発油税				
1106-01 揮発油税	1,554,000,000	1,617,000,000	63,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、道路整備特別会計への組入見込額を控除して算出
1107-00 石油ガス税				
1107-01 石油ガス税	16,000,000	15,000,000	1,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した石油ガス税収入見込額の2分の1に相当する額を計上
1117-00 航空機燃料税				
1117-01 航空機燃料税	52,000,000	51,000,000	1,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した航空機燃料税収入見込額の13分の11に相当する額を計上
1154-00 石油税				
1154-01 石油税	454,000,000	373,000,000	81,000,000	最近における課税実績、原油の需要見込み等を勘案して算出
1108-00 物品税				
1108-01 物品税	1,538,000,000	1,455,000,000	83,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1109-00 トランプ類税				
1109-01 トランプ類税	1,000,000	1,000,000	0	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1110-00 取引所税				
1110-01 取引所税	17,000,000	19,000,000	2,000,000	最近における課税実績、取引状況等を勘案して算出
1111-00 有価証券取引税				



部・款・項・目	昭和60年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1111-01 有価証券取引税	475,000,000	351,000,000	124,000,000	最近における課税実績、取引状況等を勘案して算出
1112-00 通行税				
1112-01 通行税	77,000,000	73,000,000	4,000,000	最近における課税実績、輸送状況等を勘案して算出
1113-00 入場税				
1113-01 入場税	5,000,000	9,000,000	4,000,000	最近における課税実績、入場料の収入状況等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1116-00 自動車重量税				
1116-01 自動車重量税	445,000,000	482,000,000	37,000,000	最近における課税実績、検査自動車台数等を勘案して算出した自動車重量税収入見込額の4分の3に相当する額を計上
1114-00 関税				
1114-01 関税	688,000,000	668,000,000	20,000,000	最近における課税実績、今後の輸入見込み等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1115-00 とん税				
1115-01 とん税	9,000,000	8,000,000	1,000,000	最近における収入状況等を勘案して算出
1200-00 印紙収入				
1201-00 印紙収入				
1201-02 現金収入	224,000,000	210,000,000	14,000,000	最近における収入状況等を勘案して算出
2000-00 専売納付金				
2100-00 日本専売公社納付金				
2101-00 日本専売公社納付金	0	1,015,533,973	1,015,533,973	
2101-01 日本専売公社納付金	0	985,533,973	985,533,973	前年度限りの収入
2101-03 日本専売公社臨時納付金	0	30,000,000	30,000,000	同

部・款・項・目	昭和60年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 官業益金及官業収入				
3100-00 官業益金				
3101-00 印刷局特別会計受入金				
3101-01 印刷局特別会計受入金	7,412,289	7,200,768	211,521	本年度における損益計算上の益金予定額から資産純増加予定額を控除して納付見込額を算出
4000-00 政府資産整理収入	123,232,870	87,661,368	35,571,502	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	123,165,575	83,564,934	39,600,641	
4101-01 土地売払代	120,319,616	80,210,910	40,108,706	旧軍用地、物納による土地等の売払見込面積等を基礎として算出
4101-02 立木竹売払代	14,865	15,472	607	立木竹の売払見込数量等を基礎として算出
4101-03 建物売払代	226,652	129,554	97,098	旧軍用建物、物納による建物等の売払見込面積等を基礎として算出
4101-04 工作物売払代	97,670	9,000	88,670	旧軍用工作物等の売払見込件数等を基礎として算出
4101-05 船舶売払代	3,000	2,000	1,000	船舶の売払見込隻数を基礎として算出
4101-06 機械売払代	1,000	1,000	0	旧軍用機械の売払見込台数を基礎として算出
4101-08 貴金属等売払代	887,996	871,929	16,067	「接收貴金属等の処理に関する法律」に基づき、国に帰属した接收貴金属等の売払見込数量を基礎として算出
4101-09 証券売払代	1,614,776	2,325,069	710,293	物納等による証券の売払見込数量を基礎として算出
4200-00 回収金等収入	67,295	4,096,434	4,029,139	
4201-00 特別会計整理収入				
4201-02 薪炭需給調節特別会計整理収入	952	1,049	97	薪炭需給調節特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4202-00 引継債権整理収入				

部・款・項・目	昭和60年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4202-01 公団引継債権整理収入	5,955	7,836	1,881	食糧配給公団等の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-14 日本輸出入銀行貸付金償還金	0	4,026,978	4,026,978	前年度限りの収入
4206-00 国際連合公債償還収入				
4206-01 国際連合公債償還収入	60,388	60,571	183	政府所有国際連合公債の元金の償還及び利子の受入見込額を計上
5000-00 雑収入	1,708,091,062	1,671,505,250	36,585,812	
5100-00 国有財産利用収入	23,087,801	21,698,392	1,389,409	
5101-00 国有財産貸付収入	20,809,598	19,626,028	1,183,570	
5101-01 土地及水面貸付料	9,901,136	8,803,815	1,097,321	最近までの収入実績等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	1,316,000	1,391,870	75,870	同
5101-03 公務員宿舍貸付料	9,590,823	9,428,849	161,974	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5101-04 機械貸付料	1,639	1,494	145	最近までの収入実績を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版權及特許権等収入	2,315	2,253	62	醸造試験所に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5103-00 配当金収入	123,358	2,750	120,608	
5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	2,750	0	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
5103-02 日本航空株式会社配当金収入	120,608	0	120,608	同
5104-00 利子収入	2,152,530	2,067,361	85,169	

部・款・項・目	昭和60年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5104-01 預託金利息収入	11,674	12,092	418	最近までの収入実績を基礎として算出
5104-03 延納利息収入	2,140,856	2,055,269	85,587	土地等の売払契約等に係る延納利息の最近までの収入実績を基礎として算出
5200-00 納付金	1,204,800,000	1,212,706,968	7,906,968	
5201-00 日本銀行納付金				
5201-01 日本銀行納付金	1,204,800,000	1,209,400,000	4,600,000	本年度における日本銀行の運用資産及び運用利回りの見込み等を基礎として納付見込額を算出
5203-00 雑納付金				
5203-01 海運業再建整備日本 開発銀行納付金	0	3,306,968	3,306,968	前年度限りの収入
5300-00 諸収入	480,203,261	437,099,890	43,103,371	
5302-00 文官恩給費特別会計 等負担金				
5302-01 文官恩給費特別会計 等負担金	23,833,153	24,589,091	755,938	特別会計等が負担する恩給支払財源の受入見込額を計上
5303-00 特別会計受入金	336,594,234	240,605,153	95,989,081	
5303-01 農業経営基盤強化措 置特別会計受入金	594,234	5,605,153	5,010,919	「農業経営基盤強化措置特別会計法」(仮称)に基づき、農業経営基盤強化措置特別会計(仮称)から受け入れる受入見込額を計上
5303-07 産業投資特別会計受 入金	26,000,000	15,000,000	11,000,000	「産業投資特別会計法」に基づき、産業投資特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-09 外国為替資金特別会 計受入金	310,000,000	220,000,000	90,000,000	「外国為替資金特別会計法」に基づき、外国為替資金特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料				
5306-02 許可料	3,482,385	3,439,484	42,901	最近までの収入実績等を基礎として算出

部・款・項・目	昭和60年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5308-00 懲罰及没収金	1,111,757	1,154,351	42,594	
5308-04 国税犯則者納金	1,111,757	1,147,692	35,935	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-05 専売犯則者納金	0	6,659	6,659	前年度限りの収入
5309-00 弁償及返納金	428,487	359,163	69,324	
5309-01 弁償及違約金	335,518	309,554	25,964	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	92,969	49,609	43,360	同
5311-00 物品売払収入	38,649	41,211	2,562	
5311-01 試験場製品等売払代	883	732	151	醸造試験所における清酒等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	37,766	40,479	2,713	最近までの収入実績を基礎として算出
5313-00 補助貨幣回収準備資 金受入				
5313-01 補助貨幣回収準備資 金受入	114,104,942	166,359,509	52,254,567	「造幣局特別会計法」に基づき、補助貨幣回収準備資金から受け入れる受入見込額を計上
5399-00 雑入	609,654	551,928	57,726	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	2,074	2,364	290	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	190	246	56	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	56,733	50,837	5,896	同
5399-99 雑収	550,657	498,481	52,176	同
6000-00 公債金				
6100-00 公債金	11,680,000,000	12,680,000,000	1,000,000,000	
6101-00 公債金				

部・款・項・目	昭和60年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
6101-01 公債金	5,950,000,000	6,225,000,000	275,000,000	本年度において「財政法」第4条第1項ただし書の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
6102-00 特例公債金				
6102-01 特例公債金	5,730,000,000	6,455,000,000	725,000,000	「昭和60年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」(仮称)の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
計	50,926,736,221	48,928,901,359	1,997,834,862	

## 昭和 60 年度文部省主管歳入予算明細書

	昭和60年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	
10 文部省主管歳入予算額	2,191,943	2,335,540	143,597	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和60年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
5000-00 雑 収 入	2,191,943	2,335,540	143,597	
5100-00 国有財産利用収入	1,338,970	1,456,918	117,948	
5101-00 国有財産貸付収入	80,524	82,647	2,123	
5101-01 土地及水面貸付料	19,227	19,427	200	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	31,223	32,252	1,029	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	30,074	30,968	894	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	1,258,446	1,374,271	115,825	
5102-01 著作権及特許権等収入	45,628	49,344	3,716	文部本省等に属する著作権使用料の最近までの収入実績等を基礎として算出
5102-03 入 場 料 等 収 入	1,212,818	1,324,927	112,109	国立博物館、国立近代美術館等の最近までの入場人員等を基礎として算出
5300-00 諸 収 入	852,973	878,622	25,649	
5305-00 授業料及入学検定料	12,656	25,006	12,350	
5305-03 講 習 料	12,656	12,406	250	国立近代美術館等で開催する講習の受講見込人員を基礎として算出
5305-01 授 業 料	0	12,600	12,600	前年度限りの収入
5306-00 許 可 及 手 数 料				

部・款・項・目	昭和60年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5306-01 手数料	17,627	29,529	11,902	教科書用図書の検定及び社会通信教育の認定見込件数等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務 収入				
5307-01 受託調査及試験収入	2,070	2,070	0	国立文化財研究所の受託研究費等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	706,416	707,328	912	
5309-01 弁償及違約金	1,812	1,812	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	704,604	705,516	912	同
5311-00 物品売払収入	55,721	54,959	762	
5311-02 刊行物売払代	52,075	51,467	608	国立博物館等の刊行物の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	3,646	3,492	154	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	58,483	59,730	1,247	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	997	980	17	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	859	1,002	143	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	58	76	18	同
5399-15 学術研究奨励金受入	6,400	7,400	1,000	日本学士院学術研究奨励費としての寄付金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	50,169	50,272	103	最近までの収入実績を基礎として算出



## 昭和 60 年度厚生省主管歳入予算明細書

	昭和60年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	
11 厚生省主管歳入予算額	33,395,397	26,702,550	6,692,847	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和60年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 官業益金及官業収入				
3200-00 官業収入				
3201-00 病院収入				
3201-04 国立身体障害者リハビリテーションセンター病院収入	475,840	475,003	837	入院及び外来診療見込件数等を基礎として算出
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入	2,694,810	1,057,560	1,637,250	
4201-00 特別会計整理収入				
4201-05 あへん特別会計整理収入	1,612,846	0	1,612,846	あへん特別会計の廃止に伴って一般会計が承継する現金の受入見込額を計上
4203-00 貸付金等回収金収入	1,081,964	1,057,560	24,404	
4203-08 消費生活協同組合資金貸付金償還金	91,200	89,600	1,600	消費生活協同組合資金貸付金の償還見込額を計上
4203-09 公衆衛生修学資金貸付金償還金	7,444	6,382	1,062	公衆衛生修学資金貸付金の償還見込額を計上
4203-13 災害援護資金貸付金償還金	983,320	960,703	22,617	災害援護資金貸付金の償還見込額を計上

部・款・項・目	昭和60年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4203-04 薬業合理化研究補助 金償還金	0	875	875	前年度限りの収入
5000-00 雑収入	30,224,747	25,169,987	5,054,760	
5100-00 国有財産利用収入	101,619	101,544	75	
5101-00 国有財産貸付収入	81,438	80,710	728	
5101-01 土地及水面貸付料	2,596	7,920	5,324	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	14,280	8,967	5,313	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	64,562	63,823	739	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版權及特許権等収入	6,378	6,998	620	国立予防衛生研究所に属する特許権実施料の使用見込みを基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-04 消費生活協同組合資 金貸付金利子収入	13,803	13,836	33	消費生活協同組合資金貸付金の利子の収入見込額を計上
5300-00 諸収入	30,123,128	25,068,443	5,054,685	
5305-00 授業料及入学検定料	19,395	15,297	4,098	
5305-01 授業料	10,590	6,720	3,870	国立らい療養所附属看護婦養成所及び国立身体障害者リハビリテーションセンター学院の生徒見込人員等を基礎として算出
5305-02 入学及検定料	3,580	3,580	0	国立らい療養所附属看護婦養成所等の受験見込人員を基礎として算出
5305-03 講習料	5,225	4,997	228	国立精神衛生研究所等で開催する講習の受験見込人員を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	30,406	469	29,937	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務 収入	128,127	25,725	102,402	

部・款・項・目	昭和60年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5307-01 受託調査及試験収入	102,720	0	102,720	国立予防衛生研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5307-02 受託造修収入	25,407	25,725	318	国立身体障害者リハビリテーションセンターにおける義肢等の製作及び修理見込件数等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	28,596,511	24,786,687	3,809,824	
5309-01 弁償及違約金	3,700	3,503	197	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	28,592,811	24,783,184	3,809,627	同
5311-00 物品売払収入	1,186,569	88,568	1,098,001	
5311-01 試験場製品等売払代	79,324	60,797	18,527	国立予防衛生研究所等における試験製造薬品、標準薬品等の売払見込数量等を基礎として算出
5311-03 特殊薬品売払代	21,015	22,609	1,594	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	7,030	5,162	1,868	同
5311-07 あへん売払代	1,079,200	0	1,079,200	「あへん法」に基づき、麻薬製造業者等に対するあへんの売払見込数量を基礎として算出
5399-00 雑入	162,120	151,697	10,423	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	1,014	1,060	46	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	498	528	30	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	1,955	2,169	214	返納金等に係る延滞金の収入見込額を算出
5399-06 国立らい療養所附属看護婦養成所等給食費受入	133,199	127,541	5,658	国立らい療養所附属看護婦等養成所の生徒見込人員及び国立光明寮等における最近までの収入実績等を基礎として算出
5399-08 旧軍人等医療費負担金	5	6	1	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	25,449	20,393	5,056	同
計	33,395,397	26,702,550	6,692,847	

## 昭和60年度農林水産省主管歳入予算明細書

	昭和60年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
12 農林水産省主管歳入予算額	248,382,212	198,463,260	49,918,952	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和60年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	248,382,212	198,463,260	49,918,952	
5100-00 国有財産利用収入	701,980	685,545	16,435	
5101-00 国有財産貸付収入	638,834	632,477	6,357	
5101-01 土地及水面貸付料	23,889	19,397	4,492	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	68,722	62,359	6,363	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	542,550	547,621	5,071	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5101-04 機械貸付料	3,673	3,100	573	最近までの収入実績を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	63,146	53,068	10,078	
5102-01 版権及特許権等収入	51,244	45,396	5,848	農業生物資源研究所等に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5102-02 寄宿料	864	864	0	水産大学校における寄宿舎の収容見込人員を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	11,038	6,808	4,230	養殖研究所日光支所における最近までの入場人員を基礎として算出
5200-00 納付金				
5202-00 日本中央競馬会納付金				

部・款・項・目	昭和60年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5202-01 日本中央競馬会納付金	170,639,464	164,683,855	5,955,609	日本中央競馬会における本年度の勝馬投票券収入及び剰余金の見込額を基礎として納付見込額を算出
5300-00 諸収入	77,040,768	33,093,860	43,946,908	
5303-00 特別会計受入金	40,883,956	144,990	40,738,966	
5303-03 特定土地改良工事特別会計受入金	174,862	144,990	29,872	特定土地改良工事特別会計が実施した土地改良事業の地方公共団体負担金のうち、一般会計受入相当分の受入見込額を計上
5303-04 農業共済再保険特別会計受入金	40,709,094	0	40,709,094	「農業共済再保険特別会計における農作物共済、畑作物共済及び果樹共済に係る再保険金の支払財源の不足に充てるための一般会計からする繰入金等に関する法律」に基づき、農業共済再保険特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5304-00 公共事業費負担金	31,205,406	28,013,506	3,191,900	
5304-01 土地改良事業費負担金	27,013,032	24,563,990	2,449,042	「土地改良法」に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-02 国営造成施設管理費負担金	340,533	315,937	24,596	同
5304-03 海岸整備事業費負担金	661,028	539,521	121,507	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-05 北海道漁港修築事業費負担金	3,086,360	2,314,790	771,570	「漁港法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	71,153	71,476	323	「土地改良法」に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-10 治山災害復旧事業費負担金	33,300	207,792	174,492	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5305-00 授業料及入学検定料	211,464	195,660	15,804	
5305-01 授業料	189,864	174,060	15,804	水産大学校等の在学見込人員等を基礎として算出

部・款・項・目	昭和60年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5305-02 入学及検定料	21,600	21,600	0	水産大学校の入学見込人員を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	2,574	2,407	167	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務 収入	1,301,173	1,293,648	7,525	
5307-01 受託調査及試験収入	161,286	153,848	7,438	農業研究センター等の受託研究費等を基礎として算出
5307-03 受託研究員費受入	5,577	5,490	87	農業研究センター等における受託研究見込人員を基礎として算出
5307-06 受託工事収入	1,134,310	1,134,310	0	国が行う土地改良事業に関連して国が受け入れる受託工事費の受入見込額を計上
5309-00 弁償及返納金	863,113	864,365	1,252	
5309-01 弁償及違約金	7,594	6,825	769	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	855,519	857,540	2,021	同
5311-00 物品売払収入	1,740,555	1,804,490	63,935	
5311-01 試験場製品等売払代	1,715,761	1,778,407	62,646	農業研究センター等における農産物、畜産物等の売払見込数量等を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	24,794	26,083	1,289	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	832,527	774,794	57,733	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	11,402	11,765	363	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	2,986	3,262	276	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	96	100	4	同
5399-99 雑収	818,043	759,667	58,376	最近までの収入実績等を基礎として算出

## 昭和 60 年度通商産業省主管歳入予算明細書

	昭和60年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	
13 通商産業省主管歳入予算額	7,772,181	8,977,040	1,204,859	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和60年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
2000-00 専 売 納 付 金				
2200-00 アルコール専売事業 特別会計納付金				
2201-00 アルコール専売事業 特別会計納付金				
2201-01 アルコール専売事業 特別会計納付金	5,591,016	6,147,492	556,476	本年度における損益計算上の益金予定額から資産純増加予定額を控除して納付見込額を算出
4000-00 政府資産整理収入	575,277	702,480	127,203	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入				
4101-04 工作物売払代	20,912	20,204	708	工作物の延納売払いに係る債権の収入見込額を計上
4200-00 回収金等収入	554,365	682,276	127,911	
4201-00 特別会計整理収入	4,056	3,754	302	
4201-03 貿易特別会計整理収入	2,818	2,928	110	貿易特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4201-04 米国対日援助物資等 処理特別会計整理収入	1,238	826	412	米国対日援助物資等処理特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上

部・款・項・目	昭和60年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4203-00 貸付金等回収金収入	550,309	678,522	128,213	
4203-06 重要技術研究開発費 補助金償還金	550,309	678,513	128,204	重要技術研究開発費補助金の償還見込額を計上
4203-05 発明実施化試験費貸 付金償還金	0	9	9	前年度限りの収入
5000-00 雑収入	1,605,888	2,127,068	521,180	
5100-00 国有財産利用収入	334,611	568,477	233,866	
5101-00 国有財産貸付収入	94,812	81,377	13,435	
5101-01 土地及水面貸付料	7,294	7,395	101	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	33,244	20,050	13,194	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	54,274	53,932	342	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	239,067	485,652	246,585	微生物工業技術研究所等に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5104-00 利子収入	732	1,448	716	
5104-03 延納利子収入	732	1,439	707	工作物の売払契約に係る延納利子の収入見込額を計上
5104-02 発明実施化試験費貸 付金利子収入	0	9	9	前年度限りの収入
5300-00 諸収入	1,271,277	1,558,591	287,314	
5305-00 授業料及入学検定料				
5305-03 講習料	22,890	26,640	3,750	計量教習所で開催する講習等の受講見込人員等を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	747	1,027	280	日本工業規格表示許可に係る外国工場の承認申請の見込件数等を基礎として算出



部・款・項・目	昭和60年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5307-00 受託調査試験及役務 収入				
5307-01 受託調査及試験収入	78,641	75,669	2,972	公害資源研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	677,674	705,598	27,924	
5309-01 弁償及違約金	8,614	8,731	117	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	669,060	696,867	27,807	同
5311-00 物品売払収入	58,382	281,893	223,511	
5311-01 試験場製品等売払代	867	503	364	電子技術総合研究所における製品の売払見込数量を基礎として算出
5311-02 刊行物売払代	16,267	13,421	2,846	地質調査所における地質図幅売払の最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	41,248	267,969	226,721	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	432,943	467,764	34,821	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	194	227	33	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	1,342	1,587	245	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	1,436	1,632	196	同
5399-99 雑収	429,971	464,318	34,347	同
計	7,772,181	8,977,040	1,204,859	

## 昭和60年度運輸省主管歳入予算明細書

	昭和60年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
14 運輸省主管歳入予算額	4,291,265	2,702,709	1,588,556	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和60年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 政府資産整理収入	2,070,259	90,956	1,979,303	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入				
4101-05 船舶売払代	11,259	90,956	79,697	船舶の売払見込隻数を基礎として算出
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-15 日本国有鉄道財政再 建貸付金償還金	2,059,000	0	2,059,000	日本国有鉄道財政再建貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	2,221,006	2,611,753	390,747	
5100-00 国有財産利用収入	566,401	569,413	3,012	
5101-00 国有財産貸付収入	500,629	506,198	5,569	
5101-01 土地及水面貸付料	13,535	13,568	33	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	29,587	30,507	920	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	457,507	462,123	4,616	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	65,772	63,215	2,557	

部・款・項・目	昭和60年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5102-01 版權及特許権等収入	17,334	15,348	1,986	海上保安庁等に属する版權及び港湾技術研究所に属する特許権の使用見込みを基礎として算出
5102-02 寄 宿 料	3,151	3,214	63	海技大学校及び航空大学校における寄宿舍の収容見込人員を基礎として算出
5102-03 入 場 料 等 収 入	45,287	44,653	634	ユースホステルセンターにおける最近までの利用人員等を基礎として算出
5300-00 諸 収 入	1,654,605	2,042,340	387,735	
5304-00 公共事業費負担金	581,975	947,658	365,683	
5304-03 海岸整備事業費負担金	552,000	434,167	117,833	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-09 港湾災害復旧事業費負担金	29,975	513,491	483,516	「港湾法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5305-00 授業料及入学検定料	258,856	262,114	3,258	
5305-01 授 業 料	165,242	171,554	6,312	海技大学校及び航空大学校の在学見込人員を基礎として算出
5305-02 入 学 及 検 定 料	93,614	90,560	3,054	海技大学校及び航空大学校の受験及び入学見込人員等を基礎として算出
5306-00 許 可 及 手 数 料				
5306-01 手 数 料	253	232	21	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入	72,464	72,486	22	
5307-01 受託調査及試験収入	53,494	54,519	1,025	船舶技術研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5307-03 受託研究員費受入	4,337	3,949	388	港湾技術研究所における受託研究見込人員等を基礎として算出
5307-04 受託測量等収入	14,633	14,018	615	海上保安庁の受託測量費等を基礎として算出
5308-00 懲 罰 及 没 収 金				
5308-03 没 収 金	5,318	5,852	534	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	昭和60年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-00 弁償及返納金	50,504	57,039	6,535	
5309-01 弁償及違約金	15,379	22,236	6,857	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	35,125	34,803	322	同
5311-00 物品売払収入	666,067	678,109	12,042	
5311-02 刊行物売払代	623,392	638,334	14,942	海上保安庁における水路図誌の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	42,675	39,775	2,900	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	19,168	18,850	318	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	1,284	1,236	48	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	333	383	50	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	433	564	131	同
5399-99 雑収	17,118	16,667	451	同
計	4,291,265	2,702,709	1,588,556	

## 昭和 60 年度郵政省主管歳入予算明細書

	昭和60年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
15 郵政省主管歳入予算額	1,142,072,970	1,329,075,631	187,002,661	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和60年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
1000-00 租 税 及 印 紙 収 入				
1200-00 印 紙 収 入				
1201-00 印 紙 収 入				
1201-01 収 入 印 紙	1,142,000,000	1,129,000,000	13,000,000	最近における収入状況、売りさばき状況等を勘案して算出した収入見込額から、登記特別会計(仮称)への移管に伴う減収見込額を控除して算出
5000-00 雑 収 入	72,970	200,075,631	200,002,661	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	68,532	70,086	1,554	
5101-01 土地及水面貸付料	41,105	40,829	276	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	1,621	2,299	678	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	25,806	26,958	1,152	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5200-00 納 付 金				
5204-00 日本電信電話公社臨時納付金				
5204-01 日本電信電話公社臨時納付金	0	200,000,000	200,000,000	前年度限りの収入
5300-00 諸 収 入	4,438	5,545	1,107	

部・款・項・目	昭和60年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-00 弁償及返納金	3,162	4,276	1,114	
5309-01 弁償及違約金	1,339	1,537	198	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	1,823	2,739	916	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	1,149	810	339	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	127	459	332	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	13	10	3	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	45	46	1	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	69	403	334	同
計	1,142,072,970	1,329,075,631	187,002,661	

## 昭和60年度労働省主管歳入予算明細書

	昭和60年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
16 労働省主管歳入予算額	2,407,804	2,709,801	301,997	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和60年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	2,407,804	2,709,801	301,997	
5100-00 国有財産利用収入	96,097	100,675	4,578	
5101-00 国有財産貸付収入	96,084	100,659	4,575	
5101-01 土地及水面貸付料	29,986	28,782	1,204	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	3,595	3,459	136	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	62,503	68,418	5,915	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	13	16	3	産業安全研究所に属する特許権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	2,311,707	2,609,126	297,419	
5306-00 許可及手数料				
5306-02 許可料	52,513	54,014	1,501	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	702,810	685,326	17,484	
5309-01 弁償及違約金	526	628	102	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	702,284	684,698	17,586	同
5311-00 物品売払収入				

部・款・項・目	昭和60年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-04 不用物品売払代	814	809	5	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	1,555,570	1,868,977	313,407	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	389	587	198	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-02 失業者退職手当特別会計等負担金	1,344,494	1,665,016	320,522	特別会計等が負担する政府職員等失業者退職手当の受入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	281	416	135	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	262	480	218	同
5399-09 労働保険審査会費特別会計負担金	174,716	168,426	6,290	労働保険審査会の審査に要する経費の財源の一部に充てるため、労働保険特別会計から受け入れる負担金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	35,428	34,052	1,376	雇用促進事業団の監理に要する経費の財源の一部に充てるため、労働保険特別会計から受け入れる負担金の受入見込額等を計上



## 昭和60年度建設省主管歳入予算明細書

	昭和60年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
17 建設省主管歳入予算額	14,850,559	16,901,742	2,051,183	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和60年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-10 土地区画整理組合貸付金償還金	1,684,525	1,571,925	112,600	土地区画整理組合貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	13,166,034	15,329,817	2,163,783	
5100-00 国有財産利用収入	1,739,548	1,740,468	920	
5101-00 国有財産貸付収入	505,681	509,250	3,569	
5101-01 土地及水面貸付料	411,112	410,906	206	用地等の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	21,635	21,854	219	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	72,934	76,490	3,556	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	1,233,867	1,231,218	2,649	
5102-01 版權及特許権等収入	400,377	449,858	49,481	国土地理院に属する版權の使用見込みを基礎として算出
5102-03 入場料等収入	833,490	781,360	52,130	国営武蔵丘陵森林公園等における入場見込人員を基礎として算出
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金				

部・款・項・目	昭和60年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-02 石炭鉱害事業団納付金	583,000	610,000	27,000	「臨時石炭鉱害復旧法」に基づき、石炭鉱害事業団から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	10,843,486	12,979,349	2,135,863	
5304-00 公共事業費負担金	8,979,911	11,098,217	2,118,306	
5304-03 海岸整備事業費負担金	3,359,035	2,856,072	502,963	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	3,430,428	6,720,580	3,290,152	「河川法」等に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-11 国営公園整備事業費等負担金	2,190,448	1,521,565	668,883	「都市公園法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5307-00 受託調査試験及役務収入	114,127	136,798	22,671	
5307-01 受託調査及試験収入	84,268	99,119	14,851	土木研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5307-05 測量標移転改埋費受入	4,393	4,393	0	国土地理院における測量標の移転改埋費を基礎として算出
5307-06 受託工事収入	25,466	33,286	7,820	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	345,305	255,156	90,149	
5309-01 弁償及違約金	76,913	16,050	60,863	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	268,392	239,106	29,286	同
5311-00 物品売払収入	127,368	145,671	18,303	
5311-02 刊行物売払代	118,341	135,152	16,811	国土地理院における地図等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	9,027	10,519	1,492	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑収入	1,276,775	1,343,507	66,732	

部・款・項・目	昭和60年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	956	1,022	66	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	96	57	39	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	5,866	574	5,292	同
5399-10 河川管理負担金	578,797	571,198	7,599	「河川法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	691,060	770,656	79,596	最近までの収入実績を基礎として算出
計	14,850,559	16,901,742	2,051,183	

## 昭和 60 年度自治省主管歳入予算明細書

	昭和60年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
18 自治省主管歳入予算額	21,543	21,618	75	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和60年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
5000-00 雑 収 入	21,543	21,618	75	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	13,589	13,724	135	
5101-01 土地及水面貸付料	7,307	7,292	15	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	2,444	2,438	6	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	3,838	3,994	156	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸 収 入	7,954	7,894	60	
5309-00 弁償及返納金				
5309-02 返 納 金	1,004	2,023	1,019	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	285	227	58	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑 収 入				
5399-99 雑 収	6,665	5,644	1,021	最近までの収入実績を基礎として算出

昭 和 60 年 度

一 般 会 計 各 省 各 庁 予 定 経 費 要 求 書 等

## 昭和 60 年度 予定 経費 要求 書

### 主 要 経 費 別 表

事 項	昭和 60 年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	事 項	昭和 60 年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
01 (社会保障関係費)				25 (恩給関係費)			
02 生活保護費	1,081,537,279	1,139,445,664	57,908,385	26 文官等恩給費	124,781,527	128,236,809	3,455,282
03 社会福祉費	2,004,210,911	1,999,189,247	5,021,664	27 旧軍人遺族等恩給費	1,578,693,006	1,601,125,219	22,432,213
04 社会保険費	5,658,412,404	5,347,861,096	310,551,308	28 恩給支給事務費	10,309,479	10,483,446	173,967
05 保健衛生対策費	462,134,854	467,030,683	4,895,829	29 遺族及び留守家族等 援護費	149,904,687	145,992,662	3,912,025
06 失業対策費	367,349,079	367,515,993	166,914	計	1,863,688,699	1,885,838,136	22,149,437
計	9,573,644,527	9,321,042,683	252,601,844	30 (地方財政関係費)			
10 (文教及び科学振興 費)				31 地方交付税交付金	9,690,080,000	8,886,400,000	803,680,000
11 義務教育費国庫負担 金	2,357,508,000	2,302,585,000	54,923,000	33 借入金等利子財源繰 入	0	182,900,000	182,900,000
12 国立学校特別会計へ 繰入	1,062,660,146	1,071,688,008	9,027,862	計	9,690,080,000	9,069,300,000	620,780,000
13 科学技術振興費	381,574,822	376,620,910	4,953,912	35 防衛関係費	3,137,148,148	2,934,644,784	202,503,364
14 文教施設費	385,092,286	427,318,720	42,226,434	40 (公共事業関係費)			
15 教育振興助成費	570,320,782	567,903,112	2,417,670	41 治山治水対策事業費	1,082,611,000	1,098,452,000	15,841,000
16 育英事業費	83,777,082	86,220,322	2,443,240	42 道路整備事業費	1,826,000,000	1,872,979,000	46,979,000
計	4,840,933,118	4,832,336,072	8,597,046	43 港湾漁港空港整備事 業費	511,848,000	519,778,000	7,930,000
20 国債費	10,224,158,369	9,155,072,877	1,069,085,492	44 住宅対策費	757,721,000	766,381,000	8,660,000

142 主要経費別表

事 項	昭 和 60 年 度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	事 項	昭 和 60 年 度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
45 下水道環境衛生等施設整備費	970,266,000	980,297,000	10,031,000	50 経済協力費	586,346,125	543,878,935	42,467,190
46 農業基盤整備費	878,917,000	891,947,000	13,030,000	60 中小企業対策費	216,156,878	229,238,604	13,081,726
47 林道工業用水等事業費	169,571,000	173,173,000	3,602,000	63 エネルギー対策費	628,779,076	603,171,516	25,607,560
48 調整費等	10,706,000	10,943,000	237,000	65 食糧管理費	695,349,840	813,203,799	117,853,959
小 計	6,207,640,000	6,313,950,000	106,310,000	95 その他の事項経費	4,324,458,635	4,369,447,910	44,989,275
49 災害復旧等事業費	161,260,000	206,089,000	44,829,000	98 予備費	350,000,000	350,000,000	0
計	6,368,900,000	6,520,039,000	151,139,000	合 計	52,499,643,415	50,627,214,316	1,872,429,099

## 昭和60年度皇室費

## 甲号 予定経費要求書

区 分	昭和60年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)				
01 皇室費合計	2,959,266	2,781,167	178,099				
〔主要経費別内訳〕							
95 その他の事項経費	2,959,266	2,781,167	178,099				
〔組織別事項別内訳〕							
組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
皇室費	001 内 廷 費	95 内廷に必要な経費	257,000	239,000	18,000	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく内廷費	
	002 宮 廷 費	95 宮廷に必要な経費	2,491,282	2,371,887	119,395	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく宮廷費	
	003 皇 族 費	95 皇族に必要な経費	210,984	170,280	40,704	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく皇族費	
		皇室費計	2,959,266	2,781,167	178,099		
科目別内訳							
項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 内 廷 費 (95011-2129-・・・)	257,000	239,000	18,000	95011-2122-08 外国旅費	7,342	7,342	0
002 宮 廷 費	2,491,282	2,371,887	119,395	95011-2123-09 庁 費	968,945	959,634	9,311
95011-2129-06 諸 謝 金	15,604	11,872	3,732	95011-2123-09 招 宴 費	63,808	61,861	1,947
95011-2959-07 報 償 費	70,571	66,451	4,120	95011-2123-09 各 所 修 繕	1,053,497	1,053,497	0



144 皇室費

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95199-2133-09 自動車重量税	1,391	1,658	267	003 皇 族 費 (95011-2129-・・・)	210,984	170,280	40,704
95011-2204-15 施設設備費	276,524	181,472	95,052	計	2,959,266	2,781,167	178,099
95011-2129-17 交 際 費	33,600	28,100	5,500				

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
皇 室 費	(項) 宮 延 費のうち 施 設 整 備 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

## 昭和60年度国会所管

### 甲号 予定経費要求書

区 分	昭和60年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
02 国会所管合計	80,793,875	77,466,881	3,326,994			
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	517,182	517,182	0			
95 その他の事項経費	80,276,693	76,949,699	3,326,994			
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
衆 議 院	001 衆 議 院	95 国会の運営に必要な経費	40,364,623	38,701,479	1,663,144	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく 1 国会の権能行使 2 衆議院事務局及び衆議院法制局の所掌事務処理
	002 衆議院施設費	95 衆議院の施設整備に必要な経費	917,656	1,000,438	82,782	
	009 衆議院予備経費	95 国会予備金に必要な経費	7,000	7,000	0	「国会法」第32条の規定による予備金
			衆 議 院 計	41,289,279	39,708,917	1,580,362

国会

科目別内訳								
項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001 衆 議 院	40,364,623	38,701,479	1,663,144	95012-2122-08 議 員 雑 費	18,900	18,900	0	
95012-2111-01 議 員 歳 費	8,391,846	8,123,344	268,502	95012-2122-08 職 員 旅 費	20,570	20,570	0	
95012-2111-02 職 員 基 本 給	6,733,246	6,523,909	209,337	95012-2122-08 外 国 旅 費	180,110	180,872	762	
95012-2111-03 職 員 諸 手 当	3,696,677	3,580,337	116,340	95012-2122-08 証 人 等 旅 費	6,325	6,290	35	
95012-2111-04 超 過 勤 務 手 当	1,135,404	1,097,949	37,455	95012-2123-09 庁 費	813,773	812,673	1,100	
95012-2111-05 議 員 秘 書 手 当	5,691,091	5,495,075	196,016	95012-2123-09 議 員 会 館 管 理 等 運 営 庁 費	1,222,895	1,163,830	59,065	
95012-2111-05 常 勤 職 員 給 与	15,076	14,522	554	95012-2123-09 国 会 活 動 啓 発 費	28,500	28,500	0	
95012-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	102,924	99,850	3,074	95012-2123-09 通 信 費	149,792	118,525	31,267	
95012-2111-05 雑 手 当	3,429	3,094	335	95012-2123-09 議 案 類 印 刷 費	562,007	592,794	30,787	
95012-2111-05 休 職 者 給 与	7,950	8,216	266	95012-2123-09 建 物 借 料	2,765	2,765	0	
95012-2141-05 公 務 災 害 補 償 費	6,861	5,877	984	95012-2123-09 招 へ い 外 国 人 滞 在 費	36,000	36,000	0	
95012-2111-05 退 職 手 当	1,256,051	736,090	519,961	95012-2123-09 各 所 修 繕	81,070	81,070	0	
95012-2111-05 議 員 秘 書 退 職 手 当	156,457	164,784	8,327	95012-2123-09 国 政 調 査 活 動 費	235,389	232,627	2,762	
95012-2141-05 弔 慰 金	86,007	83,291	2,716	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	3,951	5,200	1,249	
95089-2151-05 児 童 手 当	3,420	3,480	60	95012-2123-11 立 法 事 務 費	3,679,200	3,679,200	0	
95012-2119-06 速 記 生 徒 手 当	7,026	6,798	228	95012-2115-16 国 家 公 務 員 等 共 済 組 合 負 担 金	1,643,938	1,359,041	284,897	
95012-2129-06 諸 謝 金	13,673	14,049	376	95029-2135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	144,252	142,742	1,510	
95012-2122-08 議 員 旅 費	31,114	31,114	0	95012-2735-16 列 国 議 会 同 盟 分 担 金	17,678	18,845	1,167	
95012-2122-08 議 員 文 書 通 信 交 通 費	4,142,800	4,172,800	30,000	95012-2129-17 交 際 費	36,035	36,035	0	

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95012-2959-18 賠償償還払戻金	411	411	0	95012-1204-15 施設整備費	812,181	893,842	81,661
95012-2959-19 保証金	10	10		95012-1944-15 不動産購入費	100,000	100,000	0
002 衆議院施設費	917,656	1,000,438	82,782	009 衆議院予備経費 (95012-2959-・・・)	7,000	7,000	0
95012-1202-08 施設施工旅費	1,910	2,114	204				
95012-1203-09 施設施工庁費	3,565	4,482	917	計	41,289,279	39,708,917	1,580,362

国会

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
参 議 院	011 参 議 院	95 国会の運営に必要な経費	23,307,016	22,380,059	926,957	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく 1 国会の権能行使 2 参議院事務局及び参議院法制局の所掌事務処理 1 議員宿舍の改築 2 その他庁舎の整備 「国会法」第32条の規定による予備金
	012 参議院施設費	95 参議院の施設整備に必要な経費	1,278,668	1,330,268	51,600	
	019 参議院予備経費	95 国会予備金に必要な経費	5,000	5,000	0	
	参 議 院 計		24,590,684	23,715,327	875,357	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 参 議 院	23,307,016	22,380,059	926,957	95012-2111-05 議員秘書退職手当	84,203	80,779	3,424
95012-2111-01 議員歳費	4,146,040	4,013,373	132,667	95012-2141-05 弔 慰 金	52,385	50,675	1,710
95012-2111-02 職員基本給	4,833,249	4,676,371	156,878	95089-2151-05 児 童 手 当	2,700	2,400	300
95012-2111-03 職員諸手当	2,678,334	2,581,846	96,488	95012-2119-06 速記生徒手当	6,571	6,366	205
95012-2111-04 超過勤務手当	791,449	766,317	25,132	95012-2129-06 諸 謝 金	3,211	3,500	289
95012-2111-05 議員秘書手当	2,806,823	2,692,110	114,713	95012-2122-08 議 員 旅 費	21,741	21,349	392
95012-2111-05 非常勤職員手当	47,794	46,253	1,541	95012-2122-08 議員文書通信交通費	1,983,600	1,986,600	3,000
95012-2111-05 雑 手 当	2,541	2,289	252	95012-2122-08 議 会 雑 費	18,225	18,225	0
95012-2111-05 休 職 者 給 与	3,908	2,835	1,073	95012-2122-08 職 員 旅 費	15,677	15,677	0
95012-2141-05 公務災害補償費	1,566	1,186	380	95012-2122-08 外 国 旅 費	106,245	105,483	762
95012-2111-05 退 職 手 当	861,568	700,305	161,263	95012-2122-08 証 人 等 旅 費	4,927	4,903	24

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95012-2123-09 庁 費	550,963	550,306	657	95012-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	1,184,591	1,002,222	182,369
95012-2123-09 議員会館管理等 運営庁費	537,404	505,965	31,439	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	78,687	73,210	5,477
95012-2123-09 国会活動啓発費	17,100	17,100	0	95012-2129-17 交 際 費	24,267	24,267	0
95012-2123-09 通 信 費	66,093	62,838	3,255	95012-2959-18 賠償償還及払戻 金	125	125	0
95012-2123-09 議案類印刷費	340,078	334,117	5,961	95012-2959-19 保 証 金	10	10	0
95012-2123-09 建 物 借 料	2,765	2,765	0	012 参議院施設費	1,278,668	1,330,268	51,600
95012-2123-09 招へい外国人滞 在費	22,000	22,000	0	95012-1202-08 施設施工旅費	3,141	3,047	94
95012-2123-09 各 所 修 繕	40,999	39,517	1,482	95012-1203-09 施設施工庁費	4,712	4,570	142
95012-2123-09 国政調査活動費	152,117	149,537	2,580	95012-1204-15 施設整備費	1,270,815	1,322,651	51,836
95199-2133-09 自動車重量税	2,660	2,838	178	019 参議院予備経費 (95012-2959-・・・)	5,000	5,000	0
95012-2123-11 立法事務費	1,814,400	1,814,400	0	計	24,590,684	23,715,327	875,357

国  
会

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国立国会図書館	021 国立国会図書館	95 国立国会図書館の管理運営に必要な経費	8,104,089	7,775,612	328,477	「国立国会図書館法」に基づく 1 国会議員の職務の遂行に資するための図書館資料の収集整備及び立法調査 2 行政・司法各部門及び一般公衆に対する図書館奉仕の提供等
		13 科学技術関係資料購入に必要な経費	517,182	517,182	0	
	022 国立国会図書館施設費	95 国立国会図書館の施設整備に必要な経費	6,113,565	5,574,127	539,438	1 別館の新営 2 本間の改修 3 その他庁舎の整備等
		国立国会図書館計	14,734,836	13,866,921	867,915	

科目別内訳

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 国立国会図書館	8,621,271	8,292,794	328,477	95012-2111-05 退職手当	425,613	430,999	5,386
95012-2111-02 職員基本給	3,139,880	3,017,061	122,819	95012-2141-05 弔慰金	7,822	7,508	314
95012-2111-03 職員諸手当	1,700,226	1,630,928	69,298	95089-2151-05 児童手当	2,045	1,800	245
95012-2111-04 超過勤務手当	311,531	300,803	10,728	95012-2129-06 諸謝金	11,732	13,018	1,286
95012-2111-05 非常勤職員手当	61,510	61,510	0	95012-2122-08 職員旅費	4,107	4,107	0
95012-2111-05 休職者給与	2,499	4,759	2,260	95012-2122-08 外国旅費	9,401	9,401	0
95012-2111-05 国際機関等派遣職員給与	7,606	9,758	2,152	95012-2122-08 特殊文書調査収集旅費	16,147	16,147	0
95012-2141-05 公務災害補償費	2,952	3,329	377	95012-2123-09 庁費	668,584	667,116	1,468



項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95012-2123-09	図書館資料購入費	330,672	330,672	0	95012-2125-16	納入出版物代償 交付金	106,085	106,085	0
95012-2123-09	立法資料購入費	33,438	33,438	0	95012-2735-16	国際図書館連盟 等拠出金	9,286	9,596	310
13012-2123-09	科学技術関係資料費	517,182	517,182	0	95012-2129-17	交 際 費	816	816	0
95012-2123-09	特殊文書関係資料整備費	78,445	78,445	0	95012-2959-18	賠償償還及払戻金	15	15	0
95012-2123-09	電子計算機等借料	378,764	378,764	0	95012-2959-19	保 証 金	20	20	0
95012-2123-09	招へい外国人滞在費	1,655	1,655	0	022	国立国会図書館施設費	6,113,565	5,574,127	539,438
95012-2123-09	各 所 修 繕	30,727	30,727	0	95012-1202-08	施設施工旅費	10,044	9,176	868
95199-2133-09	自動車重量税	315	221	94	95012-1203-09	施設施工庁費	62,156	48,290	13,866
95012-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	760,592	625,657	134,935	95012-1204-15	施設整備費	6,041,365	5,516,661	524,704
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	1,604	1,257	347		計	14,734,836	13,866,921	867,915

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
裁判官訴追 委員会	031 裁判官訴追 委員会	95 裁判官訴追委員会 の運営に必要な経 費	93,040	90,671	2,369	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1 裁判官罷免の訴追 2 裁判官訴追委員会事務局所掌の事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 裁判官訴追委員会	93,040	90,671	2,369	95012-2122-08 職 務 雑 費	675	675	0
95012-2111-02 職 員 基 本 給	52,512	50,874	1,638	95012-2122-08 職 員 旅 費	960	960	0
95012-2111-03 職 員 諸 手 当	26,961	26,235	726	95012-2122-08 委 員 旅 費	914	1,068	154
95012-2111-04 超 過 勤 務 手 当	3,953	3,794	159	95012-2122-08 証 人 等 旅 費	190	190	0
95012-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	2,247	2,247	0	95012-2123-09 庁 費	4,613	4,613	0
95012-2129-06 諸 謝 金	15	15	0				

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
裁判官弾劾 裁判所	041 裁判官弾劾 裁判所	95 裁判官弾劾裁判所 の運営に必要な経 費	85,741	84,750	991	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1 裁判官弾劾の審理又は裁判 2 裁判官弾劾裁判所事務局所掌の事務処理  「裁判官弾劾法」に基づく裁判官の弾劾裁判に直接必要な旅費 及び庁費
		95 裁判に必要な経費	295	295	0	
		裁判官弾劾裁判 所計	86,036	85,045	991	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 裁判官弾劾裁判所	86,036	85,045	991	95012-2122-08 職 員 旅 費	344	344	0
95012-2111-02 職 員 基 本 給	51,076	50,406	670	95012-2122-08 委 員 旅 費	223	223	0
95012-2111-03 職 員 諸 手 当	25,878	25,653	225	95012-2122-08 証 人 等 旅 費	36	36	0
95012-2111-04 超 過 勤 務 手 当	3,331	3,215	116	95012-2123-09 庁 費	4,251	4,251	0
95012-2129-06 諸 謝 金	184	204	20	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	38	38	0
95012-2122-08 職 務 雑 費	675	675	0				

## 丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
衆 議 院	(項) 衆 議 院 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、国会開会期間又は気象の関係、資材の入手難、設計に関する諸条件、買収計画の調整の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
参 議 院	(項) 参 議 院 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、国会開会期間又は気象の関係、資材の入手難、設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国立国会図書館	(項) 国立国会図書館施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、気象の関係、資材の入手難、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和60年度 (千円)	昭和61年度 以 降 (千円)	
国立国会図書館	国立国会図書館別館新営	2,519,296	昭和60年度	昭和60年度及び昭和61年度	(項) 国立国会図書館施設費 (目) 施設整備費	953,973	1,565,323	国立国会図書館別館の新営には、多くの日数を要するため
	国立国会図書館本館改修	290,779	昭和60年度	昭和60年度及び昭和61年度	(項) 国立国会図書館施設費 (目) 施設整備費	101,943	188,836	国立国会図書館本館の改修には、多くの日数を要するため









組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級	
	副 部 長	9													
	常任委員会調査員	10													
	特別委員会調査室長	4													
	行政職給料表(一)	950		54		140		167	247	185	116	31	10	2,834,878	
	副 部 長	1		1											
	課 長	46		42		4									
	課 長 補 佐	220				94		108	18						
	係 長	205							142	63					
	主 任	33								33					
	法制局参事	39				9		12	10	8					
	常任委員会主任調査員	4		4											
	常任委員会調査員	90				21		31	18	14	6				
	特別委員会上席調査員	5		5											
	特別委員会調査員	13				3		4	6						
	専 門 職	50		2		9		12	10	17					
	技 術 職 員	156							43	50	57	6			
	一 般 職 員	88									53	25	10		
	行政職給料表(二)														
	技能労務職員	7	-	-		1		6	-	-				15,222	
	速記職給料表	143		31		50		45	17	-	-			378,857	
	速 記 監 督	31		31											
	速 記 副 監 督	50				50									
	主任速記士	45						45							
	速 記 士	17							17						

162 国会所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級	
	議院警察職給料表	内 30 214	5	10		67		63	内 30 69						526,530
	衛 視 長	15	5	10											
	衛 視 副 長	67			67										
	衛 視 班 長	63					63								
	衛 視	内 30 69							内 30 69						
国立国会図書館															
国立国会図書館															
特 別 職		846													2,807,955
特 別 給 料 表		17													177,777
館 長		1													
専 門 調 査 員		16													
指 定 職 給 料 表		26													223,318
副 館 長		1													
局 長、 部 長		7													
次 長		1													
副 部 長		5													
国会分館長、支部図書館長		2													
司 書 監		3													
主 幹		7													
行 政 職 給 料 表(一)		799		33		103		204	196	118	101	34	10		2,398,659
副 部 長		1		1											
課 長		43		31		12									
支 部 図 書 館 長		1		1											
課 長 補 佐		76				31		37	8						



164 国会所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	指定職給料表														
	事務局長	1													10,193
	行政職給料表(一)	11		1		1		2	2	2	2	1	-	34,600	
	課長	2		1		1									
	課長補佐	3						2	1						
	係長	2							1	1					
	技術職員	1								1					
	一般職員	3									2	1			

## 昭 和 60 年 度 裁 判 所 所 管

### 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	昭和60年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
03 裁判所所管合計	218,392,283	209,544,522	8,847,761			
〔主要経費別内訳〕						
95 その他の事項経費	218,392,283	209,544,522	8,847,761			
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
裁 判 所	001 最高裁判所	95 最高裁判所の事務 処理に必要な経費	54,910,819	50,976,398	3,934,421	「裁判所法」に基づく最高裁判所の司法行政事務処理
		95 裁判運営の充実に 必要な経費	567,220	552,492	14,728	裁判の迅速適正な処理をはかるための資料、器具の整備等
		95 裁判所職員の研修 に必要な経費	3,226,870	3,138,219	88,651	「裁判所法」に基づく 1 司法修習生の修習 2 裁判官、書記官、家庭裁判所調査官等の研究、修養、養成
	002 下級裁判所	95 下級裁判所の事務 処理に必要な経費	131,973,383	127,914,190	4,059,193	「裁判所法」に基づく下級裁判所の司法行政事務処理
		95 裁判運営の充実に 必要な経費	6,169,808	5,551,710	618,098	裁判の迅速適正な処理をはかるための資料、器具の整備等
	003 裁 判 費	95 裁判に必要な経費	8,815,337	8,399,610	415,727	最高裁判所、下級裁判所の裁判事務処理

裁判所

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	004 裁判所施設費	95 裁判所の施設整備に必要な経費	7,771,259	8,186,711	415,452	裁判所庁舎等の施設整備	
	009 裁判所予備経費	95 裁判所の予備金に必要な経費	8,000	8,000	0	「裁判所法」第 83 条の規定による予備金	
		裁 判 所 計	213,442,696	204,727,330	8,715,366		
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 最高裁判所	58,704,909	54,667,109	4,037,800	95014-2959-07 報 償 金	272	272	0
95014-2111-02 職員基本給	3,888,228	3,764,823	123,405	95014-2122-08 職員旅費	53,055	50,385	2,670
95014-2111-03 職員諸手当	1,896,310	1,839,374	56,936	95014-2122-08 研修旅費	363,069	352,125	10,944
95014-2111-04 超過勤務手当	373,183	361,774	11,409	95014-2122-08 赴任旅費	413,153	413,153	0
95014-2111-05 委員手当	10,943	10,619	324	95014-2122-08 外国旅費	37,202	37,202	0
95014-2111-05 常勤職員給与	5,521	5,106	415	95014-2122-08 外国留学旅費	8,042	7,744	298
95014-2111-05 非常勤職員手当	4,490	4,343	147	95014-2122-08 委員等旅費	4,657	4,657	0
95014-2111-05 休職者給与	80,524	80,500	24	95014-2122-08 司法修習生旅費	115,857	115,857	0
95014-2141-05 公務災害補償費	49,380	50,609	1,229	95014-2122-08 証人等旅費	31	31	0
95014-2111-05 退職手当	22,983,456	22,826,782	156,674	95014-2123-09 庁 費	773,772	768,033	5,739
95089-2151-05 児童手当	3,420	2,460	960	95014-2123-09 情報処理業務庁費	65,861	49,822	16,039
95014-2119-06 司法修習生手当	2,399,204	2,322,648	76,556	95014-2123-09 裁判資料整備費	478,323	472,140	6,183
95014-2129-06 諸 謝 金	181,509	179,418	2,091	95014-2123-09 研 修 費	107,286	108,907	1,621

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09 国会図書館支部 庁費	8,113	8,113	0	95014-2129-06 諸 謝 金	23,137	23,137	0
95014-2123-09 裁判官等法服費	14,806	14,595	211	95014-2122-08 職 員 旅 費	184,760	188,742	3,982
95014-2123-09 電子計算機等借 料	64,997	61,193	3,804	95014-2122-08 委 員 等 旅 費	283,615	245,828	37,787
95014-2123-09 土地建物借料	47	47	0	95014-2123-09 庁 費	3,945,592	3,904,349	41,243
95014-2123-09 招へい外国人滞 在費	446	446	0	95014-2203-09 法廷等器具整備 費	601,679	563,305	38,374
95014-2123-09 各 所 修 繕	556,627	530,391	26,236	95014-2123-09 土地建物借料	9,097	10,633	1,536
95199-2133-09 自動車重量税	846	1,123	277	95199-2133-09 自動車重量税	12,465	9,485	2,980
95014-2125-14 司法修習生研修 委託費	16,330	16,330	0	95014-2129-17 交 際 費	7,322	7,322	0
95014-2115-16 国家公務員等共 済組合負担金	23,490,467	19,957,074	3,536,393	003 裁 判 費	8,815,337	8,399,610	415,727
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	251,081	247,605	3,476	95014-2129-06 諸 謝 金	2,733,014	2,526,387	206,627
95014-2735-16 国際裁判官連合 分担金	154	161	7	95014-2122-08 裁 判 旅 費	1,171,443	1,155,246	16,197
95014-2129-17 交 際 費	3,433	3,433	0	95014-2122-08 執 行 官 旅 費	48,639	44,453	4,186
95014-2959-18 賠償償還及払戻 金	814	814	0	95014-2122-08 委 員 等 旅 費	502,765	479,569	23,196
002 下 級 裁 判 所	138,143,191	133,465,900	4,677,291	95014-2122-08 証 人 等 旅 費	113,330	121,553	8,223
95014-2111-02 職 員 基 本 給	84,257,792	81,547,233	2,710,559	95014-2123-09 裁 判 庁 費	2,573,441	2,512,094	61,347
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	40,758,875	39,556,586	1,202,289	95014-2123-09 特 別 送 達 料	1,127,618	1,040,093	87,525
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	2,646,802	2,566,277	80,525	95014-2123-09 身柄拘束者食糧 費	468	507	39
95014-2111-05 委 員 手 当	5,294,016	4,726,627	567,389	95014-2125-14 少年補導委託費	314,249	309,773	4,476
95014-2111-05 非常勤職員手当	79,699	77,076	2,623	95014-2125-16 執 行 官 補 助 金	2,656	4,184	1,528
95089-2151-05 児 童 手 当	38,340	39,300	960	95014-2959-18 賠償償還及払戻 金	53,059	57,781	4,722

裁判所

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2959-19 保 証 金	51,300	51,300	0	95014-1204-15 施 設 整 備 費	7,689,613	7,487,807	201,806
95014-2959-20 刑 事 補 償 金	123,355	96,670	26,685	95014-1944-15 不 動 産 購 入 費	0	619,400	619,400
004 裁 判 所 施 設 費	7,771,259	8,186,711	415,452	009 裁 判 所 予 備 経 費 (95014-2959-・・・)	8,000	8,000	0
95014-1202-08 施 設 施 工 旅 費	47,355	46,112	1,243				
95014-1203-09 施 設 施 工 庁 費	34,291	33,392	899	計	213,442,696	204,727,330	8,715,366



組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
検察審査会	011 検察審査会	95 検察審査会の事務 処理に必要な経費	4,685,030	4,552,030	132,942	「検察審査会法」に基づく検察審査会の一般事務処理
		95 検察審査業務に必 要な経費	264,557	265,104	547	「検察審査会法」に基づく検察官の不起訴処分の適否審査等
		検察審査会計	4,949,587	4,817,192	132,395	

科目別内訳

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 検 察 審 査 会	4,949,587	4,817,192	132,395	95014-2122-08 職 員 旅 費	5,865	5,838	27
95014-2111-02 職 員 基 本 給	3,030,861	2,946,293	84,568	95014-2122-08 検 察 審 査 員 旅 費	244,338	243,713	625
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	1,542,105	1,495,190	46,915	95014-2122-08 証 人 等 旅 費	576	973	397
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	62,837	61,378	1,459	95014-2123-09 庁 費	61,505	62,307	802
95089-2151-05 児 童 手 当	1,500	1,500	0				

裁  
判  
所

## 丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
裁 判 所	(項) 裁 判 所 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため









組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	判 事 補	6													
	簡易裁判所判事	12													
	秘書官	8													42,520
	(一般職の俸給表の準用職) 員	内 40(6箇月) 19,607 (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に關す る法律第63条によ る定員 375)													59,412,922
	指定職俸給表	(8) 12													29,111
	[高等裁判所]														
	事務局長	(8) 8													
	[家庭裁判所]														
	首席家庭裁判所調査官	4													
	行政職俸給表(一)	内 40 17,637		84		478		2,329	5,920	3,366	内 13 2,874	内 14 1,666	内 13 920	54,971,125	
	[高等裁判所]	1,139		24		48		163	395	226	99	118	66		
	事務局次長	8		8											
	課 長	39				25		14							
	課 長 補 佐	53						25	28						
	係 長	179							141	38					
	主 任	87								87					
	裁判所調査官	7		3		4									
	首席書記官	16		13		3									
	次席書記官	16				16									
	主任書記官	111						111							
	書記官	224							150	68	6				
	廷 吏	81							8	22	39	12			
	技 術 員	33						8	17	8					

176 裁判所所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	専門職	59						5	51	3				
	一般職員	226									54	106	66	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)	15						3		9	2	1		
	課長	1						1						
	係長	3								3				
	主任書記官	2						2						
	書記官	4								4				
	廷吏	1								1				
	専門職	1								1				
	一般職員	3									2	1		
	〔地方裁判所〕	内 31 11,723		24		174		1,383	4,030	2,173	内 7 2,140	内 12 1,256	内 12 543	
	事務局長	50		16		34								
	事務局次長	59				30		29						
	本庁課長	167						158	9					
	支部課長	136						99	37					
	簡裁課長	139						54	85					
	課長補佐	159							159					
	係長	724							526	198				
	主任	434								277	157			
	裁判所調査官	10				10								
	首席書記官	100		8		92								
	次席書記官	72				8		64						
	主任書記官	1,135						835	300					
	書記官	内 7 3,696							2,360	1,098	内 7 238			



組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	主任速記官	144							144							
	速記官	791								437	123	231				
	廷吏	1,491								14	378	804	295			
	技術員	2								1	1					
	専門職	160								102	58					
	法廷警備員	200									40	79	81			
	一般職員	内 24 2,054											内 12 880	内 12 543		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)	188				4			17	39	78	29	14	7		
	事務局長	1				1										
	事務局次長	1				1										
	本庁課長	3							2	1						
	支部課長	4							1	3						
	簡裁課長	4							1	3						
	課長補佐	4								4						
	係長	19								4	15					
	主任	1										1				
	首席書記官	2				2										
	次席書記官	2							2							
	主任書記官	19							11	8						
	書記官	72								15	56	1				
	廷吏	21									3	15	3			
	技術員	2								1	1					
	専門職	3									3					
	一般職員	30										12	11	7		

178 裁判所所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級
	〔家庭裁判所〕	内 9 4,775		36		256		783	1,495	967	内 6 635	内 2 292	内 1 311	
	事務局 長	50		11		39								
	事務局 次長	52				13		39						
	本庁課 長	129						118	11					
	支部課 長	85						33	52					
	課長補佐	83							83					
	係 長	423							307	116				
	主 任	187								117	70			
	首席書記官	63		8		55								
	次席書記官	4				2		2						
	主任書記官	269						200	69					
	書記官	内 3 873							427	360	内 3 86			
	首席家庭裁判所調査官	46		17		29								
	次席家庭裁判所調査官	76				76								
	主任家庭裁判所調査官	433				42		391						
	家庭裁判所調査官	内 3 855							497	243	内 3 115			
	家庭裁判所調査官補	109									67	42		
	廷 吏	304								100	118	86		
	専門職	80							49	31				
	一般職員	内 3 654									179	内 2 164	内 1 311	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)	117		1		5		16	25	46	13	6	5	
	事務局 長	1				1								
	事務局 次長	1						1						
	本庁課 長	3						2	1					



組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	技能労務職員	313	3	26		119		94	59	12				
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)													
	技能労務職員	13		1		1		9	2					
	医療職俸給表(一)													
	[家庭裁判所]													
	医師	50		2		28		20	-					176,479
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)													
	医師	1				1								
	医療職俸給表(三)	65	-	-		41		24	-					183,509
	[高等裁判所]													
	看護婦	15				9		6						
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)													
	看護婦	1				1								
	[家庭裁判所]													
	看護婦	50				32		18						
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)													
	看護婦	1						1						
検察審査会														
検察審査会														
特別職	(一般職の俸給表の準用職員)	1,007												2,902,117
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員)	15												
	行政職俸給表(一)	1,007		-		22		46	199	293	259	109	79	2,902,117
	事務局長	207				22		43	142					
	課長	60						3	57					

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	係長	214								214				
	主任	142								79	63			
	一般職員	384									196	109	79	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)	15						1	3	9	1	1		
	事務局長	3						1	2					
	課長	2							1	1				
	係長	8								8				
	一般職員	2									1	1		

(備考) ( )の数字は、判事(補)をもつて充てることができる人員で内数である。

## 昭和60年度会計検査院所管

### 甲号 予定経費要求書

区 分	昭和60年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
04 会計検査院所管合計	10,022,520	10,061,886	39,366
〔主要経費別内訳〕			
95 その他の事項経費	10,022,520	10,061,886	39,366

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
会計検査院	001 会計検査院	95 会計検査院の事務 処理に必要な経費	9,227,981	9,292,212	64,321	「会計検査院法」に基づく会計検査院の一般事務処理等
		95 検査業務に必要な 経費	794,539	769,674	24,865	「日本国憲法」及び「会計検査院法」に基づく 1 国の収入支出の決算の検査及び確認 2 会計の検査並びに会計経理の監査及び是正 3 予算執行職員の弁償責任の検定等
		会計検査院計	10,022,520	10,061,886	39,366	

会計検査

科目別内訳										
項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001	会計検査院	10,022,520	10,061,886	39,366	95016-2122-08	委員等旅費	658	1,011	353	
	95016-2111-02	職員基本給	4,065,234	3,981,792	83,442	95016-2123-09	庁費	257,919	224,128	33,791
	95016-2111-03	職員諸手当	1,991,660	1,946,787	44,873	95016-2123-09	会計検査情報処理業務庁費	43,999	43,012	987
	95016-2111-04	超過勤務手当	472,326	459,734	12,592	95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,615	1,615	0
	95016-2111-05	常勤職員給与	25,205	23,597	1,608	95016-2203-09	施設施工庁費	42	42	0
	95016-2111-05	非常勤職員給与	4,183	4,049	134	95016-2123-09	電子計算機等借料	48,943	48,943	0
	95016-2111-05	休職者給与	4,289	3,335	954	95016-2913-09	土地借料	5,866	5,866	0
	95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	4,584	4,424	160	95016-2123-09	各所修繕	11,157	11,157	0
	95016-2141-05	公務災害補償費	14,289	11,068	3,221	95016-2123-09	会計検査活動費	50,204	50,204	0
	95016-2111-05	退職手当	1,381,834	1,778,296	396,462	95199-2133-09	自動車重量税	555	624	69
	95089-2151-05	児童手当	2,220	2,400	180	95016-2204-15	施設整備費	13,898	13,898	0
	95016-2129-06	諸謝金	7,901	5,460	2,441	95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	988,252	835,224	153,028
	95016-2122-08	職員旅費	956	956	0	95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	5,298	5,249	49
	95016-2122-08	検査旅費	603,512	582,459	21,053	95016-2735-16	最高会計検査機関国際組織分担金	2,133	2,142	9
	95016-2202-08	施設施工旅費	28	28	0	95016-2129-17	交際費	1,724	1,724	0
	95016-2122-08	赴任旅費	1,305	1,305	0	95016-2959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
	95016-2122-08	外国旅費	7,207	7,207	0	95016-2959-19	保証金	10	10	0
	95016-2122-08	外国留学旅費	3,504	4,130	626					

# 会 計 検 査 院 所 管

## 昭和60年度政府職員予算定員及び俸給額表

### 会計検査院所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
特 別 職		4												42,474
一 般 職		1,225												3,538,309
	指 定 職 俸 給 表	16												129,482
	行 政 職 俸 給 表(一)	1,150		40		90		333	156	245	138	106	42	3,288,174
	行 政 職 俸 給 表(二)	56	2	7		30		13	4	-				114,702
	医 療 職 俸 給 表(三)	3	-	-		-		3	-					5,951
合 計		1,229												3,580,783

### 組 織 別 等 内 訳

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
会 計 検 査 院														
会 計 検 査 院		1,229												3,580,783
特 別 職		4												42,474
	院 長	1												
	検 査 官	2												
	秘 書 官	1												
一 般 職		1,225												3,538,309
	指 定 職 俸 給 表	16												129,482

会計検査



組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	事務総長	1													
	事務総局次長	1													
	局長	5													
	審議官	9													
	行政職俸給表(一)	1,150		40		90			333	156	245	138	106	42	3,288,174
	審議官	3		3											
	課長	35		29		6									
	上席調査官	16		8		8									
	厚生管理官	1				1									
	技術参事官	4				4									
	副長	18				5		11	2						
	調査官	700				63		319	129	189					
	調査官補	88									88				
	専門職	11				3		3	4	1					
	係長	41							21	20					
	主任	42								35	7				
	一般職員	191									43	106	42		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	56	2	7		30		13	4	-					114,702
	医療職俸給表(三)														
	看護婦	3	-	-		-		3	-						5,951

## 昭 和 60 年 度 内 閣 所 管

## 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	昭和60年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)				
05 内閣所管合計	10,837,944	10,538,565	299,379				
〔主要経費別内訳〕							
35 防衛関係費	131,928	124,168	7,760				
95 その他の事項経費	10,706,016	10,414,397	291,619				
〔組織別事項別内訳〕							
組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
内閣官房	001 内閣官房	95 内閣官房一般行政 に必要な経費	2,853,789	2,638,497	215,292	「内閣法」に基づく内閣官房の一般行政事務処理	
		95 情報の収集及び調査 に必要な経費	1,666,528	1,677,034	10,506	内閣の重要政策に関する情報の収集及び調査並びにこれらに関する関係各行政機関の事務の連絡調整	
		内閣官房計	4,520,317	4,315,531	204,786		
科目別内訳							
項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 内閣官房	4,520,317	4,315,531	204,786	95016-2111-03 職員諸手当	271,957	254,432	17,525
95016-2111-02 職員基本給	514,764	494,603	20,161	95016-2111-04 超過勤務手当	28,493	27,368	1,125

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-05 休職者給与	848	406	442	95016-2123-09 庁 費	312,515	275,204	37,311
95016-2141-05 公務災害補償費	8	15	7	95016-2123-09 内閣制度百年記念事業実施庁費	48,970	0	48,970
95016-2111-05 退職手当	184,153	120,109	64,044	95016-2123-09 電子計算機等借料	163,913	163,913	0
95089-2151-05 児童手当	840	840	0	95016-2123-09 各所修繕	126,083	133,318	7,235
95016-2129-06 諸謝金	75,294	81,655	6,361	95199-2133-09 自動車重量税	769	353	416
95016-2959-07 報償費	1,429,001	1,429,001	0	95016-2125-14 情報調査委託費	1,127,157	1,134,353	7,196
95016-2122-08 職員旅費	5,674	5,674	0	95016-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	215,411	179,685	35,726
95016-2122-08 委員等旅費	590	672	82	95016-2129-17 交際費	13,383	13,383	0
95016-2122-08 参考人等旅費	474	527	53	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	20	20	0

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
内閣法制局	011 内閣法制局	95 内閣法制局に必要な経費	598,625	553,960	44,665	「内閣法制局設置法」に基づく 1 法律及び政令案の審査立案並びに条約案の審査 2 法律問題に関する内閣等に対する意見の陳述 3 内外及び国際法制並びにその運用に関する調査研究 4 その他内閣法制局所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 内閣法制局	598,625	553,960	44,665	95016-2123-09 庁 費	65,576	63,376	2,200
95016-2111-02 職員基本給	310,652	294,440	16,212	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,616	1,616	0
95016-2111-03 職員諸手当	169,716	153,345	16,371	95016-2123-09 内閣制度百年記念 事業実施庁費	7,178	0	7,178
95016-2111-04 超過勤務手当	33,954	32,797	1,157	95016-2123-09 各 所 修 繕	2,279	2,279	0
95089-2151-05 児童手当	240	120	120	95199-2133-09 自動車重量税	227	114	113
95016-2129-06 諸 謝 金	4,178	2,864	1,314	95016-2129-17 交 際 費	858	858	0
95016-2122-08 職員旅費	2,151	2,151	0				

内閣

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
人 事 院	021 人 事 院	95 人事院に必要な経費	5,587,074	5,544,906	42,168	「国家公務員法」、「一般職の職員の給与に関する法律」、「国家公務員災害補償法」等に基づく 1 給与その他の勤務条件の改善及び人事行政の改善に関する勧告 2 職階制、試験及び任免、給与、研修、分限、懲戒、苦情の処理その他職員に関する人事行政の公正の確保及び職員の利益の保護 3 その他人事院所掌の一般事務処理

科 目 別 内 訳

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 人 事 院	5,587,074	5,544,906	42,168	95016-2122-08 職 員 旅 費	74,521	74,521	0
95016-2111-02 職 員 基 本 給	2,202,009	2,100,693	101,316	95016-2122-08 研 修 旅 費	33,690	33,690	0
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	1,138,112	1,085,624	52,488	95016-2122-08 赴 任 旅 費	10,888	10,888	0
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	163,362	157,653	5,709	95016-2122-08 外 国 旅 費	5,736	5,736	0
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	33,454	34,120	666	95016-2122-08 外 国 留 学 旅 費	121,667	122,292	625
95016-2111-05 休 職 者 給 与	22,058	28,430	6,372	95016-2122-08 講 師 等 旅 費	4,206	4,206	0
95016-2111-05 国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与	9,599	12,433	2,834	95016-2122-08 証 人 等 旅 費	124	323	199
95016-2141-05 公 務 災 害 補 償 費	1,274	1,219	55	95016-2123-09 庁 費	330,520	330,202	318
95016-2111-05 退 職 手 当	632,874	835,006	202,132	95016-2123-09 任 用 試 験 費	175,072	168,153	6,919
95089-2151-05 児 童 手 当	1,500	1,500	0	95016-2123-09 国 会 図 書 館 支 部 庁 費	1,615	1,615	0
95016-2129-06 諸 謝 金	45,665	44,716	949	95016-2123-09 各 所 修 繕	16,131	16,154	23

項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95199-2133-09	自動車重量税	630	404	226	95016-2129-17	交 際 費	1,975	1,975	0
95016-2115-16	国家公務員等共 済組合負担金	554,993	467,740	87,253	95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	20	20	0
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	4,986	5,205	219	95016-2959-19	保 証 金	100	100	0
95016-2735-16	国際人事管理機 関連合会分担金	293	288	5					

内閣

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国防会議	031 国防会議	35 国防会議に必要な経費	131,928	124,168	7,760	「防衛庁設置法」及び「国防会議の構成等に関する法律」に基づく 1 国防に関する重要事項の審議 2 国防会議事務局所掌の一般事務処理

科目別内訳

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 国防会議	131,928	124,168	7,760	35030-2122-08 職員旅費	1,216	1,216	0
35030-2111-02 職員基本給	69,104	63,655	5,449	35030-2122-08 外国旅費	1,391	1,984	593
35030-2111-03 職員諸手当	35,410	33,333	2,077	35030-2123-09 庁 費	16,147	15,039	1,108
35030-2111-04 超過勤務手当	4,374	4,374	0	35199-2133-09 自動車重量税	95	76	19
35089-2151-05 児童手当	180	180	0	35030-2125-14 国防調査委託費	1,282	1,311	29
35030-2129-06 諸謝金	2,443	2,714	271	35030-2129-17 交際費	286	286	0











組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	医 師	2		-		-		2	-						6,195
	医療職俸給表(二)	2	-	-	-	-		1	-	1	-				3,382
	薬 劑 師	1						1							
	歯科衛生士	1								1					
	医療職俸給表(三)														
	看護婦	1	-	-		-		1	-						1,458
国防会議															
国防会議															
一般職		21													60,611
	指定職俸給表														
	事務局長	1													10,102
	行政職俸給表(一)	16		1		3		3	4	2	1	-	2		42,108
	参事官	3		1		2									
	参事官補佐	8				1		3	4						
	主 査	1								1					
	主 任	1								1					
	一般職員	3										1	2		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	4	-	1		2		-	1	-					8,401

## 昭 和 60 年 度 總 理 府 所 管

### 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	昭和60年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06 總理府所管合計	6,674,468,494	6,469,703,206	204,762,288
[主要経費別内訳]			
01 (社会保障関係費)			
05 保健衛生対策費	927,478	2,038,247	1,110,769
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	157,499,932	151,361,134	6,138,798
14 文教施設費	10,026,045	10,301,653	275,608
15 教育振興助成費	35,513	181,753	146,240
計	167,561,490	161,844,540	5,716,950
25 (恩給関係費)			
26 文官等恩給費	124,319,527	127,746,809	3,427,282
27 旧軍人遺族等恩給費	1,578,693,006	1,601,125,219	22,432,213
28 恩給支給事務費	10,309,479	10,483,446	173,967
計	1,713,322,012	1,739,355,474	26,033,462
35 防衛関係費	3,137,016,220	2,934,520,616	202,495,604
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	165,785,441	168,195,179	2,409,738
42 道路整備事業費	317,186,000	319,866,000	2,680,000

総  
理

区	分	昭和60年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	
43	港湾漁港空港整備事業費	192,578,000	195,576,000	2,998,000	
44	住宅対策費	32,728,000	35,438,000	2,710,000	
45	下水道環境衛生等施設整備費	95,805,529	97,596,999	1,791,470	
46	農業基盤整備費	221,863,699	225,312,083	3,448,384	
47	林道工業用水等事業費	29,851,748	29,714,449	137,299	
48	調整費等	10,706,000	10,943,000	237,000	
	小計	1,066,504,417	1,082,641,710	16,137,293	
49	災害復旧等事業費	90,800	63,800	27,000	
	計	1,066,595,217	1,082,705,510	16,110,293	
50	経済協力費	29,514,203	20,908,524	8,605,679	
63	エネルギー対策費	165,699,717	154,305,491	11,394,226	
95	その他の事項経費	393,832,157	374,027,804	19,804,353	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	昭和60年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	説明
総理本府	001 総理本府	95 総理本府一般行政に必要な経費	19,363,487	20,439,410	1,075,923	「総理府設置法」に基づく所掌事務のうち 1 各行政機関の施策及び事務の総合調整 2 広報、世論調査、栄典に関する事務 3 その他本府内部部局等所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	460,542	285,235	175,307	臨時行政改革推進審議会ほか各種審議会等の運営

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 明日香村整備のための基金造成に必要な経費	0	410,000	410,000	前年度限りの経費
008	生活基盤充実事業推進費	95 生活基盤充実事業の推進に必要な経費	88,000	25,515	62,485	生活基盤充実事業の推進
009	特別基金検討調査費	95 特別基金の検討及び調査に必要な経費	100,000	0	100,000	戦後処理問題に関する特別基金の検討及び実情調査
		総 理 本 府 計	20,012,029	21,160,160	1,148,131	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 総 理 本 府	19,824,029	21,134,645	1,310,616	95016-2111-05 退職手当	643,262	746,255	102,993
95016-2111-02 職員基本給	1,732,798	1,653,838	78,960	95089-2151-05 児童手当	1,140	1,140	0
95016-2111-03 職員諸手当	856,004	827,666	28,338	95016-2129-06 諸謝金	162,155	125,796	36,359
95016-2111-04 超過勤務手当	217,327	210,879	6,448	95016-2959-06 褒賞金	15,000	15,000	0
95016-2111-05 委員手当	83,704	51,296	32,408	95016-2959-07 褒賞品費	155	155	0
95016-2111-05 常勤職員給与	9,601	9,194	407	95016-2122-08 職員旅費	32,496	24,406	8,090
95016-2111-05 非常勤職員手当	27,807	19,868	7,939	95016-2122-08 赴任旅費	3,865	3,865	0
95016-2111-05 休職者給与	6,863	1,868	4,995	95016-2122-08 外国旅費	69,372	60,470	8,902
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	3,711	3,335	376	95016-2122-08 外国留学旅費	4,774	8,599	3,825
95016-2141-05 公務災害補償費	7,796	7,378	418	95016-2122-08 委員等旅費	70,411	33,940	36,471

総  
理

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 参考人等旅費	165	60	105	95016-2955-16 社会連帯育成推進費補助金	100,000	100,000	0
95016-2123-09 庁 費	1,724,109	1,702,461	21,648	95016-2825-16 動物収容施設整備補助金	0	65,795	65,795
95016-2123-09 啓発広報費	5,965,910	6,285,062	319,152	95016-2865-16 明日香村整備基金造成費補助金	0	410,000	410,000
95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,820	1,820	0	95016-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	904,012	1,596,192	692,180
95016-2123-09 褒賞品製造費	769,009	770,552	1,543	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	44,552	44,405	147
95016-2123-09 各所修繕	64,981	66,413	1,432	95199-2815-16 不発弾等処理交付金	34,627	34,627	0
95199-2133-09 自動車重量税	1,122	435	687	95016-2735-16 国際行政学会等分担金	13,116	13,580	464
95016-2125-14 広報委託費	5,394,048	5,432,891	38,843	95016-2129-17 交 際 費	5,523	2,948	2,575
95016-2125-14 世論調査委託費	347,795	290,475	57,320	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	1,020	1,020	0
95016-2125-14 引揚者特別交付金支給事務地方公共団体委託費	1,916	2,017	101	95016-2959-19 保 証 金	100	100	0
95016-2125-14 国民安全運動行事等委託費	192,980	219,624	26,644	008 生活基盤充実事業推進費 (95016-2129-…)	88,000	25,515	62,485
95016-2125-14 観光実態調査委託費	14,110	5,641	8,469	009 特別基金検討調査費 (95016-2129-…)	100,000	0	100,000
95016-2125-14 障害者事業推進委託費	4,213	4,213	0	計	20,012,029	21,160,160	1,148,131
95016-2605-16 旧日本赤十字社救護看護婦等処遇費補助金	290,660	279,366	11,294				



組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
日本学術会 議	021 日本学術会 議	95 日本学術会議の運 営に必要な経費	888,575	787,572	101,003	「日本学術会議法」に基づく 1 科学に関する重要事項の審議 2 内外の研究連絡調査と国際共同事業の協力に関する業務 の推進 3 出版物の編さん刊行 4 その他日本学術会議事務局所掌の一般事務処理

科 目 別 内 訳

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 日本学術会議	888,575	787,572	101,003	95072-2122-08 外国旅費	50,829	50,829	0
95072-2111-02 職員基本給	239,829	231,027	8,802	95072-2122-08 委員等旅費	141,960	96,242	45,718
95072-2111-03 職員諸手当	122,985	120,940	2,045	95072-2123-09 庁 費	114,313	107,011	7,302
95072-2111-04 超過勤務手当	18,979	18,043	936	95072-2123-09 学 術 文 献 費	3,140	3,140	0
95072-2111-05 委員手当	35,796	29,597	6,199	95072-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,436	1,436	0
95072-2111-05 会 員 手 当	41,579	33,795	7,784	95072-2123-09 招へい外国人滞 在費	1,292	1,166	126
95072-2111-05 非常勤職員手当	7,615	7,615	0	95072-2123-09 各 所 修 繕	2,932	2,928	4
95089-2151-05 児 童 手 当	240	240	0	95199-2133-09 自動車重量税	38	76	38
95072-2129-16 諸 謝 金	22,062	1,363	20,699	95072-2735-16 国際学術連合会 議等分担金	80,251	78,671	1,580
95072-2122-08 職 員 旅 費	3,271	3,425	154	95072-2129-17 交 際 費	28	28	0

総  
理

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
公正取引委員会	051 公正取引委員会	95 公正取引委員会に必要な経費	2,882,160	2,799,830	82,330	「私的独占禁止法」、「下請代金支払遅延等防止法」、「不当景品類及び不当表示防止法」等に基づく 1 各種事業の実態調査 2 特定共同行為の認可 3 経済法令等の調整 4 不公正な取引方法の規制 5 事件の審査、審判及び課徴金の徴収 6 下請代金支払遅延等の防止 7 過大な景品類及び虚偽誇大な広告等の規制等

科 目 別 内 訳

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 公正取引委員会	2,882,160	2,799,830	82,330	95016-2122-08 外国留学旅費	4,130	4,774	644
95016-2111-02 職員基本給	1,407,929	1,341,567	66,362	95016-2122-08 委員等旅費	2,222	2,100	122
95016-2111-03 職員諸手当	716,666	681,692	34,974	95016-2122-08 参考人等旅費	7,052	7,335	283
95016-2111-04 超過勤務手当	121,772	116,851	4,921	95016-2123-09 庁 費	336,584	374,965	38,381
95016-2111-05 非常勤職員手当	2,778	2,690	88	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,435	1,435	0
95089-2151-05 児童手当	960	960	0	95016-2123-09 電子計算機等借 料	7,489	0	7,489
95016-2129-06 諸 謝 金	18,687	18,681	0	95016-2123-09 各 所 修 繕	4,804	4,804	0
95016-2122-08 職員旅費	61,345	60,554	791	95016-2123-09 審 査 活 動 費	1,139	1,139	0
95016-2122-08 赴任旅費	6,396	4,895	1,501	95199-2133-09 自動車重量税	378	114	264
95016-2122-08 外国旅費	19,419	19,419	0	95016-2125-14 公正取引調査委 託費	15,666	16,105	439

項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2125-14	不当景品類等防 止事務委託費	144,537	138,978	5,559	95016-2129-17	交 際 費	772	772	0

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
警 察 庁	061 警 察 庁	95 警察庁一般行政に必要な経費	60,497,454	58,779,106	1,718,348	「警察法」に基づく 1 国家公安委員会の委員に要する経費 2 警察庁の一般行政事務処理 3 都道府県警察の警視正以上の人件費
		95 電子計算機運営に必要な経費	4,502,839	4,565,877	63,038	警察活動の迅速化、効率化を図るための電子計算機の借入れ等
		95 警察機動力の整備に必要な経費	16,483,271	12,379,504	4,103,767	警察機動力を維持管理及び増強するための 1 車両その他警察装備品の整備等 2 警察通信の拡充等
		95 警察教養に必要な経費	3,121,297	2,960,337	160,960	警察職員の資質及び職務遂行に必要な特殊技能を向上させるための警察大学校、管区警察学校及び都道府県警察学校の維持運営
		95 刑事警察に必要な経費	773,272	765,088	8,184	犯罪捜査、犯罪鑑識及び犯罪統計に関する事務の処理
		95 保安警察に必要な経費	107,284	107,491	207	1 犯罪の予防、少年犯罪の取締り及び補導等の保安警察 2 警ら及び警衛
		95 交通警察に必要な経費	191,314	184,255	7,059	交通警察事務の処理
		95 警備警察に必要な経費	607,577	593,486	14,091	警備警察事務の処理
		95 警察活動に必要な経費	14,940,939	14,793,009	147,930	警察活動に要する旅費及び捜査費
		95 警察電話専用回線の維持に必要な経費	3,883,378	3,863,263	20,115	警察電話専用回線の維持
		95 犯罪被害給付に必要な経費	562,536	562,527	9	殺人、傷害等の犯罪により死亡し又は重障害を受けた場合その遺族又は被害者に対して支給する給付金等

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	067	千葉県警察 新東京国際 空港警備隊 費	95	千葉県警察新東京 国際空港警備隊に 必要な経費	6,270,765	5,888,259	382,506	千葉県警察新東京国際空港警備隊の活動費の補助等
	066	船舶建造費	95	船舶の建造に必要な 経費	211,468	228,044	16,576	警察用船舶の建造
	062	科学警察研 究所	13	科学警察研究所に 必要な経費	847,372	839,056	8,316	科学的捜査、防犯及び交通についての研究、調査、鑑定等を行 う科学警察研究所の運営
	063	皇宮警察本 部	95	皇宮警察本部一般 行政に必要な経費	4,944,995	4,751,420	193,575	皇宮警察本部所掌の一般事務処理
95			護衛・警備に必要な 経費	168,644	154,603	14,041	皇居の警備及び行幸啓の護衛	
	064	警察庁施設 費	95	警察庁の施設整備 に必要な経費	2,943,092	3,409,188	466,096	警察庁庁舎等の施設整備
	065	都道府県警 察費補助	95	都道府県警察費補 助に必要な経費	22,447,043	22,197,115	249,928	「警察法」第 37 条第 3 項の規定による都道府県警察の活動費 の一部補助
95			都道府県警察の施 設整備費補助に必 要な経費	17,420,615	19,273,709	1,853,094	1 「警察法」第 37 条第 3 項の規定による都道府県警察の施 設整備費の一部補助 2 「警察法」第 37 条第 3 項及び「交通安全施設等整備事業に 関する緊急措置法」に基づく都道府県警察の交通安全施設 整備費の一部補助	
		警 察 庁 計			160,925,155	156,295,337	4,629,818	

科目別内訳										
項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
061	警察庁	105,671,161	99,553,943	6,117,218	95014-2122-08	委員等旅費	1,351	1,351	0	
	95014-2111-02	職員基本給	23,636,738	22,960,784	675,954	95014-2122-08	入校生旅費	2,023,573	1,948,243	75,330
	95014-2111-03	職員諸手当	11,964,469	11,621,652	342,817	95014-2122-08	参考人等旅費	424	464	40
	95014-2111-04	超過勤務手当	1,665,183	1,611,393	53,790	95014-2123-09	庁費	2,507,358	2,357,590	149,768
	95014-2111-05	委員手当	3,760	3,634	126	95014-2123-09	校費	419,333	418,588	745
	95014-2111-05	非常勤職員手当	370,849	358,613	12,236	95014-2123-09	国会図書館支部 庁費	1,435	1,435	0
	95014-2111-05	休職者給与	22,869	24,785	1,916	95014-2123-09	情報処理業務庁 費	415,977	526,846	110,869
	95014-2111-05	国際機関等派遣 職員給与	15,197	14,344	853	95014-2123-09	警察装備費	2,002,035	2,015,959	13,924
	95014-2141-05	公務災害補償費	103,049	98,152	4,897	95014-2203-09	車両購入費	4,212,222	4,236,826	24,604
	95014-2111-05	退職手当	10,250,359	9,668,593	581,766	95014-2203-09	警察通信機器整 備費	7,367,680	3,675,412	3,692,268
	95089-2151-05	児童手当	19,866	19,866	0	95014-2123-09	警察通信維持費	3,295,797	3,133,921	161,876
	95014-2129-06	諸謝金	363,750	364,015	265	95014-2123-09	警察電話専用料	3,883,378	3,863,263	20,115
	95014-2609-06	犯罪被害給付金	535,000	535,000	0	95014-2123-09	警察官被服費	4,877	4,877	0
	95014-2959-07	報償費	105,508	105,508	0	95014-2123-09	土地建物借料	62,681	62,690	9
	95014-2122-08	職員旅費	227,481	227,720	239	95014-2123-09	電子計算機等借 料	3,563,343	3,338,100	225,243
	95014-2122-08	活動旅費	8,093,193	7,973,162	120,031	95014-2123-09	船舶借料	12,367	12,367	0
	95014-2122-08	赴任旅費	187,490	187,490	0	95014-2123-09	捜査費	6,847,746	6,819,847	27,899
	95014-2122-08	外国旅費	9,546	9,546	0	95014-2123-09	各所修繕	295,767	295,767	0
	95014-2122-08	外国留学旅費	10,712	8,710	2,002	95199-2133-09	自動車重量税	9,119	9,018	101

項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2125-14	交通安全事業委託費	20,288	20,288	0	13014-2111-02	職員基本給	403,318	402,325	993
95014-1204-15	通信施設整備費	228,084	156,616	71,468	13014-2111-03	職員諸手当	222,055	220,453	1,602
95014-2204-15	航空機購入費	370,392	360,658	9,734	13014-2111-04	超過勤務手当	12,150	11,949	201
95014-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	10,381,552	10,338,745	42,807	13089-2151-05	児童手当	460	460	0
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	111,082	109,028	2,054	13014-2129-06	諸謝金	1,896	1,896	0
95014-2735-16	国際刑事警察会議分担金	44,908	49,704	4,796	13014-2122-08	職員旅費	1,720	1,720	0
95014-2129-17	交 際 費	2,373	2,373	0	13014-2122-08	活動旅費	4,397	4,397	0
95014-2959-18	賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0	13014-2122-08	入校生旅費	15,014	14,792	222
067	千葉県警察新東京国際空港警備隊費	6,270,765	5,888,259	382,506	13014-2123-09	庁 費	36,407	31,163	5,244
95014-2122-08	活動旅費	165,931	165,931	0	13014-2123-09	試験研究費	149,841	149,749	92
95014-2123-09	庁 費	259,785	259,785	0	13199-2133-09	自動車重量税	114	152	38
95014-2123-09	警察装備費	43,570	43,811	241	063	皇宮警察本部	5,113,639	4,906,023	207,616
95014-2123-09	警察通信維持費	36,463	36,463	0	95014-2111-02	職員基本給	2,972,515	2,850,700	121,815
95014-2123-09	警察電話専用料	1,800	1,800	0	95014-2111-03	職員諸手当	1,415,389	1,361,351	54,038
95014-2123-09	各所修繕	4,231	4,231	0	95014-2111-04	超過勤務手当	400,466	385,071	15,395
95014-2203-09	車両購入費	0	10,392	10,392	95089-2151-05	児童手当	3,000	3,000	0
95014-2815-16	千葉県警察新東京国際空港警備隊費補助金	5,758,985	5,365,846	393,139	95014-2129-06	諸謝金	3,413	3,413	0
066	船舶建造費				95014-2122-08	職員旅費	4,781	3,768	1,013
95014-1204-15	船舶建造費	211,468	228,044	16,576	95014-2122-08	活動旅費	74,944	63,728	11,216
062	科学警察研究所	847,372	839,056	8,316	95014-2122-08	外国旅費	576	576	0

210 総理府所管 警察庁

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2122-08 入校生旅費	4,499	4,403	96	95014-1202-08 施設施工旅費	17,159	19,876	2,717
95014-2123-09 庁 費	110,213	108,904	1,309	95014-1203-09 施設施工庁費	14,039	16,263	2,224
95014-2123-09 警察装備費	101,978	99,156	2,822	95014-1204-15 警察庁施設費	2,911,894	3,373,049	461,155
95014-2123-09 警察官被服費	20,543	20,521	22	065 都道府県警察費補助	39,867,658	41,470,824	1,603,166
95199-2133-09 自動車重量税	1,150	1,260	110	95014-2815-16 都道府県警察費補助金	22,447,043	22,197,115	249,928
95014-2129-17 交 際 費	172	172	0	95014-1825-16 都道府県警察施設整備費補助金	17,420,615	19,273,709	1,853,094
064 警察庁施設費	2,943,092	3,409,188	466,096	計	160,925,155	156,295,337	4,629,818



組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
公害等調整 委員会	071 公害等調整 委員会	95 公害等調整委員会 に必要な経費	392,522	390,268	2,254	「公害等調整委員会設置法」、「公害紛争処理法」等に基づく 1 公害に係る被害に関する紛争の処理 2 鉱業、採石業又は砂利採取業と一般公益又は農業、林業 その他の産業との調整等 3 その他公害等調整委員会所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 公害等調整委員会	392,522	390,268	2,254	95016-2122-08 職員旅費	6,102	6,102	0
95016-2111-02 職員基本給	198,341	197,076	1,265	95016-2122-08 委員等旅費	6,568	6,568	0
95016-2111-03 職員諸手当	98,736	97,891	845	95016-2122-08 参考人等旅費	388	388	0
95016-2111-04 超過勤務手当	11,880	11,410	470	95016-2123-09 庁 費	48,618	48,152	466
95016-2111-05 委員手当	7,564	8,057	493	95199-2133-09 自動車重量税	76	114	38
95089-2151-05 児童手当	240	240	0	95016-2125-14 公害紛争等調査 委託費	11,603	11,864	261
95016-2129-06 諸 謝 金	2,234	2,234	0	95016-2129-17 交 際 費	172	172	0

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
宮 内 庁	091 宮 内 庁	95 宮内庁に必要な経費	7,500,826	7,229,353	271,473	「宮内庁法」に基づく皇室関係の国家事務及び天皇の国事に關する行為に係る事務等の処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 宮 内 庁	7,500,826	7,229,353	271,473	95016-2122-08 赴 任 旅 費	1,354	1,354	0
95016-2111-02 職 員 基 本 給	3,493,317	3,395,489	97,828	95016-2122-08 外 国 旅 費	1,277	1,277	0
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	1,713,562	1,670,493	43,069	95016-2123-09 庁 費	158,954	156,234	2,720
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	289,092	279,575	9,517	95016-2123-09 病 院 費	22,009	22,009	0
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	73,444	71,090	2,354	95016-2123-09 国 会 図 書 館 支 部 庁 費	1,436	1,436	0
95016-2111-05 休 職 者 給 与	2,337	3,590	1,253	95016-2123-09 各 所 修 繕	27,904	27,776	128
95016-2141-05 公 務 災 害 補 償 費	7,968	7,068	900	95016-2123-09 病 院 患 者 食 糧 費	3,156	3,092	64
95016-2111-05 退 職 手 当	700,248	718,704	18,456	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	1,732	1,703	29
95089-2151-05 児 童 手 当	3,300	3,300	0	95016-2115-16 国 家 公 務 員 等 共 済 組 合 負 担 金	892,148	763,611	128,537
95016-2129-06 諸 謝 金	17,302	16,703	599	95029-2135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	36,313	34,370	1,943
95016-2122-08 職 員 旅 費	3,381	3,381	0	95016-2129-17 交 際 費	1,773	1,773	0
95016-2122-08 皇 室 活 動 随 伴 等 旅 費	48,819	45,325	3,494				

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
総 務 庁	107 総 務 庁	95 総務庁一般行政に必要な経費	23,493,712	21,586,893	1,906,819	「総務庁設置法」に基づく所掌事務のうち、内部部局等所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	16,310	16,129	181	公務員制度審議会ほか各種審議会等の運営
		95 規制行政等の特別調査に必要な経費	144,210	128,673	15,537	規制行政等の改善合理化を推進するための調査等
		95 国の統計調査事務に従事する地方公共団体の職員に必要な経費	11,144,406	10,479,911	664,495	統計関係法令に基づき国が行う統計調査事務に従事する統計専従職員の設置の地方公共団体に対する委託
		95 地方環境行政の推進に必要な経費	37,059	37,105	46	環境行政の推進に資するための地方における環境問題の調査及び情報の収集等
		95 行政情報共同処理に必要な経費	655,674	650,689	4,985	行政情報の共同処理を行うための電子計算機共同利用施設の運営等
		95 通信回線の効率的利用の推進に必要な経費	154,499	139,918	14,581	通信回線利用の効率化を図るための行政電話網の設置等
	003 恩 給 費	26 文官等に対する恩給支給に必要な経費	124,319,527	127,746,809	3,427,282	1 「恩給法」等に基づく退職した文官等に対する恩給の支給 2 「国会議員互助年金法」に基づく退職した国会議員に対する互助年金等の支給
		27 旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要な経費	1,578,693,006	1,601,125,219	22,432,213	「恩給法」等に基づく旧軍人及び遺族等に対する恩給の支給
	004 恩給支給事務費	28 恩給支給事務に必要な経費	10,309,479	10,483,446	173,967	1 「恩給法」等に基づく文官及び旧軍人等に対して恩給を支給する事務等 2 郵政事業特別会計へ繰り入れる恩給支給事務取扱費
102 国連アジア統計研修協力費	95 国連アジア統計研修の協力に必要な経費	331,195	315,407	15,788	国連アジア統計研修の実施に対する協力	

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	005 統計調査費	95 人口及び経済の経 常統計調査に必要 な経費	2,437,573	2,306,701	130,872	統計局所掌に係る統計調査の実施、製表及び結果の公表 1 労働力調査 2 消費経済調査 3 個人企業経済調査等
		95 統計技術の研究及 び統計情報の収集 等に必要経費	249,567	203,246	46,321	統計技術の研究及び統計情報の収集、蓄積整備、加工提供
		95 社会生活基本調査 に必要経費	7,116	0	7,116	昭和 61 年に実施する社会生活基本調査のための試験調査
		95 事業所統計調査に 必要経費	229,083	405,722	176,639	昭和 61 年事業所統計調査の基本調査区の設定及び試験調査 等
		95 住宅統計調査に必 要経費	51,291	75,501	24,210	昭和 58 年住宅統計調査の結果の公表
		95 全国消費実態調査 に必要経費	370,255	1,646,060	1,275,805	昭和 59 年全国消費実態調査の製表及び結果の公表
		95 電子計算機運営に 必要経費	423,658	392,468	31,190	統計局で実施する各種統計調査及び各省各庁よりの受託製表 を行うための電子計算機の借入れ等
		95 受託製表事務に必 要経費	6,596	8,245	1,649	各省各庁が実施した統計調査等の製表 1 職種別民間給与実態調査 2 国家公務員給与実態調査 3 恩給統計 4 検察統計 5 自動車輸送統計調査等
		95 全国物価統計調査 に必要経費	0	37,761	37,761	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	006 国勢調査費	95 国勢調査に必要な経費	32,995,838	1,702,415	31,293,423	「統計法」第4条第2項ただし書の規定に基づき昭和60年10月1日午前零時におけるわが国内の人口の状態を把握し、もつて各種行政施策の基礎資料を得るための昭和60年国勢調査の実施
	103 行政情報処理調査研究費	95 行政情報処理の調査研究に必要な経費	31,000	35,000	4,000	行政情報処理の高度化を図るための調査研究
	011 青少年対策本部	95 青少年対策本部に必要な経費	200,881	199,020	1,861	「総務庁設置法」に基づく青少年対策本部所掌の一般事務処理等
95 国際青年年事業推進に必要な経費		811,797	53,699	758,098	国際青年年事業を推進するための 1 国際青年年中央行事の実施 2 国際青年年地方行事の一部補助 3 国際青年年事業推進会議の運営等	
95 青少年健全育成対策に必要な経費		1,661,757	1,642,045	19,712	青少年の健全な育成を図るための 1 青少年問題の研究調査 2 青少年育成、非行防止推進事業費の補助(少年補導センターの運営等) 3 青年の国際交流(青年海外派遣・青年の船運航・アジア等青年受入等) 4 青少年の社会参加の促進等	
95 国民健康体力増強に必要な経費		256,473	271,417	14,944	国民の健康を増進し、その体力を増強するための体力づくり運動推進事業費の補助等	
	016 北方対策本部	95 北方対策本部に必要な経費	66,630	66,064	566	「総務庁設置法」に基づく北方対策本部所掌の一部事務処理
95 北方領土問題対策に必要な経費		1,276,238	1,261,307	14,931	1 北方領土問題対策についての調査、企画立案及び実施並びに関係行政機関の事務の総合調整	

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
		総 務 庁 計	1,790,374,830	1,783,016,870	7,357,960	2 「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」に基づく北方領土隣接地域振興等基金の造成に要する経費の北海道に対する一部補助	
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
107 総 務 庁	35,645,870	33,039,318	2,606,552	95016-2122-08 職 員 旅 費	125,238	122,789	2,449
95016-2111-02 職 員 基 本 給	9,914,762	9,618,277	296,485	95016-2122-08 行政監察旅費	107,605	102,367	5,238
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	5,053,110	4,902,260	150,850	95016-2122-08 赴 任 旅 費	55,923	55,923	0
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	545,408	536,661	8,747	95016-2122-08 外 国 旅 費	24,374	24,374	0
95016-2111-05 委 員 手 当	6,686	6,480	206	95016-2122-08 外国留学旅費	7,310	4,774	2,536
95016-2111-05 常 勤 職 員 給 与	2,459	2,357	102	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	33,629	36,210	2,581
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	17,383	16,899	484	95016-2122-08 参 考 人 等 旅 費	364	364	0
95016-2111-05 休 職 者 給 与	15,231	10,742	4,489	95016-2123-09 庁 費	1,250,010	1,245,413	4,597
95016-2111-05 国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与	15,398	13,308	2,090	95016-2123-09 国 会 図 書 館 支 部 庁 費	3,256	3,256	0
95016-2141-05 公 務 災 害 補 償 費	26,100	24,287	1,813	95016-2123-09 行 政 情 報 処 理 業 務 庁 費	385,416	346,237	39,179
95016-2111-05 退 職 手 当	1,723,081	1,628,765	94,316	95016-2123-09 規 制 行 政 等 調 査 費	71,213	58,765	12,448
95089-2151-05 児 童 手 当	7,470	7,470	0	95016-2123-09 通 信 専 用 料	115,238	100,681	14,557
95016-2129-06 諸 謝 金	127,797	131,976	4,179	95016-2123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	354,553	354,663	110
95016-2959-07 褒 賞 品 費	1,458	1,458	0	95016-2123-09 土 地 建 物 借 料	23,983	23,983	0

項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	800	800	0	95016-2129-18	行政相談委員実費弁償金	228,028	223,239	4,789
95016-2123-09	各 所 修 繕	48,098	48,098	0	003	恩 給 費	1,703,012,533	1,728,872,028	25,859,495
95199-2133-09	自動車重量税	1,775	1,774	1	26091-2609-21	国会議員互助年金	1,694,185	1,692,641	1,544
95016-2125-14	体育センター運営委託費	101,546	99,983	1,563	26091-2609-21	文官等恩給費	122,625,342	126,054,168	3,428,826
95016-2125-14	行政制度研究等委託費	42,418	44,454	2,036	27092-2609-21	旧軍人遺族等恩給費	1,578,693,006	1,601,125,219	22,432,213
95016-2125-14	行政情報処理システム開発委託費	48,145	67,587	19,442	004	恩 給 支 給 事 務 費	10,309,479	10,483,446	173,967
95016-2125-14	統計調査事務地方公共団体委託費	11,171,064	10,506,512	664,552	28099-2111-02	職 員 基 本 給	1,646,206	1,606,875	39,331
95016-2125-14	交通事故実態調査等委託費	124,122	126,081	1,959	28099-2111-03	職 員 諸 手 当	814,387	799,532	14,855
95016-2125-14	老人問題調査委託費	38,122	21,782	16,340	28099-2111-04	超 過 勤 務 手 当	100,412	97,490	2,922
95016-2125-14	地域改善対策啓発活動等委託費	381,826	338,847	42,979	28099-2111-05	委 員 手 当	4,026	3,906	120
95016-2305-16	勤労者財産形成融資事務費補助金	25,330	25,592	262	28099-2111-05	非 常 勤 職 員 手 当	21,208	20,529	679
95016-2815-16	交通安全対策費補助金	340,198	364,251	24,053	28089-2151-05	児 童 手 当	480	480	0
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	3,069,005	1,778,500	1,290,505	28099-2129-06	諸 謝 金	15,691	17,806	2,115
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	5,914	6,024	110	28099-2122-08	職 員 旅 費	8,415	8,415	0
95016-2735-16	政府利用電子計算機国際会議分担金	356	357	1	28099-2122-08	赴 任 旅 費	959	959	0
95016-2735-16	国際行政学会等分担金	284	314	30	28099-2122-08	外 国 旅 費	1,000	1,000	0
95016-2129-17	交 際 費	4,374	4,374	0	28099-2122-08	委 員 等 旅 費	131	131	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0	28099-2123-09	庁 費	288,027	289,170	1,143
					28099-2123-09	電子計算機等借料	14,337	13,644	693
					28199-2133-09	自動車重量税	227	114	113

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
28099-2129-17 交 際 費	113	113	0	95016-2123-09 統 計 調 査 費	764,077	657,012	107,065
28099-2126-22 郵政事業特別会 計へ繰入	7,393,860	7,623,282	229,422	95016-2123-09 産 業 連 関 表 作 成 費	55,913	64,956	9,043
102 国連アジア統計研修 協力費	331,195	315,407	15,788	95016-2123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	391,255	383,874	7,381
95199-2111-02 職 員 基 本 給	35,991	35,593	398	95016-2125-14 統 計 調 査 地 方 公 共 団 体 委 託 費	2,514,959	3,919,359	1,404,400
95199-2111-03 職 員 諸 手 当	16,694	19,359	2,665	006 国 勢 調 査 費	32,995,838	1,702,415	31,293,423
95199-2111-04 超 過 勤 務 手 当	1,684	1,357	327	95016-2129-06 諸 謝 金	206	724	518
95199-2129-06 諸 謝 金	5,242	4,524	718	95016-2959-07 報 償 費	480	0	480
95199-2122-08 職 員 旅 費	509	277	232	95016-2122-08 国 勢 調 査 旅 費	30,017	8,726	21,291
95199-2123-09 庁 費	48,582	39,330	9,252	95016-2123-09 国 勢 調 査 費	3,621,327	283,375	3,337,952
95199-2123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	16,377	16,377	0	95016-2123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	461,930	347,746	114,184
95199-2123-09 建 物 借 料	43,404	43,404	0	95016-2123-09 調 査 票 作 成 費	0	381,194	381,194
95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	38	0	38	95016-2125-14 国 勢 調 査 地 方 公 共 団 体 委 託 費	28,881,878	680,650	28,201,228
95199-2125-14 統 計 調 査 事 務 地 方 公 共 団 体 委 託 費	2,248	2,200	48	103 行 政 情 報 処 理 調 査 研 究 費 (95016-2129-...)	31,000	35,000	4,000
95199-2735-16 国連アジア統計 研修援助計画分 担金	160,426	152,986	7,440	011 青 少 年 対 策 本 部	2,930,908	2,166,181	764,727
005 統 計 調 査 費	3,775,139	5,075,704	1,300,565	95072-2111-02 職 員 基 本 給	116,633	115,828	805
95016-2129-06 諸 謝 金	9,866	3,874	5,992	95072-2111-03 職 員 諸 手 当	58,293	57,380	913
95016-2122-08 職 員 旅 費	19,537	21,036	1,499	95072-2111-04 超 過 勤 務 手 当	9,658	9,368	290
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	1,199	619	580	95072-2111-05 委 員 手 当	4,024	3,895	129
95016-2123-09 庁 費	18,333	24,974	6,641	95072-2129-06 諸 謝 金	27,854	26,364	1,490
				95072-2959-07 褒 賞 品 費	2,673	0	2,673



項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-2122-08 職 員 旅 費	8,232	6,070	2,162	95072-2815-16 国民健康体力増強費補助金	227,880	262,534	34,654
95072-2122-08 外 国 旅 費	20,302	16,730	3,572	016 北方対策本部	1,342,868	1,327,371	15,497
95072-2122-08 委員等旅費	34,379	21,717	12,662	95016-2111-02 職員基本給	37,289	36,686	603
95072-2122-08 青年海外派遣旅費	57,429	57,274	155	95016-2111-03 職員諸手当	17,435	17,279	156
95072-2122-08 外国人招へい旅費	239,139	141,879	97,260	95016-2111-04 超過勤務手当	2,865	2,779	86
95072-2122-08 参考人等旅費	465	105	360	95016-2129-06 諸 謝 金	86	96	10
95072-2123-09 庁 費	130,524	133,960	3,436	95016-2122-08 職 員 旅 費	1,868	1,433	435
95072-2123-09 国際青年年事業実施庁費	50,570	0	50,570	95016-2122-08 委員等旅費	3,560	2,832	728
95072-2123-09 青年の船運航費	773,333	727,679	45,654	95016-2123-09 庁 費	10,332	9,924	408
95072-2125-14 青少年問題研究調査等委託費	150,189	140,226	9,963	95016-2715-16 北方領土問題対策協会補助金	469,433	456,342	13,091
95072-2125-14 国際青年年事業推進委託費	370,240	0	370,240	95016-2865-16 北方領土隣接地域振興等基金造成費補助金	800,000	800,000	0
95072-2815-16 青少年育成非行防止推進事業費補助金	422,691	445,172	22,481	計	1,790,374,830	1,783,016,870	7,357,960
95072-2815-16 国際青年年事業推進費補助金	226,400	0	226,400				

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
北海道開発 庁	111 北海道開発 庁	95 北海道開発庁一般 行政に必要な経費	11,892,825	11,716,067	176,758	「北海道開発法」に基づく北海道開発庁及び北海道開発局所掌 の一般事務処理
		13 土木試験所に必要 な経費	140,744	140,744	0	土木に関する試験及び研究
	112 北海道開発 計画費	95 北海道開発計画調 査に必要な経費	112,800	115,700	2,900	「北海道開発法」に基づき、土地、水面、山林、鉱物、電力そ の他の資源を総合的に開発するための基本的計画の調査実施
	113 北海道開発 事業指導監 督費	95 北海道開発事業指 導監督に必要な経 費	404,344	405,300	956	河川、道路、土地改良等の事業を実施するための事務処理
	114 北海道治水 事業費	41 治水特別会計へ繰 入れに必要な経費	86,952,206	88,095,451	1,143,245	河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特 別会計への繰入れ
	144 北海道急傾 斜地崩壊対 策事業費	41 急傾斜地崩壊対策 事業に必要な経費	962,000	939,000	23,000	豪雨等に伴う急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、地 方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策事業に要する事業費 の一部補助
	115 北海道治水 事業工事諸 費	41 北海道治水事業工 事諸費に必要な経 費	8,385,000	9,160,000	775,000	北海道開発局が施行する河川、ダム、砂防等の直轄事業に直 接必要な人件費及び事務費等
	116 北海道治山 事業費	41 国有林野事業特別 会計へ繰入れに必 要な経費	7,732,000	7,646,000	86,000	国有林野等に係る荒廃山地の復旧及び防止、防災林造成等の 治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘 定への繰入れ
		41 国有林野内治山事 業費財源繰入れに 必要な経費	4,755,000	4,849,000	94,000	国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等の治山事業に要する 経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
	117 北海道海岸 事業費	41 海岸事業に必要な 経費	4,453,000	4,519,000	66,000	1 海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行す る海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部 補助等 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離 岸堤等の新設及び養浜工事に要する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	118 揮発油税等 財源北海道 道路整備事 業費	42 揮発油税等財源の 道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	171,599,000	168,858,000	2,741,000	「昭和 59 年度における道路整備費の財源の特例等に関する法律」(仮称)及び「道路整備緊急措置法」の規定により、昭和 60 年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の 2 分の 1 相当額のうち、道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	119 北海道道路 整備事業費	42 道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	25,164,000	26,070,000	906,000	道路、街路等の道路整備事業に要する経費に充てるための「昭和 59 年度における道路整備費の財源の特例等に関する法律」(仮称)及び「道路整備緊急措置法」の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
	120 北海道道路 事業工事諸 費	42 北海道道路事業工 事諸費に必要な経 費	25,074,000	28,682,000	3,608,000	北海道開発局が施行する道路等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	121 北海道港湾 事業費	43 港湾整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	42,513,000	41,148,000	1,365,000	港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	122 北海道漁港 施設費	43 漁港施設整備に必 要な経費	32,653,000	32,879,000	226,000	1 「漁港法」に基づく漁港整備計画により (1) 国が施行する防波堤、岸壁、船揚場等の修築事業 (2) 地方公共団体が施行する防波堤、岸壁、船揚場等の修築事業に要する事業費の一部補助 新規着工 修築事業 1 港 2 地方公共団体が施行する改修事業等に要する事業費の一部補助等 新規着工 改修事業 3 港
	123 北海道空港 整備事業費	43 空港整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	3,827,000	4,465,000	638,000	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	139 航空機燃料 税財源北海 道空港整備 事業費	43 航空機燃料税財源 の空港整備特別会 計へ繰入れに必要な 経費	5,305,000	4,891,000	414,000	「空港整備特別会計法」に基づき、昭和60年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額から同法に定める控除額を控除した額のうち、空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ
	124 北海道港湾 漁港空港整 備事業工事 諸費	43 北海道港湾漁港空 港整備事業工事諸 費に必要な経費	9,128,000	11,584,000	2,456,000	北海道開発局が施行する港湾、漁港及び空港の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	125 北海道住宅 建設等事業 費	44 公営住宅建設事業 に必要な経費	21,792,000	22,368,000	576,000	「公営住宅法」に基づき、地方公共団体が実施する公営住宅の工事に対する一部補助等
		44 住宅宅地関連公共 施設整備促進事 業に必要な経費	1,414,000	3,000,000	1,586,000	住宅の建設及び宅地の開発を促進するため、住宅建設事業等に関連して地方公共団体が施行する下水道等の整備に要する事業費の一部補助
	126 北海道住宅 対策諸費	44 公営住宅建設事業 の指導監督に必要 な経費	75,000	76,000	1,000	公営住宅建設事業の指導監督に要する費用の北海道に対する交付
	127 北海道都市 計画事業費	45 都市計画事業に必 要な経費	44,114,400	44,384,500	270,100	1 国が施行する滝野すずらん丘陵公園の施設の整備及び維持管理 2 地方公共団体が施行する都市の公共下水道、流域下水道、都市下水路、公園等の公共施設の整備に要する事業費の一部補助
	143 北海道公園 事業工事諸 費	45 北海道公園事業工 事諸費に必要な経 費	83,600	77,500	6,100	北海道開発局が施行する滝野すずらん丘陵公園の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	140 北海道離島 廃棄物処理 施設整備費	45 離島廃棄物処理施 設整備に必要な経 費	107,417	27,000	80,417	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備に要する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	128 北海道土地 改良事業費	46 土地改良事業に必 要な経費	109,632,091	111,507,637	1,875,546	<p>1 土地改良事業計画策定のための基礎調査等</p> <p>2 天塩川上流地区ほか 120 地区において国が施行する堰堤 工事、用排水の幹線水路工事等の国営かんがい排水事業等 うち全体実施設計採択地区 3 地区 事業着手地区 6 地区</p> <p>3 地方公共団体等が施行する土地改良事業に要する事業費 の一部補助</p> <p>(1) 堰堤工事、用排水路工事等のかんがい排水事業 全体実施設計採択地区 道営かんがい排水事業 3 地区 事業着手地区 道営かんがい排水事業 27 地区</p> <p>(2) 区画整理、暗渠排水、かんがい排水等を総合的に一 貫施行する圃場整備事業</p> <p>(3) 土地改良総合整備事業、農地集団化事業等の諸土地 改良事業</p> <p>(4) 農道整備事業</p> <p>(5) 畑地帯総合土地改良事業</p> <p>(6) 農村総合整備事業</p> <p>(7) 防災ダム事業、ため池等整備事業等の農地防災事業</p> <p>(8) 地すべり対策事業及び農地侵食防止事業</p> <p>(9) 水質障害対策事業</p> <p>4 国営土地改良事業によって造成された土地改良財産のう ち、ダム等の大規模な施設であつて、国の管理が適当と認 められるものについての直轄管理</p>
	130 北海道農用 地開発事業 費	46 農用地開発事業に 必要な経費	41,405,249	41,392,428	12,821	<p>1 開発に関する基礎調査及びこれに基づく農用地開発事業 計画の策定等</p> <p>2 茶内地区ほか 78 地区において国が施行する国営農用地 開発事業</p>

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
						うち全体実施設計採択地区 4 地区 事業着手地区 4 地区		
	142	北海道特定 地域農業開 発事業費	46	特定地域農業開発 事業に必要な経費	1,605,766	2,836,130	1,230,364	3 地方公共団体等が施行する農地開発事業、草地開発事業 等に要する事業費の一部補助 1 特定地域の開発に関する基礎調査及びこれに基づく事業 計画の策定等 2 農用地開発公団が施行する畜産を基軸とした大規模な農 業開発事業に要する事業費の一部補助
	131	北海道土地 改良事業等 工事諸費	46	北海道土地改良事 業等工事諸費に必 要な経費	7,725,894	7,891,805	165,911	北海道開発局が施行する土地改良等の直轄事業に直接必要な 人件費及び事務費
	132	北海道造林 事業費	47	造林事業に必要な 経費	4,458,000	4,503,000	45,000	地方公共団体又は山林所有者等が施行する造林事業に要する 事業費の一部補助
	133	北海道林道 事業費	47	林道事業に必要な 経費	4,973,000	5,111,000	138,000	国が行う林道事業調査及び未開発の森林資源の開発と山村地 域の振興を図るため、地方公共団体又は森林組合が施行する 林道の開発及び改良事業に要する事業費の一部補助
	134	北海道沿岸 漁場整備開 発事業費	47	沿岸漁場整備開発 事業に必要な経費	5,437,000	5,472,000	35,000	沿岸漁業の安定的な発展と水産物の供給の増大を図るため 1 地方公共団体が行う沿岸漁場整備開発調査に要する調査 費の一部補助 2 地方公共団体等が施行する沿岸漁場整備開発事業に要す る事業費の一部補助
	136	北海道離島 簡易水道施 設整備費	47	離島簡易水道施設 整備に必要な経費	39,000	69,000	30,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団 体が施行する簡易水道施設の整備に要する事業費の一部補助
	137	北海道災害 復旧事業工 事諸費	49	北海道災害復旧事 業工事諸費に必要 な経費	90,800	63,800	27,000	北海道開発局が施行する河川、港湾施設等災害復旧の直轄事 業に直接必要な人件費及び事務費

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	138 農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	43 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業に必要な経費	171,000	171,000	0	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業に要する事業費の一部補助
		46 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費	7,433,000	7,840,000	407,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体等が施行する農道整備事業に要する事業費の一部補助
		47 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業に必要な経費	342,000	350,000	8,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体又は森林組合が施行する峰越連絡林道の開発及び林道の舗装に要する事業費の一部補助
	141 北海道特定開発事業推進調査費	48 北海道特定開発事業の実施を推進するための調査に必要な経費	182,000	202,000	20,000	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の開発事業の実施を推進するための調査
		北海道開発庁計	692,134,136	703,506,062	11,371,926	

科目別内訳

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
111 北海道開発庁	12,033,569	11,856,811	176,758	95059-2111-05 非常勤職員手当	51,304	49,277	2,027
95059-2111-02 職員基本給	5,151,302	4,935,518	215,784	95059-2111-05 休職者給与	3,142	3,792	650
95059-2111-03 職員諸手当	2,791,202	2,684,892	106,310	95059-2141-05 公務災害補償費	12,954	12,971	17
95059-2111-04 超過勤務手当	434,235	418,954	15,281	95059-2111-05 退職手当	1,584,191	1,958,769	374,578
95059-2111-05 委員手当	1,151	1,106	45	95089-2151-05 児童手当	4,200	4,320	120
95059-2111-05 常勤職員給与	49,274	47,473	1,801	95059-2129-06 諸謝金	6,747	7,462	715

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95059-2122-08 職 員 旅 費	18,457	18,457	0	95059-2125-14 開発計画調査委託費	9,581	9,796	215
13054-2122-08 試験研究旅費	4,410	4,410	0	113 北海道開発事業指導監督費	404,344	405,300	956
95059-2122-08 研 修 旅 費	20,647	20,647	0	95059-2129-06 諸 謝 金	456	507	51
95059-2122-08 赴 任 旅 費	47,767	47,767	0	95059-2122-08 職 員 旅 費	144,712	144,712	0
95059-2122-08 外 国 旅 費	3,782	3,782	0	95059-2122-08 日 額 旅 費	119,004	119,909	905
95059-2122-08 委 員 等 旅 費	3,847	4,275	428	95059-2123-09 庁 費	140,172	140,172	0
95059-2123-09 庁 費	265,968	265,071	897	114 北海道治水事業費			
95059-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,435	0	1,435	41051-1306-00 治水特別会計へ 繰入	86,952,206	88,095,451	1,143,245
13054-2123-09 試験研究費	136,334	136,334	0	144 北海道急傾斜地崩壊 対策事業費			
95059-2123-09 各 所 修 繕	50,528	50,528	0	41051-1825-00 急傾斜地崩壊対 策事業費補助	962,000	939,000	23,000
95199-2133-09 自動車重量税	1,154	1,084	70	115 北海道治水事業工事 諸費	8,385,000	9,160,000	775,000
95059-2115-16 国家公務員等共 済組合負担金	1,374,351	1,164,918	209,433	41051-1201-02 職 員 基 本 給	3,673,441	3,666,030	7,411
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	12,518	12,335	183	41051-1201-03 職 員 諸 手 当	1,925,690	1,920,838	4,852
95059-2129-17 交 際 費	2,659	2,659	0	41051-1201-04 超 過 勤 務 手 当	475,251	470,548	4,703
95059-2959-18 賠償償還及払戻 金	10	10	0	41051-1201-05 常 勤 職 員 給 与	143,860	171,519	27,659
112 北海道開発計画費	112,800	115,700	2,900	41051-1201-05 休 職 者 給 与	805	1,180	375
95059-2129-06 諸 謝 金	1,042	1,158	116	41051-1141-05 公 務 災 害 補 償 費	12,410	15,183	2,773
95059-2122-08 職 員 旅 費	25,848	25,848	0	41051-1201-05 退 職 手 当	559,759	1,550,416	990,657
95059-2122-08 委 員 等 旅 費	2,623	2,915	292	41089-1151-05 児 童 手 当	4,620	4,560	60
95059-2123-09 庁 費	73,706	75,983	2,277	41051-1209-06 諸 謝 金	996	1,017	21



項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41051-1202-08 職員旅費	13,807	13,817	10	42052-1306-00 道路整備特別会計へ繰入	25,164,000	26,070,000	906,000
41051-1202-08 日額旅費	127,691	127,760	69	120 北海道道路事業工事諸費	25,074,000	28,682,000	3,608,000
41051-1202-08 赴任旅費	20,907	20,907	0	42052-1201-02 職員基本給	10,800,678	11,207,653	406,975
41051-1203-09 庁 費	8,437	8,437	0	42052-1201-03 職員諸手当	5,574,701	5,791,887	217,186
41051-1203-09 用地処理事務費	1,516	1,516	0	42052-1201-04 超過勤務手当	1,802,678	1,819,698	17,020
41051-1203-09 工事雑費	262,250	219,202	43,048	42052-1201-05 常勤職員給与	309,823	421,619	111,796
41199-1133-09 自動車重量税	7,540	7,313	227	42052-1201-05 休職者給与	9,561	8,013	1,548
41051-1205-16 国家公務員等共済組合負担金	1,064,396	900,607	163,789	42052-1141-05 公務災害補償費	69,084	75,151	6,067
41029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	61,915	58,450	3,465	42052-1201-05 退職手当	1,752,664	5,058,425	3,305,761
41051-1959-18 賠償償還及払戻金	700	700	0	42089-1151-05 児童手当	14,940	16,320	1,380
41051-1959-18 精算還付金	19,009	0	19,009	42052-1209-06 諸謝金	4,015	4,099	84
116 北海道治山事業費				42052-1202-08 職員旅費	21,555	21,555	0
41051-1306-00 国有林野事業特別会計へ繰入	12,487,000	12,495,000	8,000	42052-1202-08 日額旅費	543,363	543,099	264
117 北海道海岸事業費	4,453,000	4,519,000	66,000	42052-1202-08 赴任旅費	36,918	36,918	0
41051-1204-00 海岸事業調査費	18,800	19,100	300	42052-1203-09 庁 費	25,340	25,340	0
41051-1825-00 海岸保全施設整備事業費補助	4,294,200	4,368,900	74,700	42052-1203-09 用地処理事務費	2,179	2,179	0
41051-1825-00 海岸環境整備事業費補助	140,000	131,000	9,000	42052-1203-09 工事雑費	794,510	711,038	83,472
118 揮発油税等財源北海道道路整備事業費				42199-1133-09 自動車重量税	79,284	74,155	5,129
42052-2306-0 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入	171,599,000	168,858,000	2,741,000	42052-1205-14 用地事務委託費	20,877	20,877	0
119 北海道道路整備事業費				42052-1205-16 国家公務員等共済組合負担金	3,098,826	2,729,572	369,254

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
42029-1135-16 国有資産所在市 町村交付金	76,599	75,143	1,456	43052-1201-05 退 職 手 当	925,137	2,773,568	1,848,431
42052-1959-18 賠償償還及払戻 金	36,405	39,259	2,854	43089-1151-05 児 童 手 当	3,480	3,840	360
121 北海道港湾事業費				43052-1209-06 諸 謝 金	98	98	0
43052-1306-00 港湾整備特別会 計へ繰入	42,513,000	41,148,000	1,365,000	43052-1202-08 職 員 旅 費	7,969	7,969	0
122 北海道漁港施設費	32,653,000	32,879,000	226,000	43052-1202-08 日 額 旅 費	80,983	80,983	0
43052-1204-00 直轄漁港修築費	13,150,100	12,858,000	292,100	43052-1202-08 航海日当食卓料	8,866	10,754	1,888
43052-1204-00 漁港施設調査費	17,400	17,400	0	43052-1202-08 赴 任 旅 費	15,457	15,457	0
43052-1204-00 作業船整備費	18,000	46,000	28,000	43052-1203-09 庁 費	8,429	8,429	0
43052-1825-00 漁港修築費補助	19,467,500	19,957,600	490,100	43052-1203-09 用地処理事務費	165	165	0
123 北海道空港整備事業 費				43052-1203-09 工 事 雑 費	214,988	214,950	38
43052-1306-00 空港整備特別会 計へ繰入	3,827,000	4,465,000	638,000	43199-1133-09 自動車重量税	2,887	2,748	139
139 航空機燃料税財源北 海道空港整備事業費				43052-1205-16 国家公務員等共 済組合負担金	1,130,570	1,053,144	77,426
43052-2306-00 航空機燃料税財 源の空港整備特 別会計へ繰入	5,305,000	4,891,000	414,000	43029-1135-16 国有資産所在市 町村交付金	22,830	22,472	358
124 北海道港湾漁港空港 整備事業工事諸費	9,128,000	11,584,000	2,456,000	43052-1959-18 賠償償還及払戻 金	3,854	1,000	2,854
43052-1201-02 職 員 基 本 給	3,923,521	4,319,150	395,629	125 北海道住宅建設等事 業費	23,206,000	25,368,000	2,162,000
43052-1201-03 職 員 諸 手 当	2,024,115	2,227,307	203,192	44084-1865-00 公営住宅建設費 補助	21,792,000	22,368,000	576,000
43052-1201-04 超過勤務手当	632,376	694,695	62,319	44084-1865-00 住宅宅地関連公 共施設整備促進 事業費補助	1,414,000	3,000,000	1,586,000
43052-1201-05 常勤職員給与	83,354	106,926	23,572	126 北海道住宅対策諸費			
43052-1201-05 休職者給与	825	3,046	2,221	44084-2815-00 公営住宅建設指 導監督交付金	75,000	76,000	1,000
43052-1141-05 公務災害補償費	38,096	37,299	797	127 北海道都市計画事業 費	4,114,400	44,384,500	270,100

項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
45052-1204-00	国営公園維持管理費	159,400	119,500	39,900	45052-1959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
45052-1204-00	国営公園整備費	669,000	724,000	55,000	140	北海道離島廃棄物処理施設整備費			
45052-1825-00	公園事業費補助	4,424,000	4,350,000	74,000	45086-1825-00	離島廃棄物処理施設整備費補助	107,417	27,000	80,417
45052-1825-00	緑地保全事業費補助	30,000	30,000	0	128	北海道土地改良事業費	109,632,091	111,507,637	1,875,546
45052-1825-00	下水道事業費補助	38,832,000	39,161,000	329,000	46052-1204-00	国営かんがい排水事業費	31,217,939	30,997,316	220,623
143	北海道公園事業工事諸費	83,600	77,500	6,100	46052-1204-00	畑地帯総合土地改良パイロット事業費	9,557,700	9,708,000	150,300
45052-1201-02	職員基本給	41,363	39,222	2,141	46052-1204-00	土地改良調査計画費	834,741	819,417	15,324
45052-1201-03	職員諸手当	22,631	21,214	1,417	46052-1204-00	国営造成施設管理費	262,121	258,041	4,080
45052-1201-04	超過勤務手当	3,832	3,563	269	46052-1825-00	土地改良調査計画費補助	41,200	33,900	7,300
45052-1201-05	休職者給与	10	10	0	46052-1825-00	かんがい排水事業費補助	7,745,000	7,878,500	133,500
45052-1141-05	公務災害補償費	44	44	0	46052-1825-00	圃場整備事業費補助	12,857,784	14,367,000	1,509,216
45052-1201-05	退職手当	520	652	132	46052-1825-00	諸土地改良事業費補助	5,815,843	5,803,323	12,520
45089-1151-05	児童手当	120	120	0	46052-1825-00	農道整備事業費補助	12,858,738	13,430,340	571,602
45052-1202-08	職員旅費	229	229	0	46052-1825-00	畑地帯総合土地改良事業費補助	17,457,000	17,456,800	200
45052-1202-08	日額旅費	323	323	0	46052-1825-00	農村総合整備事業費補助	7,192,000	7,339,000	147,000
45052-1202-08	赴任旅費	140	140	0	46052-1825-00	農地防災事業費補助	3,347,025	2,998,000	349,025
45052-1203-09	庁費	55	55	0	46052-1825-00	農地保全事業費補助	395,000	368,000	27,000
45052-1203-09	工事雑費	2,884	2,804	80	46052-1825-00	公害対策事業費補助	50,000	50,000	0
45199-1133-09	自動車重量税	46	27	19	130	北海道農用地開発事業費	41,405,249	41,392,428	12,821
45052-1205-16	国家公務員等共済組合負担金	11,393	9,087	2,306	46052-1204-00	農用地開発事業費	22,894,000	22,941,000	47,000

項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-1204-00	農用地開発調査 計画費	654,328	664,428	10,100	46052-1203-09	用地処理事務費	4,657	4,657	0
46052-1825-00	農用地開発調査 計画費補助	47,000	56,000	9,000	46052-1203-09	工事雑費	207,230	207,230	0
46052-1825-00	農用地開発事業 費補助	17,809,921	17,731,000	78,921	46199-1133-09	自動車重量税	4,679	4,612	67
142	北海道特定地域農業 開発事業費	1,605,766	2,836,130	1,230,364	46052-1205-16	国家公務員等共 済組合負担金	997,153	842,102	155,051
46052-1204-00	特定地域農業開 発調査計画費	142,800	153,700	10,900	46052-1959-18	賠償償還及払戻 金	1,432	1,432	0
46052-1925-00	農用地開発公団 事業費補助	1,462,966	2,682,430	1,219,464	132	北海道造林事業費			
131	北海道土地改良事業 等工事諸費	7,725,894	7,891,805	165,911	47052-1825-00	造林事業費補助	4,458,000	4,503,000	45,000
46052-1201-02	職員基本給	3,444,858	3,422,786	22,072	133	北海道林道事業費	4,973,000	5,111,000	138,000
46052-1201-03	職員諸手当	1,777,411	1,772,956	4,455	47052-1204-00	林道事業調査費	1,000	1,000	0
46052-1201-04	超過勤務手当	420,075	414,385	5,690	47052-1825-00	林道事業費補助	4,830,000	4,968,000	138,000
46052-1201-05	常勤職員給与	137,269	185,732	48,463	47052-1825-00	林道改良事業費 補助	142,000	142,000	0
46052-1201-05	休職者給与	772	1,130	358	134	北海道沿岸漁場整備 開発事業費	5,437,000	5,472,000	35,000
46052-1141-05	公務災害補償費	4,505	4,653	148	47061-1825-00	沿岸漁場整備開 発調査費補助	57,050	73,600	16,550
46052-1201-05	退職手当	413,951	717,059	303,108	47061-1825-00	沿岸漁場整備開 発事業費補助	5,379,950	5,398,400	18,450
46089-1151-05	児童手当	4,380	4,860	480	136	北海道離島簡易水道 施設整備費			
46052-1209-06	諸謝金	805	821	16	47086-1925-00	離島簡易水道施 設整備費補助	39,000	69,000	30,000
46052-1202-08	職員旅費	88,750	88,830	80	137	北海道災害復旧事業 工事諸費	90,800	63,800	27,000
46052-1202-08	日額旅費	186,065	186,658	593	49053-1201-02	職員基本給	40,213	24,767	15,446
46052-1202-08	赴任旅費	23,996	23,996	0	49053-1201-03	職員諸手当	16,420	10,113	6,307
46052-1203-09	庁費	7,906	7,906	0	49053-1201-04	超過勤務手当	9,368	8,372	996

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
49053-1202-08 職 員 旅 費	242	152	90	46052-1825-00 農林漁業用揮発油 税財源身替農道 整備事業費補助	7,433,000	7,840,000	407,000
49053-1202-08 日 額 旅 費	4,344	3,682	662				
49053-1203-09 工 事 雑 費	14,471	13,538	933	47052-1825-00 農林漁業用揮発油 税財源身替林道 整備事業費補助	342,000	350,000	8,000
49053-1205-16 国家公務員等共 済組合負担金	5,742	3,176	2,566				
138 農林漁業用揮発油税 財源身替北海道農道 等整備事業費	7,946,000	8,361,000	415,000	141 北海道特定開発事業 推進調査費 (48059-1204-・・・)	182,000	202,000	20,000
43052-1825-00 農林漁業用揮発油 税財源身替漁港 関連道整備事業 費補助	171,000	171,000	0	計	692,134,136	703,506,062	11,371,926

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
防 衛 本 庁	151 防 衛 本 庁	35 長官官房及び各局並びに統合幕僚会議に必要な経費	8,026,934	7,989,171	37,763	1 「防衛庁設置法」に基づく所掌事務のうち、長官官房及び各局並びに統合幕僚会議所掌の一般事務処理 2 広報及び自衛官の募集等
		35 施設等機関等の運営に必要な経費	31,401,371	31,715,746	314,375	1 「防衛庁設置法」に基づく所掌事務のうち、防衛大学校、防衛医科大学校、防衛研究所(仮称)、技術研究本部及び調達実施本部所掌の一般事務処理 2 自衛隊離職者就職審査会の運営
		35 陸上自衛隊の運営に必要な経費	920,388,704	842,312,205	78,076,499	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等陸上自衛隊の維持運営 2 陸上自衛隊員の教育及び訓練
		35 海上自衛隊の運営に必要な経費	322,934,259	301,691,254	21,243,005	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等海上自衛隊の維持運営 2 海上自衛隊員の教育及び訓練
		35 航空自衛隊の運営に必要な経費	332,436,604	313,606,217	18,830,387	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等航空自衛隊の維持運営 2 航空自衛隊員の教育及び訓練
	152 武器車両等購入費	35 武器車両等の購入に必要な経費	318,007,820	311,480,436	6,527,384	所掌の任務の遂行に必要な戦車、装甲車、自走火砲、地对空誘導弾等の武器、車両、通信機器、弾薬その他器材の購入
	153 航空機購入費	35 航空機の購入に必要な経費	338,055,532	294,918,197	43,137,335	所掌の任務の遂行に必要な戦闘機、対潜哨戒機、輸送機等の購入
	154 艦船建造費	35 艦船の建造に必要な経費	31,359,705	40,268,457	8,908,752	所掌の任務の遂行に必要な中型掃海艇等の建造
	157 昭和56年度甲型警備艦建造費	35 昭和56年度甲型警備艦の建造に必要な経費	9,490,849	23,895,175	14,404,326	昭和56年度建造計画により昭和56年度から昭和60年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の昭和60年度年割額

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	167	昭和56年度 甲型警備艦 建造費	35 昭和56年度甲型警 備艦の建造に必要な経費	12,485,625	31,614,856	19,129,231	昭和 56 年度建造計画により昭和 56 年度から昭和 60 年度に わたり継続費で建造している甲型警備艦の昭和 60 年度年割 額
	156	昭和57年度 甲型警備艦 建造費	35 昭和57年度甲型警 備艦の建造に必要な経費	56,340,098	15,152,611	41,187,487	昭和 57 年度建造計画により昭和 57 年度から昭和 61 年度に わたり継続費で建造している甲型警備艦の昭和 60 年度年割 額
	158	昭和57年度 潜水艦建造 費	35 昭和57年度潜水艦 の建造に必要な経費	11,809,874	11,639,945	169,929	昭和 57 年度建造計画により昭和 57 年度から昭和 60 年度に わたり継続費で建造している潜水艦の昭和 60 年度年割額
	155	昭和58年度 甲 型警備 艦建造費	35 昭和58年度甲 型 警備艦の建造に必要な経費	12,177,983	10,582,831	1,595,152	昭和 58 年度建造計画により昭和 58 年度から昭和 62 年度に わたり継続費で建造している甲 型警備艦の昭和 60 年度年 割額
	159	昭和58年度 甲型警備艦 建造費	35 昭和58年度甲型警 備艦の建造に必要な経費	5,716,837	5,361,632	355,205	昭和 58 年度建造計画により昭和 58 年度から昭和 62 年度に わたり継続費で建造している甲型警備艦の昭和 60 年度年割 額
	166	昭和58年度 潜水艦建造 費	35 昭和58年度潜水艦 の建造に必要な経費	9,162,809	7,228,888	1,933,921	昭和 58 年度建造計画により昭和 58 年度から昭和 61 年度に わたり継続費で建造している潜水艦の昭和 60 年度年割額
	160	昭和59年度 甲型警備艦 建造費	35 昭和59年度甲型警 備艦の建造に必要な経費	10,297,513	218,914	10,078,599	昭和 59 年度建造計画により昭和 59 年度から昭和 63 年度に わたり継続費で建造している甲型警備艦の昭和 60 年度年割 額
	163	昭和59年度 潜水艦建造 費	35 昭和59年度潜水艦 の建造に必要な経費	6,924,745	41,048	6,883,697	昭和 59 年度建造計画により昭和 59 年度から昭和 62 年度に わたり継続費で建造している潜水艦の昭和 60 年度年割額
	162	昭和60年度 甲型警備艦 建造費	35 昭和60年度甲型警 備艦の建造に必要な経費	180,339	0	180,339	昭和 60年度建造計画により新たに昭和 60年度から昭和 64 年度にわたり継続費で建造を予定する甲型警備艦の昭和 60 年度年割額

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	164 昭和60年度 潜水艦建造 費	35 昭和60年度潜水艦 の建造に必要な経 費	82,301	0	82,301	昭和 60年度建造計画により新たに昭和 60年度から昭和 63 年度にわたり継続費で建造を予定する潜水艦の昭和 60 年度 年割額
	168 施設整備費	35 施設の整備に必要 な経費	44,237,125	39,293,941	4,943,184	所掌の任務の遂行に必要な 1 隊庁舎、学校施設等の新設及び改修並びに公務員宿舍の 新設 2 港湾施設、通信施設、飛行場等の整備及び訓練場等の取 得
	169 装備品等整備 諸費	35 装備品等の整備維 持に必要な経費	280,968,369	276,768,917	4,199,452	所掌の任務の遂行に必要な航空機、艦船、武器、通信機器、 車両その他の装備品等の整備維持
	170 施設整備等 附帯事務費	35 施設整備等の附帯 事務に必要な経費	1,737,512	1,595,955	141,557	施設整備、艦船建造等のため必要な事務費
	171 研究開発費	35 研究開発に必要な 経費	50,436,470	36,358,686	14,077,784	所掌の任務の遂行に必要な航空機、艦船その他の装備品等 についての技術的調査研究、試作、試験等
	161 昭和55年度 甲型警備艦 建造費	35 昭和55年度甲型警 備艦の建造に必要 な経費	0	10,576,153	10,576,153	前年度限りの経費
	174 昭和56年度 潜水艦建造 費	35 昭和56年度潜水艦 の建造に必要な経 費	0	9,562,114	9,562,114	前年度限りの経費
		防 衛 本 庁 計	2,814,659,378	2,623,873,349	190,786,029	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
151 防 衛 本 庁	1,615,187,872	1,497,314,593	117,873,279	35030-2111-03 職 員 諸 手 当	355,485,278	341,202,093	14,283,185
35030-2111-02 職 員 基 本 給	723,933,920	695,307,326	28,626,594	35030-2111-04 超 過 勤 務 手 当	3,808,567	3,700,715	107,852



項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2111-05 委員手当	117	117	0	35030-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,436	1,436	0
35030-2111-05 非常勤職員手当	187,832	184,927	2,905	35030-2123-09 営 舎 費	30,595,000	30,338,812	256,188
35030-2111-05 休職者給与	554,081	494,378	59,703	35030-2113-09 被 服 費	7,005,934	6,861,476	144,458
35030-2111-05 育児休業給	2,425	1,920	505	35030-2113-09 糧 食 費	40,186,321	38,675,081	1,511,240
35030-2141-05 公務災害補償費	2,580,156	2,537,553	42,603	35030-2123-09 医 療 費	8,128,638	8,403,764	275,126
35030-2111-05 退職手当	145,559,187	91,334,336	54,224,851	35030-2123-09 通信専用料	2,284,947	2,828,627	543,680
35030-2111-05 予備隊員手当	2,038,154	2,038,154	0	35030-2123-09 教育訓練費	46,138,207	42,427,072	3,711,135
35030-2141-05 特別弔慰金	20,000	20,000	0	35030-2123-09 油 購 入 費	74,768,836	64,957,588	9,811,248
35089-2151-05 児童手当	942,125	898,560	43,565	35030-2123-09 運 搬 費	6,928,586	6,897,784	30,802
35030-2129-06 諸 謝 金	268,195	292,862	24,667	35030-2953-09 宿舍特別借上費	7,296,832	6,929,579	367,253
35030-2119-06 学 生 手 当	2,151,411	2,036,945	114,466	35030-2123-09 電子計算機等借 料	4,270,276	4,151,013	119,263
35030-2959-07 報 償 費	189,072	189,072	0	35030-2123-09 各 所 修 繕	5,080,889	5,080,889	0
35030-2122-08 職 員 旅 費	1,213,917	1,214,055	138	35199-2133-09 自動車重量税	45,372	41,226	4,146
35030-2122-08 入校講習旅費	1,693,371	1,690,528	2,843	35030-2125-14 診 療 委 託 費	11,459,725	11,135,826	323,899
35030-2122-08 募集等旅費	341,286	341,286	0	35030-2125-14 調 査 委 託 費	20,431	22,701	2,270
35030-2122-08 赴 任 旅 費	3,843,145	3,843,145	0	35030-2125-14 募集事務地方公 共団体委託費	129,694	129,694	0
35030-2122-08 外 国 旅 費	448,432	438,191	10,241	35030-2125-14 予備自衛官管理 事務委託費	45,348	49,406	4,058
35030-2122-08 講 師 旅 費	13,596	15,106	1,510	35030-2944-15 換 地 清 算 金	0	23,093	23,093
35030-2122-08 帰宅招集等旅費	270,034	280,756	10,722	35030-2715-16 退職予定自衛官 就職援護業務費 補助金	402,095	357,714	44,381
35030-2123-09 庁 費	8,052,578	8,001,169	51,409	35030-2115-16 国家公務員等共 済組合負担金	115,709,999	110,847,805	4,862,194

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	12,446	11,724	722	35030-2124-15 艦艇建造費	12,485,625	31,614,856	19,129,231
35030-2735-16 国際軍事医薬委員 会分担金	344	316	28	156 昭和57年度甲型警 備艦建造費			
35030-2129-17 交 際 費	5,836	5,836	0	35030-2124-15 艦艇建造費	56,340,098	15,152,611	41,187,487
35030-2959-18 賠償償還及払戻 金	1,060,309	1,060,309	0	158 昭和57年度潜水艦 建造費			
35030-2959-19 保 証 金	100	100	0	35030-2124-15 艦艇建造費	11,809,874	11,639,945	169,929
35030-2959-23 貸費生貸与金	13,392	12,528	864	155 昭和58年度甲 型 警備艦建造費			
152 武器車両等購入費	318,007,820	311,480,436	6,527,384	35030-2124-15 艦艇建造費	12,177,983	10,582,831	1,595,152
35030-2123-09 武器購入費	105,337,696	110,592,329	5,254,633	159 昭和58年度甲型警 備艦建造費			
35030-2123-09 通信機器購入費	66,417,390	59,544,807	6,872,583	35030-2124-15 艦艇建造費	5,716,837	5,361,632	355,205
35030-2123-09 車両購入費	10,367,375	11,235,838	868,463	166 昭和58年度潜水艦 建造費			
35030-2123-09 弾薬購入費	103,629,716	88,707,293	14,922,423	35030-2124-15 艦艇建造費	9,162,809	7,228,888	1,933,921
35030-2123-09 諸器材購入費	32,255,643	41,400,169	9,144,526	160 昭和59年度甲型警 備艦建造費			
153 航空機購入費				35030-2124-15 艦艇建造費	10,297,513	218,914	10,078,599
35030-2124-15 航空機購入費	338,055,532	294,918,197	43,137,335	163 昭和59年度潜水艦 建造費			
154 艦船建造費	31,359,705	40,268,457	8,908,752	35030-2124-15 艦艇建造費	6,924,745	41,048	6,883,697
35030-2124-15 艦船建造費	30,967,897	39,913,109	8,945,212	162 昭和60年度甲型警 備艦建造費			
35030-2124-15 支援船建造費	391,808	355,348	36,460	35030-2124-15 艦艇建造費	180,339	0	180,339
157 昭和56年度甲 型 警備艦建造費				164 昭和60年度潜水艦 建造費			
35030-2124-15 艦艇建造費	9,490,849	23,895,175	14,404,326	35030-2124-15 艦艇建造費	82,301	0	82,301
167 昭和56年度甲型警 備艦建造費				168 施設整備費	44,237,125	39,293,941	4,943,184

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2124-15 施設整備費	39,656,662	35,629,619	4,027,043	35030-2123-09 艦船建造庁費	573,180	569,512	3,668
35030-2934-15 公務員宿舍施設費	2,652,050	1,794,342	857,708	171 研究開発費	50,436,470	36,358,686	14,077,784
35030-2944-15 不動産購入費	1,781,600	1,771,209	10,391	35030-2122-08 職員旅費	122,570	122,570	0
35030-2959-20 移転等補償金	146,813	98,771	48,042	35030-2123-09 試験研究費	7,759,486	6,391,837	1,367,649
169 装備品等整備諸費	280,968,369	276,768,917	4,199,452	35030-2123-09 試作品費	26,870,961	14,497,953	12,373,008
35030-2123-09 武器修理費	28,946,724	26,075,930	2,870,794	35030-2123-09 中等練習機試作費	13,368,894	12,641,845	727,049
35030-2123-09 通信維持費	81,464,661	80,137,343	1,327,318	35030-2123-09 研究用機械器具費	1,323,248	2,074,912	751,664
35030-2123-09 車両修理費	2,500,048	2,379,840	120,208	35030-2123-09 電子計算機等借料	344,813	344,813	0
35030-2123-09 諸器材等維持費	20,030,510	17,640,080	2,390,430	35030-2125-14 技術調査研究委託費	212,408	236,009	23,601
35030-2123-09 航空機修理費	118,170,816	125,086,453	6,915,637	35030-2124-15 航空機購入費	434,090	48,747	385,343
35030-2123-09 艦船修理費	29,855,610	25,449,271	4,406,339	161 昭和55年度甲型警備艦建造費			
170 施設整備等附帯事務費	1,737,512	1,595,955	141,557	35030-2124-15 艦艇建造費	0	10,576,153	10,576,153
35030-2122-08 施設施工旅費	240,090	216,251	23,839	174 昭和56年度潜水艦建造費			
35030-2122-08 艦船建造旅費	624,922	544,592	80,330	35030-2124-15 艦艇建造費	0	9,562,114	9,562,114
35030-2123-09 施設施工庁費	299,320	265,600	33,720	計	2,814,659,378	2,623,873,349	190,786,029

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
防衛施設庁	181 防衛施設庁	35 防衛施設庁一般行政に必要な経費	22,413,774	21,778,874	634,900	「防衛庁設置法」に基づく防衛施設庁所掌の一般事務処理
		35 防衛施設審議会に必要な経費	2,819	3,549	730	防衛施設中央審議会及び防衛施設地方審議会の運営
		35 提供施設の管理等に必要な経費	44,248	44,471	223	1 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」に基づきアメリカ合衆国軍隊が使用する施設及び区域の管理等の事務処理 2 自衛隊施設の管理等の事務処理 3 旧連合軍により調達された物品の返還に伴う事務処理等
	182 調達労務管理費	35 労務事務に必要な経費	58,635	58,933	298	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」に基づきアメリカ合衆国軍隊等が使用する駐留軍等労働者の労務管理等の事務処理
		35 駐留軍等労務者の労務管理に必要な経費	22,042,385	20,486,723	1,555,662	1 「防衛庁設置法」に基づく (1) 駐留軍等労務者の労務管理等の事務の地方公共団体への委託等 (2) 特別給付金 2 駐留軍等労務者に係る格差給等の給与 3 駐留軍等労務者に係る社会保険料等の福利費 4 駐留軍関係離職者等に係る就職あつ旋事業等を行うセンターに対する運営費の一部補助
		35 防衛施設の運営等に必要な経費	271,323,148	258,721,482	12,601,666	1 「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」に基づく (1) 騒音防止工事の助成 (2) 障害防止工事の助成 (3) 民生安定施設の助成
183 施設運営等関連諸費	35 防衛施設の運営等に必要な経費	271,323,148	258,721,482	12,601,666	1 「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」に基づく (1) 騒音防止工事の助成 (2) 障害防止工事の助成 (3) 民生安定施設の助成	

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	185	提供施設移設整備費	6,325,968	9,411,192	3,085,224	(4) 飛行場等周辺の移転の補償等 (5) 損失の補償 (6) 特定防衛施設周辺の市町村に対する公共用の施設の整備のための交付金 2 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」等に基づきアメリカ合衆国軍隊等に対する提供施設等に関連して必要となる土地の購入、借上げ、施設の整備、補償等 3 自衛隊の施設等に関連して必要となる土地の借上げ、補償等 アメリカ合衆国軍隊に対する提供施設を移転して当該提供施設の返還を受けるため、「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」に基づき必要となる兵舎、宿舍等の施設整備
	184	相互防衛援助協定交付金	145,865	142,043	3,822	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」に基づく交付金
		防衛施設庁計	322,356,842	310,647,267	11,709,575	

科目別内訳								
項目	昭和60年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	昭和60年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
181 防衛施設庁	22,519,476	21,885,827	633,649	35030-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,435	1,435	0	
35030-2111-02 職員基本給	10,176,570	9,934,014	242,556	35030-2123-09 通信専用料	12,781	12,781	0	
35030-2111-03 職員諸手当	5,012,593	4,883,574	129,019	35030-2123-09 返還物品処分費	3,147	3,147	0	
35030-2111-04 超過勤務手当	724,347	703,346	21,001	35030-2123-09 施設施工庁費	510	518	8	
35030-2111-05 委員手当	2,102	2,626	524	35030-2123-09 土地建物借料	136,369	136,369	0	
35030-2111-05 常勤職員給与	33,868	32,616	1,252	35030-2123-09 各所修繕	37,892	37,892	0	
35030-2111-05 非常勤職員手当	28,927	27,998	929	35199-2133-09 自動車重量税	2,993	3,134	141	
35030-2111-05 休職者給与	18,414	12,785	5,629	35030-2124-15 施設整備費	111,689	113,391	1,702	
35030-2141-05 公務災害補償費	15,421	17,302	1,881	35030-2115-16 国家公務員等共 済組合負担金	2,624,276	2,244,742	379,534	
35030-2111-05 退職手当	2,059,118	2,213,197	154,079	35029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	665,244	656,139	9,105	
35089-2151-05 児童手当	10,380	10,380	0	35030-2129-17 交際費	1,917	1,917	0	
35030-2129-06 諸謝金	2,881	3,201	320	35030-2959-18 賠償償還及払戻 金	510	510	0	
35030-2122-08 職員旅費	52,622	52,622	0	35030-2959-19 保証金	100	100	0	
35030-2122-08 施設施工旅費	680	690	10	182 調達労務管理費	22,042,385	20,486,723	1,555,662	
35030-2122-08 赴任旅費	96,424	106,732	10,308	35030-2111-05 駐留軍等労務者 格差給等給与	9,274,181	8,343,609	930,572	
35030-2122-08 外国旅費	6,009	6,009	0	35030-2609-06 特別給付金	697,996	575,278	122,718	
35030-2122-08 委員等旅費	1,124	1,299	175	35030-2122-08 施設施工旅費	79	80	1	
35030-2122-08 証人等旅費	50	56	6	35030-2123-09 施設施工庁費	59	61	2	
35030-2123-09 庁費	679,083	665,305	13,778	35030-2123-09 駐留軍等労務者 福利費	8,827,041	8,459,494	367,547	

項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2125-14	調達労務管理事務地方公共団体委託費	3,195,582	3,056,191	139,391	35030-2825-16	施設周辺整備助成補助金	23,406,549	24,555,548	1,148,999
35030-2124-15	施設整備費	13,693	13,907	214	35030-2825-16	道路改修等事業費補助金	8,628,578	8,555,337	73,241
35030-2715-16	駐留郡関係離職者等対策費補助金	33,754	38,103	4,349	35030-2305-16	特定防衛施設周辺整備調整交付金	10,650,000	10,650,000	0
183	施設運営等関連諸費	271,323,148	258,721,482	12,601,666	35030-2959-18	施設運営等関連見舞金	1,029,599	895,376	134,223
35030-2122-08	施設運営等業務旅費	362,538	358,852	3,686	35030-2959-20	施設運営関連補償費	5,615,593	6,353,862	738,269
35030-2122-08	施設施工旅費	138,774	129,566	9,208	185	提供施設移設整備費	6,325,968	9,411,192	3,085,224
35030-2123-09	施設運営等業務庁費	664,577	648,197	16,380	35030-2122-08	提供施設移設調査旅費	7,857	8,260	403
35030-2123-09	施設施工庁費	108,811	102,015	6,796	35030-2122-08	施設施工旅費	5,811	9,309	3,498
35030-2913-09	提供施設等借料	54,543,594	52,322,584	2,221,010	35030-2123-09	提供施設移設調査費	25,166	31,892	6,726
35030-2125-14	施設区域等関連事務地方公共団体委託費	88,687	99,181	10,494	35030-2123-09	施設施工庁費	7,750	12,412	4,662
35030-2124-15	提供施設等整備費	66,766,695	56,906,366	9,860,329	35030-2124-15	提供施設移設整備費	6,279,384	9,349,319	3,069,935
35030-2944-15	不動産購入費	6,086,735	6,220,632	133,897	184	相互防衛援助協定交付金			
35030-2825-16	障害防止対策事業費補助金	16,446,978	16,446,978	0	35030-2735-16	相互防衛援助協定交付金	145,865	142,043	3,822
35030-2825-16	教育施設等騒音防止対策事業費補助金	76,785,440	74,476,988	2,308,452		計	322,356,842	310,647,267	11,709,575

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
経済企画庁	191 経済企画庁	95 経済企画庁一般行政に必要な経費	3,656,519	3,679,314	22,795	「経済企画庁設置法」に基づく経済企画庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	44,029	46,031	2,002	経済審議会ほか各種審議会の運営
		95 経済基本政策企画立案及び調整に必要な経費	237,562	236,951	611	1 経済全般の運営の基本方針及び毎年度の経済計画大綱の策定 2 貿易、国際収支、産業、運輸、財政金融等に関する基本的な政策及び計画の総合調整等 3 国際経済協力に関する基本的な政策並びに計画の企画立案及び総合調整等
		95 国民生活充実対策等に必要な経費	121,709	109,540	12,169	1 国民生活に関する基本的な経済政策、計画の企画立案及び総合調整 2 一般消費者の保護に関する基本的な経済政策、計画の企画立案及び総合調整
		95 消費者保護政策推進に必要な経費	2,320,428	2,437,655	117,227	1 生活情報体制の整備等に要する経費の地方公共団体に対する交付等 2 国民生活センターの行う事業に要する資金に充てるための同センターに対する交付金の交付
		95 物価安定施策に必要な経費	173,510	181,310	7,800	物価に関する基本的な経済政策、計画の企画立案及び総合調整
		95 長期経済計画策定等に必要な経費	576,234	570,877	5,357	1 長期経済計画の策定 2 電源開発に関する基本的な政策、計画の企画立案及び総合調整
		95 総合研究開発の促進に必要な経費	205,642	305,797	100,155	1 総合研究開発の促進 2 総合研究開発機構の事業の経費に充てる財源を生むための資金を設けるための一部出資



組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 内外の経済動向調査及び分析等に必要経費	292,948	296,338	3,390	1 内外の経済動向の調査及び分析 2 経済統計の作成及び整備
	192 海外経済協力基金交付金	50 海外経済協力基金に対する交付金に必要な経費	29,514,203	20,908,524	8,605,679	「海外経済協力基金法」第29条の5の規定により海外経済協力基金に交付する交付金
	207 国民生活安定対策等経済政策推進費	95 国民生活安定対策等経済政策推進に必要な経費	2,150,000	2,500,000	350,000	1 各省各庁の所管する物価対策の総合効果を確保するための事業の推進及び物価に関する情報提供等の事業の実施 2 「国民生活安定緊急措置法」及び「生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律」に基づく緊急措置の実施 3 各省各庁の所管する内外経済政策の総合推進調整
	201 経済研究所	13 経済研究所に必要な経費	703,632	715,328	11,696	経済に関する総合的かつ基本的な事項の調査及び研究
		経済企画庁計	39,996,416	31,987,665	8,008,751	

科目別内訳

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
191 経済企画庁	7,628,581	7,863,813	235,232	95016-2111-05 休職者給与	14,499	13,746	753
95016-2111-02 職員基本給	1,376,531	1,360,716	15,815	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	46,647	37,823	8,824
95016-2111-03 職員諸手当	695,865	687,254	8,611	95016-2141-05 公務災害補償費	2,869	2,722	147
95016-2111-04 超過勤務手当	131,589	128,172	3,417	95016-2111-05 退職手当	506,618	639,683	133,065
95016-2111-05 委員手当	28,290	27,666	624	95089-2151-05 児童手当	540	540	0
95016-2111-05 常勤職員給与	6,881	6,563	318	95016-2129-06 諸謝金	38,972	41,287	2,315
95016-2111-05 非常勤職員手当	75,595	72,888	2,707	95016-2122-08 職員旅費	41,134	41,141	7

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 赴任旅費	1,270	1,270	0	192 海外經濟協力基金交付金			
95016-2122-08 外国旅費	58,328	58,328	0	50062-2405-16 海外經濟協力基金交付金	29,514,203	20,908,524	8,605,679
95016-2122-08 市場開放問題調査等外国旅費	15,722	15,722	0	207 国民生活安定対策等經濟政策推進費 (95065-2959-・・・)	2,150,000	2,500,000	350,000
95016-2122-08 外国留学旅費	7,634	7,744	110	201 經濟研究所	703,632	715,328	11,696
95016-2122-08 委員等旅費	20,619	23,061	2,442	13073-2111-02 職員基本給	245,624	238,452	7,172
95016-2123-09 庁費	795,810	776,794	19,016	13073-2111-03 職員諸手当	132,014	127,544	4,470
95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,821	1,821	0	13073-2111-04 超過勤務手当	13,730	13,375	355
95016-2123-09 電子計算機等借料	423,231	412,585	10,646	13073-2111-05 非常勤職員手当	9,054	9,054	0
95016-2123-09 各所修繕	8,722	8,722	0	13089-2151-05 児童手当	300	300	0
95199-2133-09 自動車重量税	1,002	517	485	13073-2129-06 諸謝金	10,963	11,989	1,026
95016-2125-14 經濟調査等委託費	456,571	474,264	17,693	13073-2122-08 職員旅費	6,628	6,621	7
95016-2815-16 消費者啓発費補助金	0	403,171	403,171	13073-2122-08 在外研究員旅費	7,960	7,960	0
95016-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	415,779	357,507	58,272	13073-2122-08 委員等旅費	10,333	10,688	355
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	2,506	2,446	60	13073-2122-08 外国人招へい旅費	11,715	11,715	0
95016-2815-16 生活情報体制整備等交付金	351,034	0	351,034	13073-2123-09 庁費	4,416	4,447	31
95016-2715-16 国民生活センター交付金	1,899,919	1,957,077	57,158	13073-2123-09 試験研究費	231,473	253,962	22,489
95016-2129-17 交際費	2,573	2,573	0	13073-2125-14 經濟調査等委託費	19,422	19,221	201
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0	計	39,996,416	31,987,665	8,008,751
95016-1959-24 総合研究開発機構出資金	200,000	300,000	100,000				

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
科学技術庁	211 科学技術庁	95 科学技術庁一般行政に必要な経費	7,097,226	6,977,936	119,290	「科学技術庁設置法」に基づく所掌事務のうち、科学技術庁所掌の一般事務処理
		95 科学技術会議に必要な経費	39,120	38,198	922	「科学技術会議設置法」に基づく科学技術会議所掌の事務処理
		95 原子力委員会に必要な経費	141,764	144,358	2,594	「原子力委員会及び原子力安全委員会設置法」に基づく原子力委員会所掌の事務処理
		95 原子力安全委員会に必要な経費	241,685	245,193	3,508	「原子力委員会及び原子力安全委員会設置法」に基づく原子力安全委員会所掌の事務処理
		95 宇宙開発委員会に必要な経費	48,967	47,968	999	「宇宙開発委員会設置法」に基づく宇宙開発委員会所掌の事務処理
		95 審議会等に必要な経費	33,050	33,023	27	海洋開発審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際科学技術博覧会の開催等に必要な経費	9,241,328	26,702,476	17,461,148	国際科学技術博覧会の 1 政府出展施設の運営 2 会議施設撤去の一部補助等
	212 科学技術振興費	13 科学技術者の資質向上に必要な経費	480,675	479,750	925	各省各庁の科学技術関係職員の資質向上を図るための国内及び海外における留学研究及び研修等
		13 種子島周辺漁業対策事業の助成に必要な経費	400,000	406,970	6,970	ロケット打上げ実験に伴い種子島周辺漁業に及ぼす影響に対処するため、漁業対策事業費の県に対する一部補助
		13 理化学研究所出資及び助成に必要な経費	11,096,000	9,583,000	1,513,000	理化学研究所の行う事業に要する資金に充てるための同研究所に対する出資及び補助
13 日本科学技術情報センター助成に必要な経費		1,756,000	4,192,000	2,436,000	日本科学技術情報センターに対する運営費の一部補助	

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 新技術開発事業団 出資及び助成に必要 な経費	4,203,000	4,105,000	98,000	新技術開発事業団の行う事業に要する資金に充てるための同 事業団に対する出資及び補助
		13 宇宙開発事業団出 資及び助成に必要 な経費	88,861,000	84,358,000	4,503,000	宇宙開発事業団の行う事業に要する資金に充てるための同事 業団に対する出資及び補助
		13 発明実施化試験の 助成に必要な経費	0	13,500	13,500	前年度限りの経費
	225 科学技術振 興調整費	13 科学技術振興調整 に必要な経費	7,100,000	6,300,000	800,000	科学技術会議の方針に沿って実施する科学技術の振興に必要 な重要研究業務の総合推進調整
	214 海洋開発調 査研究促進 費	13 大陸棚有人潜水作 業技術の研究開発 に必要な経費	3,820	3,987	167	海洋科学技術の向上を図ることを目的とする大陸棚における 有人潜水作業の実用化研究
		13 海洋遠隔探査技術 の開発研究に必要な 経費	72,218	76,827	4,609	航空機等による遠隔探査手法を適用した海洋調査技術の開発 研究
		13 黒潮の開発利用調 査研究に必要な経 費	81,346	89,089	7,743	黒潮の開発利用の促進を図ることを目的とする黒潮海域の調 査研究
		13 海洋科学技術セン ター出資及び助成 に必要な経費	6,700,000	4,963,000	1,737,000	海洋科学技術センターの行う事業に要する資金に充てるため の同センターに対する出資及び一部補助
	215 原子力平和 利用研究促 進費	63 原子力平和利用研 究の委託に必要な 経費	104,040	115,600	11,560	原子力に関する技術の発達を図るため、民間等に対する試験 研究の委託
		63 放射性廃棄物処理 処分対策に必要な 経費	152,677	168,891	16,214	放射性廃棄物の処理処分対策の確立を図るため、民間に対す る調査研究の委託費
		63 日本原子力研究所 出資及び助成に必 要な経費	99,674,000	90,319,000	9,355,000	日本原子力研究所の行う事業に要する資金に充てるための同 研究所に対する出資及び補助

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		63 動力炉・核燃料開発事業団出資及び助成に必要な経費	65,769,000	63,702,000	2,067,000	動力炉・核燃料開発事業団の行う事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資及び補助
216	国立機関原子力試験研究費	13 試験研究機関等の試験研究に必要な経費	1,732,813	1,731,611	1,202	各省各庁所管の試験研究機関等における 1 原子力に関連する各種試験研究 2 放射線の利用に関する各種試験研究
217	放射能調査研究費	13 放射能調査研究に必要な経費	989,454	987,944	1,510	1 各省各庁所管の試験研究機関等における (1) 放射能の測定調査及び研究 (2) 放射性固体廃棄物の処分に関する環境の測定調査及び研究 2 放射能の測定調査の一部を地方公共団体等に委託 3 放射能の研究の一部を民間に委託
218	科学技術庁試験研究所	13 航空宇宙技術研究所に必要な経費	4,113,964	4,022,098	91,866	1 航空技術及び宇宙科学技術に関する試験研究及び調査 2 受託による上記の試験研究
		13 短距離離着陸機の研究開発等に必要な経費	5,620,207	5,677,018	56,811	航空宇宙技術研究所の行う短距離離着陸機等に関する試験研究
		13 金属材料技術研究所に必要な経費	3,769,788	3,676,445	93,343	1 金属材料及びこれに類する材料に関する試験研究 2 受託による上記の試験研究
		13 放射線医学総合研究所に必要な経費	4,748,213	4,217,135	531,078	1 放射線障害及びその予防、診断、治療に関する調査研究 2 放射線の医学的利用に関する調査研究等 3 上記1及び2に関する技術者の養成訓練等
		13 国立防災科学技術センターに必要な経費	2,059,161	2,077,417	18,256	1 各省各庁所管の試験研究機関等の行う防災科学技術に関する試験研究を総合的に推進するための試験研究及び調査 2 防災に関する資料の収集整理等 3 関係行政機関の共用に供する研究設備の整備等
		13 無機材質研究所に必要な経費	1,568,066	1,514,993	53,073	1 無機材質の創製に関する研究

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	220	科学技術庁 試験研究所 施設費	1,365,533	2,105,961	740,428	2 上記研究に関する試料の提供等 科学技術庁に附属する試験研究所の施設整備
	219	資源調査所	264,522	269,993	5,471	資源の総合的利用方策のための基礎的な事項の調査等
		科学技術庁計	329,528,637	329,346,381	182,256	

科目別内訳								
項目	昭和60年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	昭和60年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
211 科学技術庁	16,843,140	34,189,152	17,346,012	95016-2202-08 国際科学技術博覧会出展施設施工旅費	1,860	20,839	18,979	
95016-2111-02 職員基本給	1,731,280	1,661,541	69,739	95016-2122-08 赴任旅費	10,301	10,301	0	
95016-2111-03 職員諸手当	869,201	832,646	36,555	95016-2122-08 外国旅費	49,695	49,695	0	
95016-2111-04 超過勤務手当	142,866	137,922	4,944	95016-2122-08 国際科学技術博覧会開催外国旅費	4,603	4,843	240	
95016-2111-05 委員手当	78,249	75,815	2,434	95016-2122-08 外国留学旅費	4,663	7,634	2,971	
95016-2111-05 非常勤職員手当	5,167	5,002	165	95016-2122-08 委員等旅費	63,218	67,468	4,250	
95016-2111-05 休職者給与	15,963	12,677	3,286	95016-2122-08 原子力委員会専門委員等派遣外国旅費	24,943	24,943	0	
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	25,512	21,420	4,092	95016-2122-08 外国人招へい旅費	13,229	10,977	2,252	
95016-2141-05 公務災害補償費	18,490	14,960	3,530	95016-2122-08 外国人留学生旅費	3,555	3,555	0	
95016-2111-05 退職手当	832,734	1,103,430	270,696	95016-2123-09 庁費	650,135	652,566	2,431	
95089-2151-05 児童手当	1,320	1,200	120	95016-2123-09 原子力安全業務庁費	9,220	9,220	0	
95016-2129-06 諸謝金	37,465	39,215	1,750	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,435	1,435	0	
95016-2959-07 褒賞品費	3,689	3,689	0	95016-2123-09 国際科学技術博覧会開催庁費	123,493	52,872	70,621	
95016-2122-08 職員旅費	45,552	45,573	21	95016-2203-09 国際科学技術博覧会出展施設施工庁費	17,093	165,289	148,196	
95016-2122-08 検査旅費	41,912	33,436	8,476	95016-2913-09 土地借料	9,643	9,643	0	
95016-2122-08 原子力施設訴訟業務旅費	1,508	1,508	0	95016-2123-09 招へい外国人滞在費	30,520	30,153	367	
95016-2122-08 原子力安全業務旅費	12,638	12,638	0	95016-2123-09 各所修繕	70,725	69,268	1,457	
95016-2122-08 国際科学技術博覧会開催旅費	6,983	3,964	3,019					

項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	科学技術映画製作費	26,334	29,259	2,925	13073-2405-16	理化学研究所補助金	5,460,000	5,333,000	127,000
95016-2123-09	科学技術広報放送費	78,234	88,108	9,874	13073-2405-16	日本科学技術情報センター補助金	1,756,000	2,208,000	452,000
95016-2203-09	設備整備費	34,829	34,829	0	13073-2305-16	新技術開発事業団補助金	668,000	678,000	10,000
95199-2133-09	自動車重量税	833	990	157	13073-2305-16	宇宙開発事業団補助金	7,920,000	7,574,000	346,000
95016-2125-14	科学技術調査資料作成委託費	629,592	637,561	7,969	13073-2405-16	発明実施化試験費補助金	0	13,500	13,500
95016-2125-14	国際科学技術博覧会出展事業委託費	6,529,072	9,782,568	3,253,496	13073-1959-24	理化学研究所出資金	5,636,000	4,250,000	1,386,000
95016-2204-15	国際科学技術博覧会出展施設整備費	683,743	7,658,704	6,974,961	13073-1309-24	新技術開発事業団出資金	3,535,000	3,427,000	108,000
95016-2405-16	国際科学技術博覧会事業費補助金	1,860,837	9,003,775	7,142,938	13073-1309-24	宇宙開発事業団出資金	80,941,000	76,784,000	4,157,000
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	1,914,301	1,619,433	294,868	13073-1959-24	日本科学技術情報センター出資金	0	1,984,000	1,984,000
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	6,365	6,334	31	225	科学技術振興調整費 (13073-2129-..)	7,100,000	6,300,000	800,000
95016-2735-16	経済協力開発機構国際機関分担金	116,265	126,379	10,114	214	海洋開発調査研究促進費	6,857,384	5,132,903	1,724,481
95016-2129-17	交際費	3,775	3,775	0	13073-2122-08	職員旅費	5,320	5,320	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	100	100	0	13073-2123-09	試験研究費	152,064	164,583	12,519
212	科学技術振興費	106,796,675	103,138,220	3,658,455	13073-2405-16	海洋科学技術センター補助金	1,159,000	1,044,000	115,000
13073-2122-08	研修旅費	15,044	15,044	0	13073-1959-24	海洋科学技術センター出資金	5,541,000	3,919,000	1,622,000
13073-2122-08	在外研究員等旅費	441,521	441,521	0	215	原子力平和利用研究促進費	165,699,717	154,305,491	11,394,226
13073-2123-09	庁費	24,110	23,185	925	63073-2122-08	職員旅費	182	182	0
13073-2825-16	種子島周辺漁業対策事業費補助金	400,000	406,970	6,970	63073-2122-08	放射性廃棄物対策外国旅費	6,567	6,567	0
					63073-2125-14	原子力平和利用研究委託費	104,040	115,600	11,560



項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
63073-2125-14	放射性廃棄物処理処分対策調査研究委託費	145,928	162,142	16,214	13073-2111-02	職員基本給	5,651,049	5,427,547	223,502
63073-2405-16	日本原子力研究所補助金	20,605,000	19,757,000	848,000	13073-2111-03	職員諸手当	3,011,823	2,895,663	116,160
63073-2305-16	動力炉・核燃料開発事業団補助金	12,651,000	12,186,000	465,000	13073-2111-04	超過勤務手当	237,804	232,182	5,622
63073-1959-24	日本原子力研究所出資金	79,069,000	70,562,000	8,507,000	13073-2111-05	常勤職員給与	3,445	3,221	224
63073-1309-24	動力炉・核燃料開発事業団出資金	53,118,000	51,516,000	1,602,000	13073-2111-05	非常勤職員手当	20,196	19,543	653
216	国立機関原子力試験研究費	1,732,813	1,731,611	1,202	13073-2111-05	育児休業給	208	201	7
13073-2129-06	諸謝金	1,366	1,531	165	13089-2151-05	児童手当	4,620	4,500	120
13073-2122-08	職員旅費	7,483	7,483	0	13073-2129-06	諸謝金	3,143	3,198	55
13073-2202-08	施設施工旅費	234	212	22	13073-2122-08	職員旅費	51,548	51,557	9
13073-2123-09	試験研究費	1,654,210	1,655,289	1,079	13073-2122-08	航空機試作業務旅費	16,137	11,469	4,668
13073-2203-09	施設施工庁費	351	317	34	13073-2122-08	受託業務旅費	684	684	0
13073-2204-15	施設整備費	69,169	66,779	2,390	13073-2122-08	委員等旅費	3,482	3,850	368
217	放射能調査研究費	989,454	987,944	1,510	13073-2122-08	外来研究員等旅費	4,604	4,604	0
13073-2129-06	諸謝金	523	553	30	13073-2123-09	庁費	364,386	359,966	4,420
13073-2122-08	職員旅費	12,936	12,936	0	13073-2123-09	試験研究費	9,884,593	11,012,327	1,127,734
13073-2123-09	放射能測定費	425,079	388,437	36,642	13073-2123-09	国有特許外国出願費	5,515	5,515	0
13073-2123-09	放射能調査対策研究費	17,740	19,981	2,241	13073-2123-09	受託研究費	34,401	34,401	0
13073-2125-14	放射能測定調査委託費	533,176	566,037	32,861	13073-2203-09	医療機器整備費	116,759	88,495	28,264
218	科学技術庁試験研究所	21,879,399	21,185,106	694,293	13073-2123-09	電子計算機借料	556,260	556,260	0
					13073-2123-09	医療費	121,355	121,355	0

項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-2123-09	特定試験装置動力及燃料費	253,999	213,181	40,818	13016-2111-02	職員基本給	133,944	137,183	3,239
13073-2913-09	土地借料	15,520	14,703	817	13016-2111-03	職員諸手当	68,629	69,123	494
13073-2123-09	患者食糧費	19,021	18,634	387	13016-2111-04	超過勤務手当	8,802	8,636	166
13199-2133-09	自動車重量税	1,019	931	88	13089-2151-05	児童手当	60	60	0
13073-2204-15	研究設備整備費	1,497,828	101,119	1,396,709	13016-2129-06	諸謝金	2,716	2,742	26
220	科学技術庁試験研究所施設費	1,365,533	2,105,961	740,428	13016-2122-08	職員旅費	3,255	3,208	47
13073-1202-08	施設施工旅費	2,975	6,270	3,295	13016-2122-08	委員等旅費	1,843	1,787	56
13073-1203-09	施設施工庁費	4,463	26,155	21,692	13016-2123-09	庁費	45,235	47,254	2,019
13073-1204-15	施設整備費	984,095	2,073,536	1,089,441	13199-2133-09	自動車重量税	38	0	38
13073-1944-15	不動産購入費	374,000	0	374,000		計	329,528,637	329,346,381	182,256
219	資源調査所	264,522	269,993	5,471					

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
環 境 庁	251 環 境 庁	95 環境庁一般行政に必要な経費	4,950,962	4,788,735	162,227	「環境庁設置法」に基づく環境庁所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	25,417	24,931	486	中央公害対策審議会ほか各種審議会等の運営
		95 環境保全企画調整等に必要な経費	784,073	763,996	20,077	1 環境の保全に関する基本的な政策の企画、立案及び推進 2 関係行政機関の環境の保全に関する事務の総合調整 3 関係行政機関の公害防止等に関する経費の見積りの方針の調整 4 関係行政機関の試験研究機関の公害防止等に関する経費及び関係行政機関の公害防止等に関する試験研究委託費の見積りの方針の調整及び配分計画に関する事務等
		95 公害防止計画策定推進等に必要な経費	15,779	12,225	3,554	「公害対策基本法」に基づく特定地域についての公害防止計画の作成等
		95 公害健康被害補償対策に必要な経費	17,171,932	17,099,360	72,572	1 「公害健康被害補償法」に基づく (1) 制度実施のための調査等 (2) 公害健康被害補償不服審査会所掌の事務処理 (3) 都道府県等に対する事務取扱交付金の交付 (4) 公害健康被害補償協会の行う業務に要する経費の一部に充てるための同協会に対する補助及び交付金の交付 2 「公害に係る健康被害の救済に関する特別措置法」に基づく公害防止事業団の行う納付業務に要する費用の財源に充てるための同事業団に対する交付金の交付 3 水俣病に係る検診機器の設備整備費の地方公共団体に対する一部補助等
		95 大気汚染防止対策等に必要な経費	757,020	776,242	19,222	1 「大気汚染防止法」に基づくばい煙の排出を規制する基準の設定等

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 水質汚濁防止対策 に必要な経費	825,555	853,414	27,859	2 「騒音規制法」、「振動規制法」及び「悪臭防止法」に基づく 規制基準の設定等 3 大気汚染測定網の整備運営等 4 大気汚染防止対策等のための各種調査等 公共用水域の水質の汚濁の防止等を図るための 1 「公害対策基本法」に基づく環境基準の監視に要する経費 の地方公共団体に対する一部補助 2 「水質汚濁防止法」に基づく排水基準の設定等 3 水質汚濁防止対策のための各種調査等
		95 地盤沈下及び廃棄物 対策に必要な経費	106,840	106,372	468	1 地盤沈下防止のための監視に要する経費の地方公共団体 に対する一部補助等 2 廃棄物処理処分基準の設定
		95 土壌汚染防止及び 農薬対策に必要な経費	179,788	185,259	5,471	農用地の土壌の特定有害物質による汚染の防止及び農薬の適 正な使用の確保等を図るための 1 「公害対策基本法」に基づく環境基準の設定 2 土壌汚染対策のための調査及び残留農薬の調査等
		95 公害防止事業団助 成等に必要な経費	4,025,627	4,196,009	170,382	「公害防止事業団法」に基づく公害防止事業団に対する交付金 等
		95 公害監視等設備整 備に必要な経費	927,563	1,030,626	103,063	公害監視測定機器等の設備整備費の地方公共団体に対する一 部補助
		95 公害研修所に必要 な経費	97,716	96,597	1,119	環境庁所管の行政に係る事務又は技術を担当する職員等に対 し、その職務を行うのに必要な研修の実施
		95 自然環境保全対策 に必要な経費	421,968	338,391	83,577	1 「自然環境保全法」に基づく (1) 原生自然環境保全地域及び自然環境保全地域の保全 のための事業 (2) 自然環境保全地域等に関する事務処理等

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 自然環境の保護等に関する調査の実施
	252 環境保全総合調査研究促進調整費	13 環境保全総合調査研究促進調整に必要な経費	90,000	100,000	10,000	各省各庁の所管する各種の環境保全対策に関連する調査研究の総合的調整
	253 国立機関公害防止等試験研究費	13 国立試験研究機関等公害防止等試験研究に必要な経費	2,764,726	2,911,728	147,002	各省各庁の所管する試験研究機関等が行う公害防止等のための調査及び研究等
	255 公害防止等調査研究費	13 公害防止等調査研究に必要な経費	770,506	776,064	5,558	公害防止等に関する調査研究の推進及び助成
		13 光化学スモッグ対策に必要な経費	113,604	109,310	4,294	光化学スモッグに関する総合的調査研究の実施
	256 自然公園等管理費	95 自然公園等の維持管理等に必要な経費	660,748	630,673	30,075	「自然公園法」等に基づく国立公園、国定公園等に関する事務処理等
		95 交付公債による特定民有地買上げに必要な経費	530,423	761,503	231,080	交付公債による国立公園、国定公園及び国設鳥獣保護区特別保護地区内の特定民有地の買上げ事業に要する元利償還金補助等
		95 鳥獣保護行政に必要な経費	197,823	192,715	5,108	「鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律」に基づく鳥獣の保護に関する事務処理等
	257 自然公園等施設整備費	95 自然公園等施設整備に必要な経費	2,794,334	2,861,864	67,530	国立公園、国定公園等の施設整備
	258 環境庁研究所	13 国立公害研究所に必要な経費	4,360,600	4,506,474	145,874	1 大気汚染、水質汚濁、騒音等が人の健康及び生活環境に及ぼす影響の研究並びにこれらの監視測定方法の研究等 2 公害に関する国内及び国外の資料の収集、整理及び提供
		13 国立水俣病研究センターに必要な経費	394,083	380,172	13,911	水俣病に関する医学的調査研究等

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	259 国立水俣病 研究セン ター施設費	13 国立水俣病研究セ ンターの施設整備 に必要な経費	30,520	30,520	0	国立水俣病研究センターの施設整備	
		環 境 庁 計	42,997,607	43,533,180	535,573		
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
251 環 境 庁	30,290,240	30,272,157	18,083	95016-2122-08 赴 任 旅 費	12,318	12,318	0
95016-2111-02 職 員 基 本 給	2,005,193	1,954,186	51,007	95016-2122-08 外 国 旅 費	24,693	24,693	0
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	1,004,927	976,290	28,637	95016-2122-08 外国留学旅費	3,504	5,714	2,210
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	186,506	181,103	5,403	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	60,210	60,715	505
95016-2111-05 委 員 手 当	20,840	22,165	1,325	95016-2122-08 参 考 人 等 旅 費	4,125	4,141	16
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	1,068	1,068	0	95016-2123-09 庁 費	649,849	642,254	7,595
95016-2111-05 休 職 者 給 与	2,534	2,947	413	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,435	1,435	0
95016-2111-05 国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与	18,506	16,660	1,846	95016-2123-09 公 害 調 査 費	398,843	330,563	68,280
95016-2141-05 公 務 災 害 補 償 費	9,982	10,240	258	95051-2123-09 自 然 環 境 保 全 調 査 費	296,530	188,425	108,105
95016-2111-05 退 職 手 当	439,785	480,013	40,228	95016-2123-09 検 診 機 器 購 入 費	15,000	0	15,000
95089-2151-05 児 童 手 当	3,060	3,060	0	95016-2123-09 土 地 建 物 借 料	3,728	3,540	188
95016-2129-06 諸 謝 金	42,697	46,142	3,445	95016-2123-09 各 所 修 繕	6,279	2,618	3,661
95016-2122-08 職 員 旅 費	73,165	71,410	1,755	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	531	568	37
95016-2122-08 研 修 旅 費	5,434	5,434	0	95016-2125-14 公 害 調 査 等 委 託 費	1,655,222	1,668,216	12,994

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95051-2125-14 自然環境保全調査等委託費	101,968	125,580	23,612	13054-2125-14 試験研究調査委託費	143,086	150,846	7,760
95051-2815-16 公害調査等補助金	1,582,040	1,739,990	157,950	255 公害防止等調査研究費	884,110	885,374	1,264
95016-2715-16 公害健康被害補償協会補助金	571,889	560,237	11,652	13054-2129-06 諸 謝 金	8,651	9,703	1,052
95016-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	720,155	612,660	107,495	13054-2122-08 職 員 旅 費	6,037	6,328	291
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	90,179	89,571	608	13054-2122-08 外 国 旅 費	606	606	0
95051-2305-16 公害防止事業団交付金	4,037,058	4,221,364	184,306	13054-2122-08 委 員 等 旅 費	14,389	15,757	1,368
95016-2815-16 公害健康被害補償給付支給事務費交付金	1,571,784	1,533,729	38,055	13054-2123-09 公 害 調 査 費	55,471	53,855	1,616
95016-2715-16 公害健康被害補償協会交付金	14,661,000	14,665,000	4,000	13199-2133-09 自動車重量税	152	303	151
95016-2735-16 国際自然保護連合等分担金	5,570	5,475	95	13054-2125-14 公害調査等委託費	601,251	618,675	17,424
95016-2129-17 交 際 費	2,573	2,573	0	13054-2815-16 公害医療研究費補助金	197,553	180,147	17,406
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0	256 自然公園等管理費	1,388,994	1,584,891	195,897
95051-2959-20 自然環境保全補償金	50	50	0	95052-2129-06 諸 謝 金	5,433	5,582	149
252 環境保全総合調査研究促進調整費 (13054-2129-...)	90,000	100,000	10,000	95052-2122-08 職 員 旅 費	21,549	20,558	991
253 国立機関公害防止等試験研究費	2,764,726	2,911,728	147,002	95052-2122-08 委 員 等 旅 費	8,418	8,160	258
13054-2129-06 諸 謝 金	6,391	6,895	504	95052-2123-09 庁 費	426,632	424,233	2,399
13054-2122-08 職 員 旅 費	42,821	44,110	1,289	95052-2123-09 有益鳥獣等保護費	45,455	45,395	60
13054-2122-08 委 員 等 旅 費	10,318	9,124	1,194	95052-2123-09 土地建物借料	14,507	14,196	311
13054-2123-09 庁 費	9,489	9,745	256	95052-2123-09 各 所 修 繕	20,674	22,278	1,604
13054-2123-09 試 験 研 究 費	2,552,621	2,691,008	138,387	95199-2133-09 自動車重量税	1,365	1,270	95
				95052-2125-14 国立公園等調査管理委託費	64,506	37,726	26,780

項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95052-2125-14	鳥獣保護事業委託費	116,326	111,903	4,423	13089-2151-05	児童手当	1,080	900	180
95052-2855-16	国立公園等環境 保全管理費補助金	117,996	116,377	1,619	13054-2129-06	諸謝金	22,934	22,953	19
95052-2865-16	交付地方債元利 償還金等補助金	530,423	761,503	231,080	13054-2122-08	職員旅費	27,745	27,575	170
95052-2815-16	鳥獣保護事業費 補助金	15,640	15,640	0	13054-2122-08	赴任旅費	3,612	5,028	1,416
95052-2959-20	自然公園等保護 補償金	70	70	0	13054-2122-08	委員等旅費	15,775	15,869	94
257	自然公園等施設整備 費	2,794,334	2,861,864	67,530	13054-2123-09	庁費	472,941	473,139	198
95052-1202-08	施設施工旅費	4,565	4,666	101	13054-2123-09	試験研究費	2,573,863	2,739,774	165,911
95052-1203-09	施設施工庁費	6,051	6,186	135	13054-2123-09	通信専用料	297,924	297,924	0
95052-1204-15	国立公園等施設 整備費	1,058,385	1,081,747	23,362	13054-2913-09	土地借料	4,537	4,537	0
95052-1944-15	不動産購入費	12,000	12,000	0	13054-2123-09	各所修繕	15,687	14,135	1,552
95052-1825-16	自然公園等施設 整備費補助金	1,713,333	1,757,265	43,932	13199-2133-09	自動車重量税	239	350	111
258	環境庁研究所	4,754,683	4,886,646	131,963	13054-2125-14	試験研究調査委 託費	8,791	8,795	4
13054-2111-02	職員基本給	835,364	815,830	19,534	259	国立水俣病研究セン ター施設費	30,520	30,520	0
13054-2111-03	職員諸手当	426,206	412,539	13,667	13054-1202-08	施設施工旅費	190	190	0
13054-2111-04	超過勤務手当	45,568	44,957	611	13054-1203-09	施設施工庁費	190	190	0
13054-2111-05	非常勤職員手当	2,417	2,341	76	13054-1204-15	施設整備費	30,140	30,140	0
					計		42,997,607	43,533,180	535,573



組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
沖縄開発庁	271 沖縄開発庁	95 沖縄開発庁一般行政に必要な経費	5,636,043	5,171,807	464,236	「沖縄開発庁設置法」に基づく沖縄開発庁及び沖縄総合事務局所掌の一般事務処理
		95 沖縄の特殊事情に伴う特別対策等に必要な経費	1,829,199	1,814,268	14,931	1 首里城城郭等の復元整備に要する経費の県に対する一部補助等 2 不発弾等の処理に要する経費の県に対する交付金等 3 対馬丸遭難学童の遺族に対する特別支出金の支給及び県に対する事務委託等 4 沖縄県における土地関係等事案の関係団体に対する特別支出金等
		95 位置境界明確化に必要な経費	85,875	101,386	15,511	「沖縄県の区域内における位置境界不明地域内の各筆の土地の位置境界の明確化等に関する特別措置法」に基づく県に対する事務委託等
		95 沖縄振興開発金融公庫に対する補給金に必要な経費	12,195,000	11,895,000	300,000	沖縄振興開発金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		95 沖縄振興特別事業に必要な経費	110,200	127,384	17,184	「沖縄振興開発特別措置法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する離島振興総合センターの建設事業及び電気導入促進事業に要する経費の一部補助
	272 沖縄振興開発計画調査費	95 沖縄振興開発計画調査に必要な経費	54,937	59,767	4,830	「沖縄振興開発特別措置法」に基づく沖縄の振興開発に関する基本的計画の調査実施
	274 沖縄教育振興事業費	14 公立文教の施設整備に必要な経費	10,026,045	10,301,653	275,608	公立文教施設の整備を促進するため 1 公立の小学校、中学校、盲学校及び聾学校の校舎及び屋内運動場の不足解消のため整備 2 へき地における教員宿舍の整備 3 公立諸学校(大学及び高等専門学校を除く。)の一定の範囲内の危険建物の改築等 4 公立の養護学校、幼稚園及び高等学校の校舎等の整備

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						5 公立の義務教育学校の学校給食施設の整備 6 公立の小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校 (幼稚園を除く。)の水泳プール等の整備 7 公立の中学校、高等学校及び特殊教育学校の中学部、高 等部の柔剣道場の整備 8 公立の小学校、中学校、高等学校、幼稚園及び特殊教育 諸学校の屋外教育環境の整備 9 公立の教職員等の研修施設の整備 10 公立の社会教育総合施設の整備 11 児童生徒急増市町村における公立の小学校及び中学校の 施設(校地の取得を伴うものに限る。)の特別整備事業 12 提供施設に係る代替借用校地の購入 に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
	275 沖縄保健衛 生等対策諸 費	15 社会体育施設の整 備に必要な経費	35,513	181,753	146,240	運動場等の社会体育施設の整備費の設置者に対する一部補助
		95 医師歯科医師等の 派遣に必要な経費	150,612	150,612	0	地方公共団体が設置する医療施設等に対する医師、歯科医師 等の派遣
		95 ハブ対策に必要な 経費	17,252	16,614	638	ハブ抗毒素製造等研究費の県に対する一部補助
		05 無医地区医師派遣 に必要な経費	77,807	75,665	2,142	無医地区における診療所勤務医師の給与等の県に対する一部 補助
		05 保健衛生施設等施 設整備に必要な経 費	849,671	968,523	118,852	保健衛生施設及び医療施設等の施設整備費の地方公共団体等 に対する一部補助
	276 沖縄農業振 興費	95 植物防疫対策に必 要な経費	1,230,785	1,139,674	91,111	特殊病害虫防除を推進するためのウリミバエ、ミカンコミバ エ及びアフリカマイマイの防除に要する経費の県に対する補 助等

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 糖業振興に必要な経費	2,186,219	2,263,951	77,732	1 含みつ糖の原価と販売価格との差額等の県に対する一部補助等 2 分みつ等の生産を振興させるための県に対する助成金
279	沖縄開発事業指導監督費	95 沖縄開発事業指導監督に必要な経費	51,339	51,846	507	道路、港湾、土地改良等の事業を実施するための事務処理
280	揮発油税等財源沖縄道路整備事業費	42 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	60,840,000	61,155,000	315,000	「昭和 59 年度における道路整備費の財源の特例等に関する法律」(仮称)及び「道路整備緊急措置法」の規定により、昭和 60 年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の 2 分の 1 相当額のうち、道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計へ繰入れ
281	沖縄開発事業費	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	7,862,400	8,048,752	186,352	河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
		41 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	328,000	331,000	3,000	民有林野に係る荒廃山地の復旧、防災林造成等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 国有林野内治山事業費財源繰入れに必要な経費	17,000	17,000	0	国有林野内に係る防災林造成事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 海岸事業に必要な経費	2,233,000	2,253,000	20,000	海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の補助等
		42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	8,921,400	9,441,400	520,000	道路、街路等の道路整備事業に要する経費に充てるため、「昭和 59 年度における道路整備費の財源の特例等に関する法律」(仮称)及び「道路整備緊急措置法」の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		43 港湾整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	21,955,343	22,280,403	325,060	港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
		43 漁港施設整備に必 要な経費	7,087,000	7,228,000	141,000	「漁港法」に基づく漁港整備計画により地方公共団体が施行する防波堤、岸壁、船揚場等の修築事業のほか、改修事業等に要する事業費の補助等 新規着工 改修事業 1 港
		43 空港整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	673,901	787,620	113,719	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
		44 公営住宅建設事業 に必要な経費	9,257,000	9,565,000	308,000	「公営住宅法」に基づき、地方公共団体が実施する公営住宅の工事に対する一部補助等
		44 住宅宅地関連公共 施設整備促進事業 に必要な経費	161,000	400,000	239,000	住宅の建設及び宅地の開発を促進するため、住宅建設事業等に関連して地方公共団体が施行する下水道等の整備に要する事業費の一部補助
		45 環境衛生施設の整 備に必要な経費	16,353,374	17,046,660	693,286	地方公共団体が施行する水道水源開発等施設、簡易水道等施設及び廃棄物処理施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 都市計画事業に必 要な経費	14,846,676	14,849,388	2,712	1 国が施行する国営沖縄海洋博覧会記念公園の施設の整備及び維持監理 2 地方公共団体が施行する都市の公共下水道、流域下水道、都市下水路及び公園の公共施設の整備に要する事業費の一部補助
		46 土地改良事業等に 必要な経費	22,414,163	22,001,120	413,043	1 土地改良事業計画策定のための基礎調査及び農用地開発に関する基礎調査等 2 宮良川地区ほか 3 地区において国が施行する堰堤工事、用排水の幹線水路工事等の国営かんがい排水事業 うち事業着手地区 1 地区

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						3 地方公共団体等が施行する土地改良事業、農地開発事業、草地開発事業等に要する事業費の補助 4 農用地開発公団が施行する畜産を基軸とした大規模な農業開発事業に要する事業費の一部補助
		47 林道等事業に必要な経費	2,923,794	2,912,064	11,730	地方公共団体等が施行する林道、造林、工業用水道及び沿岸漁場整備開発事業に要する事業費等の補助
282	航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費	43 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	933,000	863,000	70,000	「空港整備特別会計法」に基づき、昭和60年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額から同法に定める控除額を控除した額のうち、空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ
283	農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費	43 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業に必要な経費	59,000	59,000	0	農林漁業用揮発油税財源の身替りとして、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業に要する事業費の一部補助
		46 農業漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費	500,000	525,000	25,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する農道整備事業に要する事業費の一部補助
		47 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業に必要な経費	54,000	54,000	0	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する峰越連絡林道の開設及び林道の舗装に要する事業費の一部補助
284	沖縄住宅対策諸費	44 公営住宅建設事業の指導監督に必要な経費	29,000	29,000	0	公営住宅建設事業の指導監督に要する費用の県に対する交付
285	沖縄治水事業工事諸費	41 治水事業工事諸費に必要な経費	767,600	687,300	80,300	沖縄総合事務局が施行するダムの直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
286	沖縄道路事業工事諸費	42 道路事業工事諸費に必要な経費	696,600	684,600	12,000	沖縄総合事務局が施行する道路等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	287	沖縄港湾空港整備事業 工事諸費	449,756	408,977	40,779	沖縄総合事務局が施行する港湾及び空港の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	290	沖縄公園事業 工事諸費	59,324	52,612	6,712	沖縄総合事務局が施行する国営沖縄海洋博覧会記念公園の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	288	沖縄都市改良事業 工事諸費	324,837	295,880	28,957	沖縄総合事務局が施行する土地改良の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	289	沖縄特定開発事業 推進調査費	71,000	78,000	7,000	「沖縄振興開発特別措置法」に基づく沖縄振興開発計画に関する特定の振興開発事業の実施を推進するための調査
		沖縄開発庁計	214,354,665	216,373,679	2,019,014	

科目別内訳

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
271 沖縄開発庁	19,856,317	19,109,845	746,472	95016-2141-05 公務災害補償費	3,522	2,921	601
95016-2111-02 職員基本給	2,170,044	1,957,227	212,817	95016-2111-05 退職手当	311,539	25,285	59,254
95016-2111-03 職員諸手当	1,059,974	964,653	95,321	95089-2151-05 児童手当	8,040	7,800	240
95016-2111-04 超過勤務手当	164,645	155,141	9,504	95016-2129-06 諸謝金	18,445	20,306	1,861
95016-2111-05 委員手当	5,566	5,387	179	95016-2122-08 職員旅費	146,327	146,327	0
95016-2111-05 非常勤職員手当	6,664	6,664	0	95016-2122-08 検査旅費	6,454	6,954	500
95016-2111-05 統計調査員手当	8,526	8,526	0	95061-2122-08 漁船認定旅費	63	63	0
95016-2111-05 休職者給与	185	351	166	95016-2122-08 研修旅費	2,168	2,168	0

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 赴任旅費	41,085	49,893	8,808	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	47,883	41,609	6,274
95016-2122-08 外国旅費	1,283	1,283	0	95199-2815-16 不発弾等処理交付金	9,717	10,146	429
95016-2122-08 委員等旅費	12,409	13,655	1,246	95199-2405-16 沖繩振興開発金融公庫補給金	12,195,000	11,895,000	300,000
95016-2122-08 参考人等旅費	1,129	1,145	16	95099-2605-16 対馬丸遭難学童遺族特別支出金	290,907	281,050	9,857
95016-2123-09 庁 費	414,267	422,493	8,226	95016-2405-16 沖繩県土地関係等事案特別支出金	1,500,000	1,500,000	0
95061-2123-09 漁船依頼検査費	24	24	0	95016-2129-17 交 際 費	2,659	2,659	0
95016-2123-09 資格検定国家試験費	163	249	86	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	600	600	0
95016-2123-09 船員手帳作成費	10	278	268	272 沖繩振興開発計画調査費	54,937	59,767	4,830
95016-2123-09 国有財産評価等手数料	4,942	3,945	997	95059-2129-06 諸 謝 金	1,364	1,709	345
95016-2953-09 合同宿舍管理費	4,179	4,098	81	95059-2122-08 沖繩振興開発計画調査旅費	10,686	11,469	783
95016-2123-09 電子計算機借料	2,980	2,980	0	95059-2122-08 委員等旅費	1,509	1,856	347
95016-2123-09 土地建物借料	219,490	218,977	513	95059-2123-09 沖繩振興開発計画調査費	11,992	11,703	289
95016-2953-09 各省各庁公務員宿舍借上費	274,563	297,995	23,432	95059-2125-14 沖繩振興開発計画調査委託費	29,386	33,030	3,644
95016-2123-09 各所修繕	14,808	14,808	0	274 沖繩教育振興事業費	10,061,558	10,483,406	421,848
95199-2133-09 自動車重量税	687	467	220	14071-1825-16 公立学校施設整備費補助金	8,725,487	8,921,479	195,992
95199-2125-14 対馬丸遭難学童遺族特別支出金支給事務委託費	1,289	1,289	0	14072-1825-16 公立社会教育施設整備費補助金	111,000	141,000	30,000
95059-2125-14 位置境界明確化調査等委託費	77,137	85,746	8,609	14071-1865-16 児童生徒急増市町村公立小中学校施設特別整備事業費補助金	1,160,458	1,209,128	48,670
95016-2825-16 首里城城郭等復元整備費補助金	16,041	16,041	0	14071-1865-16 提供施設代替借用校地購入費補助金	29,100	30,046	946
95059-1825-16 沖繩振興特別事業費補助金	110,200	127,384	17,184				
95016-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	700,703	579,258	121,445				

項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
15072-1825-16	社会体育施設整備費補助金	35,513	181,753	146,240	95059-2123-09	庁 費	28,336	28,830	494
275	沖縄保健衛生等対策諸費	1,095,342	1,211,414	116,072	280	揮発油税等財源沖縄道路整備事業費			
95086-2129-06	諸 謝 金	73,191	73,191	0	42052-2306-00	揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入	60,840,000	61,155,000	315,000
95086-2122-08	職 員 旅 費	80	80	0	281	沖縄開発事業費	115,034,051	117,161,407	2,127,356
95086-2122-08	委員等旅費	77,102	77,102	0	41051-1204-00	海岸事業調査費	16,900	17,100	200
95086-2123-09	庁 費	239	239	0	41051-1825-00	海岸事業費補助	2,216,100	2,235,900	19,800
95086-2815-16	八ブ対策費補助金	17,252	16,614	638	43052-1204-00	漁港施設調査費	6,000	6,000	0
05086-2815-16	無医地区医師派遣費補助金	77,807	75,665	2,142	43052-1825-00	漁港修築費補助	7,081,000	7,222,000	141,000
05086-1825-16	保健衛生施設等施設整備費補助金	367,425	331,065	36,360	44084-1865-00	公営住宅建設費補助	9,257,000	9,565,000	308,000
05086-1825-16	医療施設等施設整備費補助金	482,246	637,458	155,212	44084-1865-00	住宅宅地関連公共施設整備促進事業費補助	161,000	400,000	239,000
276	沖縄農業振興費	3,417,004	3,403,625	13,379	45086-1925-00	簡易水道等施設整備費補助	3,533,631	3,634,969	101,338
95061-2122-08	職 員 旅 費	238	238	0	45086-1825-00	廃棄物処理施設整備費補助	357,537	509,817	152,280
95061-2123-09	庁 費	36	36	0	45086-1925-00	水道水源開発等施設整備費補助	12,462,206	12,901,874	439,668
95061-2815-16	特殊病虫害特別防除費補助金	1,230,656	1,139,545	91,111	45052-1204-00	国営公園維持管理費	1,230,276	1,123,688	106,588
95061-2855-16	含みつ糖対策費補助金	886,074	963,806	77,732	45052-1204-00	国営公園整備費	1,552,400	1,852,700	300,300
95061-2855-16	糖業振興臨時助成金	1,300,000	1,300,000	0	45052-1825-00	公園事業費補助	4,957,000	4,676,000	281,000
279	沖縄開発事業指導監督費	51,339	51,846	507	45052-1825-00	下水道事業費補助	7,107,000	7,197,000	90,000
95059-2129-06	諸 謝 金	115	128	13	46052-1204-00	国営かんがい排水事業費	3,498,811	3,137,673	361,138
95059-2122-08	職 員 旅 費	22,545	22,545	0	46052-1204-00	土地改良調査計画費	255,219	243,780	11,439
95059-2122-08	災害検査旅費	343	343	0					



項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-1825-00	土地改良調査計 画費補助	21,150	32,850	11,700	283	農林漁業用揮発油税 財源身替沖縄農道等 整備事業費	613,000	638,000	25,000
46052-1825-00	土地改良事業費 補助	14,475,483	14,461,217	14,266					
46052-1204-00	農用地開発調査 計画費	41,700	41,900	200	43052-1825-00	農林漁業用揮発油 税財源身替漁港 関連道整備事業 費補助	59,000	59,000	0
46052-1825-00	農用地開発調査 計画費補助	10,000	10,000	0	46052-1825-00	農林漁業用揮発油 税財源身替農道 整備事業費補助	500,000	525,000	25,000
46052-1825-00	農用地開発事業 費補助	2,059,300	2,010,000	49,300	47052-1825-00	農林漁業用揮発油 税財源身替林道 整備事業費補助	54,000	54,000	0
46052-1204-00	特定地域農業開 発調査計画費	42,500	53,700	11,200	284	沖縄住宅対策諸費			
46052-1925-00	農用地開発公団 事業費補助	2,010,000	2,010,000	0		44084-2815-00	公営住宅建設指 導監督交付金	29,000	29,000
47052-1825-00	造林事業費補助	262,000	266,000	4,000	285	沖縄治水事業工事諸 費	767,600	687,300	80,300
47052-1825-00	林道事業費補助	511,000	519,000	8,000		41051-1201-02	職員基本給	253,356	244,236
47052-1825-00	林道改良事業費 補助	17,000	17,000	0	41051-1201-03	職員諸手当	118,840	114,362	4,478
47052-1925-00	工業用水道事業 費補助	1,408,794	1,382,064	26,730	41051-1201-04	超過勤務手当	38,652	36,405	2,247
47061-1825-00	沿岸漁場整備開 発調査費補助	10,800	10,000	800	41051-1201-05	非常勤職員手当	245	245	0
47061-1825-00	沿岸漁場整備開 発事業費補助	714,200	718,000	3,800	41051-1201-05	退職者給与	600	43	557
41051-1306-00	治水特別会計へ 繰入	7,862,400	8,048,752	186,352	41051-1141-05	公務災害補償費	431	352	79
41051-1306-00	国有林野事業特 別会計へ繰入	345,000	348,000	3,000	41051-1201-05	退職手当	5,736	1,880	3,856
42052-1306-00	道路整備特別会 計へ繰入	8,921,400	9,441,400	520,000	41089-1151-05	児童手当	900	900	0
43052-1306-00	港湾整備特別会 計へ繰入	21,955,343	22,280,403	325,060	41051-1209-06	諸謝金	759	759	0
43052-1306-00	空港整備特別会 計へ繰入	673,901	787,620	113,719	41051-1202-08	職員旅費	1,657	1,657	0
282	航空機燃料税財源沖 縄空港整備事業費								
43052-2306-00	航空機燃料税財 源の空港整備特 別会計へ繰入	933,000	863,000	70,000					

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41051-1202-08 日 額 旅 費	2,778	2,778	0	42052-1202-08 日 額 旅 費	4,857	4,857	0
41051-1202-08 赴 任 旅 費	10,290	10,290	0	42052-1202-08 赴 任 旅 費	10,541	10,541	0
41051-1203-09 庁 費	1,502	1,502	0	42052-1203-09 庁 費	1,891	1,891	0
41051-1203-09 用地処理事務費	930	930	0	42052-1203-09 用地処理事務費	2,168	2,168	0
41051-1203-09 工 事 雑 費	19,083	19,045	38	42052-1203-09 工 事 雑 費	59,543	59,466	77
41199-1133-09 自動車重量税	403	382	21	42199-1133-09 自動車重量税	2,179	2,412	233
41051-1205-16 国家公務員等共 済組合負担金	32,435	28,062	4,373	42052-1205-16 国家公務員等共 済組合負担金	43,256	36,607	6,649
41029-1135-16 国有資産所在市 町村交付金	278,814	223,283	55,531	42029-1135-16 国有資産所在市 町村交付金	4,204	4,206	2
41051-1959-18 賠償償還及払戻 金	189	189	0	42052-1959-18 賠償償還及払戻 金	119	119	0
286 沖縄道路事業工事諸 費	696,600	684,600	12,000	287 沖縄港湾空港整備事 業工事諸費	449,756	408,977	40,779
42052-1201-02 職 員 基 本 給	334,579	315,141	19,438	43052-1201-02 職 員 基 本 給	217,188	205,521	11,667
42052-1201-03 職 員 諸 手 当	158,825	149,190	9,635	43052-1201-03 職 員 諸 手 当	112,732	106,691	6,041
42052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	64,743	61,242	3,501	43052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	22,545	21,489	1,056
42052-1201-05 非常勤職員手当	491	491	0	43052-1201-05 非常勤職員手当	686	686	0
42052-1201-05 休 職 者 給 与	30	57	27	43052-1201-05 休 職 者 給 与	19	37	18
42052-1141-05 公務災害補償費	574	458	116	43052-1141-05 公務災害補償費	372	299	73
42052-1201-05 退 職 手 当	2,083	29,237	27,154	43052-1201-05 退 職 手 当	19,075	1,588	17,487
42089-1151-05 児 童 手 当	1,260	1,260	0	43089-1151-05 児 童 手 当	660	660	0
42052-1209-06 諸 謝 金	2,310	2,310	0	43052-1209-06 諸 謝 金	360	367	7
42052-1202-08 職 員 旅 費	2,947	2,947	0	43052-1202-08 職 員 旅 費	2,165	2,165	0

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43052-1202-08 日 額 旅 費	2,899	2,899	0	45052-1202-08 赴 任 旅 費	1,692	1,692	0
43052-1202-08 赴 任 旅 費	11,766	11,766	0	45052-1203-09 庁 費	732	732	0
43052-1203-09 庁 費	1,207	1,207	0	45052-1203-09 用地処理事務費	4	4	0
43052-1203-09 用地処理事務費	631	631	0	45052-1203-09 工 事 雜 費	8,456	5,398	3,058
43052-1203-09 工 事 雜 費	27,251	27,230	21	45199-1133-09 自動車重量税	501	482	19
43199-1133-09 自動車重量税	186	186	0	45052-1205-16 国家公務員等共済組合負担金	3,435	2,917	518
43052-1205-16 国家公務員等共済組合負担金	27,747	23,711	4,036	45052-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
43029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	2,182	1,759	423	288 沖繩土地改良事業工事諸費	324,837	295,880	28,957
43052-1959-18 賠償償還及払戻金	85	85	0	46052-1201-02 職 員 基 本 給	154,419	142,420	11,999
290 沖繩公園事業工事諸費	59,324	52,612	6,712	46052-1201-03 職 員 諸 手 当	89,325	82,599	6,726
45052-1201-02 職 員 基 本 給	26,576	24,931	1,645	46052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	13,268	12,014	1,254
45052-1201-03 職 員 諸 手 当	14,350	13,063	1,287	46052-1201-05 休 職 者 給 与	13	25	12
45052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	1,948	1,741	207	46052-1141-05 公務災害補償費	254	204	50
45052-1201-05 休 職 者 給 与	2	4	2	46052-1201-05 退 職 手 当	951	1,081	130
45052-1141-05 公務災害補償費	45	35	10	46089-1151-05 児 童 手 当	540	504	36
45052-1201-05 退 職 手 当	166	196	30	46052-1209-06 諸 謝 金	494	499	5
45089-1151-05 児 童 手 当	120	120	0	46052-1202-08 職 員 旅 費	11,145	11,145	0
45052-1209-06 諸 謝 金	4	4	0	46052-1202-08 日 額 旅 費	593	593	0
45052-1202-08 職 員 旅 費	1,052	1,052	0	46052-1202-08 赴 任 旅 費	11,384	9,873	1,511
45052-1202-08 日 額 旅 費	231	231	0	46052-1203-09 庁 費	355	355	0

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-1203-09 用地処理事務費	454	454	0	46052-1205-16 国家公務員等共 済組合負担金	19,383	16,137	3,246
46052-1203-09 工 事 雑 費	21,833	17,684	4,149	289 沖縄特定開発事業推 進調査費 (48059-1204-・・・)	71,000	78,000	7,000
46199-1133-09 自動車重量税	426	293	133	計	214,354,665	216,373,679	2,019,014

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国 土 庁	301 国 土 庁	95 国土庁一般行政に必要な経費	3,667,079	3,455,813	211,266	「国土庁設置法」に基づく国土庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	27,434	27,703	269	国土審議会ほか各種審議会の運営
		95 地域振興整備公団に対する補給金に必要な経費	1,821,000	1,757,000	64,000	地域振興整備公団が行う地方都市開発整備等業務及び工業再配置業務のための借入金等に係る利子の一部の同公団に対する補給
		95 中央防災会議等に必要な経費	784,003	763,054	20,949	1 中央防災会議の運営及び関係行政機関の災害に関する事務の総合調整等 2 中央防災無線網の整備 3 地方公共団体が施行する防災基地建設モデル事業に要する経費の一部補助
		95 全国総合開発計画策定等に必要な経費	303,329	243,847	59,482	1 全国総合開発計画の推進及びこれに必要な調査の実施 2 全国総合開発計画関連調査の実施等
		95 土地利用規制等に必要な経費	3,013,976	3,188,506	174,530	「国土利用計画法」に基づく土地利用規制等に要する経費の地方公共団体に対する交付又は一部補助等
		95 地価公示等に必要な経費	2,076,985	2,099,948	22,963	1 「地価公示法」に基づく (1) 地価公示書類の作成等 (2) 土地価格の調査 2 「不動産の鑑定評価に関する法律」に基づく (1) 不動産鑑定士試験の実施 (2) 不動産鑑定士及び不動産鑑定士補の登録等 (3) 不動産鑑定業者の登録等
		95 水資源対策に必要な経費	197,750	205,080	7,330	1 長期的な水需給計画の作成及びこれに必要な調査の実施 2 「水源地域対策特別措置法」に基づく水源地域整備計画の作成及びこれに必要な調査の実施 3 水資源の有効利用等の推進

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 大都市圏の整備の 推進に必要な経費	317,216	346,460	29,244	4 地下水利用等の調査の実施 1 「首都圏整備法」及び「近畿圏整備法」に基づく圏域の整備並びに「中部圏開発整備法」に基づく圏域の開発及び整備に関する総合的な計画の作成及び実施の推進並びにこれらに必要な調査の実施 2 大都市過密対策を推進するために必要な調査の実施 3 首都改造計画の推進方策に関する調査の実施 4 新しい近畿の創生計画の策定を推進するための必要な調査の実施 5 21世紀中部圏計画の策定を推進するために必要な調査の実施 6 筑波研究学園都市の管理運営に必要な調査の実施等
		95 筑波研究学園都市 対策に必要な経費	500,000	500,000	0	筑波研究学園都市において、関係町村の公共公益施設の維持管理等の円滑化に資するとともに、関係町村が共同して行う周辺開発地区の整備の推進に資するための助成費について、県に対し交付する特別交付金
		95 地方定住構想の推 進等に必要な経費	785,920	805,825	19,905	1 地方公共団体の行う田園都市構想モデル事業を推進するための事業の実施に要する経費の一部補助等 2 地方都市における定住構想推進のための計画的な地方都市整備方策に関する調査の実施、地方公共団体の行う地方都市整備事業の実施に要する経費の一部補助等 3 農山漁村における定住条件整備を推進するための調査等の実施 4 豪雪地帯等における定住構想を推進するための調査等の実施
		95 過疎地域振興対策 に必要な経費	759,616	824,408	64,792	過疎地域において市町村が施行する 1 過疎地域総合センター建設事業

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 過疎地域集落等整備事業 に要する経費の一部補助等
		95 防災のための集団 移転促進事業に必要な経費	164,114	161,890	2,224	「防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律」第7条の規定による防災のための住居の集団移転促進事業費の地方公共団体に対する一部補助等
		95 山村振興計画策定 に必要な経費	101,338	106,820	5,482	山村の振興に関する計画の作成に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
		95 奄美群島の振興開 発に必要な経費	28,473	185,648	157,175	奄美群島振興開発調査費等の一部補助
316	災害対策総合 推進調整 費	95 災害対策の総合推 進調整に必要な経 費	139,000	146,000	7,000	1 災害対策の総合的な推進を図るための各省各庁の所管する災害対策関連施策の総合調整 2 災害対策の総合推進調整に必要な調査等の実施
303	国土計画基 礎調査費	95 国土計画基礎調査 に必要な経費	451,000	502,000	51,000	1 各省各庁の所管する各種の地域開発計画に関連する調査の総合効果の確保 2 各省各庁の所管する国土の利用に関する基礎的情報の整備に関連する調査の総合効果の確保 3 国土の利用に関する総合的かつ基本的な計画に関連する基礎的調査
317	定住構想推 進調査費	95 定住構想推進調査 に必要な経費	262,000	291,000	29,000	第三次全国総合開発計画の定住構想の具体化に関連する各省各庁所管の調査の総合調査
304	国土調査費	95 国土調査に必要な 経費	8,975,577	9,249,410	273,833	1 「国土調査法」に基づく (1) 地方公共団体等が行う地籍調査等の一部補助 (2) 基準点測量等の基本調査 2 地方公共団体等が行う地籍調査管理事業等の一部補助等
305	豪雪地帯対 策特別事業 費	95 豪雪地帯対策特別 事業に必要な経費	290,000	300,000	10,000	「豪雪地帯対策特別措置法」に基づき指定された豪雪地帯及び特別豪雪地帯において地方公共団体が施行する

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						1 克雪生活圈整備事業 2 特別豪雪地帯集落防雪体制整備事業 に要する経費の一部補助
	306 振興山村開発総合特別事業費	95 振興山村開発総合特別事業に必要な経費	538,325	571,277	32,952	山村の振興に関する計画が策定された地域において地方公共団体が施行する山村地域資源高度活用促進等モデル事業に要する経費の一部補助
	307 小笠原諸島振興事業費	95 小笠原諸島の振興に必要な経費	138,789	244,179	105,390	1 小笠原諸島の民生の安定を図るための病虫害防除費等の補助 2 小笠原諸島に関する調査の実施
		95 小笠原諸島振興事業に必要な経費	1,791,019	1,728,384	62,635	小笠原諸島の振興を図るための道路、港湾等の産業基盤施設及び簡易水道等の生活基盤施設等の整備事業費の一部補助
	308 離島振興特別事業費	95 離島振興特別事業に必要な経費	425,250	446,500	21,250	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する離島開発総合センター建設事業等に要する経費の一部補助
		95 奄美群島産業振興等に必要な経費	413,532	90,939	322,593	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する産業振興事業費等の一部補助
	320 奄美群島農業試験場施設整備費	13 奄美群島農業試験場施設整備に必要な経費	298,365	0	298,365	農業試験場の施設整備費の県に対する一部補助
	309 揮発油税等財源離島道路整備事業費	42 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	21,708,000	21,635,000	73,000	「昭和 59 年度における道路整備費の財源の特例等に関する法律」(仮称)及び「道路整備緊急措置法」の規定により、昭和 60 年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の 2 分の 1 相当額のうち、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ



組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
310 離島振興事業費	41	治水特別会計へ繰入れに必要な経費	6,974,100	7,051,440	77,340	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
		国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	1,518,000	1,537,000	19,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島の国有林野において実施する治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		国有林野内治山事業費財源繰入れに必要な経費	125,000	125,000	0	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島の国有林野内において実施する治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		海岸事業に必要な経費	7,607,000	7,723,000	116,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において 1 海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良に要する事業費の一部補助 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事に要する事業費の一部補助 3 公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助
		奄美群島海岸事業に必要な経費	544,000	546,300	2,300	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良に要する事業費の一部補助
		道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	3,183,000	3,340,000	157,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する道路整備事業に要する経費に充てるため、「昭和 59 年度における道路整備費の財源の特例等に関する法律」(仮称)及び「道路整備緊急措置法」の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		43 港湾整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	25,944,000	26,243,000	299,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開 発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する港湾整備 事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
		43 漁港施設整備に必 要な経費	35,897,000	36,484,000	587,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、「漁港法」に 基づく漁港整備計画による修築事業のほか、改修事業等を施 行する地方公共団体に対する事業費の一部補助 新規着工 修築事業1港 改修事業4港
		43 奄美群島漁港施設 整備に必要な経費	2,914,000	2,970,000	56,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、 「漁港法」に基づく漁港整備計画による修築事業のほか、改修 事業等を施行する地方公共団体に対する事業費の補助
		43 空港整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	1,096,000	1,278,000	182,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開 発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する空港整備 事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財 源の空港整備特別会計への繰入れ
		45 都市計画事業に必 要な経費	544,000	540,000	4,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団 体が施行する都市の公園及び都市下水路の公共施設の整備に 要する事業費の一部補助
		45 奄美群島都市計画 事業に必要な経費	895,000	1,061,000	166,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、 地方公共団体が施行する都市の公園、公共下水道及び都市下 水路の公共施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 廃棄物処理施設整 備に必要な経費	565,935	580,446	14,511	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団 体が施行する廃棄物処理施設の整備に要する事業費の一部補 助
		46 土地改良事業等に 必要な経費	11,412,000	11,622,000	210,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団 体等が施行する県営かんがい排水事業その他の土地改良事業 及び農用地開発事業の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		46 奄美群島土地改良事業等に必要経費	5,253,000	5,177,000	76,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において 1 国が施行する農地開発事業 2 地方公共団体が施行する土地改良総合整備事業その他の土地改良事業及び農用地開発事業の事業費の一部補助
		47 林道等事業に必要な経費	4,729,869	4,906,869	177,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する林道、造林、電気導入及び簡易水道工事の事業費の一部補助
		47 奄美群島林道等事業に必要な経費	1,122,131	1,081,131	41,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体等が施行する林道、造林及び簡易水道工事の事業費の一部補助
		45 奄美群島廃棄物処理施設整備に必要な経費	0	69,465	69,465	前年度限りの経費
311	航空機燃料税財源離島空港整備事業費	43 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	1,521,000	1,400,000	121,000	「空港整備特別会計法」に基づき、昭和60年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額から同法に定める控除額を控除した額のうち、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ
312	農村総合整備計画調査費	46 農村総合整備計画の策定に必要な経費	289,000	304,172	15,172	農村環境の総合的な整備に関し、地方公共団体が施行する計画策定に要する経費の一部補助及び国が施行する基礎調査等
313	農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	43 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業に必要な経費	451,000	436,000	15,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		46 農林漁業用揮発油 税財源身替農道整 備事業に必要な経 費	2,083,000	1,978,000	105,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する農道整備事業の事業費の一部補助
		46 農林漁業用揮発油 税財源身替奄美群 島農道整備事業に 必要な経費	498,000	497,000	1,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する農道整備事業の事業費の一部補助
		47 農林漁業用揮発油 税財源身替林道整 備事業に必要な経 費	188,000	167,000	21,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する林道の舗装に要する事業費の一部補助
		47 農林漁業用揮発油 税財源身替奄美群 島林道整備事業に 必要な経費	36,000	37,000	1,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する林道の舗装に要する事業費の一部補助
	314 水資源開発 事業費	41 水資源開発の促進 に必要な経費	130,000	130,000	0	水資源開発水系における 1 水資源の総合的な開発及び利用の合理化の基本となるべき水資源開発基本計画の決定 2 水源地域の振興と水没関係住民の生活再建を図るために必要な財団法人吉野川水源地域対策基金(仮称)の基本基金の造成に要する経費の一部補助
		41 治水特別会計へ繰 入れに必要な経費	24,440,135	24,536,936	96,801	水資源開発公団の建設及び管理する水資源開発施設のうち治水事業の負担に係る部分に関する事業費の財源の治水特別会計への繰入れ
		45 水道水源開発施設 整備に必要な経費	18,235,803	18,908,428	672,625	水資源開発公団の建設する水資源開発施設のうち水道事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助
		46 土地改良事業に必 要な経費	11,287,699	11,443,911	156,212	水資源開発公団の建設及び管理する水資源開発施設等のうち土地改良事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		47 工業用水道事業に必要な経費	5,548,954	5,051,385	497,569	水資源開発公団の建設する水資源開発施設のうち工業用水道事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助
	302 国土総合開発事業調整費	48 国土の総合開発の調整に必要な経費	10,453,000	10,663,000	210,000	1 下記の地域及び区域において実施する開発、保全に関する事業及び関連事業について各省各庁の所管する事業間の調整 (1) 「国土総合開発法」に基づき指定された特定地域及び調査地域 (2) 各地方開発促進法に基づく東北、北陸、中国、四国及び九州地方の区域 (3) 「首都圏整備法」、「近畿圏整備法」、「中部圏開発整備法」、「新産業都市建設促進法」、「工業整備特別地域整備促進法」、「低開発地域工業開発促進法」、「高度技術工業集積地域開発促進法」、「豪雪地帯対策特別措置法」、「産炭地域振興臨時措置法」、「水源地域対策特別措置法」、「過疎地域振興特別措置法」に基づき指定された区域及び山村の振興に関する計画が策定された地域 2 全国総合開発計画、首都圏整備計画、近畿圏整備計画、中部圏開発整備計画等の推進を図るため実施する開発、保全に関する事業の調査の総合的な調整
	319 奄美群島医療施設整備費	05 奄美群島医療施設整備に必要な経費	0	994,059	994,059	前年度限り経費
		国 土 庁 計	235,464,716	238,759,233	3,294,517	

科目別内訳										
項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
301	国土庁	14,548,233	14,672,002	123,769	95059-2123-09	大都市圏整備計画調査費	94,573	91,006	3,567	
	95016-2111-02	職員基本給	1,529,170	1,448,190	80,980	95016-2123-09	地価調査費	2,091,626	2,100,729	9,103
	95016-2111-03	職員諸手当	782,865	745,984	36,881	95016-2123-09	資格検定国家試験費	3,965	3,965	0
	95016-2111-04	超過勤務手当	135,353	128,973	6,380	95016-2123-09	中央防災通信維持費	104,803	85,728	19,075
	95016-2111-05	委員手当	25,158	23,689	1,469	95016-2123-09	電子計算機等借料	155,760	108,660	47,100
	95016-2111-05	非常勤職員手当	6,600	6,360	240	95016-2123-09	各所修繕	7,590	4,683	2,907
	95016-2111-05	休職者給与	15	14	1	95199-2133-09	自動車重量税	621	842	221
	95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	3,495	3,364	131	95016-2125-14	土地対策基本問題調査委託費	34,698	39,525	4,827
	95016-2141-05	公務災害補償費	8,915	201	8,714	95016-2125-14	地価調査委託費	2,195	14,917	12,722
	95016-2111-05	退職手当	216,553	220,343	3,790	95016-2125-14	水資源対策調査委託費	151,122	159,737	8,615
	95089-2151-05	児童手当	2,100	2,100	0	95016-2125-14	長期計画等調査委託費	64,599	68,216	3,617
	95016-2129-06	諸謝金	27,322	29,572	2,250	95016-2125-14	不動産鑑定業登録等事務委託費	3,076	3,076	0
	95016-2122-08	職員旅費	75,266	72,566	2,700	95059-2125-14	大都市圏整備計画調査委託費	196,818	228,250	31,432
	95016-2122-08	赴任旅費	3,680	3,680	0	95016-2125-14	地方振興対策調査委託費	125,344	113,769	11,575
	95016-2122-08	外国旅費	15,487	15,487	0	95016-2125-14	災害関係調査委託費	81,995	94,502	12,507
	95016-2122-08	委員等旅費	29,417	31,973	2,556	95016-2204-15	施設整備費	461,950	451,265	10,685
	95016-2122-08	参考人等旅費	271	271	0	95053-1825-16	防災基地建設モデル事業費補助金	72,500	72,500	0
	95016-2123-09	庁費	724,051	698,522	25,529	95016-2815-16	地方都市整備事業費等補助金	316,200	196,500	119,700
	95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,436	1,436	0					

項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2825-16	過疎地域集落等 整備事業費補助 金	346,250	205,000	141,250	303	国土計画基礎調査費 (95059-2129-…)	451,000	502,000	51,000
95059-1825-16	過疎地域総合セ ンター建設事業 費補助金	390,000	595,000	205,000	317	定住構想推進調査費 (95059-2129-…)	262,000	291,000	29,000
95053-2825-16	防災集団移転促 進事業費補助金	163,686	161,462	2,224	304	国 土 調 査 費	8,975,577	9,249,410	273,833
95061-2815-16	山村対策調査計 画費補助金	81,851	85,432	3,581	95059-2129-06	諸 謝 金	641	654	13
95016-2815-16	奄美群島振興開 発調査費等補助 金	28,473	25,648	2,825	95059-2122-08	職 員 旅 費	6,598	6,598	0
95016-1825-16	田園都市構想モ デル事業費補助 金	350,200	493,000	142,800	95059-2122-08	測 量 旅 費	59,569	59,569	0
95061-2815-16	土地利用転換計 画策定等補助金	73,841	81,152	7,311	95059-2122-08	委 員 等 旅 費	292	298	6
95061-2815-16	土地利用規制等 対策費補助金	0	2,022,999	2,022,999	95059-2123-09	庁 費	36,159	35,151	1,008
95016-2815-16	地価調査費補助 金	0	996,706	996,706	95059-2123-09	測 量 庁 費	404,961	411,352	6,391
95016-2115-16	国家公務員等共 済組合負担金	375,887	315,333	60,554	95059-2123-09	地 図 調 製 庁 費	30,993	39,394	8,401
95029-2305-16	筑波研究学園都 市対策特別交付 金	500,000	500,000	0	95199-2133-09	自 動 車 重 量 税	137	141	4
95061-2815-16	土地利用規制等 対策費交付金	2,857,781	0	2,857,781	95059-2125-14	国 土 調 査 委 託 費	37,460	52,897	15,437
95016-2405-16	地域振興整備公 団補助金	1,821,000	1,757,000	64,000	95059-2815-16	国 土 調 査 費 補 助 金	8,398,767	8,643,356	244,589
95016-2129-17	交 際 費	2,575	2,575	0	305	豪雪地帯対策特別事 業費			
95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	100	100	0	95059-2825-16	豪雪地帯対策特別 事業費補助金	290,000	300,000	10,000
95061-1959-24	奄美群島振興開 発基金出資金	0	160,000	160,000	306	振興山村開発総合特 別事業費			
316	災害対策総合推進調 整費 (95053-2129-…)	139,000	146,000	7,000	95061-1825-16	振興山村開発特別 事業費補助金	538,325	571,277	32,952
					307	小笠原諸島振興事業 費	1,929,808	1,972,563	42,755
					95016-2122-08	小笠原諸島調査 旅費	1,041	1,041	0
					95016-2123-09	小笠原諸島調査 費	10,895	10,895	0

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2815-16 小笠原諸島振興費補助金	126,853	232,243	105,390	47052-1825-00 林道事業費補助	2,672,000	2,770,000	98,000
95059-1825-00 小笠原諸島振興事業費補助	1,791,019	1,728,384	62,635	47052-1825-00 林道改良事業費補助	78,000	83,000	5,000
308 離島振興特別事業費				47061-1865-00 電気導入事業費補助	20,000	20,000	0
95059-1825-16 離島振興特別事業費補助金	838,782	537,439	301,343	47086-1925-00 簡易水道等施設整備費補助	2,457,000	2,481,000	24,000
320 奄美群島農業試験場施設整備費				41051-1306-00 治水特別会計へ繰入	6,974,100	7,051,440	77,340
13061-1825-16 奄美群島農業試験場施設整備費補助金	298,365	0	298,365	41051-1306-00 国有林野事業特別会計へ繰入	1,643,000	1,662,000	19,000
309 揮発油税等財源離島道路整備事業費				42052-1306-00 道路整備特別会計へ繰入	3,183,000	3,340,000	157,000
42052-2306-00 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入	21,708,000	21,635,000	73,000	43052-1306-00 港湾整備特別会計へ繰入	25,944,000	26,243,000	299,000
310 離島振興事業費	110,324,035	112,335,651	2,011,616	43052-1306-00 空港整備特別会計へ繰入	1,096,000	1,278,000	182,000
41051-1825-00 海岸事業費補助	8,151,000	8,269,300	118,300	311 航空機燃料税財源離島空港整備事業費			
43052-1825-00 漁港修築費補助	38,811,000	39,454,000	643,000	43052-2306-00 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入	1,521,000	1,400,000	121,000
45052-1825-00 公園事業費補助	641,000	633,000	8,000	312 農村総合整備計画調査費	289,000	304,172	15,172
45052-1825-00 下水道事業費補助	798,000	968,000	170,000	46052-1204-00 土地改良調査計画費	216,400	221,012	4,612
45086-1825-00 廃棄物処理施設整備費補助	565,935	649,911	83,976	46052-1825-00 土地改良調査計画費補助	72,600	83,160	10,560
46052-1825-00 土地改良事業費補助	15,584,000	15,758,300	174,300	313 農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	3,256,000	3,115,000	141,000
46052-1204-00 農用地開発事業費	46,000	63,000	17,000	43052-1825-00 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助	451,000	436,000	15,000
46052-1825-00 農用地開発事業費補助	1,035,000	977,700	57,300	46052-1825-00 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	2,581,000	2,475,000	106,000
47052-1825-00 造林事業費補助	625,000	634,000	9,000				



項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
47052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源替林道整備事業費補助	224,000	204,000	20,000	47052-1925-00	工業用水道事業費補助	5,548,954	5,051,385	497,569
					41051-1306-00	治水特別会計へ繰入	24,440,135	24,536,936	96,801
314	水資源開発事業費	59,642,591	60,070,660	428,069	302	国土総合開発事業調整費 (48059-1204-・・・)	10,453,000	10,663,000	210,000
41051-1204-00	水資源開発基本計画調査費	80,000	80,000	0					
41051-1955-00	水源地域対策事業費補助	50,000	50,000	0	319	奄美群島医療施設整備費			
45086-1925-00	水道水源開発施設整備費補助	18,235,803	18,908,428	672,625	05086-1825-16	医療施設整備費補助金	0	994,059	994,059
46052-1925-00	土地改良事業費補助	11,287,699	11,443,911	156,212		計	235,464,716	238,759,233	3,294,517

## 乙号 継続費要求書

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由	
			昭和56年度 (千円)	昭和57年度 (千円)	昭和58年度 (千円)	昭和59年度 (千円)	昭和60年度 (千円)	昭和61年度 (千円)		
防衛本庁	(項) 昭和56年度甲 型警備艦建造費									昭和56年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため  昭和57年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため  昭和57年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	(目) 艦艇建造費									
	既定	61,204,017	4,959,618	9,607,821	13,243,892	23,895,175	9,497,511	-		
	改定	61,197,355	4,959,618	9,607,821	13,243,892	23,895,175	9,490,849	-		
	(項) 昭和57年度甲型 警備艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既定	113,668,481	-	2,111,025	18,571,316	15,152,611	56,359,751	21,473,778		
	改定	113,648,828	-	2,111,025	18,571,316	15,152,611	56,340,098	21,473,778		
	(項) 昭和57年度潜水 艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既定	32,156,906	-	353,186	8,348,492	11,639,945	11,815,283	-		
	改定	32,151,497	-	353,186	8,348,492	11,639,945	11,809,874	-		

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額					事 由
			昭和58年度 (千円)	昭和59年度 (千円)	昭和60年度 (千円)	昭和61年度 (千円)	昭和62年度 (千円)	
	(項) 昭和58年度甲 型警備艦建造 費							
	(目) 艦艇建造費							
	既 定	68,280,670	1,241,279	10,582,831	12,208,819	30,146,685	14,101,056	昭和58年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	68,195,146	1,241,279	10,582,831	12,177,983	30,114,357	14,078,696	
	(項) 昭和58年度甲型 警備艦建造費							
	(目) 艦艇建造費							
	既 定	41,458,232	71,836	5,361,632	5,722,484	21,327,371	8,974,909	昭和58年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	41,442,125	71,836	5,361,632	5,716,837	21,321,265	8,970,555	
	(項) 昭和58年度潜水 艦建造費							
	(目) 艦艇建造費							
	既 定	29,425,645	48,672	7,228,888	9,164,283	12,983,802	-	昭和58年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	29,422,654	48,672	7,228,888	9,162,809	12,982,285	-	

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由	
			昭和59年度 (千円)	昭和60年度 (千円)	昭和61年度 (千円)	昭和62年度 (千円)	昭和63年度 (千円)	昭和64年度 (千円)		
	(項) 昭和59年度甲型 警備艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	118,439,237	218,914	10,301,541	20,548,930	62,407,365	24,962,487	-		昭和59年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	118,387,234	218,914	10,297,513	20,532,339	62,389,543	24,948,925	-		
	(項) 昭和59年度潜水 艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	30,347,028	41,048	6,925,244	9,966,665	13,414,071	-	-		昭和59年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	30,343,630	41,048	6,924,745	9,965,234	13,412,603	-	-		
	(項) 昭和60年度甲型 警備艦建造費									
	(目) 艦艇建造費	127,845,034	-	180,339	9,765,797	24,376,925	62,643,820	30,878,153		甲型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額				事 由
			昭 和 60 年 度 (千円)	昭 和 61 年 度 (千円)	昭 和 62 年 度 (千円)	昭 和 63 年 度 (千円)	
	(項) 昭和60年度潜水艦建造費  (目) 艦艇建造費	31,950,433	82,301	7,671,636	11,043,071	13,153,425	潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
警 察 庁	(項) 警 察 庁 施 設 費 都 道 府 県 警 察 費 補 助 の うち 都 道 府 県 警 察 施 設 整 備 費 補 助 金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
総 務 庁	(項) 恩 給 費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、恩給増額改定に関する事務及び支給事務の処理にあつての調査確認の困難、請求の遅延その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
北 海 道 開 発 庁	(項) 北 海 道 治 水 事 業 費 北 海 道 急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 事 業 費  北 海 道 治 水 事 業 工 事 諸 費 の うち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費  北 海 道 治 山 事 業 費 北 海 道 海 岸 事 業 費 揮 発 油 税 等 財 源 北 海 道 道 路 整 備 事 業 費 北 海 道 道 路 整 備 事 業 費 北 海 道 道 路 事 業 工 事 諸 費 の うち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため  北海道治水事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため  事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組 織	事 項	事 由
	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p> <p>北 海 道 港 湾 事 業 費 北 海 道 漁 港 施 設 費 北 海 道 空 港 整 備 事 業 費 航空機燃料税財源北海道空港 整備事業費</p> <p>北海道港湾漁港空港整備事業 工事諸費のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p> <p>北 海 道 住 宅 建 設 等 事 業 費</p> <p>北 海 道 住 宅 対 策 諸 費</p> <p>北 海 道 都 市 計 画 事 業 費</p> <p>北 海 道 公 園 事 業 工 事 諸 費 の うち</p>	<p>北海道道路事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>北海道港湾漁港空港整備事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>北海道住宅建設事業の実施に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該事業がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p> <p>北海道離島廃棄物処理施設整備費</p> <p>北海道土地改良事業費</p> <p>北海道農用地開発事業費</p> <p>北海道特定地域農業開発事業費</p> <p>北海道土地改良事業等工事諸費のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p> <p>北海道造林事業費</p> <p>北海道林道事業費</p> <p>北海道沿岸漁場整備開発事業費</p> <p>北海道離島簡易水道施設整備費</p> <p>北海道災害復旧事業工事諸費のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p>	<p>北海道公園事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>北海道土地改良事業等工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>北海道災害復旧事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>



組 織	事 項	事 由
防 衛 本 庁	<p>農林漁業用揮発油税財源身替 北海道農道等整備事業費</p> <p>(項) 武器車両等購入費 航空機購入費</p> <p>艦 船 建 造 費のうち 艦 艇 建 造 費</p> <p>施 設 整 備 費</p> <p>施 設 整 備 等 附 帯 事 務 費</p> <p>研 究 開 発 費のうち 試 作 品 費 中 等 練 習 機 試 作 費 研 究 用 機 械 器 具 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、調達計画の調整の関係、設計に関する諸条件、製造及び輸送の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計の技術的困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>施設整備等の実施に伴って支出する経費であつて、その性質上当該事業がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、製作等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究開発計画の調整の関係、調査研究上の困難、設計に関する諸条件、製作等の技術的困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
防 衛 施 設 庁	(項) 調 達 労 務 管 理 費のうち	

組 織	事 項	事 由
科学技術庁	特別給付金	アメリカ合衆国軍隊の撤退等に伴う駐留軍関係離職者に対する特別給付金であつて、その性質上支出の実行が不測の条件に支配され、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、同軍隊の撤退等の時期の変更、受給資格の調査確認の困難、請求の遅延その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	施設運営等関連諸費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難、被害事実の調査の困難、請求の遅延、アメリカ合衆国軍隊等の事情その他やむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	提供施設移設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難、アメリカ合衆国軍隊等の事情その他やむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	(項) 科学技術庁のうち	
	国際科学技術博覧会出展施設施工旅費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、後利用計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国際科学技術博覧会出展施設施工庁費	
	国際科学技術博覧会出展事業委託費	
国際科学技術博覧会出展施設整備費		
国際科学技術博覧会事業費補助金		
海洋開発調査研究促進費のうち		

組 織	事 項	事 由
	<p>試 験 研 究 費</p> <p>原子力平和利用研究促進費のうち</p> <p>原子力平和利用研究委託費</p> <p>放射性廃棄物処理処分対策調査研究委託費</p> <p>国立機関原子力試験研究費のうち</p> <p>施 設 施 工 旅 費</p> <p>試 験 研 究 費</p> <p>施 設 施 工 庁 費</p> <p>施 設 整 備 費</p> <p>放 射 能 調 査 研 究 費のうち</p> <p>放 射 能 測 定 調 査 委 託 費</p> <p>科学技術庁試験研究所のうち</p> <p>試 験 研 究 費</p> <p>研 究 設 備 整 備 費</p> <p>科学技術庁試験研究所施設費のうち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、調査研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、安全対策、設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、調査研究に際しての事前の調査の困難、研究方式、調査地域の決定又は研究内容の調査の困難、研究機材の入手難、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、研究資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、測定調査方法、研究方式又は調査地域の決定の困難、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、気象の関係、研究資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
<p>環 境 庁</p> <p>沖 縄 開 発 庁</p>	<p>施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費</p> <p>(項) 自然公園等施設整備費のうち 施設施工旅費(国立公園施設整備に係るものに限る。) 施設施工庁費(国立公園施設整備に係るものに限る。) 国立公園等施設整備費(国立公園施設整備に係るものに限る。) 自然公園等施設整備費補助金</p> <p>(項) 沖 縄 開 発 庁 の うち 沖 縄 振 興 特 別 事 業 費 補 助 金 沖 縄 教 育 振 興 事 業 費 沖 縄 保 健 衛 生 等 対 策 諸 費 の うち 保 健 衛 生 施 設 等 施 設 整 備 費 補 助 金 医 療 施 設 等 施 設 整 備 費 補 助 金 沖 縄 農 業 振 興 費 の うち 特 殊 病 害 虫 特 別 防 除 費 補 助 金 (ウリミバエ不妊化虫大量増殖施設設置費に限る。) 揮 発 油 税 等 財 源 沖 縄 道 路 整 備 事 業 費 沖 縄 開 発 事 業 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費 農林漁業用揮発油税財源身替 沖縄農道等整備事業費 沖縄住宅対策諸費	沖縄住宅建設事業の実施に伴って支出する経費であつて、その性質上当該事業がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄治水事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	沖縄治水事業工事の施行に伴って支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄道路事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	沖縄道路事業工事の施行に伴って支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄港湾空港整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	沖縄港湾空港整備事業工事の施行に伴って支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄公園事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	沖縄公園事業工事の施行に伴って支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組 織	事 項	事 由
<p>国 土 庁</p>	<p>                     沖縄土地改良事業工事諸費のうち                      超 過 勤 務 手 当                      日 額 旅 費                      工 事 雑 費                      (項) 国 土 庁のうち                      防災基地建設モデル事業費補助金                      過疎地域集落等整備事業費補助金                      過疎地域総合センター建設事業費補助金                      防災集団移転促進事業費補助金                      田園都市構想モデル事業費補助金                      筑波研究学園都市対策特別交付金                      (周辺開発地区整備に係るものに限る。)                      豪雪地帯対策特別事業費                      振興山村開発総合特別事業費                      小笠原諸島振興事業費のうち                      小笠原諸島振興事業費補助                      離島振興特別事業費                      奄美群島農業試験場施設整備費                      揮発油税等財源離島道路整備事業費                      離島振興事業費                 </p>	<p>                     沖縄土地改良事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため                        事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため                 </p>

組 織	事 項	事 由
	航空機燃料税財源離島空港整備事業費 農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費 水 資 源 開 発 事 業 費	

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和60年度 (千円)	昭和61年度 以 降 (千円)	
総 務 庁	外国人恩給	年額 4,594	昭和60年度	昭和60年度 以降	(項) 恩 給 費 (目) 文官等恩給費	3,485	年額 4,594 以内	退職外国人教師 3 名に対し昭和 60 年度以降年額 4,196 千円以内の年金を支給する契約及び退職した 10 名の外国人恩給受給者に対し恩給法の改正による増額措置に準じて昭和 60 年 4 月以降の年金につき年額 398 千円以内を増額して支給する契約をそれぞれ結ぶ必要があるため
北海道開発 庁	公営住宅建設事業費補助	5,417,000	昭和60年度	昭和60年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 北海道住宅建設 等事業費 (目) 公営住宅建設費 補助	1,889,865	3,527,135	公営住宅建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	公園事業費補助	333,000	昭和60年度	昭和61年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 北海道都市計画 事業費 (目) 公園事業費補助	0	333,000	公園事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため



組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和60年度 (千円)	昭和61年度 以 降 (千円)	
	下水道事業費補助	540,000	昭和60年度	昭和60年度 及び昭和61 年度	(項) 北海道都市計画 事業費  (目) 下水道事業費補助	252,000	288,000	下水道事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うこと を要するものがあるため
	下水道緊急整備 事業費補助	17,750,000	昭和60年度	昭和60年度 以降5箇年 度以内	(項) 北海道都市計画 事業費  (目) 下水道事業費補助	3,550,000	14,200,000	水質環境基準の達成等のため緊急に 整備を要する公共下水道事業につい ては、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費の一部に 対する補助金を5箇年度にわたつて 交付する旨の決定を行う必要がある ため
	国営かんがい排 水事業	1,200,000	昭和60年度	昭和60年度 及び昭和61 年度	(項) 北海道土地改良 事業費  (目) 国営かんがい排 水事業費	450,000	750,000	双葉地区ペーベナイ導水路第1号 隧道の建設工事には、多くの日数を 要するため
	畑地帯総合土地 改良パイロット 事業	700,000	昭和60年度	昭和60年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道土地改良 事業費  (目) 畑地帯総合土地 改良パイロット 事業費	225,000	475,000	しろがね地区しろがねダム取水施 設の建設工事には、多くの日数を 要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和60年度 (千円)	昭和61年度 以 降 (千円)	
防 衛 本 庁	教育訓練用器材 購入	25,905,420	昭和60年度	昭和60年度 以降3箇年 度以内	(項) 防 衛 本 庁 (目) 教 育 訓 練 費	86,307	25,819,113	教育訓練用器材のうち戦闘機F-15 用飛行訓練装置等の購入には、その生 産又は輸入に多くの日数を要するため
	武 器 購 入	176,056,095	昭和60年度	昭和60年度 以降5箇年 度以内	(項) 武器車両等購入 費 (目) 武器購入費	1,136,701	174,919,394	武器のうち戦車、装甲車、地对空誘 導弾等の購入には、その生産又は輸入 に多くの日数を要するため
	通 信 機 器 購 入	41,727,397	昭和60年度	昭和60年度 以降3箇年 度以内	(項) 武器車両等購入 費 (目) 通信機器購入費	20,335	41,707,062	通信機器のうち航空警戒管制用通信 機器等の購入には、その生産又は輸入 に多くの日数を要するため
	弾 薬 購 入	141,002,687	昭和60年度	昭和60年度 以降4箇年 度以内	(項) 武器車両等購入 費 (目) 弾薬購入費	987,663	140,015,024	弾薬のうち対戦車誘導訓練弾等の購 入には、その生産又は輸入に多くの日 数を要するため
	諸 器 材 購 入	25,555,746	昭和60年度	昭和60年度 以降3箇年 度以内	(項) 武器車両等購入 費 (目) 諸器材購入費	176,895	25,378,851	諸器材のうち戦闘機F-15用整備器 材等の購入には、その生産又は輸入に 多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和60年度 (千円)	昭和61年度 以 降 (千円)	
	航空機購入	360,897,394	昭和60年度	昭和60年度 以降4箇年 度以内	(項) 航空機購入費 (目) 航空機購入費	817,451	360,079,943	航空機のうち戦闘機F-15等73機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	艦船建造	25,330,372	昭和60年度	昭和60年度 以降4箇年 度以内	(項) 艦船建造費 (目) 艦艇建造費 (目) 支援船建造費	94,285 61,454 32,831	25,236,087 24,871,859 364,228	艦船のうち中型掃海艇等4隻の建造には、多くの日数を要するため
	施設整備	26,788,604	昭和60年度	昭和60年度 及び昭和61 年度	(項) 施設整備費 (目) 施設整備費	4,509,574	22,279,030	白老弾薬庫ほか40箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	装備品等整備	185,953,033	昭和60年度	昭和60年度 以降3箇年 度以内	(項) 装備品等整備諸 費 (目) 武器修理費 (目) 通信維持費 (目) 諸器材等維持費 (目) 航空機修理費 (目) 艦船修理費	696,899 214,106 215,793 0 267,000 0	185,256,134 12,107,922 55,698,459 3,404,430 103,579,648 10,465,675	装備品等の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
	研究開発	28,781,357	昭和60年度	昭和60年度 以降3箇年 度以内	(項) 研究開発費 (目) 試作品費 (目) 研究用機械器具 費	1,887,008 1,829,838 57,170	26,894,349 26,383,843 510,506	研究開発のうち新対潜ヘリコプター(艦載型)等の試作に必要な資材等の生産又は研究には、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和60年度 (千円)	昭和61年度 以 降 (千円)	
防衛施設庁	提供施設整備	54,639,360	昭和60年度	昭和60年度 及び昭和61 年度	(項) 施設運営等関連 諸費  (目) 提供施設等整備 費	10,927,872	43,711,488	三沢飛行場ほか 22 箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	提供施設移設整備	2,472,334	昭和60年度	昭和60年度 及び昭和61 年度	(項) 提供施設移設整備 費  (目) 提供施設移設整備 費	494,467	1,977,867	
科学技術庁	理化学研究所出資	1,396,100	昭和60年度	昭和60年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 科学技術振興費  (目) 理化学研究所出 資金	418,827	977,273	理化学研究所における重イオン加速器施設及び細胞・遺伝子保存施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
	宇宙開発事業団出資	48,817,590	昭和60年度	昭和60年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 科学技術振興費  (目) 宇宙開発事業団 出資金	5,364,931	43,452,659	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和60年度 (千円)	昭和61年度 以 降 (千円)	
	日本原子力研究所出資	30,704,000	昭和60年度	昭和60年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 原子力平和利用 研究促進費  (目) 日本原子力研究 所出資金	7,699,483	23,004,517	日本原子力研究所における核融合研究装置及び安全性研究設備の整備等の資金に充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
	動力炉・核燃料開発事業団出資	9,779,400	昭和60年度	昭和60年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 原子力平和利用 研究促進費  (目) 動力炉・核燃料 開発事業団出資 金	1,378,560	8,400,840	動力炉・核燃料開発事業団における高速増殖炉燃料製造技術開発施設の整備等の資金に充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
	動力炉・核燃料開発事業団出資に係る契約の一部変更	-	昭和60年度	昭和61年度 まで 1 箇年 度延長	-	-	-	昭和 58 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「動力炉・核燃料開発事業団出資」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を昭和 60 年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を昭和 61 年度まで 1 箇年度延長する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							昭和60年度 (千円)	昭和61年度 以 降 (千円)	
		航空宇宙研究設備整備	1,844,300	昭和60年度	昭和60年度 以降3箇年 度以内	(項) 科学技術庁試験 研究所  (目) 研究設備整備費	628,270	1,216,030	航空宇宙技術研究所における遷音速 風洞用主送風機駆動設備の整備には、 多くの日数を要するため
		短距離離着陸機 研究設備整備に 係る契約の一部 変更	-	昭和60年度	昭和61年度 まで1箇年 度延長	-	-	-	昭和59年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「短距離離着陸機研究設備 整備」に基づいて実行した国庫の負担 となる契約の一部を昭和60年度にお いて変更し、当該契約による支出すべ き年限を昭和61年度まで1箇年度延 長する必要があるため
		防災科学技術研 究設備整備	203,000	昭和60年度	昭和60年度 及び昭和61 年度	(項) 科学技術庁試験 研究所  (目) 試 験 研 究 費	60,900	142,100	国立防災科学技術センターにおける 地震計測装置の整備には、多くの日数 を要するため
		放射線医学研究 施設整備	345,450	昭和60年度	昭和60年度 及び昭和61 年度	(項) 科学技術庁試験 研究所施設費  (目) 施 設 整 備 費	138,180	207,270	放射線医学総合研究所におけるサイ クロトロン施設の整備には、多くの日 数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和60年度 (千円)	昭和61年度 以 降 (千円)	
沖縄開発庁	公立学校施設整備費補助	2,575,452	昭和60年度	昭和60年度 及び昭和61 年度	(項) 沖縄教育振興事業費  (目) 公立学校施設整備費補助金	1,030,181	1,545,271	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	児童生徒急増市町村公立小中学校施設特別整備事業費補助	567,450	昭和60年度	昭和60年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄教育振興事業費  (目) 児童生徒急増市町村公立小中学校施設特別整備事業費補助金	189,150	378,300	児童生徒急増市町村の公立小中学校施設特別整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を3箇年度にわたって交付する旨の決定を行う必要があるため
	公営住宅建設事業費補助	6,233,000	昭和60年度	昭和60年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄開発事業費  (目) 公営住宅建設費補助	1,447,520	4,785,480	公営住宅建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	国営公園整備	700,000	昭和60年度	昭和60年度 及び昭和61 年度	(項) 沖縄開発事業費  (目) 国営公園整備費	100,000	600,000	国営沖縄海洋博覧会記念公園の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため







308 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	次 長	1												
	局 長	1												
	審 議 官	1												
	室 長	1												
	審議会等・施設等機関館長	2												
	同 事 務 局 長	1												
	同 事 務 局 次 長	3												
	行政職俸給表(一)	7 2 396												
			外							内			外	
				18		41			69	60	2	71	14	12
	課 長	1		1										
	参 事 官	13		7		6								
	審 査 官	3		1		2								
	室 長	2		1		1								
	総理大臣官邸事務所長	1				1								
	厚生管理官	1				1								
	課 長 補 佐	55				11			37	7				
	係 長	1 96	内							38	内	1	58	
	主 任	31										31		
	専 門 職	1 44	内								内	1	11	
	調 査 官	3				3								
	審議会等・施設等機関次長	2		2										
	同 課 長	10		3		7								
	同 参 事 官	4		3		1								
	同 課 長 補 佐	7							5	2				
	同 係 長	15								5	10			



310 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
公正取引委員会		外 3(9箇月) 内 3(6箇月) 437														1,238,532
特 別 職		5														59,921
	公正取引委員会委員長	1														
	公正取引委員会委員	4														
一 般 職		外 3(9箇月) 内 3(6箇月) 432														1,178,611
	指定職俸給表	6														41,178
	事務局長	1														
	審議官	1														
	部長	3														
	審判官	1														
	行政職俸給表(一)	外 3 内 3 410		16		30			57	内 1 87	内 2 111		49	33	外 3 27	1,101,333
	審議官	1		1												
	審判官	4		4												
	審査統括官	1		1												
	課長	17		7		10										
	調査官	2				2										
	室長	5				5										
	課長補佐	内 1 52				4			27	内 1 21						
	係長	内 2 111								33	内 2 64		14			
	主任	13									10		3			
	専門職	109				4			19	25	37		24			
地方事務所長	7		3		4											
地方事務所課長	20				1			11	8							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級
	一般職員	外 3 68									8	33	外 3 27	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	16	1	3		8		4	-	-				36,100
警察庁		外 20(6箇月) 内 48(6箇月) 8,144												24,300,655
特別職		4												46,008
一般職		外 20(6箇月) 内 48(6箇月) 8,140												24,254,647
警察庁		外 15(6箇月) 内 45(6箇月) 7,080												21,360,266
特別職	国家公安委員会委員	4												46,008
一般職		外 15(6箇月) 内 45(6箇月) 7,076												21,314,258
	指定職俸給表	47												355,551
	長官	1												
	次長	1												
	警視總監	1												
	官房長、局長	6												
	部長	1												
	審議官	5												
	首席監察官	1												
	警察大学校長	1												
	警察大学校副校長	1												
	研修所長	1												
	通信学校長	1												
	管区警察局長	7												

312 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	都警察通信部長	1													
	警視庁副總監	1													
	道府県本部長	14													
	警視庁部長	4													
	行政職俸給表(一)	外 14 内 26 5,072		40		121			357	内 4 1,315	内 2 1,796	内 6 846	内 14 331	外 14 266	14,752,925
	[本 庁]	外 14 内 7 812		28		51			86	内 3 158		内 2 109	内 2 86	外 14 7	
	課 長	33		28		5									
	室 長	5				5									
	調 査 官	2				2									
	電 波 技 術 官	1				1									
	課 長 補 佐	内 1 79				19			47	内 1 13					
	係 長	191							123		68				
	主 任	内 2 125									112	内 2 13			
	工 場 長	1				1									
	工 場 長 補 佐	4							2	2					
	専 門 職	内 2 46				6			25	内 2 12	3				
	警察大学校部長教授	2				2									
	同 教 授	7				4			2	1					
	同 課 長	2				1			1						
	研 修 所 長	1				1									
	通信学校部長教授	4				4									
	同 教 授、助 教 授	16							9	7					
	技 術 職 員	内 2 182									104	37	内 2 41		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級
	一般職員	外 14 111											外 14 7	
	〔管区警察局〕	内 19 4,260		12		70		271	内 1 1,157	内 2 1,509	内 4 737	内 12 245	259	
	管区警察局部長	8		6		2								
	管区警察局課長	34				24		8	2					
	同課長補佐	159							159					
	同係長	462							269	185	8			
	同主任	140								98	42			
	技術専門職	18							18					
	通信所長	7						6	1					
	通信現業所長	97						50	46	1				
	通信現業所所長補佐	44							43	1				
	府県通信部長	50		6		44								
	府県通信部課長	198						170	28					
	同課長補佐	内 1 57							内 1 57					
	同係長	内 4 569							253	内 2 308	内 2 8			
	同主任	184								146	38			
	通信運用官	243							202	41				
	中継所長	147							70	63	14			
	技術職員	内 14 1,406								657	内 2 584	内 12 165		
	管区警察学校教授	35						25	1	9				
	同教官	6							6					
	同課長	14						12	2					
	一般職員	382									43	80	259	
	行政職俸給表(二)	295	3	60		125		76	31	-				696,275

314 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	〔本 庁〕														
	技能労務職員	50	2	14		24		9	1						
	〔管区警察局〕														
	技能労務職員	245	1	46		101		67	30						
	公安職俸給表(一)	外 1 内 19 1,636					外 1 内 94	内 11 421	内 8 445	3	-	-			5,446,871
	〔本 庁〕	外 1 内 19 479					外 1 内 60	内 11 119	内 8 240						
	調査官	13		11		2									
	室長	2		2											
	理事官	33				27	6								
	課長補佐	外 1 内 10 116					外 1 内 47	内 10 69							
	係長	内 8 272						40	内 8 232						
	専門職	1							1						
	警察大学校部長教授	8	1	7											
	同 教授	内 1 22				9	6	内 1 7							
	同 課長	1				1									
	同 助教授	9						2	7						
	研修所室長	2					1	1							
	〔管区警察局〕	613	18	16		35	34	302	205	3					
	管区警察局部長	16	13	3											
	同 監察官	7	1	5		1									
	同 課長	46				24	20	2							
	同 課長補佐	179						157	22						
	同 係長	112							109	3					



組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	管 理 官	23					1	22							
	管 区 警 察 学 校 長	7	4	3											
	管 区 警 察 学 校 部 長	14		5		9									
	同 科 長	14					7	7							
	管 区 警 察 学 校 室 長	21				1	6	14							
	同 教 官	174						100	74						
	〔都道府県警察〕	544	116	351		77									
	県本部長及び方面本部長	36	36												
	警 視 庁 部 長	4	4												
	北海道及び指定府県部長	56	15	41											
	北 海 道 警 察 学 校 長	1		1											
	警 視 長 又 は 警 視 正	447	61	309		77									
	研 究 職 俸 給 表														
	〔管区警察局〕	5		-		2		3	-	-					8,693
	室 長 等 研 究 員	2				2									
	研 究 員	3						3							
	医 療 職 俸 給 表(一)														
	〔本 庁〕														
	医 師	3		-		-		3	-						11,336
	医 療 職 俸 給 表(二)	6	-	-	-	-		4	2	-	-				11,930
	〔本 庁〕														
	歯 科 技 工 士	1						1							
	〔管区警察局〕														
	栄 養 士	5						3	2						



組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	研究員	内 1 32							内 1 32						
皇宮警察本部															
一般職		外 5(6箇月) 内 2(6箇月) 956													2,591,098
	指定職俸給表														
	本部長	1													8,931
	行政職俸給表(一)	39		-		-			1	13	10	7	1	7	102,771
	課長	1							1						
	課長補佐	3								3					
	係長	6								2	4				
	主任	7									5	2			
	警察学校教育主事	1								1					
	同教官	8								7	1				
	一般職員	13										5	1	7	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	5	-	1		1			3	-	-				13,561
	公安職俸給表(一)	外 5 内 2 910					6	11	47	103	内 2 308		外 5 336		2,463,944
	部長	3	2	1											
	課長	7		1		2	3	1							
	侍衛官	1						1							
	東宮侍衛官	2						1	1						
	監察官	1						1							
	課長補佐	18							12	6					
	係長	27								22	5				







組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	課 長	13		9		4									
	課 長 補 佐	38				7		27	4						
	係 長	116							63	53					
	主 任	11								7	4				
	参 事 官	2		1		1									
	専 門 職	53				8		17	21	7					
	式 部 官	3		1		2									
	所 長、 場 長	5		1				1	3						
	地 方 機 関 次 長	2				2									
	同 課 長	8						7	1						
	同 課 長 補 佐	1							1						
	同 係 長	28							15	13					
	各 種 業 務 職 員	286								108	109	45	24		
	一 般 職 員	117									51	31	35		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	316	5	22		89		153	47	-					673,280
	研究職俸給表	35		8		12		13	2	-					111,875
	所 長	1		1											
	部 長 等 研 究 員	7		7											
	室 長 等 研 究 員	12				12									
	研 究 員	13						13							
	研 究 補 助 員	2							2						
	医療職俸給表(一)														
	医 師	7		1		5		1	-						30,650









組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	管区行政監察局管区管理官	8						7	1					
	同 管 区 監 察 官	外 1 52						46	外 1 6					
	同 調 査 官	16						7	8	1				
	同 管 区 副 管 理 官	18								14	4			
	同 管 区 副 監 察 官	外 1 内 1 228							外 1 内 1 109		77	21	21	
	同 行 政 相 談 官	内 1 23							内 1 6	4	13			
	行政監察事務所長	39		3		36								
	行政監察事務所次長	10				1		9						
	同 課 長	1						1						
	同 課 長 補 佐	1							1					
	同 総 務 主 任	38							32	6				
	同 係 長	1								1				
	同 地 方 監 察 官	117						16	101					
	同 調 査 官	25							7	18				
	同 地 方 副 監 察 官	230								145	85			
	一 般 職 員	外 27 内 1 1,581										1,089	内 1 332	外 27 160
	(内沖繩の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	23				1		2	5	10	3		2	
	行政監察事務所長	1				1								
	行政監察事務所次長	1						1						
	同 課 長	1						1						
	同 課 長 補 佐	1							1					
	同 係 長	1								1				
	同 地 方 監 察 官	3							3					



組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
一 般 職		32													102,689
	指 定 職 俸 給 表														
	次 長	1													8,133
	行 政 職 俸 給 表(一)	31		1		4		5	7	7	4	2	1		94,556
	参 事 官	4		1		3									
	参 事 官 補 佐	8				1		5	2						
	係 長	11							5	6					
	主 任	1										1			
	専 門 職	1									1				
一 般 職 員	6										3	2	1		
北 方 対 策 本 部															
一 般 職		9													32,782
	指 定 職 俸 給 表														
	審 議 官	1													7,023
	行 政 職 俸 給 表(一)	8		-		1		1	2	2	2	-	-	25,759	
	調 査 官	1				1									
	参 事 官 補 佐	2						1	1						
	係 長	2							1	1					
	専 門 職	1									1				
	一 般 職 員	2										2			
北 海 道 開 発 庁		外 42(6箇月) 内 12(9箇月) 3(6箇月) 9,115												25,277,370	
特 別 職		1												0	
一 般 職		外 42(6箇月) 内 12(9箇月) 3(6箇月) 9,114												25,277,370	

328 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
北海道開発庁		外 3(6箇月) 1,524													4,717,036
特別職	政務次官	1													0
一般職		外 3(6箇月) 1,523													4,717,036
	指定職俸給表	8													63,435
	事務次官	1													
	総務監理官	1													
	計画監理官	1													
	北海道開発局長	1													
	北海道開発局次長	1													
	北海道開発局官房長	1													
	北海道開発局部長	1													
	土木試験所長	1													
	行政職俸給表(一)	外 3 1,353		23		88		260	338	373	外 3 185	29	57		4,222,158
	課長	8		5		3									
	課長補佐	4				1		2	1						
	係長	8							7	1					
	主任	10								10					
	開発専門官	32				8		18	6						
	北海道開発局部長	3		3											
	同官房次長	2		2											
	同調整官	2		1		1									
	同課長	34				30		4							
同課長補佐	82						74	8							
同係長	204							121	83						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	北海道開発局主任	147								129	18			
	同 監 査 官	1				1								
	同 考 査 官	1				1								
	同 環 境 審 査 官	1				1								
	同 開 発 専 門 官	53				7		36	10					
	同 営 繕 監 督 官	24						17	6	1				
	開発建設部長、所長	12		12										
	開発建設部次長	35				33		2						
	同 調 査 官	4				2		2						
	同 課 長	140						105	35					
	同 課 長 補 佐	73							66	7				
	同 係 長	177							69	104	4			
	同 主 任	32								24	8			
	同 専 門 職	23							9	14				
	一 般 職 員	外 3 241									外 3 155	29	57	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	57	2	24		26		5	-	-				150,498
	研究職俸給表	105		14		28		46	17	-				280,945
	部長等研究員	14		14										
	室長等研究員	28				28								
	研 究 員	46						46						
	研究補助員	17							17					

330 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
北海道治水事業工事諸費 北海道道路事業工事諸費 北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費 北海道公園事業工事諸費 北海道土地改良事業等工事諸費 北海道災害復旧事業工事諸費															
一 般 職		外 39(6箇月) 外 12(9箇月) 内 3(6箇月) 7,591													20,560,334
行政職俸給表(一)		外 51 内 3 4,914		-		10		127	627	2,087	1,223	403	外 51 内 3 437	13,218,207	
開発建設部用地官		29							28	1					
同 課 長 補 佐		88							84	4					
同 係 長		400							105	286	9				
同 主 任		1,303								1,179	124				
同 専 門 職		55							25	30					
事 務 所 長		44			8		35	1							
事 務 所 副 所 長		9					7	2							
事 務 所 課 長		142					17	121	4						
同 係 長		395							381	14					
建 設 監 督 官		556			2		68	261	202	23					
一 般 職 員		外 51 内 3 1,893									1,053	403	外 51 内 3 437		
行政職俸給表(二)															
技能労務職員		2,580	141	825		1,583		31	-	-				7,051,021	





332 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	調達実施本部長	1														
	自衛隊中央病院長	1														
	防衛大学校副校長	1														
	防衛歯科大学校副校長	3														
	技術研究本部副本部長	1														
	技術研究本部技術開発官	1														
	技術研究本部研究所長	5														
	調達実施本部副本部長	4														
	行政職俸給表(一)	外 8 内 49 12,994		32		内 2 101		内 1 540	内 15 1,613	内 7 3,059	内 7 4,876	内 10 1,862	外 8 内 7 911			32,986,336
	〔官房各局及び統合〕 幕僚会議	内 2 211				5		10	内 1 61	内 1 52	46	25	12			
	課 長	1				1										
	課 長 補 佐	4						4								
	係 長	内 1 75							46	内 1 29						
	主 任	23								23						
	専 門 職	内 1 25				4		6	内 1 15							
	一 般 職 員	83									46	25	12			
	〔施設等機関等〕	内 8 1,256		30		内 2 48		内 1 157	288	内 2 284	231	123	内 3 95			
	部 長	9		8		1										
	室 長	1		1												
	課 長	54		17		31		6								
	企 画 官	1				1										
	支 部 長	5		4		1										
	所 長	1				1										
	課 長 補 佐	121				10		100	11							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	副 場 長	3						1	2						
	係 長	内 1 377							209	内 1 168					
	主 任	141								75	66				
	専 門 職	内 4 160				内 2 3		内 1 50	66	内 1 41					
	一 般 職 員	内 3 383									165	123	内 3 95		
	(陸上自衛隊)	外 4 内 18 6,176		2		25		198	内 2 706	内 1 1,611	内 4 2,611	内 7 634	外 4 内 4 389		
	中 央 機 関	内 1 260				5		19	76	内 1 78	71	11			
	班 長	5			5										
	係 長	20							20						
	専 門 職	内 1 156						19	56	内 1 78	3				
	一 般 職 員	79									68	11			
	地 方 機 関	外 4 内 17 5,916		2		20		179	内 2 630	1,533	内 4 2,540	内 7 623	外 4 内 4 389		
	室 長	1		1											
	部 長	4		1		3									
	副 部 長	47				16		31							
	所 長	1				1									
	課 長	137						71	66						
	科 長	内 1 110						37	内 1 73						
	工 場 長	10						10							
	班 長	内 1 574						18	内 1 297	259					
	係 長	740							46	676	18				
	主 任	内 1 654								338	内 1 316				
	専 門 職	454						12	148	260	34				

334 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級
	一般職員	外 内 4 14 3,184									内 3 2,172	内 7 623	外 4 内 4 389	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	21				1		1	2	10	2	3	2	
	副部長	1			1									
	課長	2						1	1					
	班長	2								2				
	係長	5							1	4				
	主任	4								2	2			
	専門職	2								2				
	一般職員	5										3	2	
	[海上自衛隊]	外 内 2 9 2,709				14		94	内 5 291	内 3 550	内 1 1,061	474	外 2 225	
	中央機関	内 1 147				6		21	内 1 36	25	58	1		
	班長	12			6		6							
	係長	5							5					
	専門職	内 1 71						15	内 1 31	25				
	一般職員	59									58	1		
	地方機関	外 内 2 8 2,562				8		73	内 4 255	内 3 525	内 1 1,003	473	外 2 225	
	部長	9			8		1							
	課長	21						21						
	科長	99						28	71					
	係長	内 3 349							内 1 96	内 2 251	2			
	主任	138								56	82			
	専門職	内 4 333						23	内 3 88	内 1 218	4			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級	
	一般職員	外 内 2 1 1,613										内 1 915		外 2 225	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	14									6	5	3		
	係長	3									3				
	主任	2									1	1			
	専門職	2									2				
	一般職員	7										4	3		
	[航空自衛隊]	外 内 2 12 2,642								内 7 267		内 2 927	内 3 606	外 2 190	
	中央機関	181				5		20	41	46	35	31	3		
	班長	7				5		2							
	係長	27							19	8					
	主任	29								29					
	専門職	50						18	22	9	1				
	一般職員	68										34	31	3	
	地方機関	外 内 2 12 2,461								内 7 226		内 2 892	内 3 575	外 2 187	
	部長	2				2									
	課長	40				2		36	2						
	科長	7						5	2						
	班長	260						1	126	133					
	係長	118							11	107					
	主任	310								185	125				
	専門職	内 7 199								内 7 85	91	4			
	一般職員	外 内 2 5 1,525										内 2 763	内 3 575	外 2 187	











340 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	副総看護婦長	2		2											
	看護婦長	56				56									
	看護婦	325				1		324							
	〔陸上自衛隊〕														
	看護婦	83				17		61	5						
	〔海上自衛隊〕														
	看護婦	内 1 132		5		19		内 1 102	6						
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	看護婦	1							1						
	〔航空自衛隊〕														
	看護婦	144		2		12		118	12						
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	看護婦	30		1		3		19	7						
	適用を受ける俸給表及び階級	予算定員(人)	陸上自衛官			海上自衛官			航空自衛官			統合幕僚会議に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官			
	自衛官俸給表	272,162	180,000			45,199			46,834			129		631,841,806	
	陸 将   海 将   空 将	96	48			23			22			3			
	陸将補   海将補   空将補	227	107			56			58			6			
	1等陸佐   1等海佐   1等空佐	2,202	1,143			464			560			35			
	2等陸佐   2等海佐   2等空佐	4,908	2,701			935			1,222			50			
	3等陸佐   3等海佐   3等空佐	7,522	4,114			1,598			1,798			12			









組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	労務調査官	1		1												
	課長	4		2		2										
	労務連絡官	1				1										
	労務渉外官	1				1										
	課長補佐	17				3		12	2							
	係長	24							16	8						
	主任	8								6	2					
	専門職	13				2		9	2							
	一般職員	27										17	8	2		
経済企画庁		外 5(6箇月) 内 2(6箇月) 506														1,426,540
特別職		1														0
一般職		外 5(6箇月) 内 2(6箇月) 505														1,426,540
経済企画庁		外 5(6箇月) 内 2(6箇月) 428														1,213,074
特別職	政務次官	1														0
一般職		外 5(6箇月) 内 2(6箇月) 427														1,213,074
	指定職俸給表	17														138,972
	事務次官	1														
	官房長、局長	6														
	日銀政策委員	1														
	審議官	1														
	経済企画参事官	8														
	行政職俸給表(一)	外 5 内 2 378		20		45		73	外 1 内 1 73	内 1 103	40	22	外 4 内 2 2			993,218

346 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級				
	課 長	22		17		5											
	計 画 官	10		3		7											
	参 事 官	4				4											
	電 源 開 発 官	1				1											
	室 長	4				4											
	調 査 官	8				8											
	市場開放問題苦情処理対 策官	1				1											
	企 画 官	1				1											
	課 長 補 佐	72				9		42	21								
	専 門 職	1 2 164	外 内				5		31	外 内	1 1 47	内 1 81					
	係 長	27								5	22						
	一 般 職 員	4 64	外										40	22	外 4 2		
	行政職俸給表(二)																
	技 能 労 務 職 員	32		2	6		18		4	2	-						80,884
	経 済 研 究 所																
一 般 職		78														213,466	
指 定 職 俸 給 表		2														12,295	
所 長		1															
次 長		1															
行政職俸給表(一)		57		1		3		12	12	13	10	2	4			146,629	
部 長		1		1													
室 長		1				1											
課 長		6				2		4									
専 門 職		39						8	12	13	6						





348 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	審 議 官	4													
	行政職俸給表(一)	外 13 内 6 471								内 6 137				外 13 10	1,216,760
	課 長	29		19		47			54			106	70	28	
	科 学 調 査 官	4		1		3									
	監 理 官	1		1											
	室 長	9				9									
	管 理 官	9				9									
	調 整 官	3				3									
	企 画 官	4				4									
	事 務 所 長	1				1									
	課 長 補 佐	内 2 85				3			41	内 2 41					
	係 長	134								29	77	28			
	主 任	5									3	2			
	専 門 職	内 4 109				3			13	内 4 67	26				
	一 般 職 員	外 13 78											40	28	外 13 10
	行政職俸給表(二)														
	技 能 労 務 職 員	28	1	5		21		1	-	-					76,064
科学技術庁試験研究所															
一 般 職		外 4(6箇月) 外 4(9箇月) 内 4(6箇月) 1,591													5,017,810
	指 定 職 俸 給 表	8													69,038
	研 究 所 長	4													
	国立防災科学技術センター所長	1													
	科 学 研 究 官	3													

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	行政職俸給表(一)	外 4 内 1 363									内 1 75		外 4 32	1,017,841
	〔航空宇宙技術研究所〕	外 1 91		1		2		6	26	18	21	9	外 1 8	
	部 長	1		1										
	課 長	9			2		6	1						
	課 長 補 佐	7						7						
	係 長	29						12	14	3				
	主 任	5							3	2				
	専 門 職	7						6	1					
	一 般 職 員	外 1 33									16	9	外 1 8	
	〔金属材料技術研究所〕	外 1 79		1		2		3	19	15	21	9	外 1 9	
	部 長	1		1										
	課 長	6			2		3	1						
	課 長 補 佐	5						5						
	係 長	24						11	11	2				
	主 任	1								1				
	専 門 職	2						2						
	技 術 職 員	8								4	4			
	一 般 職 員	外 1 32									14	9	外 1 9	
	〔放射線医学総合研究所〕	外 1 内 1 118									内 1 23		外 1 12	
	部 長	2		1		1								
課 長	9			2		6	1							
課 長 補 佐	8						8							
係 長	内 1 39							15	内 1 19	5				

350 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	主 任	4								4					
	専 門 職	8								8					
	一 般 職 員	外 1 48										22	14	外 1 12	
	〔 国防防災科学技術 センター 〕	外 1 32				2		3	8	8	6	2		外 1 3	
	部 長	1				1									
	課 長	5				1		3	1						
	課 長 補 佐	1							1						
	係 長	12							3	8	1				
	主 任	1									1				
	専 門 職	3								3					
	一 般 職 員	外 1 9										4	2	外 1 3	
	〔 無機材質研究所 〕	43				2		2	8	11	17	3			
	部 長	1				1									
	課 長	4				1		2	1						
	課 長 補 佐	1							1						
	係 長	14							4	7	3				
	専 門 職	2							2						
	技 術 職 員	12								4	8				
	一 般 職 員	9									6	3			
	行政職俸給表(二)	90	2	16		57		15	-	-					246,940
	〔 航空宇宙技術研究 所 〕														
	技能労務職員	20	1	5		13		1							
	〔 金属材料技術研究 所 〕														
	技能労務職員	33	1	7		20		5							

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	〔放射線医学総合研究所〕														
	技能労務職員	24		4		14			6						
	〔国立防災科学技術センター〕														
	技能労務職員	8				7			1						
	〔無機材質研究所〕														
	技能労務職員	5				3			2						
	研究職俸給表	外 内 4 3 1,082					270		425	外 内 4 3 297		87	3		3,541,973
	〔航空宇宙技術研究所〕	外 内 2 1 343								外 内 2 1 112		20	1		
	部長等研究員	76		76											
	室長等研究員	134				134									
	研究員	外 内 2 1 112								外 内 2 1 112					
	研究補助員	21									20	1			
	〔金属材料技術研究所〕	外 内 1 1 333								外 内 1 1 84		44	1		
	部長等研究員	82		82											
	室長等研究員	122				122									
	研究員	外 内 1 1 84								外 内 1 1 84					
	研究補助員	45									44	1			
	〔放射線医学総合研究所〕	外 1 212								外 1 52		22	1		
	部長等研究員	64		64			73								
	室長等研究員	73				73									
	研究員	外 1 52								外 1 52					
	研究補助員	23									22	1			











356 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	〔国立水俣病研究センター〕														
	技能労務職員	1				1									
	研究職俸給表	内 3 184		16		内 2 76		内 1 92		-	-				492,637
	〔国立公害研究所〕	内 3 172		13		内 2 70		内 1 89							
	部長等研究員	13		13											
	室長等研究員	内 2 70				内 2 70									
	研究員	内 1 89						内 1 89							
	〔国立水俣病研究センター〕	12		3		6		3							
	所長	1		1											
	部長等研究員	2		2											
	室長等研究員	6				6									
	研究員	3						3							
	医療職俸給表(一)														
	〔国立水俣病研究センター〕	5		1		2		2		-					17,265
	部長	1		1											
	室長	4				2		2							
	医療職俸給表(二)														
	〔国立水俣病研究センター〕	3	-	-	-	-		2		-	1	-			5,922
	室長	2						2							
	理学療法士	1									1				
	医療職俸給表(三)														
	〔国立水俣病研究センター〕														
	看護婦	1	-	-		-		1		-					1,623



358 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級	
	行政職俸給表(一)	外 内 6 5 738								内 1 178	内 2 189			外 内 6 2 15	1,897,660
	課長	9		6		3									
	参事官	1				1									
	調査官	1				1									
	課長補佐	14				2		10	2						
	専門官	内 1 12							内 1 3						
	係長	21							10	11					
	総合事務局次長	1		1											
	同部長	6		2		4									
	同課長	36				2		30	4						
	同課長補佐	52							52						
	同係長	145							28	107	10				
	同主任	23								16	7				
	同調整官	3				2		1							
	同主計実地監査官	4							3	1					
	同金融検査官	3							2	1					
	同経済調査官	2							1	1					
	同国有財産監査官	1							1						
	同国有財産鑑定官	2							2						
	同船舶検査官	5						1	2	1	1				
	同海技試験官	2						1	1						
	同船員労務官	2						1		1					
	同運航監理官	2						1		1					
	同専門職	68						6	48	14					

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	総合事務局営繕監督官	2								2					
	同 事 務 所 長	9							3	6					
	同 事 務 所 次 長	2								2					
	同 課 長	5								5					
	同 係 長	25									23	2			
	同 支 所 長	2								2					
	同自動車登録官、検査官	内 2 16								2	内 2 12	2			
	一 般 職 員	外 6 2 262										138	109	外 6 2 15	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	外 6 4 658			3		8		44	163	内 2 178	142	105	外 6 2 15	
	総合事務局次長	1		1											
	同 部 長	6		2		4									
	同 課 長	36				2		30	4						
	同 課 長 補 佐	52							52						
	同 係 長	145								28	107	10			
	同 主 任	23									16	7			
	同 調 整 官	3				2		1							
	同主計実地監査官	4								3	1				
	同 金 融 検 査 官	3								2	1				
	同 経 済 調 査 官	2								1	1				
	同 国 有 財 産 監 査 官	1								1					
	同 国 有 財 産 鑑 定 官	2								2					
	同 船 舶 検 査 官	5						1	2	1	1				
	同 海 技 試 験 官	2						1	1						



組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
沖縄治水事業工事諸費 沖縄道路事業工事諸費 沖縄港湾空港整備事業工事諸費 沖縄公園事業工事諸費 沖縄土地改良事業工事諸費															
一 般 職		内 9(6箇月) 379 (沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員)													882,020
	行政職俸給表(一)														
	〔沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条〕	内 9 366		-		4		内 1 14	内 3 67	内 2 118	内 1 89	36	内 2 38	849,431	
	総合事務局課長補佐	3							3						
	同 係 長	16							1	15					
	同 専 門 官	7							6	1					
	局 事 務 所 長	内 1 10			4			内 1 6							
	同 事 務 所 次 長	8						7	1						
	同 課 長	内 2 36						内 2 1	35						
	同 係 長	内 2 100								内 2 72	28				
	同 主 任	8								6	2				
	同支所・出張所長	内 1 10							内 1 10						
	同支所・出張所係長	内 1 24								17	内 1 7				
	同 専 門 官	14							9	5					
	同 建 設 専 門 官	3							2	1					
	同 工 事 専 門 官	2								1	1				

362 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級
	一般職員	内 2 125									51	36	内 2 38	
	行政職俸給表(二)													
	〔沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条〕													
	技能労務職員	13	-	1		10		1	1	-				32,589
国土庁														
国土庁		外 2(9箇月) 内 2(6箇月) 454												1,327,139
特別職		2												10,193
	政務次官	1												
	土地鑑定委員会委員	1												
一般職		外 2(9箇月) 内 2(6箇月) 452												1,316,946
	指定職俸給表	20												150,461
	事務次官	1												
	官房長、局長	6												
	部長、局次長	2												
	審議官	11												
	行政職俸給表(一)	外 2 内 2 406								内 2 120	47	4	外 2 -	1,120,907
	課長	30		21		9								
	参事官、計画官	9		2		7								
	室長	5				5								
	課長補佐	105				4		72	29					
	係長	内 2 112							16	内 2 92	4			
	主任	5								4	1			



組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	専 門 職	83				7		23	33	20				
	事 務 所 長	2				2								
	事 務 所 調 査 官	1				1								
	同 課 長	1						1						
	同 課 長 補 佐	1							1					
	同 専 門 職	6							2	4				
	一 般 職 員	外 2 46									42	4	外 2	
	行政職俸給表(二)													
	技 能 労 務 職 員	26	2	5		17		2	-	-				45,578

## 昭和60年度法務省所管

### 甲号 予定経費要求書

区 分	昭和60年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
07 法務省所管合計	381,897,533	374,782,934	7,114,599	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	786,564	774,520	12,044	
95 その他の事項経費	381,110,966	374,008,414	7,102,555	

〔組織別事項別内訳〕

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
法務本省	001 法務本省	95 法務本省一般行政に必要な経費	85,371,737	78,659,493	6,712,244	「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 刑事情報等の機械化集中管理運営に必要な経費	1,027,011	1,024,354	2,657	1 犯歴票及び出入国記録の電子計算機による集中管理 2 法務専用電信の整備及び維持管理
		95 国際会議出席等に必要な経費	70,358	71,149	791	1 各種の国際会議への出席のための外国旅費 2 各種の国際分担金
		95 司法試験の実施に必要な経費	79,015	78,564	451	「司法試験法」に基づく第1次及び第2次試験の実施
		95 司法書士等国家試験の実施に必要な経費	21,024	20,999	25	「司法書士法」及び「土地家屋調査士法」に基づく国家試験の実施

法  
務

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 審議会に必要な経費	45,343	44,585	758	法制審議会ほか各種審議会の運営
		95 国籍事務処理に必要な経費	3,660	3,660	0	外国人の帰化申請等事件処理
		95 矯正医官修学資金に必要な経費	4,836	4,836	0	矯正施設の医師の充足を図るための「矯正医官修学資金貸与法」に基づく医科大学生に対する学資の貸与
		95 人権擁護制度の運営に必要な経費	11,658	11,658	0	1 「人権擁護委員法」に基づき、基本的人権の擁護及び人権尊重思想の普及高揚を図るために設けられた人権擁護委員制度の運営 2 人権侵犯事件の調査及びその指導
		95 法律扶助事業補助に必要な経費	83,600	83,600	0	貧困者の権利の保護を促進するための法律扶助事業の助成
		95 更生保護事業補助に必要な経費	34,332	34,332	0	更生保護事業を行う団体に対する事務費及び施設費の補助
		95 出入国管理及び難民認定等に必要な経費	109,450	110,801	1,351	1 「出入国管理及び難民認定法」に基づく (1) 特例永住の許可手続 (2) 難民の認定等 2 難民一時庇護センターの運営
005	登記事務費	95 登記特別会計へ繰入れに必要な経費	30,730,678	0	30,730,678	登記等の事務に要する経費の財源の一部の登記特別会計(仮称)への繰入れ
002	訟 務 費	95 訟務遂行に必要な経費	862,936	762,098	100,838	国の利害に関係のある民事、行政事件の訴訟事務等の遂行
003	外国人登録事務費	95 外国人登録に関し必要な経費	1,717,085	1,167,449	549,636	在留外国人の登録及び指紋採取事務処理
004	法務省施設費	95 法務省の施設整備に必要な経費	9,161,350	9,299,154	137,804	法務省庁舎等の施設整備
		法 務 本 省 計	129,334,073	91,376,732	37,957,341	

科目別内訳								
項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001 法 務 本 省	86,862,024	80,148,031	6,713,993	95014-2122-08 外 国 旅 費	43,965	38,316	5,649	
95014-2111-02 職 員 基 本 給	3,274,279	3,278,586	4,307	95014-2122-08 外 国 留 学 旅 費	8,792	12,296	3,504	
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	1,506,979	1,499,468	7,511	95014-2122-08 委 員 等 旅 費	15,828	15,828	0	
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	288,218	285,767	2,451	95014-2122-08 参 考 人 等 旅 費	58	58	0	
95014-2111-05 委 員 手 当	47,740	46,300	1,440	95014-2123-09 庁 費	641,232	637,070	4,162	
95014-2111-05 常 勤 職 員 給 与	18,047	17,304	743	95014-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	665,957	677,401	11,444	
95014-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	33,930	32,833	1,097	95014-2123-09 出 入 国 審 査 費	22,178	25,995	3,817	
95014-2111-05 休 職 者 給 与	105,487	100,744	4,743	95014-2123-09 図 書 購 入 費	22,511	22,511	0	
95014-2111-05 国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与	21,390	20,173	1,217	95014-2123-09 通 信 専 用 料	386,073	401,633	15,560	
95014-2111-05 育 児 休 業 給	257	266	9	95014-2123-09 国 会 図 書 館 支 部 庁 費	1,821	1,821	0	
95014-2141-05 公 務 災 害 補 償 費	281,930	281,391	539	95014-2123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	506,829	485,148	21,681	
95014-2111-05 退 職 手 当	42,275,799	36,098,400	6,177,399	95014-2123-09 各 所 修 繕	1,156,747	1,190,022	33,275	
95089-2151-05 児 童 手 当	2,700	2,700	0	95014-2123-09 調 査 活 動 費	27,312	27,312	0	
95014-2129-06 諸 謝 金	57,623	57,079	544	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	895	479	416	
95014-2959-06 証 人 等 被 害 給 付 金	100	100	0	95014-2125-14 難 民 一 時 庇 護 セ ン タ ー 運 営 委 託 費	86,417	83,951	2,466	
95014-2959-07 報 償 費	848	848	0	95014-2944-15 換 地 清 算 金	41,986	11	41,975	
95014-2122-08 職 員 旅 費	64,493	66,592	2,099	95014-2605-16 法 律 扶 助 事 業 費 補 助 金	72,000	72,000	0	
95014-2122-08 出 入 国 管 理 業 務 旅 費	855	855	0	95014-2715-16 更 生 保 護 事 業 費 補 助 金	34,332	34,332	0	
95014-2122-08 赴 任 旅 費	7,177	7,177	0					

法  
務

項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2115-16	国家公務員等共 済組合負担金	35,030,190	34,520,753	509,437	95191-2123-09	調 査 活 動 費	10,366	10,366	0
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	48,039	42,389	5,650	95191-2959-18	賠償償還及払戻 金	1,700	1,700	0
95014-2735-16	国際私法会議等 分担金	13,501	14,613	1,112	95191-2959-19	保 証 金	300,000	226,000	74,000
95014-2129-17	交 際 費	2,573	2,573	0	003 外国人登録事務費		1,717,085	1,167,449	549,636
95014-2959-18	賠償償還及払戻 金	40,000	40,000	0	95014-2122-08	登録業務旅費	2,654	1,362	1,292
95014-2959-19	保 証 金	100	100	0	95014-2123-09	登録業務庁費	141,998	65,610	76,388
95014-2959-23	貸費生貸与金	4,836	4,836	0	95014-2123-09	電子計算機等借 料	20,982	20,982	0
005	登 記 事 務 費				95014-2125-14	外国人登録事務 委託費	1,551,451	1,079,495	471,956
95014-2306-22	登記特別会計へ 繰入	30,730,678	0	30,730,678	004 法務省施設費		9,161,350	9,299,154	137,804
002	訟 務 費	862,936	762,098	100,838	95014-1209-06	施設施工謝金	505	546	41
95191-2129-06	諸 謝 金	76,019	76,019	0	95014-1202-08	施設施工旅費	60,145	64,922	4,777
95191-2122-08	訟 務 旅 費	216,782	200,016	16,766	95014-1203-09	施設施工庁費	40,434	43,645	3,211
95191-2122-08	委員等旅費	4,492	4,492	0	95014-1204-15	施設整備費	8,958,770	9,043,989	85,219
95191-2123-09	訟 務 庁 費	209,001	198,929	10,072	95014-1944-15	不動産購入費	101,496	146,052	44,556
95191-2123-09	訴訟用印紙類購 入費	44,576	44,576	0		計	129,334,073	91,376,732	37,957,341

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
法務総合研 究所	011 法務総合研 究所	13 法務職員の研修に 必要な経費	760,904	748,860	12,044	法務職員に対し、その職務を行うため必要な研修を実施する 法務総合研究所の運営
		13 総合刑事政策研究 に必要な経費	25,660	25,660	0	刑事政策に関する有効適切な総合的調査研究 1 犯罪の予防及び刑罰の効果に関する研究 2 矯正保護の技術効果に関する実証的研究
	012 国連犯罪防 止アジア地 域研修協力 費	95 国連犯罪防止アジ ア地域研修の協力 に必要な経費	206,298	195,793	10,505	国連犯罪防止アジア地域研修の実施に対する協力
		法務総合研究所 計	992,862	970,313	22,549	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 法務総合研究所	786,564	774,520	12,044	13014-2122-08 赴任旅費	1,080	1,080	0
13014-2111-02 職員基本給	319,341	311,693	7,648	13014-2123-09 庁費	97,394	97,329	65
13014-2111-03 職員諸手当	149,461	145,630	3,831	13014-2123-09 試験研究費	21,217	21,217	0
13014-2111-04 超過勤務手当	8,009	7,925	84	13014-2123-09 統計機械借料	1,188	1,188	0
13014-2111-05 非常勤職員手当	3,125	3,025	100	13199-2133-09 自動車重量税	76	0	76
13089-2151-05 児童手当	420	180	240	012 国連犯罪防止アジア 地域研修協力費	206,298	195,793	10,505
13014-2129-06 諸謝金	20,768	20,768	0	95014-2111-02 職員基本給	68,475	65,743	2,732
13014-2122-08 職員旅費	5,648	5,648	0	95014-2111-03 職員諸手当	32,440	30,913	1,527
13014-2122-08 研修旅費	158,837	158,837	0	95014-2111-04 超過勤務手当	2,632	2,535	97

法  
務

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95089-2151-05 児 童 手 当	120	120	0	95014-2123-09 庁 費	68,015	61,866	6,149
95014-2129-06 諸 謝 金	15,101	15,101	0	95014-2123-09 招へい外国人滞 在費	5,665	5,665	0
95014-2122-08 職 員 旅 費	689	689	0	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	114	114	0
95014-2122-08 研 修 生 旅 費	8,157	8,157	0				
95014-2122-08 外国人教官招へ い旅費	4,890	4,890	0	計	992,862	970,313	22,549

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
法 務 局	021 法 務 局	95 法務局一般行政に必要な経費	23,039,796	54,657,475	31,617,679	「法務省設置法」に基づく法務局、地方法務局所掌の一般事務処理
		95 司法書士等国家試験の実施に必要な経費	19,088	19,088	0	「司法書士法」及び「土地家屋調査士法」に基づく国家試験の実施
		95 不動産登記関係制度の運営に必要な経費	983,809	3,259,444	2,275,635	「不動産登記法」等の法令に基づく登記事務処理
		95 登記事務の能率増進に必要な経費	952,243	1,793,872	841,629	登記事件の増加に対処し、登記事務の能率増進を図るための登記事務機器の整備
		95 国籍事務処理に必要な経費	37,061	13,369	23,692	外国人の帰化申請等事件処理
		95 商業及び法人登記事務の改善に必要な経費	25,500	77,916	52,416	商業及び法人登記事務改善
		95 人権擁護制度の運営に必要な経費	423,285	398,790	24,495	1 「人権擁護委員法」に基づき、基本的人権の擁護及び人権尊重思想の普及高揚を図るために設けられた人権擁護委員制度の運営 2 人権侵犯事件の調査及びその指導
	022 登記諸費	95 登記、供託及び戸籍事務等処理に必要な経費	1,209,531	3,734,724	2,525,193	法務局等における登記、供託、戸籍等の事務処理
			法 務 局 計	26,690,313	63,954,678	37,264,365



科目別内訳										
項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	
021	法務局	25,480,782	60,219,954	34,739,172	95014-2123-09	登記印紙作成費	40,899	0	40,899	
	95014-2111-02	職員基本給	12,855,375	32,970,649	20,115,274	95014-2123-09	地図整備費	30,826	166,954	136,128
	95014-2111-03	職員諸手当	8,067,669	16,530,012	8,462,343	95014-2123-09	電子計算機等借料	98,698	173,856	75,158
	95014-2111-04	超過勤務手当	998,922	2,850,450	1,851,528	95014-2123-09	土地建物借料	37,082	130,385	93,303
	95089-2151-05	児童手当	16,680	39,240	22,560	95199-2133-09	自動車重量税	2,291	4,167	1,876
	95014-2129-06	諸謝金	11,208	18,521	7,313	95014-2123-13	渡切費	3,304	13,704	10,400
	95014-2959-07	報償費	49	49	0	95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	29,612	30,255	643
	95014-2122-08	職員旅費	87,992	119,137	31,145	95014-2129-17	交際費	1,888	1,888	0
	95014-2122-08	研修旅費	8,629	40,725	32,096	95014-2129-18	人権擁護委員実費弁償金	233,294	221,794	11,500
	95014-2122-08	赴任旅費	79,137	202,701	123,564	022	登記諸費	1,209,531	3,734,724	2,525,193
	95014-2123-09	庁費	874,743	1,846,862	972,119	95014-2122-08	登記登録旅費	105,504	406,761	301,257
	95014-2123-09	情報処理業務庁費	166,777	26,937	139,840	95014-2123-09	民事業務庁費	700,023	2,834,600	2,134,577
	95014-2123-09	民事業務庁費	1,678,208	4,687,164	3,008,956	95014-2919-25	供託金利子	404,004	493,363	89,359
	95014-2123-09	人権擁護業務庁費	157,499	144,504	12,995		計	26,690,313	63,954,678	37,264,365

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
検 察 庁	031 検 察 官 署	95 検察官署一般行政 に必要な経費	64,104,796	62,761,750	1,343,046	「検察庁法」に基づく最高検察庁、高等検察庁、地方検察庁及び区検察庁所掌の一般事務処理  検察活動の効率的な運営を図るための 1 捜査、公判事務処理体制の整備 2 機動力及び通信機器等の整備 3 情報の収集、管理
		95 検察運営に必要な 経費	661,303	615,504	45,799	
	032 検 察 費	95 検察事務に必要な 経費	2,917,169	2,842,985	74,184	最高検察庁以下各検察庁における直後の検察活動
	検 察 庁 計		67,683,268	66,220,239	1,463,029	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 検 察 官 署	64,766,099	63,377,254	1,388,845	95014-2122-08 司法警察職員修 習旅費	9,062	9,062	0
95014-2111-02 職 員 基 本 給	40,896,694	40,006,803	889,891	95014-2122-08 司法修習生旅費	763	763	0
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	19,696,830	19,241,550	455,280	95014-2123-09 庁 費	1,781,753	1,770,384	11,369
95014-2111-02 超 過 勤 務 手 当	1,292,328	1,301,452	9,124	95014-2123-09 情報処理業務庁 費	126,848	101,712	25,136
95089-2151-05 児 童 手 当	32,160	32,160	0	95014-2123-09 検 察 業 務 庁 費	210,604	197,204	13,400
95014-2129-06 諸 謝 金	830	830	0	95014-2123-09 電子計算機等借 料	35,400	35,520	120
95014-2959-07 報 償 費	20,395	20,395	0	95014-2123-09 土 地 建 物 借 料	25,189	31,575	6,386
95014-2122-08 職 員 旅 費	35,671	35,671	0	95014-2123-09 調 査 活 動 費	271,041	263,658	7,383
95014-2122-08 研 修 旅 費	11,620	11,620	0	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	7,444	6,858	586
95014-2122-08 赴 任 旅 費	210,455	210,455	0	95029-2135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	96,179	94,749	1,430

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2129-17 交 際 費	4,833	4,833	0	95014-2122-08 参考人等旅費	176,384	174,745	1,639
032 検 察 費	2,917,169	2,842,985	74,184	95014-2123-09 検察業務庁費	1,547,292	1,507,912	39,380
95014-2129-06 諸 謝 金	81,073	81,073	0	95014-2959-20 刑 事 補 償 金	873	873	0
95014-2122-08 検 察 旅 費	1,110,023	1,076,858	33,165				
95014-2122-08 検察外国旅費	1,524	1,524	0	計	67,683,268	66,220,239	1,463,029

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
矯正官署	041 矯正官署	95 矯正研修所に必要な経費	538,223	509,733	28,490	矯正の事務に従事する職員に対し、その職務を行うため必要な研修を実施する矯正研修所の運営
		95 矯正管区一般行政に必要な経費	1,428,898	1,409,199	19,699	「法務省設置法」に基づく矯正管区所掌の一般事務処理
		95 刑務所一般行政に必要な経費	78,836,514	76,495,032	2,341,482	「法務省設置法」に基づく拘留所、刑務所及び少年刑務所所掌の一般事務処理
		95 少年院一般行政に必要な経費	12,801,699	12,521,193	280,506	「法務省設置法」に基づく少年院所掌の一般事務処理
		95 少年鑑別所一般行政に必要な経費	6,251,077	6,042,400	208,677	「法務省設置法」に基づく少年鑑別所所掌の一般事務処理
		95 婦人補導院一般行政に必要な経費	131,178	132,684	1,506	「法務省設置法」に基づく婦人補導院所掌の一般事務処理
		95 矯正管理体制の整備に必要な経費	710,223	594,012	116,211	矯正施設の保安及び処遇体制の整備を図るための 1 保安用機器等の整備及び維持 2 医療体制等の整備 3 被収容者管理事務の効率化
	042 矯正収容費	95 刑務所被収容者の収容に必要な経費	18,595,275	17,655,917	939,358	1 拘留所、刑務所及び少年刑務所に未決拘禁者及び受刑者の収容 2 受刑者に対し矯正教育の実施
		95 少年院被収容者の収容に必要な経費	2,073,468	2,036,253	37,215	家庭裁判所から送致された少年の収容、矯正教育の実施
		95 少年鑑別所被収容者の収容に必要な経費	774,884	761,946	12,938	家庭裁判所から送致された少年の収容、医学及び心理学等の専門的知識に基づく資質鑑別の実施
		95 婦人補導院被収容者の収容に必要な経費	10,879	10,879	0	「売春防止法」に基づき、補導処分に付された婦人の収容、補導の実施

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	043 刑務所作業費	95 刑務所作業に必要な経費	2,731,447	2,841,460	110,013	被収容者に対し釈放後の更生に必要な技術を習得させるための作業の実施	
		矯正官署計	124,883,765	121,010,708	3,873,057		
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 矯正官署	100,697,812	97,704,253	2,993,559	95014-2123-09 土地建物借料	71,994	67,345	4,649
95014-2111-02 職員基本給	58,856,313	57,182,485	1,673,828	95014-2123-09 調査活動費	20,335	20,335	0
95014-2111-03 職員諸手当	28,232,173	27,467,830	764,343	95199-2133-09 自動車重量税	19,584	22,489	2,905
95014-2111-04 超過勤務手当	10,999,719	10,638,220	361,499	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	34,184	34,895	711
95014-2111-05 非常勤職員手当	102,621	99,993	2,628	95014-2129-17 交際費	229	229	0
95089-2151-05 児童手当	84,600	79,800	4,800	042 矯正収容費	21,454,506	20,464,995	989,511
95014-2129-06 諸謝金	16,934	16,934	0	95014-2129-06 諸謝金	105,620	105,620	0
95014-2959-07 報償費	816	816	0	95014-2129-06 被収容者作業賞与金	1,271,586	1,253,827	17,759
95014-2122-08 職員旅費	54,486	54,486	0	95014-2129-06 職業補導賞与金	14,091	13,814	277
95014-2122-08 研修旅費	171,932	171,932	0	95014-2729-06 被収容者作業死傷手当	26,471	26,471	0
95014-2122-08 赴任旅費	257,711	254,725	2,986	95014-2729-06 職業補導死傷手当	1,407	1,407	0
95014-2123-09 庁費	929,747	865,222	64,525	95014-2122-08 収容業務旅費	203,018	203,018	0
95014-2123-09 矯正管理業務庁費	600,886	484,675	116,211	95014-2122-08 護送旅費	709,393	709,066	327
95014-2123-09 看守等被服費	243,548	241,842	1,706	95014-2122-08 被収容者旅費	124,217	115,689	8,528

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2122-08 帰住旅費	17,086	15,796	1,290	95014-2123-09 作業諸費	1,693,958	1,641,077	52,881
95014-2123-09 収容諸費	7,666,438	7,426,236	240,202	95014-2123-09 作業場等借料	6,479	6,479	0
95014-2123-09 被収容者被服費	435,158	435,158	0	95014-2133-09 物品税	10	10	0
95014-2123-09 被収容者食糧費	8,783,607	8,534,849	248,758	95029-2133-09 木材引取税	30	30	0
95014-2123-10 原材料費	54,340	54,340	0	95014-2123-10 原材料費	159,335	159,335	0
95014-2129-18 都道府県警察実費弁償金	2,042,074	1,569,704	472,370	95014-2715-16 刑務所作業提供事業費補助金	767,000	930,000	163,000
043 刑務所作業費	2,731,447	2,841,460	110,013	95014-2959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
95014-2129-06 諸謝金	6,821	6,715	106				
95014-2122-08 作業業務旅費	97,714	97,714	0	計	124,883,765	121,010,708	3,873,057

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
更生保護官署	061 更生保護官署	95 更生保護官署一般行政に必要な経費	6,813,395	6,525,772	287,623	「法務省設置法」に基づく地方更生保護委員会及び保護観察所所掌の一般事務処理
		95 仮釈放等の審査決定事務に必要な経費	71,342	70,483	859	仮出獄仮退院等の審査決定事務処理のための 1 刑務所、少年刑務所、少年院等における本人との面接審理 2 家庭環境等の調査
	062 補導援護費	95 補導援護等に必要な経費	3,909,564	3,793,317	116,247	「犯罪者予防更生法」、「厚生緊急保護法」、「執行猶予者保護観察法」及び「売春防止法」に基づく 1 被観察者等の観察補導 2 被観察者等に対する医療の援助、宿泊所の供与及び帰住の援助等
	更生保護官署計		10,794,301	10,389,572	404,729	

科目別内訳

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 更生保護官署	6,884,737	6,596,255	288,482	95014-2122-08 職員旅費	12,119	12,119	0
95014-2111-02 職員基本給	4,187,054	4,008,987	178,067	95014-2122-08 仮釈放等審査旅費	45,884	45,884	0
95014-2111-03 職員諸手当	2,148,082	2,049,957	98,125	95014-2122-08 赴任旅費	33,007	33,007	0
95014-2111-04 超過勤務手当	139,422	133,708	5,714	95014-2122-08 委員旅費	349	349	0
95014-2111-05 委員手当	2,938	2,842	96	95014-2122-08 研修生旅費	21,403	21,403	0
95089-2151-05 児童手当	4,740	4,740	0	95014-2122-08 参考人等旅費	108	108	0
95014-2129-06 諸謝金	146	146	0	95014-2123-09 庁費	259,585	254,403	5,182
95014-2959-07 報償費	108	108	0	95014-2123-09 仮釈放等審査費	25,350	24,491	859

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95199-2133-09 自動車重量税	1,399	898	501	95014-2122-08 帰宅援護旅費	3,958	3,958	0
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	1,370	1,432	62	95014-2123-09 補導援護庁費	262,963	245,865	17,098
95014-2129-17 交 際 費	1,673	1,673	0	95014-2123-09 被保護者被服費	3,747	3,747	0
062 補 導 援 護 費	3,909,564	3,793,317	116,247	95014-2125-14 更生保護委託費	1,195,059	1,133,949	61,110
95014-2129-06 諸 謝 金	4,055	4,055	0	95014-2129-18 保護司実費弁償 金	2,368,433	2,333,001	35,432
95014-2609-06 食事費給与金	2,023	2,023	0	計	10,794,301	10,389,572	404,729
95014-2122-08 補導援護旅費	69,326	66,719	2,607				



組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方入国管理官署	071 地方入国管理官署	95 地方入国管理官署一般行政に必要な経費	8,345,524	8,057,673	287,851	「法務省設置法」に基づく入国者収容所及び地方入国管理局所掌の一般事務処理
		95 出入国管理及び難民認定等に必要な経費	521,003	525,517	4,514	出入国の管理及び難民の認定に関する法令に基づく 1 出入国者の審査 2 在留外国人の在留資格審査 3 退去強制手続 4 特例永住の許可手続 5 難民の認定等
	072 護送収容費	95 護送、収容及び送還等に必要な経費	193,760	187,372	6,388	出入国の管理及び難民の認定に関する法令に基づく被退去強制者の護送、収容及び送還等
		地方入国管理官署計	9,060,287	8,770,562	289,725	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 地方入国管理官署	8,866,527	8,583,190	283,337	95014-2122-08 出入国管理業務旅費	56,867	49,875	6,992
95014-2111-02 職員基本給	5,002,551	4,849,376	153,175	95014-2122-08 赴任旅費	40,807	40,807	0
95014-2111-03 職員諸手当	2,459,777	2,392,657	67,120	95014-2122-08 航海日当食卓料	3,015	3,009	6
95014-2111-04 超過勤務手当	431,831	416,737	15,094	95014-2122-08 証人等旅費	212	212	0
95089-2151-05 児童手当	6,720	6,720	0	95014-2123-09 庁費	352,075	301,104	50,971
95014-2129-06 諸謝金	3,450	4,320	870	95014-2123-09 情報処理業務庁費	10,327	13,583	3,256
95014-2959-07 報償費	209	209	0	95014-2123-09 出入国審査費	233,094	220,497	12,597
95014-2122-08 職員旅費	9,943	9,943	0	95014-2123-09 審査官等被服費	22,351	22,138	213

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09 通信専用料	5,580	3,027	2,553	95014-2111-05 非常勤職員手当	7,511	7,272	239
95014-2123-09 電子計算機等借料	68,134	63,084	5,050	95014-2129-06 諸 謝 金	515	515	0
95014-2123-09 舟艇維持費	68,835	68,835	0	95014-2122-08 職 員 旅 費	122	122	0
95014-2123-09 土地建物借料	20,335	46,971	26,636	95014-2122-08 護 送 旅 費	61,699	61,699	0
95014-2123-09 調 査 活 動 費	38,030	38,030	0	95014-2122-08 被収容者旅費	8,833	8,187	646
95199-2133-09 自動車重量税	2,083	1,777	306	95014-2123-09 収 容 諸 費	58,703	54,290	4,413
95014-2204-15 舟艇建造費	27,500	27,500	0	95014-2123-09 送 還 諸 費	10,845	10,845	0
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	2,401	2,379	22	95014-2123-09 被収容者被服費	601	601	0
95014-2129-17 交 際 費	400	400	0	95014-2123-09 被護送収容者食糧費	44,931	43,841	1,090
072 護 送 収 容 費	193,760	187,372	6,388	計	9,060,287	8,770,562	289,725

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
公安審査委員会	081 公安審査委員会	95 公安審査委員会一般行政に必要な経費	57,974	57,032	942	「公安審査委員会設置法」に基づく公安審査委員会所掌の一般事務処理

科目別内訳

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 公安審査委員会	57,974	57,032	942	95014-2122-08 職員旅費	336	336	0
95014-2111-02 職員基本給	26,513	25,033	1,480	95014-2122-08 委員旅費	151	151	0
95014-2111-03 職員諸手当	13,086	13,900	814	95014-2123-09 庁 費	2,884	2,917	33
95014-2111-04 超勤勤務手当	687	798	111	95199-2133-09 自動車重量税	0	38	38
95014-2111-05 委員手当	13,800	13,342	458	95014-2129-17 交 際 費	113	113	0
95014-2129-06 諸 謝 金	404	404	0				

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
公安調査庁	091 公安調査庁	95 公安調査庁一般行政に必要な経費	10,523,695	10,180,607	343,088	「公安調査庁設置法」に基づく公安調査庁所掌の一般事務処理
		95 破壊活動調査に必要な経費	1,852,508	1,828,004	24,504	「破壊活動防止法」に基づく暴力主義的破壊活動団体等の調査
		95 公安調査庁研修所に必要な経費	24,487	24,487	0	公安調査庁の職員に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施
		公安調査庁計	12,400,690	12,033,098	367,592	

科目別内訳

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 公安調査庁	12,400,690	12,033,098	367,592	95014-2122-08 赴任旅費	38,044	38,044	0
95014-2111-02 職員基本給	6,597,117	6,370,032	227,085	95014-2122-08 参考人等旅費	56	56	0
95014-2111-03 職員諸手当	3,251,890	3,140,285	111,605	95014-2123-09 庁 費	326,775	328,306	1,531
95014-2111-04 超過勤務手当	284,915	279,099	5,816	95014-2123-09 団体等調査業務 庁費	257,310	254,790	2,520
95089-2151-05 児童手当	7,320	7,320	0	95014-2123-09 土地建物借料	7,323	7,323	0
95014-2129-06 諸謝金	6,332	6,332	0	95014-2123-09 公安調査官調査 活動費	1,460,011	1,438,027	21,984
95014-2122-08 職員旅費	3,430	3,430	0	95199-2133-09 自動車重量税	3,810	3,621	189
95014-2122-08 団体等調査旅費	129,027	129,027	0	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	2,726	2,802	76
95014-2122-08 研修旅費	22,344	22,344	0	95014-2129-17 交 際 費	2,260	2,260	0

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
法 務 本 省	(項) 法 務 省 施 設 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和60年度 (千円)	昭和61年度 以 降 (千円)	
法 務 本 省	法務省施設整備	3,904,481	昭和60年度	昭和60年度 以降3箇年 度以内	(項) 法務省施設費 (目) 施設整備費	1,003,706	2,900,775	神戸法務総合庁舎ほか2件の建設には、多くの日数を要するものがあるため

# 法 務 省 所 管

## 昭和60年度政府職員予算定員及び俸給額表

### 法 務 省 所 管 総 表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
特 別 職		6													50,799
一 般 職		外 10,672(3箇月) 外 18(9箇月) 内 205(9箇月) 内 291(6箇月) 39,344  (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 849)													121,337,390
	指 定 職 俸 給 表	30													249,598
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 10,659(3箇月) 外 12(9箇月) 内 205(9箇月) 内 41(6箇月) 6,222  (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 157)		外 1 87		外 17 297		外 298 内 4 626	外 2,767 内 2 1,254	外 2,788 内 193 1,233	外 2,479 内 38 1,495	外 1,338 内 7 468	外 983 内 2 762	24,557,588	
	行 政 職 俸 給 表(二)	外 13(3箇月) 1,888  (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 40)	11	59		711		外 9 782	外 4 280	45					4,210,504
	公 安 職 俸 給 表(一)	内 116(6箇月) 16,296  (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 327)	20	64		104	389	849	1,568	1,631	内 26 5,774	内 90 5,897			41,538,790











組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	技能労務職員	6	-	-		4		1	1	-					13,471
法 務 局															
法 務 局															
一 般 職		(18) 外 10,648(3箇月) 内 203(9箇月) 7(6箇月) 1,631 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 55)													11,966,064
	指定職俸給表														
	法 務 局 長	(3) 3													21,821
	行政職俸給表(一)	外 (15) 内 10,635 210 1,453	(5)		外 (8) 13 78		外 293 内 2 280	外 (2) 2,756 2 449	外 2,785 内 193 456	外 2,479 内 4 161	外 1,338 内 7 9	外 971 内 2 2		11,539,612	
	法 務 局 長	(5) 5	(5) 5												
	部 長	(8) 26	6		(8) 20										
	部 次 長	1			1										
	民事行政調査官	8					8								
	課 長	外 4 内 4 85			外 2 6		外 2 内 2 71								
	課 長 補 佐	外 52 9					外 52 9								
	地 方 法 務 局 長	42	7		35										
	地 方 法 務 局 次 長	18			16		2								
	同 課 長	252					199	53							
	支 局 長	外 265			外 6		外 158	外 101							
	支 局 課 長	39						39							
	支 局 長 補 佐	94						91	3						
	係 長	外 489 281						外 110 128	外 360 134	外 19 19					

392 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級	
	主任	外 37 71									外 35 45	外 2 26			
	訟務専門職	(2) 内 5 207							(2) 121		内 5 86				
	首席登記官	外 58				外 5		外 53							
	統括登記官	外 429						外 80	外 349						
	登記官	外 2,291							外 2,083	外 208					
	登記相談官	外 77							外 8	外 69					
	表示登記専門官	外 53							外 53						
	登記供託専門職	外 4,491								外 2,113	外 1,896	外 482			
	供託専門職	内 199 199								内 188 188	内 4 4	内 7 7			
	一般職員	外内 2,389 2 116									外 562 112	外 856 2	外 971 2 2		
	(内沖繩の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	外内 190 2 52						外 6 5	外 36 11	外内 39 1 20	外内 35 1 14	外 36	外 38		
	地方法務局長	1				1									
	地方法務局次長	1				1									
	同課長	6						5	1						
	同課長補佐	外 2 1							外 2 1						
	支局長	外 4						外 4							
	支局課長	1							1						
	支局長補佐	3							3						
	係長	外 9 11							外 2 2	外 7 8	1				
	主任	7								3	4				
	訟務専門職	11							3	8					
	首席登記官	外 1						外 1							
	統括登記官	外 7						外 1	外 6						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	登 記 官	外 41							外 25	外 16					
	登 記 相 談 官	外 1								外 1					
	表 示 登 記 専 門 官	外 1							外 1						
	登 記 供 託 専 門 職	外 36								外 15	外 17	外 4			
	供 託 専 門 職	内 2 2								内 1 1	内 1 1				
	一 般 職 員	外 88 8									外 18 6	外 32	外 38		
	行政職俸給表(二)														
	技 能 労 務 職 員	外 13 175	1	5		73			外 9 69	外 4 27	-				404,631
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	技 能 労 務 職 員	3				1			1	1					
検 察 庁															
検 察 官 署															
一 般 職		内 101(6箇月) 11,211 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 191)												37,882,039	
行政職俸給表(一)	1,112		1		1			-	-	-	371	180	559	2,046,816	
〔最高検察庁〕	20		1		1						7	5	6		
事 務 局 長	1		1												
秘 書 官	1				1										
一 般 職 員	18										7	5	6		
〔高等検察庁〕															
一 般 職 員	115										41	34	40		
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)															
一 般 職 員	2											2			
〔地方検察庁及び区検察庁〕															



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	課長	70				22	44	4							
	支部課長	6						6							
	課長補佐	18						18							
	係長	162						70	92						
	主任	44							26	18					
	専門職	19						16	3						
	一般職員	43								28	15				
	(内沖縄の復帰の伴う特別措置に関する法律第61条)	6							1	1	3	1			
	支部課長	1							1						
	同係長	1							1						
	一般職員	4								3	1				
	[ 地方検察庁及び区検察庁 ]	内 101 6,787	6	36		38	299	2,226	内 33 1,787	内 58 1,424	内 10 971				
	事務局次長	50	6	30		14									
	事務局次長	12				12									
	地検課長	410					212	198							
	支部課長	283					11	272							
	区検課長	364						334	30						
	課長補佐	83						83							
	係長	1,300						311	965	24					
	主任	144							61	83					
	首席捜査官	50		6		7	37								
	次席捜査官	15				5	10								
	統括捜査官	373					29	344							
	主任捜査官	内 91 2,068						684	内 33 731	内 58 653					





組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	検 事	1,025													
	副 検 事	919													
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	21													
	検 事	18													
	副 検 事	3													
矯 正 官 署															
矯 正 官 署															
一 般 職	外 6(9箇月) 内 149(6箇月) 20,827 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 473)													54,133,625	
	指 定 職 俸 給 表														
	〔矯正管区〕														
	管 区 長	2												12,924	
	行政職俸給表(一)	611		7		1		7	9	3	397	117	70	1,365,482	
	〔矯正研修所〕	23		1		1		7	9	3	2				
	所 長	1		1											
	課 長	2						1	1						
	係 長	5							2	3					
	教 頭	1				1									
	教 官	12						6	6						
	一 般 職 員	2									2				
	〔矯正管区〕	22		6							12	2	2		
	管 区 長	6		6											
一 般 職 員	16									12	2	2			



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	技能労務職員	4							3	1					
	〔少年鑑別所〕														
	技能労務職員	97				27			54	16					
	(内沖縄の復帰の伴う特別措置に関する法律第61条)														
	技能労務職員	3							2	1					
	〔婦人補導院〕														
	技能労務職員	2				1			1						
	公安職俸給表(一)	内 116 15,638	20	64		102	378	827	1,518	1,504	内 26 5,588	内 90 5,637			39,852,072
	〔矯正研修所〕	24				8			8	8					
	支所教頭	8				8									
	同 教 官	16							8	8					
	〔矯正管区〕	144	3	21		10	42	36	32						
	部 長	24	3	21											
	課 長	48				10	35	3							
	係 長	42							20	22					
	調 査 官	8							7	1					
	矯正専門職	22							12	10					
	〔刑務所〕	内 116 15,470	17	43		84	336	783	1,478	1,504	内 26 5,588	内 90 5,637			
	所 長	71	17	35		19									
	部 長	179		8		57	114								
	課 長	509					173	330	6						
	支所長	115				8	23	79	5						
	支所次長	2					2								
	同 課 長	105							29	76					

400 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	課長補佐	219						107	112						
	係長	1,195							978	217					
	矯正専門職	731					24	238	301	168					
	一般職員	内 116 12,344									1,119	内 26 5,588	内 90 5,637		
	(内沖縄の復帰の伴う特別措置に関する法律第61条)	286		1		1	4	11	35	38	122	74			
	所長	1		1											
	部長	2					2								
	課長	7					1	6							
	支所長	3				1	1	1							
	支所課長	5						1	4						
	課長補佐	4						1	3						
	係長	26							18	8					
	矯正専門職	17						2	10	5					
	一般職員	221								25	122	74			
	公安職俸給表(二)	外 内 6 30 3,196	10	46		58	153	421	1,190	935	内 30 370	外 6 13			9,267,762
	[少年院]	外 内 3 16 2,175	7	21		30	95	281	930	567	内 16 241	外 3 3			
	院長	50	7	21		22									
	次長	52				8	44								
	課長	162					51	107	4						
	課長補佐	47						31	16						
	係長	386							320	66					
	矯正専門職	836						143	590	103					
	一般職員	外 内 3 16 642								398	内 16 241	外 3 3			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	(内沖縄の復帰の伴う特別措置に関する法律第61条)	112		1		1	3	10	37	36	23	1		
	院 長	2		1		1								
	次 長	2					2							
	課 長	6					1	5						
	課 長 補 佐	3						1	2					
	係 長	15							14	1				
	矯正専門職	40						4	21	15				
	一般職員	44								20	23	1		
	[少年鑑別所]	3 14 1,006	外 内								内 14 129	外 3 10		
	所 長	51		3	24		28	57	139	256	360			
	次 長	13					4	9						
	課 長	153						46	101	6				
	課 長 補 佐	6							2	4				
	分 所 長	2						2						
	分 所 課 長	3							2	1				
	係 長	152								136	16			
	専門職	243							34	109	100			
	一般職員	3 14 383	外 内								内 14 129	外 3 10		
	(内沖縄の復帰の伴う特別措置に関する法律第61条)	34		1				3	3	8	13	6		
	所 長	1		1										
	次 長	1						1						
	課 長	3						2	1					
	課 長 補 佐	2								2				



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	医 務 課 長	2				1		1							
	〔少年鑑別所〕	30				9		10	11						
	医 務 課 長	17				9		4	4						
	医 師	13						6	7						
	(内沖縄の復帰の伴う特別措置に関する法律第61条)														
	医 務 課 長	1				1									
	〔婦人補導院〕														
	医 務 課 長	1				1									
	医療職俸給表(二)	94	-	-	-	20		62	12	-	-				248,587
	〔刑務所〕	87				18		57	12						
	薬 剤 師	35				18		17							
	栄 養 士	16						12	4						
	診療エックス線技師	20						15	5						
	衛生検査技師	16						13	3						
	(内沖縄の復帰の伴う特別措置に関する法律第61条)	4				1		3							
	薬 剤 師	1				1									
	栄 養 士	1						1							
	診療エックス線技師	1						1							
	衛生検査技師	1						1							
	〔少年院〕														
	薬 剤 師	7				2		5							
	医療職俸給表(三)	内 3 216	-	1		39		内 3 176	-						530,053
	〔刑務所〕														
	看 護 婦	内 3 210		1		39		内 3 170							











408 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	支局課長	4					1	3							
	出張所課長	4						4							
	課長補佐	11						10	1						
	係長	44							43	1					
	整備士補	48								48					
	警守長	117									117				
	警守	220									37	183			
	船員	99								66	4	29			
	(内沖縄の復帰の伴う特別措置に関する法律第61条)	41							2	3	10	12	14		
	支局課長	1							1						
	同課長補佐	1							1						
	同係長	3								3					
	整備士補	8									8				
	警守長	10										10			
	警守	15										2	13		
	船員	3									2		1		
	〔入国者収容所〕	101				2	1	4	6	12	28	48			
	部長	1				1									
	課長	4				1	1	2							
	課長補佐	2						2							
	係長	7							6	1					
	整備士補	11								11					
	警守長	15										15			
	警守	61										13	48		





組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	公安調査局課長	50				14	32	4						
	同課長補佐	89						89						
	同調査官	577				2	1	129	125	147	148	25		
	同専門職	34					17	17						
	公安調査事務所長	43	3	17		23								
	公安調査事務所課長	86					28	58						
	同課長補佐	15						15						
	公安調査事務所調査官	493					4	65	189	101	86	48		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	17		1			1	4	6	4	1			
	公安調査事務所長	1		1										
	公安調査事務所課長	2					1	1						
	同調査官	14						3	6	4	1			

(備考) ( )の数字は、検事をもって充てることができる人員で内数である。



## 昭 和 60 年 度 外 務 省 所 管

## 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	昭和60年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
08 外務省所管合計	401,071,050	378,663,819	22,407,231			
〔主要経費別内訳〕						
50 経済協力費	288,651,110	272,386,426	16,264,684			
63 エネルギー対策費	2,632,519	2,487,119	145,400			
95 その他の事項経費	109,787,421	103,790,274	5,997,147			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
外務本省	001 外務本省	95 外務本省一般行政 に必要な経費	19,544,688	18,208,685	1,336,003	1 「外務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局 及び外務省研修所所掌の一般事務処理 2 外務人事審議会及び海外移住審議会の運営
		95 外交運営の充実に 必要な経費	2,133,304	2,113,517	19,787	外交交渉の有利な展開を期するための情報収集等
		95 情報啓発事業及び 国際文化事業実施 等に必要な経費	5,401,127	5,023,727	377,400	国際間の相互理解の促進のため 1 国際情勢に関する国内啓発 2 海外に対する本邦事情の紹介及び文化交流事業等
		95 海外渡航関係事務 処理に必要な経費	5,098,989	4,603,524	495,465	「旅券法」に基づく 1 旅券の発給等海外渡航に関する事務処理

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 諸外国に関する外交政策の樹立等に 必要な経費	3,278,338	3,117,614	160,724	2 都道府県に対する事務の一部委託 1 諸外国に関する外交政策の企画立案及びその実施の総合 調整等 2 インドシナ難民のための定住促進センター及び一時滞在 施設の運営委託等
		95 国際経済情勢の調 査及び通商交渉の 準備等に必要な経 費	87,588	83,199	4,389	1 国際経済に関する基礎的資料の収集 2 国際経済を的確に把握するための調査 3 通商交渉を行う際の準備のための調査
		95 国際科学技術博覧 会接遇等に必要な 経費	142,759	7,976	134,783	国際科学技術博覧会参加国の来日元首等政府賓客の接遇等
		95 条約締結及び条約 集の編集等に必要 な経費	53,228	44,763	8,465	1 国際条約の締結及び加入に関する事務処理 2 条約集の編集及び先例法規等の調査研究
		95 国際協力に必要な 経費	1,329,221	1,293,722	35,499	1 国際連合等各国際機関との連絡及びその活動の調査研究 2 各種の国際会議への出席等
	002 経済協力費	50 経済技術協力に必 要な経費	2,102,203	1,920,419	181,784	1 海外との経済技術協力に関する企画立案及びその実施の 総合調整 2 技術協力事業に要する経費の地方公共団体等に対する補 助等
		50 経済開発等の援助 に必要な経費	115,036,152	106,531,178	8,504,974	1 発展途上国の経済開発等のために行う援助 2 海外における災害等に対処して行う緊急援助
	003 国際分担金 其他諸費	50 経済協力に係る国 際分担金等の支払 に必要な経費	82,917,331	81,549,416	1,367,915	経済協力に係る各種の国際分担金及び拠出金
		63 国際原子力機関分 担金等の支払に必 要な経費	2,632,519	2,487,119	145,400	国際原子力機関に対する分担金及び拠出金

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	005 国際協力事業団事業費	95 国際分担金等の支払に必要な経費	1,082,391	955,109	127,282	各種国際分担金及び拠出金
		50 国際協力事業団交付金に必要な経費	84,271,424	77,734,413	6,537,011	国際協力事業団の行う技術協力事業、青年海外協力活動事業、海外移住事業等に要する経費の同事業団に対する交付
		50 国際協力事業団出資に必要な経費	4,324,000	4,651,000	327,000	国際協力事業団の行う開発投融資事業及び移住投融資事業に要する資金等に充てるための同事業団に対する出資
		外務本省計	329,435,262	310,325,381	19,109,881	

科目別内訳

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 外務本省	37,069,242	34,496,727	2,572,515	95015-2111-05 退職手当	2,620,776	2,528,203	92,573
95015-2111-02 職員基本給	5,466,365	5,164,702	301,663	95089-2151-05 児童手当	3,780	12,539	8,759
95015-2111-03 職員諸手当	2,694,188	2,548,484	145,704	95015-2129-06 諸謝金	581,812	566,526	15,286
95015-2111-04 超過勤務手当	525,128	500,636	24,492	95015-2959-07 報償費	1,816,038	1,816,038	0
95015-2111-05 委員手当	1,755	1,737	18	95015-2122-08 職員旅費	38,676	32,241	6,435
95015-2111-05 待命職員給与	118,852	114,968	3,884	95015-2122-08 研修旅費	4,736	4,736	0
95015-2111-05 非常勤職員手当	43,918	37,080	6,838	95015-2122-08 赴任旅費	1,125	1,125	0
95015-2111-05 旧外地職員給与費	1,014	1,014	0	95015-2122-08 外国旅費	951,888	940,187	11,701
95015-2111-05 休職者給与	13,172	11,542	1,630	95015-2122-08 委員等旅費	1,098	1,110	12
95015-2111-05 国際機関等派遣職員給与	84,118	79,943	4,175	95015-2122-08 文化人等派遣外国旅費	241,342	235,605	5,737
95015-2141-05 公務災害補償費	58,693	40,701	17,992	95015-2122-08 国際会議出席外国人旅費	22,052	13,567	8,485

外務

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95015-2123-09 庁 費	2,822,327	2,817,313	5,014	95015-2405-16 国際友好団体補助金	1,582,751	1,489,272	93,479
95015-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,615	1,615	0	95015-2715-16 北方領土復帰期 成同盟補助金	40,721	36,471	4,250
95015-2123-09 在外公館連絡庁 費	606,197	516,626	89,571	95015-2925-16 日中友好施設建 設費補助金	750,000	750,000	0
95015-2123-09 渡航事務庁費	2,521,931	2,098,285	423,646	95015-2115-16 国家公務員等共 済組合負担金	3,057,154	2,548,367	508,787
95015-2203-09 施設施工庁費	40	40	0	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	6,849	6,847	2
95015-2123-09 啓発宣伝費	902,190	902,831	641	95015-2129-17 交 際 費	22,028	22,028	0
95015-2203-09 通信機器整備費	136,703	44,712	91,991	95015-2959-18 賠償償還及払戻 金	1,000	1,000	0
95015-2123-09 通信専用料	311,331	388,717	77,386	95015-2959-19 保 証 金	100	100	0
95015-2123-09 電子計算機等借 料	767,933	634,343	133,590	002 経 済 協 力 費	117,138,355	108,451,597	8,686,758
95015-2123-09 土地建物借料	244,135	218,023	26,112	50015-2129-06 諸 謝 金	45,432	40,081	5,351
95015-2123-09 招へい外国人滞 在費	447,118	321,098	126,020	50015-2129-06 経済協力評価調 査謝金	20,217	20,217	0
95015-2123-09 文化人等招へい 費	685,400	696,428	11,028	50015-2959-07 褒 賞 品 費	112	112	0
95015-2123-09 各 所 修 繕	133,883	126,559	7,324	50015-2122-08 職 員 旅 費	2,015	1,362	653
95015-2123-09 送 還 費	6,255	6,281	26	50015-2122-08 外 国 旅 費	32,041	31,279	762
95199-2133-09 自動車重量税	1,141	1,185	44	50015-2122-08 経済協力評価調 査外国旅費	4,877	2,821	2,056
95015-2125-14 渡航事務地方公 共団体委託費	2,502,435	2,430,615	71,820	50015-2122-08 委 員 等 旅 費	950	950	0
95015-2125-14 啓発宣伝事業等 委託費	571,752	532,586	39,166	50015-2122-08 文化人等派遣外 国旅費	35,930	32,888	3,042
95015-2125-14 インドシナ難民 救援業務委託費	705,104	676,729	28,375	50015-2123-09 庁 費	65,265	52,189	13,076
95015-2204-15 施設整備費	11,193	11,193	0	50015-2123-09 経済協力評価調 査費	22,245	22,245	0
95015-2715-16 国際文化団体補 助金	2,939,430	2,564,779	374,651	50015-2123-09 啓 発 宣 伝 費	418,135	338,565	79,570

項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
50015-2123-09	電子計算機等借料	10,784	4,436	6,348	95015-2735-16	国際機関分担金	932,020	825,142	106,878
50015-2123-09	文化人等招へい費	251,937	180,904	71,033	50015-2735-16	経済協力国際機関等拠出金	56,410,756	52,316,358	4,094,398
50015-2125-14	経済開発計画実施設計等委託費	90,587	90,587	0	63015-2735-16	国際原子力機関拠出金	730,029	651,866	78,163
50015-2815-16	海外技術協力推進団体補助金	1,137,828	1,132,961	4,867	95015-2735-16	国際機関等拠出金	150,371	129,967	20,404
50015-2735-16	経済開発等援助費	115,000,000	106,500,000	8,500,000	005	国際協力事業団事業費	88,595,424	82,385,413	6,210,011
003	国際分担金其他諸費	86,632,241	84,991,644	1,640,597	50015-2305-16	国際協力事業団交付金	84,271,424	77,734,413	6,537,011
50015-2735-16	経済協力国際機関分担金	26,506,575	29,233,058	2,726,483	50015-1309-24	国際協力事業団出資金	4,324,000	4,651,000	327,000
63015-2735-16	国際原子力機関分担金	1,902,490	1,835,253	67,237		計	329,435,262	310,325,381	19,109,881

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
在 外 公 館	011 在 外 公 館	95 在外公館事務運営 等に必要な経費	58,180,713	55,901,089	2,279,624	既設の在外公館 163 館 5 代表部及び昭和 60 年度新設予定の 在外公館 1 館の維持運営等
		95 外交運営の充実に 必要な経費	6,245,228	5,477,555	767,673	外交交渉の有利な展開を期するための情報収集等
		95 対外宣伝及び国際 文化事業実施等に 必要な経費	3,395,434	3,379,392	16,042	諸外国との親善等に奇与するため 1 日本 の政治、経済及び文化等の実情の組織的な紹介 2 国際文化交流の推進 3 海外子女教育の充実等
		95 自由貿易体制の維 持強化に必要な経 費	479,853	484,836	4,983	自由貿易体制の維持強化のための諸外国における啓発宣伝の 実施等
	012 在 外 公 館 施 設費	95 在外公館施設整備 に必要な経費	3,334,560	3,095,566	238,994	在外公館の事務所及び館長公邸等の新営
		在 外 公 館 計	71,635,788	68,338,438	3,297,350	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 在 外 公 館	68,301,228	65,242,872	3,058,356	95015-2122-08 在外職員旅費	1,269,253	1,252,140	17,113
95015-2111-02 職員基本給	7,080,315	6,665,353	414,962	95015-2122-08 赴任帰朝旅費	2,668,978	2,583,744	85,234
95015-2111-03 職員諸手当	24,305,941	23,344,419	961,522	95015-2122-08 引揚者滞在旅費	35,042	35,958	916
95015-2111-05 現地補助員給与	9,655,021	9,461,217	193,804	95015-2123-09 庁 費	1,276,411	1,144,039	132,372
95015-2129-06 諸 謝 金	2,909,171	2,438,636	470,535	95015-2123-09 在外公館連絡庁 費	1,532,457	1,260,627	271,830
95015-2959-07 報 償 費	3,149,749	2,949,749	200,000	95015-2123-09 在外公館交流諸 費	90,000	90,000	0
95015-2959-07 褒 賞 品 費	2,101	2,101	0	95015-2123-09 通 信 専 用 料	1,061,344	1,135,962	74,618

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95015-2123-09 在外公館等借料	7,594,547	7,602,358	7,811	95015-2129-17 交 際 費	424,983	424,983	0
95015-2123-09 各 所 修 繕	216,278	160,138	56,140	012 在外公館施設費	3,334,560	3,095,566	238,994
95015-2123-13 渡 切 費	4,277,873	4,037,492	240,381	95015-1209-06 施設施工謝金	167,870	160,771	7,099
95015-2125-14 自由貿易体制維持強化事務委託費	400,674	402,866	2,192	95015-1203-13 渡 切 費	45,059	42,924	2,135
95015-2944-15 無体財産権購入費	351,090	251,090	100,000	95015-1204-15 施設整備費	3,121,631	2,891,871	229,760
				計	71,635,788	68,338,438	3,297,350

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
外 務 本 省	(項) 経 済 協 力 費のうち 経 済 開 発 等 援 助 費	<p>発展途上国の開発等に奇与するために行う援助の事業に要する経費であって、事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
在 外 公 館	(項) 在 外 公 館 施 設 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>



## 丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和60年度 (千円)	昭和61年度 以 降 (千円)	
外 務 本 省	通信施設建設援助	9,864,000	昭和60年度	昭和60年度 以降3箇年 度以内	(項) 経 済 協 力 費 (目) 経 済 開 発 等 援 助 費	1,733,000	8,131,000	ネパール及びスーダンにおける通信施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
	国際協力事業団出資	2,314,394	昭和60年度	昭和60年度 及び昭和61 年度	(項) 国際協力事業団 事業費 (目) 国際協力事業団 出資金	925,758	1,388,636	
在 外 公 館	在外公館事務所及び館長公邸借入れ	年額 1,605,993	昭和60年度	昭和60年度 以降所要の 年限	(項) 在 外 公 館 (目) 在外公館等借料	1,291,808	年額 1,525,252 以内	

# 外 務 省 所 管

## 昭和60年度政府職員予算定員及び俸給額表

### 外 務 省 所 管 総 表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
特 別 職		119													1,181,474
一 般 職		外 73(6箇月) 外 18(9箇月) 内 42(6箇月) 内 87(3箇月) 3,767													10,523,574
	指 定 職 俸 給 表	53													419,202
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 73(6箇月) 外 18(9箇月) 内 41(6箇月) 内 86(3箇月) 3,536		内 2 150		外 1 内 2 403		内 28 679	内 47 848	内 24 479	内 2 490	320	外 90 内 22 167	9,662,169	
	行 政 職 俸 給 表(二)	140	3	20	40		49	27	1					308,819	
	医 療 職 俸 給 表(一)	内 1(3箇月) 28		-		1		内 1 23	4					109,525	
	医 療 職 俸 給 表(二)	3	-	-	-	-		1	2	-	-			8,010	
	医 療 職 俸 給 表(三)	内 1(6箇月) 7	-	-	-	-		内 1 7	-					15,849	
	合 計		3,886												11,705,048
組 織 別 等 内 訳															
組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
外 務 本 省															
外 務 本 省		外 72(6箇月) 外 18(9箇月) 内 13(3箇月) 1,620													4,799,938

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
特 別 職		4													29,882
	大臣	1													
	政務次官	1													
	筑波国際科学技術博覧会 日本政府代表	1													
	秘書官	1													
一 般 職		外 72(6箇月) 外 18(9箇月) 内 13(3箇月) 1,616													4,770,056
	指定職俸給表	34													297,553
	事務次官	1													
	外務審議官	2													
	儀典長	1													
	官房長、局長	11													
	外務報道官	1													
	部長、局次長	3													
	研修所長	1													
	審議官	14													
	行政職俸給表(一)	外 90 内 13 1,431								内 4 308	内 9 225			外 90 113	4,129,366
	審議官	1		1											
	課長	63		27		36									
	課長補佐	38				3		25	10						
	係長	149							75	74					
	儀典官	2				2									
	管理官	1				1									
外務参事官	10		10												



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	指定職俸給表	19													121,649
	総領事	11													
	参事官	8													
	行政職俸給表(一)														
	在外職員	外 1 内 114 2,105		内 2 111		外 1 内 2 278		内 28 460	内 43 540	内 15 254	内 2 287	121	内 22 54	5,532,803	
	医療職俸給表(一)														
	医師	内 1 24		-		-		内 1 21	3					93,864	
	医療職俸給表(三)	24													
	看護婦	内 1 3		-		-		内 1 3	-					5,202	

## 昭 和 60 年 度 大 蔵 省 所 管

## 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	昭和60年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
09 大 蔵 省 所 管 合 計	11,464,981,919	10,383,802,126	1,081,179,793			
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科 学 技 術 振 興 費	318,377	310,564	7,813			
20 国 債 費	10,224,158,369	9,155,072,877	1,069,085,492			
50 経 済 協 力 費	234,316,521	218,807,640	15,508,881			
60 中 小 企 業 対 策 費	61,408,000	59,967,000	1,441,000			
95 その他の事項経費	594,780,652	599,644,045	4,863,393			
98 予 備 費	350,000,000	350,000,000	0			
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
大 蔵 本 省	001 大 蔵 本 省	95 大蔵本省一般行政 に必要な経費	35,185,516	33,847,951	1,337,565	「大蔵省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌 の一般事務処理
		95 財政経済の調査及 び研究に必要な経 費	287,596	419,555	131,959	1 財政経済諸施策の樹立運営に資するための (1) 内外財政経済諸資料の収集及び調査月報等の作成 (2) 財政金融事情の周知徹底

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 法人の企業活動を把握するための法人企業統計の作成 3 電子計算機の共同利用 4 財政経済の調査研究
		95 国際会議等に必要 な経費	432,744	439,969	7,225	1 各種の国際会議への出席のための外国旅費等 2 各種の国際機関分担金
		95 貨幣交換差減補填 金に必要な経費	9,034,000	9,034,000	0	外国送金取組等差減額の補てんに要する貨幣交換差減補填金
		95 予算編成等事務機 械合理化に必要な 経費	1,497,288	1,497,288	0	予算編成等事務の合理化、迅速化を図るための調査研究及び 電子計算機の利用
		95 貿易統計等に必要 な経費	424,637	362,912	61,725	1 「関税法」に基づく外国貿易統計の作成 2 関税に関する各種統計、調査報告の作成 3 貿易量の増大に対処し、適正な関税収入の確保を図るた めの電子計算機の利用
		95 公認会計士法施行 に必要な経費	33,618	33,441	177	「公認会計士法」に基づく 1 公認会計士試験の実施 2 公認会計士等の監督
		95 貯蓄増強に必要な 経費	9,846	12,640	2,794	1 貯蓄に対する啓蒙運動の推進 2 効果的な貯蓄増強施策の実施
		95 税関研修所に必要 な経費	172,115	170,408	1,707	税関職員に対し、税関行政に関する職務上必要な知識を 与え、教養を高めるための研修実施
		95 財務研修所に必要 な経費	10,640	146,177	135,537	財務局職員等に対し、財務行政に関する職務上必要な知識を 与え、教養を高めるための研修実施
		95 会計事務職員研修 所に必要な経費	54,152	53,849	303	各省各庁の予算執行職員等に対し、職務上必要な知識を 与え、国の会計事務処理の向上を図るための研修実施
		95 関税中央分析所に 必要な経費	97,447	96,795	652	1 輸出入貨物に関する高度の専門技術を要する分析

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 財政金融研究所に 必要な経費	278,758	0	278,758	2 分析に必要な試験、研究及び調査 1 財政金融及び内外財政経済に関する (1) 基礎的な調査及び研究 (2) 資料及び情報の収集整理等 2 財務局職員等に対し、財務行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めるための研修実施
		95 審議会等に必要な 経費	42,953	39,443	3,510	財政制度審議会ほか各種審議会等の運営
	002 科学的財務 管理調査費	95 科学的財務管理調 査に必要な経費	32,805	36,450	3,645	予算関係事務の科学的管理を推進するための調査
	003 国家公務員 等共済組合 連合会等助 成費	95 国家公務員等共済 組合連合会の医療 施設費等補助に必 要な経費	4,624,265	4,442,928	181,337	国家公務員等共済組合連合会が設置する医療施設の建設費の 金利及び減価償却費等の補助
		95 日本電信電話共済 組合等補助に必要 な経費	341,278	0	341,278	日本電信電話共済組合(仮称)等に対する事務費の一部補助
		95 国家公務員等共済 組合連合会職員共 済組合負担金に必 要な経費	88,845	446,620	357,775	「国家公務員等共済組合法」に基づく国家公務員等共済組合連 合会職員共済組合員の長期給付に要する費用の一部負担
		95 旧令による共済組 合の年金支給等に 必要な経費	17,257,960	17,500,145	242,185	「旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置 法」等に基づく 1 旧陸海軍共済組合及び外地関係共済組合の年金受給者に 対する年金費及び年金支給事務費等の国家公務員等共済組 合連合会への交付 2 日本製鉄八幡共済組合に対する年金費の一部交付
	004 国庫受入預 託金利子	95 国庫預託金利子支 払に必要な経費	1,102,000	9,608,000	8,506,000	日本国有鉄道、資金運用部等から受け入れた国庫預託金に対 する利子



組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	005 国 債 費	20 出資国債等の償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	256,155,243	218,587,548	37,567,695	一般会計の負担に属する出資国債等の償還に必要な財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 国債利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	9,878,516,927	8,865,699,740	1,012,817,187	一般会計の負担に属する国債及び借入金の利子並びに大蔵省証券発行割引料の支払財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 事務取扱費の財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	89,486,199	70,785,589	18,700,610	一般会計の負担に属する国債の発行及び償還に関する事務取扱費の財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
	006 公務員宿舎 施設費	95 公務員宿舎建設に必要な経費	19,806,184	21,176,974	1,370,790	「国家公務員宿舎法」に基づき、国が国家公務員に貸与する宿舎の施設整備
		95 合同宿舎の環境整備等に必要な経費	4,077,145	3,963,372	113,773	「国家公務員宿舎法」に基づき、国が国家公務員に貸与する宿舎のうち合同宿舎に係る環境整備等
	008 政府出資	60 中小企業信用保険公庫出資に必要な経費	43,000,000	51,000,000	8,000,000	1 中小企業信用保険公庫の行う中小企業信用保険事業に要する準備基金の出資 2 中小企業信用保険公庫が信用保証協会に対して行う融資に要する資金の出資
		50 海外経済協力基金出資に必要な経費	169,000,000	160,000,000	9,000,000	海外経済協力基金の行う業務に要する資金の出資
	011 経済協力費	50 経済協力に必要な経費	60,096,521	53,725,640	6,370,881	1 発展途上国における計画的な食糧増産等に奇与するために行う援助 2 アジア開発銀行が行う技術援助に対し協力するための拠出金
	013 アジア開発 銀行出資	50 アジア開発銀行出資に必要な経費	1,764,000	1,772,000	8,000	アジア開発銀行の増資に伴い、同銀行に対する出資
	025 国際金融公 社出資	50 国際金融公社出資に必要な経費	1,447,000	0	1,447,000	国際金融公社の増資に伴い、同公社に対する出資

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	026 一次産品共通基金出資	50 一次産品共通基金出資に必要な経費	1,638,000	1,645,000	7,000	一次産品のための共通基金への加盟に伴い、同基金に対する出資
	028 米州投資公社出資	50 米州投資公社出資に必要な経費	371,000	0	371,000	米州投資公社への加盟に伴い、同公社に対する出資
	014 国民金融公庫補給金	60 国民金融公庫に対する補給金に必要な経費	18,408,000	8,967,000	9,441,000	国民金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
	015 特定国有財産整備費	95 一般庁舎等に係る特定国有財産整備特別会計へ繰入れに必要な経費	2,276,037	2,651,957	375,920	「特定国有財産整備特別会計法」に基づき、特定国有財産整備計画の実施により取得すべき一般庁舎等の取得に要する費用の財源の一部に充てるため特定国有財産整備特別会計への繰入れ
	023 特定国有財産整備諸費	95 一般庁舎等に係る特定国有財産整備特別会計へ繰入れに必要な経費	15,173	244,273	229,100	「特定国有財産整備特別会計法」に基づき、特定国有財産整備計画の実施により取得すべき一般庁舎等に係る借入金の利子支払財源の一部に充てるため特定国有財産整備特別会計への繰入れ
	016 国際復興開発銀行出資	50 国際復興開発銀行出資に必要な経費	0	1,665,000	1,665,000	前年度限りの経費
	029 予備費	98 予備費	350,000,000	350,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費
		大蔵本省計	10,967,065,892	9,890,072,664	1,076,993,228	

## 科目別内訳

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 大蔵本省	47,561,310	46,154,428	1,406,882	95016-2111-04 超過勤務手当	1,484,354	1,442,289	42,065
95016-2111-02 職員基本給	6,128,676	5,954,060	174,616	95016-2111-05 委員手当	28,423	26,564	1,859
95016-2111-03 職員諸手当	2,996,179	2,890,544	105,635	95016-2111-05 常勤職員給与	165,471	157,427	8,044

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-05 非常勤職員手当	42,416	29,613	12,803	95016-2123-09 印紙製造費	898,770	845,272	53,498
95016-2111-05 休職者給与	6,973	60	6,913	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	2,217	2,217	0
95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	89,209	77,158	12,051	95016-2123-09 予算決算関係印 刷費	56,596	56,596	0
95016-2141-05 公務災害補償費	57,373	54,611	2,762	95016-2123-09 貿易調査統計費	293,619	232,381	61,238
95016-2111-05 退職手当	8,763,167	9,481,618	718,451	95016-2123-09 通信専用料	893,893	884,825	9,068
95089-2151-05 児童手当	3,660	3,720	60	95016-2123-09 電子計算機等借 料	518,474	510,188	8,286
95016-2129-06 諸謝金	261,985	234,652	27,333	95016-2123-09 土地建物借料	76,397	67,432	8,965
95016-2959-07 褒賞品費	606	842	236	95016-2123-09 招へい外国人滞 在費	5,630	1,430	4,200
95016-2122-08 職員旅費	139,221	137,482	1,739	95016-2123-09 各所修繕	143,524	143,524	0
95016-2122-08 金融機関等検査 旅費	131,342	130,709	633	95199-2133-09 自動車重量税	1,168	1,799	631
95016-2122-08 研修旅費	215,864	217,904	2,040	95016-2125-14 貸金業監督事務 委託費	193,428	289,563	96,135
95016-2122-08 赴任旅費	244,246	244,246	0	95016-2204-15 施設整備費	53,926	53,926	0
95016-2122-08 外国旅費	226,768	226,768	0	95016-2715-16 財政調査研究費 補助金	0	42,698	42,698
95016-2122-08 外国留学旅費	30,966	30,965	1	95016-2115-16 国家公務員等共 済組合負担金	11,316,265	9,645,223	1,671,042
95016-2122-08 委員等旅費	21,802	19,493	2,309	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	47,272	46,038	1,234
95016-2122-08 外国人招へい旅 費	2,801	1,196	1,605	95016-2735-16 関税協力理事会 等分担金	170,397	177,765	7,368
95016-2122-08 参考人旅費	43	43	0	95016-2129-17 交際費	2,573	2,573	0
95016-2123-09 庁費	2,654,042	2,598,622	55,420	95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	4,500	4,500	0
95016-2123-09 研修所庁費	96,389	91,481	4,908	95016-2959-18 貨幣交換差減補 填金	9,034,000	9,034,000	0
95016-2123-09 庁舎管理改善設 備整備費	56,570	60,296	3,726	95199-2409-20 保険会社損失補 償金	115	115	0

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
002 科学的財務管理調査 費 (95016-2129-・・・)	32,805	36,450	3,645	95016-1932-08 施設施工旅費	53,850	56,780	2,930
003 国家公務員等共済組 合連合会等助成費	22,312,348	22,389,693	77,345	95016-1933-09 施設施工庁費	28,720	30,283	1,563
95081-2925-16 国家公務員等共 済組合連合会医 療施設費等補助 金	4,586,805	4,404,566	182,239	95016-1934-15 施設整備費	19,064,733	20,429,315	1,364,582
95081-2715-16 国家公務員財産 形成補助金	37,460	38,362	902	95016-1934-15 合同宿舍環境整 備費	1,676,026	1,764,238	88,212
95081-2715-16 日本電信電話共 済組合等補助金	341,278	0	341,278	95016-1934-15 合同宿舍施設改 修費	2,379,587	2,185,030	194,557
95081-2305-16 国家公務員等共 済組合連合会職 員共済組合負担 金	88,845	446,620	357,775	95016-1944-15 不動産購入費	420,623	420,623	0
95081-2605-16 旧令共済組合金 等交付金	16,445,121	16,617,199	172,078	008 政 府 出 資	212,000,000	211,000,000	1,000,000
95081-2605-16 日本製鉄八幡共 済組合金交付金	812,839	882,946	70,107	60062-1959-24 中小企業信用保 険公庫出資金	43,000,000	51,000,000	8,000,000
004 国庫受入預託金 利子	1,102,000	9,608,000	8,506,000	50062-1959-24 海外経済協力基 金出資金	169,000,000	160,000,000	9,000,000
95199-2919-18 日本国有鉄道等 預託金利子	1,100,000	9,606,000	8,506,000	011 経 済 協 力 費	60,096,521	53,725,640	6,370,881
95199-2916-22 資金運用部特別 会計へ繰入	2,000	2,000	0	50015-2735-16 食糧増産等援助 費	59,385,521	53,011,640	6,373,881
005 国 債 費	10,224,158,369	9,155,072,877	1,069,085,492	50015-2735-16 アジア開発銀行 技術援助拠出金	711,000	714,000	3,000
20100-1306-22 出資国債償還財 源国債整理基金 特別会計へ繰入	134,242,700	139,211,222	4,968,522	013 アジア開発銀行出資			
20100-2306-22 普通国債等償還 財源等国債整理 基金特別会計へ 繰入	10,089,915,669	9,015,861,655	1,074,054,014	50199-1959-24 アジア開発銀行 出資金	1,764,000	1,772,000	8,000
006 公務員宿舍施設費	23,883,329	25,140,346	1,257,017	025 国際金融公社出資			
95016-1939-06 設計監理謝金	259,790	254,077	5,713	50199-1959-24 国際金融公社出 資金	1,447,000	0	1,447,000
				026 一次産品共通基金出 資			
				50199-1959-24 一次産品共通基 金出資金	1,638,000	1,645,000	7,000
				028 米州投資公社出資			
				50199-1959-24 米州投資公社出 資金	371,000	0	371,000

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
014 国民金融公庫補給金				95191-2306-22 一般庁舎等施設 費特定国有財産 整備特別会計へ 繰入	15,173	244,273	229,100
60062-2405-16 国民金融公庫補給金	18,408,000	8,967,000	9,441,000				
015 特定国有財産整備費				016 国際復興開発銀行出資			
95191-1306-22 一般庁舎等施設 費特定国有財産 整備特別会計へ 繰入	2,276,037	2,651,957	375,920	50199-1959-24 国際復興開発銀行 出資金	0	1,665,000	1,665,000
023 特定国有財産整備諸費				029 予 備 費 (98110-2959-..)	350,000,000	350,000,000	0
				計	10,967,065,892	9,890,072,664	1,076,993,228

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
財 務 局	031 財 務 局	95 財務局一般行政に必要な経費	27,984,122	27,172,215	811,907	「大蔵省設置法」に基づく財務局所掌の一般事務処理
		95 国有財産の管理及び処分に必要な経費	2,136,422	2,029,480	106,942	1 「国有財産法」に基づく国有財産の総括 2 「国有財産法」等に基づく普通財産の管理処分
		95 租税外債権の徴収に必要な経費	21,215	21,215	0	1 解散した各公団等の引継債権の管理及び徴収 2 その他租税外債権の管理及び徴収
		95 公務員宿舍の維持管理に必要な経費	6,900,139	6,853,241	46,898	公務員宿舍の維持管理及び借上げ
	032 財務局施設費	95 財務局の施設整備に必要な経費	88,245	92,889	4,644	財務局の施設の整備
		財 務 局 計	37,130,143	36,169,040	961,103	

## 科目別内訳

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 財 務 局	37,041,898	36,076,151	965,747	95089-2151-05 児 童 手 当	14,955	15,675	720
95016-2111-02 職員基本給	13,650,844	13,355,723	295,121	95016-2129-06 諸 謝 金	21,226	19,405	1,821
95016-2111-03 職員諸手当	6,767,610	6,572,336	195,274	95016-2122-08 職 員 旅 費	280,806	273,407	7,399
95016-2111-04 超過勤務手当	824,391	812,033	12,358	95016-2122-08 立会検査旅費	87,946	87,946	0
95016-2111-05 委員手当	5,378	5,203	175	95016-2122-08 金融機関等検査旅費	190,636	182,779	7,857
95016-2111-05 常勤職員給与	170,133	162,639	7,494	95016-2122-08 国有財産管理処分旅費	265,949	234,623	31,326
95016-2111-05 非常勤職員手当	435,214	409,740	25,474	95016-2122-08 研 修 旅 費	466	466	0
95016-2111-05 休職者給与	13,297	2,874	10,423	95016-2122-08 委員等旅費	3,779	4,220	441

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09 庁 費	1,986,800	1,940,174	46,626	95016-2944-15 換地清算金	0	13,775	13,775
95016-2123-09 国有財産管理处 分庁費	1,126,944	1,053,270	73,674	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	3,833,841	3,636,521	197,320
95016-2123-09 国立京都国際会 議場設備整備費	56,980	63,401	6,421	95016-2129-17 交 際 費	2,059	2,059	0
95016-2123-09 国有財産評価等 手数料	400,539	391,626	8,913	95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	40,000	45,000	5,000
95016-2953-09 合同宿舍管理費	486,953	474,631	12,322	95016-2959-20 土地復旧補償金	1,000	1,000	0
95016-2123-09 土地建物借料	78,585	54,413	24,172	95016-2959-20 離作等補償金	1,000	1,000	0
95016-2953-09 各省各庁公務員 宿舍借上費	4,378,130	4,378,130	0	95016-2959-20 所有権移転補償 金	1,000	1,000	0
95016-2123-09 各 所 修 繕	1,810,506	1,777,055	33,451	032 財務局施設費			
95016-2123-09 普通財産維持費	99,805	99,805	0	95016-1204-15 施設整備費	88,245	92,889	4,644
95199-2133-09 自動車重量税	5,126	4,222	904	計	37,130,143	36,169,040	961,103

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
税 関	041 税 関	95 税関一般行政に必要な経費	46,281,718	44,921,966	1,359,752	「大蔵省設置法」に基づく税関所掌の一般事務処理  1 輸出入貨物についての税関手続の処理 2 関税の確定、納付、徴収及び還付の処理 3 航空貨物についての電子情報処理組織の使用による税関手続の処理
		95 輸出入貨物の通関及び関税等の徴収に必要な経費	2,182,414	2,182,129	285	
		95 監視取締りに必要な経費	1,323,751	1,248,633	75,118	
	042 税関施設費	95 税関の施設整備に必要な経費	190,252	199,777	9,525	税関の施設の整備
	043 船舶建造費	95 船舶の建造に必要な経費	148,800	157,120	8,320	税関の監視艇の建造
			税 関 計	50,126,935	48,709,625	1,417,310

## 科目別内訳

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 税 関	49,787,883	48,352,728	1,435,155	95017-2111-05 休職者給与	25,538	14,030	11,508
95017-2111-02 職員基本給	25,093,196	24,310,801	782,395	95089-2151-05 児童手当	21,360	20,400	960
95017-2111-03 職員諸手当	12,427,858	12,049,864	377,994	95017-2129-06 諸謝金	18,291	18,291	0
95017-2111-04 超過勤務手当	4,721,280	4,662,048	59,232	95017-2959-07 報償費	997	997	0
95017-2111-05 委員手当	147	143	4	95017-2122-08 職員旅費	54,266	54,067	199
95017-2111-05 常勤職員給与	41,193	43,188	1,995	95017-2122-08 輸出入調査旅費	232,765	223,208	9,557
95017-2111-05 非常勤職員手当	132,185	125,639	6,546	95017-2122-08 監視取締旅費	81,855	76,627	5,228



項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95017-2122-08 外航船警乗旅費	24,308	24,308	0	95017-2123-09 土地建物借料	180,269	159,127	21,142
95017-2122-08 委員等旅費	1,169	1,169	0	95017-2123-09 各所修繕	176,184	176,184	0
95017-2122-08 航海日当食卓料	44,406	43,853	553	95017-2123-09 捜査費	30,664	29,121	1,543
95017-2122-08 参考人旅費	198	198	0	95199-2133-09 自動車重量税	8,749	10,556	1,807
95017-2123-09 庁 費	1,944,140	1,872,019	72,121	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	55,615	55,134	481
95017-2123-09 通関施設維持費	1,662,597	1,635,668	26,929	95017-2129-17 交際費	979	979	0
95017-2123-09 監視取締業務庁 費	272,680	247,058	25,622	95017-2959-18 賠償償還及払戻 金	2,000	2,000	0
95017-2123-09 被服費	113,619	114,054	435	042 税関施設費			
95017-2123-09 船舶運航費	591,171	591,171	0	95017-1204-15 施設整備費	190,252	199,777	9,525
95017-2123-09 航空貨物通関電 子情報処理組織 使用料	1,680,293	1,680,293	0	043 船舶建造費			
95017-2123-09 電子計算機等借 料	147,911	110,533	37,378	95017-1204-15 船舶建造費	148,800	157,120	8,320
				計	50,126,935	48,709,625	1,417,310

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国 税 庁	051 税 務 官 署	95 国税庁一般行政に必要な経費	349,323,098	348,157,509	1,165,589	「大蔵省設置法」に基づく国税庁所掌の一般事務処理
		95 電子計算機運営に必要な経費	10,492,976	9,982,912	510,064	内国税の賦課徴収事務の合理化、効率化等を図るための電子計算機の利用
		95 直接税調査事務等に必要な経費	29,940,158	28,827,920	1,112,238	所得税その他の各種直接税について課税の公平と適正を期するとともに、税収の確保を図るための 1 調査、検査等の実施 2 各種資料の整備 3 申告指導等
		95 間接税調査事務等に必要な経費	1,864,604	1,825,515	39,089	酒税その他の各種間接税について課税の適正と税収の確保を図るための 1 調査、検査、取締り等の実施 2 課税物件の実態把握 3 脱税の防止等
		95 調査査察事務に必要な経費	2,123,377	2,015,014	108,363	1 資本金額1億円以上の法人等に対する法人税又は所得税の課税標準の調査、検査等の実施 2 内国税のほ脱、その他重大な犯則があると認められる納税義務者に対する (1) 査察資料の収集 (2) 「国税犯則取締法」に基づく調査、検査、犯則の取締り等
		95 徴収管理事務に必要な経費	8,602,354	8,763,898	161,544	1 徴収事務の整理及び納付督促等 2 郵便事業特別会計へ繰り入れる国税金取扱事務費
		95 滞納整理に必要な経費	1,687,540	1,657,366	30,174	租税滞納を整理するための 1 巡回整理等の実施 2 物件の差押え及び公売処分等

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 国税の広報活動等に 必要な経費	239,216	265,795	26,579	納税思想の普及及び納期の周知を図り、 税収の確保を期するための 1 納税功労者の表彰 2 税法解説書、租税教育用教材等の配布 3 納期周知のための広告放送等
		95 税務大学校に必要な 経費	1,401,990	1,389,115	12,875	税務職員の養成訓練を行うための 税務大学校の運営
	053 国税不服審 判所	95 国税不服審判所に 必要な経費	3,471,777	3,398,892	72,885	租税に関する不服申立の処理
	054 醸造試験所	13 醸造試験所に必要 な経費	318,377	310,564	7,813	醸造技術の改善及び酒類の品質向上を図るための 1 醸造技術の基本的試験研究 2 醸造業者等に対する醸造の指導及び講習の実施
	056 税務官署施 設費	95 税務官署の施設整 備に必要な経費	1,193,482	1,256,297	62,815	税務官署の施設の整備
	055 清酒製造業 安定対策費	95 清酒製造業安定対 策に必要な経費	0	1,000,000	1,000,000	前年度限りの経費
		国 税 庁 計	410,658,949	408,850,797	1,808,152	

科目別内訳								
項目	昭和60年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	昭和60年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
051 税務官署	405,675,313	402,885,044	2,790,269	95017-2122-08 外国税務調査旅費	44,125	37,915	6,210	
95017-2111-02 職員基本給	164,065,547	159,313,861	4,751,686	95017-2122-08 委員等旅費	36,893	37,174	281	
95017-2111-03 職員諸手当	80,353,026	77,876,943	2,476,083	95017-2122-08 外国人招へい旅費	2,022	2,022	0	
95017-2111-04 超過勤務手当	12,110,066	11,744,920	365,146	95017-2123-09 庁費	5,244,157	5,217,920	26,237	
95017-2111-05 委員手当	30,651	29,651	1,000	95017-2123-09 校費	458,148	450,660	7,488	
95017-2111-05 常勤職員給与	442,280	458,336	16,056	95017-2123-09 税務特別庁費	28,632,296	28,184,495	447,801	
95017-2111-05 非常勤職員手当	632,722	599,775	32,947	95017-2123-09 官給入場券印刷費	66,778	66,276	502	
95017-2111-05 退職者給与	61,463	59,625	1,838	95017-2123-09 証紙製造費	30,395	17,834	12,561	
95017-2141-05 公務災害補償費	146,843	139,827	7,016	95017-2123-09 通信専用料	3,235,250	2,413,710	821,540	
95017-2111-05 退職手当	41,056,829	53,857,442	12,800,613	95017-2123-09 電子計算機等借料	2,370,054	2,238,778	131,276	
95089-2151-05 児童手当	109,860	109,860	0	95017-2123-09 土地建物借料	115,752	107,778	7,974	
95017-2129-06 諸謝金	1,869,562	1,598,934	270,628	95017-2123-09 招へい外国人滞在費	586	586	0	
95017-2959-07 報償費	1,487	1,564	77	95017-2123-09 各所修繕	711,737	780,754	69,017	
95017-2959-07 褒賞品費	2,351	2,594	243	95017-2123-09 捜査費	291,303	279,470	11,833	
95017-2122-08 職員旅費	554,244	554,244	0	95199-2133-09 自動車重量税	34,782	45,821	11,039	
95017-2122-08 税務調査旅費	11,658,941	11,546,301	112,640	95017-2125-14 税務委託費	1,321,286	1,378,120	56,834	
95017-2122-08 滞納処分旅費	890,286	879,803	10,483	95017-2944-15 換地清算金	0	190	190	
95017-2122-08 研修旅費	754,659	754,659	0	95017-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	42,994,261	36,667,454	6,326,807	
95017-2122-08 赴任旅費	804,321	804,321	0	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	298,463	301,450	2,987	

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95017-2129-17 交 際 費	15,977	15,977	0	13062-2111-02 職 員 基 本 給	136,795	131,639	5,156
95017-2959-18 賠償償還及払戻金	10,000	10,000	0	13062-2111-03 職 員 諸 手 当	73,001	71,557	1,444
95017-2959-19 保 証 金	200	200	0	13062-2111-04 超 過 勤 務 手 当	5,450	5,239	211
95017-2126-22 郵政事業特別会計へ繰入	4,215,710	4,297,800	82,090	13089-2151-05 児 童 手 当	360	360	0
053 国 税 不 服 審 判 所	3,471,777	3,398,892	72,885	13062-2129-06 諸 謝 金	78	78	0
95017-2111-02 職 員 基 本 給	2,067,573	2,026,559	41,014	13062-2122-08 職 員 旅 費	2,197	2,197	0
95017-2111-03 職 員 諸 手 当	1,072,013	1,046,440	25,573	13062-2123-09 庁 費	10,236	9,196	1,040
95017-2111-04 超 過 勤 務 手 当	110,154	106,557	3,597	13062-2123-09 試 験 研 究 費	83,777	83,777	0
95089-2151-05 児 童 手 当	720	720	0	13062-2123-09 各 所 修 繕	6,483	6,483	0
95017-2129-06 諸 謝 金	1,871	1,873	2	13199-2133-09 自 動 車 重 量 税	0	38	38
95017-2122-08 職 員 旅 費	2,707	2,707	0	056 税 務 官 署 施 設 費	1,193,482	1,256,297	62,815
95017-2122-08 不 服 審 査 旅 費	103,108	101,494	1,614	95017-1204-15 施 設 整 備 費	1,143,482	1,206,297	62,815
95017-2122-08 委 員 等 旅 費	474	474	0	95017-1944-15 不 動 産 購 入 費	50,000	50,000	0
95017-2123-09 庁 費	112,024	111,502	522	055 清 酒 製 造 業 安 定 対 策 費			
95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	643	76	567	95017-1959-23 清 酒 製 造 業 近 代 化 事 業 基 金 貸 付 金	0	1,000,000	1,000,000
95017-2129-17 交 際 費	490	490	0	計	410,658,949	408,850,797	1,808,152
054 釀 造 試 験 所	318,377	310,564	7,813				

## 丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
大 蔵 本 省	(項) 公 務 員 宿 舎 施 設 費  経 済 協 力 費 の うち 食 糧 増 産 等 援 助 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>発展途上国における計画的な食糧増産等に奇与するために行う援助に要する経費であって、その性質上支出の実行が不測の条件に支配され、かつ、支払が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和60年度 (千円)	昭和61年度 以 降 (千円)	
大 蔵 本 省	公務員宿舎建設	12,893,486	昭和60年度	昭和60年度 及び昭和61 年度	(項) 公務員宿舎施設 費  (目) 施設整備費	6,446,743	6,446,743	公務員宿舎の建設には、多くの日数を要するものがあるため

# 大 蔵 省 所 管

## 昭和60年度政府職員予算定員及び俸給額表

### 大 蔵 省 所 管 総 表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
特 別 職		4													18,261
一 般 職		外 20(1箇月) 外 40(3箇月) 外 1,618(6箇月) 外 70(9箇月) 内 20(11箇月) 内 4(9箇月) 内 598(6箇月) 67,123 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 703)													190,437,294
	指 定 職 俸 給 表	79													625,112
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 20(1箇月) 外 40(3箇月) 外 188(6箇月) 外 4(9箇月) 内 20(11箇月) 内 4(9箇月) 内 40(6箇月) 15,149 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 215)	外 2 内 2 152	外 3 内 3 538			外 13 内 13 1,910	外 4 内 5 4,029	外 2 内 2 2,944	内 3 1,717	1,164	外 192 内 36 2,695	39,399,676		
	行 政 職 俸 給 表(二)	2,629	32	154		1,343		830	257	13					5,085,532





組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	秘書官	1													
一般職		外 20(1箇月) 外 52(6箇月) 内 20(11箇月) 内 4(6箇月) 1,920 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1)													5,325,775
	指定職俸給表	35													286,167
	事務次官	1													
	財務官	1													
	官房長、局長	8													
	日銀政策委員	1													
	総務審議官	1													
	部長、局次長	8													
	審議官	12													
	参事官	2													
	研修所長	1													
	行政職俸給表(一)	外 72 内 24 1,737	外 1 内 2 72		外 3 内 3 164		外 11 内 11 363	外 4 内 5 293	外 1 内 2 508	内 1 225		96	外 52 内 16	4,684,456	
	参事官	5		3	2										
	課長	58		48	10										
	主計官	12		12											
	課長補佐	内 1 309			61		内 1 198	50							
	予算実地監査官	8		1	1		5	1							
	国有財産監査官	13			2		9	2							
	国有財産鑑定官	3					3								
	証券検査官	46			4		21	10	11						



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	薬 劑 師	1	-	-	-	-		1	-	-	-			2,281
	医療職俸給表(三)													
	看 護 婦	2	-	-		1		1	-					4,087
財 務 局														
財 務 局														
一 般 職		外 3(3箇月) 外 45(6箇月) 外 1(9箇月) 内 3(9箇月) 内 6(6箇月) 4,538												12,274,378
	指 定 職 俸 給 表													
	局 長、支 局 長	10												73,067
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 49 内 9 4,359	外 1 31		148		外 2 内 2 599		1,359	944	内 1 509	443	外 46 内 6 326	11,767,319
	部 長	外 1 30	外 1 23		7									
	部 次 長	30			30									
	課 長	外 2 180			28		外 2 143	9						
	課 長 補 佐	43						43						
	係 長	122						71	51					
	主 任	179							115	64				
	財 務 事 務 所 長	40	7		33									
	財 務 事 務 所 次 長	4			4									
	同 課 長	155					78	77						
	同 係 長	98						42	56					
	同 主 任	150							127	23				
	出 張 所 長	13			7		6							
	出 張 所 課 長	32					7	25						

450 大蔵省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	出張所係長	21								21					
	同 主 任	29								27	2				
	取引所監理官	11		1		8			2						
	財務局監察官	12				10			2						
	財務局考査官	14				9			5						
	主計実地監査官	271							74	185	12				
	証券検査官	133							32	81	20				
	金融検査官	149							45	79	25				
	国有財産監査官	79				8			25	46					
	国有財産鑑定官	113				4			45	54	10				
	専門職	内 2 1,262							内 2 135	647	480				
	一般職員	外 46 内 7 1,189										内 1 420	443	外 46 内 6 326	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	169	3	21		104			37	4	-				433,992
税 関															
税 関															
一 般 職		外 1(3箇月) 外 91(6箇月) 外 3(9箇月) 内 1(9箇月) 内 30(6箇月) 7,813 (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に關す る法律第61条によ る定員 228)													22,107,399
	指定職俸給表														
	税 関 長	7													51,038
	行政職俸給表(一)	外 95 内 31 7,266				203			899	2,353	外 1 1,459	内 1 965	616	外 94 内 30 743	20,668,774

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	税 関 長	1		1											
	部 長	32		24		8									
	部 次 長	40				40									
	課 長	78				20		56	2						
	課 長 補 佐	128							128						
	係 長	243							143	10					
	主 任	171								154	17				
	地 区 税 関 長	1		1											
	地 区 税 関 次 長	3				3									
	同 課 長	7				1		3	3						
	同 課 長 補 佐	8							8						
	地 区 税 関 係 長	21							7	14					
	同 主 任	7								2	5				
	支 署 長	67		2		28		29	8						
	支 署 次 長	23				11		12							
	同 課 長	43						29	14						
	同 係 長	80							17	63					
	同 主 任	52								42	10				
	出 張 所 長	125				21		40	64						
	出 張 所 次 長	20				11		9							
	同 課 長	33						22	11						
	同 係 長	81								81					
	同 主 任	53								47	6				
	監 視 署 長	外 20								外 1 20					

452 大蔵省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	税関相談官室長	5				5									
	税関相談官	26							18	8					
	税関考査官	15				6			9						
	税関監察官	15				6			9						
	特別専門官	83				39			44						
	統括専門官	804				4			600	200					
	専門官	2,920								1,713	930	277			
	専門職	52							19	27	6				
	一般職員	94 31 2,009	外 内									内 1 650		外 30 743	
	(内沖繩の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	212		1		5			23	66	62	31	16	8	
	地区税関長	1		1											
	地区税関次長	3				3									
	同課長	7				1			3	3					
	同課長補佐	8								8					
	同係長	21								7	14				
	同主任	7									2	5			
	支署長	2				1			1						
	支署課長	2								2					
	同係長	2									2				
	同主任	1										1			
	出張所長	7							2	5					
	出張所主任	1										1			
	監視署長	1									1				
	税関相談官	1							1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	税関検査官	1						1							
	税関監察官	1						1							
	特別専門官	1						1							
	統括専門官	23						12	11						
	専門官	78						30	42	6					
	専門職	2						1	1						
	一般職員	42								18	16	8			
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	267	8	38		164		54	2	1				651,480	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	技能労務職員	8		1		2		2	2	1					
	海事職俸給表(二)	263	-	102		119		42	-					720,357	
	中型船舶(丙)船員	37		14		19		4							
	小型船舶(乙)船員	226		88		100		38							
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	中型船舶(丙)船員	7		2		2		3							
	医療職俸給表(三)														
	看護婦	10	-	-		-		10	-					15,750	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	看護婦	1						1							
国 税 庁															
一 般 職		外 1,430(6箇月) 外 66(9箇月) 内 558(6箇月) 52,852 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 474)													150,729,742



454 大蔵省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
税 務 官 署															
一 般 職		外 1,430(6箇月) 外 66(9箇月) 内 558(6箇月) 52,363 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 468)													148,774,025
	指 定 職 俸 給 表	18													139,572
	長 官	1													
	次 長	1													
	部 長	4													
	国 税 局 長	11													
	税 務 大 学 校 長	1													
	行 政 職 俸 給 表(一)	1,764		16		20		48	24	28	14	6	1,608	2,193,005	
	参 事 官	1				1									
	課 長	17		14		3									
	課 長 補 佐	65				9		45	11						
	係 長	33							12	21					
	主 任	13									13				
	企 画 官	6				6									
	専 門 職	3						2	1						
	国 税 事 務 所 長	1		1											
	税 務 大 学 校 副 校 長	1		1											
	同 課 長	2				1		1							
	同 課 長 補 佐	2								2					
	同 係 長	4								4					
	同 主 任	2								1	1				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	一般職員	1,614										6	1,608	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	国税事務所長	1		1										
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2,033	14	68		993		707	239	12				3,615,929
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	20				5		11	4					
	税務職俸給表	外 1,496 内 558 48,427	94	499		1,460	6,130	12,240	10,582	8,033	4,449	外 1,496 内 558 4,940		142,518,942
	監督官	35		17		16	2							
	監察官	142	1	33		70	28	8	2					
	税務相談官	3		1		2								
	調査官	22					18	1	3					
	査察官	26					22	2	2					
	専門職	36					20	9	7					
	実査官	132					104	10	18					
	主任	4								4				
	国税局部長	59	37	22										
	同部次長	49		49										
	同課長	450				225	221	4						
	同鑑定官室長	11	2	9										
	同鑑定官	63				20	14	29						
	同訟務官室長	8	1	7										
	同訟務官	100				77	23							
	同税務相談室長、副室長	17		8		8	1							

456 大蔵省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	国税局税務相談官	506					144	362						
	同特別調査官、特別徴収官	91		4		87								
	同課長補佐	310						310						
	同調査官	830						588	242					
	同査察官	411						202	209					
	同主任	1,675						1,675						
	同専門職	363				26	89	189	59					
	同徴収官	267						229	38					
	同実査官	1,131						864	267					
	同係長	726						278	448					
	同主任	30							3	27				
	同鑑定技官	27							2	25				
	国税事務所次長	2		2										
	同課長	12				3	8	1						
	同税務相談室長	1				1								
	同税務相談官	3						3						
	同課長補佐	8						8						
	同係長	19						1	18					
	同主任	12						12						
	同専門職	3					1	2						
	同実査官	16						3	13					
	同徴収官	5						1	4					
	同鑑定官	2				1		1						
	同訟務官	1					1							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	国税事務所調査官	16						6	10					
	同 査 察 官	4						2	2					
	税 務 署 長	512	53	319		117	8	15						
	税 務 署 副 署 長	459				446	13							
	同 課 長	512					512							
	同 課 長 補 佐	261						261						
	同 係 長	814							814					
	同 主 任	679							108	571				
	同特別調査官、特別徴収官	1,520				282	1,238							
	同統括調査官、統括徴収官	4,430					3,624	806						
	同 調 査 官、 徴 収 官	21,849						6,265	8,287	7,297				
	税務大学校地方研修所長	11		8		3								
	税務大学校教頭、幹事	15		3		8	4							
	同 主 事	11				2	3	6						
	同 教 育 官	194		17		66	32	79						
	同 教 育 官 補	21							6	15				
	同 係 長	31						8	20	3				
	税 務 大 学 校 主 任	13								13				
	一 般 職 員	外 内 1,496 558 9,467									78	4,449	外 内 1,496 558 4,940	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	446	1	4		12	44	66	152	74	59	34		
	国 税 事 務 所 次 長	2		2										
	同 課 長	12				3	8	1						
	同 税 務 相 談 室 長	1				1								
	同 税 務 相 談 官	3						3						

458 大蔵省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	国税事務所課長補佐	8							8							
	同 係 長	19							1	18						
	同 主 査	12							12							
	同 専 門 職	3						1	2							
	同 実 査 官	16							3	13						
	同 徴 収 官	5							1	4						
	同 鑑 定 官	2				1			1							
	同 訟 務 官	1						1								
	同 調 査 官	16							6	10						
	同 査 察 官	4							2	2						
	税 務 署 長	6	1	2		3										
	税 務 署 副 署 長	4				3	1									
	同 課 長	6						6								
	同 課 長 補 佐	3							3							
	同 係 長	9								9						
	同 主 任	6								6						
	同特別調査官、特別徴収官	4				1	3									
	同統括調査官、統括徴収官	38						23	15							
	税務署調査官、徴収官	170							8	89	73					
	税 務 大 学 校 幹 事	1						1								
	同 係 長	1								1						
	一 般 職 員	94									1	59	34			
	医 療 職 俸 給 表(一)	36		-		6			18	12						123,366
	診 療 所 長	11				6			5							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	医 師	25							13	12					
	医療職俸給表(二)	31	-	-	-	1			24	5	1	-			76,344
	薬 劑 師	11				1			9	1					
	診療エックス線技師	13							11	1	1				
	歯科衛生士	1							1						
	歯科技工士	3							2	1					
	栄養士	2							1	1					
	病理細菌技術員	1								1					
	医療職俸給表(三)	54	-	-		10			43	1					106,867
	看護婦	51				10			40	1					
	保健婦	3							3						
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	看護婦	1							1						
国税不服審判所															
一 般 職		452													1,836,179
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員6)														
	指定職俸給表	8													69,750
	審判所長	1													
	次 長	1													
	首席審判官	6													
	行政職俸給表(一)	14		5		2			1	-	3	2	1	-	61,908
	首席審判官	6		5		1									
	課 長	1				1									
	課長補佐	1							1						



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	指定職俸給表														
	試験所長	1													5,518
	行政職俸給表(一)	9		-		1		-	-	2	2	2	2	24,214	
	課長	1				1									
	係長	2								2					
	一般職員	6									2	2	2		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	4	-	1		2		1	-	-				9,983	
	研究職俸給表	23		7		7		9	-	-				79,823	
	部長等研究員	7		7											
	室長等研究員	7				7									
	研究員	9						9							



昭 和 60 年 度 文 部 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	昭和60年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
10 文 部 省 所 管 合 計	4,574,101,887	4,572,041,348	2,060,539
[主 要 経 費 別 内 訳]			
10 (文教及び科学振興費)			
11 義務教育費国庫負担金	2,357,508,000	2,302,585,000	54,923,000
12 国立学校特別会計へ繰入	1,062,660,146	1,071,688,008	9,027,862
13 科学技術振興費	55,887,715	55,390,602	497,113
14 文教施設費	375,066,241	417,017,067	41,950,826
15 教育振興助成費	570,285,269	567,721,359	2,563,910
16 育英事業費	83,777,082	86,220,322	2,443,240
計	4,505,184,453	4,500,622,358	4,562,095
25 (恩給関係費)			
26 文官等恩給費	462,000	490,000	28,000
50 経済協力費	6,743,570	5,863,615	879,955
95 その他の事項経費	61,711,864	65,065,375	3,353,511

## 〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算は、本年度要求額と比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
文 部 本 省	001 文 部 本 省	95 文部本省一般行政 に必要な経費	11,937,435	12,608,812	671,377	「文部省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な 経費	112,455	111,969	486	中央教育審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際会議等に必要な 経費	443,919	415,189	28,730	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 国際分担金
		95 教育内容の刷新改 善に必要な経費	149,577	157,127	7,550	1 小学校、中学校、高等学校、高等専門学校及び特殊教育 諸学校における教育内容の刷新改善を図るため (1) 教育課程研究調査のための研究校の指定 (2) 学習指導要領、教科指導書及び各種手引書等の編集 改訂等 (3) 小学校及び中学校における勤労生産学習研究推進校 の指定、個人差に応じた学習指導に関する特別研究及 びふるさと交流学習促進事業 2 高等学校における教育課程実施状況に関する総合的調査 研究
		95 生徒指導の充実教 化に必要な経費	161,362	158,414	2,948	中学校及び高等学校等における生徒指導の充実教化を図るた め 1 生徒指導推進校の指定 2 生徒指導資料の編集配布 3 生徒会指導担当教員の養成及び指導力向上を図るための 講習会開催 4 中学校生徒指導推進会議開催 5 教育相談活動推進事業

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 道徳教育の充実強化に必要な経費	118,878	118,878	0	6 高等学校における生徒指導の改善方策に関する調査研究等 小学校及び中学校における道徳教育の充実強化を図るため 1 道徳教育推進校の指定 2 道徳教育資料の編集配布等
		95 教科書制度の運営に必要な経費	78,284	73,613	4,671	1 教科書検定調査等事務処理 2 教科書及び教師用指導書の内容改善 3 教科書の発行、供給及び採択の指導並びに調査等
		95 学校教育制度等に関する調査研究に必要な経費	143,858	80,592	63,266	1 学校教育制度に係る諸問題の調査研究 2 各学校段階における新しい教育方法等の研究開発
		95 教育委員会の運営指導等に必要な経費	48,429	53,806	5,377	教育員会の運営等に対する指導、助言又は援助
		95 国立教育会館補助に必要な経費	433,594	433,913	319	国立教育会館の維持、管理及び運営に当たる特殊法人国立教育会館に対する運営費の一部補助
		95 公立文教施設整備等事務に必要な経費	452,969	452,969	0	公立文教施設の整備等を促進するための事務処理
		95 高等教育改革の推進に必要な経費	18,561	19,803	1,242	1 高等教育の計画的整備及び高等教育制度改革の具体的方策に関する調査研究 2 大学院の改善充実に関する調査研究 3 大学入学者選抜制度の改善に関する調査
		95 生徒援護会補助に必要な経費	771,603	764,978	6,625	学生の厚生補導に関する事業を行う財団法人生徒援護会に対する運営費等の一部補助
		95 ユネスコ活動等に必要な経費	704,957	707,153	2,196	1 「ユネスコ活動に関する法律」に基づく (1) 日本ユネスコ国内委員会運営 (2) ユネスコ活動の調査指導普及

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						(3) ユネスコ関係団体の助成 (4) ユネスコ技術援助専門家の派遣 (5) ユネスコ基礎科学国際大学院コースの開設等 2 インドシナ難民のため、定住促進センター及び一時滞在施設において行う日本語教育の委託
		95 文化交流の促進に必要な経費	652,913	640,721	12,192	1 各国との理解、友好を深めるため、文化協定締結国等との人的交流の促進等 2 海外勤務者等の子女に対する教育の充実等
		50 外国人留学生に必要な経費	6,743,570	5,863,615	879,955	1 東南アジア、中近東、欧米等から招致する留学生に対する給与及び旅費の支給等 2 外国政府がわが国に派遣する留学生に対する受入前教育
		95 外国人留学生受入れ関係団体補助に必要な経費	1,424,512	1,333,249	91,263	1 外国人留学生の受入れ等の事業を行う財団法人日本国際教育協会に対する運営費等の一部補助 2 外国人留学生の日本語教育等の事業を行う財団法人国際学友会に対する運営費等の一部補助
	022 文部本省施設費	95 文部省の施設整備に必要な経費	652,800	4,899,125	4,246,325	放送大学学園等の施設整備
	002 教育統計調査費	95 教育分化の統計調査に必要な経費	163,382	166,486	3,104	1 指定統計調査 (1) 学校基本調査 (2) 学校保健統計調査 2 公立の小学校、中学校、高等学校等に関する地方教育費等の実態調査 3 教育、学術及び文化に関する施策に要する資料整備のための各種の調査等
	003 文化功労者年金	26 文化功労者年金支給に必要な経費	462,000	490,000	28,000	「文化功労者年金法」第8条第1項の規定による文化功労者年金の支給

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	006 義務教育教科書費	15 義務教育教科書に必要な経費	45,648,393	45,599,597	48,796	「義務教育諸学校の教科書用図書の無償措置に関する法律」に基づく国・公・私立の小学校(盲学校、聾学校及び養護学校の小学部を含む。)の児童及び中学校(盲学校、聾学校及び養護学校の中学部を含む。)の生徒が使用する昭和60年度後期用及び昭和61年度前期用の教科書図書の無償給与等
	004 義務教育費国庫負担金	11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	2,357,508,000	2,302,585,000	545,923,000	「義務教育費国庫負担金法」に基づく公立の小学校、中学校、盲学校及び聾学校の教職員の給与費等の2分の1国庫負担
	005 養護学校教育費国庫負担金	15 公立養護学校教育費国庫負担金に必要な経費	76,456,737	74,274,754	2,181,983	「公立養護学校整備特別措置法」に基づく公立養護学校の教職員の給与費等の2分の1国庫負担
	007 学校教育振興費	15 高等学校の定時制教育及び通信教育の振興に必要な経費	1,858,797	3,651,545	1,792,748	高等学校の定時制及び通信教育の振興を図るため 1 高等学校の定時制及び通信教育の設備費の設置者に対する一部補助 2 高等学校の通信教育の運営に要する経費の都道府県に対する一部補助 3 高等学校の定時制及び通信制過程の教科書用図書の給与及び修学奨励費の貸与等の修学奨励に要する経費の都道府県に対する一部補助
		15 理科教育の振興等に必要な経費	4,369,441	2,615,606	1,753,835	「理科教育振興法」に基づく小学校、中学校、高等学校、盲学校、聾学校及び養護学校の理科教育用設備及び算数数学教育用設備等の整備費の設置者に対する一部補助等
		15 幼稚園教育の振興に必要な経費	13,376,319	13,376,319	0	幼稚園教育の充実強化を図るため 1 教育過程研究調査のための研究校の指定 2 幼稚園就園奨励費の市町村に対する一部補助 3 教員の指導力向上を目的とする講習会開催等
		15 産業教育振興に必要な経費	1,600,076	1,759,380	159,304	「産業教育振興法」に基づく高等学校等の設備等の設置者に対する一部補助等

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 特殊教育の振興に必要な経費	6,705,946	7,715,346	1,009,400	<p>特殊教育の振興を図るため</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 盲学校、聾学校及び養護学校等の児童生徒に係る就学奨励のための学校給食、交通費、寄宿舍居住費、修学旅行費、学用品費等の支弁に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等</li> <li>2 養護学校及び特殊学級の設置等を推進するための特別な教材教具等の購入費並びに盲学校、聾学校及び養護学校の児童生徒の障害に応じた教育及び職業教育に必要な設備及び幼稚部の教具等の購入費の設置者に対する一部補助等</li> <li>3 心身障害児の理解、認識の推進等</li> </ol>
		15 要保護及び準要保護児童生徒援助に必要な経費	21,290,819	21,286,661	4,158	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 公立の小学校、中学校の準要保護児童生徒に対し学用品、通学費、通学用品の給与、学校給食費の補助及び新入学児童生徒に対する特別援助を行う市町村に対するその費用の一部補助</li> <li>2 経済的理由によつて修学旅行に参加することが困難な公立の小学校、中学校の要保護及び準要保護児童生徒に対し修学旅行費の給与を行う市町村に対するその費用の一部補助</li> <li>3 伝染性又は学習に支障を生ずるおそれのある一定の疾病を有する要保護及び準要保護児童生徒に対し医療費等の援助を行う地方公共団体に対するその費用の一部補助</li> </ol>
		15 へき地教育の振興に必要な経費	1,651,475	1,708,580	57,105	<p>へき地教育の振興を図るため</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 児童生徒の通学用バス等の購入費</li> <li>2 へき地出身小中学校児童生徒等の寄宿舍居住費</li> <li>3 児童生徒の保健管理費</li> <li>4 高度へき地学校の児童生徒の修学旅行費</li> <li>5 遠距離通学児童生徒(要保護及び準要保護児童生徒を除く。)の通学費</li> </ol>

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 放送大学学園出資 及び補助に必要な 経費	5,458,060	4,227,321	1,230,739	に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 特殊法人放送大学学園の行う事業に要する資金に充てるための 同学園に対する出資及び一部補助
		15 公立医科大学等の 経常費等の助成に 必要な経費	3,962,764	3,969,460	6,696	1 公立医科大学(医学部を含む。)及び歯科大学並びに看護 学校等を置く公立大学の教育研究の充実向上を図り、運営 の円滑化に寄与するための経常費の設置者に対する一部補 助 2 公立大学の理科系学部学科等及び公立高等専門学校の教 育内容の充実振興を図るための設備費等の設置者に対する 一部補助 3 公立大学教員の海外諸国における調査研究のための経費 の一部補助
		15 国立大学医学部等 関連教育病院の設 備の整備に必要な 経費	225,120	201,649	23,471	国立大学医学部(医科大学を含む。)の関連教育病院となる公 立病院の設備整備に要する経費の設置者に対する一部補助
		15 学校健康増進事業 の助成等に必要な 経費	4,808,561	4,693,075	115,486	1 日本学校健康会(日本体育・学校健康センター(仮称)が 設立された場合には、日本体育・学校健康センター(仮 称))に対する (1) 義務教育諸学校等の管理化における児童生徒等の災 害に対する共済給付事業及び学校安全の普及充実に関 する事業 (2) 学校給食用物資の供給等の事業 に要する経費の一部補助 2 集団宿泊訓練による自然教室推進事業に要する経費の地 方公共団体等に対する一部補助 3 市街地域等に所在する公立小中学校の学校環境緑化事業 の実施に要する経費等の地方公共団体に対する一部補助

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 学校給食設備の整備に必要な経費	847,181	1,032,176	184,995	4 幼稚園、小学校及び中学校における交通安全指導の教化 学校給食の普及充実を図るため、小学校、中学校及び夜間定 時制高等学校の給食設備の整備費の設置者に対する一部補助
		15 高度へき地学校児童生徒パン及びミルク給食に必要な経費	628,454	718,370	89,916	高度へき地学校の学校給食の普及を図るための児童及び生徒 に対するパン・ミルク等の無償供与
		15 沖縄県における学校給食用物資の供給事業に必要な経費	64,564	70,136	5,572	沖縄県における学校給食用物資の供給事業に要する経費の日 本学校健康会(日本体育・学校健康センター(仮称))が設立さ れた場合には、日本体育・学校健康センター(仮称))に対す る交付
		15 教職員の研修等に必要な経費	17,892,718	16,561,839	1,330,879	1 小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校の校長等 の学校管理及び指導力の向上を図るための研修会の開催 2 小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校の教員等 指導者の養成、教員の研究集会及び指導力向上のための講 習会の開催等 3 中学校及び高等学校の英語教育の充実を図るための調査 研究等 4 各種教育研究団体の研究調査活動等の助成及び教員等の 海外研修派遣費の補助 5 教員の研修事業等に要する経費の地方公共団体に対する 一部補助 6 在外教育施設における教員の確保及び長期研修に係る経 費の都道府県に対する交付等 7 「学校図書館法」第5条第3項の規定による司書教諭養成 のための講習会の開催 8 大学教官等の学生指導の充実及び体育指導の充実を図る ための研修会の開催等



組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 地域改善対策として教育の振興に必要な経費	8,807,089	8,412,437	394,652	地域改善対策の一環として、教育の機会均等及び物心両面にわたる教育諸条件の改善向上を図るため 1 指導者研修会等の開催 2 教育推進地域の指定 3 高等学校等進学奨励に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		15 学校給食用物資の流通合理化促進に必要な経費	0	40,000	40,000	前年度限りの経費
	017 公立文教施設整備費	14 公立文教の施設整備に必要な経費	374,602,241	415,042,067	40,439,826	公立文教施設の整備を促進するため 1 公立の小学校、中学校、盲学校及び聾学校の校舎及び屋内運動場の不足解消のための整備 2 公立の小学校及び中学校の統合に伴う校舎及び屋内運動場の新增築 3 へき地における集会室、寄宿舍及び職員宿舍等の整備 4 公立諸学校(大学及び高等専門学校を除く。)の一定の範囲内の危険建物の改築等 5 公立の養護学校、幼稚園及び高等学校の校舎等の整備 6 公立の義務教育諸学校の学校給食施設の整備 7 公立の小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校(幼稚部を除く。)の水泳プール等の整備 8 公立の中学校、高等学校及び特殊教育諸学校の中学部、高等部の柔剣道場の整備 9 公立の小学校、中学校、高等学校、幼稚園及び特殊教育諸学校の屋外教育環境の整備 10 公立の教職員等の研修施設の整備 11 公立の社会教育総合施設、社会教育専門施設、青少年教育施設の整備及び地域改善対策事業として行われる集会所の整備

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	018 公立文教施設災害復旧費	14 公立学校施設災害復旧に必要な経費	464,000	1,975,000	1,511,000	12 児童生徒急増市町村における公立の小学校及び中学校の施設(校地の取得を伴うものに限る。)の特別整備事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等 昭和 59 年度の発生に係る豪雨等による公立学校施設の災害を復旧するため、地方公共団体が施行する災害復旧事業の費用の一部補助
	010 育英事業費	16 育英事業に必要な経費	83,777,082	86,220,322	2,443,240	優れた学生及び生徒であっても経済的理由により修学に困難があるものに対し、学資の貸与等を行う日本育英会に対する 1 奨学資金の原資の貸付 2 有利子貸付資金にかかる利子補給 3 事務費の一部補助
	016 私立学校助成費	15 私立学校教職員共済組合補助に必要な経費	8,268,008	7,139,980	1,128,028	私立学校教職員共済組合に対する年金給付費等の一部補助
		15 私立大学の研究設備等の助成に必要な経費	1,619,760	1,687,250	67,490	私立大学(短期大学を除く。)の学術の研究を促進するための研究設備購入費等の一部補助
		15 私立大学の経常費の助成に必要な経費	315,450,000	315,450,000	0	1 私立の大学及び高等専門学校の教育研究の充実向上を図り、経営の健全化に寄与するための経常費の一部補助 2 都道府県が行う私立の高等学校、中学校、小学校、特殊教育諸学校及び幼稚園の経常費の助成を促進するための都道府県に対するその費用の一部補助
		15 日本私学振興財団出資に必要な経費	400,000	500,000	100,000	日本私学振興財団に対する私立学校の施設及び設備の整備等に要する資金の一部出資
		15 私立学校の施設の整備に必要な経費	7,856,118	8,268,739	412,621	私立学校の施設の整備を図るため 1 高等学校生徒急増対策として行われる私立高等学校の新増設に係る建物の整備 2 学校法人立幼稚園の施設の整備

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						3 「産業教育振興法」第 19 条の規定による私立高等学校の 建物の整備 4 私立学校の柔剣道場等の整備 5 私立の大学、高等専門学校及び専修学校の研究装置等施 設の整備 に要する経費の一部補助
	009 科学振興費	13 学術資料の整備に 必要な経費	5,422	5,610	188	学術文献目録の調製等
		13 科学研究の振興に 必要な経費	42,426,549	40,936,821	1,489,728	人文、自然両科学部門における基礎的研究を助成するため、 科学研究費及び研究成果刊行費の研究者に対する補助等
		13 民間学術研究の振 興に必要な経費	148,824	158,213	9,389	民間学術研究関係機関に対する経費の一部補助
		13 日本学術振興会補 助に必要な経費	3,479,717	3,355,917	123,800	学術の国際的協力事業及び流動研究員制度等の各種事業を行 う特殊法人日本学術振興会に対する運営費の一部補助
	011 南極地域観 測事業費	13 南極地域観測事業 に必要な経費	3,295,657	3,343,475	47,818	南極地域における観測事業の実施
	012 社会教育助 成費	15 社会教育指導の充 実教化等に必要な 経費	1,476,718	1,398,634	78,084	1 社会教育に関する指導の充実教化を図るため (1) 社会教育主事等の養成 (2) 調査研究及び資料の作成配布等 2 地域改善対策の一環として、社会教育充実強化を図るた めの団体の育成及び集会所の運営指導等
		15 生涯教育の振興に 必要な経費	5,694,656	4,693,027	1,001,629	生涯の各時期における社会教育の振興を図るため 1 生涯教育総合事業 (1) 都道府県が市町村に社会教育主事を派遣する事業 (2) 社会教育指導員を設置する事業 (3) 社会教育指導者研修、家庭教育相談等の指導事業 2 生涯学習事業奨励

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 社会通信教育の振興に必要な経費	25,612	28,130	2,518	(1) 青年学級、婦人学級等の学習事業 (2) 青少年地域活動、婦人ボランティア活動、高齢者人材活用等を促進するための事業 (3) 公民館、図書館及び博物館等の社会教育施設を活用して行うモデル的、先導的事业 に要する経費の地方公共団体に対する交付又は一部補助 社会通信教育の振興を図るための通信教育の内容の充実向上及び普及等
		15 視聴覚教育の振興に必要な経費	744,251	832,562	88,311	学校教育及び社会教育における視聴覚教材、放送等の積極的な活用を促進して教育効果の向上を図るため 1 教材映画の配付等 2 教育放送の実施委託等 3 視聴覚教材等の充実及び利用方法の研究開発事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		15 民間社会教育活動の振興に必要な経費	579,386	624,096	44,710	民間社会教育活動の振興を図るため、青少年団体、婦人団体その他の社会教育関係団体の行う事業の助成
		15 地域改善対策としての社会教育設備の整備に必要な経費	51,091	59,976	8,885	地域改善対策事業として行われる集会所の設備整備に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
013	体育振興費	15 地方スポーツの振興等に必要な経費	1,526,548	2,715,913	1,189,365	1 地方におけるスポーツの振興を図るため (1) 体育指導者等の養成、研修、スポーツテストの実施等 (2) スポーツクラブ育成事業、学校体育施設開放事業等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 2 中学校及び高等学校体育大会の開催等の事業に要する経費の都道府県に対する一部補助

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 社会体育施設の整備に必要な経費	8,301,000	9,541,000	1,240,000	3 児童生徒の体力増強を図るための体力作り推進校の指定等 水泳プール、体育館、運動場等の社会体育施設の整備費の設置者に対する一部補助
		15 国民体育大会に必要な経費	443,600	443,600	0	「スポーツ振興法」に基づく国民体育大会の開催費の都道府県に対する一部補助
		15 民間スポーツの振興等に必要な経費	1,451,453	1,597,026	145,573	1 「スポーツ振興法」に基づき、国民体育の振興を図るための財団法人日本体育協会、財団法人日本武道館に対する事業費等の一部補助 2 保健関係団に対する事業費の一部補助
		15 国立競技場補助に必要な経費	744,554	827,175	82,621	国立競技場の維持、管理及び運営に当たる特殊法人国立競技場(日本体育・学校健康センター(仮称))が設立された場合には、日本体育・学校健康センター(仮称))に対する運営費の一部補助
	019 国立学校運営費	12 国立学校特別会計へ繰入れに必要な経費	966,840,907	966,957,676	116,769	国立学校等の運営費の財源の一部の国立学校特別会計への繰入れ
	020 国立学校船舶建造及施設費	12 国立学校特別会計へ繰入れに必要な経費	95,819,239	104,730,332	8,911,093	1 国立学校等の施設整備費の財源の一部の国立学校特別会計への繰入れ 2 国立学校の実習船建造費の財源の国立学校特別会計への繰入れ
		文 部 本 省 計	4,524,327,965	4,522,582,204	1,745,761	

科目別内訳									
項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001	文 部 本 省	24,396,876	23,994,801	402,075	95016-2122-08	外国留学旅費	9,115	7,744	1,371
	95016-2111-02 職員基本給	3,828,675	3,710,226	118,449	50016-2122-08	派遣留学生受入 選考旅費	1,615	1,615	0
	95016-2111-03 職員諸手当	1,889,732	1,826,801	62,931	95016-2122-08	委員等旅費	246,547	253,176	6,629
	95016-2111-04 超過勤務手当	402,800	384,882	17,918	50016-2122-08	留学生指導教員 等旅費	1,759	1,759	0
	95016-2111-05 委員手当	87,067	84,341	2,726	50016-2122-08	外国人留学生招 致及帰国旅費	466,987	429,857	37,130
	95016-2111-05 非常勤職員手当	18,172	18,172	0	50016-2122-08	留学生研究旅費	96,951	84,993	11,958
	95016-2111-05 休職者給与	5,463	2,753	2,710	95072-2122-08	外国人招致及帰 国旅費	24,811	24,811	0
	95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	23,230	23,286	56	95072-2122-08	外国人研修生及 研究旅費	1,379	1,379	0
	95016-2141-05 公務災害補償費	11,689	15,269	3,580	95016-2122-08	アジア地域等派 遣留学生旅費	3,287	3,287	0
	95016-2111-05 退職手当	1,552,678	2,758,138	1,205,460	95072-2122-08	文化人等派遣外 国旅費	87,424	87,424	0
	95089-2151-05 児童手当	4,420	4,420	0	50016-2122-08	教員等派遣旅費	41,038	41,038	0
	95016-2129-06 諸謝金	405,293	420,057	14,764	95016-2123-09	庁 費	1,021,014	1,020,620	394
	50016-2129-06 海外派遣教員等 謝金	52,034	37,060	14,974	95016-2123-09	教職員研修費	100,920	110,291	9,371
	50016-2729-06 外国人留学生給 与	5,867,720	5,078,803	788,917	50016-2123-09	留学生受入選考 事務費	1,371	1,371	0
	95016-2729-06 アジア地域等派 遣留学生給与	22,140	22,140	0	95016-2123-09	国会図書館支部 庁費	1,435	1,435	0
	95072-2729-06 留日研究生等給 与	78,690	77,652	1,038	95016-2123-09	電子計算機借料	183,175	183,175	0
	95016-2122-08 職員旅費	83,508	82,235	1,273	95016-2123-09	土地建物借料	182,630	179,981	2,649
	95016-2122-08 赴任旅費	32,591	32,591	0	95072-2123-09	招へい外国人滞 在費	2,580	2,580	0
	95016-2122-08 外国旅費	64,738	64,820	82	95016-2123-09	各所修繕	225,118	225,118	0

項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95199-2133-09	自動車重量税	570	724	154	95016-1944-15	不動産購入費	0	41,027	41,027
50016-2125-14	外国人留学生教育委託費	214,095	187,119	26,976	002	教育統計調査費	163,382	166,486	3,104
95016-2125-14	インドシナ難民 救援業務委託費	187,430	188,483	1,053	95071-2129-06	諸 謝 金	9,096	6,334	2,762
95016-2125-14	教育制度特別研究委託費	110,253	44,000	66,253	95071-2122-08	職 員 旅 費	1,941	2,373	432
95072-2715-16	国際文化交流促進費補助金	1,864,262	1,764,187	100,075	95071-2122-08	委 員 等 旅 費	11,040	10,788	252
95016-2715-16	国立教育会館補助金	433,594	433,913	319	95071-2123-09	庁 費	32,227	36,659	4,432
95016-2715-16	学徒援護会補助金	771,603	764,978	6,625	95071-2125-14	教育統計調査委託費	109,078	110,332	1,254
95072-2715-16	ユネスコ活動費補助金	230,302	227,865	2,437	003	文化功労者年金			
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	2,530,078	2,177,686	352,392	26072-2729-21	文化功労者年金	462,000	490,000	28,000
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	6,294	6,318	24	006	義務教育教科書費	45,648,393	45,599,597	48,796
95071-2815-16	公立文教施設整備等都道府県事務費交付金	422,306	422,306	0	15071-2122-08	教 員 旅 費	1,115	1,115	0
95072-2735-16	日米教育交流計画等分担金	374,885	349,488	25,397	15071-2122-08	委 員 等 旅 費	1,841	2,045	204
95072-2735-16	ユネスコ事業等拠出金	118,052	119,078	1,026	15071-2123-09	庁 費	26,437	26,437	0
95016-2129-17	交 際 費	2,746	2,746	0	15071-2723-09	教科書購入費	45,619,000	45,570,000	49,000
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	510	510	0	004	義務教育費国庫負担金			
95016-2959-19	保 証 金	100	100	0	11071-2815-16	義務教育費国庫負担金	2,357,508,000	2,302,585,000	54,923,000
022	文部本省施設費	652,800	4,899,125	4,246,325	005	養護学校教育費国庫負担金			
95016-1202-09	施設施工旅費	2,804	10,397	7,593	15071-2815-16	公立養護学校教育費国庫負担金	76,456,737	74,274,754	2,181,983
95016-1203-09	施設施工庁費	33,927	66,530	32,603	007	学校教育振興費	93,547,384	92,039,900	1,507,484
95016-1204-15	施設整備費	616,069	4,781,171	4,165,102	15071-2111-05	非常勤職員手当	3,805	3,805	0

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
15071-2129-06 諸 謝 金	261,793	263,829	2,036	15071-2815-16 小中学校児童生徒健康増進特別事業等補助金	633,957	579,476	54,481
15071-2129-06 在外教育施設派遣教員謝金	8,842,532	8,554,326	288,206	15071-2825-16 学校給食設備整備費補助金	847,181	968,094	120,913
15071-2122-08 職 員 旅 費	15,027	15,495	468	15071-2845-16 高度へき地学校児童生徒パンミル給食費補助金	628,454	718,370	89,916
15071-2122-08 委員等旅費	107,224	109,928	2,704	15071-2725-16 教員研修事業費等補助金	2,780,189	1,954,078	826,111
15071-2122-08 外国人招致及帰国旅費	25,904	25,904	0	15071-2845-16 地域改善対策高等学校等進学奨励費補助金	8,766,119	8,371,467	394,652
15071-2122-08 在外教育施設派遣教員外国旅費	1,078,281	1,139,926	61,645	15071-2815-16 定時制及通信教育手当補助金	0	1,768,833	1,768,833
15071-2123-09 庁 費	38,648	37,649	999	15071-2815-16 特殊教育介助職員設置費補助金	0	1,238,544	1,238,544
15071-2123-09 教職員研修費	166,923	167,374	451	15071-1825-16 学校給食施設整備費補助金	0	64,082	64,082
15071-2845-16 要保護及準要保護児童生徒援助費補助金	21,290,819	21,286,661	4,158	15071-2715-16 学校給食用物資流通合理化促進費補助金	0	40,000	40,000
15071-2845-16 へき地児童生徒援助等補助金	1,651,475	1,708,580	57,105	15071-2845-16 特殊教育就学奨励費交付金	479,651	467,124	12,527
15071-2825-16 学校教育設備整備等補助金	6,633,804	4,996,973	1,636,831	15071-2715-16 沖縄県学校給食用物資供給事業費交付金	64,564	70,136	5,572
15071-2845-16 幼稚園就園奨励費補助金	13,350,000	13,350,000	0	15071-2815-16 在外教育施設派遣教員経費交付金	4,790,850	4,505,616	285,234
15071-2845-16 高等学校定時制及通信教育振興奨励費補助金	1,723,273	1,732,962	9,689	15071-1309-24 放送大学学園出資金	313,235	0	313,235
15071-2845-16 特殊教育就学奨励費補助金	5,553,119	5,396,146	156,973	017 公立文教施設整備費	374,602,241	415,042,067	40,439,826
15071-2305-16 放送大学学園補助金	5,144,825	4,227,321	917,504	14071-1825-16 公立学校施設整備費補助金	310,660,000	351,742,000	41,082,000
15071-2815-16 公立医科大学等經常費等補助金	3,962,764	3,969,460	6,696	14072-1825-16 公立社会教育施設整備費補助金	12,205,241	14,353,067	2,147,826
15071-2825-16 国立大学医学部等関連教育病院設備整備費補助金	225,120	201,649	23,471				
15071-2715-16 日本学校健康会補助金	4,167,848	4,106,092	61,756				



項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
14071-1865-16 児童生徒急増市町村公立小中学校施設特別整備事業費補助金	48,171,000	44,743,000	3,428,000	13073-2122-08 在外研究員旅費	57,682	57,682	0
				13073-2122-08 委員等旅費	334	371	37
14071-1825-16 新産業都市等事業補助率差額	3,566,000	4,204,000	638,000	13073-2123-09 庁 費	3,455	3,455	0
018 公立文教施設災害復旧費				13073-2725-16 科学研究費補助金	42,000,000	40,500,000	1,500,000
14074-1825-16 公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	464,000	1,975,000	1,511,000	13073-2715-16 民間学術研究振興費補助金	148,824	158,213	9,389
010 育英事業費	83,777,082	86,220,322	2,443,240	13073-2715-16 日本学術振興会補助金	3,479,717	3,355,917	123,800
				13073-2735-16 国際深海掘削計画等分担金	368,667	378,937	10,270
16071-2715-16 日本育英会補助金	4,070,229	3,786,934	283,295	011 南極地域観測事業費 (13073-2129-・・・)	3,295,657	3,343,475	47,818
16071-2715-16 育英資金利子補給金	991,633	198,800	792,833	012 社会教育助成費	8,571,714	7,636,425	935,289
16071-1959-23 育英資金貸付金	78,715,220	82,234,588	3,519,368	15072-2129-06 諸 謝 金	1,369,915	1,300,171	69,744
016 私立学校助成費	333,593,886	333,045,969	547,917	15072-2122-08 職 員 旅 費	3,540	3,596	56
15071-2925-16 私立大学研究設備整備等補助金	1,619,760	1,687,250	67,490	15072-2122-08 委員等旅費	29,115	26,710	2,405
15071-2715-16 私立大学等經常費補助金	243,850,000	243,850,000	0	15072-2123-09 庁 費	251,127	248,088	3,039
15071-2715-16 私立高等学校等經常費助成費補助金	71,600,000	71,600,000	0	15072-2125-14 教育放送調査及実施委託費	372,884	410,657	37,773
15071-1925-16 私立学校施設整備費補助金	7,856,118	8,268,739	412,621	15072-2815-16 地方社会教育活動費補助金	2,718,358	5,023,107	2,304,749
15081-2305-16 私立学校教職員共済組合補助金	8,268,008	7,139,980	1,128,028	15072-2715-16 民間社会教育活動振興費補助金	579,386	624,096	44,710
15071-1959-24 日本私学振興財団出資金	400,000	500,000	100,000	15072-2815-16 社会教育指導事業交付金	3,247,389	0	3,247,389
009 科学振興費	46,060,512	44,456,561	1,603,951	013 体育振興費	12,467,155	15,124,714	2,657,559
13073-2129-06 諸 謝 金	1,381	1,534	153	15072-2129-06 諸 謝 金	40,725	42,774	2,049
13073-2122-08 職 員 旅 費	452	452	0	15072-2122-08 職 員 旅 費	2,499	2,499	0

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
15072-2122-08 委員等旅費	38,179	39,537	1,358	15072-1825-16 社会体育施設整備費補助金	8,301,000	9,541,000	1,240,000
15072-2123-09 庁 費	33,547	33,547	0	019 国立学校運営費			
15072-2815-16 地方スポーツ振興費補助金	1,411,598	2,597,556	1,185,958	12071-2306-22 国立学校特別会計へ繰入	966,840,907	966,957,676	116,769
15072-2815-16 国民体育大会補助金	443,600	443,600	0	020 国立学校船舶建造及施設費			
15072-2715-16 民間スポーツ振興費等補助金	1,451,453	1,597,026	145,573	12071-1306-22 国立学校特別会計へ繰入	95,819,239	104,730,332	8,911,093
15072-2715-16 国立競技場運営費補助金	744,554	827,175	82,621	計	4,524,327,965	4,522,582,204	1,745,761

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
文部本省所 轄機関	032 文部本省所 轄研究所	13 国立教育研究所運 営に必要な経費	780,219	753,675	26,544	1 教育の制度、内容、方法等について実際の、基礎的研究 調査 2 初等、中等教育等学校教育及び社会教育についての内容、方法及び教育効果の実態の調査研究 3 教育関係機関及び教育関係者に対する指導普及事業
		13 国立特殊教育総合 研究所運営に必要な経費	673,927	660,712	13,215	1 特殊教育に関する実際の、総合的研究 2 特殊教育関係職員に対する研修の実施等
		13 国立科学博物館運 営に必要な経費	1,436,338	1,414,363	21,975	1 自然史科学及び理化学に関する調査研究 2 調査研究資料の収集、保存及び展覧 3 国民一般の科学技術の向上を図るための自然科学に関する移動展示会等の実施 4 附属自然教育園の運営等
		13 緯度観測所運営に 必要な経費	571,420	561,952	9,468	国際的緯度観測組織の一環として、地球物理学上の重要課題である極運動の観測及び研究
		13 統計数理研究所運 営に必要な経費	0	650,254	650,254	前年度限りの経費
	037 文部本省所 轄研究所施 設費	13 国立科学博物館施 設整備に必要な経費	432,992	402,349	30,643	国立科学博物館の施設整備
		13 緯度観測所施設整 備に必要な経費	14,621	18,602	3,981	緯度観測所の施設整備
	033 国立社会教 育研修所	95 国立社会教育研修 所運営に必要な経費	167,426	162,616	4,810	社会教育主事、青少年団体指導者等の社会教育指導者に対する研修の実施等
	034 日本学士院	95 日本学士院運営に 必要な経費	479,337	470,250	9,087	1 学術上功績顕著な科学者の優遇 2 学術上すぐれた論文、著者その他の研究業績に対する授賞

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	035 国立青少年 教育施設運 営費	95 国立青少年教育施 設運営に必要な経 費	5,601,579	5,394,365	207,214	3 会員の提出又は紹介に係る学術論文を発表するための紀 要の編集刊行 4 学術研究を奨励するための事業等 健全な青少年を育成するための団体宿泊による研修その他の 事業を行う国立オリンピック記念青少年総合センター、国立 青年の家及び国立少年自然の家の維持運営
	036 国立青少年 教育施設整 備費	95 国立青少年教育施 設整備に必要な経 費	2,806,784	2,185,943	620,841	国立青少年教育施設の施設整備
	038 国立婦人教 育会館	95 国立婦人教育会館 運営に必要な経費	485,942	480,061	5,881	婦人教育指導者その他の婦人教育関係者に対する研修の実施 等
		文部本省所轄機 関計	13,450,585	13,155,142	295,443	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
032 文部本省所轄研究所	3,461,904	4,040,956	579,052	13073-2129-06 諸 謝 金	24,746	29,322	4,576
13073-2111-02 職 員 基 本 給	1,430,513	1,634,212	213,699	13073-2122-08 職 員 旅 費	19,404	23,365	3,961
13073-2111-03 職 員 諸 手 当	769,924	881,454	111,530	13073-2122-08 外 国 旅 費	1,615	1,615	0
13073-2111-04 超 過 勤 務 手 当	79,619	87,420	78,041	13073-2122-08 委 員 等 旅 費	15,076	18,555	3,479
13073-2111-05 委 員 手 当	861	1,222	361	13073-2122-08 外 国 人 招 致 及 帰 国 旅 費	20,912	20,912	0
13073-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	3,871	3,975	104	13073-2122-08 外 国 人 研 修 生 研 究 旅 費	1,134	1,134	0
13089-2151-05 児 童 手 当	1,207	1,387	180	13073-2123-09 庁 費	459,514	476,506	16,992

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-2123-09 試験研究費	611,179	837,790	226,611	95199-2133-09 自動車重量税	38	0	38
13073-2123-09 土地建物借料	2,709	2,709	0	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,251	1,251	0
13073-2123-09 招へい外国人滞在費	15,456	15,456	0	034 日本学士院	479,337	470,250	9,087
13199-2133-09 自動車重量税	466	329	137	95072-2111-02 職員基本給	38,292	37,209	1,083
13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	3,612	3,507	105	95072-2111-03 職員諸手当	18,105	17,723	382
13073-2129-17 交 際 費	86	86	0	95072-2111-04 超過勤務手当	1,814	1,745	69
037 文部本省所轄研究所施設費	447,613	420,951	26,662	95072-2721-05 日本学士院会員年金	330,700	330,700	0
13073-1202-08 施設施工旅費	1,979	1,872	107	95089-2151-05 児童手当	20	20	0
13073-1203-09 施設施工庁費	2,891	2,708	183	95072-2129-06 諸 謝 金	404	449	45
13073-1204-15 施設整備費	442,743	416,371	26,372	95072-2959-06 日本学士院賞金	4,500	4,500	0
033 国立社会教育研修所	167,426	162,616	4,810	95072-2959-07 褒 賞 品 費	5,309	0	5,309
95072-2111-02 職員基本給	59,758	58,528	1,230	95072-2122-08 職員旅費	458	302	156
95072-2111-03 職員諸手当	29,340	28,554	786	95072-2122-08 外国旅費	1,729	3,297	1,568
95072-2111-04 超過勤務手当	1,906	1,833	73	95072-2122-08 日本学士院会員等旅費	14,557	14,310	247
95072-2111-05 委員手当	439	426	13	95072-2122-08 外国人招致及帰国旅費	2,552	2,552	0
95089-2151-05 児童手当	240	240	0	95072-2123-09 庁 費	35,324	34,036	1,288
95072-2129-06 諸 謝 金	18,238	18,280	42	95072-2123-09 日本学士院文献印刷費	15,883	13,514	2,369
95072-2122-08 職員旅費	1,065	1,065	0	95072-2123-09 招へい外国人滞在費	2,975	2,141	834
95072-2122-08 委員等旅費	9,057	9,074	17	95199-2133-09 自動車重量税	38	38	0
95072-2123-09 庁 費	46,094	43,365	2,729	95072-2725-16 学術研究奨励費交付金	6,400	7,400	1,000

項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-2735-16	國際学士院連合 分担金	248	285	37	95072-1202-08	施設施工旅費	17,678	13,615	4,063
95072-2129-17	交 際 費	29	29	0	95072-1203-09	施設施工庁費	12,327	9,625	2,702
035	国立青少年教育施設 運営費	5,601,579	5,394,365	207,214	95072-1204-15	施設整備費	2,776,779	2,162,703	614,076
95072-2111-02	職 員 基 本 給	1,831,738	1,743,246	88,492	038	国立婦人教育会館	485,942	480,061	5,881
95072-2111-03	職 員 諸 手 当	1,024,746	976,226	48,520	95072-2111-02	職 員 基 本 給	88,330	86,304	2,026
95072-2111-04	超 過 勤 務 手 当	189,147	182,297	6,850	95072-2111-03	職 員 諸 手 当	43,688	42,008	1,680
95072-2111-05	非 常 勤 職 員 手 当	95,949	95,949	0	95072-2111-04	超 過 勤 務 手 当	7,595	7,460	135
95089-2151-05	兒 童 手 当	4,540	4,440	100	95089-2151-05	兒 童 手 当	300	300	0
95072-2129-06	諸 謝 金	45,477	46,538	1,061	95072-2129-06	諸 謝 金	10,997	11,599	602
95072-2122-08	職 員 旅 費	18,155	17,987	168	95072-2122-08	職 員 旅 費	573	573	0
95072-2122-08	委 員 等 旅 費	61,867	62,624	757	95072-2122-08	委 員 等 旅 費	13,051	13,346	295
95072-2123-09	庁 費	216,034	209,830	6,204	95072-2122-08	外国人招致及帰 国旅費	2,076	2,076	0
95072-2123-09	青少年教育施設 研修庁費	1,562,421	1,527,510	34,911	95072-2123-09	庁 費	278,781	278,741	40
95072-2203-09	国立青少年教育 施設設備整備費	426,193	405,307	20,886	95072-2203-09	国立婦人教育会 館設備整備費	16,421	13,562	2,859
95072-2123-09	電子計算機借料	11,568	11,568	0	95072-2123-09	土地建物借料	23,602	23,602	0
95072-2123-09	土地建物借料	107,779	104,514	3,265	95199-2133-09	自動車重量税	140	102	38
95199-2133-09	自動車重量税	3,267	3,697	430	95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	388	388	0
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	2,698	2,632	66		計	13,450,585	13,155,142	295,443
036	国立青少年教育施設 整備費	2,806,784	2,185,943	620,841					

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
文 化 庁	041 文 化 庁	95 文化庁一般行政に必要な経費	1,612,205	1,615,392	3,187	「文部省設置法」に基づく文化庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	20,990	20,820	170	国語審議会ほか各種審議会の運営
		95 国立劇場補助及び出資に必要な経費	4,290,137	4,220,007	70,130	1 国立劇場の維持、管理及び運営に当たる特殊法人国立劇場に対する運営費等の一部補助 2 国立劇場の能楽堂の敷地購入に要する資金に充てるための同劇場に対する出資
	051 文化庁施設費	95 文化庁の施設整備に必要な経費	434,347	0	434,347	日本芸術院等の施設整備
	042 文化振興費	95 芸術文化の振興に必要な経費	2,530,777	2,633,076	102,299	1 芸術文化の振興を図るため (1) 芸術各分野の優秀なものの選奨 (2) 芸術家の研修 (3) 芸術家、移動芸術祭等の開催 (4) 優秀映画の製作の奨励等 2 こども及び青少年に対する芸術鑑賞の機会の提供 3 芸術関係団体の行う事業の助成 4 地方芸術文化活動に対する助成等 5 正しい日本語の普及
	043 文化財保存事業費	95 国宝重要文化財等の買上げに必要な経費	1,986,212	1,986,212	0	国に対する売渡しの申し出のあった国宝及び重要文化財の「文化財保護法」に基づく買上げ等
		95 国有文化財等の保存整備等に必要な経費	294,315	321,864	27,549	国の所有する重要文化財明治丸等の保存修理等
		95 有形文化財等の保存整備等に必要な経費	7,643,718	7,590,668	53,050	保存上危険な状態にある国宝、重要文化財等の「文化財保護法」に基づく保存整備等を行うための所有者又は管理団体等に対する一部補助

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 無形文化財等の保護に必要な経費	475,730	476,980	1,250	無形文化財及び民俗族文化財等のうち特に価値が高く、国が保護する必要があるものの保護、伝承者の養成、記録の作成等を行うための地方公共団体等に対する一部補助等
	049 文化財保存施設整備費	95 平城及び飛鳥・藤原宮跡等の保存整備に必要な経費	790,659	922,496	131,837	歴史上貴重な遺跡である平城及び飛鳥・藤原宮跡地等の買上げ
		95 国宝重要文化財等の保存施設の整備に必要な経費	580,006	699,356	119,350	地方公共団体の設置する地方歴史民族資料館等の整備及び保存上危険な状態にある国宝、重要文化財等の収蔵庫の「文化財保護法」に基づく整備等に要する経費の地方公共団体、所有者又は管理団体に対する一部補助
		95 史跡等の買上げに必要な経費	7,079,033	7,151,243	72,210	史跡等のうち特に価値が高く、開発等により破壊されるおそれがあるものの買上げに必要な経費の地方公共団体に対する一部補助
	044 国立博物館	95 国立博物館運営に必要な経費	2,582,563	2,551,886	30,677	美術品及び歴史上資料を収集及び保管して公衆の観覧に供する等の事業を行う国立博物館の維持運営
	045 国立博物館施設費	95 国立博物館施設整備に必要な経費	260,889	269,596	8,707	国立博物館の施設整備
	046 国立美術館	95 国立近代美術館運営に必要な経費	931,652	902,983	28,669	近代美術館に関する作品等を収集及び保管して公衆の観覧に供する等の事業を行う国立近代美術館の維持運営
		95 国立西洋美術館運営に必要な経費	553,641	551,237	2,404	1 フランス共和国政府から日本政府に寄贈された美術に関する作品の保管、展覧及びこれに関連する調査研究 2 西洋美術に関する作品及び資料の収集、保管、展覧並びにこれに関する調査研究等
		95 国立国際美術館運営に必要な経費	369,309	360,796	8,513	日本美術の発展と世界の美術との関連を明らかにするために必要な美術に関する作品等を収集及び保管して公衆の観覧に供する等の事業を行う国立国際美術館の維持運営



組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	052 国立美術館 施設費	95 国立美術館施設整 備に必要な経費	916,417	553,386	363,031	国立美術館の施設整備
	047 文化庁研究 所	13 国立国語研究所運 営に必要な経費	641,655	621,260	20,395	国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育に ついての化学的調査研究等を行う国立国語研究所の維持運営
		13 国立文化財研究所 運営に必要な経費	1,574,204	1,540,840	33,364	文化財に関する調査研究等を行う国立文化財研究所の維持運 営
	050 文化庁研究 所施設費	13 文化庁研究所施設 整備に必要な経費	406,170	966,559	560,389	文化庁研究所の施設整備
	048 日本芸術院	95 日本芸術院運営に 必要な経費	348,708	347,345	1,363	功績顕著な芸術家を優遇するとともに、芸術に関する重要事 項を審議し、芸術の発達に寄与する活動を行うことを目的と する日本芸術院の維持運営
		文 化 庁 計	36,323,337	36,304,002	19,335	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 文 化 庁	5,923,332	5,856,219	67,113	95072-2129-06 建築設計競技謝 金	70,000	70,000	0
95072-2111-02 職員基本給	650,669	637,228	13,441	95072-2959-06 国宝重要文化財 出陳給与金	14,739	14,739	0
95072-2111-03 職員諸手当	332,884	323,583	9,301	95072-2959-06 日本伝統工芸展 褒賞金	400	400	0
95072-2111-04 超過勤務手当	53,362	52,116	1,246	95072-2959-06 埋蔵文化財報償 金	5,000	5,000	0
95072-2111-05 委員手当	17,321	16,800	521	95072-2122-08 職員旅費	28,301	28,928	627
95072-2111-05 非常勤職員手当	2,669	2,669	0	95072-2122-08 外国旅費	4,988	4,988	0
95089-2151-05 児童手当	660	420	240	95072-2122-08 委員等旅費	30,941	34,781	3,840
95072-2129-06 諸謝金	43,011	52,192	9,181	95072-2123-09 庁 費	213,977	213,145	832

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-2123-09 文化広報放送費	137,884	153,204	15,320	95072-2122-08 委員等旅費	6,731	6,731	0
95072-2123-09 土地建物借料	9,551	9,551	0	95072-2122-08 芸術家外国研修旅費	155,070	155,070	0
95199-2133-09 自動車重量税	152	133	19	95072-2122-08 在外法人芸術家招へい旅費	0	1,187	1,187
95072-2715-16 国立劇場補助金	3,790,137	3,720,007	70,130	95072-2123-09 庁 費	68,737	68,864	127
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	2,424	2,073	351	95072-2123-09 芸術祭等運営費	1,011,445	1,004,571	6,874
95072-2815-16 文化財保護事務費交付金	13,590	13,590	0	95072-2815-16 地方文化振興費補助金	201,479	234,156	32,677
95072-2129-17 交 際 費	572	572	0	95072-2715-16 民間芸術等振興費補助金	895,000	972,000	77,000
95072-2959-20 文化財保護補償金	100	100	0	043 文化財保存事業費	10,399,975	10,375,724	24,251
95072-1959-24 国立劇場出資金	500,000	500,000	0	95072-2129-06 諸 謝 金	1,892	1,892	0
051 文化庁施設費	434,347	0	434,347	95072-2122-08 職員旅費	2,995	2,995	0
95072-1202-08 施設施工旅費	142	0	142	95072-2122-08 委員等旅費	1,430	1,430	0
95072-1203-09 施設施工庁費	4,713	0	4,713	95072-2123-09 庁 費	44,170	44,170	0
95072-1204-15 施設整備費	29,592	0	29,592	95072-2123-09 国宝其他模写模造費	38,704	38,704	0
95072-1944-15 不動産購入費	394,500	0	394,500	95072-2123-09 国宝重要文化財等買上費	1,985,580	1,985,580	0
95072-1959-20 移転等補償金	5,400	0	5,400	95072-2204-15 国有文化財保存整備費	205,756	233,305	27,549
042 文化振興費	2,530,777	2,633,076	102,299	95072-2715-16 国宝重要文化財等保存整備費補助金	8,014,448	7,962,648	51,800
95072-2129-06 諸 謝 金	29,338	28,707	631	95072-2725-16 重要無形文化財保存特別助成金	105,000	105,000	0
95072-2959-06 芸能賞金	154,900	154,900	0	049 文化財保存施設整備費	8,449,698	8,773,095	323,397
95072-2122-08 職員旅費	5,169	5,169	0	95072-1944-15 平城及飛鳥・藤原宮跡地等購入費	790,659	922,496	131,837
95072-2122-08 外国旅費	2,908	1,721	1,187				

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-1925-16 国宝重要文化財等保存施設整備費補助金	580,006	699,356	119,350	95072-2129-17 交 際 費	257	257	0
95072-1865-16 史跡等購入費補助金	7,079,033	7,151,243	72,210	045 国立博物館施設費	260,889	269,596	8,707
044 国立博物館	2,582,563	2,551,886	30,677	95072-1202-08 施設施工旅費	1,008	1,045	37
95072-2111-02 職員基本給	836,111	821,791	14,320	95072-1203-09 施設施工庁費	1,513	1,568	55
95072-2111-03 職員諸手当	428,072	418,829	9,243	95072-1204-15 施設整備費	258,368	266,983	8,615
95072-2111-04 超過勤務手当	67,264	65,341	1,923	046 国立美術館	1,854,602	1,815,016	39,586
95072-2111-05 非常勤職員手当	1,756	1,756	0	95072-2111-02 職員基本給	421,068	408,075	12,993
95089-2151-05 児童手当	540	540	0	95072-2111-03 職員諸手当	218,139	211,738	6,401
95072-2129-06 諸謝金	15,902	15,002	900	95072-2111-04 超過勤務手当	32,317	31,670	647
95072-2122-08 職員旅費	5,098	5,098	0	95089-2151-05 児童手当	430	310	120
95072-2122-08 外国旅費	4,222	4,222	0	95072-2129-06 諸謝金	7,523	7,523	0
95072-2122-08 委員等旅費	3,140	3,391	251	95072-2122-08 職員旅費	3,817	3,817	0
95072-2122-08 外国人招へい旅費	838	1,328	490	95072-2122-08 外国旅費	11,107	11,107	0
95072-2123-09 庁 費	757,711	752,269	5,442	95072-2122-08 委員等旅費	2,326	2,368	42
95072-2123-09 招へい外国人滞在費	300	710	410	95072-2122-08 外国人招へい旅費	6,488	6,488	0
95072-2123-09 陳列品購入費	392,200	392,200	0	95072-2123-09 庁 費	654,854	638,167	16,687
95072-2203-09 国立博物館設備整備費	53,747	53,747	0	95072-2123-09 美術作品購入費	417,700	417,700	0
95072-2123-09 陳列品修理費	10,000	10,000	0	95072-2123-09 土地建物借料	76,617	74,027	2,590
95199-2133-09 自動車重量税	202	250	48	95072-2123-09 招へい外国人滞在費	1,512	1,512	0
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	5,203	5,155	48	95199-2133-09 自動車重量税	329	139	190

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-2129-17 交 際 費	375	375	0	13073-2123-09 受 託 研 究 費	1,174	1,174	0
052 国立美術館施設費	916,417	553,386	363,031	13073-2123-09 陳列品購入費	1,045	1,045	0
95072-1202-08 施設施工旅費	3,642	2,087	1,555	13199-2133-09 自動車重量税	512	569	57
95072-1203-09 施設施工庁費	16,477	41,647	25,170	13029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	234	237	3
95072-1204-15 施設整備費	896,298	509,652	386,646	050 文化庁研究所施設費	406,170	966,559	560,389
047 文化庁研究所	2,215,859	2,162,100	53,759	13073-1202-08 施設施工旅費	76	139	63
13073-2111-02 職員基本給	767,871	740,108	27,763	13073-1203-09 施設施工庁費	1,370	15,210	13,840
13073-2111-03 職員諸手当	415,232	400,629	14,603	13073-1204-15 施設整備費	25,328	45,862	20,534
13073-2111-04 超過勤務手当	27,467	26,709	758	13073-1204-15 平城宮跡地等整 備費	279,396	305,348	25,952
13073-2111-05 非常勤職員手当	5,549	5,549	0	13073-1944-15 不動産購入費	100,000	600,000	500,000
13089-2151-05 児童手当	300	300	0	048 日本芸術院	348,708	347,345	1,363
13073-2129-06 諸謝金	29,908	29,908	0	95072-2111-02 職員基本給	22,918	22,451	467
13073-2122-08 職員旅費	11,843	11,830	13	95072-2111-03 職員諸手当	11,114	10,940	174
13073-2122-08 受託研究旅費	418	418	0	95072-2111-04 超過勤務手当	957	907	50
13073-2122-08 委員等旅費	8,189	8,479	290	95072-2111-05 日本芸術院会員 手当	266,700	266,700	0
13073-2122-08 外国人招へい旅 費	2,499	2,499	0	95072-2129-06 諸謝金	191	191	0
13073-2123-09 庁 費	219,310	218,264	1,046	95072-2959-06 日本芸術院賞金	8,500	8,500	0
13073-2123-09 試験研究費	722,109	712,183	9,926	95072-2122-08 職員旅費	178	122	56
13073-2123-09 招へい外国人滞 在費	2,174	2,174	0	95072-2122-08 委員等旅費	858	858	0
13073-2913-09 土地借料	25	25	0	95072-2123-09 庁 費	20,674	20,058	616

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-2913-09 土地借料	16,551	16,551	0	95072-2129-17 交際費	29	29	0
95199-2133-09 自動車重量税	38	38	0	計	36,323,337	36,304,002	19,335

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
<p>文 部 本 省</p>	<p>(項) 文 部 本 省 施 設 費</p> <p>学 校 教 育 振 興 費のうち</p> <p>学校教育設備整備費等補助金(高等学校産業教育設備整備費に限る。)</p> <p>学校給食設備整備費補助金</p> <p>公立文教施設整備費 公立文教施設災害復旧費</p> <p>私立学校助成費のうち</p> <p>私立学校施設整備費補助金 体育振興費のうち 社会体育施設整備費補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>左記の経費のうち、高等学校産業教育施設整備に係るものについては、その性質上当該施設整備事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>左記の経費のうち、学校給食施設整備に係るものについては、その性質上当該施設整備事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、補償処理又は被害事実の調査の困難、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
<p>文部本省所轄機関</p> <p>文 化 庁</p>	<p>(項) 文部本省所轄研究所施設費 国立青少年教育施設整備費</p> <p>(項) 文 化 庁のうち 建 築 設 計 競 技 謝 金</p> <p>文 化 庁 施 設 費</p> <p>文 化 財 保 存 事 業 費のうち 国 有 文 化 財 保 存 整 備 費 国 宝 重 要 文 化 財 等 保 存 整 備 費 補 助 金 文 化 財 保 存 施 設 整 備 費 国 立 博 物 館 施 設 費 国 立 美 術 館 施 設 費 文 化 庁 研 究 所 施 設 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度以内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>第二国立劇場(仮称)建設に係る設計競技の経費であって、設計競技の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、設計競技が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、競技に関する諸条件、審査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度以内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度以内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、前代における手法若しくは技術の困難、資材の特殊性、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度以内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和60年度 (千円)	昭和60年度 以 降 (千円)	
文 部 本 省	義務教育教科書 購入	35,993,000	昭和60年度	昭和60年度 及び昭和61 年度	(項) 義務教育教科書 費  (目) 教科書購入費	32,393,000	3,600,000	昭和 61 年度の小学校(盲学校、聾学校及び養護学校の小学部を含む。)の児童及び中学校(盲学校、聾学校及び養護学校の中学部を含む。)の生徒に係る昭和 61 年度前期用の教科書の購入には、その完了までに多くの日数を要するため
	公立学校施設整備 費補助	63,601,000	昭和60年度	昭和60年度 及び昭和61 年度	(項) 公立文教施設整備 費  (目) 公立学校施設整備 費補助金	25,439,000	38,162,000	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	児童生徒急増市 町村公立小中学校 施設特別整備 事業費補助	51,673,000	昭和60年度	昭和60年度 以降項 3 箇 年度以内	(項) 公立文教施設整備 費  (目) 児童生徒急増市 町村公立小中学校 施設特別整備 事業費補助金	17,224,000	34,449,000	児童生徒急増市町村の公立小中学校施設特別整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業の一部に対する補助金を 3 箇年度にわたって交付する旨の決定を行う必要があるため



組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和60年度 (千円)	昭和60年度 以 降 (千円)	
文部本省所 轄機関	社会体育施設整備費補助	1,962,200	昭和60年度	昭和60年度 及び昭和61 年度	(項) 体 育 振 興 費  (目) 社会体育施設整備費補助金	784,880	1,177,320	社会体育施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため  国立青少年教育施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	国立青少年教育施設整備	623,020	昭和60年度	昭和60年度 及び昭和61 年度	(項) 国立青少年教育施設整備費  (目) 施設整備費	124,604	498,416	



組 織 別 等 内 訳														
組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
文 部 本 省														
文 部 本 省		内 12(6箇月) 1,201												3,330,915
特 別 職		3												17,823
	大 臣	1												
	政 務 次 官	1												
	秘 書 官	1												
一 般 職		内 12(6箇月) 1,198												3,313,092
	指 定 職 俸 給 表	18												127,505
	事 務 次 官	1												
	官 房 長、局 長	7												
	総 務 審 議 官	1												
	部 長	2												
	審 議 官	7												
	行 政 職 俸 給 表(一)	内 12 1,130		43		内 1 131		内 3 175	内 2 182	内 5 329	212	内 1 58	-	3,044,123
	参 事 官	1		1										
	課 長	46		28		18								
	課 長 補 佐	116				18		83	15					
	係 長	内 4 322							112	内 4 210				
	主 任	82								79	3			
	視 学 官	27		4		10		13						
	企 画 官	21				21								
	監 理 官	2				2								
教 科 書 調 査 官	50		10		20		20							

498 文部省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	教科調査官	52				20		19	13						
	学術調査官	8				2		6							
	専門職	内 7 121			内 1 12		内 3 27	内 2 42	内 1 40						
	所長	8			8										
	所長補佐	7					7								
	一般職員	内 1 267										209	内 1 58		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	49	1	14		29		5	-	-					138,856
	医療職俸給表(三)														
	看護婦	1	-	-		-		1	-						2,608
文部本省所轄機関															
一般職		外 1(6箇月) 内 4(6箇月) 1,124 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 33)												3,137,008	
文部本省所轄研究所															
一般職		内 3(6箇月) 404												1,258,826	
指定職俸給表		4												34,928	
館長		1													
所長		3													
行政職俸給表(一)		113		1		4		8	25	32	26	17	-	319,177	
〔国立教育研究所〕		19				1		2	5	6	2	3			
部長		1				1									
課長		2						2							
課長補佐		3							3						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	係 長	4							1	3				
	主 任	1								1				
	司 書	5							1	2	1	1		
	一 般 職 員	3									1	2		
	〔国立特殊教育総合 研究所〕	29				1		2	4	9	7	6		
	部 長	1				1								
	課 長	3						2	1					
	課 長 補 佐	2							2					
	係 長	8							1	7				
	主 任	1									1			
	専 門 職	3								2	1			
	一 般 職 員	11									5	6		
	〔国立科学博物館〕	52		1		1		2	14	14	14	6		
	次 長	1		1										
	部 長	1				1								
	課 長	3						2	1					
	事 務 長	2							2					
	課 長 補 佐	3							3					
	係 長	11							2	8	1			
	主 任	3								3				
	科 学 専 門 職	10							6	3	1			
	技 術 職 員	1									1			
	一 般 職 員	17									11	6		
	〔緯度観測所〕	13				1		2	2	3	3	2		



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	研究員	内 1 22						内 1 22							
	研究補助員	3							3						
	〔国立科学博物館〕	内 1 81		21		31		内 1 29							
	部長等研究員	21		21											
	室長等研究員	31				31									
	研究員	内 1 29						内 1 29							
	〔緯度観測所〕	38		6		13		19							
	部長等研究員	6		6											
	室長等研究員	13				13									
	研究員	19						19							
	医療職俸給表(二)														
	〔国立特殊教育総合 研究所〕														
	医療技術職員	3	-	-	-	-		2	1	-	-				8,509
	医療職俸給表(三)														
	〔国立特殊教育総合 研究所〕														
	看護婦	1	-	-		-		1	-						2,298
国立社会教育研修所															
一般職		19													51,964
	指定職俸給表														
	所長	1													6,460
	行政職俸給表(一)	17		-		1		2	6	2	3	3	-		43,165
	主幹	1				1									
	課長	2						1	1						
	係長	3								2	1				





組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	主 幹	1				1										
	課 長	49							27	22						
	課 長 補 佐	3								3						
	係 長	83								10	67	6				
	主 任	23									15	8				
	専 門 職	121								86	35					
	一 般 職 員	230										111	66	53		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	21				1			1	3	4	3	4	5		
	所 長	1				1										
	課 長	2							1	1						
	係 長	3									2	1				
	主 任	1										1				
	専 門 職	4								2	2					
	一 般 職 員	10										1	4	5		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	外 1				外 1										208,769
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	84	-	3		58			23	-	-					
	技能労務職員	10							10							
	医療職俸給表(二)															
	栄 養 士	16	-	-	-	-			5	8	3	-				32,679
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)															
	栄 養 士	1								1						
	医療職俸給表(三)															
	看 護 婦	22	-	-		-			22	-						48,015



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	部長	2													
	鑑査官	1													
	行政職俸給表(一)	内 2 112		6		17		23	21	内 1 28	15	内 1 2	-		38,327
	課長	11		6		5									
	室長	2				2									
	企画官	3				3									
	著作権調査官	1				1									
	課長補佐	17				4		13							
	係長	内 1 36							17	内 1 19					
	主任	6								5	1				
	専門職	26				2		10	4	4	6				
	一般職員	内 1 10									8	内 1 2			
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	7	-	2		4		1	-	-					19,667
	研究職俸給表	内 1 55		20		22		内 1 13	-	-					182,468
	部長等研究員	20		20											
室長等研究員	22				22										
研究員	内 1 13						内 1 13								
国立博物館															
一般職		249												735,167	
指定職俸給表		4												34,792	
館長		3													
次長		1													
行政職俸給表(一)		76		3		3		3	19	18	24	3	3	217,348	

506 文部省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級				
	次 長	2		2													
	部 長	1		1													
	課 長	5			3		1	1									
	課 長 補 佐	5						5									
	係 長	15						7	7	1							
	主 任	7							6	1							
	専 門 職	15						2	6	5	2						
	一 般 職 員	26									20	3	3				
	行政職俸給表(二)																
	技能労務職員	91	-	17		38		36	-	-							231,885
	研究職俸給表	78		28		30		20	-	-							251,142
	部長等研究員	28		28													
	室長等研究員	30				30											
研 究 員	20						20										
国立美術館																	
一 般 職		126														367,145	
指定職俸給表																	
館 長	4															35,618	
行政職俸給表(一)	50	-		4		-	8	14	15	1	8					127,109	
〔国立近代美術館〕	28			2			5	6	10		5						
課 長	2			2													
課 長 補 佐	2						2										
係 長	8						3	5									
主 任	2							1	1								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	一般職員	14									9		5	
	〔国立西洋美術館〕	14				1			3	4	4	1	1	
	課長	1				1								
	課長補佐	1							1					
	係長	4							2	2				
	主任	2								2				
	一般職員	6									4	1	1	
	〔国立国際美術館〕	8				1				4	1		2	
	課長	1				1								
	係長	2								2				
	主任	2								2				
	一般職員	3									1		2	
	行政職俸給表(二)	25	-	4		18		2	1	-				62,042
	〔国立近代美術館〕													
	技能労務職員	16		3		12		1						
	〔国立西洋美術館〕													
	技能労務職員	8		1		6			1					
	〔国立国際美術館〕													
	技能労務職員	1						1						
	研究職俸給表	47		11		18		18	-	-				142,376
	〔国立近代美術館〕	29		8		11		10						
	部長等研究員	8		8										
	室長等研究員	11				11								
	研究員	10						10						

508 文部省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔国立西洋美術館〕	11		2		5		4						
	部長等研究員	2		2										
	室長等研究員	5			5									
	研究員	4					4							
	〔国立国際美術館〕	7		1		2		4						
	部長等研究員	1		1										
	室長等研究員	2			2									
	研究員	4						4						
文化庁研究所														
一般職		内 2(6箇月) 209												685,750
	指定職俸給表													
	研究所長	3												29,303
	行政職俸給表(一)	49		-		2		5	18	10	13	1	-	151,843
	〔国立国語研究所〕	17				1		2	4	4	6			
	部長	1				1								
	課長	2						2						
	課長補佐	2							2					
	係長	3							2	1				
	主任	2								2				
	専門職	1								1				
	一般職員	6									6			
	〔国立文化財研究所〕	32				1		3	14	6	7	1		
	部長	1				1								
	課長	3						3						



510 文部省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	係長	1							1						
	主任	1								1					
	一般職員	3									1	1	1		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	1	-	-		1		-	-	-					2,597



## 昭和60年度厚生省所管

## 甲号 予定経費要求書

区 分	昭和60年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
11 厚生省所管合計	9,502,763,100	9,249,141,321	253,621,779
〔主要経費別内訳〕			
01 (社会保障関係費)			
02 生活保護費	1,081,537,279	1,139,445,664	57,908,385
03 社会福祉費	2,004,210,911	1,999,189,247	5,021,664
04 社会保険費	5,569,386,302	5,263,705,433	305,680,869
05 保健衛生対策費	461,207,376	464,992,436	3,785,060
計	9,116,341,868	8,867,332,780	249,009,088
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術関係費)	26,333,030	25,016,233	1,316,797
25 (恩給関係費)			
29 遺族及び留守家族等援護費	148,428,576	144,476,424	3,952,152
40 (公共事業関係費)			
45 下水道環境衛生等施設整備費	154,834,471	156,454,001	1,619,530
50 経済協力費	6,219,632	6,005,495	214,137
95 その他の事項経費	50,605,523	49,856,388	749,135

## 〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
厚生本省	001 厚生本省	95 厚生本省一般行政に必要な経費	31,717,726	32,021,977	304,251	「厚生省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	126,030	117,670	8,360	人口問題審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際会議等に必要な経費	255,591	244,089	11,502	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 各種の国際分担金
		50 経済協力に係る国際分担金等に支払に必要な経費	6,219,632	6,005,495	214,137	経済協力に係る国際分担金及び拠出金
		95 社会保障研究所補助に必要な経費	253,908	298,717	44,809	社会保障制度での総合的、基礎的な調査研究を行うために要する経費の特殊法人社会保障研究所に対する補助
		95 医師等国家試験実施に必要な経費	244,532	258,388	13,856	「医師法」、「歯科医師法」、「診療放射線技師法」、「臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律」、「保健婦助産婦看護婦法」、「理学療法士及び作業療法士法」、「薬剤師法」、「栄養士法」、「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」、「視能訓練士法」、「歯科技工法」及び「浄化槽法」に基づく国家試験
		95 食品衛生の試験検査等に必要な経費	187,866	170,454	17,412	1 「食品衛生法」に基づく食品及び添加物等に関する規格基準の設定並びに輸入食品の検査 2 「輸出検査法」に基づく輸出食品の試験検査 3 食品衛生に関する調査研究の推進等
		95 廃棄物処理対策に必要な経費	301,113	293,479	7,634	1 産業廃棄物に関する調査研究の推進等 2 廃棄物処理新システムの開発に係るモデル事業費の地方公共団体に対する一部補助

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 保健婦、助産婦及び看護婦等の養成指導等に必要経費	5,565,911	5,500,151	65,760	1 保健婦、助産婦及び看護婦の再教育等 2 看護職員の充足を図るための貸費生貸与金 3 看護婦養成所運営費等の都道府県等に対する一部補助
		95 医薬品等の承認審査及び国家検定等に必要経費	237,489	62,718	174,771	「薬事法」に基づく 1 医薬品等の承認審査 2 医薬品の再審査 3 医薬品及び医療用具の国家検定 4 医薬品当の取締検査
		95 血液製剤対策に必要な経費	37,150	31,945	5,205	1 「採血及び供血あつせん業取締法」に基づく採血業者及び供血あつせん業者の指導監督 2 血液製剤の製造技術の指導講習 3 献血制度の普及徹底 4 稀な血液型の調査及び血液製剤の基礎的調査 5 新鮮血液等確保対策の推進
		95 麻薬・覚せい剤対策に必要な経費	453,922	453,559	363	1 「麻薬取締法」に基づく麻薬取締員の人件費等の都道府県に対する交付金 2 麻薬・覚せい剤禍の撲滅を図るための (1) 麻薬・覚せい剤禍濃厚地区の重点的啓蒙 (2) 麻薬・覚せい剤対策を推進するための本省事務費及び都道府県に対する補助 (3) 覚せい剤等に関する研究等
		95 医薬品副作用被害救済基金等に必要経費	185,840	183,452	2,388	医薬品副作用被害救済基金の運営に要する事務費の一部補助等
		95 生活保護の企画運営及び指導監査に必要な経費	195,413	202,716	7,303	1 生活保護に関する調査及び企画 2 地方公共団体の生活保護法施行状況の監査指導

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 社会事業学校等の 経営に必要な経費	250,923	250,726	197	社会福祉事業関係要員の充足を図るための学校法人日本社会 事業大学に対する養成委託等
		95 社会福祉施設職員 の退職手当共済事 業に必要な経費	4,706,394	4,235,275	471,119	社会福祉施設職員の退職手当共済事業を行うために要する経 費の社会福祉・医療事業団に対する補助
		95 児童問題研究所補 助に必要な経費	106,323	105,055	1,268	児童問題について調査研究を行うための児童問題研究所に要 する経費等の社会福祉法人恩賜財団母子愛育会に対する補助
		95 社会保険の審査に 必要な経費	11,984	11,936	48	「社会保険審査官及び社会保険審査会法」に基づく社会保険の 資格、標準報酬、給付または保険料その他の徴収金の賦課、 徴収等に関する処分に対する不服の処理
		95 戦没者追悼式挙行 に必要な経費	61,478	44,278	17,200	1 戦没者追悼式の実施 2 戦没者遺族等の参列
		95 旧軍人遺族等恩給 の事務処理に必要 な経費	185,378	203,728	18,350	旧軍人及びその遺族等に対する恩給の進達を行うための本省 の事務及びこれらの事務の地方公共団体に対する委託
		95 戦没者叙勲等の進 達等に必要な経費	24,261	24,261	0	戦没者叙勲等の進達等を行うための本省の事務及びこれらの 事務の地方公共団体に対する委託
	004 厚生統計調 査費	95 厚生統計調査に必 要な経費	2,271,604	2,189,405	82,199	「統計法」等に基づく衛生統計、人口動態統計、社会福祉統 計、社会医療統計その他厚生行政関係の統計調査のための本 省の事務及びこれらの事務の地方公共団体等に対する委託
	005 科学研究費	13 科学技術の試験研 究に必要な経費	16,689,551	15,259,999	1,429,552	1 アジア地域のまん延している疾病に関する日米両国共同 の医学的研究 2 社会福祉及び公衆衛生の向上並びに医薬品等の有効性、 安全性及び開発等に関する試験研究費の補助 3 スモン、ペーチエツト病等特定疾患の発生原因、予防及 び治療に関する研究費の補助

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	006 保健衛生諸費	05 優生保護に必要な経費	4,159	4,112	47	4 原爆放射線の人に及ぼす医学的影響の調査研究費の一部補助 5 心身障害の発生原因、予防及び治療に関する研究費の一部補助 6 小児期におけるがん、慢性腎炎・ネフローゼ、ぜんそく等小児慢性特定疾患に関する治療研究費の一部補助 「優生保護法」に基づき、不良な素質を有する者の出生の減少を図るとともに母性の生命及び健康を保護するための強制優生手術費の地方公共団体に対する交付
		05 保健所の運営等に必要な経費	34,647,335	33,939,476	707,859	1 保健所を運営するために必要な経費の交付または一部補助 2 保健衛生施設等の設備整備費の地方公共団体等に対する一部補助 3 「公衆衛生修学資金貸与法」に基づく保健所の医師の充足を図るための医科大学生及び歯科大学生に対する学資貸与
		05 疾病予防及び健康づくり推進に必要な経費	13,344,718	12,021,213	1,323,505	1 「結核予防法」に基づき、地方公共団体が支弁する健康診費及び予防接種費等の一部補助 2 「らい予防法」に基づき、都道府県が支弁する予防費の一部補助 3 「伝染病予防法」に基づき、地方公共団体が支弁する予防費の一部補助 4 「性病予防法」に基づき、地方公共団体が支弁する健康診断費及び委託治療費等の一部補助 5 地域改善対策事業として行われる保健相談指導費等の地方公共団体に対する一部補助 6 農村保健対策としての農村検診センターの運営費及び健康指導事業費の地方公共団体に対する一部補助

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		05 らい予防対策に必要な経費	795,991	788,347	7,644	7 「予防接種法」に基づく臨時の予防接種費及び医療費、医療手当、障害児養育年金等の地方公共団体等に対する一部補助 8 日本住血吸虫病、鉤虫病の予防費等の地方公共団体に対する一部補助 9 市町村保健対策推進費、市町村栄養改善事業費、婦人の健康づくり推進事業費の地方公共団体に対する一部補助 10 市町村保健活動を推進するために必要な経費の地方公共団体に対する交付 1 「らい予防法」に基づき、都道府県が支弁するらい療養所入所患者家族の生活援護 2 私立らい療養所の運営費の補助及びらい予防事業の財団法人藤楓協会に対する委託 3 らい予防事業に従事する職員設置の沖縄県に対する委託
		05 食生活改善に必要な経費	33,620	33,116	504	「栄養改善法」に基づく国民栄養調査の地方公共団体に対する委託
		05 防疫業務委託職員等に必要な経費	1,538,243	1,483,222	55,021	「伝染病予防法」に基づく伝染病の予防に従事する職員設置等の地方公共団体に対する委託
		05 保健事業に必要な経費	22,427,069	16,589,307	5,837,762	1 「老人保健法」に基づく地方公共団体が支弁する保健事業費等の一部補助 2 市町村保健活動事業費等の地方公共団体に対する一部補助
		05 環境衛生金融公庫に対する補給金に必要な経費	6,393,876	6,777,929	384,053	環境衛生金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		05 医療施設等の設備整備に必要な経費	2,660,209	2,800,220	140,011	へき地中核病院、公的医療機関、救急医療施設等の設備整備費の地方公共団体等に対する一部補助

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		05 医療施設の運営等に 必要な経費	11,949,318	11,899,164	50,154	1 へき地における医療の確保を図るためのへき地中核病院 及びへき地診療所の運営費等の地方公共団体等に対する一 部補助 2 公的病院の特殊診療部門の運営等に要する経費の地方公 共団体等に対する一部補助 3 救急医療の確保を図るための救急医療施設及び救急医療 情報センターの運営費等の地方公共団体等に対する一部補 助
		05 社会福祉・医療事 業団に対する補給 金に必要な経費	4,167,368	973,571	3,193,797	社会福祉・医療事業団の病院、診療所等に対する融資業務の 円滑な運営に資するための補給金
		05 重要医薬品及びあ へんの供給確保に 必要な経費	1,108,816	57,791	1,051,025	1 急性伝染病の予防及び治療のためのコレラ及び狂犬病等 のワクチン並びにガス壊疽等の血清の所要見込量の全部又 は一部の買上げ等 2 「あへん法」に基づく外国産あへん及び国内産あへんの買 取費並びにあへんの売買業務に必要な事務費等
		05 血液対策推進に必 要な経費	814,568	765,347	49,221	保存血液供給事業を推進するための日本赤十字社に対する補 助
		05 医療金融公庫に対 する補給金に必要 な経費	0	3,157,382	3,157,382	前年度限りの経費
007	保健衛生施 設整備費	05 保健衛生施設等施 設整備に必要な経 費	4,700,000	4,800,000	100,000	保健衛生施設等の施設整備費の地方公共団体等に対する一部 補助
		05 医療施設等の施設 整備に必要な経費	3,970,050	4,179,000	208,950	へき地中核病院、公的医療機関、救急医療施設等の設備整備 費の地方公共団体等に対する一部補助
008	結核医療費	05 結核医療費補助に 必要な経費	33,137,946	34,456,897	1,318,951	「結核予防法」に基づき、地方公共団体の支弁する医療費等の 一部補助

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	009 原爆障害対策費	05 原爆障害対策に必要な経費	100,995,154	97,324,840	3,670,314	1 「原子爆弾被爆者の医療等に関する法律」に基づく原爆被爆者に対する健康診断及び医療の給付 2 「原子爆弾被爆者に対する特別措置に関する法律」に基づく原爆被爆者に対する手当、葬祭料等の交付又は一部補助 3 原爆被爆者保健福祉施設の運営費等の地方公共団体に対する一部補助 4 原爆疾病の治療方法等の調査研究委託
	010 精神衛生費	05 精神衛生事業費等補助に必要な経費	63,796,176	71,958,741	8,162,565	1 「精神衛生法」に基づき、地方公共団体の支弁する医療費及び精神衛生センター運営費等の一部補助 2 精神障害回復者社会復帰施設運営費等の地方公共団体等に対する一部補助 3 「麻薬取締法」に基づく都道府県の支弁する麻薬中毒者の入院措置費の一部補助
	011 国立病院及療養所経営費	05 国立病院及療養所経営費の繰入れに必要な経費	118,358,418	125,161,229	6,802,811	国立病院及び国立療養所の経営費等の財源の一部の国立病院特別会計へ繰入れ
	012 国立病院及療養所施設費	05 国立病院及療養所施設費の繰入れに必要な経費	3,754,620	4,068,074	313,454	国立病院及び国立療養所の施設費等の財源の一部の国立病院特別会計へ繰入れ
	013 生活保護費	02 生活保護に必要な経費	1,081,537,279	1,139,445,664	57,908,385	1 「生活保護法」に基づく地方公共団体が支弁する生活扶助費等の各扶助費及び保護施設事務費等の一部補助 2 生活保護法の施行状況の監査指導の地方公共団体に対する委託
	014 身体障害者保護費	03 身体障害者保護更生に必要な経費	51,732,451	63,329,729	11,597,278	1 「身体障害者福祉法」に基づき、地方公共団体に支弁する次に掲げる経費の一部補助 (1) 身体障害者更生援護施設運営費 (2) 身体障害者に対する更生医療費、補装具給付費等



組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	015 老人福祉費	03 老人福祉に必要な経費	227,116,729	245,505,790	18,389,061	2 身体障害者相談員の設置費等の地方公共団体に対する一部補助 「老人福祉法」に基づく地方公共団体が支弁する老人福祉施設の収容保護費等の一部補助
		03 老人医療給付費等に必要な経費	756,996,467	686,751,548	70,244,919	「老人保健法」に基づく地方公共団体が支弁する老人医療給付費等の一部補助
	016 婦人保護費	03 婦人保護に必要な経費	1,565,330	2,277,878	712,548	「売春防止法」に基づく地方公共団体が支弁する婦人保護施設の収容保護費等の一部補助
	017 社会福祉諸費	03 身体障害者等福祉促進事業に必要な経費	11,795,492	11,219,118	576,374	1 家庭奉仕員の設置費、住宅援護等事業費の地方公共団体等に対する一部補助 2 重症スモン患者介護事業の委託 3 点字図書の製作及び貸出等の事業の委託 4 手話通訳指導者養成研修等の事業の委託
		03 社会福祉事業育成に必要な経費	2,084,587	1,887,328	197,259	1 民生委員手帳の作成、民生委員の褒賞等 2 社会福祉事業の育成強化に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		03 地方改善に必要な経費	3,569,447	3,401,110	168,337	地域改善対策事業として行われる隣保館運営費等の地方公共団体に対する一部補助
		03 世帯更生に必要な経費	2,980,974	3,265,514	284,540	低所得階層の自立更生を促進するための更生資金、生活資金、住宅資金等の貸し付けに要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		03 消費生活協同組合貸付金に必要な経費	100,000	100,000	0	「消費生活協同組合資金の貸付に関する法律」に基づき、都道府県が貸し付ける消費生活協同組合の協同施設等の設備整備資金の原資の貸付け

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		03 心身障害児総合医療療育センターの運営等に必要経費	46,698	60,729	14,031	心身障害児の特性に応じた医療、療育及び相談、判定、指導等の事業の社会福祉法人日本肢体不自由児協会に対する委託等
		03 社会福祉・医療事業団事務費補助に必要な経費	10,071,047	9,986,488	84,559	社会福祉・医療事業団の業務に必要な事業費の補助
		03 心身障害者福祉協会の運営に必要な経費	1,435,714	1,352,487	83,227	特殊法人心身障害者福祉協会の運営に必要な経費の補助
		03 地方改善施設の設備整備に必要な経費	324,318	331,763	7,445	1 地域改善対策事業として行われる生活環境改善施設の設備整備費の地方公共団体に対する一部補助 2 不良環境地区における生活環境改善施設の設備整備費の地方公共団体に対する一部補助
		03 社会福祉施設等設備整備に必要な経費	1,500,000	1,600,000	100,000	社会福祉施設等の設備整備費の地方公共団体に対する一部補助
		03 全国身体障害者総合福祉センターの設備整備に必要な経費	0	191,018	191,018	前年度限りの経費
	018 社会福祉施設整備費	03 地方改善施設の施設整備に必要な経費	39,617,828	41,524,828	1,907,000	1 地域改善対策事業として行われる生活環境改善施設の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助 2 不良環境地区における生活環境改善施設の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助
		03 社会福祉設備等施設整備に必要な経費	42,500,000	44,000,000	1,500,000	社会福祉施設等の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助
		03 心身障害児総合医療療育センターの施設整備に必要な経費	64,569	7,541	57,028	社会福祉法人日本肢体不自由児協会に運営を委託する心身障害児総合医療療育センターの施設の整備

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		03 心身障害者福祉協会の施設整備に必要な経費	115,944	103,932	12,012	特殊法人心身障害者福祉協会の施設の整備
	019 災害救助等諸費	95 災害救助等に必要な経費	840,000	840,000	0	1 「災害救助法」に基づき、都道府県が支弁する応急救助費の一部補助 2 「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく (1) 地方公共団体が災害により死亡した者の遺族に対して支給する災害弔慰金等の一部補助 (2) 地方公共団体が災害により被害を受けた世帯の世帯主に対して貸し付ける災害援護資金の原資の貸付け
	020 児童保護費	03 児童保護に必要な経費	464,394,635	510,514,909	46,120,274	1 「児童福祉法」及び「精神薄弱者福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する児童福祉施設における保護措置費等の一部補助 2 児童福祉法の施行状況の監査指導の地方公共団体に対する委託
		03 児童福祉事業に必要な経費	9,119,635	10,057,507	937,872	保母養成所費、保母修学資金の貸与費、産休代替保母費、特別保育事業費、児童相談等特別事業費、心身障害児通園事業費等の地方公共団体等に対する一部補助
		03 母子保健衛生対策に必要な経費	6,014,158	5,370,193	643,965	1 「母子保険法」に基づき、地方公共団体が支弁する未熟児の養育医療費及び妊産婦乳幼児の保健指導費の一部補助 2 妊娠中毒症等の医療費、妊婦及び乳児の健康診査費等の地方公共団体等に対する一部補助
		03 身体障害児等対策に必要な経費	3,188,558	3,892,537	703,979	「児童福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する身体障害児に対する育成医療費、補装具給付費及び結核児童に対する療育の給付費の一部補助
		03 児童健全育成対策に必要な経費	1,362,280	1,280,294	81,986	児童健全育成事業を推進するための児童館運営費等の地方公共団体に対する一部補助

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	021 特別児童扶養手当等給付諸費	03 特別児童扶養手当支給に必要な経費	52,239,235	49,760,434	2,478,801	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づく 1 重度精神薄弱児、重度身体障害児等を監護又は養育する世帯に対して支給する手当 2 地方公共団体に対する事務取扱交付金等
		03 重度障害者に対する福祉手当支給に必要な経費	38,010,554	41,398,833	3,388,279	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づき、地方公共団体が重度障害者に支給する福祉手当給付費の一部補助
	022 母子福祉費	03 母子福祉等に必要な経費	4,800,000	4,800,000	0	「母子及び寡婦福祉法」に基づき、地方公共団体が母子家庭及び寡婦等に対して貸し付ける事業開始資金、修学資金、住宅資金等の原資の貸付け
	023 児童扶養手当給付諸費	03 児童扶養手当支給に必要な経費	265,189,229	249,003,275	16,185,954	「児童扶養手当法」に基づく 1 生別母子世帯等に対して支給する手当 2 地方公共団体が生別母子世帯等に対して支給する児童扶養手当給付費の一部補助 3 地方公共団体に対する事務取扱交付金等
	024 社会保険国庫負担金	04 社会保険国庫負担に必要な経費	681,773,783	722,714,396	40,940,613	1 「健康保険法」及び「厚生年金保険法」に基づく政府管掌の健康保険事業及び厚生年金保険事業の運営のため必要な業務取扱費財源の厚生保険特別会計への繰入れ 2 「健康保険法」及び「昭和60年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」(仮称)に基づく保険給付費及び老人保健拠出金等の財源の一部の厚生保険特別会計への繰入れ 3 「船員保険法」に基づく年金部門及び失業部門の保険給付費並びに業務取扱費の財源の一部の船員保険特別会計への繰入れ 4 「船員保険法」の規定による疾病部門の健全な発達を図るための国庫補助金の船員保険特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	033 厚生年金保険国庫負担金	04 厚生年金保険国庫負担に必要な経費	913,527,925	726,693,625	186,834,300	「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時的特別措置に関する法律」に基づく保険給付費の財源の一部の厚生保険特別会計への繰入れ
	025 健康保険組合補助	04 健康保険組合補助に必要な経費	5,430,865	5,395,682	35,183	1 「健康保険法」に基づく事務費の補助 2 基礎ぜい弱な健康保険組合に対する給付費の一部の臨時補助
	026 厚生年金基金等助成費	04 厚生年金基金等助成に必要な経費	15,292,680	11,402,831	3,889,849	1 「厚生年金保険法」に基づき、厚生年金基金等で支給する給付費の一部補助 2 厚生年金基金連合会等が行う業務に要する費用の一部補助
	027 国民健康保険助成費	04 国民健康保険助成に必要な経費	2,018,870,282	1,991,887,590	26,982,692	1 「国民健康保険法」に基づき、厚生大臣の行う保険者、療養取扱機関及び国民健康保険医の指導監査並びに国庫補助金の適正使用に関する監査の都道府県知事に対する委託 2 「国民健康保険法」に基づく、保険者に対する療養給付費及び老人保健医療費拠出金の一部補助 3 「国民健康保険法」に基づく保険者の事務費の全額及び助産費の支給に要する費用の一部の補助 4 国民健康保険団体連合会等に対する国民健康保険の診療報酬請求書の審査事務等に要する費用の一部補助 5 国民健康保険の財政を調整するための保険者(国民健康保険組合を除く。)に対する財政調整交付金の交付
	028 国民年金国庫負担金	04 国民年金国庫負担に必要な経費	1,868,721,324	1,737,911,155	130,810,169	1 「国民年金特別会計への国庫負担金の繰入れの平準化を図るための一般会計からする繰入れの特例に関する法律」に基づく国民年金事業に要する費用に充てるため必要な財源の国民年金特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
029 遺族及留守 家族等援護 費	29	引揚者等援護事業 に必要な経費	652,375	531,405	120,970	2 「国民年金法」に基づく国民年金事業の運営に要する費用に充てるため必要な財源の国民年金特別会計への繰入れ 1 引揚者等に対する主食、帰還手当、医療の給付等及び引揚者等の移送並びにこれらに関連する各種の援護等の措置 2 「引揚者給付金等支給法」に基づく引揚者給付金等の権利の認定等のための事務の地方公共団体に対する委託
		戦傷病者等の援護 に必要な経費	4,108,441	4,024,646	83,795	1 「戦傷病者特別援護法」に基づく療養費、療養手当等の支給等 2 「未帰還者留守家族等援護法」に基づく留守家族手当等の支給 3 「未帰還者に関する特別措置法」に基づく弔慰料の支給 4 地方公共団体等に対する支給事務委託等
		戦傷病者戦没者遺 族等援護に必要な 経費	142,918,028	139,423,457	3,494,571	1 「戦傷病者戦没者遺族等援護法」に基づく遺族年金及び障害年金等並びにこれらの裁定事務に必要な本省の事務、地方公共団体に対するこれらの事務の委託及び郵政事業特別会計への繰入れ 2 戦没者遺児のための記念館に係る調査
		戦没者等の遺族等 に対する特別給付 金等の支給事務に 必要な経費	749,732	484,299	265,433	「戦没者等の妻に対する特別給付金支給法」、「戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法」、「戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法」及び「戦没者の父母等に対する特別給付金支給法」に基づく特別給付金等の権利の裁定等のための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体に対する委託
030 環境衛生施 設整備費	45	水道施設整備に必 要な経費	91,770,479	91,999,863	229,384	1 水資源開発事業計画策定のための調査等 2 水道施設の整備費の地方公共団体に対する一部補助 3 「産炭地域振興臨時措置法」に基づき、昭和59年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	63,063,992	64,454,138	1,390,146	1 廃棄物処理施設の広域最終処分場計画策定のための調査等 2 廃棄物処理施設の整備費の地方公共団体等に対する一部補助 3 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、昭和59年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
	031 農業者年金実施費	04 農業者年金の実施に必要な経費	1,019,684	986,646	33,038	農業者年金の実施のための本省の事務及び農業者年金基金に対する事務費の補助
	032 児童手当国庫負担金	04 児童手当国庫負担に必要な経費	64,749,759	66,713,508	1,963,749	1 「児童手当法」に基づく児童手当の給付に要する費用の一部に充てるための財源の厚生保険特別会計への繰入れ 2 「児童手当法」及び「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時的特別措置に関する法律」に基づく業務取扱いに要する費用に充てるための財源の厚生保険特別会計への繰入れ
	035 中国帰国孤児定着促進センター施設費	29 中国帰国孤児定着促進センターの施設整備に必要な経費	0	12,617	12,617	前年度限りの経費
		厚生本省計	9,451,850,180	9,199,304,756	252,545,424	

科目別内訳								
項目	昭和60年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	昭和60年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001 厚生本省	51,328,864	50,720,069	608,795	95016-2122-08 老人保健事業適 正化業務旅費	6,234	6,234	0	
95016-2111-02 職員基本給	7,008,036	6,860,834	147,202	95016-2122-08 監査旅費	41,499	39,439	2,060	
95016-2111-03 職員諸手当	3,425,959	3,358,573	67,386	95016-2122-08 研修旅費	1,075	1,075	0	
95016-2111-04 超過勤務手当	777,889	754,918	22,971	95016-2122-08 赴任旅費	67,079	67,079	0	
95016-2111-05 委員手当	157,530	146,935	10,595	95016-2122-08 外国旅費	35,676	31,107	4,569	
95016-2111-05 常勤職員給与	11,993	11,468	525	95016-2122-08 外国留学旅費	7,738	6,475	1,263	
95016-2111-05 非常勤職員手当	10,892	9,173	1,719	95016-2122-08 遺骨収集等外国 旅費	26,988	23,111	3,877	
95016-2111-05 休職者給与	36,694	33,936	2,758	95016-2122-08 委員等旅費	168,024	164,766	3,258	
95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	43,211	45,699	2,488	95016-2122-08 医薬品等安全性 調査委員等外国 旅費	3,344	3,344	0	
95016-2141-05 公務災害補償費	44,099	47,240	3,141	95016-2122-08 参考人等旅費	2,494	2,494	0	
95016-2111-05 退職手当	6,460,637	8,167,662	1,707,025	95016-2122-08 戦没者追悼式参 列旅費	47,359	32,173	15,186	
95089-2151-05 児童手当	5,040	6,900	1,860	95016-2123-09 庁費	1,823,283	1,738,601	84,682	
95016-2129-06 諸謝金	202,785	205,117	2,332	95016-2123-09 医師等国家試験 費	134,036	142,927	8,891	
95016-2959-07 報償金	9,244	9,244	0	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,435	1,435	0	
95016-2959-07 褒賞品費	10,917	9,950	967	95016-2123-09 薬事等訴訟業務 庁費	7,792	7,342	450	
95016-2122-08 職員旅費	126,654	112,923	3,731	95016-2123-09 遺骨収集等庁費	131,391	123,970	7,421	
95086-2122-08 麻薬取締旅費	1,018	1,018	0	95016-2123-09 医療給付適正化 業務庁費	36,105	35,612	493	
95016-2122-08 医療給付等調査 旅費	29,937	28,702	1,235	95016-2123-09 医薬品等審査業 務庁費	161,444	30,798	130,646	
95016-2122-08 薬事等訴訟業務 旅費	6,525	5,435	1,090					



項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	伝染病流行予測 調査費	26,078	25,844	234	95016-2125-14	旧軍関係調査事 務等委託費	110,994	119,191	8,197
95016-2123-09	食品等試験検査 費	176,165	166,504	9,661	95016-2125-14	遺骨収集等委託 費	4,950	4,950	0
95016-2123-09	家庭用品等試験 検査費	95,823	95,823	0	95016-2204-15	戦没者慰霊碑建 設費	46,188	87,163	40,975
95086-2123-09	麻薬禍等撲滅啓 発宣伝費	8,932	8,932	0	95016-2715-16	社会保障研究所 補助金	253,908	298,717	44,809
95016-2123-09	公的扶助資料調 査費	48,897	62,357	13,460	95016-2715-16	衛生組織振興強 化費補助金	80,729	81,225	496
95016-2123-09	厚生広報放送費	54,331	60,368	6,037	95016-2815-16	環境衛生指導助 成金補助金	384,536	381,707	2,829
95016-2123-09	電子計算機等借 料	9,886	0	9,886	95016-2825-16	廃棄物処理シス テム開発費補助 金	244,682	244,682	0
95016-2123-09	土地建物借料	54,391	54,391	0	95016-2815-16	臨床研修費補助 金	2,836,627	2,809,927	26,700
95016-2123-09	各所修繕	40,872	40,872	0	95016-2815-16	医療関係者養成 確保対策費補助 金	5,415,132	5,350,791	64,341
95199-2133-09	自動車重量税	876	1,116	240	95016-2825-16	腎提供者確保事 業等補助金	25,553	24,851	702
95016-2125-14	保健福祉調査委 託費	137,443	113,771	23,672	95086-2815-16	麻薬等対策推進 費補助金	48,149	45,426	2,723
95016-2125-14	特定疾患調査委 託費	316,293	231,334	84,959	95016-2715-16	医薬品副作用被 害救済基金事務 費補助金	164,674	162,151	2,523
95016-2125-14	医薬品等試験調 査委託費	180,314	183,040	2,726	95016-2715-16	新鮮血液確保対 策推進費補助金	22,538	20,387	2,151
95016-2125-14	薬事経済調査委 託費	83,835	82,417	968	95081-2305-16	社会福祉施設職 員退職手当共済 事業費補助金	4,706,394	4,235,275	471,119
95016-2125-14	衛生関係指導者 養成等委託費	198,182	182,505	15,677	95016-2715-16	ヴェトナム難 民対策助成費等 補助金	253,022	282,527	29,505
95016-2125-14	医療情報システ ム開発普及等委 託費	246,497	251,485	4,988	95083-2715-16	児童問題研究所 補助金	106,323	105,055	1,268
95016-2125-14	検定検査事務等 委託費	28,216	28,216	0	95016-2715-16	遺骨収集等派遣 費補助金	90,253	68,073	22,180
95016-2125-14	公的扶助資料調 査委託費	104,188	100,829	3,359	95016-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	6,546,530	5,577,242	969,288
95016-2125-14	社会事業学校等 経営委託費	246,217	246,020	197					
95016-2125-14	社会保険基礎調 査委託費	65,081	39,917	25,164					

項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	12,363	12,135	228	13087-2715-16	結核研究所補助 金	404,129	405,324	1,195
95086-2815-16	麻薬取締員費交 付金	342,683	327,800	14,883	13087-2715-16	放射線影響研究 所補助金	1,861,647	1,827,873	3,374
50086-2735-16	世界保健機関分 担金	5,650,358	5,674,199	23,841	006	保健衛生諸費	99,885,290	91,290,167	8,595,093
95086-2735-16	国際がん研究機 関等分担金	215,668	212,636	3,032	05086-2129-06	諸謝金	41	0	41
50086-2735-16	世界保健機関拠 出金	569,274	331,296	237,978	05086-2122-08	職員旅費	824	514	310
95016-2129-17	交際費	2,573	2,573	0	05086-2122-08	あへん需給調査 旅費	4,683	0	4,683
95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	540	540	0	05086-2122-08	外国旅費	878	0	878
95016-2959-19	保証金	100	100	0	05086-2123-09	庁費	2,347	2,543	196
004	厚生統計調査費	2,271,604	2,189,405	82,199	05086-2123-09	あへん等取扱業 務庁費	118,236	0	118,236
95089-2111-05	非常勤職員手当	2,326	2,326	0	05086-2123-09	医薬品買上費	53,856	53,856	0
95089-2129-06	諸謝金	813	903	90	05086-2123-09	あへん購入費	925,970	0	925,970
95089-2122-08	職員旅費	3,652	3,652	0	05086-2123-09	各所修繕	155	0	155
95089-2122-08	委員等旅費	520	578	58	05199-2133-09	自動車重量税	38	0	38
95089-2123-09	庁費	205,713	205,869	156	05086-2125-14	栄養調査委託費	33,620	33,116	504
95089-2123-09	電子計算機等借 料	340,475	340,475	0	05086-2125-14	医薬品試験調査 委託費	1,168	1,168	0
95089-2125-14	厚生統計調査委 託費	1,718,105	1,635,602	82,503	05086-2125-14	防疫業務委託費	1,538,243	1,483,222	55,021
005	科学研究費	16,689,551	15,259,999	1,429,552	05086-2605-14	らい患者家族生 活援護委託費	368,068	368,962	894
13087-2125-14	日米医学協力研 究事業委託費	105,014	90,364	14,650	05086-2125-14	らい予防事業委 託費	73,696	79,370	5,674
13087-2725-16	厚生科学研究費 補助金	2,448,469	2,230,034	218,435	05086-2815-16	保健所業務費補 助金	1,322,355	1,402,243	79,888
13087-2825-16	科学試験研究費 補助金	11,870,292	10,706,404	1,163,888	05086-2825-16	保健衛生施設等 設備整備費補助 金	706,800	723,990	17,190

項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
05086-2815-16	疾病予防対策事業費等補助金	5,377,201	5,266,687	110,514	05086-2845-16	結核医療費補助金	33,137,946	34,456,897	1,318,951
05086-2715-16	らい療養所費補助金	354,227	340,015	14,212	009	原爆障害対策費	100,995,154	97,324,840	3,670,314
05086-2845-16	保健事業費等補助金	22,427,069	16,589,307	5,837,762	05086-2843-09	原爆被爆者医療費	19,694,119	18,439,222	1,254,897
05086-2825-16	医療施設等設備整備費補助金	2,660,209	2,800,220	140,011	05086-2125-14	原爆症調査研究委託費	139,770	139,770	0
05086-2815-16	医療施設運営費等補助金	11,949,318	11,899,164	50,154	05086-2815-16	原爆被爆者介護手当等補助金	1,522,702	1,470,095	52,607
05086-2715-16	保存血液供給事業費補助金	814,568	765,057	49,511	05086-2815-16	原爆被爆者健康診断費交付金	1,521,577	1,623,738	102,161
05086-2815-16	地域保健対策推進費補助金	0	6,754,526	6,754,526	05086-2845-16	原爆被爆者手当交付金	77,446,789	75,032,297	2,414,492
05086-2815-16	優生手術費交付金	4,159	4,112	47	05086-2845-16	原爆被爆者葬祭料交付金	670,197	619,718	50,479
05086-2815-16	保健所運営費交付金	32,607,020	31,802,083	804,937	010	精神衛生費			
05086-2815-16	市町村保健活動費交付金	7,967,517	0	7,967,517	05086-2825-16	精神衛生費等補助金	63,796,176	71,958,741	8,162,565
05086-2815-16	あへん法施行事務費交付金	120	0	120	011	国立病院及療養所経営費			
05086-2405-16	環境衛生金融公庫補給金	6,393,876	6,777,929	384,053	05086-2306-22	国立病院特別会計へ繰入	118,358,418	125,161,229	6,802,811
05086-2305-16	社会福祉・医療事業団補給金	4,167,368	973,571	3,193,797	012	国立病院及療養所施設費			
05086-2405-16	医療金融公庫補給金	0	3,157,382	3,157,382	05086-1306-22	国立病院特別会計へ繰入	3,754,620	4,068,074	313,454
05086-2959-20	けし耕作者災害補償費	500	0	500	013	生活保護費	1,081,537,279	1,139,445,664	57,908,385
05086-2959-23	保健所貸費生貸与金	11,160	11,160	0	02082-2125-14	生活保護指導監査委託費	1,930,897	1,861,976	68,921
007	保健衛生施設整備費	8,670,050	8,979,000	308,950	02082-2845-16	生活保護費補助金	1,079,606,382	1,137,583,688	57,977,306
05086-1825-16	保健衛生施設等施設整備費補助金	4,700,000	4,800,000	100,000	014	身体障害者保護費			
05086-1825-16	医療施設等施設整備費補助金	3,970,050	4,179,000	208,950	03083-2845-16	身体障害者保護費補助金	51,732,451	63,329,729	11,597,278
008	結核医療費				015	老人福祉費	984,113,196	932,257,338	51,855,858

項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
03083-2845-16	老人保護費補助金	227,116,729	245,505,790	18,389,061	03083-2825-16	地方改善施設設備整備費補助金	324,318	331,763	7,445
03083-2305-16	老人医療給付費等補助金	756,996,467	686,751,548	70,244,919	03083-2825-16	社会福祉施設等設備整備費補助金	1,500,000	1,600,000	100,000
016	婦人保護費				03083-1959-23	消費生活協同組合貸付金	100,000	100,000	0
03083-2845-16	婦人保護費補助金	1,565,330	2,277,878	712,548	018	社会福祉施設整備費	82,298,341	85,636,301	3,337,960
017	社会福祉諸費	33,908,277	33,395,555	512,722	03083-1202-08	施設施工旅費	271	243	28
03083-2959-07	褒賞品費	9,537	9,537	0	03083-1203-09	施設施工庁費	1,695	971	724
03083-2123-09	民生委員手帳等作成費	3,151	3,133	18	03083-1204-15	心身障害児総合医療療育センター施設整備費	63,866	7,459	56,407
03083-2203-09	医療機器等整備費	7,885	7,885	0	03083-1204-15	心身障害者福祉協会施設整備費	114,681	102,800	11,881
03083-2203-09	設備整備費	0	191,018	191,018	03083-1825-16	地方改善施設整備費補助金	39,617,828	41,524,828	1,907,000
03083-2125-14	身体障害者福祉促進事業委託費	291,966	221,945	70,021	03083-1825-16	社会福祉施設等施設整備費補助金	42,500,000	44,000,000	1,500,000
03083-2125-14	医薬品事故障害者対策事業委託費	252,723	231,089	21,634	019	災害救助等諸費	840,000	840,000	0
03083-2125-14	心身障害児総合医療療育センター運営委託費	38,813	52,844	14,031	95088-2865-16	災害救助費補助金	200,000	200,000	0
03083-2865-16	世帯更生貸付等補助金	2,980,974	3,265,514	284,540	95088-2845-16	災害弔慰金等補助金	140,000	140,000	0
03083-2815-16	地方改善事業費補助金	3,569,447	3,401,110	168,337	95088-1959-23	災害援護貸付金	500,000	500,000	0
03083-2305-16	社会福祉・医療事業団事務費補助金	10,071,047	9,986,488	84,559	020	児童保護費	484,079,266	531,115,440	47,036,174
03083-2815-16	社会福祉事業助成費補助金	2,071,899	1,874,658	197,241	03083-2125-14	児童保護指導監査委託費	471,362	454,333	17,029
03083-2815-16	在宅福祉事業費補助金	11,250,803	10,766,084	484,719	03083-2845-16	児童保護費等補助金	476,231,466	524,010,620	4,779,154
03083-2715-16	心身障害者福祉協会運営費補助金	1,435,714	1,352,487	83,227	03083-2845-16	母子保健衛生費補助金	6,014,158	5,370,193	643,965
					03083-2815-16	児童健全育成事業費補助金	1,362,280	1,280,294	81,986

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 特別児童扶養手当等 給付諸費	90,249,789	91,159,267	909,478	026 厚生年金基金等助成 費	15,292,680	11,402,831	3,889,849
03083-2845-16 福祉手当給付費 補助金	38,010,554	41,398,833	3,388,279	04081-2305-16 厚生年金基金等 給付費補助金	15,061,102	11,177,512	3,883,590
03083-2815-16 事務取扱交付金	510,328	478,631	31,697	04081-2715-16 厚生年金基金連 合会等事務費補 助金	231,578	225,319	6,259
03083-2609-21 特別児童扶養手 当給付費	51,495,887	49,072,403	2,423,484	027 国民健康保険助成費	2,018,870,282	1,991,887,590	26,982,692
03083-2126-22 郵政事業特別会 計へ繰入	233,020	209,400	23,620	04081-2125-14 指導監査委託費	633,388	612,111	21,277
022 母 子 福 祉 費				04081-2305-16 療養給付費等補 助金	1,571,048,123	1,611,141,257	40,093,134
03083-1959-23 母子寡婦福祉貸 付金	4,800,000	4,800,000	0	04081-2305-16 助産費補助金	12,086,690	11,966,467	120,223
023 児童扶養手当給付諸 費	265,189,229	249,003,275	16,185,954	04081-2815-16 事務費補助金	76,693,963	74,399,680	2,294,283
03083-2845-16 児童扶養手当給 付費負担金	1,534,830	216,358	1,318,472	04081-2715-16 国民健康保険団 体連合会等補助 金	2,000,139	2,183,405	183,266
03083-2815-16 事務取扱交付金	2,757,941	2,479,478	278,463	04081-2305-16 財政調整交付金	356,407,979	291,584,670	64,823,309
03083-2609-21 児童扶養手当給 付費	259,720,378	245,280,239	14,440,139	028 国民年金国庫負担金			
03083-2126-22 郵政事業特別会 計へ繰入	1,176,080	1,027,200	148,880	04081-2306-22 国民年金特別会 計へ繰入	1,868,721,324	1,737,911,155	130,810,169
024 社会保険国庫負担金	681,773,783	722,714,396	40,940,613	029 遺族及留守家族等援 護費	148,428,576	144,463,807	3,964,769
04081-2306-22 厚生保険特別会 計へ繰入	626,770,973	675,105,223	48,334,250	29099-2111-05 委 員 手 当	2,453	2,375	78
04081-2306-22 船員保険特別会 計へ繰入	55,002,810	47,609,173	7,393,637	29099-2129-06 諸 謝 金	11,065	8,348	2,717
033 厚生年金保険国庫負 担金				29099-2609-06 引揚者給与費	100,853	98,502	2,351
04081-2306-22 厚生保険特別会 計へ繰入	913,527,925	726,693,625	186,834,300	29099-2609-06 留守家族等援護 費	9,492	8,942	550
025 健康保険組合補助	5,430,865	5,395,682	35,183	29099-2609-06 未帰還者特別措 置費	970	970	0
04081-2715-16 事務費補助金	4,130,865	4,095,682	35,183	29099-2609-06 戦傷病者特別援 護費	3,991,744	3,908,657	83,087
04081-2305-16 給付費臨時補助 金	1,300,000	1,300,000	0				

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
29099-2122-08 職員旅費	4,254	3,435	819	45086-1825-00 新産業都市等事 業補助率差額	836,316	825,337	10,979
29099-2122-08 孤児調査外国旅 費	2,272	2,272	0	031 農業者年金実施費	1,019,684	986,646	33,038
29099-2122-08 委員等旅費	20,983	12,140	8,843	04081-2129-06 諸 謝 金	98	109	11
29099-2122-08 参考人等旅費	949	949	0	04081-2122-08 職 員 旅 費	7,676	6,364	1,312
29099-2132-09 庁 費	88,355	59,891	28,464	04081-2122-08 委員等旅費	261	290	29
29099-2603-09 引揚者援護費	282,777	184,970	97,807	04081-2123-09 庁 費	5,834	4,139	1,695
29099-2125-14 遺族及留守家族 等援護事務委託 費	1,169,230	910,931	258,299	04081-2715-16 農業者年金基金 事務費補助金	1,005,815	975,744	30,071
29099-2715-16 戦没者遺児記念 館基本計画策定 費補助金	0	20,747	20,747	032 児童手当国庫負担金			
29099-2609-21 遺 族 等 年 金	142,405,746	138,898,083	3,507,663	04089-2306-22 厚生保険特別会 計へ繰入	64,749,759	66,713,508	1,963,749
29099-2126-22 郵政事業特別会 計へ繰入	337,433	342,595	5,162	035 中国帰国孤児定着促 進センター施設費	0	12,617	12,617
030 環境衛生施設整備費	154,834,471	156,454,001	1,619,530	29099-2202-08 施設施工旅費	0	70	70
45086-1204-00 環境衛生整備事 業調査費	222,950	227,970	5,020	02099-2203-09 施設施工庁費	0	67	67
45086-1925-00 水道施設整備費 補助	91,673,804	91,933,126	259,322	29099-2204-15 施設整備費	0	12,480	12,480
45086-1825-00 廃棄物処理施設 整備費補助	62,101,401	63,467,568	1,366,167	計	9,451,850,180	9,199,304,756	252,545,424

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
厚生本省試験研究機関	041 厚生本省試験研究所	13 人口問題研究所に必要な経費	258,210	255,633	2,577	人口問題の適切な対策を樹立するための基礎的な調査研究
		1 国立公衆衛生院に必要な経費	1,340,592	1,348,426	7,834	1 全国の公衆衛生技術者の養成訓練 2 公衆衛生に関する学理の応用についての調査研究
		13 国立精神衛生研究所に必要な経費	354,432	350,682	3,750	1 国民の精神衛生に関する調査研究 2 精神衛生技術者の研修
		13 国立栄養研究所に必要な経費	384,672	384,168	504	国民の食生活の改善を図るための国民の栄養その他の食生活の調査研究
		13 国立予防衛生研究所に必要な経費	3,691,997	3,760,146	68,149	1 伝染病その他の特定疾病の病原及び病因の検索、予防治療方法の研究等 2 食品衛生に関する細菌学的及び生物学的試験検査 3 医用霊長類の育成事業の委託等
		13 国立らい研究所に必要な経費	295,161	285,957	9,204	らい病の病理、らい菌の検索及び治療方法等の研究
		13 病院管理研究所に必要な経費	149,727	149,583	144	病院管理に関する調査研究及び研修
	042 血清等製造及検定費	13 国立衛生試験所に必要な経費	2,361,709	2,380,770	19,061	1 医薬品等の試験研究 2 薬用植物の栽培及び研究
		13 血清その他の製造及び検定に必要な経費	480,724	476,948	3,776	ワクチン、血清及び消毒材料等の試験、研究的製造、検定等
		13 医薬品等の国家検定及び検査等に必要な経費	164,867	151,181	13,686	1 「薬事法」に基づく (1) 医薬品等の国家検定及び検査 (2) 医薬品の依頼試験等 2 「輸出検査法」に基づく指定品目の検査 3 「食品衛生法」に基づく (1) 輸入食品の試験検査

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	043 厚生本省試験研究所施設費	13 国立公衆衛生院施設整備に必要な経費	15,865	16,273	408	(2) 食品等の製品検査 国立公衆衛生院の施設の整備
		13 国立精神衛生研究所施設整備に必要な経費	6,890	7,067	177	国立精神衛生研究所の施設の整備
		13 国立栄養研究所施設整備に必要な経費	5,079	11,229	6,150	国立栄養研究所の施設の整備
		13 国立予防衛生研究所施設整備に必要な経費	57,528	89,680	32,152	国立予防衛生研究所の施設の整備
		13 国立衛生試験所施設整備に必要な経費	76,026	88,491	12,465	国立衛生試験所の施設の整備
		厚生本省試験研究機関計	9,643,479	9,756,234	112,755	

科目別内訳

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 厚生本省試験研究所	8,836,500	8,915,365	78,865	13089-2151-05 児童手当	2,788	2,788	0
13087-2111-02 職員基本給	4,064,887	4,067,072	2,185	13087-2129-06 諸謝金	50,556	52,051	1,495
13087-2111-03 職員諸手当	2,243,377	2,230,822	12,555	13087-2122-08 職員旅費	15,687	16,596	909
13087-2111-04 超過勤務手当	154,429	151,961	2,468	13087-2122-08 受託研究旅費	1,669	0	1,669
13087-2111-05 非常勤職員手当	1,486	1,486	0	13087-2122-08 委員等旅費	1,032	1,280	248



項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13087-2123-09 庁 費	651,717	612,484	39,233	13086-2129-06 諸 謝 金	402	447	45
13087-2203-09 試験研究所研究 設備整備費	46,514	278,296	231,782	13086-2122-08 職 員 旅 費	498	498	0
13087-2123-09 電子計算機等借 料	1,824	1,824	0	13086-2123-09 庁 費	41,733	41,733	0
13087-2123-09 試 験 研 究 費	846,469	849,877	3,408	13086-2123-09 検定検査材料費	599,736	581,728	18,008
13087-2123-09 受 託 研 究 費	101,051	0	101,051	13086-2123-09 試 験 製 造 費	2,278	2,779	501
13087-2123-09 試 験 製 造 費	10,437	8,359	2,078	13086-2123-09 菌 株 維 持 費	944	944	0
13087-2123-09 土 地 建 物 借 料	5,518	5,518	0	043 厚生本省試験研究所 施設費	161,388	212,740	51,352
13087-2123-09 各 所 修 繕	55,567	55,567	0	13087-1202-08 施設施工旅費	501	660	159
13199-2123-09 自動車重量税	518	570	52	13087-1203-09 施設施工庁費	1,256	1,655	399
13087-2125-14 医用霊長類育成 委託費	579,940	577,789	2,151	13087-1204-15 施設整備費	159,631	210,425	50,794
13029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	1,034	1,025	9	計	9,643,479	9,756,234	112,755
042 血清等製造及検定費	645,591	628,129	17,462				

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
検 疫 所	051 検 疫 所	05 検疫所に必要な経費	4,355,665	4,326,030	29,635	1 「検疫法」、「国際保健規則」等に基づく検疫及び防疫 2 「食品衛生法」に基づく輸入食品の検査及び「輸出検査法」 に基づく輸出食品の試験検査
		05 検疫所施設整備に必要な経費	84,303	84,303	0	検疫所の施設の整備
		検 疫 所 計	4,439,968	4,410,333	29,635	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 検 疫 所	4,439,968	4,410,333	29,635	05086-2123-09 検 疫 庁 費	159,307	152,325	6,982
05086-2111-02 職 員 基 本 給	2,332,266	2,319,502	12,764	05086-2203-09 施 設 施 工 庁 費	148	148	0
05086-2111-03 職 員 諸 手 当	1,247,412	1,244,484	2,928	05086-2123-09 食 品 試 験 検 査 費	36,997	36,291	706
05086-2111-04 超 過 勤 務 手 当	165,102	162,672	2,430	05086-2123-09 船 舶 運 航 費	90,084	89,397	687
05086-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	12,530	12,131	399	05086-2123-09 被 服 費	6,269	6,292	23
05089-2151-05 児 童 手 当	2,760	2,760	0	05086-2123-09 土 地 建 物 借 料	15,837	16,680	843
05086-2129-06 諸 謝 金	10,093	10,115	22	05086-2123-09 各 所 修 繕	26,994	27,042	48
05086-2122-08 職 員 旅 費	10,889	10,277	612	05086-2123-09 停 留 者 食 糧 費	164	164	0
05086-2122-08 検 疫 旅 費	11,827	11,827	0	05199-2133-09 自 動 車 重 量 税	1,625	1,597	28
05086-2202-08 施 設 施 工 旅 費	58	58	0	05086-2204-15 施 設 整 備 費	24,997	24,997	0
05086-1202-08 航 海 日 当 食 卓 料	7,578	7,578	0	05086-2204-15 船 舶 購 入 費	59,100	59,100	0
05086-2123-09 庁 費	213,853	210,843	3,010	05029-2135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	4,078	4,053	25

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国立らい療養所	061 国立らい療養所運営費	05 国立らい療養所の運営等に必要経費	23,815,473	22,915,755	899,718	1 国立らい療養所の運営 2 看護婦養成所及び准看護婦養成所の運営等
	062 国立らい療養所施設費	05 国立らい療養所施設整備に必要な経費	4,354,281	4,427,370	73,089	国立らい療養所の建物その他の整備
		国立らい療養所計	28,169,754	27,343,125	826,629	

## 科目別内訳

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 国立らい療養所運営費	23,815,473	22,915,755	899,718	05086-2122-08 委員等旅費	7,726	7,736	10
05086-2111-02 職員基本給	8,888,367	8,510,733	377,634	05086-2122-08 生徒旅費	920	920	0
05086-2111-03 職員諸手当	4,410,406	4,225,355	185,051	05086-2122-08 患者転送等旅費	2,863	2,863	0
05086-2111-04 超過勤務手当	1,480,053	1,418,787	61,266	05086-2123-09 庁 費	283,121	281,802	1,319
05086-2111-05 非常勤職員手当	35,466	32,838	2,628	05086-2123-09 患者療養諸費	3,800,820	3,508,281	292,539
05086-2111-05 育児休業給	1,916	1,046	870	05086-2203-09 医療機器整備費	145,350	145,350	0
05089-2151-05 児童手当	8,801	8,801	0	05086-2123-09 船舶運航費	12,486	11,223	1,263
05086-2129-06 諸謝金	54,187	54,969	782	05086-2123-09 医薬品等購入費	701,709	636,800	64,909
05086-2609-06 患者給与金	1,486,241	1,442,234	44,007	05086-2123-09 土地建物借料	1,876	1,876	0
05086-2129-06 収容者作業賞与金	88,674	100,722	12,048	05086-2123-09 各所修繕	78,772	78,772	0
05086-2122-08 職員旅費	9,174	9,174	0	05086-2123-09 患者食糧費	2,199,945	2,215,275	15,330
05086-2122-08 外国旅費	516	516	0	05086-2123-09 生徒食糧費	76,869	78,776	1,907

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
05199-2133-09 自動車重量税	2,054	1,714	340	062 国立らい療養所施設費	4,354,281	4,427,370	73,089
05086-2125-14 国立らい療養所患者高等学校教育委託費	37,075	43,106	6,031	05086-1202-08 施設施工旅費	6,795	6,849	54
05086-2204-15 船舶購入費	0	96,000	96,000	05086-1202-09 施設施工庁費	81,135	67,971	13,164
05029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	86	86	0	05086-1204-15 施設整備費	4,266,351	4,352,550	86,199
				計	28,169,754	27,343,125	826,629

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国立更生援 護機関	071 国立更生援 護所運営費	03 国立光明寮に必要な経費	1,219,522	1,178,710	40,812	失明者を保護し、その更生と福祉を図るための国立光明寮の運営
		03 国立保養所に必要な経費	606,848	596,486	10,362	重度の身体障害者を収容し、医学的管理のもとにその保養を行わせるための国立保養所の運営
		03 国立身体障害者リハビリテーションセンターに必要な経費	2,811,176	2,748,738	62,438	身体障害者の更生と福祉を図るための国立身体障害者リハビリテーションセンターの運営 1 リハビリテーションの実施 2 リハビリテーションに関する調査研究 3 リハビリテーションに従事する職員の養成及び研修
		03 国立教護院に必要な経費	537,281	526,854	10,427	1 病的性格等により性状が特に不良な児童を教護するための国立教護院の運営 2 教護事業に従事する職員の養成
		03 国立精神薄弱児施設に必要な経費	516,361	486,010	30,351	1 重度の精神薄弱児及び盲又はろうあの子を保護指導するための国立精神薄弱児施設の運営 2 精神薄弱児保護事業に従事する職員の養成
		072 国立更生援 護所施設費	03 国立光明寮施設整備に必要な経費	218,573	247,458	28,885
	03 国立保養所施設整備に必要な経費	159,707	64,793	94,914	国立保養所の施設の整備	
	03 国立身体障害者リハビリテーションセンター施設整備に必要な経費	53,986	143,790	89,804	国立身体障害者リハビリテーションセンターの施設の整備	
	03 国立教護院施設整備に必要な経費	89,749	169,996	80,247	国立教護院の施設の整備	
	03 国立精神薄弱児施設の施設整備に必要な経費	61,829	51,629	10,200	国立精神薄弱児施設の施設整備	
		国立更生援護機 関計	6,275,032	6,214,464	60,568	

科目別内訳								
項目	昭和60年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	昭和60年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
071 国立更生援護所運営 費	5,691,188	5,536,798	154,390	03083-2203-09 收容施設器材整備 費	157,844	157,844	0	
03083-2111-02 職員基本給	2,241,787	2,167,547	74,240	03083-2123-09 医薬品等購入費	188,388	175,096	13,292	
03083-2111-03 職員諸手当	1,100,517	1,054,986	45,531	03083-2123-09 土地建物借料	21,267	17,441	3,826	
03083-2111-04 超過勤務手当	172,049	169,197	2,852	03083-2123-09 各所修繕	40,343	40,343	0	
03083-2111-05 育児休業給 付金	565	547	18	03083-2123-09 患者食糧費	25,189	24,676	513	
03089-2151-05 児童手当	1,860	1,860	0	03083-2123-09 入所者食糧費	302,240	319,368	17,128	
03083-2129-06 諸謝金	57,549	54,944	2,605	03199-2133-09 自動車重量税	1,109	1,110	1	
03083-2129-06 教護院生作業賞 与金	725	701	24	03083-2123-10 義肢製作原材料 費	14,557	15,007	450	
03083-2609-06 更生訓練費等給 付金	111,826	118,638	6,812	03029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	6,155	6,173	18	
03083-2122-08 職員旅費	8,850	8,850	0	072 国立更生援護所施設 費	583,844	677,666	93,822	
03083-2122-08 委員等旅費	305	305	0	03083-1202-08 施設施工旅費	2,720	1,930	790	
03083-2122-08 入所者見学等旅 費	2,512	2,483	29	03083-1203-09 施設施工庁費	3,520	8,283	4,763	
03083-2123-09 庁費	754,556	749,327	5,229	03083-1204-15 施設整備費	577,604	667,453	89,849	
03083-2123-09 更生援護庁費	452,995	422,355	30,640	計	6,275,032	6,214,464	60,568	
03083-2203-09 医療機器整備費	28,000	28,000	0					

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方医務局	081 地方医務局	95 地方医務局に必要な経費	1,099,762	1,086,225	13,537	「厚生省設置法」に基づく地方医務局所掌の一般事務処理

科 目 別 内 訳

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 地方医務局	1,099,762	1,086,225	13,537	95086-2123-09 庁 費	29,281	27,714	1,567
95086-2111-02 職員基本給	690,880	682,576	8,304	95086-2123-09 土地建物借料	4,158	3,960	198
95086-2111-03 職員諸手当	345,612	342,845	2,767	95086-2123-09 各所修繕	2,704	2,704	0
95086-2111-04 超過勤務手当	22,623	22,207	416	95199-2133-09 自動車重量税	265	76	189
95089-2151-05 児童手当	1,150	1,150	0	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	339	243	96
95086-2122-08 職員旅費	2,521	2,521	0	95086-2129-17 交際費	229	229	0

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
麻薬取締官 事務所	091 麻薬取締官 事務所	95 麻薬取締官事務所 に必要な経費	1,284,925	1,026,184	258,741	「厚生省設置法」に基づく麻薬取締官事務所所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 麻薬取締官事務所	1,284,925	1,026,184	258,741	95086-2122-08 参考人等旅費	99	99	0
95086-2111-02 職員基本給	568,964	561,949	7,015	95086-2123-09 庁 費	51,578	50,607	971
95086-2111-03 職員諸手当	291,546	286,885	4,661	95086-2123-09 麻薬取締業務庁費	194,518	30,769	163,749
95086-2111-04 超過勤務手当	25,559	24,521	1,038	95086-2123-09 麻薬取締活動費	33,307	28,446	4,861
95089-2151-05 児童手当	1,140	1,140	0	95086-2123-09 各所修繕	78,505	4,579	73,926
95086-2291-06 諸謝金	1,774	1,967	193	95199-2133-09 自動車重量税	697	464	233
95086-2122-08 職員旅費	544	544	0	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	74	74	0
95086-2122-08 麻薬取締旅費	34,367	31,887	2,480	95086-2129-17 交 際 費	229	229	0
95086-2122-08 麻薬取締調査外国旅費	2,024	2,024	0				



丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
<p>厚 生 本 省</p>	<p>(項) 厚 生 省のうち</p> <p>廃棄物処理新システム開発費補助金</p> <p>保 健 衛 生 施 設 整 備 費</p> <p>社 会 福 祉 施 設 整 備 費</p> <p>特別児童扶養手当等給付諸費のうち</p> <p>特 別 児 童 扶 養 手 当 給 付 費</p> <p>児 童 扶 養 手 当 給 付 諸 費 うち</p> <p>児 童 扶 養 手 当 給 付 費</p> <p>遺 族 及 留 守 家 族 等 援 護 費 うち</p> <p>遺 族 等 年 金</p> <p>環 境 衛 生 施 設 整 備 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、関連事業との調整、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、受給資格の調査又は給付金額の調査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>戦傷病者及び戦没者遺族に対する障害年金、遺族年金等の支給のために必要な経費であつて、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、支給が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、請求書の調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
国立らい療養所	(項) 国立らい療養所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国立更生援護機関	(項) 国立更生援護所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため





組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	大臣	1													
	政務次官	1													
	社会保険審議会委員長	1													
	社会保険審議会委員	5													
	秘書官	1													
一 般 職		外 1(6箇月) 内 23(6箇月) 2,058 (内地方自治法附則 第8条による定員 142)													6,125,215
	指定職俸給表	21													169,906
	事務次官	1													
	官房長、局長	10													
	総務審議官	1													
	部長	3													
	審議官	6													
	行政職俸給表(一)	外 1 内 23 1,929		44		外 1 内 100		339	内 11 594	内 11 511	319	11	11		5,660,285
	[本省]	外 1 内 23 1,792		44		外 1 内 100		317	内 11 514	内 11 508	307	1	1		
	課長	外 1 68		44		外 1 24									
	室長	内 1 23				内 1 23									
	課長補佐	内 5 289				24		201	内 5 64						
	調査官	1				1									
	企画官	5				5									
	生活保護監査官	27				2		12	5	8					
歯科医療管理官	1				1										

548 厚生省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	薬 剤 管 理 官	1				1										
	医 療 指 導 監 査 官	内 11							3	内 1 8						
	衛 生 専 門 職	内 176				12			71	内 5 53	内 2 28	12				
	民 生 専 門 職	89				7			30	19	33					
	係 長	内 580								365	内 9 215					
	主 任	223									222	1				
	技 術 職 員	2									2					
	一 般 職 員	296										294	1	1		
	[ 地方自治法附則第 8条 ]	137							22	80	3	12	10	10		
	社 会 保 険 審 査 官	102							22	80						
	係 長	3									3					
	主 任	3										3				
	一 般 職 員	29										9	10	10		
	行政職俸給表(二)															
	技 能 労 務 職 員	89	4	20		50			14	-	-					226,255
	医 療 職 俸 給 表 (一)	11		-		1			6	4						43,850
	[ 本 省 ]															
	医 師	6							2	4						
	[ 地方自治法附則第 8条 ]															
	指 導 医 療 官	5				1			4							
	医 療 職 俸 給 表 (二)	3	-	-	-	-			1	2	-	-				8,115
	薬 剤 師	1							1							
	歯 科 衛 生 士	2								2						
	医 療 職 俸 給 表 (三)	6	-	-		3			3	-						16,804

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	看護婦長	3				3									
	看護婦	3							3						
厚生本省試験研究機関															
厚生本省試験研究所															
一般職		外内 2(9箇月) 2(6箇月) 1,081													3,575,588
	指定職俸給表	11													99,514
	院長	1													
	研究所長	6													
	試験所長	1													
	副所長	2													
	次長	1													
	行政職俸給表(一)	外 2 193		2		5		12	48	61	32	21	外 2 12		537,623
	〔人口問題研究所〕	9						1	2	3	3				
	課長	1						1							
	課長補佐	1							1						
	係長	3							1	2					
	主任	1								1					
	一般職員	3									3				
	〔国立公衆衛生院〕	39		1		1		2	11	14	8	2			
	部長	1		1											
	課長	3				1		2							
	課長補佐	3							3						
	係長	11							6	5					

550 厚生省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	主任	10								9	1			
	専門職	2							2					
	一般職員	9									7	2		
	〔国立精神衛生研究所〕 外	1 9							1	2	2	2	2	外 1
	課長	1						1						
	課長補佐	1							1					
	係長	2							1	1				
	主任	2								1	1			
	一般職員 外	1 3										1	2	外 1
	〔国立栄養研究所〕	13				1			3	4	3	2		
	課長	1				1								
	課長補佐	1							1					
	係長	4							2	2				
	主任	3								2	1			
	一般職員	4									2	2		
	〔国立予防衛生研究所〕	63		1		1		2	16	20	7	8	8	
	部長	1		1										
	課長	4				1		2	1					
	課長補佐	4							4					
	係長	17							9	8				
	主任	13								12	1			
	専門職	2							2					
	一般職員	22									6	8	8	
	〔国立らい研究所〕	6						1	2	2	1			









554 厚生省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	〔国立公衆衛生院〕														
	医 師	1		-		-		1	-						4,906
	医療職俸給表(二)														
	〔国立精神衛生研究所〕														
	医療技術職員	1	-	-	-	-		1	-	-	-				1,832
	医療職俸給表(三)														
	〔国立公衆衛生院〕														
	看護婦	1	-	-		-		1	-						1,727
検 疫 所															
検 疫 所															
一 般 職		内 1(6箇月) 796 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員34)													2,082,069
	行政職俸給表(一)	内 1 489		-		9		36	114	138	122	内 1 62	8		1,148,036
	次 長	2				2									
	課 長、室 長	55				7		36	12						
	課 長 補 佐	9							9						
	支 所 課 長	30							30						
	係 長	77							38	39					
	主 任	68								62	6				
	検 疫 専 門 官	23							19	4					
	食 品 専 門 職	37							6	15	16				
	衛 生 技 術 職 員	40								18	16	6			
	一 般 職 員	内 1 148									84	内 1 56	8		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	内 1 21						2	6	2	7	内 1 4			



556 厚生省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	支 所 長	1				1									
	出 張 所 長	2							2						
	医療職俸給表(二)	38	-	-	-	-			21	17	-	-			95,485
	薬 剤 師	8							7	1					
	医療技術職員	30							14	16					
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	医療技術職員	2							2						
	医療職俸給表(三)	21	-	-		3			18	-					53,820
	看 護 婦 長	3				3									
	看 護 婦	18							18						
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	看 護 婦	1							2						
国立らい療養所															
国立らい療養所運営費															
一 般 職		内 39(6箇月) 2,988 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 320)												8,558,270	
	指 定 職 俸 給 表														
	所 長	5												44,263	
	行政職俸給表(一)	285	-		7			18	41	140	59	8	12	1,028,952	
	事 務 部 長	7				7									
	課 長	20							18	2					
	課 長 補 佐	19								19					
係 長	83								20	61	2				







組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	副総看護婦長	1				1										
	看護婦長	10				10										
	看護婦	内 72							内 144	28						
国立更生援護機関																
国立更生援護所運営費																
一般職		外 2(9箇月) 内 8(6箇月) 745														2,024,671
	指定職俸給表	2														17,654
	総長	1														
	更生訓練所長	1														
	行政職俸給表(一)	外 2 内 5 467							内 1 74	106	133	63	内 4 67	外 2 7		1,317,200
	〔国立光明寮〕	外 1 内 1 160											内 1 27	外 1 3		
	寮長	4				4										
	課長	12							10	2						
	係長	14								5	9					
	主任	4									2	2				
	教官	88							14	22	22	12	18			
	民生専門職	内 1 29							1	8	10	4	内 1 6			
	一般職員	外 1 9										3	3	外 1 3		
	〔国立保養所〕	内 1 34							4	8	8	4	内 1 6	2		
	所長	2				2										
	課長	4							3	1						
	係長	8								4	4					

560 厚生省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級
	民生専門職	内 11							1	3	4	1	内 1 2	
	一般職員	9									3	4	2	
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	外内 1 1 149						内 1 27	41	37	18	19	外 1 2	
	部長	5		1		4								
	課長	8						7	1					
	課長補佐	3							3					
	係長	14							7	7				
	主任	1												
	主任幹	1						1						
	民生専門職	内 1 63						内 1 12	17	16	5	13		
	教官	39						7	13	14	2	3		
	一般職員	外 1 15									10	3	外 1 2	
	〔国立教護院〕	内 1 66							15	10	21	9	内 1 7	
	院長	2		2										
	課長	6				2		3	1					
	係長	5								5				
	民生専門職	内 1 48							12	9	16	5	内 1 6	
	一般職員	5									4	1		
	〔国立精神薄弱児施設〕	内 1 58							3	10	24	11	内 1 8	
	園長	1		1										
	次長	1				1								
	課長、室長	3							2	1				
	係長	3								1	2			
	民生専門職	内 1 50							1	8	22	11	内 1 8	



562 厚生省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	部 長	5				5										
	医 長	9				1		8								
	医 師	1								1						
	〔国立教護院〕	4				1		2		1						
	課 長	2				1		1								
	医 師	2								1	1					
	〔国立精神薄弱児施設〕	2				1		1								
	課 長	1				1										
	医 師	1								1						
	医療職俸給表(二)	57	-	-	-	3		30		9	15	-				140,453
	〔国立光明寮〕															
	栄 養 士	4								1	2	1				
	〔国立保養所〕	15								9	2	4				
	薬 剤 師	2								2						
	医療技術職員	13								7	2	4				
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	33				3		16		4	10					
	薬 剤 師	2								1	1					
	診療エックス線技師	2								1	1					
	医療技術職員	29				3		14		2	10					
	〔国立教護院〕															
	栄 養 士	2								2						
	〔国立精神薄弱児施設〕															
	医療技術職員	3								2	1					
	医療職俸給表(三)	96	-	1		8		84		3						199,770

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	〔国立光明寮〕														
	看護婦	4							3	1					
	〔国立保養所〕	30				2			26	2					
	看護婦長	2				2									
	看護婦	28							26	2					
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	46		1		5			40						
	総看護婦長	1		1											
	看護婦長	5				5									
	看護婦	40							40						
	〔国立教護院〕														
	看護婦	3							3						
	〔国立精神薄弱児施設〕	13				1			12						
	看護婦長	1				1									
	看護婦	12							12						
地方医務局															
地方医務局															
一般職		181													614,118
	指定職俸給表														
	局長	7													53,309
	行政職俸給表(一)	167		6		8			31	41	65	16	-	-	543,135
	支局長	1		1											
	分室長	1				1									
	次長	5		5											
	課長	29				7			19	3					

564 厚生省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	係長	42							25	17						
	主任	10								10						
	専門職	26						12	13	1						
	技術職員	37								37						
	一般職員	16									16					
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	7	-	-		6		1	-	-						17,674
麻薬取締官事務所																
麻薬取締官事務所																
一般職		内 2(6箇月) 170 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 13)													505,386	
	行政職俸給表(一)	内 2 170		2		7		34	内 1 29	56	23	内 1 18	1	505,386		
	所長	8		2		6										
	支所長	1				1										
	課長、室長	22						20	2							
	情報官	内 1 14						9	内 1 5							
	鑑定官	12						5	7							
	麻薬取締官	内 1 112							15	56	23	内 1 18				
	一般職員	1												1		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	13				1		2	1	2	4	2	1			
	支所長	1				1										
	課長	1						1								
	情報官	1						1								
	鑑定官	1							1							



## 昭 和 60 年 度 農 林 水 産 省 所 管

## 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	昭和60年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
12 農林水産省所管合計	2,942,649,455	3,097,189,582	154,540,127
〔主要経費別内訳〕			
01 (社会保障関係費)			
04 社会保険費	89,026,102	84,155,663	4,870,439
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	59,539,294	58,413,900	1,125,394
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	163,148,000	164,515,000	1,367,000
43 港湾漁港空港整備事業費	81,112,000	82,103,000	991,000
46 農業基盤整備費	657,053,301	666,634,917	9,581,616
47 林道工業用水等事業費	121,272,000	123,822,000	2,550,000
小 計	1,022,585,301	1,037,074,917	14,489,616
49 災害復旧等事業費	43,751,300	55,997,300	12,246,000
計	1,066,336,601	1,093,072,217	26,735,616
50 経済協力費	4,350,881	4,347,928	2,953
65 食糧管理費	695,349,840	813,203,799	117,853,959
95 その他の事項経費	1,028,046,737	1,043,996,075	15,949,338



〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算とは符合しない。)

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林水産本省	001 農林水産本省	95 農林水産本省一般行政に必要な経費	69,490,426	59,300,893	10,189,533	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	39,144	41,625	2,481	農政審議会ほか各種審議会等の運営
		95 農業基本対策実施に必要な経費	193,466	199,136	5,670	1 「農業基本法」に基づく農業基本対策の推進のための (1) 農業の動向に関する年次報告の作成 (2) 次年度施策の策定 (3) 需要及び生産の長期見通しの検討等 2 農業に関する各種統計調査結果の加工分析及び農業観測等の作成 3 農業におけるエネルギー対策の基本方策の検討等
		95 農林水産研修所の運営に必要な経費	173,212	173,268	56	農林水産省所管の行政に係る事務又は技術を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修を実施するための農林水産研修所の運営
		95 総合食糧政策の検討推進に必要な経費	109,653	112,877	3,224	食糧自給力の向上、農林水産物の輸入の安定化、国民食生活のあり方等総合食糧政策の推進のための基本的事項及び諸施策についての調査検討等
		95 国際会議等に必要な経費	360,191	358,034	2,157	1 農林水産業関係の国際会議出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金
		95 国際協力等に必要な経費	1,244,690	919,928	324,762	1 国際連合食糧農業機関等に対する拠出金及び国際連合食糧農業機関の要請に基づく調査等に要する経費の社団法人国際食糧農業協会に対する補助 2 農林水産業技術習得のため来日する研修員の受入研修及び農業技術の国際交流等

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						3 農業協力の推進に関する調査研究 4 海外農協間協力の推進及び海外農林業開発に関する調査研究等に要する経費の民間団体に対する補助 5 海外農業開発に関する技術情報の整備等に要する経費の農用地開発公団に対する補助
		95 農業協同組合及び同連合会育成指導に必要な経費	25,774	24,347	1,427	農業協同組合及び同連合会の健全な発達を図るための指導監督、検査等
		95 統計の管理事務に必要な経費	53,537	55,196	1,659	農林漁業統計の管理事務及び資料の保存等
		95 肥料対策に必要な経費	8,473	8,558	85	肥料対策の円滑な運営に資するための 1 肥料取締り 2 肥料生産費調査等
		95 農業者大学校の運営に必要な経費	193,844	191,822	2,022	農業に従事している青年に対し近代的な農業経営に必要な研修教育を総合的に行うための農業者大学校の運営
033	農林水産本省施設費	95 農林水産本省の施設整備に必要な経費	275,619	707,677	432,058	農林水産本省庁舎等の施設整備
003	農林漁業金融費	95 農林漁業金融指導監査に必要な経費	12,169	10,317	1,852	農林漁業金融の指導監査
		95 農林漁業災害営農資金利子補給補助等に必要な経費	3,167,257	4,196,138	1,028,881	「天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法」第3条の規定による被害農林漁業者等に対しその再生産を維持し経営の安定を図るため融資機関が融通した資金について地方公共団体が行う利子補給及び損失補償に対する一部補助
		95 農業信用基金協会出資補助に必要な経費	110,000	120,000	10,000	農業近代化資等に係る債務保証を行うため必要な基金造成について都道府県が行う農業信用基金協会に対する出資の一部補助

農  
林  
水  
産

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 農業近代化資金利子補給補助等に必要経費	16,746,598	17,131,356	384,758	農場近代化資金融通制度の円滑な運営を図るための都道府県が行う融資機関への利子補給に対する一部補助等
		95 農業信用保険事業助成に必要な経費	550,000	350,000	200,000	農業信用保険制度の円滑な運営を図るため、農業信用基金協会が行う債務保証に対する保険及び融資業務に必要な資金として農業信用保険協会に交付する交付金
		95 農林漁業金融公庫に対する補給金に必要な経費	139,840,000	134,965,000	4,875,000	農林漁業金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
004	農業保険費	95 農業共済保険実施に必要な経費	157,547,609	160,871,084	3,323,475	1 「農業災害補償法」に基づく水稻、陸稻、麦、蚕繭、畑作物、家畜、果樹及び園芸施設共済に係る共済掛金国庫負担金等の農業共済再保険特別会計農業勘定、家畜勘定、果樹勘定及び園芸施設勘定への繰入れ 2 「農業共済再保険特別会計法」の規定による農業共済再保険特別会計再保険金支払基金勘定への財源の繰入れ 3 農業共済再保険特別会計業務勘定への再保険業務財源の繰入れ 4 農業共済団体に対する事務費負担金等
005	農林漁業統計情報費	95 農林漁業統計情報業務運営に必要な経費	335,489	331,632	3,857	農林漁業統計情報業務の運営
		95 農作物統計調査に必要な経費	641,565	637,436	4,129	食糧の需給調整、農作物の価格安定、農業共済、災害対策、畑作振興対策等の基礎資料を整備するための農作物の 1 作付面積等の調査 2 予想収穫量調査 3 収穫量調査 4 被害調査 5 作況試験等

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 農林経済統計調査 に必要な経費	828,069	831,236	3,167	農業経営の実態と動向を把握する基礎資料を整備するための 1 農家経済調査 2 農業経営調査 3 農作物生産費調査 4 農村物価調査 5 農村賃金形成調査等
		95 農林統計調査に必要 な経費	591,987	552,180	39,807	農業構造並びに畜産業及び林業に関する諸施策の基礎資料を 整備するための 1 農林業動態調査 2 畜産物の生産状況等の調査 3 畜産物流通調査 4 林家経済調査 5 木材生産流通調査 6 特用林産物調査等
		95 水産統計調査に必要 な経費	411,866	407,445	4,421	水産業に関する諸施策の基礎資料を整備するための 1 漁獲量調査 2 水産物の生産量調査 3 漁業動態調査 4 漁業経済調査 5 水産物流通統計調査等
		95 情報業務の企画調 査等に必要な経費	413,443	392,975	20,468	農林水産業に関する統計その他の情報の整備及び提供並びに 適確な情報提供が行いうるシステムの企画開発のための 1 地域構造統計調査及び分析 2 地域情報の収集及び整備 3 統計データの蓄積、検索及び分析システム開発 4 農業情報システムの開発研究等

農  
林  
水  
産

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 園芸統計調査に必要な経費	748,821	745,629	3,192	園芸農作物、工芸農作物及び繭に関する諸施策の基礎資料を整備するための 1 園芸生産量統計調査 2 青果物流通統計調査 3 養蚕調査等
		95 集計業務及び統計結果の編さん公表に必要な経費	441,267	438,211	3,056	農林水産業に関する各種統計表作成のための 1 調査結果の集計、加工、分析及び編さん 2 大型電子計算機の借料等
		95 農林漁業センサス実施に必要な経費	3,042,602	6,463,064	3,420,462	農林漁業の基本構造を総合的に解明し、農林水産業諸施策の基礎資料を整備するための農林漁業センサス実施
		95 生鮮食料品流通情報サービスに必要な経費	1,552,389	1,626,719	74,330	生鮮食料品の価格安定と流通改善に資するための青果物及び畜産物の市場の入荷量及び価格並びに産地の生産及び出荷の動向についての生産者、流通関係者等に対する情報の提供
006	農業振興費	95 農業振興事業指導事務等に必要な経費	174,583	173,652	931	農業振興対策事業を実施するための事務処理等
		95 農業委員会等に必要な経費	16,305,432	16,234,947	70,485	「農業委員会等に関する法律」に基づき、全国農業会議所、都道府県農業会議及び農業委員会が行う 1 農地利用関係の調整 2 農業及び農村に関する振興計画の樹立 3 自立経営農家の育成指導 4 構造政策業務推進体制整備事業の実施等 に要する経費等の地方公共団体等に対する交付又は補助
		95 農業協同組合助成等に必要な経費	1,344,906	1,393,347	48,441	1 「農業協同組合法」に基づき、農業協同組合中央会が行う農業協同組合の監査 2 農業協同組合等相互扶助事業の実施 3 農業協同組合金融自由化対策事業の実施

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 農林漁業団体職員 共済組合補助に必 要な経費	24,085,233	20,805,731	3,279,502	4 地域農業再編協同活動推進事業の実施等 に要する経費の都道府県等に対する補助 農林漁業団体職員共済組合に対する年金給付費等の一部補助
		95 地域改善対策に必 要な経費	17,268,090	18,070,069	801,979	地域改善対策事業として行われる生産基盤整備事業、近代化 施設整備事業及び営農等相談に要する経費の地方公共団体に 対する一部補助
		95 山村等振興対策に 必要な経費	21,615,628	21,523,972	91,656	1 山村地域の農林漁業の振興を図るための第三期山村振興 農林漁業対策事業 2 農村地域定住促進対策事業 3 へき地農山漁村電気導入事業等 に要する経費の地方公共団体に対する補助
		95 農村地域農政総合 推進対策に必要な 経費	7,706,604	10,547,575	2,840,971	1 地域農業の総合的な振興を図るための (1) 地域農政推進対策事業 (2) 農業振興地域整備促進事業 (3) 農村地域工業導入資金融通促進事業等 2 農業移住事業 3 農地等利用関係の紛争処理事務等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助等
		95 活動火山周辺地域 防災営農対策に必 要な経費	736,579	744,143	7,564	「活動火山対策特別措置法」第8条第1項に規定する防災営農 施設整備計画に基づく事業の実施に要する経費の地方公共団 体等に対する一部補助
		95 土壌保全に必要な 経費	460,860	509,008	48,148	農地の土壌を保全し、農業生産力の増強と農家経営の改善を 図るための 1 土壌環境対策事業 2 土壌保全対策管理事業

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 農業機械化対策に必要な経費	1,400,896	1,437,700	36,804	<p>3 土壤汚染防止対策事業</p> <p>4 小規模公害防除対策事業</p> <p>5 カドミウム汚染米発生防止対策事業</p> <p>に要する経費の地方公共団体等に対する補助</p> <p>1 農業機械化対策の推進を図るための</p> <p>(1) 農業機械作業広域調整促進事業費</p> <p>(2) 中古農業機械流通促進事業</p> <p>に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助</p> <p>2 農業機械の改良の研究、検査及び鑑定を実施する農業機械化研究所に対する運営費の補助及び施設等整備のための出資</p>
		95 植物防疫に必要な経費	2,524,022	2,606,372	82,350	<p>植物防疫を推進するための</p> <p>1 農作物病害虫の発生予察</p> <p>2 病害虫防除組織の整備</p> <p>3 特殊病害虫の緊急防除</p> <p>4 奄美群島等における特殊病害虫特別防除事業</p> <p>5 農薬安全対策事業</p> <p>6 農林水産航空総合対策事業</p> <p>7 農薬慢性毒性試験事業等</p> <p>に要する経費の地方公共団体等に対する補助又は交付</p>
		96 農地保有合理化促進に必要な経費	0	4,753,813	4,753,813	前年度限りの経費
008	農業構造改善対策費	95 農業構造改善事業指導事務に必要な経費	40,788	40,911	123	農業構造改善事業を実施するための事務処理
		95 農業構造改善促進対策に必要な経費	55,102,511	58,436,661	3,334,150	<p>農業生産基盤の整備、農業経営近代化施設の導入等農業構造の改善に必要な事業の総合的な実施を促進するための</p> <p>1 新農業構造改善事業</p>

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	030 農業者年金等実施費	04 農業者年金等の実施に必要な経費	89,026,102	84,155,663	4,870,439	<p>2 沖縄農業構造改善緊急対策事業</p> <p>3 新沖縄農業構造改善緊急対策事業</p> <p>4 農業構造改善対策の推進指導等に要する経費の地方公共団体等に対する補助</p> <p>「農業者年金基金法」に基づく農業者年金の実施及び農業者離農給付金の支給等のための</p> <p>1 農業者年金等の業務指導等</p> <p>2 農業者年金基金の業務費の補助</p> <p>3 農業者年金の給付費財源の一部補助</p> <p>4 経営移譲年金の給付費の一部補助</p> <p>5 農業者離農給付費交付金の交付</p> <p>6 農業者年金基金の農地等売買業務等の円滑な運営に資するための補給金</p>
	012 土地改良事業関連受託工事費	95 土地改良事業関連受託工事に必要な経費	1,134,310	1,134,310	0	<p>0 国営かんがい排水事業鬼怒中央地区等における頭首工等の建設に伴い、地方公共団体等から委託を受ける同頭首工等の一部についての建設工事</p>
	016 農蚕園芸振興費	95 農蚕園芸振興事業指導事務等に必要な経費	244,420	243,453	967	<p>農蚕園芸振興対策事業を実施するための事務処理等</p>
		95 主要農作物生産対策等に必要な経費	4,310,000	4,373,606	63,606	<p>主要農作物等の生産振興等を図るための</p> <p>1 農蚕園芸振興指導推進事業</p> <p>2 農作物種子対策事業</p> <p>3 農業新技術実用化促進事業</p> <p>4 果実生産出荷安定基金造成事業</p> <p>に要する経費の地方公共団体等に対する補助</p>
		95 地域農業生産総合振興対策に必要な経費	31,556,972	37,051,890	5,494,918	<p>地域農業生産の再編成を総合的に推進するための</p> <p>1 地域農業生産総合振興事業</p> <p>(1) 主要穀物等生産総合振興対策</p>



組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 蚕糸業対策に必要な経費	7,589,399	3,443,214	4,146,185	(2) 特産畑作総合振興対策 (3) 養蚕産地総合整備対策 (4) 果樹・花き総合振興対策 (5) 野菜産地総合整備対策 (6) 高位生産営農特別促進対策 2 地域農業生産総合振興対策の推進指導 に要する経費の地方公共団体等に対する補助 1 蚕糸業の合理化と蚕業技術の普及を図るための蚕糸技術 改良普及事業等に要する経費の地方公共団体に対する交付 又は一部補助 2 「蚕糸砂糖類価格安定事業団法」の改正により蚕糸砂糖類 価格安定事業団に設けられる特別の勘定に属する欠損金の 補てんを行うための同事業団に対する交付金の交付
		95 種苗対策に必要な経費	93,272	88,613	4,659	種苗対策の円滑な運営に資するための種苗の検査、取締り及 び品種登録等
039	農業改良資 金助成金	95 農業経営基盤強化 措置特別会計へ繰 入れに必要な経費	10,000,000	0	10,000,000	「農業改良資金助成法」に基づく農業改良資金貸付金の財源の 一部に充てるための農業経営基盤強化措置特別会計(仮称)へ の繰入れ
038	水田利用再 編対策費	65 水田利用再編対策 に必要な経費	239,267,475	272,919,444	33,651,969	需要に即応して稲から他作物への作付転換を図り、水田利用 の再編成を推進するための 1 水田利用再編対策の指導推進に要する経費の地方公共団 体等に交付する交付金等 2 水田利用再編対策推進事業に要する経費の地方公共団体 等に対する一部補助 3 水田利用再編奨励補助金

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	017 国産大豆等 保護対策費	95 大豆輸入の自由化 に伴う国産大豆及 びなたねの保護対 策に必要な経費	20,954,760	21,885,760	931,000	「大豆なたね交付金暫定措置法」第2条大1項の規定により生産者団体等に交付する交付金等
	009 農業改良普 及対策費	95 農業改良普及対策 事業指導事務に必 要な経費	31,169	32,574	1,405	農業改良普及対策事業を実施するための事務処理
		95 農業改良普及事業 に必要な経費	37,509,307	37,455,104	54,203	1 農業生産力を増強し、農家経済の安定を図るための (1) 「農業改良助長法」に基づき、都道府県が実施する協 同農業普及事業 (2) 農山漁村地域における農山漁村婦人等活動促進事業 (3) 生活改善普及事業の推進に必要な調査研究及びその 成果の普及等を行う社団法人農村生活総合研究セン ターの運営 (4) 農業後継者の育成活動の助長及び民間の農村青少年 教育施設の整備等 に要する経費の地方公共団体等に対する交付又は補助等 2 都道府県が行う普及事業の円滑な推進を図るための (1) 農業改良及び生活改善普及職員の研修 (2) 生活改善技術研修館の運営
		95 農業改良資金助成 に必要な経費	0	416,345	416,345	前年度限りの経費
	013 畜産振興費	95 畜産振興対策事業 指導事務等に必要 な経費	376,934	388,636	11,702	畜産振興対策事業を実施するための事務処理等
		95 畜産総合対策に必 要な経費	21,802,645	28,149,609	6,346,964	畜産施策を総合的に推進するための 1 畜産総合対策事業 (1) 地域畜産総合対策 (2) 広域畜産総合対策 2 家畜改良増殖対策事業

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 流通飼料対策に必要な経費	4,603,760	5,829,587	1,225,827	(1) 乳用牛改良増殖推進対策 (2) 肉用牛改良増殖推進対策 (3) 豚改良増殖推進対策等 3 家畜衛生対策事業 4 畜産高度生産技術実用化促進事業 に要する経費の地方公共団体等に対する補助 1 飼料用麦の増産と流通促進を図るための飼料用麦流通促進奨励事業に要する経費の民間団体に対する補助 2 配合飼料価格の大幅な上昇に対処し畜産農家の負担の軽減を図るための配合飼料価格安定資金造成費の社団法人配合飼料供給安定機構に対する一部補助
		95 肉畜及び鶏卵の価格安定対策に必要な経費	4,697,289	4,503,913	193,376	肉畜及び鶏卵の価格安定を図るための 1 肉用子牛価格安定事業 2 鶏卵価格安定事業 に要する経費の道府県等に対する一部補助
		95 畜産振興事業団交付金に必要な経費	57,900,967	60,339,086	2,438,119	「畜産物の価格安定等に関する法律」第54条の2及び「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」第21条の規定により畜産振興事業団に交付する交付金
		95 畜産振興事業団出資に必要な経費	100,000	100,000	0	畜産振興事業団が行う指定食肉の価格安定のための事業に要する資金の一部の同事業団に対する出資
014	家畜伝染病 予防費補助	95 家畜伝染病予防対策に必要な経費	908,426	903,525	4,901	「家畜伝染病予防法」に基づく家畜伝染病の予防及びまん延防止のための 1 消毒薬品及び生物学的製剤の購入費 2 へい殺畜棄却手当 3 へい殺畜焼却又は埋却費 4 へい殺畜評価人手当等 の経費の都道府県等に対する補助

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	015 飼料需給安定費	95 食糧管理特別会計 輸入飼料勘定の損失 補てんに必要な 経費	1,200,000	6,000,000	4,800,000	「食糧管理特別会計法」第6条ノ2ノ2第2項の規定による損失補てん金の食糧管理特別会計輸入飼料勘定への繰入れ
	035 食品流通等 対策費	95 食品流通等対策指 導事務に必要な経 費	220,326	222,988	2,662	食品流通等対策事業を実施するための事務処理等
		95 食品流通加工消費 改善等に必要な経 費	2,742,873	2,684,442	58,431	食料品等の流通加工の近代化及び消費の改善等を図るための 1 食品流通等対策指導推進事業 2 食品産業技術対策推進事業 3 地域食品振興対策事業 4 食料品商業高度化モデル事業 5 消費者対策事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助等
		95 大豆の備蓄に必要 な経費	1,389,514	1,477,619	88,105	大豆の安定的な供給の確保及び価格の安定に資するため、大豆の備蓄に要する経費の社団法人大豆供給安定協会に対する補助
		95 野菜の価格安定対 策に必要な経費	9,069,948	10,130,878	1,060,930	野菜の需給の調整及び価格の安定を図るための 1 重要野菜需給調整特別事業 2 野菜生産出荷安定資金造成事業 3 野菜価格安定緊急対策事業 に要する経費の野菜供給安定基金等に対する補助
	002 卸売市場施 設整備費	95 卸売市場施設整備 に必要な経費	11,500,000	12,300,000	800,000	生鮮食料品等の適正かつ円滑な流通推進するための 1 中央卸売市場、公設の地方卸売市場及び地域流通の拠点となるモデル的な民営の地方卸売市場の施設整備に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 2 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づく補助率引上差額の補助

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	018 糖価安定対策費	95 蚕糸砂糖類価格安定事業団交付金等に必要経費	29,013,967	32,164,544	3,150,577	1 蚕糸砂糖類価格安定事業団運営費の補助 2 「蚕糸砂糖類価格安定事業団法」に基づき、同事業団に交付する交付金
	021 土地改良事業等指導監督費	95 土地改良事業等指導監督に必要経費	240,051	240,091	40	海岸、土地改良、農用地開発、特定地域農業開発、農業施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
	022 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	7,028,953	7,165,683	136,730	1 海岸保全施設の整備を図るため (1) 有明海岸ほか2海岸について国が施行する海岸堤防等の新設、改良工事等 (2) 地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事に要する事業費の一部補助 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和59年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	023 土地改良事業費	46 土地改良事業に必要な経費	522,312,824	528,384,459	6,071,635	1 土地改良事業地区計画策定のための基礎調査等 2 鱒ヶ沢東部地区ほか47地区において国が施行する堰堤工事、用排水の幹線水路工事等の国営かんがい排水事業 うち全体実施設計採択地区 2地区 事業着手地区 3地区 3 地方公共団体が施行する土地改良事業に要する事業費の一部補助 (1) 堰堤工事、用排水路工事等のかんがい排水事業 全体実施設計採択地区 都府県営かんがい排水事業 24地区

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						<p>事業着手地区 都府県営かんがい排水事業 105 地区</p> <p>(2) 区画整理、暗渠排水、かんがい排水等を総合的に一貫施行する圃場整備事業</p> <p>(3) 土地改良総合整備事業、農地集団化事業等の諸土地改良事業</p> <p>(4) 農道整備事業</p> <p>(5) 畑地帯総合土地改良事業</p> <p>(6) 農村総合整備事業</p> <p>(7) 防災ダム事業、ため池等整備事業等の農地防災事業</p> <p>(8) 地すべり対策事業、農地侵食防止事業等の農地保全事業</p> <p>(9) 公害防除特別土地改良事業等の公害対策事業</p> <p>4 国が施行する国営かんがい排水事業の事業費の財源の特定土地改良工事特別会計への繰入れ</p> <p>5 国営土地改良事業によつて造成された土地改良財産のうち</p> <p>(1) ダム等の大規模な施設であつて、国の管理が適当と認められるものについての直轄管理</p> <p>(2) 一定規模以上の排水機等で都府県の管理が適当と認められるものについての都府県の管理に要する経費の一部補助</p> <p>6 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、昭和 59 年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助</p> <p>1 開発に関する基礎調査及びこれに基づく農用地開発事業計画の策定等</p>
	025 農用地開発事業費	46 農用地開発に必要な経費	65,614,199	66,929,444	1,315,245	

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	024 特定地域農業開発事業費	46 特定地域農業開発事業に必要な経費	27,809,641	29,617,385	1,807,744	<p>2 北淡路地区ほか 40 地区において国が施行する国営農地開発事業 うち全体実施設計採択地区 3 地区 事業着手地区 1 地区</p> <p>3 地方公共団体等が施行する農地開発事業、草地開発事業及び干拓事業等に要する事業費の一部補助</p> <p>4 国が施行する国営農用地開発事業の事業費の財源の特定土地改良工事特別会計への繰入れ</p> <p>5 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和 59 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p> <p>1 特定地域の開発に関する基礎調査及びこれに基づく事業計画の策定等</p> <p>2 国が施行する直轄干拓事業の事業費の財源の特定土地改良工事特別会計への繰入れ</p> <p>3 直轄干拓事業の全体実施設計の策定等</p> <p>4 農用地開発公団が施行する畜産を基軸とした大規模な農業開発事業に要する事業費の一部補助</p>
	026 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費	46 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費	30,235,000	31,128,000	893,000	<p>1 農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体等が施行する農道整備事業に要する事業費の一部補助</p> <p>2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和 59 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p>
	027 農業施設災害復旧事業費	49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	31,550,900	39,485,900	7,935,000	<p>昭和 59 年以前及び昭和 60 年の発生に係る台風、豪雨等による農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するため</p> <p>1 国が施行する災害復旧事業</p>

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	028 農業施設災害関連事業費	49 農業施設災害関連事業に必要な経費	2,053,000	2,103,000	50,000	2 地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助 1 地方公共団体等が施行する農業用施設等の災害復旧工事に関連する改良事業の事業費の一部補助 2 地方公共団体が施行する鉍毒水等に起因する農地及び農業用施設の機能復旧事業の事業費の一部補助 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和 59 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
		農林水産本省計	1,822,003,695	1,882,890,449	60,886,754	

科目別内訳

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 農 林 水 産 本 省	71,892,410	61,385,684	10,506,726	95016-2141-05 公務災害補償費	151,193	137,597	13,596
95016-2111-02 職員基本給	8,919,128	8,649,695	269,433	95016-2111-05 退職手当	30,582,665	23,691,183	6,891,482
95016-2111-03 職員諸手当	4,328,178	4,196,850	131,328	95089-2151-05 児童手当	9,540	9,540	0
95016-2111-04 超過勤務手当	1,019,182	994,266	24,916	95016-2111-05 常勤職員給与	0	3,302	3,302
95016-2111-05 委員手当	22,675	24,107	1,432	95016-2129-06 諸謝金	71,958	74,212	2,254
95016-2111-05 非常勤職員手当	35,098	35,098	0	95016-2959-07 褒賞品費	8,610	8,992	382
95016-2111-05 休職者給与	55,910	56,381	471	95016-2122-08 職員旅費	120,357	119,750	607
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	593,000	572,305	20,695	95061-2122-08 農業協同組合等検査旅費	18,654	18,564	0
95016-2111-05 育児休業給	25	0	25	95016-2122-08 研修旅費	89,097	89,097	0



項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 赴任旅費	483,302	476,800	6,502	95016-2735-16 国際捕鯨委員会 等分担金	168,531	166,374	2,157
95016-2122-08 外国旅費	226,668	226,668	0	95016-2735-16 国際連合食糧農 業機関等拠出金	579,548	437,045	142,503
95016-2122-08 外国留学旅費	21,433	23,223	1,790	95016-2129-17 交 際 費	2,573	2,573	0
95016-2122-08 委員等旅費	37,707	41,335	3,628	95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	15,456	15,456	0
95016-2123-09 庁 費	1,933,066	1,975,045	41,979	95016-2959-19 保 証 金	400	400	0
95016-2123-09 校 費	148,748	146,736	2,012	033 農林水産本省施設費	275,619	707,677	432,058
95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	2,217	2,217	0	95016-1202-08 施設施工旅費	1,446	3,711	2,265
95016-2123-09 農林水産広報放 送費	112,319	124,799	12,480	95016-1203-09 施設施工庁費	1,090	2,799	1,709
95016-2123-09 通信専用料	254	101	153	95016-1204-15 施設整備費	273,083	701,167	428,084
95016-2123-09 招へい外国人滞 在費	2,592	2,592	0	003 農林漁業金融費	160,426,024	156,772,811	3,653,213
95016-2123-09 各所修繕	83,602	85,200	1,598	95061-2129-06 諸 謝 金	62	69	7
95199-2133-09 自動車重量税	1,978	1,058	920	95061-2122-08 職 員 旅 費	4,950	4,424	526
95016-2125-14 薬事監視事務委 託費	3,275	3,275	0	95061-2123-09 庁 費	7,157	5,824	1,333
95016-2125-14 農業問題調査等 委託費	514,233	394,513	119,720	95061-2855-16 被害農家営農資 金利子補給等補 助金	3,167,257	4,196,138	1,028,881
95016-2125-14 食料品等流通対 策調査委託費	58,695	65,835	7,140	95061-2855-16 農業信用基金協 会出資補助金	110,000	120,000	10,000
95016-2944-15 換地清算金	98,385	110,268	11,883	95061-2855-16 農業近代化資金 利子補給補助金	16,578,807	16,909,352	330,545
95016-2405-16 農林水産調査研 究普及費補助金	204,746	242,500	37,754	95061-2955-16 農業信用保険事 業助成交付金	550,000	350,000	200,000
95016-2405-16 国際協力事業費 補助金	461,343	363,598	97,745	95061-2405-16 農業近代化資金 利子補給金	167,791	222,004	54,213
95016-2115-16 国家公務員等共 済組合負担金	20,645,126	17,735,548	2,909,578	95061-2405-16 農林漁業金融公 庫補助金	139,840,000	134,965,000	4,875,000
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	61,033	61,586	553	004 農 業 保 險 費	157,547,609	160,871,084	3,323,475

項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2855-16	農業共済事業特別事務費補助金	572,914	535,080	37,834	95061-2129-06	諸謝金	3,007	3,340	333
95061-2855-16	農業共済事業事務費負担金	54,141,250	54,053,457	87,793	95061-2122-08	職員旅費	41,253	40,630	623
95061-2406-22	農業共済再保険特別会計へ繰入	102,833,445	106,282,547	3,449,102	95061-2122-08	移住現地調査旅費	639	639	0
005	農林漁業統計情報費	9,007,498	12,426,527	3,419,029	95061-2122-08	委員等旅費	6,123	6,803	680
95061-2111-05	統計調査員手当	461,780	449,325	12,455	95061-2123-09	庁費	79,069	75,535	3,534
95061-2129-06	諸謝金	325,088	331,795	6,707	95061-2125-14	農業振興対策調査等委託費	51,248	54,233	2,985
95061-2122-08	職員旅費	202,103	200,581	1,522	95061-2815-16	農業委員会費補助金	1,495,932	16,234,947	14,739,015
95061-2122-08	調査連絡特別旅費	616,483	593,302	23,181	95061-1815-16	地域改善対策事業費補助金	17,145,780	17,955,697	809,917
95061-2122-08	研修旅費	8,999	8,999	0	95061-1825-16	山村等振興対策事業費補助金	21,488,628	21,493,972	5,344
95061-2122-08	外国旅費	330	330	0	95061-2815-16	農業振興事業推進費補助金	3,225,288	4,508,727	1,283,439
95061-2122-08	委員等旅費	19,402	21,647	2,245	95081-2305-16	農林漁業団体職員共済組合費補助金	24,085,233	20,805,731	3,279,502
95061-2123-09	庁費	2,970,825	2,937,820	33,005	95061-2825-16	農業機械化対策費補助金	612,680	668,556	55,876
95061-2123-09	農林漁業センサス実施庁費	635,040	472,029	163,011	95061-2405-16	農業機械化研究所運営費補助金	713,216	689,144	24,072
95061-2123-09	通信専用料	970,315	1,013,554	43,239	95061-2715-16	農業移住事業費補助金	111,575	113,543	1,968
95061-2123-09	電子計算機等借料	363,855	361,191	2,664	95061-2815-16	農村地域整備開発促進費補助金	8,258,255	10,995,794	2,737,539
95199-2133-09	自動車重量税	11,863	11,863	0	95061-2815-16	農地保有合理化促進対策費補助金	0	4,753,813	4,753,813
95061-2125-14	農林統計調査研究委託費	80,637	80,637	0	95061-2815-16	農地調整費交付金	315,715	319,033	3,318
95061-2125-14	農林漁業センサス実施委託費	2,340,778	5,943,454	3,602,676	95061-2815-16	農業委員会交付金	14,809,500	0	14,809,500
006	農業振興費	93,622,833	98,800,329	5,177,496	95061-2815-16	植物防疫事業交付金	1,104,500	0	1,104,500
95061-2111-05	非常勤職員手当	192	192	0					

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-1959-24 農業機械化研究所出資金	75,000	80,000	5,000	016 農蚕園芸振興費	43,794,063	45,200,776	1,406,713
008 農業構造改善対策費	55,143,299	58,477,572	3,334,273	95061-2129-06 諸 謝 金	6,573	7,190	617
95061-2129-06 諸 謝 金	308	342	34	95061-2122-08 職 員 旅 費	52,354	51,775	579
95061-2122-08 職 員 旅 費	18,534	18,534	0	95061-2122-08 委 員 等 旅 費	5,379	5,695	316
95061-2122-08 委 員 等 旅 費	797	886	89	95061-2123-09 庁 費	151,972	147,892	4,080
95061-2123-09 庁 費	21,149	21,149	0	95061-2123-09 電子計算機等借料	3,396	3,396	0
95061-1825-16 農業構造改善事業費補助金	54,551,470	57,828,899	3,277,429	95061-2123-09 各 所 修 繕	856	856	0
95061-2815-16 農業構造改善推進費補助金	551,041	607,762	56,721	95199-2133-09 自動車重量税	32	32	0
030 農業者年金等実施費	89,026,102	84,155,663	4,870,439	95061-2125-14 農蚕園芸振興調査等委託費	116,738	114,838	1,900
04061-2129-06 諸 謝 金	381	423	42	95061-2815-16 農蚕園芸振興事業推進費補助金	8,569,914	10,791,423	2,221,509
04061-2122-08 職 員 旅 費	2,148	2,148	0	95061-1815-16 地域農業生産総合振興事業費補助金	27,344,109	30,683,567	3,339,458
04061-2123-09 庁 費	6,585	6,585	0	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	77	77	0
04061-2125-14 農業者年金監査等委託費	20,858	23,175	2,317	95061-2815-16 蚕糸技術改良普及事業交付金	3,054,348	3,393,720	339,372
04061-2715-16 農業者年金等教務費補助金	3,188,066	3,187,235	831	95061-2405-16 蚕糸砂糖類価格安定事業団在庫生糸特別処分損失補てん交付金	4,488,000	0	4,488,000
04061-2305-16 農業者年金助成補助金	24,534,251	25,466,066	931,815	95061-2959-20 国有特許発明補償費	315	315	0
04061-2305-16 経営移譲年金給付費補助金	58,564,861	53,031,641	5,533,220	039 農業改良資金助成費			
04061-2305-16 農業者離農給付費交付金	1,483,660	1,308,200	175,460	95065-1306-22 農業経営基盤強化措置特別会計へ繰入	10,000,000	0	10,000,000
04061-2715-16 農業者年金基金補給金	1,225,292	1,130,190	95,102	038 水田利用再編対策費	239,267,475	272,919,444	33,651,969
012 土地改良事業関連受託工事費							
95061-2954-15 受 託 工 事 費	1,134,310	1,134,310	0				

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-2129-06 諸 謝 金	374	415	41	95061-2125-14 農業改良普及事業委託費	40,325	44,978	4,653
65061-2122-08 職 員 旅 費	10,640	10,640	0	95061-2815-16 農業改良普及対策費補助金	2,808,181	3,165,539	357,358
65061-2122-08 委 員 等 旅 費	1,069	1,188	119	95061-2815-16 協同農業普及事業交付金	34,624,189	34,624,189	0
65061-2123-09 庁 費	23,442	23,442	0	013 畜産振興費	89,481,595	99,310,831	9,829,236
65061-2125-14 水田利用再編対策調査等委託費	30,450	33,759	3,309	95061-2129-06 諸 謝 金	5,665	6,081	416
65061-2815-16 水田利用再編対策推進事業費補助金	9,500,000	10,000,000	500,000	95061-2122-08 職 員 旅 費	35,287	35,287	0
65061-2405-16 水田利用再編奨励補助金	223,701,500	256,850,000	33,148,500	95061-2122-08 種畜検査旅費	5,658	5,658	0
65061-2815-16 水田利用再編推進交付金	6,000,000	6,000,000	0	95061-2122-08 研 修 旅 費	10,206	10,206	0
017 国産大豆等保護対策費	20,954,760	21,885,760	931,000	95061-2122-08 外 国 旅 費	3,077	3,077	0
95065-2122-08 職 員 旅 費	1,396	1,396	0	95061-2122-08 外国種畜購入旅費	1,350	1,350	0
95065-2123-09 庁 費	364	364	0	95061-2122-08 委 員 等 旅 費	4,414	4,770	356
95065-2405-16 大豆及なたね生産者団体等交付金	20,953,000	21,884,000	931,000	95061-2123-09 庁 費	131,700	131,700	0
009 農業改良普及対策費	37,540,476	37,904,023	363,547	95061-2123-09 各 所 修 繕	1,668	1,668	0
95061-2129-06 諸 謝 金	7,203	7,739	536	95199-2133-09 自動車重量税	0	38	38
95061-2122-08 職 員 旅 費	9,422	9,933	511	95061-2125-14 畜産振興調査等委託費	177,871	188,763	10,892
95061-2122-08 委 員 等 旅 費	3,119	3,421	302	95061-1825-16 畜産総合対策事業費補助金	12,304,876	13,024,165	719,289
95061-2123-09 庁 費	42,264	42,686	422	95061-2825-16 畜産総合対策推進事業費補助金	6,943,504	12,517,042	5,573,538
95061-2913-09 土 地 借 料	3,810	3,575	235	95061-2825-16 家畜改良増殖事業費補助金	1,427,276	1,497,320	70,044
95061-2123-09 各 所 修 繕	1,963	1,963	0	95061-2825-16 家畜衛生対策費補助金	738,916	717,436	21,480
				95061-2825-16 畜産高度生産技術実用化促進事業費補助金	388,073	393,646	5,573

項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2405-16	流通飼料対策費補助金	4,603,760	5,829,587	1,225,827	002	卸売市場施設整備費			
95061-2855-16	肉畜及鶏卵価格安定対策費補助金	4,697,289	4,503,913	193,376	95061-1925-16	卸売市場施設整備費補助金	11,500,000	12,300,000	800,000
95065-2405-16	畜産振興事業団交付金	57,900,967	60,339,086	2,438,119	018	糖価安定対策費	29,013,967	32,164,544	3,150,577
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	38	38	0	95065-2405-16	蚕糸砂糖類価格安定事業団運営費補助金	1,103,967	1,084,544	19,423
95065-1959-24	畜産振興事業団出資金	100,000	100,000	0	95065-2405-16	蚕糸砂糖類価格安定事業団交付金	27,910,000	31,080,000	3,170,000
014	家畜伝染病予防費補助				021	土地改良事業等指導監督費	240,051	240,091	40
95061-2815-16	家畜伝染病予防費補助金	908,426	903,525	4,901	95059-2129-06	諸謝金	356	396	40
015	飼料需給安定費				95059-2122-08	職員旅費	93,422	93,422	0
95065-2406-22	食糧管理特別会計へ繰入	1,200,000	6,000,000	4,800,000	95059-2122-08	災害検査旅費	63,423	63,423	0
035	食品流通等対策費	13,422,661	14,515,927	1,093,266	95059-2122-08	鉱害検査旅費	5,524	5,524	0
95061-2129-06	諸謝金	16,893	18,768	1,875	95059-2123-09	庁費	77,326	77,326	0
95061-2122-08	職員旅費	93,959	94,018	59	002	海岸事業費	7,028,953	7,165,683	136,730
95061-2122-08	委員等旅費	6,541	7,269	728	41051-1204-00	直轄海岸保全施設整備事業費	1,833,953	1,741,683	92,270
95061-2123-09	庁費	102,933	102,933	0	41051-1204-00	海岸事業調査費	20,200	20,500	300
95061-2125-14	食品流通対策調査等委託費	160,239	163,384	3,145	41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	4,336,800	4,551,500	214,700
95061-2825-16	食料品等流通消費改善対策費補助金	1,968,618	1,880,076	88,542	41051-1825-00	海岸環境整備事業費補助	214,000	199,000	15,000
95061-2405-16	野菜価格安定対策費補助金	9,069,948	10,130,878	1,060,930	41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	624,000	653,000	29,000
95061-2405-16	農林水産関連企業対策費補助金	614,016	640,982	26,966	023	土地改良事業費	522,312,824	528,384,459	6,071,635
95061-2405-16	大豆備蓄対策費補助金	1,389,514	1,477,619	88,105	46052-1204-00	国営かんがい排水事業費	17,805,116	18,081,733	276,617

項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-1306-00	特定土地改良工 事特別会計へ繰 入	57,406,854	56,944,000	462,854	46052-1825-00	農用地開発調査 計画費補助	104,000	102,000	2,000
46052-1204-00	土地改良調査計 画費	4,655,642	4,761,925	106,283	46052-1825-00	農用地開事業費 補助	25,060,210	26,223,866	1,163,656
46052-1204-00	国営造成施設管 理費	222,791	210,720	12,071	46052-1825-00	干拓等事業費補 助	3,424,000	3,515,000	91,000
46052-1825-00	土地改良調査計 画費補助	586,972	632,672	45,700	46052-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	235,000	270,108	35,108
46052-1825-00	国営造成施設管 理費補助	565,066	531,441	33,625	024	特定地域農業開発事 業費	27,809,641	29,617,385	1,807,744
46052-1825-00	かんがい排水事 業費補助	51,652,075	52,637,500	985,425	46052-1204-00	広域農業開発事 業費	92,061	82,500	9,561
46052-1825-00	圃場整備事業費 補助	107,182,041	109,101,358	1,919,317	46052-1306-00	特定土地改良工 事特別会計へ繰 入	6,356,077	5,927,759	428,318
46052-1825-00	諸土地改良事業 費補助	64,458,154	65,649,481	1,191,327	46052-1204-00	特定地域農業開 発調査計画費	590,340	575,960	14,380
46052-1825-00	農道整備事業費 補助	55,244,664	57,248,560	2,003,896	46052-1925-00	農用地開発公団 事業費補助	20,771,163	23,031,166	2,260,003
46052-1825-00	畑地帯総合土地 改良事業費補助	18,071,300	18,079,000	7,700	026	農林漁業用揮発油税 財源身替農道整備事 業費	30,235,000	31,128,000	893,000
46052-1825-00	農村総合整備事 業費補助	57,433,174	56,388,577	1,044,597	46052-1825-00	農林漁業用揮発 油税財源身替農 道整備事業費補 助	27,786,000	28,510,000	724,000
46052-1825-00	農地防災事業費 補助	36,902,975	37,761,000	858,025	46052-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	2,449,000	2,618,000	169,000
46052-1825-00	農地保全事業費 補助	16,228,000	16,741,000	513,000	027	農業施設災害復旧事 業費	31,550,900	39,485,900	7,935,000
46052-1825-00	公害対策事業費 補助	11,871,000	12,159,000	288,000	49053-1204-00	農業用施設災害 復旧費	587,900	526,900	61,000
46052-1825-00	後進地域特例法 適用団体等補助 率差額	22,027,000	21,456,492	570,508	49053-1306-00	特定土地改良工 事特別会計へ繰 入	0	201,000	201,000
025	農用地開発事業費	65,614,199	66,929,444	1,315,245	49053-1825-00	農業用施設災害 復旧事業費補助	24,294,000	33,175,000	8,881,000
46052-1204-00	農用地開発事業 費	28,669,556	28,038,092	631,464	46053-1825-00	農地災害復旧事 業費補助	6,405,000	5,282,000	1,123,000
46052-1306-00	特定土地改良工 事特別会計へ繰 入	6,962,765	7,598,670	635,905					
46052-1204-00	農用地開発調査 計画費	1,158,668	1,181,708	23,040					

項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46053-1825-00	海岸保全施設等 災害復旧事業費 補助	264,000	301,000	37,000	49053-1825-00	鉍毒対策事業費 補助	1,234,000	1,234,000	0
028	農業施設災害関連事 業費	2,053,000	2,103,000	50,000	49053-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	16,000	15,000	1,000
49053-1825-00	農業用施設等災 害関連事業費補 助	803,000	854,000	51,000		計	1,822,003,695	1,882,890,449	60,886,754

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林水産技術会議	041 農林水産技術会議	13 農林水産技術会議の運営に必要な経費	1,450,787	1,398,798	51,989	「農林水産省設置法」に基づく農林水産技術会議所掌の一般事務処理
	042 農林水産業技術振興費	13 農林水産技術研究の強化に必要な経費	9,307,833	9,165,331	142,502	農林水産省所管の試験研究機関の試験研究の促進強化
		13 農林水産試験研究の助成に必要な経費	3,253,773	3,257,675	3,902	都道府県等が行う農林水産業に関する試験研究事業費の補助等
	043 農林水産業技術振興施設費	13 農林水産試験研究機関の施設整備に必要な経費	2,090,119	2,090,119	0	農林水産省所管の試験研究機関の施設整備
農林水産技術会議計			16,102,512	15,911,923	190,589	

科目別内訳

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 農林水産技術会議	1,450,787	1,398,798	51,989	13061-2122-08 研修旅費	2,867	2,867	0
13061-2111-02 職員基本給	854,376	806,070	48,306	13061-2122-08 外国旅費	1,811	1,811	0
13061-2111-03 職員諸手当	415,977	396,115	19,862	13061-2122-08 委員等旅費	1,696	1,929	233
13061-2111-04 超過勤務手当	83,840	81,061	2,779	13061-2123-09 庁 費	65,149	64,922	227
13061-2111-05 委員手当	5,408	7,035	1,627	13061-2913-09 土地借料	3,051	2,798	253
13089-2151-05 児童手当	720	660	60	13061-2123-09 招へい外国人滞在費	166	166	0
13061-2191-06 諸謝金	1,189	1,406	217	13061-2123-09 各所修繕	6,014	6,014	0
13061-2122-08 職員旅費	7,648	7,984	336	13199-2133-09 自動車重量税	281	296	15



項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13061-2125-14	試験研究調査委託費	0	17,070	17,070	13061-2123-09	通信専用料	45,075	45,757	682
13029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	22	22	0	13061-2123-09	移 転 費	54,096	127,182	73,086
13061-2129-17	交 際 費	572	572	0	13061-2123-09	電子計算機借料	526,250	503,048	23,202
042	農林水産業技術振興費	12,561,606	12,423,006	138,600	13061-2123-09	国有特許外国出願費	5,324	5,324	0
13061-2129-06	諸 謝 金	34,347	36,607	2,260	13061-2913-09	土 地 借 料	68,831	68,831	0
13061-2122-08	職 員 旅 費	238,969	238,633	336	13061-2123-09	招へい外国人滞在費	4,971	4,971	0
13061-2122-08	研 修 旅 費	9,159	9,159	0	13199-2133-09	自動車重量税	65	101	36
13061-2122-08	受託研究等旅費	75,002	75,002	0	13061-2125-14	試験研究調査委託費	1,810,956	1,875,003	64,047
13061-2122-08	外 国 旅 費	11,530	11,530	0	13061-2815-16	農林水産試験研究費補助金	2,006,841	2,015,049	8,208
13061-2122-08	熱帯農業調査研究旅費	222,629	222,629	0	043	農林水産業技術振興施設費	2,090,119	2,090,119	0
13061-2122-08	委員等旅費	16,101	16,692	591	13061-1202-08	施設施工旅費	12,477	12,477	0
13061-2122-08	外国研究者招へい旅費	4,773	4,773	0	13061-1203-09	施設施工庁費	9,411	9,411	0
13061-2123-09	庁 費	400,020	400,131	111	13061-1204-15	施設整備費	2,068,231	2,068,231	0
13061-2123-09	試 験 研 究 費	6,985,677	6,721,594	264,083		計	16,102,512	15,911,923	190,589
13061-2123-09	受託研究等調査費	40,990	40,990	0					

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林水産本省試験研究機関	051 農林水産本省試験研究所	13 農業研究センターの運営に必要な経費	2,678,938	2,589,093	89,845	1 農業に関する多数部門の専門的知識を活用して行う技術上の総合的な試験研究及び調査 2 全国共通及び所在する地方の農業に関する技術上の試験研究及び調査 3 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農業生物資源研究所の運営に必要な経費	1,544,120	1,495,355	48,765	1 生物資源の農業上の開発及び利用に関する技術上の基礎的調査研究 2 農作物及び木材の品種改良のための放射線の利用に関する試験研究 3 上記調査研究に関する分析、鑑定及び講習
		13 農業環境技術研究所の運営に必要な経費	1,994,364	1,988,203	6,161	1 農業生産の対象となる生物の生育環境に関する技術上の基礎的調査研究 2 上記調査研究に関する分析、鑑定及び講習
		13 畜産試験場の運営に必要な経費	2,437,884	2,398,251	39,633	1 畜産に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 草地試験場の運営に必要な経費	1,360,979	1,360,634	345	1 草地及び飼料作物に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 果樹試験場の運営に必要な経費	1,614,261	1,578,236	36,025	1 果樹に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 野菜試験場の運営に必要な経費	1,365,365	1,335,954	29,411	1 野菜及び花きに関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 茶業試験場の運営に必要な経費	637,621	628,751	8,870	1 茶業に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農業土木試験場の運営に必要な経費	853,843	847,162	6,681	1 農業土木に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 農業試験場の運営 に必要な経費	9,998,782	9,796,482	202,300	1 各農業試験場の所在する地方の農業に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農業総合研究所の 運営に必要な経費	589,880	568,417	21,463	農業に関する経済上の諸問題の総合的調査研究
		13 蚕糸試験場の運営 に必要な経費	2,529,775	2,550,853	21,078	1 蚕糸に関する試験、分析、鑑定、調査及び講習 2 原蚕種、桑の接穂及び苗木の生産配付
		13 家畜衛生試験場の 運営に必要な経費	2,362,332	2,330,154	32,178	1 家畜衛生に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習 3 各種生物学的製剤の製造配付
		13 食品総合研究所の 運営に必要な経費	1,065,037	1,022,500	42,537	1 食品の加工、流通等に関する試験研究及び調査 2 食品に関連する分析、鑑定及び検定 3 食品の加工、流通等に関する技術の講習
		13 熱帯農業研究セン ターの運営に必要な 経費	974,361	898,912	75,449	1 熱帯又は亜熱帯に属する地域における農林業に関する技 術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		農林水産本省試 験研究機関計	32,007,542	31,388,957	618,585	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 農林水産本省試験研 究所	32,007,542	31,388,957	618,585	13061-2111-04 超過勤務手当	625,193	619,446	5,747
13061-2111-02 職員基本給	14,954,688	14,525,062	429,626	13061-2111-05 委員手当	67	67	0
13061-2111-03 職員諸手当	7,852,377	7,634,684	217,693	13061-2111-05 非常勤職員手当	14,350	14,350	0

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13089-2151-05 児 童 手 当	13,200	13,080	120	13061-2123-09 試 験 研 究 費	7,324,246	7,349,448	25,202
13061-2111-05 常勤職員給与	0	9,245	9,245	13061-2123-09 獣疫血清製造費	48,036	48,036	0
13061-2129-06 諸 謝 金	9,833	9,965	132	13061-2123-09 土地建物借料	82,762	82,217	545
13061-2122-08 職 員 旅 費	240,190	240,190	0	13061-2123-09 各 所 修 繕	205,596	205,596	0
13061-2122-08 研 修 旅 費	28,542	28,542	0	13199-2133-09 自動車重量税	6,035	5,649	386
13061-2122-08 委 員 等 旅 費	2,102	2,166	64	13029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	30,859	31,595	736
13061-2123-09 庁 費	569,466	569,619	153				

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林水産本省検査指導機関	061 農林水産本省検査指導所	95 肥飼料検査所の運営に必要な経費	857,265	832,381	24,884	1 粗悪肥料の出回りを防止し農業生産の安定を図るため、「肥料取締法」に基づき実施する検査取締り 2 飼料の安全性の確保及び品質の改善を図るため、「飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律」に基づき実施する検査取締り及び検定等 3 土壌改良資材の表示の適正化を図るため、「地力増進法」に基づき実施する検査
		95 農薬検査所の運営に必要な経費	425,730	399,366	26,364	農薬の品質保持向上を図り適正な品質を確保するため、「農薬取締法」に基づき実施する農薬の検査取締り
		95 農林規格検査所の運営に必要な経費	3,687,052	3,682,485	4,567	「輸出検査法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」及び「蚕糸業法」に基づく農林水産物等の輸出検査、農林物資の検査及び生糸に関する格付検査並びに民間指定検査機関等の指導監督等
		95 動物医薬品検査所の運営に必要な経費	596,550	586,529	10,021	「薬事法」に基づく 1 指定医薬品の国家検定 2 動物医薬品及び用具の検査
		95 植物防疫所の運営に必要な経費	3,765,801	3,615,049	150,752	国内農業生産の安定及び助長を図るとともに「国際植物防疫条約」の債務を遂行するため、「植物防疫法」に基づき実施する 1 輸出入植物の検疫 2 国内植物の検疫 3 植物に有害な病虫害の駆除及びまん延の防止
		95 動物検疫所の運営に必要な経費	1,192,395	1,131,521	60,874	「家畜伝染病予防法」及び「狂犬病予防法」に基づく輸出入動物及び畜産物の検疫並びに検査等
		95 茶原種農場の運営に必要な経費	71,767	71,012	755	茶園の新改設に必要な優良種苗の生産及び配付事業

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 馬鈴しょ原原種農 場の運営に必要な 経費	1,586,542	1,543,293	43,249	馬鈴しょの増殖に必要な優良種苗の生産及び配付事業等
		95 さとうきび原原種 農場の運営に必要な 経費	221,000	215,941	5,059	さとうきびの増殖に必要な優良種苗の生産及び配付事業等
		95 種畜牧場の運営に 必要な経費	6,381,573	6,224,506	157,067	優良種畜及び種鶏の改良増殖、飼養管理及び配付事業並びに 草地利用による大規模畜産経営技術の実験展示等
		95 飼料作物種子供給 確保に必要な経費	116,520	116,026	494	種畜牧場に附設する原原種ほ及び原種ほ並びに種子検査施設 の運営
	063 農林水産本 省検査指導 所施設費	95 農林水産本省検査 指導所の施設整備 に必要な経費	1,228,535	1,228,535	0	農林水産本省検査指導所庁舎等の施設整備
		農林水産本省検 査指導機関計	20,130,730	19,646,644	484,086	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 農林水産本省検査指 導所	18,902,195	18,418,109	484,086	95061-2122-08 職 員 旅 費	63,024	63,024	0
95061-2111-02 職 員 基 本 給	9,423,104	9,168,903	254,201	95061-2122-08 検 査 検 疫 旅 費	115,803	110,560	5,243
95061-2111-03 職 員 諸 手 当	4,760,543	4,630,772	129,771	95061-2122-08 研 修 旅 費	4,263	4,263	0
95061-2111-04 超 過 勤 務 手 当	522,272	506,668	15,604	95061-2122-08 委 員 等 旅 費	3,291	3,526	235
95061-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	55,212	55,212	0	95061-2123-09 庁 費	2,710,018	2,664,655	45,363
95089-2151-05 児 童 手 当	10,920	10,380	540	95061-2123-09 検 査 検 疫 庁 費	813,520	784,946	28,574
95061-2129-06 諸 謝 金	14,925	15,561	636	95061-2203-09 種 畜 購 入 費	104,689	104,774	85

項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2123-09	土地建物借料	104,095	100,640	3,455	95061-1202-08	施設施工旅費	6,956	6,956	0
95061-2123-09	各 所 修 繕	164,095	164,095	0	95061-1203-09	施設施工庁費	5,245	5,245	0
95199-2133-09	自動車重量税	10,022	10,284	262	95061-1204-15	施設整備費	1,216,334	1,216,334	0
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	22,399	19,846	2,553					
063	農林水産本省検査指 導所施設費	1,228,535	1,228,535	0		計	20,130,730	19,646,644	484,086

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方農政局	071 地方農政局	95 地方農政局事務処理に必要な経費	49,399,918	49,242,052	157,866	「農林水産省設置法」に基づく地方農政局所掌の一般事務処理
	075 地方農政局施設費	95 地方農政局の施設整備に必要な経費	103,937	74,792	29,145	地方農政局庁舎等の施設整備
	072 海岸事業工事諸費	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	280,047	273,317	6,730	地方農政局が施行する海岸の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	073 土地改良事業等工事諸費	46 土地改良事業等工事諸費に必要な経費	11,081,637	10,575,629	506,008	地方農政局が施行する土地改良等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	074 農業施設災害復旧事業工事諸費	49 農業用施設災害復旧事業工事諸費に必要な経費	3,400	31,400	28,000	地方農政局が施行する農業用施設災害復旧の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
		地方農政局計	60,868,939	60,197,190	671,749	

## 科目別内訳

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 地方農政局	49,399,918	49,242,052	157,866	95061-2122-08 職員旅費	85,872	86,167	295
95061-2111-02 職員基本給	30,865,636	30,813,487	52,449	95061-2122-08 農業協同組合等 検査旅費	15,716	15,716	0
95061-2111-03 職員諸手当	15,145,949	15,080,963	64,986	95061-2122-08 研修旅費	2,491	2,491	0
95061-2111-04 超過勤務手当	1,750,894	1,729,746	21,148	95061-2122-08 委員等旅費	5,679	6,311	632
95061-2111-05 常勤職員給与	6,712	16,453	9,741	95061-2123-09 庁 費	1,303,015	1,276,376	26,639
95061-2111-05 非常勤職員手当	12,695	12,695	0	95061-2123-09 土地建物借料	47,883	46,092	1,791
95089-2151-05 児童手当	28,140	28,140	0	95061-2123-09 各所修繕	78,160	76,562	1,598
95061-2129-06 諸 謝 金	25,088	25,913	825	95199-2133-09 自動車重量税	2,147	1,353	794



項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	21,084	21,130	46	41051-1203-09 工 事 雑 費	16,628	16,628	0
95061-2129-17 交 際 費	1,687	1,687	0	41199-1133-09 自動車重量税	139	227	88
95061-2959-18 賠償償還及払戻 金	70	70	0	41051-1205-16 国家公務員等共 済組合負担金	38,140	32,720	5,420
95061-2959-19 保 証 金	700	700	0	41029-1135-16 国有資産所在市 町村交付金	993	1,017	24
075 地方農政局施設費	103,937	74,792	29,145	073 土地改良事業等工事 諸費	11,081,637	10,575,629	506,008
95061-1202-08 施設施工旅費	613	450	163	46052-1201-02 職 員 基 本 給	5,428,489	5,281,524	146,965
95061-1203-09 施設施工庁費	462	339	123	46052-1201-03 職 員 諸 手 当	2,767,421	2,688,130	79,291
95061-1204-15 施設整備費	102,862	74,003	28,859	46052-1201-04 超過勤務手当	496,895	473,464	23,431
072 海岸事業工事諸費	280,047	273,317	6,730	46052-1201-05 常勤職員給与	17,795	24,887	7,092
41051-1201-02 職 員 基 本 給	139,326	136,861	2,465	46052-1201-05 休 職 者 給 与	3,831	3,348	483
41051-1201-03 職 員 諸 手 当	64,319	66,018	1,699	46052-1141-05 公務災害補償費	1,317	982	335
41051-1201-04 超過勤務手当	12,443	11,744	699	46052-1201-05 退 職 手 当	17,398	8,744	8,654
41051-1201-05 退 職 手 当	254	254	0	46089-1151-05 児 童 手 当	6,300	6,300	0
41051-1151-05 児 童 手 当	60	100	40	46052-1209-06 諸 謝 金	8,700	8,786	86
41089-1209-06 諸 謝 金	141	144	3	46052-1202-08 職 員 旅 費	205,255	194,138	11,117
41051-2122-08 職 員 旅 費	1,306	1,306	0	46052-1202-08 日 額 旅 費	87,812	85,012	2,800
41051-1202-08 日 額 旅 費	3,676	3,676	0	46052-1202-08 赴 任 旅 費	93,417	90,999	2,418
41051-1202-08 赴 任 旅 費	2,160	2,160	0	46052-1203-09 庁 費	18,425	18,425	0
41051-1203-09 庁 費	408	408	0	46052-1203-09 用地処理事務費	13,822	13,822	0
41051-1203-09 用地処理事務費	54	54	0	46052-1203-09 工 事 雑 費	391,287	370,737	20,550

項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46199-1133-09	自動車重量税	9,115	9,067	48	49053-1201-04	超過勤務手当	696	6,296	5,600
46052-1205-16	国家公務員等共 済組合負担金	1,483,728	1,268,528	215,200	49053-1202-08	職 員 旅 費	150	1,550	1,400
46029-1135-16	国有資産所在市 町村交付金	29,330	27,436	1,894	49053-1202-08	日 額 旅 費	331	3,131	2,800
46052-1959-18	賠償償還及払戻 金	1,300	1,300	0	49053-1203-09	工 事 雑 費	2,223	20,423	18,200
074	農業施設災害復旧事 業工事諸費	3,400	31,400	28,000		計	60,868,939	60,197,190	671,749

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
北海道統計 情報事務所	081 北海道統計 情報事務所	95 北海道統計情報事 務所一般事務に必 要な経費	3,725,491	3,719,615	5,876	「農林水産省設置法」に基づく北海道統計情報事務所所掌の一 般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 北海道統計情報事務所	3,725,491	3,719,615	5,876	95061-2123-09 施設施工庁費	20	20	0
95061-2111-02 職員基本給	2,302,501	2,299,097	3,404	95061-2123-09 土地建物借料	438	433	5
95061-2111-03 職員諸手当	1,218,119	1,221,238	3,119	95061-2123-09 各所修繕	5,189	5,189	0
95061-2111-04 超過勤務手当	98,463	98,205	258	95199-2133-09 自動車重量税	114	38	76
95061-2151-05 児童手当	1,200	1,680	480	95061-2204-15 施設整備費	4,496	4,496	0
95061-2122-08 職員旅費	1,899	1,899	0	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	3,604	3,606	2
95061-2202-08 施設施工旅費	27	27	0	95061-2129-17 交 際 費	113	113	0
95061-2123-09 庁 費	89,308	83,574	5,734				

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
食 糧 庁	091 食 糧 庁	95 食糧庁一般行政に必要な経費	4,539,050	4,489,510	49,540	「農林水産省設置法」に基づく食糧庁の所掌の一般事務処理等
		95 審議会に必要な経費	18,044	17,944	100	米価審議会の運営
		95 米穀流通改善指針策定等に必要な経費	13,482	14,552	1,070	米穀販売業の経営改善指針策定のための調査及び米麦加工食品の消費者啓発事業の民間団体への委託
	093 食糧管理費	65 食糧管理特別会計の調整資金に充てるため必要な経費	347,000,000	395,000,000	48,000,000	「食糧管理特別会計法」第6条ノ5第2項の規定による調整資金の財源の食糧管理特別会計調整勘定への繰入れ
		65 食糧管理特別会計国内米管理勘定へ繰入れに必要な経費	109,000,000	145,200,000	36,200,000	「食糧管理特別会計法」附則第6項の規定による過剰米処分損失の一部補てん金の食糧管理特別会計国内米管理勘定への繰入れ
		65 沖縄県産米の売買業務損失補てん等交付金に必要な経費	82,365	84,355	1,990	「沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律」第111条第1項の規定により、沖縄県産米の売買業務損失補てんに充てるための交付金等
		食 糧 庁 計	460,652,941	544,806,361	84,153,420	

## 科目別内訳

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 食 糧 庁	4,570,576	4,522,006	48,570	95089-2151-05 児 童 手 当	4,560	4,560	0
95061-2111-02 職員基本給	2,885,149	2,854,451	30,698	95061-2129-06 諸 謝 金	5,250	5,832	582
95061-2111-03 職員諸手当	1,415,206	1,400,555	14,651	95061-2122-08 職 員 旅 費	12,301	12,301	0
95061-2111-04 超過勤務手当	148,770	144,156	4,614	95061-2122-08 委 員 等 旅 費	4,329	4,329	0
95061-2111-05 委員手当	4,608	4,470	138	95061-2123-09 庁 費	63,815	63,815	0

604 農林水産省所管 食糧庁

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2123-09 土地借料	91	91	0	093 食糧管理費	456,082,365	540,284,355	84,201,990
95061-2123-09 各所修繕	7,042	7,042	0	65065-2405-16 沖縄県産米売買 業務損失補てん 等交付金	82,365	84,355	1,990
95061-2125-14 米穀流通改善指 針策定等委託費	13,482	14,552	1,070	65065-2406-22 食糧管理特別会 計へ繰入	456,000,000	540,200,000	84,200,000
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	5,401	5,280	121	計	460,652,941	544,806,361	84,153,420
95061-2129-17 交際費	572	572	0				

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
林 野 庁	101 林 野 庁	95 林野庁一般行政に必要な経費	4,211,116	3,851,565	359,551	「農林水産省設置法」に基づく林野庁の所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	2,688	2,623	65	林政審議会等の運営
		95 林業構造改善事業指導事務に必要な経費	25,094	25,101	7	地方公共団体等が行う林業構造改善対策事業の指導監督等
		95 林木育種場の運営に必要な経費	120,916	121,225	309	林木に関する育種事業を行うための林木育種場の運営
		95 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	1,118,698	95,322	1,023,376	「国有林野事業改善特別措置法」の規定による借入金の利子の支払いに充てるため必要な金額の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ
	102 林業振興費	95 保安林等整備管理に必要な経費	1,574,877	1,597,600	22,723	1 「森林法」に基づく (1) 保安施設指定解除の事務、新生崩壊地発生地域の保安林指定の調査、保安林の指定施業要件の変更のための調査等の都道府県に対する委託 (2) 保安林整備管理の事務及び実行並びに林地の開発に係る許可事務に要する経費の都道府県に対する一部補助 (3) 保安林指定に伴う損失補償 2 保安林区域及び山火事多発危険地域についての森林の巡視等に要する経費の都道府県に対する一部補助
		95 森林計画に必要な経費	1,630,873	1,716,413	85,540	森林の合理的な経営、森林資源の保護及び国土の保全を図る目的で全国一貫した民有林の森林計画を樹立し、確実な森林施業を実施するため、「森林法」に基づく 1 森林施業計画の認定に係る現地調査等の都道府県等に対する委託

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 林業生産流通振興 対策に必要な経費	4,642,053	4,677,475	35,422	<p>2 地域森林計画の樹立と実効及び都道府県が行う森林所有者の森林施業計画作成の指導並びに森林組合が行う団地共同森林施業計画の作成及び指導等に要する経費の都道府県等に対する一部補助</p> <p>1 入会林野等の土地利用の高度化と農林業経営基盤の強化に資するための入会林野等の整備促進</p> <p>2 林業労働に従事する者の就業の改善を図るための</p> <p>(1) 林業担い手育成対策事業</p> <p>(2) 林業事業体雇用体制整備振興対策事業</p> <p>(3) 基幹林業技能者育成確保対策事業</p> <p>(4) 林業労働安全衛生対策</p> <p>3 林産物の生産流通の改善合理化を図るための木材需要開発促進事業等</p> <p>4 優良種苗を確保普及し、造林成績の維持向上を図るための採種源整備運営事業及び苗木生産流通対策事業等</p> <p>5 林業地域の振興を図るための林産集落振興対策事業</p> <p>6 木材産業の企業体質の強化を図るための木材産業拠点整備緊急対策事業</p> <p>7 林業振興地域を育成するための地域整備計画の策定等に要する経費の地方公共団体等に対する補助等</p>
		95 林業構造改善対策 事業に必要な経費	20,192,126	19,514,560	677,566	<p>林業構造の改善に必要な事業の総合的な実施を促進するための</p> <p>1 第2次林業構造改善事業の事業実施</p> <p>2 新林業構造改善事業の計画樹立及び事業実施</p> <p>3 林業構造改善事業の推進指導等</p> <p>に要する経費の地方公共団体等に対する補助</p>
		95 林業普及指導に必 要な経費	5,114,245	5,133,196	18,951	<p>林業技術の改良普及を図るための</p> <p>1 林業普及指導事業</p>

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 森林病虫害等防除 に必要な経費	6,948,129	7,260,031	311,902	<p>2 21世紀の森の整備</p> <p>3 林業後継者育成事業</p> <p>に要する経費の地方公共団体等に対する交付又は一部補助</p> <p>1 国又は都道府県による森林病虫害等の駆除命令又はその代執行等を実施するための</p> <p>(1) 森林害虫の駆除事業の都道府県に対する委託</p> <p>(2) 森林病虫害等の防除に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助</p> <p>(3) 森林所有者に対する損失補償</p> <p>2 国又は都道府県が森林害虫の防除事業を直接実施するための</p> <p>(1) 森林害虫の防除事業の都道府県に対する委託</p> <p>(2) 森林害虫の防除事業に要する経費の都道府県に対する一部補助</p> <p>3 突発森林病虫害の緊急防除及び森林病虫害等防除推進に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等</p>
		95 林業信用基金出資 及び助成に必要な 経費	233,875	182,812	51,063	林業信用基金の行う事業に要する資金に充てるための同基金に対する資金及び補助
		95 緑化推進に必要な 経費	460,121	411,178	48,943	<p>国土の緑化を円滑に推進するための</p> <p>1 植樹行事及び啓蒙普及</p> <p>2 緑化推進施設の整備</p> <p>3 情報収集及び調査研究等</p> <p>に要する経費の都道府県等に対する補助</p>
		95 木材需給安定対策 事業に必要な経費	1,878,074	1,972,980	94,906	<p>木材需給の安定を確保するための</p> <p>1 製材及び合板の備蓄事業</p> <p>2 情報収集事業等</p> <p>に要する経費の財団法人日本木材備蓄機構に対する補助</p>



組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 林業改善資金造成 に必要な経費	216,000	788,519	572,519	「林業改善資金助成法」に基づき、都道府県が行う林業生産高度化資金、林業労働安全衛生施設資金及び林業後継者等養成資金の貸付けに充てるための資金の造成に要する経費の都道府県に対する一部補助
		95 間伐促進総合対策 に必要な経費	5,028,850	4,800,316	228,534	間伐の実施を促進するための 1 間伐促進対策推進事業 2 集団間伐実施事業 3 集団間伐基盤等整備事業 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
	103 山林事業指 導監督費	95 山林事業指導監督 に必要な経費	41,481	41,518	37	治山、造林、林道、山林施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
	104 治山事業費	41 国有林野事業特別 会計へ繰入れに必 要な経費	107,843,500	109,892,800	2,049,300	民有林野等に係る荒廃山地の復旧及び防止、防災林造成等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 国有林野内治山事 業費財源繰入れに 必要な経費	21,734,000	22,130,000	396,000	国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
	113 森林開発公 団事業助成 費	41 森林開発公団に対 する給付金の交付 に必要な経費	1,772,500	1,512,200	260,300	森林開発公団の借入金に係る利息の一部の同公団に対する補給
		41 森林開発公団出資 に必要な経費	15,500,000	14,400,000	1,100,000	森林開発公団が施行する水源林造成事業に要する資金の一部としての同公団に対する出資
	105 造林事業費	47 造林事業に必要な 経費	29,753,000	30,266,000	513,000	1 地方公共団体又は山林所有者等が行う一般造林事業及び 森林総合整備事業等の事業費の一部補助 2 国が行う造林事業調査

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		47 国有林野造林事業 費財源繰入れに必要な経費	5,256,000	5,256,000	0	「国有林野事業改善特別措置法」の規定による国有林野の造林事業に要する経費に充てるための財源の一部の国有林野事業特別会計国有林野勘定への繰入れ
106	林道事業費	47 林業事業に必要な 経費	50,362,000	51,120,000	758,000	木材需要の増加に対応して森林資源の開発を図るとともに、あわせて山村地域の振興を図るため 1 地方公共団体又は森林組合が施行する林道の開設、改良及び林業地域総合整備等に要する事業費の一部補助 2 国が行う林道事業調査 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和59年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
		47 国有林野造林事業 費財源繰入れに必要な経費	3,609,000	3,609,000	0	「国有林野事業改善特別措置法」の規定による国有林野の林道事業に要する経費に充てるための財源の一部の国有林野事業特別会計国有林業野勘定への繰入れ
107	農林漁業用 揮発油税財 源身替林道 整備事業費	47 農林漁業用揮発油 税財源身替林道整 備事業に必要な経 費	5,114,000	5,225,000	111,000	1 農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体又は森林組合が施行する峰越連絡林道の開設及び林道の舗装に要する事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和59年度において適用団体等が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
108	森林開発公 団事業費	47 森林開発公団事業 に必要な経費	12,282,000	13,343,000	1,061,000	地勢等の地理的条件がきわめて悪く、豊富な森林資源の開発が十分に行われていない地域の林道網の枢要部分となるべき林道を森林開発公団が開発又は改良するための事業費の一部補助

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	109 山林施設災害復旧事業費	49 山林施設災害復旧事業に必要な経費	5,697,000	7,385,000	1,688,000	昭和 59 年以前及び昭和 60 年の発生に係る台風、豪雨等による治山施設及び林道施設の被害を復旧するため 1 国が施行する災害復旧事業 2 地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
	110 山林施設災害関連事業費	49 山林施設災害関連事業に必要な経費	3,723,000	5,574,000	1,851,000	1 地方公共団体が施行する治山施設等の災害復旧工事に関連する改良事業の事業費の一部補助 2 激甚な災害等により崩壊した集落隣接林地に対し地方公共団体が施行する保全施設設置のための事業費の一部補助 3 激甚な災害により被害を受けた森林に対し地方公共団体等が施行する森林災害復旧造林事業の事業費の一部補助 4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和 59 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	111 林業試験場	13 林業試験場の運営に必要な経費	5,892,691	5,742,719	149,972	1 林業に関する試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習 3 林業に関する標本の生産及び配付
		林 野 庁 計	321,977,907	327,648,153	5,670,246	

科目別内訳								
項目	昭和60年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	昭和60年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
101 林野庁	5,478,512	4,095,836	1,382,676	95061-2204-15 施設整備費	56,761	56,761	0	
95061-2111-02 職員基本給	1,678,824	1,573,626	105,198	95061-2715-16 林業基本対策推進費補助金	28,275	64,375	13,900	
95061-2111-03 職員諸手当	796,682	742,096	54,586	95061-2115-16 国家公務員共済組合負担金	999,384	838,040	161,344	
95061-2111-04 超過勤務手当	167,736	156,638	11,098	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	96	96	0	
95061-2111-05 委員手当	2,134	2,069	65	95061-2129-17 交際費	572	572	0	
95089-2151-05 児童手当	1,560	1,200	360	95061-2406-22 国有林野事業特別会計へ繰入	1,118,698	95,322	1,023,376	
95061-2129-06 諸謝金	10,010	10,437	427	102 林業振興費	47,919,223	48,055,080	135,857	
95061-2122-08 職員旅費	45,555	45,134	421	95061-2125-14 保安林整備事業委託費	274,046	303,647	29,601	
95086-2122-08 森林組合連合会 検査旅費	1,217	1,217	0	95061-2125-14 森林害虫駆除事業委託費	1,706,187	1,711,810	5,623	
95061-2202-08 施設施工旅費	324	324	0	95061-2125-14 森林計画推進委託費	101,884	84,395	17,489	
95061-2122-08 外国旅費	2,559	2,559	0	95061-2125-14 優良種苗確保事業委託費	23,138	26,711	3,573	
95061-2122-08 委員等旅費	6,708	6,875	167	95061-2815-16 保安林等整備管理事業費補助金	558,200	604,431	46,231	
95061-2123-09 庁費	256,176	255,735	441	95061-2815-16 森林計画樹立費補助金	1,528,989	1,632,018	103,029	
95061-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,435	1,435	0	95061-2855-16 林業生産流通振興対策費補助金	5,627,558	5,614,515	13,043	
95061-2203-09 施設施工庁費	244	244	0	95061-1825-16 森林構造改善事業費補助金	24,807,129	23,945,558	861,571	
95061-2123-09 土地建物借料	71,614	50,331	21,283	95061-2855-16 森林病虫害等防除費補助金	5,011,292	5,315,065	303,773	
95061-2123-09 各所修繕	1,895	1,895	0	95061-2825-16 緑化推進費補助金	274,985	244,293	30,692	
95199-2133-09 自動車重量税	337	224	113	95061-2405-16 木材需給安定対策事業費補助金	1,878,074	1,972,980	94,906	
95061-2125-14 林業同向調査等 委託費	179,716	188,631	8,915	95061-2865-16 林業改善資金助成補助金	216,000	788,519	572,519	

項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2815-16	林業普及指導事業交付金	4,775,840	4,775,840	0	47052-1204-00	林道事業調査費	67,100	67,200	100
95061-2959-20	保安林及保安施設地区補償金	742,631	689,522	53,109	47052-1825-00	林道事業費補助	38,005,900	39,685,500	1,679,600
95061-2959-20	森林害虫駆除損失補償金	230,650	233,156	2,506	47052-1825-00	林道改良事業費補助	1,544,000	1,603,000	59,000
95061-2959-20	特別母樹林保存損失補償金	12,620	12,620	0	47052-1825-00	林業地域総合整備事業費補助	8,497,000	7,427,300	1,069,700
95061-1959-24	林業信用基金出資金	150,000	100,000	50,000	47052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	2,248,000	2,337,000	89,000
103	山林事業指導監督費	41,481	41,518	37	47052-1406-00	国有林野事業特別会計へ繰入	3,609,000	3,609,000	0
95059-2129-06	諸謝金	337	374	37	107	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費	5,114,000	5,225,000	111,000
95059-2122-08	職員旅費	12,345	12,345	0	47052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費補助	4,939,000	5,042,000	103,000
95059-2122-08	災害検査旅費	17,039	17,039	0	47052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	175,000	183,000	8,000
95059-2123-09	庁費	11,760	11,760	0	108	森林開発公団事業費			
104	治山事業費				47052-1925-00	特定森林地域開発林道整備事業費補助	12,282,000	13,343,000	1,061,000
41051-1306-00	国有林他事業特別会計へ繰入	129,577,500	132,022,800	2,445,300	109	山林施設災害復旧事業費	5,697,000	7,385,000	1,688,000
113	森林開発公団事業助成費	17,272,500	15,912,200	1,360,300	49053-1204-00	直轄治山施設災害復旧費	1,369,400	920,400	449,000
41051-2405-00	森林開発公団補給金	1,772,500	1,512,200	260,300	49053-1406-00	国有林野事業特別会計へ繰入	525,600	636,600	111,000
41051-1959-00	森林開発公団出資金	15,500,000	14,400,000	1,100,000	49053-1825-00	治山施設災害復旧事業費補助	844,000	1,388,000	544,000
105	造林事業費	35,009,000	35,522,000	513,000	49053-1825-00	林道施設災害復旧事業費補助	2,958,000	4,440,000	1,482,000
47052-1204-00	造林事業調査費	7,070	7,150	80	110	山林施設災害関連事業費	3,723,000	5,574,000	1,851,000
47052-1825-00	造林事業費補助	29,745,930	30,258,850	512,920					
47052-1406-00	国有林野事業特別会計へ繰入	5,256,000	5,256,000	0					
106	林道事業費	53,971,000	54,729,000	758,000					

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
49053-1825-00 治山施設等災害 関連事業費補助	3,221,000	3,283,000	62,000	13061-2129-06 諸 謝 金	60	66	6
49053-1825-00 林地小規模崩壊 対策事業費補助	203,000	905,000	702,000	13061-2122-08 職 員 旅 費	47,959	47,959	0
49053-1825-00 森林災害復旧造 林事業費補助	79,000	136,000	57,000	13061-2123-09 庁 費	77,323	74,939	2,384
49053-1825-00 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	220,000	1,250,000	1,030,000	13061-2123-09 試 験 研 究 費	1,418,128	1,410,897	7,231
111 林 業 試 験 場	5,892,691	5,742,719	149,972	13061-2123-09 土 地 建 物 借 料	2,748	2,748	0
13061-2111-02 職 員 基 本 給	2,710,823	2,619,026	91,797	13061-2123-09 各 所 修 繕	24,530	24,530	0
13061-2111-03 職 員 諸 手 当	1,477,379	1,427,887	49,492	13199-2133-09 自 動 車 重 量 税	720	812	92
13061-2111-04 超 過 勤 務 手 当	106,025	105,310	715	13061-2125-14 亜熱帯林業研究 委託費	5,837	6,141	304
13061-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	13,271	13,271	0	13029-2135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	6,448	7,513	1,065
13089-2151-05 児 童 手 当	1,440	1,620	180	計	321,977,907	327,648,153	5,670,246

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
水 産 庁	121 水 産 庁	95 水産庁一般行政に必要な経費	4,629,691	4,501,642	128,049	「農林水産省設置法」に基づく水産庁所掌の一般事務処理	
		95 審議会等に必要な経費	8,310	8,423	113	漁港審議会のほか各種審議会等の運営	
		95 国際漁業対策に必要な経費	292,921	285,878	7,043	1 日ソ間等の国際漁業条約の交渉、実施及び改定等国際漁業に関係ある諸問題処理のための国際会議の開催及び調査等 2 海外漁場における漁業の操業の円滑化に資するための入漁関係事務処理、諸外国における漁業制度調査等に要する経費の関係団体に対する補助	
	135 水産庁施設費	95 漁船の管理及び改善に必要な経費	19,596	19,790	194	1 「漁船法」に基づく (1) 漁船の建造許可、登録及び認定 (2) 漁船依頼検査 2 漁船性能改善のための調査等	
		95 水産庁の施設整備に必要な経費	1,870,946	1,956,585	85,639	水産庁庁舎等の施設整備	
		139 船舶建造費	95 船舶建造に必要な経費	654,346	568,846	85,500	水産大学校の練習船の代替建造
		122 漁業調査取締費	95 漁業調整に必要な経費	478,115	636,642	158,527	「漁船法」に基づく漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会に要する経費の都道府県に対する交付
			95 漁業調査取締指導等に必要な経費	2,702,233	2,701,276	957	1 漁業調整の実施に必要な本庁及び漁業調整事務所の運営 2 「漁業の分野における協力に関する日本国政府とソヴェト社会主義共和国連邦政府との間の協定」等に基づく北太平洋における漁場の秩序を維持するための取締り及び指導 3 沿岸及び沖合並びに遠洋における漁業秩序を維持するため実施する取締り及び指導等

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 沿岸沖合漁業漁況 海況予報事業に必 要な経費	184,970	112,743	72,227	沿岸及び沖合の漁況海況予報の普及広報事業に要する経費の 関係団体に対する補助等
		95 漁業協定等の実施 に必要な経費	2,592,819	2,588,434	4,385	1 「漁業水域に関する暫定措置法」に基づく漁業水域制度の 実施及びこれに伴う外国漁船に対する取締りに要する船舶 の運航等 2 「日本国政府とソヴィエト社会主義共和国連邦との間の 両国の地先沖合における漁業の分野の相互の関係に關す る協定」の実施に伴い漁業者団体が行う事務に対する一部 補助等 3 「日本国と大韓民国との間の漁業に関する協定」に基づく 関係海域における漁業秩序を維持するための取締り及び指 導に要する船舶の運航等 4 「漁業操業に関する日本国政府とソヴィエト社会主義共 和国連邦政府との間の協定」に基づく日本近海における両 国の漁船による漁業の操業の安全及び秩序を確保するた めの指導等 5 「日本国と中華人民共和国との間の漁業に関する協定」に 基づく関係海域における漁業秩序を維持するための取締り 及び指導に要する船舶の運航等
		95 漁業資源調査に必 要な経費	2,977,198	3,032,241	55,043	1 国際漁場における水産生物の科学的資料を整備するた めの船舶の運航等 2 漁業資源の適正な利用に資するためのわが国 200 カイリ 水域内における漁業資源調査等 3 漁業資源の科学的資料を整備するための民間団体等への 委託調査
		95 海洋新漁場開発に 必要な経費	5,824,414	6,053,211	228,797	1 海外における新漁場を開発調査するための船舶の運航費



組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	123 水産業振興費	95 水産業振興事業指導事務等に必要な経費	222,313	217,661	4,652	2 海洋新漁場開発事業及び深海漁場の未利用資源開発調査事業等に要する経費の海洋水産資源開発センターに対する補助 内水面漁業、栽培漁業等の事業を実施するための事務処理等
		95 漁業災害及び漁船損害等補償制度実施に必要な経費	17,002,777	18,293,990	1,291,213	1 「漁業災害補償法」に基づく漁業共済団体の行う漁業共済事業の実施に必要な経費の一部補助及漁業共済保険事業の実施に伴う共済掛金国庫補助金の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁業共済保険勘定への繰入れ 2 「漁船損害等補償法」に基づく義務加入による 100 屯未満の漁船及び集団加入による 20 屯未満の漁船の保険料国庫負担金の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁船普通保険勘定への繰入れ 3 「漁船損害等補償法」、「漁船乗組員給与保険法」及び「漁業災害補償法」に基づく漁船再保険、給与再保険及び漁業共済保険の業務取扱費の漁船再保険及漁業共済保険特別会計業務勘定への繰入れ 4 中央漁業信用基金が行う資金の貸付けの円滑な運営に資するための補給金
		95 水産業振興指導調査等に必要な経費	4,210,832	3,708,812	502,020	水産業振興指導調査等のための 1 漁業協同組合の整備強化事業 2 水産物流通加工拠点総合整備事業調査 3 新沿岸漁業構造改善事業調査 4 内水面漁業振興対策事業調査 5 漁業技術再開発事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助等

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 水産業改良普及事業に必要な経費	954,350	923,873	30,477	水産業の改良普及事業に要する経費の都道府県等に対する交付又は補助
		95 水産物流調整対策に必要な経費	3,674,692	3,692,153	17,461	水産物の価格安定及び流通改善を図るための 1 水産物流通加工拠点総合整備事業 2 水産物調整保管事業に要する魚価安定基金造成 3 水産物需要拡大推進事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95 沿岸漁業構造改善対策事業に必要な経費	8,128,427	7,855,534	272,893	沿岸漁業の生産性の向上と近代化を促進し、沿岸漁業者及び沿岸漁業従事者の所得の向上を期するための 1 新沿岸漁業構造改善事業 2 第2次沿岸漁業構造改善補足整備事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		95 漁業振興対策事業に必要な経費	2,528,253	2,678,891	150,638	漁業の振興と資源の増強を図るための 1 内水面漁業振興対策事業 2 水産資源保護対策事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95 漁場環境保全対策に必要な経費	604,009	659,722	55,713	漁業に係る公害の防止、漁場環境維持保全等を図るための 1 漁場環境維持保全体策及び調査検討事業 2 油濁被害対策事業 3 赤潮防止対策事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		50 国際漁業振興協力事業に必要な経費	4,350,881	4,347,928	2,953	わが国海外漁場の確保と国際漁業協力を一体的に推進するための 1 国際漁業協力事業に係る融資のための資金の造成 2 海外への専門家派遣 3 海外からの研修生受入事業等 に要する経費の財団法人海外漁業協力財団に対する補助

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 地域改善対策に必要な経費	1,607,131	1,675,841	68,710	地域改善対策事業として行われる漁場改良事業及び漁場近代化施設整備事業等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		95 漁業経営対策に必要な経費	22,238,317	25,082,757	2,844,440	<p>漁業経営の安定化を図るため</p> <p>1 「漁船再建整備特別措置法」に基づく漁業経営維持安定資金等について都道府県等が行う利子補給に対する補助</p> <p>2 漁業用燃油対策特別資金について都道府県等が行う利子補給に対する補助</p> <p>3 水産加工業者の経営を改善強化するための資金について都道府県が行う利子補給に対する一部補助</p> <p>4 漁業者団体が行う自主的な生産構造の再編事業に要する経費の一部補助</p> <p>5 「漁業近代化資金助成法」に基づく漁業近代化資金について都道府県が行う利子補給に対する一部補助等</p> <p>6 都道府県が行う漁業信用基金協会に対する出資の一部補助</p> <p>7 中央漁業信用基金が行う保障保険に要する準備資金等の出資等</p>
		95 水産増養殖の推進に必要な経費	2,047,875	1,944,958	102,917	水産増養殖の推進を図るための栽培漁業振興対策事業に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95 沿岸漁業改善資金造成に必要な経費	1,114,000	1,476,629	362,629	「沿岸漁業改善資金助成法」に基づき、都道府県が行う経営等改善資金、生活改善資金及び後継者等養成資金の貸付けに充てるための資金の造成に要する経費の都道府県に対する一部補助
124	漁港整備事業指導監督費	95 漁港整備事業指導監督に必要な経費	18,807	18,807	0	漁港整備、漁港施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	125 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	8,989,000	9,141,000	152,000	<p>1 海岸保全施設の設備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補習に要する事業費の一部補助等</p> <p>2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事に要する事業費の一部補助</p> <p>3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、昭和 59 年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助</p>
	126 漁港施設費	43 漁港施設整備に必要な経費	78,698,000	79,674,000	976,000	<p>1 漁港の防波堤、岸壁、船揚場等の施設を整備して水産業の活動を促進し、漁獲高の増加と漁業経営の改善を図るため、「漁港法」に基づく漁港整備計画による修築事業のほか、改修事業等を施行する地方公共団体に対する事業費の一部補助等 新規着工 改修事業 4 港</p> <p>2 地方公共団体が施行する漁港環境整備事業に要する事業費の一部補助</p> <p>3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和 59 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p>
	127 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費	43 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備に必要な経費	2,414,000	2,429,000	15,000	<p>1 農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業に要する事業費の一部補助</p> <p>2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和 59 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p>

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	128 沿岸漁場整備開発事業費	47 沿岸漁場整備開発事業に必要な経費	14,896,000	15,003,000	107,000	沿岸漁業の安定的な発展と水産物の増大を図るため 1 国が行う沿岸漁場整備開発調査 2 地方公共団体が行う沿岸漁場整備開発調査に要する調査費の一部補助 3 地方公共団体等が施行する沿岸漁場整備開発事業に要する事業費の一部補助
	129 漁港施設災害復旧事業費	49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	723,000	1,400,000	677,000	昭和 59 年及び昭和 60 年の発生に係る台風、豪雨等による漁港施設等の被害を復旧するため、地方公共団体が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
	130 漁港施設災害関連事業費	49 漁港施設災害関連事業に必要な経費	1,000	18,000	17,000	地方公共団体が施行する漁港施設等の災害復旧工事に関連する改良事業の事業費の一部補助
	131 水産庁試験研究所	13 水産研究所の運営に必要な経費	4,427,981	4,306,542	121,439	1 水産に関する試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習 3 水産に関する種苗及び標本の生産及び配付
		13 養殖研究所の運営に必要な経費	628,532	598,059	30,473	1 水産動植物の増養殖に関する基礎的試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 水産工学研究所の運営に必要な経費	480,036	465,700	14,336	1 水産土木、漁港及び漁ろう設備に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関する分析、鑑定及び講習
	132 真珠検査所	95 真珠検査所の運営に必要な経費	77,053	76,137	916	「真珠養殖事業法」に基づく真珠の検査を行う真珠検査所の運営
	133 水産大学校	95 水産大学校の運営に必要な経費	1,721,017	1,676,379	44,638	水産に関する学理、技術の教育及び研究を行うための水産大学校の運営
	134 北海道さけ・ますふ化場	95 北海道さけ・ますふ化場の運営に必要な経費	1,185,856	1,149,206	36,650	さけ、ます資源の維持増強を図る目的で、さけ、ます稚魚の人口ふ化放流を行うための北海道さけ・ますふ化場の運営
		水 産 庁 計	205,179,698	210,980,290	5,800,592	

科目別内訳									
項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
121	水産庁	4,950,518	4,815,733	134,785	95061-2123-09	招へい外国人滞在費	6,682	6,682	0
	95061-2111-02 職員基本給	2,701,599	2,605,226	96,373	95061-2123-09	各所修繕	6,780	6,780	0
	95061-2111-03 職員諸手当	1,291,663	1,247,810	43,853	95199-2133-09	自動車重量税	303	38	265
	95061-2111-04 超過勤務手当	276,879	266,240	10,639	95061-2125-14	水産業基礎調査等委託費	171,810	191,373	19,563
	95061-2111-05 委員手当	5,340	5,170	170	95061-2405-16	海外漁場操業対策費補助金	202,541	195,457	7,084
	95061-2111-05 非常勤職員手当	14,492	14,492	0	95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	149	149	0
	95089-2151-05 児童手当	1,740	1,740	0	95061-2129-17	交際費	572	572	0
	95061-2111-05 常勤職員給与	0	3,636	3,636	135	水産庁施設費	1,870,946	1,956,585	85,639
	95061-2129-06 諸謝金	11,193	11,829	636	95061-1202-08	施設施工旅費	9,552	10,458	906
	95061-2122-08 職員旅費	31,924	31,924	0	95061-1203-09	施設施工庁費	7,206	7,890	684
	95061-2122-08 水産業協同組合 検査旅費	5,351	5,351	0	95061-1204-15	施設整備費	1,770,038	1,938,237	168,199
	95061-2122-08 漁船認定旅費	4,178	4,178	0	95061-1944-15	不動産購入費	84,150	0	84,150
	95061-2122-08 漁船依頼検査旅費	8,177	8,177	0	139	船舶建造費	654,346	568,846	85,500
	95061-2122-08 外国旅費	29,440	29,440	0	95061-1202-08	船舶建造旅費	274	274	0
	95061-2122-08 捕鯨国際監視員 派遣旅費	14,566	14,566	0	95061-1203-09	船舶建造庁費	72	72	0
	95061-2122-08 委員等旅費	10,596	11,772	1,176	95061-1204-15	船舶建造費	654,000	568,500	85,500
	95061-2123-09 庁費	144,326	143,319	1,007	122	漁業調査取締費	14,759,749	15,124,547	364,798
	95061-2123-09 漁船依頼検査費	403	403	0	95061-2111-05	非常勤職員手当	44,163	44,163	0
	95061-2123-09 土地借料	9,814	9,409	405	95061-2129-06	諸謝金	1,276	1,097	179

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2122-08 職 員 旅 費	44,790	44,517	273	95061-2111-05 非常勤職員手当	869	869	0
95061-2122-08 乗船監督旅費	56,336	56,336	0	95061-2129-06 諸 謝 金	2,485	2,485	0
95061-2122-08 研 修 旅 費	234	234	0	95061-2122-08 職 員 旅 費	26,472	25,450	1,022
95061-2122-08 外 国 旅 費	33,415	33,415	0	95061-2122-08 外 国 旅 費	19,265	19,265	0
95061-2122-08 航海日当食卓料	172,702	170,803	1,899	95061-2122-08 委員等旅費	5,651	5,529	122
95061-2122-08 委員等旅費	4,476	4,974	498	95061-2123-09 庁 費	133,297	131,191	2,106
95061-2123-09 庁 費	370,839	365,268	5,571	95061-2123-09 航空機借料	7,464	7,464	0
95061-2123-09 船舶運航費	2,852,453	2,852,453	0	95061-2123-09 土地借料	26,810	25,408	1,402
95061-2123-09 船舶借料	3,727,551	3,727,551	0	95061-2125-14 水産業振興事業委託費	2,699,763	2,627,553	72,210
95061-2123-09 航空機借料	40,823	40,823	0	95061-2855-16 水産物流通対策事業費補助金	3,674,692	3,692,153	17,461
95061-2123-09 土地建物借料	677	671	6	95061-2825-16 漁業振興事業費補助金	3,899,409	3,505,598	393,811
95061-2123-09 招へい外国人滞在費	1,000	1,000	0	95061-1825-16 沿岸漁業構造改善事業費補助金	8,128,427	7,855,534	272,893
95199-2133-09 自動車重量税	52	23	29	95061-2815-16 水産資源保護事業費補助金	897,582	974,624	77,042
95061-2125-14 漁業資源調査等委託費	1,370,756	1,425,899	55,143	95061-2405-16 漁業共済事業実施費補助金	519,417	514,862	4,555
95061-2405-16 漁業協定等実施費補助金	27,132	22,523	4,609	95061-2855-16 漁業近代化資金利子補給等補助金	17,403,287	20,557,542	3,154,255
95061-2405-16 海洋水産資源開発費補助金	5,355,441	5,589,229	233,788	95061-1825-16 漁業振興施設整備費補助金	2,010,959	1,970,875	40,084
95061-2405-16 漁況海況情報サービス費補助金	177,518	106,926	70,592	95061-2405-16 国際漁業振興協力事業費補助金	4,350,881	4,347,928	2,953
95061-2815-16 漁業調整費補助金	0	636,642	636,642	95061-2955-16 漁業信用基金協会出資補助金	300,000	537,000	237,000
95061-2815-16 漁業調整委員会等交付金	478,115	0	478,115	95061-1825-16 地域改善対策事業費補助金	1,607,131	1,675,841	68,710
123 水産業振興費	68,683,857	72,558,749	3,874,892	95061-2865-16 沿岸漁業改善資金助成補助金	1,114,000	1,476,629	362,629

項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2405-16	漁船積荷再保険 金支払資金補助 金	0	3,660	3,660	43052-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	5,960,000	5,350,000	610,000
95061-2815-16	水産業改良普及 事業交付金	837,606	837,606	0	127	農林漁業用揮発油税 財源身替漁港関連道 整備事業費	2,414,000	2,429,000	15,000
95061-2405-16	漁業近代化資金 利子補給金	15,030	16,215	1,185	43052-1825-00	農林漁業用揮発油 税財源身替漁港 関連道整備事業 費補助	2,208,000	2,243,000	35,000
95061-2715-16	中央漁業信用基 金補給金	76,000	68,000	8,000	43052-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	206,000	186,000	20,000
95061-2406-22	漁船再保険及漁 業共済保険特別 会計へ繰入	16,407,360	17,207,468	800,108	128	沿岸漁場整備開発事 業費	14,896,000	15,003,000	107,000
95061-1959-24	中央漁業信用基 金出資金	4,520,000	4,472,000	48,000	47061-1204-00	沿岸漁場整備開 発調査費	481,850	484,100	2,250
124	漁港整備事業指導監 督費	18,807	18,807	0	47061-1825-00	沿岸漁場整備開 発調査費補助	166,150	184,700	18,550
95059-2122-08	職 員 旅 費	4,891	4,891	0	47061-1825-00	沿岸漁場整備開 発事業費補助	14,248,000	14,334,200	86,200
95059-2122-08	災 害 検 査 旅 費	8,809	8,809	0	129	漁港施設災害復旧事 業費			
95059-2123-09	庁 費	5,107	5,107	0	49053-1825-00	漁港施設災害復 旧事業費補助	723,000	1,400,000	677,000
125	海 岸 事 業 費	8,989,000	9,141,000	152,000	130	漁港施設災害関連事 業費			
41051-1204-00	海岸事業調査費	21,700	22,000	300	49053-1825-00	漁港施設災害関 連事業費補助	1,000	18,000	17,000
41051-1825-00	海岸保全施設整 備事業費補助	7,999,300	8,193,000	193,700	131	水産庁試験研究所	5,536,549	5,370,301	166,248
41051-1825-00	海岸環境整備事 業費補助	468,000	396,000	72,000	13061-2111-02	職 員 基 本 給	2,697,869	2,600,863	97,006
41051-1825-00	後進地域特例法 適用団体等補助 率差額	500,000	530,000	30,000	13061-2111-03	職 員 諸 手 当	1,472,176	1,421,639	50,537
126	漁 港 施 設 費	78,698,000	79,674,000	976,000	13061-2111-04	超 過 勤 務 手 当	121,638	118,590	3,048
43052-1204-00	漁港施設調査費	74,500	74,600	100	13061-2111-05	非 常 勤 職 員 手 当	341	341	0
43052-1825-00	漁港修築費補助	69,918,500	71,698,400	1,779,900	13089-2151-05	児 童 手 当	1,680	1,860	180
43052-1825-00	漁港環境整備事 業費補助	2,745,000	2,551,000	194,000					



項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13061-2129-06 諸 謝 金	74	83	9	95061-2111-02 職 員 基 本 給	762,896	737,916	24,980
13061-2122-08 職 員 旅 費	36,642	36,642	0	95061-2111-03 職 員 諸 手 当	342,573	331,697	10,876
13061-2122-08 航海日当食卓料	83,702	82,333	1,369	95061-2111-04 超 過 勤 務 手 当	44,592	43,013	1,579
13061-2123-09 庁 費	67,873	67,725	148	95061-2111-04 非 常 勤 職 員 手 当	6,260	6,260	0
13061-2123-09 試 験 研 究 費	728,139	717,646	10,493	95089-2151-05 児 童 手 当	684	720	36
13061-2123-09 船 舶 運 航 費	261,909	260,078	1,831	95061-2191-06 諸 謝 金	7,228	7,391	163
13061-2913-09 土 地 建 物 借 料	12,709	10,478	2,231	95061-2122-08 職 員 旅 費	6,476	6,476	0
13061-2123-09 各 所 修 繕	19,758	19,758	0	95061-2122-08 航 海 日 当 食 卓 料	76,035	74,370	1,665
13199-2133-09 自 動 車 重 量 税	534	572	38	95061-2122-08 委 員 等 旅 費	897	941	44
13061-2125-14 水資源調査委託費	21,614	22,736	1,122	95061-2123-09 校 費	185,687	182,924	2,763
13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	9,891	8,957	934	95061-2123-09 船 舶 運 航 費	278,242	275,224	3,018
132 真 珠 検 査 所	77,053	76,137	916	95061-2123-09 土 地 建 物 借 料	134	134	0
95061-2111-02 職 員 基 本 給	40,665	40,232	433	95061-2123-09 各 所 修 繕	9,023	9,023	0
95061-2111-03 職 員 諸 手 当	20,693	20,215	478	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	56	56	0
95061-2111-04 超 過 勤 務 手 当	2,054	2,055	1	95029-2135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	206	206	0
95089-2151-05 児 童 手 当	60	60	0	95061-2129-17 交 際 費	28	28	0
95061-2122-08 職 員 旅 費	474	474	0	134 北 海 道 さ け ・ ま す ぶ 化 場	1,185,856	1,149,206	36,650
95061-2123-09 庁 費	12,867	12,861	6	95061-2111-02 職 員 基 本 給	454,481	433,869	20,612
95061-2123-09 各 所 修 繕	240	240	0	95061-2111-03 職 員 諸 手 当	267,862	257,268	10,594
133 水 産 大 学 校	1,721,017	1,676,379	44,638	95061-2111-04 超 過 勤 務 手 当	18,078	18,154	76

項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95089-2151-05	児 童 手 当	720	480	240	95061-2123-09	各 所 修 繕	13,656	13,656	0
95061-2122-08	職 員 旅 費	10,042	10,042	0	95199-2133-09	自 動 車 重 量 税	702	674	28
95061-2123-09	庁 費	17,227	20,681	3,454	95029-2135-16	国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	120	1,100	20
95061-2123-09	採卵心化放流庁 費	395,815	387,304	8,511		計	205,179,698	210,980,290	5,800,592
95061-2123-09	土 地 建 物 借 料	6,153	5,978	175					

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
農 林 水 産 本 省	<p>(項) 農 林 水 産 本 省 施 設 費</p> <p>農 業 振 興 費のうち</p> <p>地 域 改 善 対 策 事 業 費 補 助 金</p> <p>山 村 等 振 興 対 策 事 業 費 補 助 金</p> <p>農 村 地 域 整 備 開 発 促 進 費 補 助 金( 活 動 火 山 周 辺 地 域 防 災 営 農 対 策 事 業 費 補 助 金 に 限 る 。 )</p> <p>農 業 構 造 改 善 対 策 費 的 うち</p> <p>農 業 構 造 改 善 対 策 費 補 助 金</p> <p>土 地 改 良 事 業 関 連 受 託 工 事 費</p> <p>農 蚕 園 芸 振 興 費 的 うち</p> <p>地 域 農 業 生 産 総 合 振 興 事 業 費 補 助 金</p> <p>水 田 利 用 再 編 対 策 費 的 うち</p> <p>水 田 利 用 再 編 対 策 推 進 事 業 費 補 助 金</p> <p>畜 産 振 興 費 的 うち</p> <p>畜 産 総 合 対 策 事 業 費 補 助 金</p> <p>食 品 流 通 等 対 策 費 的 うち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
<p>農林水産技術会議</p>	<p>食料品等流通消費改善対策費補助金 (地域食品振興対策事業費補助金のうち地域農水産物利用高度化施設整備事業費及び食料品商業高度化モデル事業費補助金に限る。)</p> <p>卸売市場施設整備費</p> <p>海岸事業費</p> <p>土地改良事業費</p> <p>農用地開発事業費</p> <p>特定地域農業開発事業費</p> <p>農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費</p> <p>農業施設災害復旧事業費</p> <p>農業施設災害関連事業費</p> <p>(項) 農林水産業技術振興費のうち</p> <p>試験研究費</p> <p>農林水産試験研究費補助金(沖縄県農業関係試験研究機関施設備品整備費補助金に限る。)</p> <p>農林水産業技術振興施設費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究方式又は整備計画の決定の困難、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究方式若しくは整備計画の決定又は補償処理の困難、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
農林水産本省検査指導機関	(項) 農林水産本省検査指導所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
地 方 農 政 局	(項) 海岸事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 土地改良事業等工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 農業施設災害復旧事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費	海岸事業工事の施工に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 土地改良事業等工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 農業施設災害復旧事業工事の施工に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
林 野 庁	(項) 林業振興費のうち 林業生産流通振興対策費補助金(21世紀の森整備事業費補助金及びふれあいの森林整備事業費補助金に限る。) 林業構造改善事業費補助金 治山事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組 織	事 項	事 由
水 産 庁	<p>造 林 事 業 費のうち            造 林 事 業 補 助            林 道 事 業 費のうち            林 道 事 業 調 査 費            林 道 事 業 費 補 助            林 道 改 良 事 業 費 補 助            林業地域総合整備事業費補助            後進地域特例法適用団体補助率差額</p> <p>農林漁業用揮発油税財源身替            林道整備事業費</p> <p>森 林 開 発 公 団 事 業 費            山 林 施 設 災 害 復 旧 事 業 費            山 林 施 設 災 害 関 連 事 業 費</p> <p>(項) 水 産 庁 施 設 費</p> <p>水 産 業 振 興 費のうち</p> <p>水産物流通対策事業費補助金(水産            物流通加工拠点総合整備事業費補助            金に限る。)</p> <p>漁業振興事業費補助金(漁業用無線            施設等整備費補助金及び地域裁培養            殖推進施設整備パイロット事業費補            助金に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>沿岸漁業構造改善事業費補助金                      漁業振興施設整備費補助金                      地域改善対策事業費補助金                      海 岸 事 業 費                      漁 港 施 設 費                      農林漁業用揮発油税財源身替                      漁港関連道整備事業費                      沿岸漁場整備開発事業費                      漁港施設災害復旧事業費                      漁港施設災害関連事業費</p>	

## 丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和60年度 (千円)	昭和61年度 以 降 (千円)	
農林水産本 省	土地改良事業関 連受託工事	679,000	昭和60年度	昭和60年度 及び昭和61 年度	(項) 土地改良事業関 連受託工事費  (目) 受 託 工 事 費	306,000	373,000	地方公共団体からの委託に係る牧之 原国営かんがい排水事業川口取水工の 建設工事及びこれに附帯する工事に は、多くの日数を要するため
	指定野菜価格差 補給交付金交付 資金補助	15,871,270	昭和60年度	昭和61年度	(項) 食品流通等対策 費  (目) 野菜価格安定対 策費補助金	0	15,871,270	野菜供給安定基金が昭和60年度に おいて実施する指定野菜の価格安定対 策事業については、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめ価格差補給 交付金交付資金の不足に対し補助する 旨の計約を結ぶ必要があるため
	国営かんがい排 水事業	3,411,000	昭和60年度	昭和60年度 以降4箇年 度以内	(項) 土地改良事業費  (目) 国営かんがい排 水事業費	1,323,000	2,088,000	浪岡川地区夕顔関頭首工建設工事ほ か4件の工事及びこれらに附帯する工 事には、多くの日数を要するものがあ るため



組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和60年度 (千円)	昭和61年度 以 降 (千円)	
	農用地開発事業	1,100,000	昭和60年度	昭和60年度 以降4箇年 度以内	(項) 農用地開発事業 費  (目) 農用地開発事業 費	300,000	800,000	苗場山麓第二地区大谷内ダムの第二期建設工事には、多くの日数を要するため

## 農 林 水 産 省 所 管

## 昭和60年度政府職員予算定員及び俸給額表

## 農林水産省所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
特 別 職		4													17,817
一 般 職		外 1(3箇月) 外 129(6箇月) 内 1(11箇月) 内 1(9箇月) 内 49(6箇月) 27,653  (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に關す る法律第61条によ る定員 128)													79,668,796
	指 定 職 俸 給 表	64													560,225
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 1(3箇月) 外 116(6箇月) 内 1(11箇月) 内 1(9箇月) 内 45(6箇月) 21,457  (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に關す る法律第61条によ る定員 100)		115		外 1 内 1 436		内 4 2,117	外 7 内 14 6,097	外 7 内 13 6,909	外 31 内 15 2,514	外 35 1,304	外 36 1,755	59,637,168	
	行 政 職 俸 給 表(二)	2,229  (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に關す る法律第61条によ る定員 10)	122	529		836		583	156	3				5,327,695	
	海 事 職 俸 給 表(一)	185	2	13		63		68	39	-				613,700	
	海 事 職 俸 給 表(二)	310	3	40		77		119	71					826,711	
	教 育 職 俸 給 表(一)	79		28		27		9	15	-				321,065	







組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	看護婦	2	-	-		-		2	-						5,198
農林水産本省試験研究機関															
農林水産本省試験研究所															
一般職		外 15(6箇月) 内 2(6箇月) 4,461 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 31)													13,722,382
	指定職俸給表	17													149,631
	研究所長	6													
	試験場長	11													
	行政職俸給表(一)	外 2 1,064		1		20		48	232	401	152	85	外 2 125	2,785,888	
	〔農業研究センター〕	外 2 61		1		1		2	11	24	10	2	外 2 10		
	部長	1		1											
	課長	4				1		2	1						
	課長補佐	2							2						
	分室課長	1							1						
	係長	12							6	6					
	主任	11								11					
	専門職	2							1	1					
	技術職員	6								6					
	一般職員	外 2 22									10	2	外 2 10		
	〔農業生物資源研究所〕	55				1		2	12	21	10	5	4		
	部長	1				1									
	課長	3						2	1						

638 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	課長補佐	3								3						
	支所課長	1								1						
	係長	14								6	8					
	主任	11									11					
	専門職	1								1						
	技術職員	2									2					
	一般職員	19										10	5	4		
	〔農業環境技術研究所〕	46				1			3	10	15	6	8	3		
	部長	1				1										
	課長	3							3							
	課長補佐	3								3						
	係長	11								7	4					
	主任	11									10	1				
	技術職員	1									1					
	一般職員	16										5	8	3		
	〔畜産試験場〕	48				1			2	7	25	6	4	3		
	部長	1				1										
	課長	3							2	1						
	課長補佐	2								2						
	係長	9								4	5					
	主任	14									13	1				
	専門職	1									1					
	技術職員	6									6					
	一般職員	12										5	4	3		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔草地試験場〕	42				1		2	10	12	6	8	3	
	部 長	1				1								
	課 長	3						2	1					
	課 長 補 佐	2							2					
	支 場 課 長	1							1					
	係 長	10							5	5				
	主 任	8								7	1			
	専 門 職	1							1					
	一 般 職 員	16									5	8	3	
	〔果樹試験場〕	61				1		2	20	14	8	12	4	
	部 長	1				1								
	課 長	6						2	4					
	課 長 補 佐	2							2					
	支 場 課 長	4							4					
	係 長	18							8	10				
	主 任	3								3				
	専 門 職	2							2					
	技 術 職 員	1								1				
	一 般 職 員	24									8	12	4	
	〔野菜試験場〕	56				1		2	15	18	10	4	6	
	部 長	1				1								
	課 長	5						2	3					
	課 長 補 佐	2							2					
	支 場 課 長	3							3					



640 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	係 長	15							6	9				
	主 任	9								9				
	専 門 職	1							1					
	一 般 職 員	20									10	4	6	
	〔茶業試験場〕	26				1		2	9	9	3	2		
	部 長	1				1								
	課 長	4						2	2					
	課 長 補 佐	2							2					
	支 場 課 長	1							1					
	係 長	7							3	4				
	主 任	5								5				
	専 門 職	1							1					
	一 般 職 員	5									3	2		
	〔農業土木試験場〕	32				1		4	11	5	5	3	3	
	部 長	1				1								
	課 長	5						4	1					
	課 長 補 佐	2							2					
	係 長	11							6	5				
	教 官	2							2					
	一 般 職 員	11									5	3	3	
	〔農業試験場〕	374				7		15	66	174	46	15	51	
	部 長	7				7								
	課 長	21						15	6					
	課 長 補 佐	15							15					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	分室課長	7								7					
	係長	75								35	40				
	主任	109									104	5			
	専門職	5								3	2				
	技術職員	28									28				
	一般職員	207										41	15	51	
	〔農業総合研究所〕	33				1		3	8	10	6	2	3		
	部長	1				1									
	課長	5						3	2						
	課長補佐	2							2						
	係長	7							3	4					
	主任	6								5	1				
	専門職	2							1	1					
	一般職員	10									5	2	3		
	〔蚕糸試験場〕	71				1		2	15	32	5	8	8		
	部長	1				1									
	課長	3						2	1						
	課長補佐	2							2						
	支場課長	1							1						
	係長	19							9	10					
	主任	17								17					
	専門職	2							2						
	技術職員	5								5					
	一般職員	21									5	8	8		

642 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔家畜衛生試験場〕	110				1		3	21	31	23	9	22	
	部 長	1				1								
	課 長	4						3	1					
	課 長 補 佐	3							3					
	支 場 課 長	6							6					
	係 長	22							10	12				
	主 任	6								6				
	専 門 職	1							1					
	技 術 職 員	15								13	2			
	一 般 職 員	52									21	9	22	
	〔食品総合研究所〕	25				1		2	9	4	5	1	3	
	部 長	1				1								
	課 長	3						2	1					
	課 長 補 佐	2							2					
	係 長	9							5	4				
	専 門 職	1							1	1				
	一 般 職 員	9									5	1	3	
	〔熱帯農業研究センター〕	24						2	8	7	3	2	2	
	課 長	4						2	2					
	課 長 補 佐	1							1					
	係 長	10							3	7				
	専 門 職	2							2					
	一 般 職 員	7									3	2	2	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	5							1	2	1		1	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	課長	1							1					
	係長	2								2				
	一般職員	2									1		1	
	行政職俸給表(二)	905	50	254		271		246	84	-				2,117,087
	〔農業研究センター〕													
	技能労務職員	65	5	19		15		14	12					
	〔農業生物資源研究所〕													
	技能労務職員	38	2	12		8		12	4					
	〔農業環境技術研究所〕													
	技能労務職員	20	1	7		6		6						
	〔畜産試験場〕													
	技能労務職員	55	4	16		10		20	5					
	〔草地試験場〕													
	技能労務職員	58	5	12		13		22	6					
	〔果樹試験場〕													
	技能労務職員	46	1	10		17		16	2					
	〔野菜試験場〕													
	技能労務職員	44	1	14		14		12	3					
	〔茶業試験場〕													
	技能労務職員	15		5		8		1	1					
	〔農業土木試験場〕													
	技能労務職員	7				4		3						
	〔農業試験場〕													
	技能労務職員	437	27	131		141		93	45					







組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	室長等研究員	39				39									
	研究員	16						16							
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	18		5		4		9							
	部長等研究員	5		5											
	室長等研究員	4				4									
	研究員	9						9							
	医療職俸給表(三)														
	〔農業試験場〕														
	看護婦	1	-	-		-		1		-					2,503
農林水産本省検査指導機関															
農林水産本省検査指導所															
一般職		内 1(11箇月) 3,356 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 89)													8,558,899
	行政職俸給表(一)	内 1 2,434		8		60		254	660	内 1 807	323	220	102	6,335,557	
	〔肥飼料検査所〕	内 1 139		1		5		20	37	内 1 46	16	10	4		
	所長	6		1		4		1							
	次長	1				1									
	課長	17						15	2						
	課長補佐	3							3						
	係長	10							5	5					
	主任	7								6	1				
	調整指導官	4						4							
	検査員	内 1 87								27	内 1 35	15	10		



648 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	一般職員	4												4	
	〔農薬検査所〕	63		1		2		8	16	20	8	5	3		
	所長	1		1											
	部長	2				2									
	課長	8						6	2						
	課長補佐	1							1						
	係長	4							1	3					
	農薬専門官	3						2	1						
	検査員	41							11	17	8	5			
	一般職員	3												3	
	〔農林規格検査所〕	619		2		17		56	203	215	60	64	2		
	所長	6		2		4									
	次長	3				3									
	部長	7				7									
	課長	65						51	14						
	課長補佐	18							18						
	係長	51							26	25					
	主任	70								69	1				
	規格検査専門官	9						4	5						
	支所長	4				3		1							
	支所課長	14							14						
	支所課長補佐	2							2						
	同係長	8								8					
	規格検査員	245							62	83	38	62			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	生 系 検 査 員	91							62	29				
	技 術 職 員	1								1				
	一 般 職 員	25									21	2	2	
	〔動物医薬品検査所〕	40		1					3	9	13	11	1	2
	所 長	1		1										
	課 長	1						1						
	課 長 補 佐	1							1					
	係 長	5							2	3				
	主 任	6								5	1			
	調 整 指 導 官	2							2					
	検 査 員	21							6	5	10			
	一 般 職 員	3										1	2	
	〔植物防疫所〕	720		1		10			42	183	320	86	59	19
	所 長	5		1		4								
	部 長	4				4								
	課 長	23							19	4				
	課 長 補 佐	7								7				
	係 長	40								15	25			
	主 任	14									13	1		
	防 疫 専 門 官	6							6					
	支 所 長	14				2			12					
	支 所 次 長	1							1					
	支 所 課 長	3								3				
	出 張 所 長	77							4	73				

650 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	防疫員	506							81	282	84	59		
	一般職員	20									1		19	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	51				1		4	11	21	7	2	5	
	所長	1				1								
	課長	3						2	1					
	課長補佐	1							1					
	係長	2								2				
	主任	1								1				
	防疫専門官	1						1						
	出張所長	4						1	3					
	防疫員	32							6	18	6	2		
	一般職員	6									1		5	
	〔動物検疫所〕	189		1		5		20	66	43	29	20	5	
	所長	1		1										
	部長	2				2								
	課長	6						6						
	課長補佐	2							2					
	支所長	5				3		2						
	支所課長	11							11					
	出張所長	16						4	12					
	係長	16							7	9				
	主任	4								4				
	検疫専門官	8						8						
	検疫員	111							34	30	27	20		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	一般職員	7									2		5	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	14							2	5	3	2	2	
	支所長	1						1						
	支所課長	2							2					
	出張所長	1							1					
	係長	2								2				
	検疫専門官	1						1						
	検疫員	5							2	1	2			
	一般職員	2											2	
	〔茶原種農場〕	14							2	2	3	3	1	3
	場長	3							2	1				
	係長	3							1	2				
	主任	3								1	2			
	一般職員	5									1	1	3	
	〔馬鈴しょ原種農場〕	214				7		25	42	48	29	27	36	
	場長	8				7		1						
	次長	7						7						
	課長	24						15	9					
	係長	75							33	42				
	主任	13								6	7			
	検定指導官	2						2						
	一般職員	85									22	27	36	
	〔さとうきび原種農場〕	34						2	7	9	6	9	1	
	場長	2						2						

652 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	課 長	4							4						
	係 長	12							3	9					
	一般職員	16									6	9	1		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	22							1	4	7	3	7		
	場 長	1							1						
	課 長	3							3						
	係 長	8							1	7					
	一般職員	10									3	7			
	[種畜牧場]	402		1		14			76	95	90	75	24	27	
	場 長	14		1		13									
	次 長	8							8						
	課 長	66							59	7					
	課長補佐	41								41					
	支場 長	3				1			2						
	支場 課 長	8								8					
	係 長	181								33	80	68			
	主 任	10									10				
	畜産技術専門官	13							7	6					
	一般職員	58										7	24	27	
	行政職俸給表(二)	876	62	201		286			266	61	-				2,066,114
	[農薬検査所]														
	技能労務職員	1				1									
	[農林規格検査所]														
	技能労務職員	34		4		16			14						



654 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	看護婦	1							1							
	[馬鈴しょ原原種農場]															
	看護婦	7							7							
	[種畜牧場]															
	看護婦	6							6							
地方農政局																
一般職		外 55(6箇月) 内 45(6箇月) 11,702														34,071,646
地方農政局																
一般職		外 16(6箇月) 内 6(6箇月) 9,668														28,894,253
	指定職俸給表															
	局長	7														62,302
	行政職俸給表(一)	外 16 内 6 9,550		24		107			671	外 5 内 4 3,442	外 1 内 2 3,136	726	606	外 10 838	28,485,436	
	次長	7		7												
	部長	42		17		25										
	部次長	27				27										
	課長	204				10		184	10							
	課長補佐	375							375							
	係長	外 1 内 1 1,168							外 1 554	内 1 607	7					
	主任	162									140	22				
	室長	7				7										
	農地専門職	119							51	68						
	地方農政専門職	217							59	157	1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級				
	統計情報事務所長	38				38											
	統計情報事務所部長	76							76								
	同 課 長	258							205	53							
	統計情報事務所課長補佐	223								223							
	同 係 長	外 1 内 1 832								外 1 内 1 296		536					
	同 主 任	305									89	216					
	同 専 門 職	234								233	1						
	出張所長	外 2 329								外 2 233							
	出張所次長	外 1 280								外 1 280							
	同 課 長	内 2 309								内 2 309							
	同 係 長	1,542									1,542						
	地区統計官	内 2 744								内 2 651	93						
	地区調査主任	外 1 333								外 1 127		206					
	一般職員	外 10 1,719											275	606	外 10 838		
	行政職俸給表(二)																
	技能労務職員	77	5	14		49		6	3	-							218,688
	研究職俸給表	32		-		27		5	-	-							122,398
	室長等研究員	27				27											
	研究員	5						5									
	医療職俸給表(三)																
	看護婦	2	-	-		-		2	-								5,429
海岸事業工事諸費																	
一般職		48															131,293
	行政職俸給表(一)	42		-		-		3	11	18	3	-	7				115,646



656 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	事業所長	3						3							
	事業所課長	6							6						
	同専門職	4							4						
	同支所長	1							1						
	工区長、係長	17								15	2				
	主任	3								3					
	一般職員	8										1		7	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	6	-	-		3		1	-	2					
土地改良事業等工事諸費															
一 般 職	外内	39(6箇月) 39(6箇月) 1,986													5,046,100
	行政職俸給表(一)	外内 39 39 1,849		1		14		内 4 167	外内 2 10 391	外内 6 10 640	外内 31 15 265		95	276	4,671,943
	係長	39							16	23					
	事業所長	内 2 79		1		13		内 2 65							
	事業所次長	内 2 45				1		内 2 44							
	同課長	内 7 259							内 7 207						
	同課長補佐	内 1 19							内 1 19						
	同専門職	外内 2 1 109							外内 2 1 109						
	同支所長	内 1 46							内 1 40						
	工区長、係長	外内 6 25 825								外内 6 10 573	内 15 252				
	主任	53								44	9				
	一般職員	外 31 375										外 31 4	95	276	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	137	-	18		107		12	-	-					374,157
北海道統計情報事務所															
北海道統計情報事務所															
一 般 職		700													2,184,828
	行政職俸給表(一)	697		1		4		39	232	314	74	27	6	2,176,418	
	所 長	4		1		3									
	部 長	8				1		7							
	課 長	29						23	6						
	課 長 補 佐	27							27						
	係 長	93							40	53					
	主 任	41								36	5				
	出張所 長	35						9	26						
	出張所 次 長	27							27						
	同 課 長	27							27						
	同 係 長	129								129					
	専 門 職	24							23	1					
	地区 統 計 官	66							56	10					
	地区 調 査 主 任	145								85	60				
	一 般 職 員	42									9	27	6		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	2	-	-		1		1	-	-				4,357	
	研究職俸給表														
	室長等 研究員	1		-		1		-	-	-				4,053	



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
林 野 庁															
一 般 職		外 5(6箇月) 491													1,475,544
	指定職俸給表	4													36,875
	長 官	1													
	次 長	1													
	部 長	2													
	行政職俸給表(一)	外 5 448		7		26		103	112	128	53	外 3 5	外 2 14	1,319,790	
	課 長	10		7		3									
	室 長	5				5									
	課長補佐	81				7		61	13						
	係 長	168							69	99					
	主 任	27								14	13				
	調 査 官	1				1									
	専 門 官	76				6		36	26	8					
	育 種 場 長	5				4		1							
	育 種 場 課 長	1						1							
	同 係 長	11							4	7					
	同 支 場 長	3						3							
	同 事 業 場 長	1						1							
	一 般 職 員	外 5 59									40	外 3 5	外 2 14		
	研究職俸給表	39		5		10		24	-	-				118,879	
	部長等研究員	5		5											
	室長等研究員	10				10									
	研 究 員	24						24							





662 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	資料館長補佐	1							1						
	一般職員	外 4 65									23	外 2 14	外 2 28		
	海事職俸給表(一)	100	2	9		26		36	25	-					315,760
	大型船舶船員	60	2	9		13		22	14						
	中型船舶(甲)船員	17				8		4	5						
	中型船舶(乙)船員	10				2		6	2						
	船舶予備員	13				3		6	4						
	海事職俸給表(二)	151	3	18		39		67	24						410,107
	大型船舶船員	87	3	12		25		36	11						
	中型船舶(甲)船員	26		6		4		10	6						
	中型船舶(乙)船員	20				8		5	7						
	船舶予備員	18				2		16							
水産庁試験研究所															
一般職		内 1(6箇月) 801													2,486,590
指定職俸給表															
研究所長	2														18,142
行政職俸給表(一)	185		-		2		12	29	58	41	11	32		442,857	
〔水産研究所〕	147				2		9	23	46	35	8	24			
部長	2				2										
課長	9						9								
課長補佐	8							8							
係長	34							15	19						
主任	31								27	4					
一般職員	63									31	8	24			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔養殖研究所〕	23						2	3	7	3	2	6	
	課 長	2						2						
	課 長 補 佐	1							1					
	係 長	8							2	6				
	主 任	1								1				
	一 般 職 員	11									3	2	6	
	〔水産工学研究所〕	15						1	3	5	3	1	2	
	課 長	1						1						
	課 長 補 佐	1							1					
	係 長	5							2	3				
	主 任	2								2				
	一 般 職 員	6									3	1	2	
	行政職俸給表(二)	23	-	3		13		6	1	-				64,860
	〔水産研究所〕													
	技能労務職員	13				11		3						
	〔養殖研究所〕													
	技能労務職員	10		3		2		4	1					
	海事職俸給表(一)													
	〔水産研究所〕	56	-	-		25		21	10	-				192,571
	中型船舶(甲)船員	33				17		10	6					
	中型船舶(乙)船員	23				8		11	4					
	海事職俸給表(二)	119	-	16		26		37	40					302,647
	〔水産研究所〕	115		14		25		37	39					
	中型船舶(甲)船員	68		12		8		27	21					



664 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	中型船舶(乙)船員	43				16		10	17						
	小型船舶(甲)船員	4		2		1			1						
	〔水産工学研究所〕														
	小型船舶(甲)船員	4		2		1			1						
	研究職俸給表	内 1 416		130		内 1 180		106	-	-					1,465,513
	〔水産研究所〕	319		104		142		73							
	所 長	6		6											
	部長等研究員	98		98											
	室長等研究員	142				142									
	研究員	73						73							
	〔養殖研究所〕	内 1 55		15		内 1 21		19							
	部長等研究員	15		15											
	室長等研究員	内 1 21				内 1 21									
	研究員	19						19							
	〔水産工学研究所〕	42		11		17		14							
	所 長	1		1											
	部長等研究員	10		10											
	室長等研究員	17				17									
	研究員	14						14							
真珠検査所															
一般職															
	行政職俸給表(一)	16		-		-		2	3	2	4	3	2		35,823
	所 長	2						2							
	検査員	8							3	2	1	2			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	一般職員	6									3	1	2	
水産大学校														
一般職		205												686,982
	指定職俸給表													
	校長	1												9,580
	行政職俸給表(一)	41		-		1		5	10	10	5	6	4	106,318
	部長	1				1								
	課長	6						5	1					
	課長補佐	3							3					
	係長	14							6	8				
	主任	2								2				
	一般職員	15									5	6	4	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	15	-	1		5		7	1	1				30,693
	海事職俸給表(一)													
	大型船舶船員	29	-	4		12		9	4	-				105,369
	海事職俸給表(二)													
	大型船舶船員	40	-	6		12		15	7					113,957
	教育職俸給表(一)	79		28		27		9	15	-				321,065
	役付教授	7		7										
	教授	21		21										
	助教授	27				27								
	講師	9						9						
	助手	15							15					

666 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
北海道さけ・ますふ化場															
一般職		175													423,214
	行政職俸給表(一)	162		1		1		11	40	31	39	16	23		380,630
	場 長	1		1											
	次 長	1				1									
	課 長	5						4	1						
	課 長 補 佐	3							3						
	支 場 長	6						6							
	支 場 次 長	6							6						
	係 長	23							8	15					
	主 任	2								1	1				
	技 術 指 導 官	1						1							
	事 業 所 長	37							22	15					
	一 般 職 員	77									38	16	23		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	1	-	1		-		-	-	-					2,885
	研究職俸給表	12		4		4		4	-	-					39,699
	部長等研究員	4		4											
	室長等研究員	4				4									
	研 究 員	4						4							

## 昭和60年度通商産業省所管

### 甲号 予定経費要求書

区 分	昭和60年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
13 通商産業省所管合計	794,173,818	801,503,105	7,329,287			
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	59,069,266	59,680,410	611,144			
40 (公共事業関係費)						
47 林道工業用水等事業費	9,447,252	10,406,551	959,299			
50 経済協力費	16,550,208	15,559,307	990,901			
60 中小企業対策費	150,944,903	165,848,634	14,903,731			
63 エネルギー対策費	460,446,840	446,378,906	14,067,934			
95 その他の事項経費	97,715,349	103,629,297	5,913,948			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
通商産業本省	001 通商産業本省	95 通商産業本省一般行政に必要な経費	32,419,132	31,142,312	1,276,820	「通商産業省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 国際会議等に必要な経費	545,313	650,546	105,233	1 国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金等

通  
産

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 審議会等に必要な 経費	53,208	57,028	3,820	産業構造審議会のほか各種審議会等の運営
		95 日本貿易振興会の 事業運営に必要な 経費	13,026,235	12,712,553	313,682	我が国の貿易の振興に関する事業を総合的かつ効率的に実施 するための 1 海外経済の調査、情報提供 2 海外広報の実施、国際見本市の開催及び参加 3 発展途上国の貿易促進協力 4 輸入促進及び産業協力の推進 5 ジエトロ・センター等海外事務所の運営等 を行う日本貿易振興会に対する事業費等の一部補助
		95 貿易の円滑化等に 必要な経費	714,956	708,564	6,392	健全な貿易の発展を図るための 1 海外市場の調査、経済交流 2 貿易秩序維持対策のための輸出入統計作成 3 貿易管理品目の実態把握 4 貿易摩擦に係る問題解決のための調査、研究及び交渉等 5 機械等の市場維持対策事業
		95 製品の品質及び意 匠の向上等に必要 な経費	395,358	437,306	41,948	1 生活用品振興センターが行う雑貨産業振興事業費の一部 補助 2 日本産業デザイン振興会が行うデザイン振興事業費の一 部補助等
		95 生産性向上対策に 必要な経費	45,510	51,573	6,063	国内生産向上のために必要な啓発宣伝事業を行う日本生産性 本部及び沖縄県生産性本部の事業費の一部補助
		95 製品及び化学物質 等の安全性の確保 向上対策に必要な 経費	488,618	504,657	16,039	1 製品の安全性の確保向上を図るための (1) 「消費生活用品安全法」の施行 (2) 製品安全協会に対する事業費等の一部補助等 2 化学物質等の安全性の確保向上を図るための

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 産業立地適正化及び立地条件整備に必要な経費	350,773	387,791	37,018	<p>(1) 「化学物質の審査及び製品等の規制に関する法律」の施行</p> <p>(2) 試験実施機関に対する事業費の補助等</p> <p>(3) 化学物質安全対策費の情報収集等</p> <p>(4) 試薬の品質の確保</p> <p>1 工場立地が環境の保全を図りつつ適正に行われれるようにするための</p> <p>(1) 「工場立地法」の施行</p> <p>(2) 工業、技術の地方分散を促進するための総合調査及び産業立地適正化の諸調査等</p> <p>2 農村地域への工業導入を促進するための</p> <p>(1) 「農村地域工業導入促進法」の施行</p> <p>(2) 農村地域工業導入促進センターの事業費の一部補助等</p> <p>3 地域の特性に応じた産業立地に関する調査</p> <p>4 工業用水の確保のための工業用水の使用の合理化及び地下水利用の適正化等の調査</p> <p>5 海水淡水化等造水促進対策の調査</p>
		95 高圧ガス保安対策に必要な経費	278,741	301,871	23,130	<p>高圧ガスによる災害を防止するための</p> <p>1 「高圧ガス取締法」の施行等</p> <p>2 高圧ガス保安協会が行う液化石油ガスに関する消費者保安対策事業、高圧ガスに関する保安情報事業等に要する経費の一部補助</p>
		95 産業公害対策に必要な経費	285,426	315,187	29,761	<p>産業公害防止を推進するための</p> <p>1 新規工業地帯における公害防止総合事前調査</p> <p>2 産業公害相談事業の実施</p> <p>3 公害防止管理者等国家試験及び資格認定講習等の実施</p> <p>4 産業公害に関する各種の調査指導等</p>

通  
産

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 鉱山保安対策に必要な経費	4,339,603	4,496,031	156,428	<p>鉱山災害及び鉱害を防止して鉱物資源の合理的開発を図るための</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 鉱山保安技術向上</li> <li>2 鉱山労働者等に対する保安教育、指導等</li> <li>3 休廃止鉱山の鉱害防止に係る地方公共団体への工事費の一部補助等</li> <li>4 金属鉱業事業団が行う鉱害対策事業のための事業費の補助等</li> </ol>
		95 住環境整備機器システム等の開発に必要な経費	274,641	524,406	249,765	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 地域環境の整備に必要な機械システムの開発を実施するための民間への委託等</li> <li>2 住宅用機器部材等に関する技術の開発を実施するための民間への委託等</li> </ol>
		13 集合住宅用新材料及び機器システムの技術開発に必要な経費	216,150	0	216,150	集合住宅の質の向上を図るため、集合住宅用新材料及び機器システムの技術開発を実施するための民間団体への委託
		95 特許特別会計へ繰入れに必要な経費	11,576	7,331	4,245	「特許特別会計法」第7条第1項の規定により、登録免許税の納付の確認並びに課税標準及び税額の認定の事務に要する経費に充てるため必要な財源の特許特別会計への繰入れ
		95 通商産業研修所に必要な経費	250,263	253,061	2,798	通商産業省の所管行政に係る事務に担当する職員に対し、その職務を行うため必要な研修を実施する通商産業研修所の運営等
		95 計量教習所に必要な経費	25,661	26,748	1,087	「計量法」に基づき計量器の検定及び取締りの任に当たる地方公共団体職員等に対し、必要な技術及び実務を教習する計量教習所の運営
014	通商産業本省施設費	95 通商産業本省の施設整備に必要な経費	504,163	504,568	405	通商産業本省庁舎等の施設整備

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	002 商工鉦業統計調査費	95 商工鉦業統計調査に必要な経費	1,859,977	1,705,164	154,813	工業統計、鉦工業動態統計等の作成、公表等
	015 中小商業等統計調査費	60 中小商業等統計調査に必要な経費	2,686,649	482,855	2,203,794	我が国の卸売業、小売業の販売活動の実態等を把握し、もつて中小商業対策の基礎資料を得るための昭和60年中小商業等統計調査の実施及び商業動態統計の作成、公表等
	003 経済協力費	50 技術協力等の推進に必要な経費	13,680,421	12,792,540	887,881	発展途上国に対する技術指導等を推進するための 1 発展途上国の開発計画等の調査、分析 2 発展途上国の技術者の受入れ等研修 3 発展途上国に対する研究開発協力の実施等
50 投資及び開発輸入の促進に必要な経費		61,026	61,061	35	海外投資及び開発輸入を促進するための 1 海外投資に関連する諸調査及び技術指導等 2 開発輸入等に関連する諸調査に必要な経費の一部補助	
50 アジア経済研究所の事業運営に必要な経費		2,808,761	2,705,706	103,055	アジア地域等の経済事情に関し総合的な調査研究を行うアジア経済研究所の事業費の一部補助	
	010 工業再配置促進対策費	95 工業再配置促進対策に必要な経費	9,504,574	9,927,673	423,099	工業再配置を促進するための 1 「工業再配置促進法」の施行 2 工場等の移転又は新造設に伴い企業又は地方公共団体が行う環境保全施設、福祉施設等の設置に要する資金等の一部補助 3 地方公共団体等が行う工業団地造成のための借入金等に対する利子補給 4 工業再配置促進事務
	005 民間輸送機開発費	95 民間輸送機開発に必要な経費	1,371,499	1,414,511	43,012	民間輸送機開発に要する経費の一部補助等
	011 電子計算機産業振興対策費	13 電子計算機産業の振興対策に必要な経費	4,779,480	5,123,654	344,174	電子計算機産業の振興を図るため、電子計算機基礎技術開発を実施するための民間団体への委託等

通  
産



組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	009 情報処理振興対策費	95 情報処理振興事業協会の事業運営に必要な経費	1,382,951	1,710,661	327,710	電子計算機の利用技術の開発を促進するため、情報処理振興事業協会が行うプログラム開発等の事業費の一部補助
		95 情報処理の振興対策に必要な経費	255,900	282,059	26,159	情報処理の振興を図るための 1 情報処理技術者の育成確保 2 医療情報等システムの開発 3 情報処理の実態調査及び普及促進等 4 地域モデル情報化システムの開発
	013 民間航空機用ジェットエンジンの開発費	95 民間航空機用ジェットエンジンの開発に必要な経費	3,828,928	4,021,941	193,013	民間航空機用ジェットエンジンの開発に要する経費の一部補助等
	006 繊維工業構造改善対策費	95 繊維工業構造改善対策に必要な経費	146,598	151,658	5,060	1 商工組合等が行う技術指導 2 繊維工業構造改善事業協会が行う技術指導員の育成等 3 繊維工業構造改善事業協会の運営費 に要する経費の同協会に対する一部補助等
008 工業用水道事業費	47 工業用水道事業に必要な経費	9,447,252	10,406,551	959,299	工業地帯における地下水のくみ上げによる地盤沈下の防止及び工業立地条件の改善を目的として地方公共団体が敷設する工業用水道の事業費の一部補助等	
通商産業本省計			106,039,343	103,867,567	2,171,776	

科目別内訳

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 通商産業本省	53,721,164	52,576,965	1,144,199	95016-2111-04 超過勤務手当	739,437	720,583	18,854
95016-2111-02 職員基本給	6,172,454	5,998,071	174,383	95016-2111-05 委員手当	43,276	46,567	3,291
95016-2111-03 職員諸手当	3,051,527	2,959,715	91,812	95016-2111-05 非常勤職員手当	78,712	75,937	2,775

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-05 休職者給与	105,531	106,560	1,029	95016-2123-09 資格検定国家試験費	50,078	54,641	4,563
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	122,115	117,971	4,144	95016-2123-09 通信専用料	57,413	57,025	388
95016-2141-05 公務災害補償費	86,440	87,503	1,063	95016-2123-09 電子計算機等借料	1,359,691	1,360,645	954
95016-2111-05 退職手当	9,509,966	8,420,084	1,089,882	95016-2123-09 招へい外国人滞在費	827	707	120
95089-2151-05 児童手当	3,588	3,132	456	95016-2123-09 各所修繕	43,851	44,611	760
95016-2129-06 諸謝金	130,109	136,244	6,135	95016-2123-09 自動車重量税	1,129	706	423
95016-2122-08 職員旅費	121,404	121,916	512	95016-2123-09 土地建物借料	0	58,607	58,607
95016-2122-08 研修旅費	81,831	81,831	0	95016-2125-14 産業経済研究委託費	69,572	83,858	14,286
95016-2122-08 赴任旅費	56,924	58,772	1,848	95016-2125-14 工業立地適正化等調査委託費	222,769	248,475	25,706
95016-2122-08 外国旅費	226,953	226,953	0	95016-2125-14 流通合理化促進調査等委託費	135,024	148,821	13,797
95016-2122-08 海外市場調査等外国旅費	18,819	18,819	0	95016-2125-14 産業公害相談事業実施委託費	64,737	73,992	9,255
95016-2122-08 外国留学旅費	38,488	37,024	1,464	95016-2125-14 公害防止管理者等資格認定講習実施委託費	5,331	5,932	601
95016-2122-08 委員等旅費	48,063	50,215	2,152	95016-2125-14 火薬類保安対策事業委託費	7,448	8,276	828
95016-2122-08 海外貿易会議委員等外国旅費	35,100	42,086	6,986	95016-2125-14 海外産業事情等調査委託費	96,077	104,121	8,044
95016-2122-08 外国人招へい旅費	4,245	1,903	2,342	95016-2125-14 技術基準等調査委託費	494,813	482,368	12,445
95016-2123-09 庁費	2,673,631	2,889,331	215,700	95016-2125-14 製革技術開発委託費	16,078	12,414	3,664
95016-2123-09 研修庁費	37,299	37,299	0	95016-2125-14 新住宅開発技術調査委託費	20,685	242,425	221,740
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,758	1,758	0	95016-2125-14 新材料技術開発等委託費	216,150	0	216,150
95016-2123-09 工業用水調査費	58,730	67,985	9,255	95016-2405-16 日本貿易振興会事業費補助金	13,026,235	12,712,553	313,682
95062-2123-09 産業公害防止対策調査費	162,686	176,869	14,183	95016-2405-16 海外市場調査事業費補助金	213,549	201,392	12,157

項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2405-16	製品品質及意匠 向上事業費補助金	35,280	43,639	8,359	95016-2959-20	漁業補償費	12,085	13,022	937
95016-2405-16	国際商争仲裁協 会補助金	10,091	11,212	1,121	95016-2959-20	国有特許発明補 償費	24,171	24,171	0
95016-2405-16	生産性向上対策 費補助金	45,510	51,573	6,063	95016-2306-22	特許特別会計へ 繰入	11,576	7,331	4,245
95016-2405-16	消費生活等合理 化対策費補助金	442,918	468,345	25,427	014	通商産業本省施設費	504,163	504,568	405
95016-2405-16	農村地域工業導 入促進費補助金	25,498	26,229	731	95016-1202-08	施設施工旅費	0	175	175
95016-2825-16	休廃止鉱山鉱害 防止等工事費補 助金	3,141,092	3,269,221	128,129	95016-1203-09	施設施工庁費	0	177	177
95016-2305-16	金属鉱業事業団 運営費補助金	893,938	917,271	23,333	95016-1204-15	施設整備費	101,326	35,951	65,375
95016-2405-16	高压ガス保安協 会事業費補助金	226,772	241,380	14,608	95016-1944-15	不動産購入費	402,837	468,265	65,428
95016-2405-16	化学物質安全対 策費補助金	204,150	209,708	5,558	002	商工鉱業統計調査費	1,859,977	1,705,164	154,813
95016-2405-16	雑貨産業振興事 業費補助金	305,975	337,345	31,370	95062-2129-06	諸謝金	2,598	2,886	288
95016-2405-16	製革業公害対策 費補助金	270,819	269,812	1,007	95062-2129-08	職員旅費	8,509	9,328	819
95016-2405-16	紙類再利用促進 費補助金	16,002	17,780	1,778	95062-2129-08	委員等旅費	13	13	0
95016-2305-16	鉱害防止工事資 金融資利子補給 金	259,740	261,174	1,434	95062-2129-09	庁費	360,845	366,347	5,502
95016-2115-16	国家公務員等共 済組合負担金	7,822,044	7,651,526	170,518	95062-2125-14	商工統計調査事 務地方公共団体 委託費	1,488,012	1,326,590	161,422
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	15,280	15,031	249	015	中小商業等統計調査 費	2,686,649	482,855	2,203,794
95016-2735-16	国際度量衡中央 事務局等分担金	244,018	350,836	106,818	60062-2122-08	中小商業等統計 調査旅費	4,409	3,799	610
95016-2129-17	交際費	2,573	2,573	0	60062-2122-09	中小商業等統計 調査費	36,107	160,947	124,840
95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	989	989	0	60062-2125-14	中小商業等統計 調査事務地方公 共団体委託費	2,646,133	318,109	2,328,024
95016-2959-19	保証金	100	100	0	003	経済協力費	16,550,208	15,559,307	990,901

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
50062-2129-06 諸 謝 金	1,384	1,538	154	95062-2122-08 職 員 旅 費	110	122	12
50062-2122-08 職 員 旅 費	3,456	3,528	72	95062-2123-09 庁 費	4,389	4,389	0
50062-2122-08 外 国 旅 費	3,614	3,614	0	95062-2405-16 民間輸送機開発 費補助金	1,367,000	1,410,000	43,000
50062-2122-08 在外研究員等旅 費	22,222	22,222	0	011 電子計算機産業振興 対策費	4,779,480	5,123,654	344,174
50062-2122-08 外国人研究員等 招へい旅費	14,296	14,296	0	13062-2129-06 諸 謝 金	381	423	42
50062-2123-09 庁 費	122,479	123,416	937	13062-2122-08 職 員 旅 費	930	1,033	103
50062-2123-09 招へい外国人研 究員等滞在費	27,858	27,858	0	13062-2122-08 委 員 等 旅 費	266	295	29
50062-2125-14 海外開発計画調 査委託費	6,931,881	6,476,921	454,960	13062-2123-09 庁 費	1,903	1,903	0
50062-2125-14 海外経済協力事 業委託費	821,304	579,672	241,632	13062-2125-14 電子計算機基礎 技術開発委託費	4,776,000	5,120,000	344,000
50062-2405-16 海外経済協力費 補助金	5,368,775	5,086,994	281,781	009 情報処理振興対策費	1,638,851	1,992,720	353,869
50062-2405-16 アジア経済研究 所事業費補助金	2,808,761	2,705,706	103,055	95062-2129-06 諸 謝 金	6,478	7,196	718
50062-2735-16 国連工業開発機 関等拠出金	424,178	513,542	89,364	95062-2122-08 職 員 旅 費	4,424	4,818	394
010 工業再配置促進対策 費	9,504,574	9,927,673	423,099	95062-2122-08 委 員 等 旅 費	3,299	3,667	368
95062-2129-06 諸 謝 金	179	224	45	95062-2123-09 庁 費	48,811	48,932	121
95062-2122-08 職 員 旅 費	7,943	8,362	419	95062-2125-14 情報処理システ ム開発等委託費	192,888	217,446	24,558
95062-2122-06 委 員 等 旅 費	224	249	25	95062-2405-16 情報処理振興事 業協会事業費補 助金	1,382,951	1,710,661	327,710
95062-2123-09 庁 費	13,950	15,499	1,549	013 民間航空機用ジェツ トエンジン開発費	3,828,928	4,021,941	193,013
95062-2815-16 工業再配置促進 費補助金	4,581,120	4,873,532	292,412	95062-2122-08 職 員 旅 費	121	134	13
95062-2865-16 工業団地造成利 子補給金	4,901,158	5,029,807	128,649	95062-2123-09 庁 費	1,807	1,807	0
005 民間輸送機開発費	1,371,499	1,414,511	43,012				

項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95062-2405-16	民間航空機用 ジェットエンジ ン開発費補助金	3,827,000	4,020,000	193,000	95062-2405-16	繊維工業構造改 善事業協会運営 費補助金	10,010	10,010	0
006	繊維工業構造改善対 策費	146,598	151,658	5,060	50062-2405-16	繊維工業振興指 導費補助金	88,074	92,355	4,281
95062-2129-06	諸 謝 金	1,928	1,799	129	008	工業用水道事業費	9,447,252	10,406,551	959,299
95062-2122-08	職 員 旅 費	10,477	10,899	422	47052-1204-00	工業用水道事業 調査費	84,315	88,222	3,907
95062-2122-08	委 員 等 旅 費	3,934	3,711	223	47052-1925-00	工業用水道事業 費補助	9,362,937	10,318,329	955,392
95062-2123-09	庁 費	25,063	23,881	1,182		計	106,039,343	103,867,567	2,171,776
95062-2125-14	繊維工業振興対 策調査委託費	7,112	9,003	1,891					

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
通商産業検査所	021 通商産業検査所	95 通商産業検査所に必要な経費	3,333,720	3,173,915	159,805	「通商産業省設置法」に基づく所掌事務のうち、通商産業検査所の運営	
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 通商産業検査所	3,333,720	3,173,915	159,805	95062-2122-08 受託業務旅費	12,899	11,021	1,878
95062-2111-02 職員基本給	1,772,944	1,743,926	29,018	95062-2123-09 庁 費	289,662	205,924	83,738
95062-2111-03 職員諸手当	896,238	881,339	14,899	95062-2123-09 製品検査費	180,863	146,496	34,367
95062-2111-04 超過勤務手当	116,641	116,871	230	95062-2123-09 土地建物借料	10,425	9,781	644
95062-2111-05 非常勤職員手当	2,092	2,025	67	95062-2123-09 各所修繕	6,098	8,894	2,796
95089-2151-05 児童手当	1,860	1,860	0	95199-2133-09 自動車重量税	202	140	62
95062-2122-08 職員旅費	6,209	6,109	100	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	599	594	5
95062-2122-08 製品検査旅費	36,988	38,935	1,947				

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
工業技術院	031 工業技術院	13 工業技術院一般行政に必要な経費	1,971,399	1,948,838	22,561	「工業技術院措置法」第3条の規定による工業技術院所掌の一般事務処理
	032 鉱工業技術振興費	13 重要技術の研究開発に必要な経費	9,039,852	8,651,442	388,410	<p>鉱工業の技術水準の向上を図るための</p> <p>1 民間企業が行う環境保全対策技術等の重要技術の試験研究費及び共同体制による試験研究費の一部補助等</p> <p>2 民間企業が行う産業活性化技術の試験研究費及び共同体制による試験研究費の一部補助等</p> <p>3 医療機器及び福祉機器に関する技術の研究開発を実施するための国の試験研究及び民間への委託等</p> <p>4 次世代産業の基盤となる技術の研究開発を実施するための国の試験研究及び民間への委託等</p>
		13 試験研究所の特別研究等に必要な経費	4,223,124	4,041,718	181,406	<p>1 試験研究所の研究課題中特に緊急重要なものに関する試験研究等</p> <p>2 試験研究所と民間が共同して行う基盤となる技術に関する試験研究</p> <p>3 民間より依頼を受けた技術問題についての試験研究等</p>
		13 内外技術交流に必要な経費	332,891	280,117	52,774	<p>研究効率向上及びその有機的な連けいを図るため</p> <p>1 重要地域技術に関する国の試験研究等</p> <p>2 科学技術に関する国際会議への参加及び海外の試験研究機関と共同して行う国の試験研究等</p> <p>3 試験研究所、大学、民間企業等との間の流動研究等</p>
		13 工業標準化法の施行等に必要な経費	581,661	593,544	11,883	<p>1 「工業標準化法」に基づく</p> <p>(1) 日本工業規格の制定</p> <p>(2) 表示制度確立のための審査、検査等</p> <p>2 国際標準化機構及び国際電気標準会議の加入国として国際規格の制定に協力する事業</p> <p>3 電子部品の信頼性技術開発に必要な調査、試験研究等</p>

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	033 大型工業技術研究開発費	13 大型工業技術の研究開発に必要な経費	7,452,533	8,819,943	1,367,410	重要工業技術である 1 光応用計測制御システム 2 一酸化炭素等を原料とする基礎化学品の製造法 3 マンガン団塊採鉱システム 4 科学技術用高速計算システム 5 自動縫製システム 6 極限作業ロボット 7 資源探査用観測システム 8 水総合再生利用システム 9 電子計算機相互運用データベース・システム の各技術について、計画的な研究開発を総合的に実施するための国の試験研究及び民間への委託等
	133 大型工業技術研究施設費	13 大型工業技術研究の施設に必要な経費	245,522	224,184	21,338	大型工業技術研究のための施設整備
	037 エネルギー技術研究開発費	63 新エネルギー技術研究開発に必要な経費	3,021,678	3,650,660	628,982	新エネルギー技術である 1 太陽エネルギー 2 地熱エネルギー 3 石炭エネルギー 4 水素エネルギー 等の各技術について、計画的な研究開発を総合的に実施するための国の試験研究及び民間への委託等
		63 省エネルギー技術研究開発に必要な経費	1,264,219	1,517,552	253,333	1 省エネルギー技術である (1) 高効率ガスタービン (2) 新型電池電力蓄蔵システム (3) 燃料電池発電技術 (4) 汎用スターリングエンジン (5) スーパーヒートポンプ・エネルギー集積システム



組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						等の各技術について、計画的な研究開発を総合的に実施するための国の試験研究及び民間への委託等 2 民間企業が行う省エネルギー技術の試験研究費及び共同体制による試験研究費の一部補助 3 「工業標準化法」に基づく省エネルギー標準化に関する日本工業規格制定のための調査研究
		63 海底石油生産システムの研究開発に必要な経費	0	28,587	28,587	前年度限りの経費
	038 エネルギー技術研究施設費	63 省エネルギー技術研究の施設に必要な経費	120,811	59,164	61,647	省エネルギー技術研究のための施設整備
	034 工業技術院試験研究所	13 計量研究所に必要な経費	1,504,792	1,503,065	1,727	1 計量に関する試験、研究及び技術の調査指導 2 「計量法」に基づく計量器の検定及び検査 3 度量衡原器の維持保管、計量の標準の設定及び地方公共団体に対する検定用具の貸与等
		13 機械技術研究所に必要な経費	1,972,851	1,911,647	61,204	1 機械工業に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 科学技術研究所に必要な経費	2,637,425	2,633,381	4,044	1 科学工業に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 大阪工業技術試験所に必要な経費	1,704,411	1,707,476	3,065	1 機械工業、化学工業及び窯業に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 名古屋工業技術試験所に必要な経費	1,932,690	1,935,630	2,940	1 機械工業、化学工業及び窯業に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 微生物工業技術研究所に必要な経費	558,723	540,975	17,748	1 微生物の工業的利用に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 繊維高分子材料研究所に必要な経費	907,971	882,805	25,166	1 繊維工業及び高分子材料に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 地質調査所に必要な経費	2,546,686	2,517,275	29,411	1 地質及び地下資源に関する基礎的試験研究及び開発利用調査 2 上記調査研究に関連する分析、鑑定及び地質図幅の作成等
		13 電気技術総合研究所に必要な経費	4,850,550	4,717,096	133,454	1 電子技術に関する基礎的試験研究 2 電気に関する基礎的試験研究 3 上記試験研究に関連する技術の調査、指導等
		13 製品科学研究所に必要な経費	914,233	890,230	24,003	1 工業製品の性能の評価に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 公害資源研究所に必要な経費	2,327,369	2,311,067	16,302	1 鉱業及び鉱山保安に関する基礎的試験研究 2 燃料及び熱に関する基礎的試験研究 3 産業公害防止技術に関する試験研究 4 上記試験研究に関連する分析、検定、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 北海道工業開発試験所に必要な経費	730,312	723,302	7,010	1 北海道における鉱工業の開発に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 九州工業技術試験所に必要な経費	605,055	606,408	1,353	1 九州における鉱工業の開発に関する基礎的試験研究

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 四国工業技術試験 所に必要な経費	314,104	311,669	2,435	2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等 1 四国における鋳工業の開発に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 東北工業技術試験 所に必要な経費	379,092	368,297	10,795	1 東北における鋳工業の開発に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 中国工業技術試験 所に必要な経費	366,183	363,088	3,095	1 中国における鋳工業の開発に関する基礎的試験研究 2 瀬戸内海の水質汚濁防止に関する試験研究 3 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 筑波研究共用施設 等の運営に必要な 経費	5,547,583	5,563,950	16,367	筑波研究共用施設等の運営費
	035 工業技術院 試験研究所 施設費	13 工業技術院試験研 究所の施設に必要 な経費	426,624	509,609	82,985	工業技術院試験研究所の施設整備
		工業技術院計	58,480,344	59,812,719	1,332,375	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 工業技術院	1,971,399	1,948,838	22,561	13062-2111-04 超過勤務手当	107,765	103,214	4,551
13062-2111-02 職員基本給	1,051,700	1,044,243	7,457	13062-2111-05 非常勤職員手当	3,742	3,615	127
13062-2111-03 職員諸手当	535,956	529,144	6,812	13089-2151-05 児童手当	900	960	60

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13062-2129-06 諸 謝 金	994	1,090	96	13062-2122-08 試験所受託業務 外国旅費	3,608	3,608	0
13062-2122-08 職 員 旅 費	3,880	4,096	216	13062-2122-08 委 員 等 旅 費	10,491	11,640	1,149
13062-2122-08 委 員 等 旅 費	1,389	1,543	154	13062-2122-08 流動研究員旅費	4,034	4,034	0
13062-2123-09 庁 費	138,558	133,511	5,047	13062-2122-08 日本工業標準調 査会委員等外国 旅費	15,060	15,495	435
13062-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,435	1,435	0	13062-2123-09 庁 費	49,171	43,372	5,799
13062-2123-09 各 所 修 繕	62,776	59,967	2,809	13062-2123-09 国有特許外国出 願費	79,406	54,689	24,717
13199-2133-09 自動車重量税	114	76	38	13062-2123-09 試験所特別研究 費	2,602,321	2,537,321	65,000
13062-2125-14 電子計算機利用 技術開発委託費	38,331	40,347	2,016	13062-2123-09 試験所受託研究 費	2,213	2,213	0
13062-2125-14 技術評価調査委 託費	15,071	16,749	1,678	13062-2203-09 試験所研究設備 整備費	772,100	682,100	90,000
13029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	8,502	8,562	60	13062-2123-09 工業標準化実施 庁費	143,403	134,110	9,293
13062-2129-17 交 際 費	286	286	0	13062-2123-09 試 験 研 究 費	20,485	485	20,000
032 鉦工業技術振興費	14,177,528	13,566,821	610,707	13062-2123-09 海底地質調査費	481,083	480,722	361
13062-2111-05 委 員 手 当	67,238	71,508	4,270	13062-2123-09 研 究 開 発 費	1,708,981	1,479,676	229,305
13062-2111-05 非常勤職員手当	4,080	4,080	0	13062-2123-09 電子計算機等借 料	186,770	186,770	0
13062-2129-06 諸 謝 金	35,499	36,024	525	13062-2125-14 工業標準化調査 等委託費	310,377	325,963	15,586
13062-2122-08 職 員 旅 費	10,200	8,969	1,231	13062-2125-14 研究開発委託費	5,627,659	5,372,250	255,409
13062-2122-08 指定商品規格審 査検査等旅費	36,255	36,295	40	13062-2405-16 重要技術研究開 発費補助金	1,904,040	1,973,040	69,000
13062-2122-08 試験所特別研究 旅費	41,409	41,409	0	033 大型工業技術研究開 発費	7,452,533	8,819,943	1,367,410
13062-2122-08 試験所受託業務 旅費	29,993	29,993	0	13062-2111-05 非常勤職員手当	2,460	2,460	0
13062-2122-08 外 国 旅 費	31,652	31,055	597	13062-2129-06 諸 謝 金	2,954	3,189	235

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13062-2122-08 職 員 旅 費	6,088	5,961	127	63062-2122-08 科学技術協力委員等外国旅費	1,349	1,349	0
13062-2122-08 外 国 旅 費	1,334	1,408	74	63062-2123-09 庁 費	18,431	20,641	2,210
13062-2122-08 委 員 等 旅 費	1,113	1,236	123	63062-2123-09 工業標準化実施 庁費	1,195	1,195	0
13062-2122-08 流動研究員旅費	2,954	2,954	0	63062-2123-09 試 験 研 究 費	638	638	0
13062-2123-09 庁 費	23,205	23,051	154	63062-2123-09 研 究 開 発 費	3,652,598	3,645,663	6,935
13062-2123-09 試 験 研 究 費	1,055	1,055	0	63062-2123-09 土 地 建 物 借 料	2,167	2,602	435
13062-2123-09 研 究 開 発 費	1,481,438	1,444,650	36,788	63062-2125-14 工業標準化調査 等委託費	30,685	37,428	6,743
13062-2123-09 研究開発設備撤 去費	92,400	50,000	42,400	63062-2125-14 研究開発委託費	357,341	1,032,328	674,987
13062-2125-14 研究開発委託費	5,837,532	7,283,979	1,446,447	63062-2405-16 重要技術研究開 発費補助金	140,000	366,960	226,960
036 大型工業技術研究施 設費	245,522	224,184	21,338	63062-2735-16 国際エネルギー一 機関技術協力分 担費	53,248	56,585	3,337
13062-1202-08 施設施工旅費	761	695	66	038 エネルギー技術研究 施設費	120,811	59,164	61,647
13062-1203-09 施設施工庁費	761	695	66	63062-1202-08 施設施工旅費	388	190	198
13062-1204-15 施設整備費	244,000	222,794	21,206	63062-1203-09 施設施工庁費	388	190	198
037 エネルギー技術研究 開発費	4,285,897	5,196,799	910,902	63062-1204-15 施設整備費	120,035	58,784	61,251
63062-2111-05 非常勤職員手当	2,100	2,100	0	034 工業技術院試験研究 所	29,800,030	29,487,361	312,669
63062-2129-06 諸 謝 金	3,367	3,932	565	13062-2111-02 職 員 基 本 給	12,854,532	12,641,158	213,374
63062-2122-08 職 員 旅 費	12,613	14,300	1,687	13062-2111-03 職 員 諸 手 当	6,964,722	6,832,953	131,769
63062-2122-08 外 国 旅 費	5,863	6,386	523	13062-2111-04 超 過 勤 務 手 当	364,674	365,927	1,253
63062-2122-08 委 員 等 旅 費	2,132	2,522	390	13062-2111-05 常 勤 職 員 給 与	15,188	14,630	558
63062-2122-08 流動研究員旅費	2,170	2,170	0	13062-2111-05 非常勤職員手当	53,263	56,947	3,684

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13089-2151-05 児 童 手 当	9,600	9,900	300	13062-2123-09 土地建物借料	64,731	64,792	61
13062-2122-08 職 員 旅 費	120,377	120,317	60	13199-2133-09 自動車重量税	1,633	1,786	153
13062-2122-08 地質調査旅費	16,441	16,463	22	13062-2959-18 賠償償還及払戻金	200	200	0
13062-2123-09 庁 費	291,846	294,865	3,019	035 工業技術院試験研究所施設費	426,624	509,609	82,985
13062-2123-09 試 験 研 究 費	3,641,002	3,655,590	14,588	13062-1202-08 施設施工旅費	1,374	1,641	267
13062-2123-09 計量器検定庁費	49,658	49,658	0	13062-1203-09 施設施工庁費	1,271	1,518	247
13062-2123-09 筑波研究施設等 運営庁費	4,591,531	4,601,543	10,012	13062-1204-15 施設整備費	423,979	506,450	82,471
13062-2123-09 電子計算機等借料	760,632	760,632	0	計	58,480,344	59,812,719	1,332,375

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
資源エネルギー庁	081 資源エネルギー庁	95 資源エネルギー庁一般行政に必要な経費	2,341,521	2,296,140	45,381	「通商産業省設置法」に基づく資源エネルギー庁所掌の一般事務処理
	083 エネルギー対策費	63 エネルギー政策の推進に必要な経費	364,865	403,544	38,679	1 エネルギーに関する総合的な政策及び計画を推進するための (1) エネルギー政策に関する施策等の普及、調査等 (2) 原子力利用の推進のために必要な核燃料サイクル確立のための調査等 2 省エネルギー対策の推進を図るための (1) エネルギー使用合理化判断基準の策定等 (2) 省エネルギーセンターが行うエネルギー使用合理化推進事業に要する経費の補助
		63 電気、ガス及び熱供給事業の監督及び保安対策に必要な経費	422,843	452,810	29,967	1 電気事業、ガス事業及び熱供給事業の監督 2 電気施設、ガス施設及び熱供給事業の保安監督 3 電気主任技術者及びガス主任技術者の国家試験等
	084 石油税財源石油及石油代替エネルギー対策費	63 石油税財源の石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計石油及び石油代替エネルギー勘定へ繰入れに必要な経費	455,000,000	440,000,000	15,000,000	「石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計法」第4条の2の規定により、石油及び石油代替エネルギー対策に要する費用の財源に充てるための石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計石油及び石油代替エネルギー勘定への繰入れ
	082 地下資源対策費	95 国内鉱物資源の基礎的調査及び探鉱等に必要な経費	1,554,485	2,136,478	581,993	1 国内の有望な金属鉱床密集地域において広域的な地質構造の概要を把握するための鉱床の組織的基礎調査等 2 金属鉱業事業団が行う国内鉱山の探鉱の効率的実施に資するための精密地質構造調査に要する経費の一部補助等
95 海外鉱物資源の基礎的調査に必要な経費		487,856	652,821	164,965	金属鉱業事業団が行う海外の有望な金属鉱床密集地域の基礎的な地質構造調査等に要する経費の一部補助	

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 鉱物資源の探査技術開発等調査に必要な経費	1,014,599	1,227,661	213,062	1 鉱物資源の探査技術の開発調査 2 深海底鉱物資源の賦存状況調査及び探査技術等の開発調査
		95 非鉄金属の備蓄に必要な経費	1,442,548	1,099,039	343,509	金属鉱業事業団が行う希少金属の備蓄事業等に要する経費の一部補助等
		95 金属鉱業事業団の事業運営に必要な経費	634,958	620,118	14,840	金属鉱業事業団が行う業務に必要な経費の一部補助
		資源エネルギー庁計	463,263,675	448,888,611	14,375,064	

科目別内訳

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 資源エネルギー庁	2,341,521	2,296,140	45,381	95062-2122-08 委員等旅費	1,575	1,750	175
95062-2111-02 職員基本給	1,373,222	1,351,407	21,815	95062-2123-09 庁 費	92,431	86,997	5,434
95062-2111-03 職員諸手当	690,095	676,639	13,456	95062-2123-09 各所修繕	469	425	44
95062-2111-04 超過勤務手当	165,683	160,112	5,571	95199-2133-09 自動車重量税	76	189	113
95062-2111-05 委員手当	10,431	11,228	797	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	153	0	153
95089-2151-05 児童手当	1,200	1,080	120	95062-2129-17 交際費	572	572	0
95062-2129-06 諸謝会	408	453	45	083 エネルギー対策費	787,708	856,354	68,646
95062-2122-08 職員旅費	3,018	3,018	0	63062-2111-05 委員手当	3,637	4,567	930
95062-2122-08 研修旅費	1,554	1,636	82	63062-2129-06 諸謝金	33,593	40,674	7,081
95062-2122-08 外国旅費	634	634	0	63062-2122-08 職員旅費	30,403	30,449	46



項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
63062-2122-08	電気施設検査等 旅費	57,412	57,412	0	63062-2306-24	石油税石油及び 石油代替エネル ギー対策交付金 等財源の石炭並 びに石油及び石 油代替エネル ギー対策特別会 計へ繰入	323,910,000	307,250,000	16,660,000
63062-2122-08	原子力発電所訴 訟業務旅費	8,270	8,278	8					
63062-2122-08	外国旅費	21,365	21,365	0					
63062-2122-08	委員等旅費	30,440	34,430	3,990					
63062-2122-08	科学技術協力委 員等外国旅費	1,914	2,127	213					
63062-2122-08	参考人旅費	16	16	0					
63062-2123-09	庁費	368,523	378,124	9,601					
63062-2123-09	資格検定国家試 験費	7,649	18,524	10,875					
63062-2125-14	技術基準等調査 委託費	164,128	187,109	22,981					
63062-2405-16	エネルギー使用 合理化推進事業 費補助金	60,358	73,279	12,921					
084	石油税財源石油及石 油代替エネルギー対 策費	455,000,000	440,000,000	15,000,000	082	地下資源対策費	5,134,446	5,736,117	601,671
63062-2306-22	石油税石油及び 石油代替エネル ギー対策出資金 等財源の石炭並 びに石油及び石 油代替エネル ギー対策特別会 計へ繰入	131,090,000	132,750,000	1,660,000	95062-2129-06	諸謝金	960	0	960
					95062-2122-08	職員旅費	3,126	2,947	179
					95062-2122-08	委員等旅費	266	0	266
					95062-2123-09	庁費	1,150	151	999
					95062-2125-14	広域地質構造調 査等委託費	742,836	723,790	19,046
					95062-2125-14	鉱物資源探査技 術開発等調査委 託費	1,014,599	1,227,661	213,062
					95062-2305-16	地下資源探鉱費 等補助金	1,928,961	2,682,529	753,568
95062-2305-16	希少金属備蓄対 策費補助金	1,442,548	1,099,039	343,509					
					計	463,263,675	448,888,611	14,375,064	

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
特 許 庁	041 特 許 庁	95 特許庁事務処理に 必要な経費	0	5,605,170	5,605,170	前年度限りの経費	
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 特 許 庁	0	5,605,170	5,605,170	95062-2123-09 庁 費	0	245,627	245,627
95062-2111-02 職 員 基 本 給	0	1,797,056	1,797,056	95062-2123-09 審 査 審 判 庁 費	0	185,768	185,768
95062-2111-03 職 員 諸 手 当	0	1,335,379	1,335,379	95062-2123-09 特許公報類発行 費	0	1,438,061	1,438,061
95062-2111-04 超 過 勤 務 手 当	0	207,246	207,246	95062-2123-09 特許印紙作成費	0	22,067	22,067
95062-2111-05 委 員 手 当	0	634	634	95062-2123-09 国会図書館支部 庁費	0	554	554
95062-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	0	39,317	39,317	95062-2123-09 通 信 専 用 料	0	2,087	2,087
95089-2151-05 児 童 手 当	0	1,450	1,450	95062-2123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	0	249,480	249,480
95062-2129-06 諸 謝 金	0	4,636	4,636	95062-2123-09 土 地 建 物 借 料	0	12,085	12,085
95062-2122-08 職 員 旅 費	0	7,586	7,586	95062-2123-09 各 所 修 繕	0	2,154	2,154
95062-2122-08 研 修 旅 費	0	6,019	6,019	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	0	171	171
95062-2122-08 外 国 旅 費	0	3,535	3,535	95062-2125-14 特許事務機械化 委託費	0	43,924	43,924
95062-2122-08 委 員 等 旅 費	0	72	72	95062-2129-17 交 際 費	0	71	71
95062-2122-08 証 人 旅 費	0	37	37	95062-2959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	0	154	154

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
中小企業庁	051 中小企業庁	95 中小企業庁一般行政に必要な経費	1,027,630	983,787	43,843	「中小企業庁設置法」第3条の規定による中小企業庁所掌の一般事務処理
	052 中小企業対策費	60 中小企業関係法の施行等に必要な経費	84,389	87,154	2,765	1 「中小企業団体の組織に関する法律」等中小企業関係法の施行 2 中小企業関係審議会費等
		60 中小企業基本対策の実施に必要な経費	277,027	292,947	15,920	1 中小企業の振興を図るための基本的調査 2 「中小企業基本法」第8条の規定による中小企業の動向に関する年次報告の作成等
		60 中小企業施策の広報に必要な経費	460,795	511,995	51,200	中小企業政策に関する諸情報の提供及び施策の普及
		60 小規模事業対策の推進に必要な経費	40,962,324	39,468,890	1,493,434	小規模商工業者に対する経営改善普及事業を行う商工会等の事業費の一部補助等
		60 組織化対策の推進に必要な経費	4,285,249	4,145,340	139,909	中小企業等協同組合、商工組合、同連合会等の健全な発達を図り、中小企業の組織化を促進するため、その総合指導機関である中小企業団体中央会に対して行う経費の一部補助等
		60 中小企業指導事業の強化に必要な経費	10,449,330	9,245,183	1,204,147	1 地方公共団体の行う診断指導事業及び情報提供事業に要する経費交付又はの一部補助 2 公設試験研究機関が行う技術指導事業及び技術開発のための研究に要する経費の一部補助 3 中小企業者等が行う技術開発のための研究に要する経費の一部補助 4 鉱業権者等が行う鉱床周辺調査等に要する経費の一部補助等
		60 中小企業近代化促進に必要な経費	8,900,310	9,899,974	999,664	1 中小企業の設備の近代化を図るため、都道府県の行う貸付事業に要する資金の一部補助 2 産地の振興を図るため、産地組合等の行う新製品開発能力の育成事業等に要する経費の一部補助

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		60 中小企業事業団の 事業運営に必要な 経費	49,479,389	60,315,061	10,835,672	<p>3 下請企業に対する下請取引あっせん及び経営技術の指導 を行う下請企業振興協会の運営費の一部補助</p> <p>4 地場産業の振興を図るため、都道府県が行う地場産業総 合振興事業等に要する経費の一部補助</p> <p>5 中小企業の設備の近代化及び構造の高度化の事業に対す る指導等</p> <p>中小企業の構造改善に必要な事業、小規模企業共済事業及び 中小企業倒産防止共済事業等を行う中小企業事業団に対する</p> <p>1 中小企業指導担当者等の養成、研修、指導等に係る運営 費の一部補助</p> <p>2 融資事業に要する資金としての出資</p> <p>3 研修施設等の拡充に要する資金としての出資</p> <p>4 共済制度の運営に係る事務費の補助</p> <p>5 中小企業倒産防止共済制度の基盤強化等に資するための 出資</p>
		60 小企業等経営改善 資金融資制度に必 要な経費	15,777,000	18,802,000	3,025,000	小企業等経営改善資金の融資に要する資金の一部貸付け等
		60 中小企業金融特別 対策に必要な経費	20,441	69,235	48,794	中小企業為替変動対策緊急融資等に係る中小企業金融公庫等 に対する補給金
		60 中小企業金融公庫 に対する補給金に 必要な経費	14,562,000	9,528,000	5,034,000	中小企業金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		60 信用保証協会基金 補助に必要な経費	3,000,000	3,000,000	0	中小企業の金融の円滑化を図るため、地方公共団体が信用保 証協会に対し財政援助する場合の一部補助
		60 商工組合中央金庫 出資に必要な経費	0	10,000,000	10,000,000	前年度限りの経費
		中小企業庁計	149,285,884	166,349,566	17,063,682	

科目別内訳									
項目	昭和60年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	昭和60年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)		
051 中小企業庁	1,027,630	983,787	43,843	60062-2125-14 中小企業統計調査委託費	154,966	141,414	13,552		
95062-2111-02 職員基本給	600,482	575,733	24,749	60062-2125-14 中小企業施策広報委託費	385,713	435,923	50,210		
95062-2111-03 職員諸手当	302,235	289,542	12,693	60062-2125-14 中小企業対策調査委託費	316,931	351,680	34,749		
95062-2111-04 超過勤務手当	69,565	67,295	2,270	60062-2815-16 中小企業指導事業費補助金	11,650,152	10,321,031	1,329,121		
95062-2111-05 非常勤職員手当	14,850	14,310	540	60062-2855-16 小規模事業指導費補助金	40,903,319	39,405,336	1,497,983		
95089-2151-05 児童手当	480	480	0	60062-2855-16 組織化指導費補助金	4,275,822	4,127,241	148,581		
95062-2122-08 職員旅費	1,574	1,657	83	60062-2865-16 中小企業設備近代化補助金	3,608,741	4,794,219	1,185,478		
95062-2123-09 庁費	37,796	34,084	3,712	60062-2855-16 下請企業振興事業費補助金	886,886	849,263	37,623		
95199-2133-09 自動車重量税	76	114	38	60062-2855-16 中小商業振興対策費補助金	138,513	113,253	25,260		
95062-2129-17 交際費	572	572	0	60062-2305-16 中小企業事業団補助金	11,970,389	11,168,061	802,328		
052 中小企業対策費	148,258,254	165,365,779	17,107,525	60062-2955-16 信用保証協会基金補助金	3,000,000	3,000,000	0		
60062-2111-05 委員手当	13,255	13,090	165	60062-2815-16 診断指導事業交付金	2,411,271	2,411,271	0		
60062-2111-05 非常勤職員手当	165	183	18	60062-2405-16 中小企業等災害復旧資金利子補給金	27,303	33,654	6,351		
60062-2129-06 諸謝金	19,336	21,265	1,929	60062-2405-16 中小企業経営改善資金融資補給金	4,697,441	3,571,235	1,126,206		
60062-2122-08 職員旅費	70,705	71,119	414	60062-2405-16 中小企業金融公庫補給金	14,562,000	9,528,000	5,034,000		
60062-2122-08 下請事業取引検査旅費	17,908	17,022	886	60062-1959-23 小企業等経営改善資金貸付金	11,100,000	15,300,000	4,200,000		
60062-2122-08 委員等旅費	35,521	39,827	4,306	60062-1309-24 中小企業事業団出資金	37,509,000	49,147,000	11,638,000		
60062-2122-08 参考人旅費	842	1,329	487	60062-1959-24 商工組合中央金庫出資金	0	10,000,000	10,000,000		
60062-2123-09 庁費	502,075	503,363	1,288	計	149,285,884	166,349,566	17,063,682		

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
通商産業局	061 通商産業局	95 通商産業局一般行政に必要な経費	11,427,282	11,388,451	38,831	「通商産業省設置法」に基づく通商産業局所掌の一般事務処理
		95 産業立地適正化及び立地条件整備に必要な経費	138,913	142,383	3,470	1 工場立地等が環境の保全を図りつつ適性に行われるようになるための (1) 工場環境整備促進の調査、指導 (2) 産業立地適性化のための諸調査 2 農村地域への工業等の導入を促進するための (1) 「農村地域工業等導入促進法」の施行 (2) 農村地域工業開発拠点調査 3 地域振興対策を推進するための地域産業ビジョン作成、指導 4 工業用水の確保のための工業用水の使用の合理化及び地下水利用の適正化のための調査
		95 産業公害対策に必要な経費	225,833	246,134	20,301	産業公害防止を推進するための 1 新規工業地帯における公害防止総合事前調査 2 公害防止管理者等国家試験及び再教育講習の実施 3 産業公害に関する各種の調査指導等
	062 商工鉱業統計調査費	95 商工鉱業統計調査に必要な経費	322,133	355,221	33,088	鉱工業の生産及び需給動態統計等の作成
	063 エネルギー対策費	95 エネルギー政策の推進に必要な経費	56,367	57,656	1,289	エネルギーに関する総合的な政策及び計画を推進するための調査等
		63 電気及びガス事業の監督及び保安対策に必要な経費	196,057	208,933	12,876	1 電気事業及びガス事業の監督 2 電気施設及びガス施設の保安監督 3 電気主任技術者及びガス主任技術者の国家試験等
			通商産業局計	12,366,585	12,398,778	32,193

科目別内訳									
項目	昭和60年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	昭和60年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)		
061 通商産業局	11,792,028	11,776,968	15,060	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	8,332	8,160	172		
95062-2111-02 職員基本給	6,492,171	6,471,655	20,516	95062-2129-17 交際費	687	687	0		
95062-2111-03 職員諸手当	3,251,901	3,225,856	26,045	062 商工鉦業統計調査費	322,133	355,221	33,088		
95062-2111-04 超過勤務手当	472,065	465,258	6,807	95062-2111-05 統計調査員手当	268,495	306,564	38,069		
95062-2111-05 委員手当	6,319	6,362	43	95062-2129-06 諸謝金	311	346	35		
95062-2111-05 常勤職員給与	13,914	13,375	539	95062-2122-08 職員旅費	9,038	7,171	1,867		
95062-2111-05 非常勤職員手当	43,522	44,835	1,313	95062-2122-08 委員等旅費	2,611	3,034	423		
95089-2151-05 児童手当	5,640	5,280	360	95062-2123-09 庁費	41,678	38,106	3,572		
95062-2129-06 諸謝金	81,683	91,393	9,710	063 エネルギー対策費	252,424	266,589	14,165		
95062-2122-08 職員旅費	138,227	138,421	194	63062-2111-05 非常勤職員手当	4,005	3,897	108		
95062-2122-08 委員等旅費	37,368	41,736	4,368	63062-2129-06 諸謝金	9,762	12,749	2,987		
95062-2123-09 庁費	888,969	891,587	2,618	63062-2122-08 職員旅費	49,156	49,289	133		
95062-2123-09 工業用水調査費	91,465	91,202	263	63062-2122-08 電気施設検査等旅費	100,240	98,372	1,868		
95062-2123-09 産業公害防止対策調査費	161,991	175,498	13,507	63062-2122-08 原子力発電所訴訟業務旅費	1,379	1,406	27		
63062-2123-09 資格検定国家試験費	40,375	43,648	3,273	63062-2122-08 委員等旅費	1,384	743	641		
95062-2123-09 土地建物借料	9,726	14,378	4,652	63062-2122-08 参考人旅費	36	36	0		
95062-2123-09 各所修繕	34,987	34,841	146	63062-2123-09 庁費	79,272	78,806	466		
95199-2133-09 自動車重量税	892	1,002	110	63062-2123-09 資格検定国家試験費	7,190	21,291	14,101		
95062-2204-15 施設整備費	11,794	11,794	0	計	12,366,585	12,398,778	32,193		

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
鉱山保安監督官署	071 鉱山保安監督官署	95 鉱山保安監督官署一般行政に必要な経費	1,154,483	1,153,270	1,213	「通商産業省設置法」に基づく鉱山保安監督局、鉱山保安監督部等所掌の一般事務処理
		95 鉱山保安対策に必要な経費	249,784	253,509	3,725	「鉱山保安法」に基づき、鉱山災害の防止、鉱山施設の保全及び鉱害の防止を図るための 1 鉱山保安監督及び検査 2 鉱害防止対策の実施 3 鉱山保安技術職員の国家試験等
		鉱山保安監督官署計	1,404,267	1,406,779	2,512	

科目別内訳

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 鉱山保安監督官署	1,404,267	1,406,779	2,512	95062-2122-08 鉱山保安監督旅費	90,476	90,476	0
95062-2111-02 職員基本給	693,376	695,144	1,768	95062-2122-08 委員等旅費	2,824	2,863	39
95062-2111-03 職員諸手当	361,466	357,453	4,013	95062-2122-08 参考人旅費	551	612	61
95062-2111-04 超過勤務手当	44,325	44,975	650	95062-2123-09 庁 費	164,857	165,172	315
95062-2111-05 委員手当	4,447	4,779	332	95062-2123-09 産業公害防止対策調査費	29,788	33,098	3,310
95062-2111-05 非常勤職員手当	1,264	1,404	140	95062-2123-09 土地建物借料	2,882	2,882	0
95089-2151-05 児童手当	540	480	60	95199-2133-09 自動車重量税	176	97	79
95062-2129-06 諸謝金	639	659	20	95062-2129-17 交際費	58	58	0
95062-2122-08 職員旅費	6,598	6,627	29				



丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
通商産業本省	<p>(項) 通商産業本省のうち</p> <p>製革技術開発委託費 新材料技術開発等委託費</p> <p>日本貿易振興会事業費補助金</p> <p>海外市場調査等事業費補助金</p> <p>休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金</p> <p>製革業公害対策費補助金</p> <p>経済協力費のうち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、技術開発に際しての事前調査の困難、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>海外開発計画調査委託費</p> <p>海外経済協力事業委託費(国際機関等協力事業委託費のうち研究協力推進事業費に限る。)</p> <p>海外経済協力費補助金</p> <p>工業再配置促進対策費のうち</p> <p>工業再配置促進費補助金</p> <p>民間輸送機開発費のうち</p> <p>民間輸送機開発費補助金</p> <p>電子計算機産業振興対策費のうち</p> <p>電子計算機基礎技術開発委託費</p> <p>情報処理振興対策費のうち</p> <p>情報処理振興事業協会事業費補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、地質、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、調査又は確認の困難、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、調査研究上の困難、計画又は設計に関する諸条件、製作の技術的困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、開発方式の決定の困難、計画に関する諸条件、開発の技術的困難、部品又は設備の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、電子計算機の利用技術の開発計画及び開発方式の決定に関する事前調査の困難、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
工業技術院	民間航空機用ジェットエンジン開発費のうち	
	民間航空機用ジェットエンジン開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究上の困難、計画又は設計に関する諸条件、製作の技術的困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	工業用水道事業費のうち	
	工業用水道事業費補助	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	(項) 鉦工業技術振興費のうち	
	研究開発委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	重要技術研究開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	大型工業技術研究開発費のうち	
	研究開発費	
	研究開発委託費	
	大型工業技術研究施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	エネルギー技術研究開発費のうち	

組 織	事 項	事 由
資源エネルギー庁	<p>研 究 開 発 費 研 究 開 発 委 託 費 重 要 技 術 研 究 開 発 費 補 助 金</p> <p>工業技術院試験研究所施設費</p> <p>(項) 地 下 資 源 対 策 費のうち</p> <p>広 域 地 質 構 造 調 査 等 委 託 費</p> <p>地 下 資 源 探 鉱 費 等 補 助 金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象、用地又は保安の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象、用地又は保安の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
中 小 企 業 庁	<p>(項) 中 小 企 業 対 策 費のうち</p> <p>中小企業指導事業費補助金(中小企業情報化促進事業費補助金、技術改善費補助金、地域技術活性化事業費補助金、地場産業振興対策費補助金のうち施設建設費、中小企業国際化対策事業費補助金のうち日本貿易振興会事業費及び伝統的工芸品産業産地振興対策費補助金のうち施設整備費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、技術研究、試作及び技術開発の方式の決定に関する事前調査の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、設備又は資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>小規模事業指導費補助金(都道府県商工会連合会のうち指導施設建設費に限る。)</p> <p>組織化指導費補助金(都道府県中小企業団体中央会のうち指導施設建設費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和60年度 (千円)	昭和61年度 以 降 (千円)	
通商産業本 省	民間輸送機開発 費補助	376,294	昭和60年度	昭和61年度	(項) 民間輸送機開発 費  (目) 民間輸送機開発 費補助金	0	376,294	民間輸送機開発事業には、その事業 を円滑に実施するため、あらかじめそ の事業費の一部を補助する旨の決定を 行うことを要するものがあるため
	民間航空機用 ジェットエンジ ン開発費補助	3,704,413	昭和60年度	昭和61年度	(項) 民間航空機用 ジェットエンジ ン開発費  (目) 民間航空機用 ジェットエンジ ン開発費補助金	0	3,704,413	民間航空機用ジェットエンジン開発 事業には、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費の一部を 補助する旨の決定を行うことを要する ものがあるため
	工業用水道事業 費補助	833,000	昭和60年度	昭和60年度 以降3箇年 度以内	(項) 工業用水道事業 費  (目) 工業用水道事業 費補助	199,000	634,000	工業用水道事業には、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事 業費の一部を補助する旨の決定を行う ことを要するものがあるため

# 通 商 産 業 省 所 管

## 昭和60年度政府職員予算定員及び俸給額表

### 通商産業省所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)		
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
特 別 職		4													18,620	
一 般 職		外 1(3箇月) 外 10(6箇月) 外 12(9箇月) 内 1(9箇月) 内 48(6箇月) 9,462  (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 11)													27,408,277	
	指 定 職 俸 給 表	68													547,969	
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 6(6箇月) 外 12(9箇月) 内 38(6箇月) 6,475  (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 11)		外 1 内 1 119		外 4 内 10 333			893	外 1 内 23 1,774	内 4 1,676		660	662	外 12 358	17,960,708
	行 政 職 俸 給 表(二)	309	16	70		138			83	2	-					818,111
	研 究 職 俸 給 表	外 1(3箇月) 外 4(6箇月) 内 1(9箇月) 内 10(6箇月) 2,589		外 5 内 5 842		内 1 1,201			内 5 546	-	-					8,038,960
	医 療 職 俸 給 表(一)	2		-		-			2	-						5,335
	医 療 職 俸 給 表(二)	3	-	-	-	1			1	1	-	-				7,906
	医 療 職 俸 給 表(三)	16	-	-		2			14	-						29,288
	合 計		9,466													27,426,897

組 織 別 等 内 訳															
組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
通商産業本省															
通商産業本省		外 1(6箇月) 内 13(6箇月) 2,050												5,434,773	
特 別 職		4												18,620	
	大臣	1													
	政務次官	2													
	秘書官	1													
一 般 職		外 1(6箇月) 内 13(6箇月) 2,046												5,416,153	
	指定職俸給表	22												193,276	
	事務次官	1													
	官房長、局長	8													
	通商産業審議官	1													
	総務審議官	1													
	部長、局次長	5													
	審議官	6													
	行政職俸給表(一)	外 1 内 13 1,921				外 1 内 4 124			360	内 8 422	内 1 449	187	192	131	4,983,558
	審議官	1		1											
	課長	外 1 78		51		外 1 27									
	室長	内 2 24				内 2 24									
	課長補佐	内 7 336				42		228		内 7 66					
	係長	内 1 700								321	内 1 323	56			
	主任	90									73	17			







706 通商産業省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	看護婦	1	-	-		-		1	-						1,680
工業技術院															
一般職		外 1(3箇月) 外 5(6箇月) 内 1(9箇月) 内 14(6箇月) 3,831													12,198,819
工業技術院															
一般職		外 1(6箇月) 内 4(6箇月) 321													917,698
	指定職俸給表	5													35,480
	院長	1													
	部長	2													
	審議官	2													
	行政職俸給表(一)	外 1 内 4 297		10		外 1 内 2 46		60	内 2 59	69	28	21	4	829,858	
	課長	外 1 内 2 37		10		外 1 内 2 27									
	課長補佐	内 1 32				7		15	内 1 10						
	係長	32							15	13	4				
	主任	9								8	1				
	専門職	内 1 115				10		41	内 1 20	28	16				
	事務所長	1				1									
	事務所次長	1				1									
	同課長	4						4							
	同課長補佐	10							10						
	同係長	22							3	12	7				
	事務所専門職	9							1	8					
	一般職員	25										21	4		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	11	-	5		6		-	-	-					34,087
	医療職俸給表(二)														
	薬剤師	1	-	-	-	-		1	-	-	-				3,514
	医療職俸給表(三)	7	-	-		1		6	-						14,759
	看護婦長	1				1									
	看護婦	6							6						
工業技術院試験研究所															
一 般 職		外 1(3箇月) 内 4(6箇月) 1(9箇月) 10(6箇月) 3,510													11,281,121
	指定職俸給表	19													156,375
	研究所長	8													
	試験所長	5													
	調査所長	1													
	研究所次長	4													
	調査所次長	1													
	行政職俸給表(一)	801		4		18		43	172	232	128	122	82		2,790,742
	〔計量研究所〕	98				2		9	24	34	10	13	6		
	部長	1				1									
	課長	4						4							
	課長補佐	3							3						
	係長	14							12	2					
	主任	8								8					
専門職	8							8							





710 通商産業省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	課 長	2						2							
	課 長 補 佐	2							2						
	係 長	6							2	4					
	主 任	1								1					
	専 門 職	1							1						
	一 般 職 員	8									3	3	2		
	〔地質調査所〕	127		1		2		5	38	38	18	14	11		
	部 長	1		1											
	課 長	6				2		4							
	課 長 補 佐	5							5						
	係 長	25							12	13					
	主 任	14								14					
	専 門 職	23							20	3					
	技 術 職 員	2								2					
	支 所 課 長	2							1	1					
	同 係 長	3								3					
	同 専 門 職	1								1					
	同 技 術 職 員	2								2					
	一 般 職 員	43									18	14	11		
	〔電子技術総合研究所〕	130		1		1		4	22	35	23	19	25		
	部 長	1		1											
	課 長	5				1		4							
	課 長 補 佐	6							6						
	係 長	22							10	12					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	主任	18								18				
	専門職	8							5	3				
	技術職員	1									1			
	支所課長	1							1					
	同係長	2								2				
	一般職員	66									22	19	25	
	〔製品科学研究所〕	27				1		2	7	5	4	7	1	
	部長	1				1								
	課長	2						2						
	課長補佐	2							2					
	係長	7							3	4				
	主任	1								1				
	専門職	2							2					
	一般職員	12									4	7	1	
	〔公害資源研究所〕	78		1		1		5	15	17	12	15	12	
	部長	1		1										
	課長	4				1		3						
	課長補佐	4							4					
	係長	13							7	6				
	主任	7								6	1			
	専門職	4							4					
	技術職員	1								1				
	支所課長	2							2					
	同係長	4								4				



712 通商産業省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	一般職員	38									11	15	12	
	〔北海道工業開発試験所〕	23				1			2	4	9	5	1	1
	部長	1				1								
	課長	2							2					
	課長補佐	2								2				
	係長	7								2	5			
	主任	2									2			
	技術職員	3									2	1		
	一般職員	6										4	1	1
	〔九州工業技術試験所〕	18				1				3	6	4	2	2
	課長	1				1								
	課長補佐	2								2				
	係長	5								1	4			
	主任	3									2	1		
	一般職員	7										3	2	2
	〔四国工業技術試験所〕	8				1				1	4	1	1	
	課長	1				1								
	課長補佐	1								1				
	係長	3									3			
	主任	1									1			
	一般職員	2										1	1	
	〔東北工業技術試験所〕	13				1				1	6	2	2	1
	課長	1				1								
	課長補佐	1								1				





組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級
	室長等研究員	内 197				内 197								
	研究員	60							60					
	〔化学技術研究所〕	内 290		104		127			内 159					
	部長等研究員	104		104										
	室長等研究員	127				127								
	研究員	内 159							内 159					
	〔大阪工業技術試験所〕	173		60		87			26					
	部長等研究員	60		60										
	室長等研究員	87				87								
	研究員	26							26					
	〔名古屋工業技術試験所〕	198		64		92			42					
	部長等研究員	64		64										
	室長等研究員	92				92								
	研究員	42							42					
	〔微生物工業技術研究所〕	内 166		20		29			内 117					
	部長等研究員	20		20										
	室長等研究員	29				29								
	研究員	内 117							内 117					
	〔繊維高分子材料研究所〕	内 1104		37		44			内 123					
	部長等研究員	37		37										
	室長等研究員	44				44								
	研究員	内 123							内 123					
	〔地質調査所〕	外内 11250		外内 1193			100		57					

716 通商産業省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	部長等研究員	外内 1 93		外内 1 93										
	室長等研究員	100				100								
	研究員	57							57					
	〔電子技術総合研究所〕	内 1 554			173		278		内 1 103					
	部長等研究員	173			173									
	室長研究員	278				278								
	研究員	内 1 103							内 1 103					
	〔製品科学研究所〕	104			32		55		17					
	部長等研究員	32			32									
	室長等研究員	55				55								
	研究員	17							17					
	〔公害資源研究所〕	内 1 250			79		124		内 1 47					
	部長等研究員	79			79									
	室長等研究員	124				124								
	研究員	内 1 47							内 1 47					
	〔北海道工業開発試験所〕	73			24		29		20					
	部長等研究員	24			24									
	室長等研究員	29				29								
	研究員	20							20					
	〔九州工業技術試験所〕	68			19		31		18					
	部長等研究員	19			19									
	室長等研究員	31				31								
	研究員	18							18					
	〔四国工業技術試験所〕	34			14		15		5					



718 通商産業省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	室長	内 27				内 27										
	企画官	外 1 内 15				外 1 内 15										
	課長補佐	内 590				6		35		内 549						
	係長	内 1157								41	内 168	48				
	主任	6									6					
	公益事業監査官	16				2		10		4						
	公益事業専門職	内 255				1		17	内 214	15	8					
	総括安全審査官	5				5										
	専門職	外 170				外 12		26	25	14	3					
	一般職員	7										3	4			
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	7	1	1		2		3	-	-						13,047
中小企業庁																
中小企業庁																
一般職		内 3(6箇月) 190														524,120
	指定職俸給表	5														36,105
	長官	1														
	次長	1														
	部長	3														
	行政職俸給表(一)	内 3180		5		内 119		30	内 247	44	14	18	3			478,292
	課長	12		5		7										
	室長	内 13				内 13										
	課長補佐	内 239				4		22	内 213							
	係長	67							19	38	10					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	主任	2								2						
	参事官	1				1										
	小規模企業指導官	5				2		3								
	専門職	26				2		5	15	4						
	一般職員	25									4	18	3			
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	5	-	2		2		1	-	-						9,723
通商産業局																
通商産業局																
一般職		外 12(9箇月) 内 6(6箇月) 2,164													5,849,230	
	指定職俸給表															
	局長	8													57,084	
	行政職俸給表(一)	外 12 内 6 2,079								内 4 696	内 2 560		外 12 123	141 258	5,590,810	
	支局長	1		1												
	部長	36		24		12										
	部次長	10				10										
	課長	内 2 208				24		165		内 2 19						
	課長補佐	内 1 201								内 1 201						
	係長	内 1 633								253	内 1 342	38				
	主任	140									101	39				
	電源立地調整官	9				9										
	公益事業監査官	45				1		10	32	2						
	商工専門職	内 1 73							17	内 1 41	15					





組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	課 長	24				2		21	1					
	課 長 補 佐	3							3					
	係 長	18							12	3	3			
	主 任	7								7				
	専 門 職	1							1					
	鉦山保安監督事務所長	1				1								
	鉦山保安監督事務所課長	1							1					
	鉦山保安職	外 145						20	外 1 38	33	54			
	一 般 職 員	1												1
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	7				1			2	3	1			
	鉦山保安監督事務所長	1				1								
	鉦山保安監督事務所課長	1							1					
	同 係 長	1								1				
	同 主 任	1								1				
	鉦山保安職	3							1	1	1			
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	3	-	-		3		-	-	-				4,612

## 昭和60年度運輸省所管

## 甲号 予定経費要求書

区 分	昭和60年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
14 運輸省所管合計	1,283,514,453	1,348,801,216	65,286,763
〔主要経費別内訳〕			
01 (社会保障関係費)			
06 失業対策費	210,207	212,232	2,025
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	11,399,665	14,836,371	3,436,706
25 (恩給関係費)			
29 遺族及び留守家族等援護費	1,476,111	1,516,238	40,127
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	24,556,000	24,967,000	411,000
43 港湾漁港空港整備事業費	238,158,000	242,099,000	3,941,000
47 林道工業用水等事業費	9,000,000	9,230,000	230,000
小 計	271,714,000	276,296,000	4,582,000
49 災害復旧等事業費	904,500	2,868,500	1,964,000
計	272,618,500	279,164,500	6,546,000
95 その他の事項経費	997,809,970	1,053,071,875	55,261,905

## 〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
運輸本省	001 運輸本省	95 運輸本省一般行政に必要な経費	57,557,239	57,358,249	198,990	「運輸省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	30,998	31,315	317	運輸審議会ほか各種審議会の運営
		95 航空事故調査委員会に必要な経費	27,193	27,136	57	「航空事故調査委員会設置法」に基づく航空事故調査委員会の運営
		29 戦傷病者等の日本国有鉄道無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費	1,476,111	1,516,238	40,127	「戦傷病者特別援護法」第23条第3項の規定による日本国有鉄道の鉄道及び連絡船に乗車船する戦傷病者等の運賃の国庫負担等
		95 磁気浮上方式鉄道の技術開発に必要な経費	300,000	300,000	0	磁気浮上方式鉄道の技術水準の向上を図るための日本国有鉄道に対する技術開発費の一部補助
		95 国際会議等に必要な経費	1,385,863	1,309,562	76,301	1 各種国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金等
		13 運輸技術の研究開発に必要な経費	141,374	151,964	10,590	重要な運輸技術である異常海難防止システム等の研究開発を総合的に実施するための国の試験研究等
		95 情報管理に必要な経費	579,399	547,973	31,426	運輸行政施策の策定に資するための調査、諸統計の作成公表、情報処理等
		95 国際交通博覧会事業参加に必要な経費	364,469	0	364,469	昭和61年に開催されるヴァンクーヴァー国際交通博覧会に参加するための政府出展の準備等
95 観光レクリエーション施設整備に必要な経費	291,420	306,477	15,057	観光レクリエーション地区の施設の整備に要する経費の道県に対する一部補助等		

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 バス運行対策に必要な経費	10,219,915	10,230,600	10,685	1 地方バス路線の運行を維持するために要する経費等の都道府県等に対する一部補助 2 「日本国有鉄道経営再建促進特別措置法」第24条第3項の規定によるバス路線の運行を維持するために要する経費の路線バス事業者に対する補助等
		95 大都市交通センサス実施に必要な経費	179,972	0	179,972	大都市圏における公共輸送網整備計画等の諸施策の基礎資料を得るための大都市交通センサスの実施
		95 自動車重量税業務取扱費財源繰入れに必要な経費	1,383,533	1,309,139	74,394	自動車重量税の納付の額の確認等の事務に要する経費の財源の自動車検査登録特別会計への繰入れ
		95 運輸研修所に必要な経費	59,227	59,817	590	運輸省の所管行政に係る事務を担当する職員に対し、その職務を行うため必要な研修を実施する運輸研修所の運営
004	日本国有鉄道事業助成費	95 日本国有鉄道財政再建利子補給に必要な経費	345,672,000	345,672,000	0	日本国有鉄道の特定債務について同鉄道の再建に資するため行う支払利子の補給
		95 日本国有鉄道工事費補助に必要な経費	135,332,000	157,427,000	22,095,000	日本国有鉄道の健全な経営の確保に資するための昭和50年度以降の工事資金に係る費用の同鉄道に対する一部補助
		95 日本国有鉄道地方交通線特別交付金に必要な経費	69,829,000	85,726,000	15,897,000	日本国有鉄道の健全な経営の確保に資するため 1 地方交通線の運営費の一部に係る同鉄道に対する特別交付金 2 地方交通線のバス転換等に要する費用の同鉄道に対する特別交付金
		95 日本国有鉄道特別施設運営費補助に必要な経費	5,474,000	5,321,000	153,000	日本国有鉄道の健全な経営の確保に資するため 1 日本鉄道建設公団より貸付けを受けている大都市交通施設の運営費の同鉄道に対する一部補助 2 地方バス路線の運営費の同鉄道に対する一部補助

運  
輸

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 日本国有鉄道合理化促進特別交付金に必要な経費	1,050,000	2,910,000	1,860,000	駅の統廃合等日本国有鉄道の合理化施策を促進するための同鉄道に対する交付金
		95 日本国有鉄道特別施設整備費補助に必要な経費	3,961,000	5,017,000	1,056,000	日本国有鉄道の健全な経営の確保に資するため 1 大都市交通施設の整備費の同鉄道に対する一部補助 2 踏切保安施設の整備費の同鉄道に対する一部補助
		95 日本国有鉄道特別退職手当補給金に必要な経費	30,482,000	35,837,000	5,355,000	日本国有鉄道の一定の基準を超える退職手当の支払資金に係る費用の一部の同鉄道に対する補給金
		95 日本国有鉄道整備新幹線建設調査費補助に必要な経費	1,400,000	1,360,000	40,000	日本国有鉄道が行う整備新幹線建設のための調査に要する経費の同鉄道に対する補助
003	日本鉄道建設公団事業助成費	95 日本鉄道建設公団に対する補給金の交付に必要な経費	62,122,789	64,295,107	2,172,318	日本鉄道建設公団の発行する鉄道建設債券等に係る利子の一部の同公団に対する補給金
		95 日本鉄道建設公団工事費補助に必要な経費	16,407,789	15,533,448	874,341	1 日本鉄道建設公団が行う新幹線鉄道の建設に係る費用の同公団に対する一部補助 2 日本鉄道建設公団が行う地方開発線及び地方幹線の建設等に要する資金の同公団に対する補助
		95 日本鉄道建設公団整備新幹線建設調査費補助に必要な経費	1,400,000	1,360,000	40,000	日本鉄道建設公団が行う整備新幹線建設のための調査に要する経費の同公団に対する補助
020	本州四国連絡橋公団事業助成費	95 本州四国連絡橋公団工事費補助に必要な経費	2,187,260	6,763,958	4,576,693	本州四国連絡橋公団が行う本州四国連絡鉄道の建設に係る費用の同公団に対する一部補助
005	地方鉄道軌道整備助成費	95 地方鉄道軌道整備費補助に必要な経費	960,082	908,939	51,143	1 「地方鉄道軌道整備法」の規定による欠損地方鉄道業者に対する欠損額の一部補助

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 「日本国有鉄道経営再建促進特別措置法」第 24 条第 3 項の規定による地方鉄道事業の運営に要する経費の地方鉄道業者に対する一部補助等 3 地方鉄道軌道の近代化を促進するための地方鉄道軌道業者に対する欠損路線に係る近代化設備整備費の一部補助
		95 踏切保安設備整備費補助に必要な経費	361,783	391,650	29,867	「踏切道改良促進法」第 7 条第 1 項の規定による経営が困難な鉄道事業者に対する踏切保安設備の整備に要する経費の一部補助
		95 地下高速鉄道建設費補助に必要な経費	46,052,479	49,002,479	2,950,000	地下高速鉄道の路線の整備に資するため、地下高速鉄道の新線建設に充てられた建設費の地方公共団体に対する一部補助
		95 ニュータウン鉄道建設費補助に必要な経費	658,429	548,575	109,854	大規模住宅団地住民の通勤通学等の大量輸送手段を確保するため、ニュータウン新線の建設に充てられた建設費の地方公共団体等に対する一部補助
002	海運助成費	95 外航船舶建造融資利子補給に必要な経費	6,863,460	6,869,380	5,920	「外航船舶建造融資利子補給臨時措置法」第 2 条の規定により昭和 56 年度以前に締結された利子補給契約に基づく市中金融機関及び日本開発銀行に対する利子補給
		95 離島航路整備費補助に必要な経費	3,935,986	3,889,404	46,582	「離島航路整備法」第 3 条の規定による離島航路の運航を維持するために要する経費の離島航路事業者に対する一部補助
006	観光事業費	95 国際観光事業費補助に必要な経費	2,042,842	2,024,955	17,887	「国際観光事業の助成に関する法律」第 1 条の規定による国際観光事業を行う団体に対する一部補助
018	造船業経営安定対策費	95 造船業経営安定対策に必要な経費	1,290,000	1,353,000	63,000	特定船舶製造業安定事業協会が行った造船施設の買収業務等に要する資金に係る費用の一部の同協会に対する補給
013	船員雇用促進対策事業費	06 船員雇用促進対策に必要な経費	210,207	212,232	2,025	船員の雇用促進を図るため

運  
輸

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	007 港湾等事業 指導監督費	95 港湾等事業指導監督に必要な経費	134,021	134,045	24	1 「漁業再建整備特別措置法」、「国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法」、「船員の雇用の促進に関する特別措置法」及び「本州四国連絡橋の建設に伴う一般旅客定期航路事業等に関する特別措置法」に基づく特定の船員離職者等に対する職業転換等給付金の支給 2 「船員の雇用の促進に関する特別措置法」第13条の規定による船員の雇用促進等の事業を行う者に対する事業費の一部補助
	008 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	24,825,400	24,683,800	358,400	1 海岸保全施設の整備を図るため (1) 釜石港海岸ほか2海岸について国が施行する防波堤等の新設、改良工事等 (2) 地方公共団体等が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事に要する事業費の一部補助 3 公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助 4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、昭和59年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
	009 海岸事業工事諸費	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	230,600	283,200	52,600	海岸保全施設の直轄工事に従事する港湾整備特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	010 港湾事業費	43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	159,131,000	161,239,000	2,108,000	港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ



組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	012 空港整備事業費	43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	37,767,413	41,930,524	4,163,111	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
	019 航空機燃料税財源空港整備事業費	43 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	41,259,587	38,929,476	2,330,111	「空港整備特別会計法」に基づき、昭和60年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額から同法に定める控除額を控除した額のうち、北海道、沖縄県、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島以外の地域において実施する空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ
	017 日本国有鉄道防災事業費	47 日本国有鉄道防災事業に必要な経費	9,000,000	9,230,000	230,000	日本国有鉄道が施行する国土保全に係る河川、荒廃山地等の防災事業に要する事業費の一部補助
	014 港湾施設災害復旧事業費	49 港湾施設災害復旧事業に必要な経費	900,900	2,629,900	1,729,000	昭和59年以前及び昭和60年の発生に係る台風、豪雨等による港湾施設等の被害を復旧するため 1 国が施行する災害復旧事業 2 地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
	015 港湾災害復旧事業工事諸費	49 港湾災害復旧事業工事諸費に必要な経費	1,600	236,600	235,000	港湾施設等の直轄災害復旧工事に従事する港湾整備特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	016 港湾施設災害関連事業費	49 港湾施設災害関連事業に必要な経費	2,000	2,000	0	1 地方公共団体が施行する港湾施設の災害復旧工事に関連する改良事業の事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和59年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
		運輸本省計	1,084,442,340	1,144,870,137	60,427,797	

科目別内訳										
項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001	運輸本省	73,996,713	73,148,470	848,243	95016-2122-08	研修旅費	43,501	43,501	0	
	95016-2111-02	職員基本給	5,121,787	5,010,995	110,792	95016-2122-08	赴任旅費	170,792	161,150	9,642
	95016-2111-03	職員諸手当	2,594,731	2,547,431	47,300	95016-2122-08	外国旅費	104,961	104,961	0
	95016-2111-04	超過勤務手当	517,045	504,133	12,912	95016-2122-08	外国留学旅費	15,267	15,267	0
	95016-2111-05	委員手当	18,610	18,080	530	95016-2122-08	委員等旅費	12,974	13,039	65
	95016-2111-05	常勤職員給与	27,234	26,026	1,208	13063-2122-08	運輸技術研究開発委員等旅費	919	168	751
	95016-2111-05	非常勤職員手当	25,113	25,165	52	95016-2122-08	参考人等旅費	667	742	75
	95016-2111-05	退職者給与	47,832	50,151	2,319	95016-2123-09	庁費	1,134,315	1,094,845	39,470
	95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	85,512	83,406	2,106	95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,615	1,615	0
	95016-2141-05	公務災害補償費	149,193	170,372	21,179	95063-2123-09	地方交通線等転換推進対策調査費	11,274	11,466	192
	95016-2111-05	退職手当	26,114,882	29,021,849	2,906,967	13063-2123-09	運輸技術研究開発調査費	137,453	150,503	13,050
	95089-2151-05	児童手当	3,960	3,000	960	95063-2123-09	大都市交通センサス実施庁費	179,056	0	179,056
	95016-2129-06	諸謝金	26,835	27,937	1,552	95016-2123-09	船員手帳作成費	5,738	6,375	637
	13063-2129-06	運輸技術研究開発謝金	1,935	483	1,452	95063-2123-09	統計庁費	85,606	85,606	0
	95016-2122-08	職員旅費	106,385	102,725	3,660	95063-2123-09	通信専用料	147,661	158,467	10,806
	95063-2122-08	地方交通線等転換推進対策調査旅費	6,252	6,033	219	95063-2123-09	電子計算機借料	336,075	318,691	17,384
	13063-2122-08	運輸技術研究開発調査旅費	1,067	810	257	95016-2123-09	土地建物借料	6,476	5,265	1,211
	95063-2122-08	航空機及船舶検査旅費	6,960	6,960	0	95016-2123-09	各所修繕	66,268	61,745	4,523

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95199-2133-09 自動車重量税	1,067	631	436	95016-2306-22 自動車検査登録 特別会計へ繰入	1,383,533	1,309,139	74,394
95063-2125-14 港湾統計調査委 託費	76,241	76,241	0	004 日本国有鉄道事業助 成費	593,200,000	639,270,000	46,070,000
95016-2125-14 旅行業者登録等 事務委託費	9,561	9,561	0	95063-2405-16 日本国有鉄道工 事費補助金	135,332,000	157,427,000	22,095,000
950016-2125-14 海外交通施設整 備等調査委託費	86,998	91,413	4,415	95063-2405-16 日本国有鉄道特 別施設運営費補 助金	5,474,000	5,321,000	153,000
95063-2125-14 ユースホステル センター業務委 託費	34,104	32,748	1,356	95063-1925-16 日本国有鉄道特 別施設整備費補 助金	3,961,000	5,017,000	1,056,000
95063-2125-14 国際交通博覧会 出展事業委託費	364,469	0	364,469	95063-1925-16 日本国有鉄道整 備新幹線建設調 査費補助金	1,400,000	1,360,000	40,000
95016-2204-15 施設整備費	8,063	8,807	744	95063-2405-16 日本国有鉄道合 理化促進特別交 付金	1,050,000	2,910,000	1,860,000
95063-2855-16 バス運行対策費 補助金	10,219,915	10,230,600	10,685	95063-2405-16 日本国有鉄道地 方交通線特別交 付金	69,829,000	85,726,000	15,897,000
95063-2405-16 海外技術協力振 興事業費補助金	26,337	26,977	640	95063-2405-16 日本国有鉄道財 政再建利子補給 金	345,672,000	345,672,000	0
95072-1825-16 観光レクリエー ション地区施設 整備費補助金	285,000	300,000	15,000	95063-2405-16 日本国有鉄道特 別退職手当補給 金	30,482,000	35,837,000	5,355,000
95063-2405-16 磁気浮上方式鉄 道技術開発費補 助金	300,000	300,000	0	003 日本鉄道建設公団事 業助成費	79,930,578	81,188,555	1,257,977
29099-2605-16 戦傷病者等無賃 乗車船等負担金	1,476,111	1,516,238	40,127	95063-1925-16 日本鉄道建設公 団工事費補助金	16,407,789	15,533,448	874,341
95016-2115-16 国家公務員等共 済組合負担金	21,079,226	18,152,654	2,926,572	95063-1925-16 日本鉄道建設公 団整備新幹線建 設調査費補助金	1,400,000	1,360,000	40,000
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	6,137	6,350	213	95063-2405-16 日本鉄道建設公 団補給金	62,122,789	64,295,107	2,172,318
95016-2735-16 国際民間航空機 構等分担金	1,151,809	1,082,802	69,007	020 本州四国連絡橋公団 事業助成費			
95016-2735-16 世界気象機関等 拠出金	165,045	157,751	7,294	95052-1925-16 本州四国連絡橋 公団工事費補助 金	2,187,260	6,763,953	4,576,693
95016-2129-17 交 際 費	2,496	2,496	0				
95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	5,000	5,000	0				
95016-2959-19 保 証 金	100	100	0				

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
005 地方鉄道軌道整備助成費	48,032,773	50,851,643	2,818,870	008 海岸事業費	24,325,400	24,683,800	358,400
95063-2405-16 地方鉄道軌道整備費補助金	960,082	908,939	51,143	41051-1204-00 直轄海岸保全施設整備事業費	1,779,400	1,726,800	52,600
95063-2925-16 踏切保安設備整備費補助金	361,783	391,650	29,867	41051-1204-00 海岸事業調査費	157,700	159,300	1,600
95063-2405-16 地下高速鉄道建設費補助金	46,052,479	49,002,479	2,950,000	41051-1825-00 海岸保全施設整備事業費補助	18,884,300	19,278,800	394,500
95063-2405-16 ニュータウン鉄道建設費補助金	658,429	548,575	109,854	41051-1825-00 海岸環境整備事業費補助	2,050,000	2,097,900	47,900
002 海運助成費	10,799,446	10,758,784	40,662	41051-1825-00 公有地造成護岸等整備事業費補助	200,000	156,000	44,000
95063-2405-16 離島航路補助金	3,935,986	3,889,404	46,582	41051-1825-00 後進地域特例法適用団体等補助率差額	1,254,000	1,265,000	11,000
95063-2405-16 外航船舶建造融資利子補給金	6,863,460	6,869,380	5,920	009 海岸事業工事諸費			
006 観光事業費				41051-1306-00 港湾整備特別会計へ繰入	230,600	283,200	52,600
95062-2405-16 国際観光事業費補助金	2,042,842	2,024,955	17,887	010 港湾事業費			
018 造船業経営安定対策費				43052-1306-00 港湾整備特別会計へ繰入	159,131,000	161,239,000	2,108,000
95063-2405-16 特定船舶製造業安定事業協会補給金	1,290,000	1,353,000	63,000	012 空港整備事業費			
013 船員雇用促進対策事業費	210,207	212,232	2,025	43052-1306-00 空港整備特別会計へ繰入	37,767,413	41,930,524	4,163,111
06085-2609-06 船員離職者職業転換等給付金	157,604	142,392	15,212	019 航空機燃料税財源空港整備事業費			
06085-2405-16 船員雇用促進対策事業費補助金	52,603	69,840	17,237	43052-2306-00 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入	41,259,587	38,929,476	2,330,110
007 港湾等事業指導監督費	134,021	134,045	24	017 日本国有鉄道防災事業費			
95059-2129-06 諸謝金	212	236	24	47051-1925-00 日本国有鉄道防災事業費補助	9,000,000	9,230,000	230,000
95059-2122-08 職員旅費	60,504	60,504	0	014 港湾施設災害復旧事業費	900,900	2,629,900	1,729,000
95059-2122-08 災害検査旅費	13,206	13,206	0	49053-1204-00 直轄港湾災害復旧費	97,900	2,314,900	1,217,000
95059-2123-09 庁費	60,099	60,099	0				

項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
49053-1825-00	港湾施設災害復 旧事業費補助	803,000	1,315,000	512,000	49053-1825-00	港湾施設災害関 連事業費補助	1,000	1,000	0
015	港湾災害復旧事業工 事諸費				49053-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	1,000	1,000	0
49053-1306-00	港湾整備特別会 計へ繰入	1,600	236,600	235,000					
016	港湾施設災害関連事 業費	2,000	2,000	0		計	1,084,442,340	1,144,870,137	60,427,797

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
運輸本省試験研究機関	021 運輸本省試験研究所	13 船舶技術研究所に必要な経費	2,244,857	2,197,730	47,127	船舶等の構造及び性能に関する試験研究及び調査
		13 電子航法研究所に必要な経費	635,221	442,913	192,308	電子航法及び人工衛星による航法に関する試験研究及び調査
		13 港湾技術研究所に必要な経費	1,254,775	1,245,553	9,222	港湾、航路及び飛行場の建設、改良、保全等に関する 1 試験研究 2 調査及び技術指導
		13 交通安全公害研究所に必要な経費	492,979	479,662	13,317	陸運及び航空の安全確保と公害防止に関する試験研究及び調査
	022 運輸本省試験研究所施設費	13 運輸本省試験研究所施設整備に必要な経費	352,696	301,348	51,348	運輸本省試験研究所の研究施設等施設の整備
		運輸本省試験研究機関計	4,980,528	4,667,206	313,322	

## 科目別内訳

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 運輸本省試験研究所	4,627,832	4,365,858	261,974	13063-2122-08 職員旅費	14,963	15,001	38
13063-2111-02 職員基本給	1,879,527	1,829,430	50,097	13063-2122-08 受託研究旅費	3,431	3,431	0
13063-2111-03 職員諸手当	1,002,753	971,857	30,896	13063-2122-08 研修旅費	68	68	0
13063-2111-04 超過勤務手当	71,187	69,007	2,180	13063-2122-08 外国旅費	345	345	0
13063-2111-05 非常勤職員手当	1,020	987	33	13063-2122-08 講師旅費	145	161	16
13089-2151-05 児童手当	2,040	1,860	180	13063-2123-09 庁 費	55,502	55,726	224
13063-2129-06 諸 謝 金	629	699	70	13063-2123-09 試験研究費	1,303,733	1,125,342	178,391

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13063-2123-09 受託研究費	4,393	4,393	0	13029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	3,474	3,481	7
13063-2123-09 通信専用料	663	663	0	022 運輸本省試験研究所 施設費	352,696	301,348	51,348
13063-2123-09 電子計算機借料	242,593	242,593	0	13063-1202-08 施設施工旅費	2,135	2,135	0
13063-2123-09 土地建物借料	792	792	0	13063-1203-09 施設施工庁費	1,928	1,648	280
13063-2123-09 各所修繕	39,903	39,161	742	13063-1204-15 施設整備費	348,633	297,565	51,068
13199-2133-09 自動車重量税	671	861	190	計	4,980,528	4,667,206	313,322

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
運輸本省教育機関	031 学校及訓練所	95 海技大学校に必要な経費	1,014,604	882,210	132,394	船員の再教育及び船員に対する通信教育を実施するための海技大学校の運営
		95 航海訓練所に必要な経費	5,555,801	5,563,472	7,671	商船大学、商船高等専門学校及び海員学校の学生及び生徒に対し、航海訓練を実施するための航海訓練所の運営
		95 海員学校に必要な経費	1,239,267	1,252,518	13,251	普通船員の幹部となるべき者を養成するための 1 海員学校の運営 2 施設の整備
		95 航空大学校に必要な経費	2,895,167	2,894,524	643	航空機操縦士の養成を行うための航空大学校の運営
	032 船舶建造費	95 船舶の建造に必要な経費	0	3,319,043	3,319,043	前年度限りの経費
		運輸本省教育機関計	10,704,839	13,911,767	3,206,928	

科目別内訳

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 学校及訓練所	10,704,839	10,592,724	112,115	95063-2129-06 諸 謝 金	32,395	32,533	138
95063-2111-02 職員基本給	3,488,104	3,480,978	7,126	95063-2122-08 職員旅費	41,977	42,036	59
95063-2111-03 職員諸手当	1,790,635	1,785,436	5,199	95063-2122-08 外国旅費	6,449	6,449	0
95063-2111-04 超過勤務手当	341,293	332,751	8,542	95063-2122-08 航海日当食卓料	571,714	573,247	1,533
95063-2111-05 常勤職員給与	4,714	4,559	155	95063-2122-08 講師旅費	1,047	1,047	0
95063-2111-05 非常勤職員手当	91,735	88,728	3,007	95063-2123-09 校 費	773,330	766,120	7,210
95089-2151-05 児童手当	1,740	1,980	240	95063-2123-09 航空機及船舶運航費	3,321,430	3,316,726	4,704



項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2123-09 通信専用料	5,652	6,067	415	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	5,146	5,189	43
95063-2123-09 電子計算機借料	6,048	0	6,048	95063-2129-17 交 際 費	82	82	0
95063-2123-09 土地建物借料	7,230	6,684	546	032 船 舶 建 造 費	0	3,319,043	3,319,043
95199-2133-09 自動車重量税	698	468	230	95063-1202-08 船舶建造旅費	0	14,829	14,829
95063-2204-15 施設改修費	1,471	27,238	25,767	95063-1203-09 船舶建造庁費	0	8,897	8,897
95063-2204-15 船舶改修費	53,008	60,131	7,123	95063-1204-15 船舶建造費	0	3,295,317	3,295,317
95063-2204-15 船舶購入費	4,763	4,763	0	計	10,704,839	13,911,767	3,206,928
95063-2204-15 機械購入費	154,178	49,512	104,666				

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
地方運輸局	045 地方運輸局	95 地方運輸局一般行政に必要な経費	14,142,919	13,913,853	229,066	「運輸省設置法」に基づく地方運輸局所掌の一般事務処理  1 「船舶法」に基づく船舶の登録 2 「船舶のトン数の測度に関する法律」に基づく船舶のトン数の測度 3 「船舶安全法」等に基づく船舶の検査	
		95 船舶の登録、測度及び検査に必要な経費	130,968	127,804	3,164		
		地方運輸局計	14,273,887	14,041,657	232,230		
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
045 地方運輸局	14,273,887	14,041,657	232,230	95063-2122-08 地方交通線等転換推進対策調査旅費	23,554	23,863	309
95063-2111-02 職員基本給	8,090,446	7,943,744	146,702	95063-2122-08 船舶検査旅費	89,774	89,774	0
95063-2111-03 職員諸手当	4,269,128	4,185,594	83,534	95063-2122-08 船舶検査等外国旅費	9,508	6,339	3,164
95063-2111-04 超過勤務手当	323,183	309,785	13,398	95063-2122-08 航海日当食卓料	1,435	1,991	556
95063-2111-05 委員手当	8,957	4,198	4,759	95063-2122-08 委員等旅費	4,140	4,522	382
95063-2111-05 常勤職員給与	28,064	31,385	3,321	95063-2122-08 参考人等旅費	412	348	64
95063-2111-05 非常勤職員手当	20,916	20,244	672	95063-2123-09 庁 費	936,336	955,893	19,557
95063-2111-05 統計調査手当	163,792	159,375	4,417	95063-2123-09 地方交通線等転換推進対策調査費	10,460	10,268	192
95089-2151-05 児童手当	10,380	10,140	240	95063-2123-09 船舶運航費	10,086	11,882	1,796
95063-2129-06 諸謝金	16,076	17,036	960	95063-2123-09 電子計算機借料	35,950	35,950	0
95063-2122-08 職員旅費	156,231	154,759	1,472	95063-2123-09 土地建物借料	8,580	8,091	489

項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2123-09	各 所 修 繕	37,765	38,292	527	95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	8,740	9,297	557
95199-2133-09	自動車重量税	2,373	1,039	1,334	95063-2129-17	交 際 費	832	1,019	187
95063-2204-15	施設整備費	6,774	6,829	55					

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
港湾建設局	051 港湾建設局	95 港湾建設局一般行政に必要な経費	3,092,221	3,031,389	60,832	「運輸省設置法」に基づく港湾建設局所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 港湾建設局	3,092,221	3,031,389	60,832	95059-2123-09 庁 費	78,454	78,694	240
95059-2111-02 職員基本給	1,899,326	1,862,316	37,010	95059-2123-09 土地建物借料	8,842	8,765	77
95059-2111-03 職員諸手当	917,453	897,021	20,432	95059-2123-09 各所修繕	11,870	12,396	526
95059-2111-04 超過勤務手当	152,492	148,160	4,332	95199-2133-09 自動車重量税	228	266	38
95059-2111-05 常勤職員給与	10,117	9,721	396	95059-2204-15 施設整備費	684	800	116
95089-2151-05 児童手当	1,320	1,680	360	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	7,515	7,650	135
95059-2122-08 職員旅費	1,094	1,094	0	95059-2129-17 交際費	416	416	0
95059-2122-08 研修旅費	2,410	2,410	0				

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方航空局	071 地方航空局	95 地方航空局一般行政に必要な経費	1,043,073	1,060,084	17,011	「運輸省設置法」に基づく地方航空局所掌の一般事務処理

科 目 別 内 訳

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 地方航空局	1,043,073	1,060,084	17,011	95063-2122-08 航空機検査旅費	8,828	8,574	254
95063-2111-02 職員基本給	599,943	611,933	11,990	95063-2123-09 庁 費	35,352	36,868	1,516
95063-2111-03 職員諸手当	333,487	336,709	3,222	95063-2123-09 各所修繕	1,373	1,373	0
95063-2111-04 超過勤務手当	58,052	57,887	165	95199-2133-09 自動車重量税	69	111	42
95089-2151-05 児童手当	480	1,140	660	95063-2129-17 交 際 費	166	166	0
95063-2122-08 職員旅費	5,323	5,323	0				

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
船員労働委員会	081 船員労働委員会	95 船員労働委員会に必要な経費	531,729	516,123	15,606	「労働組合法」、「労働関係調整法」、「船員法」等に基づく 1 船員の労働関係の調整 2 労働組合の資格審査 3 不当労働行為事件の処理 4 船員の労働基準に関する諮問の答申 5 最低賃金の決定、改正、廃止等	
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 船員労働委員会	531,729	516,123	15,606	95016-2122-08 外国旅費	448	448	0
95016-2111-02 職員基本給	215,573	210,088	5,485	95016-2122-08 委員旅費	10,589	10,589	0
95016-2111-03 職員諸手当	120,424	117,389	3,035	95016-2122-08 参考人等旅費	733	733	0
95016-2111-04 超過勤務手当	7,477	7,397	80	95016-2123-09 庁 費	22,943	20,949	1,994
95016-2111-05 委員手当	146,589	141,757	4,832	95016-2123-09 土地建物借料	3,672	3,672	0
95089-2151-05 児童手当	240	60	180	95199-2133-09 自動車重量税	38	38	0
95016-2129-06 諸謝金	354	354	0	95016-2129-17 交際費	417	417	0
95016-2122-08 職員旅費	2,232	2,232	0				

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
海上保安庁	091 海上保安官 署	95 海上保安庁一般行政に必要な経費	65,823,295	64,664,317	1,158,978	「海上保安庁法」に基づく海上保安庁所掌の一般事務処理
		95 警備救難業務運営に必要な経費	29,485,249	27,497,452	1,987,797	海上における警備救難に関する業務運営
		95 水路業務運営に必要な経費	1,928,398	1,972,455	44,057	水路の測量、海図の刊行等に関する業務運営
		95 航路標識業務運営に必要な経費	3,420,855	3,494,067	73,212	灯台、電波標識、浮標等に関する業務運営
		95 議員の教育訓練に必要な経費	293,188	310,873	17,685	海上保安庁職員の教育訓練を行うための海上保安大学校及び海上保安学校の運営
	094 海上保安官署施設費	95 海上保安官署施設整備に必要な経費	1,243,533	1,644,174	400,641	海上保安官署の庁舎等施設の整備
	092 船舶建造費	95 船舶の建造に必要な経費	6,308,007	7,457,289	1,149,282	海上保安庁の巡視船等の建造
093 航路標識整備費	95 航路標識整備に必要な経費	8,704,890	9,268,300	563,410	1 灯台、電波標識、浮標等の新設 2 既設航路標識の改良工事等	
		海上保安庁計	117,207,415	116,308,927	898,488	

科目別内訳

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 海上保安官署	100,950,985	97,939,164	3,011,821	95014-2111-05 非常勤職員手当	26,234	25,348	886
95014-2111-02 職員基本給	39,375,742	38,687,849	687,893	95014-2111-05 休職者給与	63,710	57,866	5,844
95014-2111-03 職員諸手当	19,020,764	18,697,022	323,742	95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与	21,927	21,144	783
95014-2111-04 超過勤務手当	5,076,666	4,926,366	150,300	95014-2141-05 公務災害補償費	133,480	126,011	7,469
95014-2111-05 常勤職員給与	72,767	76,854	4,087	95089-2151-05 児童手当	33,600	30,300	3,300

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2129-06 諸 謝 金	18,174	18,227	53	95014-2123-09 弾 薬 費	25,928	25,788	140
95014-2959-06 協力援助者災害 給付金	6,838	6,838	0	95014-2123-09 通 信 専 用 料	694,389	665,230	29,159
95014-2959-07 報 償 費	5,872	5,872	0	95014-2123-09 被 服 費	107,674	109,744	2,070
95014-2122-08 職 員 旅 費	301,880	302,318	438	95014-2123-09 航空機及船舶運 航費	23,682,185	22,810,818	871,367
95014-2122-08 活 動 旅 費	76,089	75,187	902	95014-2203-09 施 設 施 工 庁 費	1,077	2,694	1,617
95014-2122-08 研 修 旅 費	76,023	75,755	268	95014-2123-09 電 子 計 算 機 借 料	418,553	126,849	291,704
95014-2202-08 施 設 施 工 旅 費	1,409	3,524	2,115	95014-2123-09 土 地 建 物 借 料	216,998	251,490	34,492
95014-2122-08 赴 任 旅 費	475,281	468,242	7,039	95014-2123-09 各 所 修 繕	130,314	126,368	3,946
95014-2122-08 外 国 旅 費	3,543	3,543	0	95014-2123-09 航 路 標 識 修 繕 費	202,733	388,464	185,731
95014-2122-08 外地抑留者引取 旅費	3,014	3,014	0	95014-2123-09 搜 査 費	56,088	55,698	390
95014-2122-08 航海日当食卓料	2,666,658	2,671,312	4,654	95014-2123-09 被收容者等食糧 費	915	915	0
95014-2122-08 証 人 等 旅 費	190	190	0	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	7,265	6,768	497
95014-2123-09 庁 費	1,591,206	1,505,671	85,535	95014-2204-15 通 信 施 設 整 備 費	234,489	589,204	354,715
95014-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,435	1,435	0	95014-2204-15 航 空 機 購 入 費	1,875,940	818,582	1,057,358
95014-2123-09 校 費	198,811	187,596	11,215	95014-2204-15 機 械 購 入 費	33,300	29,325	3,975
95014-2123-09 情報処理業務庁 費	84,675	0	84,675	95029-2135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	105,393	105,623	230
95014-2123-09 通 信 業 務 庁 費	645,479	619,319	26,160	95014-2129-17 交 際 費	2,857	2,857	0
95014-2123-09 水 路 業 務 庁 費	1,059,702	1,135,892	76,190	95014-2959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	10,000	10,000	0
95014-2123-09 航 路 標 識 庁 費	2,030,561	1,918,009	112,552	094 海上保安官署施設費	1,243,533	1,644,174	400,641
95014-2123-09 装 備 費	73,157	162,043	88,886	95014-1202-08 施 設 施 工 旅 費	6,270	8,156	1,886



項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-1203-09 施設施工庁費	4,794	6,238	1,444	093 航路標識整備費	8,704,890	9,268,300	563,410
95014-1204-15 施設整備費	1,232,469	1,603,395	370,926	95014-1202-08 施設施工旅費	91,901	97,858	5,957
95014-1944-15 不動産購入費	0	26,385	26,385	95014-1203-09 施設施工庁費	75,192	80,066	4,874
092 船舶建造費	6,308,007	7,457,289	1,149,282	95014-1204-15 航路標識整備費	8,536,985	9,090,376	553,391
95014-1202-08 船舶建造旅費	20,142	23,812	3,670	95014-1959-20 航路標識整備関 連補償費	812	0	812
95014-1203-09 船舶建造庁費	12,085	14,283	2,198	計	117,207,415	116,308,927	898,488
95014-1204-15 船舶建造費	6,275,780	7,419,194	1,143,414				

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
海難審判庁	101 海難審判庁	95 海難審判庁に必要な経費	1,671,151	1,604,239	66,912	「海難審判法」に基づく高等海難審判庁及び地方海難審判庁における海難の審判 「海難審判法」に基づく海難審判理事所及び地方海難審判理事所における 1 海難の原因調査 2 海難審判の請求及び裁決の執行	
		95 海難審判理事所に必要な経費	48,290	46,846	1,444		
		海難審判庁計	1,719,441	1,651,085	68,356		
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
101 海 難 審 判 庁	1,719,441	1,651,085	68,356	95014-2122-08 委員等旅費	447	447	0
95014-2111-02 職員基本給	943,074	911,819	31,255	95014-2122-08 証人等旅費	2,085	2,085	0
95014-2111-03 職員諸手当	570,241	550,336	19,905	95014-2123-09 庁 費	72,259	57,891	14,368
95014-2111-04 超過勤務手当	23,376	22,484	892	95014-2123-09 審 判 庁 費	64,327	62,421	1,906
95014-2111-05 非常勤職員手当	4,712	4,562	150	95014-2123-09 土地建物借料	173	173	0
95089-2151-05 児童手当	720	960	240	95014-2123-09 各所修繕	2,540	2,453	87
95014-2129-06 諸 謝 金	1,533	1,533	0	95199-2133-09 自動車重量税	215	139	76
95014-2122-08 職員旅費	1,317	1,317	0	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	285	328	43
95014-2122-08 海難審判臨検旅費	28,885	28,885	0	95014-2129-17 交 際 費	333	333	0
95014-2122-08 研修旅費	2,919	2,919	0				

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
気 象 庁	111 気象官署	95 気象庁一般行政に必要な経費	28,977,801	28,868,749	109,052	「運輸省設置法」に基づく気象庁所掌の一般事務処理
		95 一般観測予報業務に必要な経費	7,498,990	7,125,651	373,339	1 地上における気象観測業務 2 予報業務 3 地震観測業務等
		95 海洋気象観測業務に必要な経費	1,015,153	1,012,003	3,150	1 海洋における気象観測業務 2 沿岸防災気象業務 3 漁業気象業務
		95 高層気象観測業務に必要な経費	786,284	733,897	52,387	高層における気象観測業務
		95 農業気象業務に必要な経費	26,800	26,800	0	気象による農業災害の防止軽減等を図るための農業気象業務
		95 水害気象業務に必要な経費	184,313	184,650	337	水害の防止軽減と水資源利用の高度化を図るための水害気象業務
		95 気象大学校に必要な経費	106,857	98,308	8,549	気象庁職員の教育訓練を行うための気象大学校の運営
	114 静止気象衛星業務費	13 静止気象衛星業務に必要な経費	4,135,674	7,853,886	3,718,212	1 静止気象衛星による気象観測業務、通信業務等 2 静止気象衛星の打上げ等の宇宙開発事業団に対する委託
	113 気象官署施設費	95 気象官署施設整備に必要な経費	330,926	675,582	344,656	気象官署の庁舎等施設の整備
	116 船舶建造費	95 船舶の建造に必要な経費	314,093	0	314,093	気象庁の観測船の代替建造
	112 気象研究所	13 気象研究所の運営に必要な経費	2,142,089	2,163,315	21,226	気象業務に関する技術の基礎及びその応用に関する研究
		気 象 庁 計	45,518,980	48,742,841	3,223,861	

科目別内訳										
項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
111	氣象官署	38,596,198	38,050,058	546,140	95191-2123-09	校費	58,346	48,222	10,124	
	95191-2111-02	職員基本給	16,776,091	16,752,980	23,111	95191-2123-09	通信業務庁費	939,707	922,868	16,839
	95191-2111-03	職員諸手当	8,405,825	8,371,772	34,053	95191-2123-09	観測予報庁費	3,970,632	3,801,029	169,603
	95191-2111-04	超過勤務手当	2,292,726	2,232,162	60,564	95191-2123-09	船舶運航費	405,384	375,247	30,137
	95191-2111-05	委員手当	459	445	14	95191-2123-09	通信専用料	2,077,171	1,907,368	169,803
	95191-2111-05	非常勤職員手当	26,047	25,196	851	95191-2123-09	船舶気象通報料	202,772	202,772	0
	95191-2111-05	休職者給与	37,360	38,069	709	95191-2203-09	施設施工庁費	38	44	6
	95191-2111-05	国際機関等派遣 職員給与	19,058	19,786	728	95191-2123-09	電子計算機等借 料	1,845,936	1,857,272	11,336
	95089-2151-05	児童手当	17,580	17,580	0	95191-2123-09	土地建物借料	26,679	25,730	949
	95191-2129-06	諸謝金	43,453	45,331	1,878	95191-2123-09	各所修繕	106,249	100,375	5,874
	95191-2122-08	職員旅費	183,075	182,946	129	95199-2133-09	自動車重量税	3,036	2,532	504
	95191-2122-08	研修旅費	39,496	39,832	336	95191-2204-15	通信施設整備費	8,083	9,298	1,215
	95191-2202-08	施設施工旅費	50	58	8	95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	51,808	58,485	6,677
	95191-2122-08	赴任旅費	187,529	172,755	14,774	95191-2129-17	交際費	610	610	0
	95191-2122-08	外国旅費	4,759	3,736	1,023	114	静止気象衛星業務費	4,135,674	7,853,886	3,718,212
	95191-2122-08	委員等旅費	107	119	12	13191-2129-06	諸謝金	205	228	23
	95191-2122-08	航海日当食卓料	99,790	98,562	1,228	13191-2122-08	職員旅費	1,836	1,836	0
	95191-2123-09	庁費	764,907	735,442	29,465	13191-2122-08	外国旅費	3,098	4,121	1,023
	95191-2123-09	国会図書館支部 庁費	1,435	1,435	0	13191-2123-09	庁費	49,130	485,702	436,572

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13191-2123-09 通信業務庁費	195,425	45,357	150,068	112 気 象 研 究 所	2,142,089	2,163,315	21,226
13191-2123-09 観測予報庁費	565,646	258,505	307,141	13073-2111-02 職員基本給	683,464	656,124	27,340
13191-2123-09 通信専用料	1,770	1,800	30	13073-2111-03 職員諸手当	365,947	351,846	14,101
13191-2123-09 電子計算機等借料	1,012,166	1,012,166	0	13073-2111-04 超過勤務手当	24,220	22,807	1,413
13191-2123-09 土地建物借料	61	61	0	13089-2151-05 児童手当	720	660	60
13191-2125-14 静止気象衛星打上等委託費	2,306,337	6,044,110	3,737,773	13073-2129-06 諸謝金	27	29	2
113 気象官署施設費	330,926	675,582	344,656	13073-2122-08 職員旅費	5,531	5,531	0
95191-1202-08 施設施工旅費	2,014	4,111	2,097	13073-2123-09 庁 費	321,948	321,965	17
95191-1203-09 施設施工庁費	1,540	3,144	1,604	13073-2123-09 試験研究費	329,301	312,252	17,049
95191-1204-15 施設整備費	327,372	668,327	340,955	13073-2123-09 通信専用料	830	0	830
116 船舶建造費	314,093	0	314,093	13073-2123-09 電子計算機等借料	410,000	492,000	82,000
95191-1202-08 船舶建造旅費	1,558	0	1,558	13199-2133-09 自動車重量税	101	101	0
95191-1203-09 船舶建造庁費	935	0	935	計	45,518,980	48,742,841	3,223,861
95191-1204-15 船舶建造費	311,600	0	311,600				

## 丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
<p>運 輸 本 省</p>	<p>(項) 運 輸 本 省のうち</p> <p>バス運行対策費補助金(都市バス整備費補助金に限る。)</p> <p>観光レクリエーション地区施設整備費補助金</p> <p>磁気浮上方式鉄道技術開発費補助金</p> <p>日本国有鉄道事業助成費のうち</p> <p>日本国有鉄道特別施設整備費補助金</p> <p>日本国有鉄道整備新幹線建設調査費補助金</p> <p>日本鉄道建設公団事業助成費のうち</p> <p>日本鉄道建設公団工事費補助金(地方開発線及地方幹線工事費補助金に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、技術開発に際しての事前の調査又は研究方法の決定の困難、設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、調査方法の決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組	織	事 項	事 由
		日本鉄道建設公団整備新幹線建設調査費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、調査方法の決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
		海岸事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
		海岸事業工事諸費	海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
		港湾事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
		空港整備事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
		航空機燃料税財源空港整備事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
		日本国有鉄道防災事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
		港湾施設災害復旧事業費	港湾施設災害復旧事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
		港湾災害復旧事業工事諸費	港湾災害復旧事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
		港湾施設災害関連事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組 織	事 項	事 由
運輸本省試験研究機関  海上保安庁        気 象 庁	(項) 運輸本省試験研究所施設費  (項) 海上保安官署施設費   航 路 標 識 整 備のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 航 路 標 識 整 備 費  (項) 静止気象衛星業務費のうち 静止気象衛星打上等委託費   気 象 官 署 施 設 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>



丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和60年度 (千円)	昭和61年度 以 降 (千円)	
運 輸 本 省	海岸保全施設整備事業費補助	250,000	昭和60年度	昭和60年度 及び昭和61 年度	(項) 海岸事業費 (目) 海岸保全施設整備事業費補助	100,000	150,000	海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
運輸本省試験研究機関	衛星用地上局機器製作	90,000	昭和60年度	昭和60年度 及び昭和61 年度	(項) 運輸本省試験研究所 (目) 試験研究費	18,000	72,000	衛星用地上局機器の製作には、多くの日数を要するため
海上保安庁	レーザー測距装置購入	333,000	昭和60年度	昭和60年度 以降3箇年 度以内	(項) 海上保安官署 (目) 機械購入費	33,300	299,700	可搬式レーザー測距装置の購入には、その製作に多くの日数を要するため
	中型巡視船代船建造	2,233,202	昭和60年度	昭和60年度 及び昭和61 年度	(項) 船舶建造費 (目) 船舶建造費	538,596	1,694,606	500トン型巡視船2隻の代船建造には、多くの日数を要するため
	中型測量船代船建造	2,014,088	昭和60年度	昭和60年度 及び昭和61 年度	(項) 船舶建造費 (目) 船舶建造費	362,816	1,651,272	中型測量船の代船建造には、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和60年度 (千円)	昭和61年度 以 降 (千円)	
気 象 庁	電子計算機借入れ	19,208	昭和60年度	昭和61年度	(項) 気 象 官 署 (目) 電子計算機等借料	0	19,208	地震活動等総合監視システム用の電子計算機の借入れには、その製作等に多くの日数を要するので、あらかじめその借入契約を結ぶ必要があるため
	静止気象衛星資料処理用電子計算機借入れ	91,529	昭和60年度	昭和61年度	(項) 静止気象衛星業務費 (目) 電子計算機等借料	0	91,529	静止気象衛星資料処理用の電子計算機の借入れには、その製作等に多くの日数を要するので、あらかじめその借入契約を結ぶ必要があるため
	静止気象衛星打上げ等	1,339,800	昭和60年度	昭和60年度 以降4箇年度以内	(項) 静止気象衛星業務費 (目) 静止気象衛星打上等委託費	133,980	1,205,820	静止気象衛星の打上げ等には、多くの日数を要するものがあるため
	観測船代船建造	1,558,000	昭和60年度	昭和60年度 及び昭和61年度	(項) 船 舶 建 造 費 (目) 船 舶 建 造 費	311,600	1,246,400	海洋気象観測船の代船建造には、多くの日数を要するため

# 運 輸 省 所 管

## 昭和60年度政府職員予算定員及び俸給額表

### 運輸省所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
特 別 職		12													100,532
一 般 職		外 3(6箇月) 外 19(9箇月) 内 111(6箇月) 24,705 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 854)													71,437,084
	指 定 職 俸 給 表	74													668,180
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 2(6箇月) 外 17(9箇月) 内 53(6箇月) 12,852 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 362)		160		573		内 1 1,879	内 18 3,033	内 20 2,863	内 11 2,086	1,036	外 19 内 3 1,222	35,090,184	
	行 政 職 俸 給 表(二)	378 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 7)	7	68		226		72	5	-				950,837	
	公 安 職 俸 給 表(二)	外 2(9箇月) 内 55(6箇月) 9,792 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 475)	16	164		内 1 391	623	内 8 1,397	内 30 2,456	内 2 2,664	1,357	外 2 内 14 724	29,488,651		
	海 事 職 俸 給 表(一)	277	24	40		70		97	46	-				971,085	
	海 事 職 俸 給 表(二)	401	24	65		109		180	23					1,135,045	
	教 育 職 俸 給 表(一)	外 1(6箇月) 214		80		96		外 1 24	14	-				868,924	





758 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	航空事故調査委員会事務局課長	1				1									
	同 調 査 官	14		1		3		7	3						
	運 輸 研 修 所 主 幹	1			1										
	同 課 長	2						1	1						
	同 係 長	3								3					
	同 主 任	1								1					
	同 専 門 職	1							1						
	一 般 職 員	外 2 408										277	77	外 2 54	
	行政職俸給表(二)														
	技 能 労 務 職 員	48	3	11		29		5	-	-					127,595
	医療職俸給表(一)														
	医 師	1		-		-		1	-						3,235
	医療職俸給表(三)														
	看 護 婦	1	-	-		-		1	-						2,849
運輸本省試験研究機関															
運輸本省試験研究所															
一 般 職		内 3(6箇月) 555													1,636,050
	指 定 職 俸 給 表	5													44,089
	研 究 所 長	4													
	研 究 所 次 長	1													
	行政職俸給表(一)	124		1		3		9	34	42	4	11	20		326,072
	〔船舶技術研究所〕	65		1		1		2	17	24	3	7	10		
	部 長	2		1		1									
	課 長	3						2	1						







組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
一 般 職		外 1(6箇月) 1,000 (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に關す る法律第61条によ る定員 21)														3,146,792
	指 定 職 俸 給 表	3														29,334
	校 長	2														
	所 長	1														
	行政職俸給表(一)	246		1		3		21	42	63	56	27	33		600,272	
	〔海技大 学 校〕	45				1		5	7	11	10	6	5			
	事 務 局 長	1				1										
	課 長	5						5								
	課 長 補 佐	3							3							
	係 長	10							4	6						
	主 任	6								5	1					
	一 般 職 員	20									9	6	5			
	〔航海訓練所〕	30		1		1		1	7	11	5	2	2			
	事 務 局 長	1		1												
	課 長	2				1		1								
	課 長 補 佐	4							4							
	係 長	8							1	7						
	主 任	4								4						
	専 門 職	2							2							
	一 般 職 員	9									5	2	2			
	〔海員学校〕	88						9	11	22	31	7	8			
	課 長	10						9	1							
	係 長	21							10	11						



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	技能労務職員	1				1									
	海事職俸給表(一)														
	〔航海訓練所〕														
	大型船舶(甲)船員	189	24	36		45		57	27	-				669,559	
	海事職俸給表(二)	288	24	46		84		130	4					839,964	
	〔海技大学校〕														
	中型船舶(丙)船員	4				2		2							
	〔航海訓練所〕														
	大型船舶(甲)船員	284	24	46		82		128	4						
	教育職俸給表(一)	外 1 129		48		67		外 1 11	3	-				532,922	
	〔海技大学校〕	41		18		18		3	2						
	教授	18		18											
	助教授	18				18									
	講師	3						3							
	助手	2							2						
	〔航海訓練所〕	8		8											
	次長	1		1											
	教授	7		7											
	〔航空大学校〕	外 1 80		22		49		外 1 8	1						
	分校長	2		2											
	教授	20		20											
	助教授	49				49									
	講師	外 1 8						外 1 8							
	助手	1							1						







組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	課長	14						13	1						
	課長補佐	1 13							1 13						
	係長	39						6	33						
	主任	7							4	3					
	専門職	2						2							
	航空従事者試験官、航空機検査官	46				4		15	7	15	5				
	一般職員	1 54									33	12	1 9		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	6	-	2		4		-	-	-					
船員労働委員会															
船員労働委員会															
一般職		53													193,820
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員)	3													
	指定職俸給表														
	事務局長	1													9,057
	行政職俸給表(一)	51		1		12		17	12	6	1	1	1		182,825
	次長	1		1											
	課長	1				1		1							
	課長補佐	1								1					
	係長	1								1					
	主任	1													
	専門職	9				1		5	3						
地方事務局長	11				10		1								
地方事務局次長	11						10	1							

768 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	地方事務局専門職	12							8	4					
	一般職員	3									1	1	1		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	3				1		1			1				
	地方事務局長	1				1									
	地方事務局次長	1							1						
	一般職員	1										1			
	行政職俸給表(二)														
技能労務職員	1	-	-		1		-	-	-					1,938	
海上保安庁															
海上保安官署															
一般職		外 4(9箇月) 内 60(6箇月) 12,043 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 549)												35,896,345	
指定職俸給表	11													102,817	
長官	1														
次長	1														
警備救難監	1														
部長	5														
校長	1														
管区本部長	2														
行政職俸給表(一)	外 2 内 5 2,073								内 3 445	内 2 370		外 2 370		5,778,766	
課長	30		12		18										
室長	4				4										
課長補佐	45				9		32	4							



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	係 長	103								72	31			
	主 任	59									46	13		
	参 事 官	3		3										
	監 察 官	2		1		1								
	専 門 職	5 277				16			107	内 3 95	内 2 31	28		
	セ ン タ ー 所 長	2				2								
	試験研究センター課長	5							4	1				
	海上保安大学校事務局長	1				1								
	同 課 長	2							2					
	同 係 長	6								3	3			
	同 主 任	5									2	3		
	同 専 門 職	4								3	1			
	海上保安学校長	1		1										
	海上保安学校事務部長	1				1								
	同 課 長	3							2	1				
	同 係 長	9								4	5			
	同 主 任	1									1			
	同 専 門 職	2								1	1			
	管区本部長	9		9										
	管区本部次長	13		11		2								
	同 部 長	45				45								
	同 課 長	137							119	18				
	同 課 長 補 佐	14								14				
	同 係 長	245								145	100			

770 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	管区本部主任	80								65	15			
	同 専 門 職	83						27	40	16				
	同航路標識技術専門職	105						4	44	50	7			
	技 術 職 員	33								18	15			
	一 般 職 員	外 2 744										321	53	外 2 370
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	72		2		2		8	18	18	6	18		
	管 区 本 部 長	1		1										
	管 区 本 部 次 長	3		1		2								
	同 課 長	9						7	2					
	同 課 長 補 佐	2							2					
	同 係 長	21							10	11				
	同 主 任	4								1	3			
	同 専 門 職	6						1	2	3				
	同航路標識技術専門職	5							2	3				
	技 術 職 員	1									1			
	一 般 職 員	20									2	18		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	100	3	15		58		20	4	-				267,282
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	1						1						
	公安職俸給表(二)	外 2 55 9,792				内 1 391	623	内 8 1,397	内 30 2,456	内 2 2,664	1,357	外 2 14 724		29,488,651
	課 長 補 佐	17				2	13	2						
	係 長	内 1 32						13	内 1 19					
	主 任	8							3	5				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級	
	専門職	内 22 77		2		内 1 4		24	内 7 23	内 14 24					
	海上保安学校分校長	1		1											
	同 教 頭	1		1											
	同 教 諭	51				10	8	17	13	3					
	管区本部部長	10		10											
	同 課 長	45				9	32	4							
	同 課 長 補 佐	21						21							
	同 係 長	内 2 136							内 2 64						
	同 主 任	8							8						
	同 専 門 職	内 13 652						内 1 299	内 10 208	内 2 145					
	同 通 信 運 用 官	205						109	53	43					
	保 安 ( 監 ) 部 長	65	9	47		9									
	保 安 ( 監 ) 部 次 長	66				51	15								
	同 課 長	164					88	76							
	同 係 長	内 1 342							内 1 239						
	同 主 任	198							170	28					
	分 室 長	25						21	4						
	保 安 署 長	52				12	36	4							
	保 安 署 次 長	52					12	35	5						
	セ ン タ ー 所 長	1		1											
	セ ン タ ー 次 長、課 長	4				1	2	1							
	セ ン タ ー 係 長	1							1						
	統 制 通 信 事 務 所 長	7		6		1									
	統 制 通 信 事 務 所 次 長、課 長	27				6	6	15							

772 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	統制通事事務所係長	13								13					
	通 信 所 長	21						15	6						
	航 空 基 地 長	14		8		6									
	航 空 基 地 次 長	1				1									
	同 係 長	内 2 8								内 2 8					
	航 空 要 員	392						42	27	60	124	88	51		
	航路標識事務所長	129		1		25	35	68							
	航路標識事務所次長	70						16	48	6					
	同 課 長	34							32	2					
	同 係 長	103								103					
	水 路 観 測 所 長	4							3	1					
	水 路 観 測 所 次 席	2								2					
	技 術 職 員	137								95	42				
	大 型 船 舶 員	内 3 1,858	7	87		158	149	78	333	587	379	内 3 80			
	中 型 船 舶 員	1,579				96	102	146	323	703	194	15			
	小 型 船 舶 員	373						28	38	115	98	52	42		
	大 型 艇 船 員	753							136	218	200	132	67		
	中 小 型 艇 船 員	1,047								364	370	181	132		
	予 備 員	217								2	36	62	117		
	一 般 職 員	外 2 内 11 769										280	269	外 2 内 11 220	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	内 1 475		10		17	32	49	内 1 117	126	66	58			
	管 区 本 部 課 長	5						2	3						
	同 課 長 補 佐	1							1						
	同 係 長	14							3	11					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	管区本部専門職	17							6	内 1	7	4				
	同通信運用官	19							6	4	9					
	保安部長	1		1												
	保安部次長	1				1										
	同課長	3						2	1							
	同係長	8							2	6						
	同主任	2								1	1					
	保安署長	3							3							
	保安署次長	3								3						
	通信所長	2							2							
	航空基地長	2		1		1										
	航空基地係長	2								2						
	航空要員	55							7	3	8	18	12	7		
	航路標識事務所長	2				1		1								
	航路標識事務所次長	2						1	1							
	同係長	4								4						
	技術職員	5								3	2					
	大型船舶員	136		8		12	12	4	24	41	27	8				
	中型船舶員	31				2		3	8	13	2	3				
	小型船舶員	29						2	3	9	8	4	3			
	大型艇船員	50							10	18	15	2	5			
	中小型艇船員	30								10	8	6	6			
	予備員	21								2	4	3	12			
	一般職員	27									3	10	14			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	教育職俸給表(一)	61		25		20		9	7	-					241,288
	海上保安大学校教頭	1		1											
	同 教 授	29		24		5									
	同 助 教 授	24				15		9							
	同 助 手	7							7						
	医療職俸給表(一)														
	医 師	1		-		-		-	1						3,612
	医療職俸給表(三)														
	看 護 婦	5	-	-		-		5	-						13,929
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	看 護 婦	1						1							
海 難 審 判 庁															
海 難 審 判 庁															
一 般 職		内 1(6箇月) 249 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 15)													836,047
	指 定 職 俸 給 表	4													34,428
	長 官	1													
	所 長	1													
	首 席 審 判 官	2													
	行政職俸給表(一)	内 1 243		19		58		37	34	内 1 41	28	18	8		796,794
	庁 長	7		7											
	支 部 長	1				1									
	首 席 審 判 官	8				8									
	審 判 官	35		3		25		7							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	課 長	11		1		2		8							
	課 長 補 佐	4				1		2	1						
	主 席 書 記	9							9						
	係 長	17							12	5					
	主 任	4								4					
	専 門 職	1							1						
	書 記	29								18	8	3			
	理 事 所 長	7		7											
	支 所 長	1				1									
	首 席 理 事 官	5		1		4									
	理 事 官	27				14		13							
	副 理 事 官	8							8						
	理 事 所 課 長	10				2		7	1						
	同 係 長	8								8					
	同 主 任	3								3					
	同 専 門 職	内 5							2	内 1 3					
	一 般 職 員	43									20	15	8		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	14				4		3	3	1	1	2			
	支 部 長	1				1									
	首 席 審 判 官	1				1									
	審 判 官	2				1		1							
	課 長	1						1							
	主 席 書 記	1							1						
	係 長	1								1					





組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	管 区 台 長	2													
	行政職俸給表(一)	外 内 3 18 5,072								内 2 1,428	内 7 1,088	内 9 805	444	外 3 479	14,111,543
	課 長	22		13		9									
	室 長	9				9									
	工 場 長	1				1									
	課 長 補 佐	59				13		40	6						
	係 長	内 2 166							109	内 2 57					
	主 任	79								59	20				
	参 事 官	1		1											
	予 報 官	51				10		40	1						
	専 門 職	97				9		81	7						
	気象技術専門職	内 1 211								内 1 25					
	気象衛星センター部長	3				3									
	同 課 長	10						9	1						
	同 課 長 補 佐	3							3						
	同 係 長	23							11	12					
	同 主 任	8								3	5				
	同気象衛星専門職	124						14	88	22					
	高層気象台長	1		1											
	高層気象台課長	3						2	1						
	同 係 長	5							3	2					
	同 主 任	2								1	1				
	同気象技術専門職	7							6	1					
	同 係 長	1								1					

778 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	地震観測所主任	1								1				
	地磁気観測所課長	1							1					
	同 係 長	5							2	3				
	同 主 任	3								2	1			
	気象大学校課長	1							1					
	同 係 長	4							2	2				
	同 主 任	4								4				
	同 専 門 職	1							1					
	管区・海洋台帳・気象台帳	8		8										
	管 区 部 長	10		1		9								
	気 象 台 次 長	1				1								
	管区・海洋課長・気象台課長	67				3		61	3					
	同 課 長 補 佐	17							17					
	同 係 長	138							82	56				
	同 主 任	64								36	28			
	同 予 報 官	内 74						63	内 11					
	同 専 門 職	内 68						3	内 65					
	同 気 象 技 術 専 門 職	263						61	128	74				
	地 方 台 帳	47		5		42								
	地 方 台 課 長	148						117	31					
	同 係 長	141							53	88				
	同 主 任	29								14	15			
	同 予 報 官	205						34	168	3				
	同 専 門 職	99							97	2				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級
	地方台気象技術専門職	内 3 394							204	内 3 190				
	測候所長	100				7		85	8					
	測候所課長	20							20					
	同係長	23								23				
	同主任	7								1	6			
	同予報官	15							14	1				
	同専門職	90							88	2				
	同気象技術専門職	内 1 312							83	内 1 229				
	技術職員	内 9 505								174	内 9 331			
	一般職員	外 3 1,321									398	444	外 3 479	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	264			1	4		29	53	77	37	31	32	
	气象台長	1		1										
	气象台次長	1				1								
	同課長	6						6						
	同課長補佐	2							2					
	同係長	15								15				
	同主任	3								2	1			
	同予報官	6						5	1					
	同専門職	6							6					
	同気象技術専門職	33						8	18	7				
	地方台長	3				3								
	地方台課長	8						8						
	同係長	4								4				
	同予報官	12							10	2				

780 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	地方台専門職	3							3						
	地方台気象技術専門職	35							7	28					
	測候所長	4						2	2						
	測候所係長	1								1					
	同予報官	1							1						
	同専門職	3							3						
	同気象技術専門職	7								7					
	技術職員	28								11	17				
	一般職員	82									19	31	32		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	106	1	15		61		29	-	-					248,019
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	技能労務職員	2						2							
	海事職俸給表(一)	88	-	4		25		40	19	-					301,526
	大型船舶(甲)船員	29		4		9		14	2						
	気象長	2				2									
	気象主任	7						7							
	気象副主任	6						6							
	気象士	6						6							
	中型船舶(甲)船員	30				12		4	14						
	小型船舶(乙)船員	8				2		3	3						
	海事職俸給表(二)	109	-	16		24		50	19						282,770
	大型船舶(甲)船員	50		7		13		24	6						
	中型船舶(甲)船員	45		9		6		19	11						



782 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	指定職俸給表														
	所 長	1													10,168
	行政職俸給表(一)	36		-		2		1	12	12	3	5	1	102,215	
	部 長	1				1									
	課 長	3				1		1	1						
	課長補佐	3							3						
	係 長	9							4	5					
	主任	7								6	1				
	専門職	4							4						
	技術職員	2								1	1				
	一般職員	7									1	5	1		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	2	-	1		-		1	-	-				4,197	
	研究職俸給表	144		38		54		51	1	-				475,458	
	部長等研究員	38		38											
	室長等研究員	54				54									
	研究員	51						51							
	研究補助員	1							1						

## 昭和60年度郵政省所管

### 甲号 予定経費要求書

区 分	昭和60年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
15 郵政省所管合計	24,426,658	24,511,838	85,180	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	4,209,418	4,465,481	256,063	
95 その他の事項経費	20,217,240	20,046,357	170,883	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
郵政本省	001 郵政本省	95 郵政本省一般行政に必要な経費	8,345,634	7,836,463	509,171	「郵政省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	24,397	22,365	2,032	電波監理審議会ほか各種審議会の運営
		95 国際会議等に必要な経費	787,839	823,166	35,327	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金 3 「国際電気通信条約」に基づく主管庁業務の処理等
		95 情報通信の開発等に必要な経費	169,518	251,142	81,624	1 ニューメディア技術の開発調査 2 データ通信の高度化を図るための開発調査 3 高度総合情報通信システム開発実験調査等

郵  
政

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
002 電気通信監 理費	95	職員訓練実施に必要 な経費	26,046	26,046	0	電気通信研修所における職員の教育実施
		電気通信監理に必要 な経費	717,564	762,257	44,693	「電波法」、「放送法」、「電気通信事業法」等に基づく 1 日本電信電話株式会社及び国際電信電話株式会社の監督 2 電気通信事業の許可又は登録等 3 周波数の割当 4 無線局等の免許又は許可 5 無線従事者、電気通信主任技術者等の国家試験 6 電波の監視等電波、放送及び有線電気通信の規律監督等
	95	国際放送に必要な 経費	1,239,834	1,255,533	15,699	「放送法」に基づき郵政大臣が日本放送協会に命令する国際放 送の実施等
	95	テレビ放送難視聴 解消対策に必要な 経費	14,604	18,116	3,512	テレビ放送難視聴の実態調査等
005 電気通信監 理施設費	95	電気通信監理施設 整備に必要な経費	57,654	194,087	136,433	電気通信監理施設の整備
	郵 政 本 省 計		11,383,090	11,189,175	193,915	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 郵 政 本 省	9,353,434	8,959,182	394,252	95016-2111-05 常勤職員給与	5,921	6,036	115
95016-2111-02 職員基本給	1,643,595	1,638,992	4,603	95016-2111-05 非常勤職員手当	9,108	8,820	288
95016-2111-03 職員諸手当	812,767	809,189	3,578	95016-2111-05 休職者給与	1,716	2,945	1,229
95016-2111-04 超過勤務手当	180,585	176,400	4,185	95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	39,327	37,993	1,334
95016-2111-05 委員手当	21,174	18,970	2,204	95016-2141-05 公務災害補償費	6,683	6,303	380



項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-05 退職手当	2,813,987	2,874,649	60,662	95016-2129-17 交際費	2,471	2,573	102
95089-2151-05 児童手当	1,020	4,860	3,840	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	2,316	3,192	876
95016-2129-06 諸謝金	16,483	16,772	289	95016-2959-19 保証金	100	100	0
95016-2122-08 職員旅費	5,431	5,743	312	002 電気通信監理費	1,972,002	2,035,906	63,904
95016-2122-08 研修旅費	12,069	12,069	0	95063-2129-09 諸謝金	7,399	7,107	292
95016-2122-08 赴任旅費	34,793	34,793	0	95063-2122-08 職員旅費	20,227	20,500	273
95016-2122-08 外国旅費	34,170	34,170	0	95063-2122-08 無線局検査旅費	24,447	38,198	13,751
95016-2122-08 委員等旅費	1,304	1,476	172	95063-2122-08 委員等旅費	591	157	434
95016-2122-08 聴聞参考人旅費	71	71	0	95063-2123-09 庁費	214,582	241,856	27,274
95016-2123-09 庁費	212,711	202,275	10,436	95063-2123-09 無線局検査費	157,684	164,490	6,806
95016-2123-09 各所修繕	7,436	7,192	244	95063-2123-09 通信専用料	33,360	34,788	1,428
95199-2133-09 自動車重量税	152	227	75	95063-2123-09 電子計算機借料	273,878	273,277	601
95063-2125-14 情報通信開発調査等委託費	125,734	227,056	101,322	95063-2405-16 日本放送協会交付金	1,239,834	1,255,533	15,699
95063-2405-16 海外通信技術協力振興事業費補助金	38,103	38,103	0	005 電気通信監理施設費	57,654	194,087	136,433
95016-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	2,573,972	2,004,345	569,627	95063-1202-08 施設施工旅費	85	210	125
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	4,985	4,957	28	95063-1203-09 施設施工庁費	85	210	125
95063-2735-16 国際電気通信連合等分担金	745,250	778,911	33,661	95063-1204-15 施設整備費	57,484	193,667	136,183
				計	11,383,090	11,189,175	193,915

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
電波研究所	011 電波研究所	13 電波研究所の運営 に必要な経費	3,251,192	3,271,834	20,642	1 電波の利用開発に関する基礎的研究及びその応用に関する研究 2 標準電波の発射 3 無線機器の型式検定等	
		13 宇宙通信技術の研究 開発に必要な経費	293,362	740,067	446,705	通信衛生の実験研究等	
	012 電波研究所 施設費	13 電波研究所施設整 備に必要な経費	213,122	258,949	45,827	電波の利用開発に関する試験研究に必要な施設の整備	
		13 宇宙通信技術の研究 施設の整備に必要 な経費	451,742	194,631	257,111	通信衛生の実験研究に必要な地上施設等の整備	
	電波研究所計		4,209,418	4,465,481	256,063		
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 電波研究所	3,544,554	4,011,901	467,347	13063-2122-08 職員旅費	35,927	34,704	1,223
13063-2111-02 職員基本給	1,408,059	1,406,161	1,898	13063-2122-08 外来研究員旅費	753	753	0
13063-2111-03 職員諸手当	712,438	710,137	2,301	13063-2123-09 庁 費	75,871	72,112	3,759
13063-2111-04 超過勤務手当	78,104	77,207	897	13063-2123-09 試験研究費	884,919	1,257,779	372,860
13063-2111-05 常勤職員給与	6,249	6,069	180	13063-2123-09 通信専用料	56,484	56,484	0
13063-2111-05 休職者給与	439	632	193	13063-2123-09 電子計算機借料	255,012	360,019	105,007
13089-2151-05 児童手当	840	720	120	13063-2123-09 土地建物借料	7,425	7,426	1
13063-2129-06 諸謝金	502	502	0	13063-2123-09 各所修繕	14,670	14,369	301

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13199-2133-09 自動車重量税	406	459	53	13063-1203-09 施設施工庁費	0	101	101
13029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	6,456	6,368	88	13063-1204-15 施設整備費	664,864	453,378	211,486
012 電波研究所施設費	664,864	453,580	211,284				
13063-1202-08 施設施工旅費	0	101	101	計	4,209,418	4,465,481	256,063

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方電気通 信監理局	021 地方電気通 信監理局	95 地方電気通信監理 局一般行政に必要な経費	8,105,258	8,121,097	15,839	「郵政省設置法」に基づく地方電気通信監理局所掌の一般事務 処理  「電波法」、「放送法」、「電気通信事業法」等に基づく 1 電気通信事業の許可又は登録等 2 周波数の割当 3 無線局等の免許又は許可 4 無線従事者、電気通信主任技術者等の国家試験 5 電波の監視等電波、放送及び有線電気通信の規律監督等
		95 電気通信監理に必要 な経費	728,892	736,085	7,193	
		地方電気通信監 理局計	8,834,150	8,857,182	23,032	

## 科 目 別 内 訳

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 地方電気通信監理局	8,834,150	8,857,182	23,032	95063-2123-09 庁 費	427,704	404,242	23,462
95063-2111-02 職員基本給	4,966,012	4,989,713	23,701	95063-2123-09 無線局検査費	113,326	109,838	3,488
96063-2111-03 職員諸手当	2,523,163	2,528,997	5,834	95063-2123-09 通信専用料	18,849	16,951	1,898
95063-2111-04 超過勤務手当	311,656	313,818	2,162	95063-2123-09 土地建物借料	32,684	36,637	3,953
95063-2111-05 休職者給与	4,438	4,285	153	95063-2123-09 各所修繕	14,501	14,525	24
95089-2151-05 児童手当	3,240	3,300	60	95199-2133-09 自動車重量税	1,528	1,231	297
95063-2129-06 諸謝金	2,610	1,987	623	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	6,564	6,518	46
95063-2122-08 職員旅費	60,422	61,060	638	95063-2129-17 交 際 費	859	859	0
95063-2122-08 無線局検査旅費	346,594	363,221	16,627				





組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	研修所課長	3						2	1						
	同 教 官	11						4	6	1					
	同 係 長	7							3	4					
	技 術 職 員	83								39	32	12			
	一 般 職 員	内 2 38										29	5	内 2 4	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	6	1	1		3		1	-	-					16,116
電波研究所															
電波研究所															
一 般 職		436												1,246,145	
指定職俸給表		2												16,544	
所 長		1													
次 長		1													
行政職俸給表(一)		162		-		1		3	35	62	27	21	13	476,636	
部 長		1				1									
課 長		3						3							
課 長 補 佐		10							10						
係 長		36							18	18					
主 任		23								20	3				
専 門 職		7							7						
技 術 職 員		36								24	6	6			
一 般 職 員		46									18	15	13		
行政職俸給表(二)															
技能労務職員		16	-	2		12		2	-	-				43,333	

792 郵政省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	研究職俸給表	256		42		94		111	9	-					709,632
	部長等研究員	42		42											
	室長等研究員	94			94										
	研究員	111					111								
	研究補助員	9							9						
地方電気通信監理局															
地方電気通信監理局															
一般職		外 3(9箇月) 内 5(6箇月) 1,753 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 44)												4,584,518	
指定職俸給表															
局長		3												21,560	
行政職俸給表(一)		外 3 内 5 1,690		8		55		122	448	495	134	233	外 3 内 5 195	4,422,863	
局長		7		7											
部長		49		1		48									
課長		121						107	14						
課長補佐		68							68						
係長		65							42	23					
主任		83								78	5				
調査官		11				7		4							
電気通信専門官		628						1	318	309					
出張所長		16						10	6						
技術職員		340								85	103	152			



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級	
	一般職員	外 内 302												外 内 3 5 195	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	43				1			6	11	10	5	10		
	部長	1				1									
	課長	3							3						
	課長補佐	1							1						
	係長	2								2					
	電気通信専門官	11							2	9					
	技術職員	15									10	5			
	一般職員	10												10	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	59	1	16		29		13	-	-					137,282
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	技能労務職員	1						1							
	医療職俸給表(三)														
	看護婦	1	-	-		-		1	-						2,813

## 昭 和 60 年 度 労 働 省 所 管

### 甲号 予定経費要求書

区 分	昭和60年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
16 労働省所管合計	489,223,896	490,323,153	1,099,257			
〔主要経費別内訳〕						
01 (社会保障関係費)						
06 失業対策費	367,138,872	367,303,761	164,889			
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	585,075	588,585	3,510			
60 中小企業対策費	3,808,975	3,422,970	381,005			
95 その他の事項経費	117,695,974	119,007,837	1,311,863			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
労働本省	001 労働本省	95 労働本省一般行政 に必要な経費	32,900,895	29,837,650	3,063,245	「労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理 「労働保険審査官及び労働保険審査会法」に基づく 1 労働者災害補償保険における保険給付の決定の不服の処理
		95 労働保険の審査に 必要な経費	7,706	7,733	27	

労働

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 国際会議その他に必要な経費	3,504,370	3,556,004	51,634	2 雇用保険における被保険者資格の得喪の確認又は失業給付金の支給に関する処分の不服の処理 1 各種の国際会議への出席のための外国旅費 2 国際労働機関に対する分担金等
		95 労働教育に必要な経費	509,668	496,857	12,811	労働組合及び使用者に対して行う労働教育のための 1 各種刊行物の発行 2 日本労働協会に対する事業費の一部補助
		95 労働関係法執行に必要な経費	33,116	33,712	596	1 労働協約の締結及び運用の指導 2 各種指導資料の発行等
		95 労使関係の安定促進に必要な経費	67,276	67,569	293	労使及び労働争議に関する情勢を迅速的確に把握し適切な対策を推進するための 1 労働事情調査の実施 2 都道府県に対する労働関係調査委託費等
		95 監督行政に必要な経費	50,543	50,940	397	「労働基準法」等に基づく 1 工場及び事業場の監督の実施 2 都道府県労働基準局及び労働基準監督署の業務の指導監督 3 中央労働基準審議会の運営等
		95 労働災害防止対策に必要な経費	17,290	17,787	497	「労働安全衛生法」等に基づく 1 災害防止に関する企画、調整及び指導 2 安全衛生教育の推進 3 危険有害設備の事前審査及び有害物表示制度の実施 4 危険作業に伴う機械等についての検定の実施 5 特殊技能者試験の実施 6 災害防止に関する調査研究等
		95 労働者福祉政策の推進に必要な経費	231,848	270,117	38,269	労働者の福祉政策を総合的に推進するための

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						1 週休二日制等労働時間短縮の促進及び定年延長の推進 2 勤労者財産形成審議会の運営及び勤労者財産形成に関する調査の実施 3 勤労者財産形成持家個人融資を行う雇用促進事業団等に対する利子補給金 4 技術革新に伴う労働態様の変化に対応した労働条件対策の推進等
		95 賃金行政に必要な経費	6,772	6,775	3	1 賃金問題の研究 2 賃金制度の合理化の指導等
		95 最低賃金制度実施に必要な経費	22,576	22,745	169	「最低賃金法」に基づく 1 中央最低賃金審議会の運営 2 最低賃金決定調査の実施 3 最低賃金行政運営指導等
		95 年少労働者の保護福祉に必要な経費	17,897	18,563	666	年少労働者の保護と福祉の推進を図るための 1 年少労働者福祉員制度の充実 2 年少労働者の特殊性及び実態の調査 3 年少労働者の啓蒙教育等
		60 中小企業退職金共済制度実施に必要な経費	2,930,573	2,689,028	241,545	中小企業の従業員の福祉の増進を図ることを目的とする退職金共済制度を実施するための中小企業退職金共済事業団に対する退職金給付費等の補助
		60 特定業種退職金共済制度実施に必要な経費	873,402	733,942	139,460	建設業、清酒製造業及び林業において期間を定めて雇用される従業員の福祉増進を図るための特定業種退職金共済組合に対する退職金給付費等の補助
		95 婦人労働者の保護福祉に必要な経費	29,777	19,678	10,099	婦人労働者の保護と福祉の増進を図るための 1 婦人労働者の特殊性及び実態の調査 2 婦人労働者の啓蒙教育等

労働

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 総合的・家内労働対策に必要な経費	7,180	7,312	132	総合的・家内労働対策の樹立を図るための 1 中央家内労働審議会の運営 2 家内労働実態調査及び広報 3 家内労働行政措置の実施
		95 婦人の地位向上に必要な経費	17,988	18,292	304	1 婦人に関する特殊な問題の調査 2 一般婦人及び婦人団体指導者の啓蒙指導 3 婦人問題の連絡調整 4 婦人週間の開催、広報活動等
		95 職業紹介等に必要な経費	332,805	325,841	6,964	1 「雇用対策法」、「職業安定法」、「身体障害者雇用促進法」、「港湾労働法」等に基づく (1) 職業紹介事業等の企画調整及び指導監督 (2) 労働市場センターの整備及び雇用に関する情報の提供 2 インドシナ難民のため、定住促進センター及び一時滞在施設において行う職業紹介等の委託
		95 雇用計画の策定及び推進に必要な経費	17,966	18,386	420	「雇用対策法」に基づく 1 労働力の需給に関する計画の策定 2 産業別雇用会議の開催等
		95 失業対策事業の指導監督に必要な経費	47,529	36,635	10,894	「緊急失業対策法」に基づく 1 失業に関する諸般の調査 2 失業対策についての総合的な企画 3 失業対策事業の指導監督等
		95 港湾労働者の雇用対策に必要な経費	479,424	567,972	88,548	「港湾労働法」に基づく雇用促進事業団が行う港湾労働者の雇用調整のための手当の支給に要する経費等の一部補助
		95 職業能力開発行政に必要な経費	18,103	18,520	417	職業能力開発の促進を図るための 1 職業訓練計画の策定 2 職業訓練基準の作成

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 技能向上対策に必要な経費	16,302	16,572	270	3 職業訓練校の設置等に関する指導監督等 技能検定の適正な運営を図るための 1 試行技能検定の実施 2 技能検定の指導監督
		95 身体障害者の職業訓練に必要な経費	2,109,401	2,023,650	85,751	身体障害者の職業訓練を行うための身体障害者職業訓練校の運営委託
		95 労働研修所に必要な経費	46,112	46,112	0	労働省職員の資質の向上を図るための労働研修所の運営
002	労働統計調査費	95 労働統計調査の実施に必要な経費	757,018	735,928	21,090	1 国内の労働事情の調査 2 労働条件その他労働に関する統計の作成
003	労働者災害補償保険費	95 労働者災害補償保険に必要な経費	1,560,000	1,820,000	260,000	「労働者災害補償保険法」に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用の一部補助
004	失業対策事業費	95 失業対策事業に必要な経費	46,664,667	52,690,667	6,026,000	1 「緊急失業対策法」に基づき、地方公共団体の実施する失業対策事業に対する経費の一部補助 2 失業対策事業に就労している者に対し地方公共団体が実施する就職支度金の貸付けに要する費用の一部補助
013	特定地域開発就労事業費	06 特定地域開発就労事業に必要な経費	6,063,000	6,310,000	247,000	特定地域開発就労事業を実施する地方公共団体に対する事業費の一部補助
005	職業転換対策事業費	06 就職促進手当の支給に必要な経費	5,011,878	4,905,927	105,951	「雇用対策法」等に基づく中高年齢等の失業者、駐留軍関係離職者、沖縄における特定の離職者、特定不況業種離職者、漁業離職者等に対する就職促進手当の支給
		06 職業転換特別給付に必要な経費	791,859	866,039	74,180	1 中高年齢等の失業者及び広域職業紹介に係る失業者、駐留軍関係離職者、沖縄における特定の離職者、特定不況業種離職者、漁業離職者等に対する (1) 居住地を離れて就職し又は訓練を受講するための移転費の支給

労働

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		06 職業転換訓練に必要な経費	13,518,768	8,891,728	4,627,040	(2) 広域職業紹介のための広域求職活動費の支給等 2 上記の失業者で就職が特に困難な者を雇用する事業主に対する特定求職者雇用開発助成金の支給 1 中高年齢等の失業者及び広域職業紹介に係る失業者、特定不況業種離職者、漁業離職者等の就職に必要な基礎技能を習得させるための (1) 都道府県が行う職業訓練校の運営に要する経費等の交付又は一部補助 (2) 都道府県が行う職場適応訓練に要する経費の一部補助 2 地域改善対策事業等として地方公共団体の実施する職業訓練受講奨励等に要する経費の一部補助
		06 高年齢者労働能力活用事業の実施等に必要な経費	1,966,700	1,825,400	141,300	1 高年齢者労働能力活用事業を実施する民間団体への運営費の助成に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 2 婦人労働能力活用事業の実施に要する経費の民間団体に対する一部補助
008	政府職員等失業者退職手当	95 失業中の退職政府職員等に対する退職手当に必要な経費	1,413,109	1,413,109	0	「国家公務員等退職手当法」第10条の規定により、退職した政府(国有林野事業特別会計に係るものを除く。)及び日本国有鉄道等の職員の失業中の退職手当の支給
009	雇用保険国庫負担金	06 雇用保険国庫負担に必要な経費	293,122,000	291,814,000	1,308,000	「雇用保険法」に基づく求職者給付に要する費用及び雇用保険事業の事務の執行に要する費用に充てるための財源の一部の労働保険特別会計への繰入れ
010	職業訓練費	95 職業訓練に必要な経費	0	4,607,960	4,607,960	前年度限りの経費
		労働本省合計	415,165,518	416,789,150	1,623,632	

科目別内訳								
項目	昭和60年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	昭和60年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001 労働本省	44,296,519	40,908,392	3,388,127	95016-2122-08 外国旅費	39,260	39,260	0	
95016-2111-02 職員基本給	3,121,261	3,048,937	72,324	95016-2122-08 外国留学旅費	8,042	7,634	408	
95016-2111-03 職員諸手当	1,536,079	1,502,498	33,581	95016-2122-08 委員等旅費	35,289	36,883	1,594	
95016-2111-04 超過勤務手当	329,721	321,870	7,851	95016-2122-08 証人等旅費	1,126	1,126	0	
95016-2111-05 委員手当	22,840	22,840	0	95016-2123-09 庁費	635,573	620,533	15,040	
95016-2111-05 常勤職員給与	39,008	37,626	1,382	95083-2123-09 検定検査費	1,436	1,436	0	
95016-2111-05 非常勤職員手当	13,678	13,250	428	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,435	1,435	0	
95016-2111-05 休職者給与	39,825	40,042	217	95016-2123-09 通信専用料	204	204	0	
95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	47,516	47,218	298	95016-2123-09 電子計算機等借 料	6,322	6,322	0	
95016-2141-05 公務災害補償費	66,385	63,437	2,948	95016-2123-09 各所修繕	10,478	8,263	2,215	
95016-2111-05 退職手当	14,583,256	13,319,298	1,263,958	95199-2133-09 自動車重量税	567	492	75	
95089-2151-05 児童手当	3,300	3,300	0	95016-2125-14 労働関係調査委 託費	46,500	46,500	0	
95016-2129-06 諸謝金	35,807	38,506	2,699	95085-2125-14 日雇労働者実態 調査委託費	30,454	25,454	5,000	
95016-2959-07 報償費	2,054	2,054	0	95016-2125-14 労働条件研究調 査等委託費	41,315	15,692	25,623	
95016-2959-07 褒賞品費	4,306	4,306	0	95016-2125-14 インドシナ難民 救援業務委託費	222,742	218,090	4,652	
95016-2122-08 職員旅費	45,396	43,636	1,760	95016-2125-14 身体障害者職業 訓練校運営委託 費	2,109,401	2,023,650	85,751	
95083-2122-08 検定検査旅費	3,668	3,668	0	60016-2305-16 中小企業退職金 共済事業団補助 金	2,930,573	2,689,028	241,545	
95016-2122-08 研修旅費	34,917	34,917	0	60016-2715-16 特定業種退職金 共済組合補助金	873,402	733,942	139,460	
95016-2122-08 赴任旅費	227,855	227,855	0					





組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
労働本省研 究機関	021 労働本省研 究所	13 産業安全研究所に 必要な経費	300,822	302,034	1,212	工場及び事業場における災害予防の調査研究
		13 産業医学総合研究 所に必要な経費	284,253	286,551	2,298	労働者の健康の保持増進及び職業性疾病の病因、診断、予防 等に関する総合的な調査研究
		労働本省研究機 関計	585,075	588,585	3,510	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 労働本省研究所	585,075	588,585	3,510	13087-2122-08 職 員 旅 費	1,012	1,012	0
13087-2111-02 職 員 基 本 給	286,523	286,950	427	13087-2123-09 庁 費	48,034	48,101	67
13087-2111-03 職 員 諸 手 当	161,990	163,876	1,886	13087-2123-09 試 験 研 究 費	76,255	77,422	1,167
13087-2111-04 超 過 勤 務 手 当	8,381	8,306	75	13087-2123-09 各 所 修 繕	2,700	2,700	0
13089-2151-05 児 童 手 当	180	180	0	13199-2133-09 自 動 車 重 量 税	0	38	38

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
中央労働委 員会	031 中央労働委 員会	95 中央労働委員会に 必要な経費	742,280	705,430	36,850	「労働組合法」、「労働関係調整法」及び「地方公営企業労働関係法」に基づく中央労働委員会及びその事務局の運営 1 労働関係の調整 2 不当労働行為事件の処理 3 労働組合の資格審査 4 労働条件の実態調査等	
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 中央労働委員会	742,280	705,430	36,850	95016-2122-08 職員旅費	3,820	3,820	0
95016-2111-02 職員基本給	304,393	287,085	17,308	95016-2122-08 委員等旅費	4,339	4,821	482
95016-2111-03 職員諸手当	154,499	146,475	8,024	95016-2122-08 証人等旅費	5,827	5,827	0
95016-2111-04 超過勤務手当	39,931	37,660	2,271	95016-2123-09 庁 費	86,086	80,239	5,847
95016-2111-05 委員手当	134,057	129,644	4,413	95016-2123-09 各所修繕	4,123	4,123	0
95089-2151-05 児童手当	180	180	0	95199-2133-09 自動車重量税	38	114	76
95016-2129-06 諸謝金	4,093	4,548	455	95016-2129-17 交際費	573	573	0
95016-2959-07 報償費	77	77	0	95016-2959-19 予納金	244	244	0

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
公共企業体 等労働委員 会	041 公共企業体 等労働委員 会	95 公共企業体等労働 委員会に必要な経 費	390,794	413,844	23,050	「公共企業体等労働関係法」に基づく公共企業体等労働委員会 及びその事務局の運営 1 公共企業体等とその職員との労働関係の調整 2 不当労働行為事件の処理
		95 公共企業体等地方 調停委員会及び公 共企業体等労働委 員会事務局支局に 必要な経費	413,305	407,580	5,725	「公共企業体等労働関係法」に基づく公共企業体等地方調停委 員会及び公共企業体等労働委員会事務局支局の運営 1 公共企業体等とその職員との労働関係の調整 2 不当労働行為事件の処理
		公共企業体等労 働委員会計	804,099	821,424	17,325	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 公共企業体等労働委 員会	804,099	821,424	17,325	95016-2122-08 委員等旅費	7,136	7,929	793
95016-2111-02 職員基本給	366,977	380,815	13,838	95016-2122-08 証人等旅費	134	134	0
95016-2111-03 職員諸手当	202,934	208,805	5,871	95016-2123-09 庁 費	45,247	43,563	1,684
95016-2111-04 超過勤務手当	17,815	18,887	1,072	95016-2123-09 公共企業体等賃 金調査費	27,077	28,569	1,492
95016-2111-05 委員手当	127,340	123,121	4,219	95016-2123-09 各所修繕	1,092	1,131	39
95089-2151-05 児童手当	180	180	0	95199-2133-09 自動車重量税	76	76	0
95016-2129-06 諸謝金	583	648	65	95016-2129-17 交際費	829	829	0
95016-2122-08 職員旅費	6,588	6,646	58	95016-2959-19 予納金	91	91	0

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
労働保護官署	051 労働保護官署	95 都道府県労働基準局に必要な経費	7,709,713	7,588,044	121,669	「労働基準法」等に基づく労働基準監督署の行う工場及び鉱山等における監督方法の調整等
		95 労働基準監督署に必要な経費	14,107,665	13,974,829	132,836	「労働基準法」等に基づく工場及び鉱山等における臨検、尋問、許可、認定、審査及び仲裁等
		95 最低賃金制度実施に必要な経費	279,572	280,852	1,280	「最低賃金法」に基づく 1 地方最低賃金審議会の運営 2 最低賃金決定調査等 3 最低賃金行政運営指導
		95 総合的家内労働対策に必要な経費	51,793	52,085	292	総合的家内労働対策の樹立を図るための 1 地方家内労働審議会等の運営 2 家内労働実態調査及び広報 3 家内労働行政措置の実施
		95 都道府県婦人少年室に必要な経費	944,623	937,884	6,739	婦人労働者、年少労働者及び婦人の地位の向上を図るための調査、指導、啓蒙、教育等
	052 労働統計調査費	95 労働統計調査の実施に必要な経費	165,729	164,328	1,401	1 国内の労働事情の調査 2 労働条件その他労働に関する統計の作成
労働保護官署計			23,259,095	22,998,022	261,073	

科目別内訳

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 労働保護官署	23,093,366	22,833,694	259,672	95083-2111-05 委員手当	281,605	281,605	0
95083-2111-02 職員基本給	13,920,181	13,792,733	127,448	95083-2111-05 婦人少年室協助手当	51,839	50,229	1,610
95083-2111-03 職員諸手当	7,334,585	7,182,646	151,939	95089-2151-05 児童手当	14,760	14,760	0
95083-2111-04 超過勤務手当	564,194	564,239	45	95083-2129-06 諸謝金	41,072	45,882	4,810

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95083-2122-08 職 員 旅 費	78,350	78,893	543	95083-2204-15 施 設 整 備 費	4,859	4,859	0
95083-2122-08 監 督 旅 費	142,073	142,073	0	95029-2135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	10,353	10,084	269
95083-2122-08 検 定 検 査 旅 費	73,862	73,862	0	95083-2129-17 交 際 費	2,039	2,039	0
95083-2122-08 研 修 旅 費	2,564	2,564	0	052 勞 働 統 計 調 査 費	165,729	164,328	1,401
95083-2122-08 委 員 等 旅 費	36,311	39,966	3,655	95089-2111-05 統 計 調 査 員 手 当	136,120	133,909	2,211
95083-2122-08 証 人 等 旅 費	7,233	7,233	0	95089-2122-08 職 員 旅 費	5,448	5,448	0
95083-2123-09 庁 費	414,431	416,406	1,975	95089-2122-08 委 員 等 旅 費	4,015	4,579	564
95083-2123-09 検 定 検 査 費	65,133	75,816	10,683	95089-2123-09 庁 費	917	917	0
95083-2123-09 土 地 建 物 借 料	14,730	14,802	72	95089-2123-09 賃 金 構 造 基 本 統 計 等 調 査 費	19,229	19,475	246
95083-2123-09 各 所 修 繕	32,587	32,587	0	計	23,259,095	22,998,022	261,073
95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	605	416	189				

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
職業安定官署	061 職業安定官署	95 地方職業安定行政に必要な経費	3,570,843	3,434,950	135,893	「雇用対策法」、「職業安定法」、「緊急失業対策法」、「身体障害者雇用促進法」、「港湾労働法」等の適正なる運用を図るための 1 都道府県主務部課の人員費及び事務費 2 地方公共団体の行う失業対策事業の指導監督等
		95 公共職業安定所に必要な経費	45,096,986	44,985,592	111,394	「雇用対策法」、「職業安定法」、「緊急失業対策法」、「身体障害者雇用促進法」、「港湾労働法」等に基づく 1 職業紹介 2 失業対策事業の指導監督 3 その他職業安定に関する業務の実施等
	職業安定官署計	48,667,829	48,420,542	247,287		

科目別内訳

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 職業安定官署	48,667,829	48,420,542	247,287	95083-2122-08 委員等旅費	45,651	48,492	2,841
95083-2111-02 職員基本給	28,945,231	28,917,109	28,122	95083-2123-09 庁 費	1,107,796	1,117,840	10,044
95083-2111-03 職員諸手当	14,617,250	14,444,645	172,605	95083-2123-09 土地建物借料	110,596	110,596	0
95083-2111-04 超過勤務手当	2,685,929	2,624,512	61,417	95083-2123-09 各所修繕	59,132	59,132	0
95083-2111-05 委員手当	52,564	52,564	0	95199-2133-09 自動車重量税	4,368	4,707	399
95089-2151-05 児童手当	29,100	29,100	0	95083-2204-15 施設整備費	36,978	36,978	0
95083-2129-06 諸謝金	615,518	616,092	574	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	7,015	6,874	141
95083-2122-08 職員旅費	347,355	348,555	1,200	95083-2129-17 交際費	782	782	0
95083-2122-08 研修旅費	2,564	2,564	0				

# 労働省所管

## 昭和60年度政府職員予算定員及び俸給額表

### 労働省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
特別職		9													81,810
一般職		外 1(3箇月) 内 1(9箇月) 内 65(6箇月) 14,544													43,135,223
		(内 地方自治法附則第8条による定員 765 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 138)													
	指定職俸給表	13													211,489
	行政職俸給表(一)	外 1(3箇月) 内 1(9箇月) 内 65(6箇月) 14,293		52		1 252		1 1,235	1 4,676	48 5,026	1,846	15 628	578	42,305,833	
		(内 地方自治法附則第8条による定員 757 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 138)													
行政職俸給表(二)	167	3	20		69		71	4	-					430,526	
研究職俸給表	57		18		21		13	5	-					187,375	
合計		14,553												43,217,033	



組 織 別 等 内 訳														
組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
労働本省														
労働本省		外 1(3箇月) 内 1(9箇月) 2(6箇月) 799												2,730,927
特別職		9												81,810
	大臣	1												
	政務次官	1												
	労働保険審査会委員	6												
	秘書官	1												
一般職		外 1(3箇月) 内 1(9箇月) 2(6箇月) 790												2,649,117
	指定職俸給表	17												136,768
	事務次官	1												
	官房長、局長	6												
	総務審議官	1												
	部長	4												
	審議官	4												
	研修所長	1												
	行政職俸給表(一)	外 1 内 3 730		30		内 1 81		外 1 173	内 1 182	160	100	1	3	2,411,533
	課長	38		29		9								
	参事官	2				2								
	課長補佐	外 1 144				27		外 1 76	11					
	係長	252							138	114				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	主任	42								39	3			
	室長	7				7								
	労働基準監督官	10				3		5	2					
	職業安定監察官	17				4		11	2					
	研修所主幹	1		1										
	同課長	2						2						
	同教官	6				1		4	1					
	同係長	5							2	3				
	専門職	3 133	内			内 1 28		内 1 75	内 1 26	4				
	一般職員	101									97	1	3	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	43		3	11		26		3	-	-			
労働本省研究機関														
労働本省研究所														
一般職		76												250,922
指定職俸給表														
研究所長		2												17,019
行政職俸給表(一)		14		-		-		2	2	5	3	1	1	39,260
〔産業安全研究所〕		8						1	2	2	2	1		
課長		1						1						
係長		3							2	1				
専門職		1								1				
一般職員		3									2	1		
〔産業医学総合研究所〕		6						1		3	1		1	



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	課長補佐	4				1		2	1							
	係長	7							4	3						
	専門職	42				4		18	7	13						
	一般職員	3										2	1			
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	4	-	2		2		-	-	-						10,313
公共企業体等労働委員会																
公共企業体等労働委員会																
一 般 職		93														328,018
	指定職俸給表	2														14,014
	事務局長	1														
	事務局次長	1														
	行政職俸給表(一)	86		2		15		29	14	21	5	-	-		303,572	
	課長	1		1												
	課長補佐	2				1			1							
	係長	4							2	2						
	企画官	1				1										
	調査官	4		1		3										
	専門職	37				2		10	6	19						
	支局長	8				8										
	支局課長	24						19	5							
	一般職員	5										5				
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	5	-	1		3		1	-	-						10,432

814 労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
労働保護官署															
労働保護官署															
一般職		内 25(6箇月) 4,275 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 56)													12,845,155
	指定職俸給表														
	労働基準局長	3													20,989
	行政職俸給表(一)	内 25 4,240		17		83		524	1,887	内 10 1,218	187	内 15 314	10		12,739,583
	労働基準局長	44		17		27									
	労働基準局次長	12				12									
	同 課 長	195						168	27						
	同 課 長 補 佐	162							162						
	同 係 長	377							190	187					
	同 主 任	99								94	5				
	労働基準監督署長	344				37		248	59						
	労働基準監督署次長	120						43	77						
	同 課 長	517							483	34					
	同 係 長	157								157					
	同 主 任	210								154	56				
	同 支 署 長	2						1	1						
	同 支 署 課 長	2							2						
	地方労働基準監察監督官	108						31	77						
	安全衛生専門職	内 5 670							190	内 5 480					
	地方賃金指導官	59							57	2					
	労働基準監督官	内 16 984							530	内 1 52	108	内 15 294			



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
職業安定官署																
一般職		外 38(6箇月) 9,237														26,796,463
		内 地方自治法附則第 8条による定員 765 沖縄の復帰に伴う 特別措置に関する 法律第61条による 定員 82														
	行政職俸給表(一)	内 38 9,157		1		60		487	2,579	内 38 3,606	1,551	310	563		26,579,349	
	〔公共職業安定所〕	内 38 8,400				44		373	2,114	内 38 3,456	1,540	310	563			
	所 長	481				44		327	110							
	次 長	162						46	116							
	課 長	490							490							
	係 長	525								464	61					
	主 任	227								137	90					
	出張所 長	129							129							
	就職促進指導官	内 20 980							463	内 20 477	40					
	産業雇用情報官	内 2 172							115	内 2 57						
	職業指導官	3,931							663	1,987	1,281					
	雇用指導官	内 16 374							28	内 16 334	12					
	一般職員	929									56	310	563			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	82						2	14	29	26	9	2			
	所 長	5						2	3							
	次 長	3							3							
	課 長	4							4							
	係 長	7								7						
	主 任	8								3	5					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	就職促進指導官	6							1	5				
	産業雇用情報官	1								1				
	職業指導官	25							3	12	10			
	雇用指導官	1								1				
	一般職員	22									11	9	2	
	〔地方自治法附則第8条〕	757		1		16		114	465	150	11			
	職業安定部長	1		1										
	職業安定課長	52				16		36						
	職業安定課主幹	47						47						
	同課長補佐	136							136					
	職業安定課係長	275							127	148				
	地方職業安定監察官	81						31	50					
	地方職業指導官	53							53					
	地方失業対策事業監察官	54							52	2				
	地方雇用計画官	47							47					
	一般職員	11									11			
	行政職俸給表(二)	80	-	1		18		57	4	-				217,114
	〔公共職業安定所〕													
	技能労務職員	72		1		13		54	4					
	〔地方自治法附則第8条〕													
	技能労務職員	8				5		3						



## 昭 和 60 年 度 建 設 省 所 管

## 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	昭和60年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
17 建設省所管合計	3,871,378,687	3,970,637,224	99,258,537
〔主要経費別内訳〕			
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	4,914,762	4,753,623	161,139
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	729,121,559	740,774,821	11,653,262
42 道路整備事業費	1,508,814,000	1,553,113,000	44,299,000
44 住宅対策費	724,993,000	730,943,000	5,950,000
45 下水道環境衛生等施設整備費	719,626,000	726,246,000	6,620,000
小 計	3,682,554,559	3,751,076,821	68,522,262
49 災害復旧等事業費	116,513,400	147,159,400	30,646,000
計	3,799,067,959	3,898,236,221	99,168,262
95 その他の事項経費	67,395,966	67,647,380	251,414

## 〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
建設本省	001 建設本省	95 建設本省一般行政に必要な経費	18,590,197	18,235,804	354,393	「建設省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	22,096	22,259	163	中央建設業審議会ほか各種審議会等の運営
		95 建設機械施工技術検定等に必要な経費	42,652	44,973	2,321	「建設業法」、「土地区画整理法」及び「浄化槽法」に基づく建設機械施工技術検定等のための試験の実施等
		13 建設技術の研究開発に必要な経費	609,958	466,623	143,335	重要な建設技術である震災構造物の復旧技術等の研究開発を総合的に実施するための国の試験研究及び民間への委託等
		95 建設統計等に必要な経費	252,602	257,879	5,277	建設行政に関する諸施策の基礎資料とするための 1 建設工事統計、建築動態統計、土木工事費指数の作成等 2 水害統計、災害統計、海岸統計の作成等
		95 産業開発青年隊事業に必要な経費	164,591	170,634	6,043	1 国による産業開発青年隊の技能教育の実施 2 産業開発青年隊の技能教育充実のための中央訓練所の維持運営 3 都道府県の実施する産業開発青年隊事業に対する指導
		95 建設研修に必要な経費	167,162	173,389	6,227	建設省所管行政に係る事務及び技術を担当する職員等に対する 1 特殊な専門的知識の附与 2 職員の資質の向上を図るための教育
		95 国際協力等に必要な経費	193,311	188,620	4,691	1 建設行政及び建設技術の国際協力 2 発展途上国における経済基盤施設の現状及び開発計画の調査

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 日本下水道事業団 助成に必要な経費	476,220	466,746	9,474	日本下水道事業団が行う業務に要する資金の一部に充てるための出資及び補助
		95 水洗便所の設置補 助に必要な経費	16,500	16,500	0	便所の水洗化を行う生活扶助世帯に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助
		95 宅地開発等関連公 共施設等整備事業 助成に必要な経費	27,701	30,779	3,078	地方公共団体等の施行する宅地開発等に関連して市町村等 の行う公共公益施設の整備事業に充当される地方債の利子に係 る当該市町村等に対する助成金
		95 都市廃棄物処理新 システム開発事業 に必要な経費	235,000	253,000	18,000	都市の環境整備を図るための都市廃棄物処理新システムの開 発に係るモデル事業費の地方公共団体に対する一部補助
		95 民間活力活用推進 方策の調査研究に 必要な経費	66,727	77,037	10,310	建設事業等に係る民間活力活用の推進方策に関する調査研究
002	官庁営繕費	95 官庁営繕に必要な 経費	21,852,972	22,769,963	916,991	「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づき、建設省が行う 官庁施設の整備
003	土地区画整 理組合貸付 金	95 土地区画整理組合 貸付金に必要な経 費	1,630,000	1,650,000	20,000	土地区画整理組合が行う土地区画整理事業に必要な資金を貸 し付ける都道府県に対する所要資金の一部貸付け
004	河川管理費	95 洪水予報施設運営 に必要な経費	28,930	30,452	1,522	洪水予報に必要な施設の維持及び運営
		95 河川管理に必要な 経費	1,048,764	1,040,195	8,569	「河川法」に基づく 1 一級河川の管理 2 一級河川の管理に従事する治水特別会計の職員の人件費 及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
		95 河川水理調査に必 要な経費	82,319	86,651	4,332	河川の水位、流量等の調査並びにこれに必要な施設の改造及 び補修
022	河川管理施 設整備費	95 河川管理施設整備 に必要な経費	193,503	203,029	9,526	1 河川の水位、流量等の調査に必要な施設及び洪水予報に 必要な施設の設置等

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	005 河川鉱害復旧事業費	95 河川鉱害復旧事業に必要な経費	583,000	610,000	27,000	2 道府県が行う水防警報に必要な施設の設置に要する費用の一部補助 1 「臨時石炭鉱害復旧法」に基づき、石炭の採掘によって被害を受けた河川に対し国が施行する復旧事業 2 上記事業に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
	007 建設事業指導監督費	95 建設事業指導監督に必要な経費	508,551	508,745	194	建設機械整備、河川、砂防、道路、都市計画等の事業を実施するための事務処理
	008 治水事業費	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	677,938,559	690,932,121	12,993,562	河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
	009 急傾斜地崩壊対策等事業費	41 急傾斜地崩壊対策等事業に必要な経費	28,138,000	26,414,000	1,724,000	1 豪雨等に伴う急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、地方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策事業に要する事業費の一部補助等 2 雪崩による被害を防止するため、地方公共団体が施行する雪崩対策事業に要する事業費の一部補助 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和 59 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	010 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	21,629,000	21,922,700	293,700	1 海岸保全施設の整備を図るため (1) 有明海岸ほか 10 海岸について国が施行する海岸堤防等の新設、改良工事等 (2) 地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事等に要する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	011	海岸事業工 事諸費	41	海岸事業工事諸費 に必要な経費	1,416,000	1,506,000	90,000	3 公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助 4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和 59 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助 海岸保全施設の直轄工事に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
	012	揮発油税等 財源道路整 備事業費	42	揮発油税等財源の 道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	1,315,853,000	1,345,395,544	29,542,544	「昭和 59 年度における道路整備費の財源の特例等に関する法律」(仮称)及び「道路整備緊急措置法」の規定により、昭和 60 年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の 2 分の 1 相当額のうち、北海道、沖縄県、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島以外の地域において実施する道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	013	道路整備事 業費	42	道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	192,961,000	207,717,456	14,756,456	道路、街路、道路用建設機械等の道路整備事業に要する経費に充てるための「昭和 59 年度における道路整備費の財源の特例等に関する法律」(仮称)及び「道路整備緊急措置法」の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
	014	住宅建設等 事業費	44	公営住宅建設事業 に必要な経費	200,992,000	208,463,000	7,471,000	1 「公営住宅法」に基づき、地方公共団体が実施する公営住宅の工事に対する一部補助等 2 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、昭和 59 年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		44 住宅地区改良事業 に必要な経費	80,898,000	82,531,000	1,633,000	1 「住宅地区改良法」に基づき、地方公共団体が実施する住宅地区改良事業に要する事業費の一部補助 2 地方公共団体が実施する小集落地区改良事業等に要する事業費の一部補助等 3 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、昭和59年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
		44 住宅宅地関連公共 施設整備促進事業 に必要な経費	43,425,000	96,600,000	53,175,000	住宅の建設及び宅地の開発を促進するため、住宅建設事業等に関連して地方公共団体等が施行する河川等の整備に要する事業費の一部補助
		44 特定住宅市街地総 合整備促進事業に 必要な経費	4,278,000	3,450,000	828,000	大都市の既成市街地における住宅建設と環境整備を促進するため 1 住宅・都市整備公団等が建設する住宅の共同施設整備等に要する事業費の一部補助 2 地方公共団体が施行する公園等の整備に要する事業費の一部補助
	015 住宅対策諸 費	44 公営住宅家賃収入 等補助に必要な経 費	43,138,000	43,297,000	159,000	「公営住宅法」の規定による地方公共団体に対する家賃収入補助等
		44 公営住宅建設事業 の指導監督に必要 な経費	925,000	950,000	25,000	公営住宅建設事業の指導監督に要する費用の都府県に対する交付
		44 住宅地区改良事業 の指導監督に必要 な経費	335,000	359,000	24,000	住宅地区改良事業の指導監督に要する費用の都道府県に対する交付
		44 住宅金融公庫に対 する補給金等に必 要な経費	341,250,000	286,250,000	55,000,000	1 「住宅金融公庫法」の規定により特別損失を埋めるための同公庫に対する交付金 2 住宅金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		44 農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給に必要な経費	2,510,000	2,464,000	46,000	「農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法」に基づき、賃貸住宅を建設する農地所有者等に対し建設資金を融通した融資機関に対する利子補給金等
		44 がけ地近接等の危険住宅移転費補助に必要な経費	1,164,000	1,231,000	67,000	がけの崩壊等による危険から住民の生命等の安全を確保するため、災害危険区域等の区域内にある危険住宅の移転を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助
		44 特定賃貸住宅建設融資利子補給補助に必要な経費	5,684,000	5,009,000	675,000	大都市地域において土地所有者等による良質低廉な賃貸住宅の建設を促進するため、その建設資金を融通した金融機関に利子補給金を交付する地方公共団体に対する一部補助
		44 木造賃貸住宅地区等整備事業費補助に必要な経費	294,000	239,000	55,000	大都市地域内の木造賃貸住宅の集中する地区において住宅の建替えと周辺環境整備を一体的に促進するため、木造賃貸住宅地区総合整備事業等を行う地方公共団体に対する一部補助
		44 住宅・都市整備公団出資に必要な経費	100,000	100,000	0	住宅・都市整備公団が特定住宅市街地総合整備地区において行う賃貸住宅の建設に要する資金の一部としての同公団に対する出資
	016 都市計画事業費	45 公園事業等に必要な経費	75,387,087	74,389,730	997,357	<p>1 国が施行する国営昭和記念公園ほか9箇所の国営公園の施設の整備及び維持管理等</p> <p>2 地方公共団体等が施行する公園の公共施設の整備に要する事業費の一部補助</p> <p>3 「古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法」に基づき、歴史的風土特別保存地区内の風土を保存するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助</p> <p>4 「首都圏近郊緑地保全法」等に基づき、近郊緑地特別保全地区内の緑地を保全するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助</p>

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		45 下水道事業に必要な経費	609,903,000	618,819,000	8,916,000	5 「都市緑地保全法」に基づき、緑地保全地区内の緑地を保全するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助 6 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、昭和59年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助 1 地方公共団体等が施行する公共下水道、流域下水道及び都市下水路の公共施設の整備に要する事業費等の一部補助等 新規着工公共下水道事業及び流域下水道事業 48箇所 2 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、昭和59年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
		45 市街地再開発事業等に必要な経費	12,595,000	9,687,000	2,908,000	「都市再開発法」等に基づき 1 市街地再開発事業等を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助 2 市街地再開発事業等を行う地方公共団体に対する一部補助 3 新都市拠点整備事業を行う地方公共団体に対する一部補助
	024 都市計画事業諸費	45 下水道緊急整備事業の助成に必要な経費	21,255,000	22,932,000	1,677,000	水質環境基準の達成等のため、公共下水道を緊急に整備する地方公共団体に対する特別の地方債に係る利子補給補助
	017 河川等災害復旧事業費	49 河川等災害復旧事業に必要な経費	78,580,400	112,773,400	34,193,000	昭和59年以前及び昭和60年の発生に係る台風、豪雨等による河川等の被害を復旧するため 1 国が施行する災害復旧事業



組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	018	河川等災害復旧事業工事諸費	600,000	3,338,000	2,738,000	2 地方公共団体が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助 河川等の直轄災害復旧工事に従事する治水特別会計の職員の 人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
	019	都市災害復旧事業費	300,000	300,000	0	昭和 60 年の発生に係る台風、豪雨等による都市施設等の被害を復旧するため、地方公共団体が施行する災害復旧事業の 事業費の一部補助
	020	河川等災害関連事業費	37,013,000	30,728,000	6,285,000	1 地方公共団体が施行する河川、海岸等の施設の災害復旧 工事に関連する改良事業の事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合 の特例に関する法律」等に基づき、昭和 59 年度において適用 団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差 額の補助
		建設本省計	3,845,354,802	3,945,101,229	99,746,427	

## 科目別内訳

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 建設本省	20,864,717	20,404,243	460,474	95016-2111-05 非常勤職員手当	8,600	8,325	275
95016-2111-02 職員基本給	5,261,726	5,043,158	218,568	95016-2111-05 休職者給与	3,240	4,627	1,387
95016-2111-03 職員諸手当	2,631,853	2,513,031	118,822	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	163,668	162,152	1,516
95016-2111-04 超過勤務手当	517,572	502,280	15,292	95016-2141-05 公務災害補償費	46,402	42,155	4,247
95016-2111-05 委員手当	19,190	18,644	546	95016-2111-05 退職手当	3,931,114	4,510,112	578,998
95016-2111-05 常勤職員給与	46,191	45,556	635	95089-2151-05 児童手当	4,620	5,460	840

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2129-06 諸 謝 金	46,613	52,295	5,682	95059-2123-09 建設統計調査費	86,354	77,503	8,851
13054-2129-06 建設技術研究開 発謝金	1,004	704	300	95059-2123-09 国土計画等調査 費	231	231	0
95016-2959-07 水防功労者等報 償費	188	209	21	13054-2123-09 建設技術研究開 発調査費	387,041	210,861	176,180
95016-2959-07 水防団員退職者 褒賞品費	1,287	1,287	0	95016-2123-09 資格検定国家試 験費	41,293	42,968	1,675
95016-2122-08 職 員 旅 費	95,931	98,802	2,871	95016-2123-09 電子計算機借料	98,527	98,527	0
13054-2122-08 建設技術研究開 発調査旅費	12,004	8,706	3,298	95016-2123-09 土地建物借料	58	58	0
95016-2122-08 研 修 旅 費	60,014	63,455	3,441	95016-2123-09 各 所 修 繕	33,964	33,347	617
95016-2122-08 受託営繕工事施 工旅費	2,169	2,169	0	95199-2133-09 自動車重量税	1,364	1,420	56
95016-2122-08 赴 任 旅 費	129,581	129,581	0	95059-2125-14 国土計画等調査 委託費	54,592	61,475	6,883
95016-2122-08 外 国 旅 費	38,841	36,607	2,234	95059-2125-14 統計情報調査委 託費	271,853	266,519	5,334
95016-2122-08 外国留学旅費	11,763	11,138	625	95016-2125-14 建設業等登録免 許事務委託費	7,277	7,277	0
95016-2122-08 委員等旅費	15,288	16,388	1,100	95016-2125-14 都市計画等調査 委託費	52,260	53,710	1,450
95016-2122-08 産業開発青年隊 員旅費	2,011	2,011	0	95016-2125-14 住宅計画等調査 委託費	167,721	189,582	21,861
13054-2122-08 建設技術研究開 発委員等旅費	1,457	551	906	95016-2125-14 海外建設経済基 礎調査等委託費	171,163	166,189	4,974
95016-2122-08 参考人等旅費	219	243	24	13054-2125-14 建設技術研究開 発委託費	208,452	245,801	37,349
95016-2123-09 庁 費	844,239	821,449	22,790	95016-2125-14 産業開発青年隊 訓練委託費	113,773	116,799	3,026
95016-2123-09 校 費	41,171	41,606	435	95016-2204-15 施 設 整 備 費	23,791	29,008	5,217
95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,615	1,615	0	95016-2305-16 日本下水道事業 団補助金	446,220	436,746	9,474
95016-2123-09 産業開発青年隊 庁費	40,968	40,968	0	95016-2825-16 水洗便所設置費 補助金	16,500	16,500	0
95016-2123-09 受託営繕工事施 工庁費	3,813	3,813	0	95016-2405-16 海外建設計画調 査費等補助金	10,311	10,311	0

項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2815-16	都市計画等推進 費補助金	187,803	242,910	55,107	95059-2129-06	河川水理調査謝 金	56,792	56,792	0
95016-2825-16	都市廃棄物処理 新システム開発 費補助金	235,000	253,000	18,000	95059-2122-08	河川管理旅費	22,712	25,235	2,523
95016-2715-16	不動産取引紛争 調査費補助金	0	30,000	30,000	95059-2122-08	河川水理調査旅 費	11,012	12,880	1,868
95016-2115-16	国家公務員等共 済組合負担金	4,177,253	3,534,072	643,181	95059-2123-09	庁 費	29,562	31,191	1,629
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	22,732	22,387	345	95059-2123-09	河 川 管 理 費	77,307	85,897	8,590
95016-2305-16	宅地開発等関連 公共施設等整備 事業助成金	27,701	30,779	3,078	95059-2123-09	河川水理調査費	13,701	16,027	2,326
95016-2735-16	国際道路会議分 担金	182	208	26	95059-2123-09	観測所補修費	182	213	31
95016-2129-17	交 際 費	2,573	2,573	0	95059-2306-22	治水特別会計へ 繰入	948,745	929,063	19,682
95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	4,260	4,260	0	022 河川管理施設整備費		193,503	203,029	9,526
95016-2959-19	保 証 金	86	95	9	95059-1204-15	洪水予報施設費	147,740	155,515	7,775
95016-2959-20	支障物件補償金	30	30	0	95059-1204-15	観測所施設費	14,763	16,514	1,751
95016-1309-24	日本下水道事業 団出資金	30,000	30,000	0	95059-1204-15	観測所災害復旧 費	1,000	1,000	0
002 官 庁 営 繕 費		21,852,972	22,769,963	916,991	95059-1825-16	水防警報施設費 補助金	30,000	30,000	0
95016-1202-08	施設施工旅費	119,365	124,444	5,079	005 河川鉦害復旧事業費		583,000	610,000	27,000
95016-1203-09	施設施工庁費	418,416	423,314	4,898	95059-2204-15	直轄河川鉦害復 旧費	519,145	543,188	24,043
95016-1204-15	施設整備費	21,315,191	22,222,205	907,014	95059-2306-22	治水特別会計へ 繰入	63,855	66,812	2,957
003 土地区画整理組合貸 付金					007 建設事業指導監督費		508,551	508,745	194
95052-1959-23	土地区画整理組 合貸付金	1,630,000	1,650,000	20,000	95059-2129-06	諸 謝 金	1,755	1,949	194
004 河 川 管 理 費		1,160,013	1,157,298	2,715	95059-2122-08	職 員 旅 費	216,718	216,718	0
					95059-2122-08	日 額 旅 費	37,056	37,056	0



項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和60年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
44084-2815-00	農地所有者等賃 貸住宅建設融資 利子補給指導監 督交付金	106,000	104,000	2,000	45052-1825-00	新産業都市等事 業補助率差額	10,951,000	15,649,000	4,698,000
44084-2405-00	住宅金融公庫交 付金	10,340,000	0	10,340,000	024	都市計画事業諸費			
44084-2405-00	住宅金融公庫補 給金	330,910,000	286,250,000	44,660,000	45052-2865-00	下水道緊急整備 事業助成補助	21,255,000	22,932,000	1,677,000
44084-2405-00	農地所有者等賃 貸住宅建設融資 利子補給金	2,404,000	2,360,000	44,000	017	河川等災害復旧事業 費	78,580,400	112,773,400	34,193,000
44084-1959-00	住宅・都市整備 公団出資金	100,000	100,000	0	49053-1204-00	直轄河川等災害 復旧費	8,997,900	17,676,900	8,679,000
016	都市計画事業費	697,885,087	702,895,730	5,010,643	49053-1204-00	直轄道路災害復 旧費	978,500	978,500	0
45052-1204-00	国営公園維持管 理費	1,527,496	1,400,321	127,175	49053-1825-00	河川等災害復旧 事業費補助	68,604,000	94,118,000	25,514,000
45052-1204-00	国営公園整備費	5,964,591	4,976,409	988,182	018	河川等災害復旧事業 工事諸費			
45052-1204-00	公園事業調査費	129,000	130,000	1,000	49053-1306-00	治水特別会計へ 繰入	600,000	3,338,000	2,738,000
45052-1825-00	公園事業費補助	64,589,000	64,675,000	86,000	019	都市災害復旧事業費			
45052-1825-00	古都及緑地保全 事業費補助	2,174,000	2,205,000	31,000	49053-1825-00	都市災害復旧事 業費補助	300,000	300,000	0
45052-1204-00	下水道事業調査 費	735,000	742,000	7,000	020	河川等災害関連事業 費	37,013,000	30,728,000	6,285,000
45052-1825-00	下水道事業費補 助	599,158,000	603,368,000	4,210,000	49053-1825-00	河川災害復旧助 成事業費補助	23,580,000	15,221,000	8,359,000
45052-1825-00	流域総合下水道 計画調査費補助	62,000	63,000	1,000	49053-1825-00	海岸災害復旧助 成事業費補助	12,000	411,000	399,000
45052-1865-00	市街地再開発事 業費補助	12,415,000	9,687,000	2,728,000	49053-1825-00	河川等災害関連 事業費補助	8,493,000	11,955,000	3,462,000
45052-1825-00	新都市拠点整備 事業費補助	180,000	0	180,000	49053-1825-00	後進地域特例法 適用団体等補助 率差額	4,928,000	3,141,000	1,787,000
						計	3,845,354,802	3,945,101,229	99,746,427

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国土地理院	031 国土地理院	95 国土地理院一般行政に必要な経費	4,576,259	4,431,297	144,962	「建設省設置法」に基づく国土地理院所掌の一般事務処理
		95 測地基準点測量に必要な経費	1,648,258	1,681,711	33,453	1 地形図作成上その精度を保持することを目的とする (1) 三角網の方位規正及び地球の形状、地殻の変動等を調査検討するための天文点の設置 (2) 航海、航空その他諸測量に必要な地磁気の正確な資料を得るための磁気点の設置 (3) 天文測量と相まって地球の形状、地下構造、地殻の変動等についての資料を得るための重力点の設置 (4) 測量の基礎標識である基準点の改測及び復旧作業の実施 2 地震予知のための地殻活動情報の収集解析等 3 日本列島全域の地殻活動の詳細な様相を把握するための精密測地網設定の測量
		95 国土基本図等基本図作成に必要な経費	1,443,461	1,546,698	103,237	1 国土の利用、保全等の各種計画の策定の基礎となる (1) 精密な大縮尺(2,500分の1、5,000分の1)の基本図の作成及び修正のための航空写真の撮影及び図化等 (2) 写真図の作成 2 地形図の基本図の整備 (1) 25,000分の1の地形図の整備 (2) 大縮尺、中縮尺及び小縮尺の地図の編集又は修正 (3) 一般発行図の製図
		95 地理調査に必要な経費	35,257	37,018	1,761	1 湖沼地形の調査 2 水害予防対策の基礎資料及び水害時における緊急措置上必要な資料作成のための土地条件調査 3 土地の合理的利用を図るための土地利用図の作成 4 地方交付税法、国勢調査法等の執行に必要な面積の測定

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 地図等複製に必要な経費	49,694	48,660	1,034	1 地図の調製印刷及び刊行 2 航空写真の複製及び刊行
		95 受託測量に必要な経費	4,393	4,393	0	公庁舎、学校等の建設、道路網の整備、都市計画の実施等による測量標の移転及び地形測量等の受託業務
		95 沿岸海域基礎調査に必要な経費	92,977	114,036	21,059	沿岸海域の海底地形図及び海底土地条件図の作成
	032 国土地理院 施設費	95 国土地理院施設整備に必要な経費	194,805	216,450	21,645	国土地理院の施設整備
		国土地理院計	9,045,104	8,080,263	35,159	

## 科目別内訳

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 国土地理院	7,850,299	7,863,813	13,514	95016-2122-08 受託測量旅費	4,185	4,185	0
95016-2111-02 職員基本給	2,463,253	2,372,722	90,531	95016-2122-08 委員等旅費	399	399	0
95016-2111-03 職員諸手当	1,173,420	1,129,574	43,846	95016-2123-09 庁 費	511,228	511,694	466
95016-2111-04 超過勤務手当	205,422	199,292	6,130	95016-2123-09 測量庁費	2,954,667	3,103,922	149,255
95016-2111-05 非常勤職員手当	1,617	1,617	0	95016-2123-09 地図調製庁費	49,694	48,660	1,034
95016-2111-05 休職者給与	1,031	23	1,008	95016-2123-09 受託測量庁費	208	208	0
95089-2151-05 児童手当	2,100	2,040	60	95016-2123-09 電子計算機借料	186,880	184,200	2,680
95016-2129-06 諸謝金	3,837	3,837	0	95016-2123-09 土地建物借料	11,632	11,632	0
95016-2122-08 職員旅費	5,638	5,638	0	95016-2123-09 各所修繕	11,886	10,853	1,033
95016-2122-08 測量旅費	259,126	269,068	9,942	95199-2133-09 自動車重量税	1,382	1,242	140

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2204-15 測量施設整備費	2,078	2,309	231	95016-1204-15 施設整備費	194,805	216,450	21,645
95016-2959-20 支障物件補償金	616	698	82	計	8,045,104	8,080,263	35,159
032 国土地理院施設費							



組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
建設本省試験研究機関	041 建設本省試験研究所	13 土木研究所に必要な経費	2,350,890	2,311,944	38,946	1 土木に関する調査、試験、検定、研究及び技術の指導並びに特殊な工作物の設計 2 土木に関する調査、試験、検定及び研究に係る受託事務
		13 建築研究所に必要な経費	1,592,430	1,565,308	27,122	1 建築及び都市計画に関する調査、試験、検定、研究及び技術の指導並びに特殊な建築物の設計 2 建築に関する調査、試験、検定及び研究に係る受託事務 3 地震工学に関する研修生の研修
	042 建設本省試験研究所施設費	13 建設本省試験研究所施設整備に必要な経費	361,484	409,748	48,264	建設本省試験研究所の施設整備
		建設本省試験研究機関計	4,304,804	4,287,000	17,804	

## 科目別内訳

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 建設本省試験研究所	3,943,320	3,877,252	66,068	13054-2129-06 諸 謝 金	4,932	4,743	189
13054-2111-02 職員基本給	1,438,968	1,378,936	60,032	13054-2122-08 職員旅費	15,065	15,109	44
13054-2111-03 職員諸手当	723,326	695,576	27,750	13054-2122-08 受託研究等旅費	5,563	5,674	111
13054-2111-04 超過勤務手当	70,246	68,483	1,763	13054-2122-08 委員等旅費	182	109	73
13054-2111-05 常勤職員給与	6,566	6,262	304	13054-2122-08 講師旅費	1,161	1,161	0
13054-2111-05 非常勤職員手当	6,212	6,212	0	13054-2123-09 庁 費	681,770	690,373	8,603
13054-2111-05 休職者給与	14	13	1	13054-2123-09 試験研究費	763,041	777,011	13,970
13089-2151-05 児童手当	1,680	1,680	0	13054-2123-09 受託研究費	36,914	41,393	4,479

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13054-2123-09 受託試験費	5,173	5,748	575	13199-2133-09 自動車重量税	515	383	132
13054-2123-09 電子計算機借料	123,978	123,978	0	042 建設本省試験研究所 施設費			
13054-2123-09 土地建物借料	28,676	28,676	0	13054-1204-15 施設整備費	361,484	409,748	48,264
13054-2123-09 各所修繕	29,338	25,732	3,606	計	4,304,804	4,287,000	17,804

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方建設局	051 地方建設局	95 地方建設局一般行政に必要な経費	13,168,064	12,730,462	437,602	「建設省設置法」に基づく地方建設局所掌の一般事務処理
	052 道路災害復旧事業工事諸費	49 道路災害復旧事業工事諸費に必要な経費	20,000	20,000	0	地方建設局が施行する道路災害復旧の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	053 公園事業工事諸費	45 公園事業工事諸費に必要な経費	485,913	418,270	67,643	地方建設局が施行する公園の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
		地方建設局計	13,673,977	13,168,732	505,245	

## 科目別内訳

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 地方建設局	130,168,064	12,730,462	437,602	95059-2123-09 庁 費	523,342	511,377	11,965
95059-2111-02 職員基本給	7,922,045	7,654,980	267,065	95059-2123-09 土地建物借料	7,463	13,509	6,046
95059-2111-03 職員諸手当	3,890,154	3,753,575	136,579	95059-2123-09 各所修繕	39,969	38,570	1,399
95059-2111-04 超過勤務手当	594,627	576,012	18,615	95199-2133-09 自動車重量税	2,260	2,173	87
95059-2111-05 常勤職員給与	98,640	93,895	4,745	95059-2204-15 施設整備費	13,990	13,990	0
95059-2111-05 非常勤職員手当	12,236	11,845	391	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	25,036	24,716	320
95059-2111-05 休職者給与	6,092	6,436	344	95059-2129-17 交際費	687	687	0
95089-2151-05 児童手当	8,220	8,220	0	052 道路災害復旧事業工事諸費	20,000	20,000	0
95059-2129-06 諸謝金	779	868	89	49053-1201-04 超過勤務手当	4,818	4,818	0
95059-2122-08 職員旅費	11,973	9,058	2,915	49053-1202-08 日額旅費	1,546	1,546	0
95059-2122-08 研修旅費	10,551	10,551	0	49053-1203-09 工事雑費	13,636	13,636	0

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
053 公園事業工事諸費	485,913	418,270	67,643	45052-1202-08 日 額 旅 費	2,731	2,659	72
45052-1201-02 職 員 基 本 給	232,193	204,531	27,662	45052-1202-08 赴 任 旅 費	3,069	3,069	0
45052-1201-03 職 員 諸 手 当	114,560	100,881	13,679	45052-1203-09 庁 費	1,057	1,057	0
45052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	17,456	14,913	2,543	45052-1203-09 用 地 処 置 事 務 費	139	113	26
45052-1201-05 休 職 者 給 与	16	10	6	45052-1203-09 工 事 雜 費	54,543	41,135	13,408
45052-1141-05 公 務 災 害 補 償 費	606	507	99	45199-1133-09 自 動 車 重 量 税	1,078	1,060	18
45052-1201-05 退 職 手 当	2,372	2,419	47	45052-1205-16 国 家 公 務 員 等 共 済 組 合 負 担 金	53,177	43,065	10,112
45089-1151-05 兒 童 手 当	439	374	65	45052-1959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	10	10	0
45052-1209-06 諸 謝 金	344	344	0	計	13,673,977	13,168,732	505,245
45052-1202-08 職 員 旅 費	2,123	2,123	0				

## 丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
建設本省	(項) 建設本省のうち 都市廃棄物処理新システム開発費補助金  官 庁 営 繕 費 河 川 鉦 害 復 旧 事 業 費 治 水 事 業 費 急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 等 事 業 費 海 岸 事 業 費 海 岸 事 業 工 事 諸 費  揮 発 油 税 等 財 源 道 路 整 備 事 業 費 道 路 整 備 事 業 費 住 宅 建 設 等 事 業 費 住 宅 対 策 諸 費 の うち 木 造 賃 貸 住 宅 地 区 等 整 備 事 業 費 補 助	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、関連事業との調整、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、用地の関係、補償処理の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
国 土 地 理 院  建設本省試験研究機 関  地 方 建 設 局	公 営 住 宅 建 設 指 導 監 督 交 付 金 住 宅 地 区 改 良 指 導 監 督 交 付 金	住宅建設事業の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	都 市 計 画 事 業 費 河 川 等 災 害 復 旧 事 業 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	河 川 等 災 害 復 旧 事 業 工 事 諸 費	河川等災害復旧事業の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	都 市 災 害 復 旧 事 業 費 河 川 等 災 害 関 連 事 業 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	(項) 国 土 地 理 院 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	(項) 建 設 本 省 試 験 研 究 所 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	(項) 道 路 災 害 復 旧 事 業 工 事 諸 費  公 園 事 業 工 事 諸 費 の うち	道路災害復旧事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組 織	事 項	事 由
	超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 諸 費	公園事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和60年度 (千円)	昭和61年度 以 降 (千円)	
建設本省	官 庁 営 繕	14,778,652	昭和60年度	昭和60年度 及び昭和61 年度	(項) 官 庁 営 繕 費 (目) 施 設 整 備 費	2,438,419	12,340,233	官庁施設の営繕工事には、多くの日数を要するものがあるため
	海岸保全施設整備事業費補助	390,000	昭和60年度	昭和60年度 以降3箇年 度以内	(項) 海 岸 事 業 費 (目) 海岸保全施設整備事業費補助	153,000	237,000	海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	公営住宅建設事業費補助	156,289,000	昭和60年度	昭和60年度 以降3箇年 度以内	(項) 住 宅 建 設 等 事 業 費 (目) 公営住宅建設費補助	33,957,318	122,331,682	公営住宅建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	住宅地区改良事業費補助	22,055,000	昭和60年度	昭和60年度 以降3箇年 度以内	(項) 住 宅 建 設 等 事 業 費 (目) 住宅地区改良費補助	4,099,055	17,955,945	住宅地区改良事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため



組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							昭和60年度 (千円)	昭和61年度 以 降 (千円)	
		国 営 公 園 整 備	3,930,000	昭和60年度	昭和60年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 都市計画事業費 (目) 国営公園整備費	194,000	3,736,000	国営昭和記念公園ほか 2 箇所の施設の 整備及び国営みちのく杜の湖畔公園 ほか 2 箇所の整備に必要な用地の取得 には、多くの日数を要するものがある ため
		公園事業費補助	17,227,000	昭和60年度	昭和61年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 都市計画事業費 (目) 公園事業費補助	0	17,227,000	公園事業には、その事業を円滑に実 施するため、あらかじめその事業費の 一部を補助する旨の決定を行うことを 要するものがあるため
		古都及び緑地保 全事業費補助	528,000	昭和60年度	昭和61年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 都市計画事業費 (目) 古都及び緑地保全 事業費補助	0	528,000	古都及び緑地保全事業には、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決定 を行うことを要するものがあるため
		下水道事業費補 助	66,402,000	昭和60年度	昭和60年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 都市計画事業費 (目) 下水道事業費補 助	11,538,000	54,864,000	下水道事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うこと を要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							昭和60年度 (千円)	昭和61年度 以 降 (千円)	
		下水道緊急整備 事業費補助	224,225,000	昭和60年度	昭和60年度 以降5箇年 度以内	(項) 都市計画事業費  (目) 下水道事業費補助	44,845,000	179,380,000	<p>水質環境基準の達成等のため緊急に整備を要する公共下水道事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を5箇年度にわたって交付する旨の決定を行う必要があるため</p> <p>昭和59年に発生した災害に係る河川等復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため</p>
		河川等災害復旧 事業費補助	2,800,000	昭和60年度	昭和61年度	(項) 河川等災害復旧 事業費  (目) 河川等災害復旧 事業費補助	0	2,800,000	



846 建設省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	政 務 次 官	1													
	秘 書 官	1													
一 般 職		外 52(6箇月) 外 23(9箇月) 内 4(6箇月) 1,707													4,565,310
	指 定 職 俸 給 表	23													186,359
	事 務 次 官	1													
	技 監	1													
	官 房 長、局 長	6													
	審 議 官	6													
	部 長、局 次 長	5													
	監 察 官	1													
	技 術 審 議 官	2													
	建 設 大 学 校 長	1													
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 75 内 4 1,595								内 1 299	内 3 395	238	117	外 75 94	4,178,977
	監 察 官	1							1						
	監 理 官	3		3											
	課 長	55		45		10									
	企 画 官	40				40									
	室 長	28				28									
	技 術 調 査 官	7		1		1		5							
	課 長 補 佐	内 1 253				12		179	内 1 62						
	係 長	内 3 513							184	内 3 329					
	主 任	75								50	25				
	営 繕 監 督 官	14						8	6						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	営繕設計官	20						8	12						
	建設専門官	80				47		32	1						
	災害査定官	10				3		6	1						
	計画官	2				1		1							
	専門職	1							1						
	建設大学校部長	5				5									
	同課長	16				1		12	3						
	同課長補佐	3							3						
	同係長	9							3	6					
	同主任	11								6	5				
	同教官	30						3	23	4					
	一般職員	外 75 419									208	117	外 75 94		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	89	3	15		42		18	9	2					199,974
国土地理院															
国土地理院															
一般職		外 2(6箇月) 外 2(9箇月) 904													2,178,320
	指定職俸給表	2													12,244
	院長	1													
	参事官	1													
	行政職俸給表(一)	外 4 874		4		18		47	148	177	261	114	外 4 105		2,104,647
	部長	7		4		3									
	課長	34				11		23							
	監査官	2						2							

848 建設省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	課長補佐	35								35						
	係長	132								73	59					
	主任	132									85	47				
	観測所長	2							2							
	地方測量部長	9				4			5							
	地方測量部次長	9							7	2						
	同課長	3							3							
	同係長	42								18	24					
	支所長	1							1							
	建設専門官	2							1	1						
	専門職	31							3	19	9					
	一般職員	外 4 433										214	114	外 4 105		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	27	1	14		6			5	1	-					58,938
	医療職俸給表(三)															
	看護婦	1	-	-		-			1	-						2,491
建設本省試験研究機関																
建設本省試験研究所																
一般職		外 6(6箇月) 外 3(9箇月) 468														1,251,120
	指定職俸給表	3														24,176
	研究所長	2														
	研究所次長	1														
	行政職俸給表(一)	外 9 128		1		5			12	37	47	9	11	外 9 6		307,309
	〔土木研究所〕	外 5 77		1		2			8	26	33	6		外 5 1		



850 建設省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	室長等研究員	46				46									
	研究員	93						93							
	研究補助員	20							11	9					
	〔建築研究所〕	119		22		41		36	18	2					
	部長等研究員	22		22											
	室長等研究員	41				41									
	研究員	36						36							
	研究補助員	20							18	2					
地方建設局															
一般職	外 7(6箇月) 外 12(9箇月) 内 2(6箇月) 2,761														7,325,057
地方建設局															
一般職	外 7(6箇月) 外 12(9箇月) 2,689														7,119,403
指定職俸給表															
局長	8														56,903
行政職俸給表(一)	外 19 2,501		30		71		234	736	618	434	240	外 19 138			6,658,299
部長	46		30		16										
営繕管理官	2				2										
課長	223				3		176	44							
課長補佐	234							234							
係長	546							209	337						
主任	243								166	77					
事務所長	17				2		15								
事務所課長	34							33	1						



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	事務所係長	47								47					
	同主任	70								61	9				
	営繕監督官	84							83	1					
	営繕設計官	53							50	3					
	建設専門官	159				45		34	78	2					
	用地鑑定官	9							4	5					
	監査官	8				3			5						
	一般職員	外 19 726										348	240	外 19 138	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	176	7	28		93			30	18	-			395,081	
	医療職俸給表(三)														
	看護婦	4	-	-		-			4	-				9,120	
公園事業工事諸費															
一般職		内 2(6箇月) 72												205,654	
	行政職俸給表(一)	内 2 68		-		-			7	20	31	内 1 7	-	内 1 3	196,129
	係長	1									1				
	事務所長	6							6						
	事務所副所長	1							1						
	同課長	14							11	3					
	同係長	内 1 25									20	内 1 5			
	出張所長	3							3						
	出張所係長	7								5	2				
	建設専門官	1							1						
	建設監督官	7							5	2					

852 建設省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級
	一般職員	内 1 3											内 1 3	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	4	-	1		1		1	1	-				9,525

## 昭 和 60 年 度 自 治 省 所 管

### 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	昭和60年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
18 自治省所管合計	9,771,986,577	9,155,717,423	616,269,154			
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	514,542	512,305	2,237			
30 (地方財政関係費)						
31 地方交付税交付金	9,690,080,000	8,886,400,000	803,680,000			
33 借入金等利子財源繰入	0	182,900,000	182,900,000			
計	9,690,080,000	9,069,300,000	620,780,000			
95 その他の事項経費	81,392,035	85,905,118	4,513,083			
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
自治本省	001 自治本省	95 自治本省一般行政に必要な経費	3,757,761	3,596,539	161,222	「自治省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 広域市町村圏等の整備の推進に必要な経費	916,560	1,268,760	352,200	広域市町村圏等において、田園都市構想の推進を図るための 1 地方公共団体の行う田園都市中核施設整備計画の策定に要する経費の一部補助

自治

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 地方公共団体に対する田園都市構想推進事業助成交付金の交付 3 田園都市構想推進指導等
		95 選挙に関する常時啓発に必要な経費	824,902	864,329	39,427	「公職選挙法」に基づき、選挙に関し常時行う啓発を推進するための都道府県に対する一部補助等
		95 審議会等に必要な経費	2,580	2,580	0	各種審議会等の運営
		95 地方公務員の研修に必要な経費	89,833	89,113	720	「自治省設置法」に基づく所掌事務のうち、自治大学校における地方公務員の研修等
	005 地方交付税交付金	31 地方交付税交付金財源の繰入れに必要な経費	9,690,080,000	8,886,400,000	803,680,000	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」に基づき、次によりそれぞれ計算した額の合計額に相当する金額の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ 1 昭和60年度の所得税、法人税及び酒税の収入見込額のそれぞれ100分の32に相当する金額の合算額 9,590,080,000千円 2 昭和60年度特例措置額 100,000,000千円
	009 地方債元利助成費	95 小災害地方債の元利補給に必要な経費	50,962	74,102	23,140	「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」に基づき、地方公共団体に対し交付する公共土木施設等の小災害に係る地方債に対する元利補給金
		95 新産業都市等建設事業債調整分の利子補給に必要な経費	9,577,911	12,398,920	2,821,009	「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、道府県に対し交付する新産業都市の建設及び工業整備特別地域等の整備に係る地方債の特別調整分に対する利子補給金
	012 地方公営企業助成費	95 地方公営交通事業再建債の利子補給に必要な経費	763,457	1,075,698	312,241	「地方公営交通事業の経営の健全化の促進に関する法律」に基づき、地方公共団体に対し交付する交通事業再建債に係る利子補給金

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 公営企業金融公庫の補給金に必要な経費	15,592,000	15,012,000	580,000	公営企業金融公庫の水道事業、下水道事業、工業用水道事業、交通事業、市場事業、電気事業及びガス事業に対する貸付けに関連して、同公庫に対し交付する補給金
		95 公営地下高速鉄道事業助成に必要な経費	7,282,502	8,086,554	804,502	公営地下鉄事業債の支払利子に相当するものとして発行を認めた企業債について、利子の一部に係る地方公共団体に対する助成金
		95 再建地方都市バス事業の車両更新費の補助に必要な経費	0	226,980	226,980	前年度限りの経費
006	国有提供施設等所在市町村助成交付金	95 国有提供施設等所在市町村助成交付金に必要な経費	19,950,000	19,950,000	0	「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」に基づき、国有提供施設等の所在する都及び市町村に対し交付する市町村助成交付金
022	施設等所在市町村調整交付金	95 施設等所在市町村調整交付金に必要な経費	5,200,000	5,200,000	0	特定の防衛施設が所在することに伴い税財政上特別の影響を受ける施設等所在市町村に対し交付する調整交付金
029	交付税及び譲与税配付金特別会計借入金等利子財源繰入	33 借入金等の利子の財源の繰入れに必要な経費	0	182,900,000	182,900,000	前年度限りの経費
		自治本省計	9,754,088,468	9,137,145,575	616,942,893	

科目別内訳								
項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001 自治本省	5,591,636	5,821,321	229,685	95016-2123-09 電子計算機等借料	70,632	70,632	0	
95016-2111-02 職員基本給	1,259,518	1,216,298	43,220	95016-2123-09 各所修繕	13,552	13,552	0	
95016-2111-03 職員諸手当	640,786	619,604	21,182	95199-2133-09 自動車重量税	530	530	0	
95016-2111-04 超過勤務手当	104,769	101,730	3,039	95016-2125-14 人事管理問題等調査委託費	16,043	12,060	3,983	
95016-2111-05 委員手当	1,359	1,359	0	95013-2125-14 選挙常時啓発委託費	332,052	364,375	32,323	
95016-2111-05 休職者給与	284	272	12	95016-2125-14 地方交付税算定等業務委託費	36,692	0	36,692	
95016-2141-05 公務災害補償費	6,914	6,687	227	95016-2125-14 地方公営企業経営調査委託費	14,190	10,130	4,060	
95016-2111-05 退職手当	587,893	611,134	23,241	95013-2815-16 選挙常時啓発費補助金	478,716	495,253	16,537	
95089-2151-05 児童手当	600	600	0	95016-2815-16 田園都市中核施設整備計画策定費補助金	15,000	97,200	82,200	
95016-2129-06 諸謝金	30,999	29,995	1,004	95016-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	441,989	374,797	67,192	
95016-2959-07 褒賞品費	3,076	1,026	2,050	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,923	1,874	49	
95016-2122-08 職員旅費	40,572	40,572	0	95029-2865-16 田園都市構想推進事業助成交付金	900,000	1,170,000	270,000	
95016-2122-08 赴任旅費	14,970	14,970	0	95016-2735-16 国際自治体連合等分担金	934	943	9	
95016-2122-08 外国旅費	8,903	8,903	0	95016-2129-17 交際費	2,573	2,573	0	
95016-2122-08 外国留学旅費	7,634	7,634	0	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0	
95016-2122-08 委員等旅費	4,444	4,444	0					
95016-2123-09 庁費	493,658	481,863	11,795	005 地方交付税交付金				
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,435	1,435	0	31021-2306-22 交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	9,690,080,000	8,886,400,000	803,680,000	
95016-2123-09 校費	58,986	58,866	120					

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
009 地方債元利助成費	9,628,873	12,473,022	2,844,149	006 国有提供施設等所在 市町村助成交付金			
95022-2865-16 小災害地方債元 利補給金	50,962	74,102	23,140	95030-2305-16 国有提供施設等 所在市町村助成 交付金	19,950,000	19,950,000	0
95022-2865-16 新産業都市等建 設事業債調整分 利子補給金	9,577,911	12,398,920	2,821,009	022 施設等所在市町村調 整交付金			
012 地方公営企業助成費	23,637,959	24,401,232	763,273	95030-2305-16 施設等所在市町 村調整交付金	5,200,000	5,200,000	0
95022-2405-16 公営企業金融公 庫補給金	15,592,000	15,012,000	580,000	029 交付税及び譲与税配 付金特別会計借入金 等利子財源繰入			
95022-2865-16 地方公営交通事 業再建債利子補 給金	763,457	1,075,698	312,241	33021-2306-22 交付税及び譲与 税配付金特別会 計へ繰入	0	182,900,000	182,900,000
95029-2865-16 公営地下高速鉄 道事業助成金	7,282,502	8,086,554	804,052	計	9,754,088,468	9,137,145,575	616,942,893
95029-2925-16 再建地方都市八 入事業車両更新 費補助金	0	226,980	226,980				

組 織	項	事 項	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
消 防 庁	031 消 防 庁	95 消防庁一般行政に必要な経費	763,009	753,984	9,025	「消防組織法」に基づく消防庁所掌の一般事務処理
		95 消防大学校に必要な経費	49,489	48,606	883	「消防組織法」に基づく所掌事務のうち、消防大学校における消防指導者の教育訓練等
		95 退職消防団員報償に必要な経費	161,036	161,036	0	多年勤続して退職する消防団員に対する報償
		95 消防吏員及び消防団員に支給する賞じゅつ金に必要な経費	60,000	60,000	0	消防吏員及び消防団員で身の危険を顧みずその職務を遂行したことにより死亡し又は心身障害となった者で、特別の功労があったものに対する賞じゅつ金の支給
		95 消防団員等公務災害補償等共済基金補助に必要な経費	54,358	57,936	3,578	消防団員等公務災害補償等共済基金の事務取扱費の一部補助
		95 大震火災対策に必要な経費	3,884,672	4,106,026	221,354	地方公共団体に対する大震火災対策施設等整備費の一部補助等
	032 消防施設等整備費補助	95 消防施設等整備費補助に必要な経費	12,411,003	12,871,955	460,952	地方公共団体に対する消防施設等整備費の一部補助
033 消防研究所	13 消防研究所に必要な経費	514,542	512,305	2,237	消防に関する研究、調査及び試験	
消 防 庁 計			17,898,109	18,571,848	673,739	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 消 防 庁	4,972,564	5,187,588	215,024	95014-2111-04 超過勤務手当	26,782	25,480	1,302
95014-2111-02 職員基本給	333,273	317,456	15,817	95014-2111-05 委員手当	1,091	1,091	0
95014-2111-03 職員諸手当	171,602	164,149	7,453	95014-2111-05 常勤職員給与	4,141	3,929	212



項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2111-05 休職者給与	80	77	3	95014-2305-16 消防団員等公務 災害補償等共済 基金補助金	54,358	57,936	3,578
95089-2151-05 児童手当	530	530	0	95014-2825-16 大震火災対策施 設等整備費補助 金	3,605,237	3,761,805	156,568
95014-2129-06 諸謝金	20,067	20,991	924	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	834	829	5
95014-2959-07 報償費	69,000	69,000	0	95014-2129-17 交際費	572	572	0
95014-2959-07 褒賞品費	7,908	7,908	0	032 消防施設等整備費補 助			
95014-2959-07 退職消防団員褒 賞品費	161,036	161,036	0	95014-2825-16 消防施設等整備 費補助金	12,411,003	12,871,955	460,952
95014-2122-08 職員旅費	13,942	13,942	0	033 消防研究所	514,542	512,305	2,237
95014-2122-08 外国旅費	1,738	1,738	0	13014-2111-02 職員基本給	192,995	192,775	220
95014-2122-08 委員等旅費	5,645	5,645	0	13014-2111-03 職員諸手当	99,287	98,413	874
95014-2123-09 庁費	120,716	117,723	2,993	13014-2111-04 超過勤務手当	7,956	7,926	30
95014-2123-09 校費	28,746	27,863	883	13014-2111-05 休職者給与	46	46	0
95014-2203-09 通信衛星地上機 器整備費	24,186	63,678	39,492	13089-2151-05 児童手当	360	360	0
95014-2123-09 消防防災通信維 持費	65,594	18,006	47,588	13014-2129-06 諸謝金	127	127	0
95014-2123-09 各所修繕	9,309	9,309	0	13014-2122-08 職員旅費	2,447	2,447	0
95199-2133-09 自動車重量税	165	165	0	13014-2122-08 委員等旅費	347	347	0
95014-2125-14 防災知識啓発委 託費	161,900	232,760	70,860	13014-2123-09 庁費	8,221	8,221	0
95014-2125-14 消防防災対策推 進調査委託費	29,342	42,158	12,816	13014-2123-09 試験研究費	191,831	190,718	1,113
95014-2204-15 施設整備費	5,681	5,681	0	13014-2203-09 設備整備費	8,927	8,927	0
95014-2204-15 無線通信施設整 備費	8,089	15,131	7,042	13199-2133-09 自動車重量税	177	177	0
95014-2715-16 日本消防協会補 助金	41,000	41,000	0				

860 自治省所管 消防庁

項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和60年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13014-2204-15 施設整備費	1,821	1,821	0	計	17,898,109	18,571,848	673,739

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
消 防 庁	(項) 消 防 庁のうち 大震火災対策施設等整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終らない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	地方財政審議会会長	1													
	地方財政審議会委員	4													
	秘書官	1													
一 般 職		外 28(6箇月) 内 3(6箇月) 384													1,019,281
	指定職俸給表	12													89,321
	事務次官	1													
	官房長、局長	4													
	自治大学校長	1													
	部長	2													
	審議官	4													
	行政職俸給表(一)	外 28 内 3 359		22		外 1 内 2 44		38	48	105	65	外 27 内 1 26	11		898,881
	課長	24		20		4									
	参事官	1		1											
	室長	外 1 3				外 1 3									
	企画官	内 1 4				内 1 4									
	調査官	5				5									
	定員管理指導官	内 1 1				内 1 1									
	給与指導官	2				2									
	税務管理官	1				1									
	固定資産鑑定官	2				2									
	専門職	1						1							
	課長補佐	62				17		36	9						
	係長	120							37	83					



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	課長補佐	18				2		10	6						
	係長	1								7	内 1				
	消防大学校副校長	32									24	1			
	消防大学校副校長	1		1											
	同部長、課長	3				2		1							
	同教官	4							3	1					
	同係長	1								1					
	一般職員	26										13	9	4	
	行政職俸給表(二)														
技能労務職員	6	-	-		5		1	-	-						14,229
消防研究所															
一般職		56													167,770
指定職俸給表															
所長		1													8,834
行政職俸給表(一)		15		-		1		-	3	2	3	3	3		36,095
課長		1				1									
課長補佐		1							1						
係長		4							2	2					
一般職員		9										3	3	3	
行政職俸給表(二)															
技能労務職員		3	-	-		2		1	-	-					7,851
研究職俸給表		37		6		15		12	4	-					114,990
部長等研究員		6		6											
室長等研究員		15				15									
研究員		12						12							
研究補助員		4							4						

(参 考)



## 予 定 経 費 要 求 書 中 の 項 の 索 引

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ	
あ・(ア) (奄)	アジア開発銀行出資	大 蔵 省	433		沖縄振興開発計画調査費	総 理 府	265	
	奄美群島医療施設整備費	総 理 府	283		沖縄住宅対策諸費	〃	267	
	奄美群島農業試験場施設整備費	〃	282		沖縄治水事業工事諸費	〃	267	
い・(遣) (一)	遺族及留守家族等援護費	厚 生 省	531		沖縄特定開発事業推進調査費	〃	270	
	一次産品共通基金出資	大 蔵 省	433		沖縄土地改良事業工事諸費	〃	269	
う・(運)	育 英 事 業 費	文 部 省	479		沖縄道路事業工事諸費	〃	268	
	運 輸 本 省	運 輸 省	730		沖縄農業振興費	〃	266	
え・(工)	運輸本省試験研究所	〃	734	(恩)	沖縄保健衛生等対策諸費	〃	266	
	運輸本省試験研究所施設費	〃	735		恩 給 支 給 事 務 費	〃	217	
	エネルギー技術研究開発費	通 商 産 業 省	684		恩 給 費	〃	217	
	エネルギー技術研究施設費	〃	684		(卸)	卸売市場施設整備費	農 林 水 産 省	588
	エネルギー対策費	〃	687		か・(下)	下 級 裁 判 所	裁 判 所	167
(沿)	〃	〃	694	(科)	科学技術振興調整費	総 理 府	250	
	沿岸漁場整備開発事業費	農 林 水 産 省	623		科学技術振興費	〃	250	
お・(小) (大)	小笠原諸島振興事業費	総 理 府	281		科学技術庁	〃	249	
	大型工業技術研究開発費	通 商 産 業 省	683		科学技術庁試験研究所	〃	251	
(沖)	大型工業技術研究施設費	〃	684	(家) (河)	科学技術庁試験研究所施設費	〃	252	
	大 蔵 本 省	大 蔵 省	431		科学警察研究所	〃	209	
	沖縄開発事業指導監督費	総 理 府	266		科学 研 究 費	厚 生 省	528	
	沖縄開発事業費	〃	266		科学 振 興 費	文 部 省	479	
	沖縄開発庁	〃	264		科学的財務管理調査費	大 蔵 省	433	
	沖縄教育振興事業費	〃	265		家畜伝染病予防費補助	農 林 水 産 省	588	
	沖縄港湾空港整備事業工事諸費	〃	268		(河)	河川管理施設整備費	建 設 省	829
沖縄公園事業工事諸費	〃	269		河 川 管 理 費	〃	829		

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
	河川鉱害復旧事業費	建設省	829	(官)	官庁営繕費	建設省	829
	河川等災害関連事業費	"	831	き・(気)	気象官署	運輸省	748
	河川等災害復旧事業工事諸費	"	831		気象官署施設費	"	749
	河川等災害復旧事業費	"	831		気象研究所	"	749
(会)	会計検査院	会計検査院	184	(揮)	揮発油税等財源沖縄道路整備事業費	総理府	266
(海)	海運助成費	運輸省	732		揮発油税等財源道路整備事業費	建設省	830
	海外経済協力基金交付金	総理府	244		揮発油税等財源北海道道路整備事業費	総理府	227
	海岸事業工事諸費	農林水産省	600		揮発油税等財源離島道路整備事業費	"	282
	"	運輸省	732	(義)	義務教育教科書費	文部省	477
	"	建設省	830		義務教育費国庫負担金	"	477
	海岸事業費	農林水産省	588	(宮)	宮廷費	皇室費	143
	"	"	623	(急)	急傾斜地崩壊対策等事業費	建設省	830
	"	運輸省	732	(漁)	漁業調査取締費	農林水産省	621
	"	建設省	830		漁港施設費	"	623
	海上保安官署	運輸省	743		漁港施設災害関連事業費	"	623
	海上保安官署施設費	"	744		漁港施設災害復旧事業費	"	623
	海難審判庁	"	746		漁港整備事業指導監督費	"	623
	海洋開発調査研究促進費	総理府	250	(教)	教育統計調査費	文部省	477
(外)	外国人登録事務費	法務省	368	(矯)	矯正官署	法務省	376
	外務本省	外務省	415		矯正収容費	"	376
(学)	学校教育振興費	文部省	477	(行)	行政情報処理調査研究費	総理府	218
	学校及訓練所	運輸省	736	く・(宮)	宮内庁	"	212
(艦)	艦船建造費	総理府	236	(空)	空港整備事業費	運輸省	732
(環)	環境衛生施設整備費	厚生省	532	け・(警)	警察庁	総理府	208
	環境保全総合調査研究促進調整費	総理府	257		警察庁施設費	"	210
	環境庁	"	256	(経)	経済企画庁	"	243
	環境庁研究所	"	258		経済協力費	外務省	416
(観)	観光事業費	運輸省	732		"	大蔵省	433

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	経済協力費	通商産業省	674		工業技術院試験研究所	通商産業省	684
	経済研究所	総理府	244		工業技術院試験研究所施設費	"	685
(刑)	刑務所作業費	法務省	377		工業再配置促進対策費	"	675
(結)	結核医療費	厚生省	529		工業用水道事業費	"	676
(血)	血清等製造及検定費	"	535	(鉱)	鉱工業技術振興費	"	683
(研)	研究開発費	総理府	237		鉱山保安監督官署	"	695
(健)	健康保険組合補助	厚生省	531	(公)	公安審査委員会	法務省	382
(建)	建設事業指導監督費	建設省	829		公安調査庁	"	383
	建設本省	"	827		公園事業工事諸費	建設省	838
	建設本省試験研究所	"	835		公害等調整委員会	総理府	211
	建設本省試験研究所施設費	"	836		公害防止等調査研究費	"	257
(検)	検疫所	厚生省	536		公共企業体等労働委員会	労働省	805
	検察官署	法務省	373		公正取引委員会	総理府	204
	検察審査会	裁判所	169		公務員宿舍施設費	大蔵省	433
	検察費	法務省	374		公立文教施設災害復旧費	文部省	479
(原)	原子力平和利用研究促進費	総理府	250		公立文教施設整備費	"	478
	原爆障害対策費	厚生省	529	(交)	交付税及び譲与税配付金特別会計借入金等利子財源繰入	自治省	857
こ・(護)	護送収容費	法務省	381	(航)	航空機購入費	総理府	236
(皇)	皇宮警察本部	総理府	209		航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費	"	267
	皇族費	皇室費	144		航空機燃料税財源空港整備事業費	運輸省	732
(更)	更生保護官署	法務省	378		航空機燃料税財源北海道空港整備事業費	総理府	228
(厚)	厚生統計調査費	厚生省	528		航空機燃料税財源離島空港整備事業費	"	282
	厚生本省試験研究所施設費	"	535		航路標識整備費	運輸省	745
	厚生年金基金等助成費	"	531	(港)	港湾建設局	"	740
	厚生年金保険国庫負担金	"	531		港湾災害復旧事業工事諸費	"	733
	厚生本省	"	526		港湾施設災害関連事業費	"	733
	厚生本省試験研究所	"	534		港湾施設災害復旧事業費	"	732
(工)	工業技術院	通商産業省	682				

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	港湾等事業指導監督費	運 輸 省	732		国立機関原子力試験研究費	総 理 府	251
	港 湾 事 業 費	"	732		国立更生援護所運営費	厚 生 省	540
(豪)	豪雪地帯対策特別事業費	総 理 府	281		国立更生援護所施設費	"	540
(国)	国家公務員等共済組合連合会等助成費	大 蔵 省	433		国立国会図書館	国 会	152
	国庫受入預託金利子	"	433		国立国会図書館施設費	"	153
	国際協力事業団事業費	外 務 省	417		国立社会教育研修所	文 部 省	483
	国際金融公社出資	大 蔵 省	433		国立青少年教育施設運営費	"	484
	国 債 費	"	433		国立青少年教育施設整備費	"	484
	国際復興開発銀行出資	"	434		国立博物館	"	489
	国際分担金其他諸費	外 務 省	417		国立博物館施設費	"	489
	国産大豆等保護対策費	農 林 水 産 省	587		国立婦人教育会館	"	484
	国 勢 調 査 費	総 理 府	218		国立美術館	"	489
	国 税 不 服 審 判 所	大 蔵 省	442		国立美術館施設費	"	490
	国土計画基礎調査費	総 理 府	281		国立病院及療養所経営費	厚 生 省	529
	国土総合開発事業調整費	"	283		国立病院及療養所施設費	"	529
	国 土 庁	"	280		国立水俣病研究センター施設費	総 理 府	258
	国 土 調 査 費	"	281		国立らい療養所運営費	厚 生 省	537
	国 土 地 理 院	建 設 省	833		国立らい療養所施設費	"	538
	国土地理院施設費	"	834		国連アジア統計研修協力費	総 理 府	218
	国 防 会 議	内 閣	192		国連犯罪防止アジア地域研修協力費	法 務 省	369
	国民金融公庫補給金	大 蔵 省	434	(雇)	雇用保険国庫負担金	労 働 省	802
	国民健康保険助成費	厚 生 省	531	さ・(裁)	裁判官訴追委員会	国 会	154
	国民生活安定対策等経済政策推進費	総 理 府	244		裁判官弾劾裁判所	"	155
	国民年金国庫負担金	厚 生 省	531		裁判所施設費	裁 判 所	168
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	自 治 省	857		裁判所予備経費	"	168
	国立学校運営費	文 部 省	480		裁 判 費	"	167
	国立学校船舶建造及施設費	"	480	(最)	最高裁判所	"	166
	国立機関公害防止等試験研究費	総 理 府	257	(災)	災害救助等諸費	厚 生 省	530

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	災害対策総合推進調整費	総 理 府	281		社 会 福 祉 諸 費	厚 生 省	530
(在)	在 外 公 館	外 務 省	418		社会保険国庫負担金	"	531
	在 外 公 館 施 設 費	"	419	(振)	振興山村開発総合特別事業費	総 理 府	281
(財)	財 務 局	大 蔵 省	435	(身)	身体障害者保護費	厚 生 省	529
	財 務 局 施 設 費	"	436	(森)	森林開発公団事業費	農 林 水 産 省	612
(参)	参 議 院	国 会	150		森林開発公団事業助成費	"	612
	参 議 院 施 設 費	"	151	(真)	真 珠 検 査 所	"	624
	参 議 院 予 備 経 費	"	151	(人)	人 事 院	内 閣	190
(山)	山林施設災害関連事業費	農 林 水 産 省	612	(衆)	衆 議 院	国 会	148
	山林施設災害復旧事業費	"	612		衆 議 院 施 設 費	"	149
	山林事業指導監督費	"	612		衆 議 院 予 備 経 費	"	149
し・(施)	施設運営等関連諸費	総 理 府	241	(住)	住宅建設等事業費	建 設 省	830
	施設整備等附带事務費	"	237		住宅対策諸費	"	830
	施設整備費	"	236	(昭)	昭和55年度甲型警備艦建造費	総 理 府	237
	施設等所在市町村調整交付金	自 治 省	857		昭和56年度甲 型警備艦建造費	"	236
(私)	私立学校助成費	文 部 省	479		昭和56年度甲型警備艦建造費	"	236
(飼)	飼料需給安定費	農 林 水 産 省	588		昭和56年度潜水艦建造費	"	237
(資)	資源工ネルギー庁	通 商 産 業 省	687		昭和57年度甲型警備艦建造費	"	236
	資源調査所	総 理 府	252		昭和57年度潜水艦建造費	"	236
(児)	児童手当国庫負担金	厚 生 省	532		昭和58年度甲 型警備艦建造費	"	236
	児童扶養手当給付諸費	"	531		昭和58年度甲型警備艦建造費	"	236
	児童保護費	"	530		昭和58年度潜水艦建造費	"	236
(自)	自治本省	自 治 省	856		昭和59年度甲型警備艦建造費	"	236
	自然公園等管理費	総 理 府	257		昭和59年度潜水艦建造費	"	236
	自然公園等施設整備費	"	258		昭和60年度甲型警備艦建造費	"	236
(失)	失業対策事業費	労 働 省	802		昭和60年度潜水艦建造費	"	236
(社)	社会教育助成費	文 部 省	479	(訟)	訟 務 費	法 務 省	368
	社会福祉施設整備費	厚 生 省	530	(商)	商工鉱業統計調査費	通 商 産 業 省	674

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
	商工鉱業統計調査費	通商産業省	694		税務官署	大蔵省	441
(消)	消防研究所	自治省	859		税務官署施設費	"	442
	消防施設等整備費補助	"	859	(石)	石油税財源石油及石油代替エネルギー対策費	通商産業省	688
	消防庁	"	858	(織)	繊維工業構造改善対策費	"	676
(情)	情報処理振興対策費	通商産業省	675	(船)	船員雇用促進対策事業費	運輸省	732
(醸)	醸造試験所	大蔵省	442		船員労働委員会	"	742
(食)	食品流通等対策費	農林水産省	588		船舶建造費	総理府	209
	食糧管理費	"	604		"	大蔵省	438
	食糧庁	"	603		"	農林水産省	621
(職)	職業安定官署	労働省	808		"	運輸省	737
	職業訓練費	"	802		"	"	745
	職業転換対策事業費	"	802		"	"	749
す・(水)	水産業振興費	農林水産省	622	そ・(相)	相互防衛援助協定交付金	総理府	241
	水産大 学 校	"	624	(総)	総務庁	"	216
	水産庁	"	621		総理本府	"	201
	水産庁試験研究所	"	623	(装)	装備品等整備諸費	"	237
	水産庁施設費	"	621	(造)	造林事業費	農林水産省	612
	水田利用再編対策費	"	586		造船業経営安定対策費	運輸省	732
せ・(青)	青少年対策本部	総理府	218	た・(体)	体育振興費	文部省	479
(精)	精神衛生費	厚生省	529	ち・(地)	地下資源対策費	通商産業省	688
(清)	清酒製造業安定対策費	大蔵省	442		地方医務局	厚生省	541
(生)	生活基盤充実事業推進費	総理府	202		地方運輸局	運輸省	738
	生活保護費	厚生省	529		地方建設局	建設省	837
(政)	政府出資	大蔵省	433		地方公営企業助成費	自治省	857
	政府職員等失業者退職手当	労働省	802		地方航空局	運輸省	741
(静)	静止気象衛星業務費	運輸省	748		地方交付税交付金	自治省	856
(税)	税関	大蔵省	437		地方債元利助成費	"	857
	税関施設費	"	438		地方鉄道軌道整備助成費	運輸省	732

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	地方電気通信監理局	郵 政 省	788		都道府県警察費補助	総 理 府	210
	地方入国管理官署	法 務 省	380	(土)	土地改良事業等工事諸費	農 林 水 産 省	600
	地方農政局	農 林 水 産 省	599		土地改良事業関連受託工事費	"	586
	地方農政局施設費	"	600		土地改良事業等指導監督費	"	588
(千)	千葉県警察新東京国際空港警備隊費	総 理 府	209		土地改良事業費	"	588
(治)	治山事業費	農 林 水 産 省	612		土地区画整理組合貸付金	建 設 省	829
	治水事業費	建 設 省	830	(登)	登記事務費	法 務 省	368
(畜)	畜産振興費	農 林 水 産 省	587		登記諸費	"	372
(中)	中央労働委員会	労 働 省	804	(統)	統計調査費	総 理 府	218
	中国帰国孤児定着促進センター施設費	厚 生 省	532	(糖)	糖価安定対策費	農 林 水 産 省	588
	中小企業対策費	通 商 産 業 省	692	(道)	道路災害復旧事業工事諸費	建 設 省	837
	中小企業庁	"	692		道路整備事業費	"	830
	中小商業等統計調査費	"	674	(特)	特 許 庁	通 商 産 業 省	689
(調)	調達労務管理費	総 理 府	240		特定国有財産整備費	大 蔵 省	434
つ・(通)	通商産業局	通 商 産 業 省	694		特定国有財産整備諸費	"	434
	通商産業本省	"	672		特定地域開発就労事業費	労 働 省	802
	通商産業検査所	"	677		特定地域農業開発事業費	農 林 水 産 省	589
	通商産業本省施設費	"	674		特別基金検討調査費	総 理 府	202
て・(提)	提供施設移設整備費	総 理 府	241		特別児童扶養手当等給付諸費	厚 生 省	531
(定)	定住構想推進調査費	"	281	な・(内)	内 閣 官 房	内 閣	187
(電)	電子計算機産業振興対策費	通 商 産 業 省	675		内 閣 法 制 局	"	189
	電気通信監理施設費	郵 政 省	785		内 廷 費	皇 室 費	143
	電気通信監理費	"	785	(南)	南極地域観測事業費	文 部 省	479
	電波研究所	"	786	に・(日)	日 本 学 士 院	"	483
	電波研究所施設費	"	787		日 本 学 術 会 議	総 理 府	203
と・(都)	都市計画事業諸費	建 設 省	831		日 本 芸 術 院	文 部 省	490
	都市計画事業費	"	831		日本鉄道建設公団事業助成費	運 輸 省	731
	都市災害復旧事業費	"	831		日本国有鉄道事業助成費	"	731

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ	
の・(農)	日本国有鉄道防災事業費	運 輸 省	732		農林水産本省施設費	農 林 水 産 省	584	
	農業改良資金助成費	農 林 水 産 省	586		農林水産本省検査指導所	"	597	
	農業改良普及対策費	"	587		農林水産本省検査指導所施設費	"	598	
	農業構造改善対策費	"	586		農林水産本省試験研究所	"	594	
	農業施設災害関連事業費	"	590		ふ・(婦)	婦 人 保 護 費	厚 生 省	530
	農業施設災害復旧事業工事諸費	"	601			(武)	武器車両等購入費	総 理 府
	農業施設災害復旧事業費	"	589		(文)	文化功労者年金	文 部 省	477
	農業者年金実施費	厚 生 省	532		文化財保存施設整備費	"	488	
	農業者年金等実施費	農 林 水 産 省	586		文化財保存事業費	"	488	
	農業振興費	"	585		文化振興費	"	488	
	農業保険費	"	584		文化庁	"	487	
	農蚕園芸振興費	"	586		文化庁施設費	"	488	
	農村総合整備計画調査費	総 理 府	282		文化庁研究所	"	490	
	農用地開発事業費	農 林 水 産 省	589		文化庁研究所施設費	"	490	
	農林漁業金融費	"	584		へ・(米)	米州投資公社出資	大 蔵 省	433
	農林漁業統計情報費	"	585			ほ・(補)	補 導 援 護 費	法 務 省
	農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費	総 理 府	267		(保)	保健衛生施設整備費	厚 生 省	529
	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費	農 林 水 産 省	623		(母)	保 健 衛 生 諸 費	"	528
	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費	"	589		(法)	母 子 福 祉 費	"	531
	農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	総 理 府	231		法 務 局	法 務 省	372	
	農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	"	282		法 務 省 施 設 費	"	368	
	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費	農 林 水 産 省	612		法 務 総 合 研 究 所	"	369	
	農林水産技術会議	"	591		法 務 本 省	"	367	
	農林水産業技術振興費	"	592		(放)	放 射 能 調 査 研 究 費	総 理 府	251
	農林水産業技術振興施設費	"	592		(防)	防 衛 施 設 庁	"	240
	農 林 水 産 本 省	"	583		(北)	防 衛 本 庁	"	234
						北海道沿岸漁場整備開発事業費	"	230
						北海道海岸事業費	"	227



区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	北海道開発計画費	総 理 府	226		北海道林道事業費	総 理 府	230
	北海道開発事業指導監督費	"	226		北方対策本部	"	219
	北海道開発庁	"	225	(本)	本州四国連絡橋公団事業助成費	運 輸 省	731
	北海道急傾斜地崩壊対策事業費	"	226	ま・(麻)	麻薬取締官事務所	厚 生 省	542
	北海道漁港施設費	"	228	み・(水)	水資源開発事業費	総 理 府	283
	北海道空港整備事業費	"	228	(民)	民間航空機用ジェットエンジン開発費	通 商 産 業 省	675
	北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費	"	228		民間輸送機開発費	"	675
	北海道港湾事業費	"	228	も・(文)	文 部 本 省	文 部 省	476
	北海道公園事業工事諸費	"	229		文部本省所轄研究所	"	482
	北海道災害復旧事業工事諸費	"	230		文部本省所轄研究所施設費	"	483
	北海道さけ・ますふ化場	農 林 水 産 省	624		文部本省施設費	"	477
	北海道住宅建設等事業費	総 理 府	228	ゆ・(郵)	郵 政 本 省	郵 政 省	784
	北海道住宅対策諸費	"	228	よ・(予)	予 備 費	大 蔵 省	434
	北海道造林事業費	"	230	(養)	養護学校教育費国庫負担金	文 部 省	477
	北海道治山事業費	"	227	り・(離)	離島振興事業費	総 理 府	282
	北海道治水事業工事諸費	"	226		離島振興特別事業費	"	282
	北海道治水事業費	"	226	(林)	林業試験場	農 林 水 産 省	613
	北海道特定開発事業推進調査費	"	231		林業振興費	"	611
	北海道特定地域農業開発事業費	"	230		林道事業費	"	612
	北海道都市計画事業費	"	228		林 野 庁	"	611
	北海道土地改良事業等工事諸費	"	230	ろ・(老)	老人福祉費	厚 生 省	529
	北海道土地改良事業費	"	229	(労)	労働者災害補償保険費	労 働 省	802
	北海道統計情報事務所	農 林 水 産 省	602		労働統計調査費	"	802
	北海道道路事業工事諸費	総 理 府	227		"	"	807
	北海道道路整備事業費	"	227		労働保護官署	"	806
	北海道農用地開発事業費	"	229		労働本省	"	801
	北海道離島簡易水道施設整備費	"	230		労働本省研究所	"	803
	北海道離島廃棄物処理施設整備費	"	229				

## コ ー ド 番 号 に つ い て

### 1 コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

### 2 コード番号の読み方

#### 〔歳入〕

(1) 歳入予算明細書の部款項目別表に付した6桁の数字は、左から部(1桁)、款(1桁)、項(2桁)、目(2桁)をあらわすコード番号である。

(2) 主管別明細書の各主管に付した2桁の数字は、歳出の所管と同一のコード番号、部款項目別区分に付した数字は、歳入予算明細書と同一のコード番号である。

#### 〔歳出〕

(1) 予定経費要求書の冒頭に掲げた主要経費別表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類のコード番号である。

(2) 各所管に付した2桁の数字は、所管のコード番号である。

(3) 組織別内訳の事項別説明の表及び科目別内訳の表の各項に付した3桁の数字は、所管ごとに付した項のコード番号である。

(4) 事項別説明の表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類を明らかにするコード番号である。

(5) 科目別内訳の表の各目に付した11桁の数字は、左から主要経費別(2桁)、目的別(3桁)、財政法公債金対象非対象別(1桁)、経済性質別(2桁)、使途別(1桁)の各分類及び従来の目番号(2桁。ただし、従来から目番号を付していなかった目は、00とする。)を明らかにするコード番号である。

なお、目の区分をして執行する項については、項の名称の下の( )内に、目番号を除く各種分類のコード番号を付してある。

(6) 各種分類のコード番号は次のとおりである。

#### (イ) 所管

01	皇室費	06	総理府	11	厚生省	16	労働省
02	国会	07	法務省	12	農林水産省	17	建設省
03	裁判所	08	外務省	13	通商産業省	18	自治省
04	会計検査院	09	大蔵省	14	運輸省		
05	内閣	10	文部省	15	郵政省		

(ロ) 項 所管別に001から始まるコード番号。

#### (ハ) 主要経費別分類

01	社会保障関係費	05	保健衛生対策費
02	生活保護費	06	失業対策費
03	社会福祉費	10	文教及び科学振興費
04	社会保険費	11	義務教育費国庫負担金

12	国立学校特別会計へ繰入	41	治山治水対策事業費
13	科学技術振興費	42	道路整備事業費
14	文教施設費	43	港湾漁港空港整備事業費
15	教育振興助成費	44	住宅対策費
16	育英事業費	45	下水道環境衛生等施設整備費
20	国債費	46	農業基盤整備費
25	恩給関係費	47	林道工業用水等事業費
26	文官等恩給費	48	調整費等
27	旧軍人遺族等恩給費	49	災害復旧等事業費
28	恩給支給事務費	50	経済協力費
29	遺族及び留守家族等援護費	60	中小企業対策費
30	地方財政関係費	63	エネルギー対策費
31	地方交付税交付金	65	食糧管理費
32	臨時地方特例交付金	95	その他の事項経費
33	借入金等利子財源繰入	97	公共事業等予備費
35	防衛関係費	98	予備費
40	公共事業関係費		

(二) 目的別分類

010	国家機関費	016	一般行政費
011	皇室費	017	徴税費
012	国会費	020	地方財政費
013	選挙費	021	地方財政調整費
014	司法、警察及び消防費	022	元利補給
015	外交費	029	その他

030	防衛関係費	081	社会保険費
040	対外処理費	082	生活保護費
050	国土保全及び開発費	083	社会福祉費
051	国土保全費	084	住宅対策費
052	国土開発費	085	失業対策費
053	災害対策費	086	保健衛生費
054	試験研究費	087	試験研究費
059	その他	088	災害対策費
060	産業経費	089	その他
061	農林水産業費	090	恩給費
062	商工鉱業費	091	文官恩給費
063	運輸通信費	092	旧軍人遺族等恩給費
064	産業投資特別会計へ繰入	099	その他
065	物資及び物価調整費	100	国債費
070	教育文化費	109	公共事業等予備費
071	学校教育費	110	予備費
072	社会教育及び文化費	190	その他
073	科学振興費	191	その他行政費
074	災害対策費	199	その他
080	社会保障関係費		

(ホ) 財政法公債金対象非対象別分類

1	財政法公債金対象経費及び公共事業等予備費
2	上記以外のもの

(へ) 経済性質別分類

10	経常支出	73	海外移転
11	雇 用 者 所 得	80	対 地 方 政 府 補 助 金
12	中 間 消 費	81	経 常 支 出
13	間 接 税	82	資 本 形 成
14	無基金雇用者福祉給付	83	社 会 保 障 給 付
15	児 童 手 当	84	社 会 扶 助 金
20	資 本 形 成	85	経 常 補 助 金
30	会 計 間 重 複	86	そ の 他
40	経 常 補 助 金	90	そ の 他
50	社 会 保 障 給 付	91	財 産 所 得 支 払
60	社 会 扶 助 金	92	資 本 移 転
70	そ の 他 の 経 常 移 転	93	公 務 員 宿 舎 施 設 費
71	対家計民間非営利団体への移転	94	土 地 無 形 資 産 購 入
72	他に分類されない国内経常移転	95	そ の 他

(備考)

この分類は、国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するためのものである。

(ト) 用途別分類

1	人 件 費	5	補 助 費 ・ 委 託 費
2	旅 費	6	他 会 計 へ 繰 入
3	物 件 費		
4	施 設 費	9	そ の 他

(参考) 予定経費要求書の科目別内訳の各目に付したコード番号の読み方の例

〔設例1〕

項 目	昭 和 60 年 度 要 求 額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比 較 増 減 額 (千円)
010 海 岸 事 業 費	21,629,000	21,922,700	293,700
41051-1204-00 直轄海岸保全施設整備事業費	8,684,000	8,851,000	167,000

$\frac{41}{(1)} \quad \frac{051}{(2)} \quad - \frac{1}{(3)} \quad \frac{20}{(4)} \quad \frac{4}{(5)} \quad - \frac{00}{(6)}$

- (1) 主要経費別 治山治水対策事業費
- (2) 目的別 国土保全費
- (3) 財政法公債金対象非対象別 対象経費
- (4) 経済性質別 資本形成
- (5) 用途別 施設費
- (6) 従来が目番号

〔設例2〕

項 目	昭 和 60 年 度 要 求 額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比 較 増 減 額 (千円)
001 大 蔵 本 省	47,561,310	46,154,428	1,406,882
95016-2111-02 職員基本給	6,128,676	5,954,060	174,616

$\frac{95}{(1)} \quad \frac{016}{(2)} \quad - \frac{2}{(3)} \quad \frac{11}{(4)} \quad \frac{1}{(5)} \quad - \frac{02}{(6)}$

- (1) 主要経費別 その他の事項経費
- (2) 目的別 一般行政費
- (3) 財政法公債金対象非対象別 非対象経費
- (4) 経済性質別 経常支出、雇用者所得
- (5) 用途別 人件費
- (6) 従来が目番号